

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年12月26日

【事業年度】 自 2015年7月1日 至 2016年6月30日

【会社名】 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド  
(会社番号 92647-H)  
(YTL Corporation Berhad (Company No. 92647-H))

【代表者の役職氏名】 取締役社長 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・  
ヨー・ソック・ピン(大英帝国三等勲士、FICE)  
(Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, CBE, FICE,  
Managing Director)

【本店の所在の場所】 マレーシア 55100 クアラルンプール、ジャラン・ブキット・  
ビントアン 55、ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階  
(11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza, 55, Jalan Bukit  
Bintang, 55100 Kuala Lumpur, Malaysia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森 下 国 彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂1丁目2番7号 赤坂Kタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 坂下 雄思  
弁護士 戸塚 悠里

【連絡場所】 東京都港区元赤坂1丁目2番7号 赤坂Kタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本文中、「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社を指し、「当社株式」とは、当社の額面10センの記名式額面普通株式を指す。
- (注2) 別段の記載のある場合又は文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングgit」、「リングgit」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングgit = 100センである。
- (注3) 本書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングgitから日本円に換算されている。本書において使用されている換算率は1マレーシア・リングgit = 25.65円である。上記の為替相場は、2016年12月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円 = 3.8990マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。
- (注4) 本文中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本文中、2016年6月30日に終了した事業年度は「2016年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

#### 1 【会社制度等の概要】

##### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド(会社番号 92647-H)(以下「当社」という。)は、マレーシアの1965年会社法(以下「会社法」という。)に服している。会社法は会社登記所により運営されている。

会社法に基づき設立された上場公開会社として当社に適用のある会社法の主要規定の概要は以下のとおりである。

##### 設立

会社の設立には、発起人が基本定款(Memorandum of Association)と呼ばれる書類を作成し、これを会社登記所に登記しなければならない。会社登記所がその他の付属書類とともに基本定款を受領し、設立証書を発行して初めて会社は適法な法人として成立する。

##### 基本定款

基本定款は(下記に述べる付属定款とともに)会社の基本的な組織を定める文書であり、特に会社名、会社の目的、並びに会社が登記しようとする株式資本の額及び株式資本を一定額の株式に分割することを必ず記載しなければならない。このほか、会社が当社のような株式会社である場合には、株主の責任が有限であることを基本定款中に記載することを要する。基本定款は、会社法上明示的に規定されていない限り、改正することはできない。改正は、一定の限られた例外を除いて、21日以上前に通知のなされた株主総会において、自ら又は代理人により出席した株主の議決権の4分の3以上の多数をもって採択する特別決議により行わなければならない。21日前の事前通知は、総会に出席し、議決権を行使する権利を有する株主の過半数で、議決権株式の額面価額の95%以上を保有する株主が同意した場合には不要となる。

##### 付属定款

付属定款には、会社の内部運営及び管理に関する規定が記載される。付属定款には、会社の業務、会社の運営、権利及び権限並びに株主、取締役及びその他の役員の権利及び権限に関して、法律又は基本定款の規定と矛盾しないあらゆる事項を定めることができる。付属定款は、21日以上前に通知のなされた株主総会において、自ら又は代理人により出席した株主の議決権の4分の3以上の多数をもって採択する特別決議によるのみ改正することができる。21日前の事前通知は、総会に出席し、議決権を行使する権利を有する株主の過半数で、議決権株式の額面価額の95%以上を保有する株主が同意した場合には不要となる。

付属定款には、他の事項に加え、通常次の事項に関する規定が記載されている。

- イ 会社の株式に付随する権利及び義務(株式の登録及び譲渡に関する事項を含む。)
- ロ 株主総会における議決権の行使及び運営方法(定足数及び議長の任命に関する事項を含む。)
- ハ 取締役の員数、権限及び職務、任免に関する手続並びに取締役会の議事の運営。
- ニ 配当の宣言及び支払い。
- ホ 会計帳簿の作成及び株主総会に対する特定の会社報告書等の提出。
- ヘ 株主への招集通知の送付に関する諸手続。
- ト 会社の解散に際しての資産の分配。

#### 取締役の義務

付属定款によって付与された権利及び権限を行使するに際しては、取締役は合理的な注意、技能及び配慮をもってこれに当たる義務を負い、かつ常に適切な目的のために、誠意をつくし、会社の最善の利益となるようその権限を行使することが要求されている。また、取締役は、総会の承認若しくは承諾を得ることなく、以下のことを行い、直接的又は間接的に、自己又は他者のために利益を得、若しくは会社に損害を生じさせてはならない。

- イ 会社の不動産を利用すること。
- ロ 取締役としての役職により取得した情報を利用すること。
- ハ 取締役としての立場を利用すること。
- ニ 取締役としての役割を果たす過程において知るところとなった会社のビジネスチャンスを利用すること。
- ホ 会社と競合する事業を行うこと。

#### 株式の発行

通常、付属定款及び会社法の規定に従うことを条件として、未発行株式はすべて取締役会の管理下にあり、取締役会が適切と判断した者に対し、取締役会が適切と判断した条件により、割当又は処分することができる。付属定款に定められている。会社法132D条は、取締役会は株主の承認なくして会社が有する株式発行の権限を行使してはならない旨明文で規定している。

#### 会計

会社法は、会社に対し、その取引及び財務状況を十分説明し、真実かつ公正な損益計算書及び貸借対照表並びにその添付書類を適宜作成することができるように会計その他の帳簿を備えること、及び当該帳簿を容易にかつ適切に監査することのできるように備えることを要求している。

一般に、会社は、事業年度毎に、会社法の要求するところに従い、貸借対照表、損益計算書及び財政状態変動表から成る財務書類も作成しなければならない。当社のように、会社グループの持株会社である場合には、会社の財務書類と連結財務書類の両方を作成しなければならない。監査済の年次財務書類は、会社登記所に提出しなければならない。

当社のような会社は、会社法並びに公認会計士協会の定める手続及び基準に従って、独立の公認会計士(以下「監査人」という。)による監査を受けなければならない。監査人は、貸借対照表及び損益計算書が会社法に準拠して適正に作成されたか否か、また監査人の意見において財務書類が関係事項を真実かつ正確に表示しているか否かを記載した報告書を作成し、これを会社に提出しなければならない。



## 取締役会報告書

取締役会は、会社法で要求する事項について株主宛の報告書を作成しなければならない。特に、主要な事業、当期純損益、(もしあれば)配当提案額及び配当支払額又は宣言額、当該事業年度の業績の検討、当該会計期間中における業務内容の重要な変更及び会社の業務、業績又は経営状態に重大な影響を及ぼしたか又はその可能性のあるすべての事項を記載しなければならない。報告書は、財務書類に添付しなければならない。

## 財務書類

財務書類、監査報告書及び取締役会報告書はいずれも年次株主総会の少なくとも21日前までに(又は会社法の規定に従い、招集通知の受領の対象となっている事業年度について合意されたこれより短い期間内に)当社の株主名簿に記載された株主全員に送付されなければならない。

## 株主

会社法の規定に従い、少なくとも年1回株主総会を開催しなければならない。この総会は、年次株主総会と呼ばれる。年次株主総会に加え、取締役及び一定割合以上の株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる。この総会は、臨時株主総会と呼ばれる。年次株主総会の通常の機能は、( )事業年度の財務書類並びにこれに係る取締役会及び監査人の報告を受領し承認すること、( )配当の宣言を承認すること、( )取締役を選任ないし再任すること、( )事業年度中の取締役報酬の支払いを承認すること、及び( )監査人を再任し、その報酬の決定を取締役に授権することである。

会社の株式の議決権については、株主総会におけるその行使方法とともに、付属定款に定められている。

株主総会への出席権及び議決権を有する株主は、通常、代理人を株主総会に出席させることができる。付属定款に別段の定めがない限り、弁護士である場合、会社の承認された会計監査人である場合、又は個別に会社登記所が承認した場合を除き、代理人は会社の株主でなければならない。

株主総会の決議は、一般に普通決議、すなわち自ら又は委任状、代理人若しくは代表者を通じて株主総会に出席した株主の議決権の過半数による多数決によって採択される。しかしながら、一定の場合には、特別決議が要求され、4分の3以上の多数決によって採択される。

## 経営及び運営

会社は2名以上のマレーシア国内を主な又は唯一の居住地とする取締役を選任しなければならない。取締役は成人である自然人でなければならない。取締役の会社運営権限(及びこの権限に対するすべての制限)は、通常、付属定款及び会社法に定められている。付属定款は通常、取締役会に対し、特定の権能の遂行又は特定分野の業務の処理のために委員会を設置する権限を付与している。

取締役会は、合議体として行為しなければならない。決議を会議で行うほか、付属定款が認める場合には、取締役会を開催することなく書面決議の方法により決議することができる。個々の取締役は、その地位に必然的に伴う一定の権限を黙示的に有するとされる場合はあるが、取締役会の決議で付与された権限の範囲内においてのみ会社を代表して現実に行為する権限を有する。取締役社長(Managing Director)は一般に、会社の日常業務を執行する明示的な権限及びその地位に必然的に伴う一定範囲で会社を代表して行為する権限を黙示的に有する。

会社は1名又は複数の秘書役を置くことを義務づけられているが、会社法はその他の役員の任命を要求していない。秘書役は会社法に基づき特定の権能と責任を有しており、マレーシア国内を主な又は唯一の居住地とし、会社法に規定された特定の資格を有する成人である自然人でなければならない。

付属定款は通常、会社の業務運営権限を取締役会に対してのみ付与しており、これによって、株主が会社業務の運営方法につき取締役会に指示を与え、業務遂行につき取締役会の決定した事項を覆すことを排除している。

ただし、株主は、次の点において究極の制裁措置を有することができる。

- (a) 取締役会に権限を付与している付属定款を、改正の通知を条件として、株主総会において改正することができる。
- (b) 取締役の全員若しくは一部の解任又は不再任を決議することができる。

#### 配当

付属定款には、取締役会が、随時中間配当を宣言・支払いできると規定されている。当社は株主総会において採択された通常決議による承認により、期末配当を宣言することができるが、当該配当金の額は取締役会が推奨する金額を超えることはできない。会社法は、株式発行差金の減額による株式発行に対する配当金の支払いの場合を除き、配当金は各年度の利益からのみ支払うべきことを規定している。

#### 減資

会社は、付属定款により授權されている場合には、裁判所の承認を条件として、特別決議をもって、随時資本金を減少させることができ、資本金及び株式の減少に係る基本定款の改正を、必要な限度で、行うことができる。

### (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は、会社法において規定されるほか、当社の基本定款及び付属定款にも規定されている。

#### (a) 総会及び議決権

当社は、付属定款及び会社法の規定に従い、毎年、年次株主総会と称する株主総会を開催することが要求されている。その他のすべての株主総会は臨時株主総会である。特別決議を可決するために招集される株主総会は、総会に出席し、投票する権利を有する株主の過半数で、株式の額面価額の95%以上を保有する株主(年次株主総会の場合には当該総会に出席し、投票することのできる全株主)が通知期間の短縮を承認する場合を除き、会社法及びプルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド・メイン・マーケット上場規則(「上場規則」)の規定に従い、21日以上前の書面による通知をもって開催しなければならない。その他の株主総会は、14日以上前の書面による通知をもって開催しなければならない。

取締役会は、取締役会が適切と判断する場合、又は当社の払込済株式資本の10%以上を保有する2名以上の株主の請求がある場合には臨時株主総会を招集することができる。

招集通知は、当社にマレーシア国内の通知先を届け出していない株主を除き、出席し、議決権を行使することのできるすべての株主に対して送付しなければならない。

付属定款上、株主本人又は委任状若しくは代理人により代表される株主(法人の場合には適切に授権されたその代表者)2名により、あらゆる議事について定足数を構成する。

各株主は、本人自ら、又は委任状若しくは代理人を通じて株主総会における議決権を行使することができる。ただし、当社が種類株式を発行している場合には、これに付与されている議決権に係る権利又は制限に従い、またそれを侵害してはならない。株主総会に出席する普通株式若しくは優先株式を保有する株主は(委任状、代理人若しくは会社の場合には代表者も含む)、挙手の場合には1人1議決権を有し、投票の場合には、本人又は委任状若しくは代理人その他適切に授権された代表者によって出席する株主は、所有する全額払込済株式1株について1議決権を有する。株式に係る請求金その他の株主にかかる債務が未払いの株主は議決権を行使することはできない。

書面による投票の請求がありこれが撤回されない場合を除き、挙手により全会一致又は特定の多数によって決議が可決又は否決されたとの議長の宣言及びその旨を記載した当社の議事録は、決議に関する確定的証拠となる。この場合決議に対する賛成又は反対の数又は割合を証明する必要はない。書面による投票の請求は撤回することができる。

#### (b) 株式資本の変更

当社は、株主総会における株主の事前の承認がなければ、経営権を譲渡するための株式の発行はできない。

当社は、適宜、(1)普通決議すなわち議決権の過半数による決議により、株式資本を当該決議に定める金額において増額し、当該決議で定める金額の株式に分割することができ、また、(2)特別決議により、付属定款によって認められる方法及び会社法に規定される条件に従い、株式資本及び資本償還準備金を減少することができる。

また、当社は、(1)株式資本を既存株式より多額の株式に併合及び分割するため、又は(2)会社法に従い、株式資本又はその一部を基本定款及び付属定款に規定する額より少額の株式に再分割するため(この場合再分割する株式の一部の株式に対し、当該再分割のための決議で、配当、資本配当、議決権又はその他の事項について他の株式に優先する権利又は利益を付与することができる)、基本定款及び付属定款を普通決議により変更することができる。

#### (c) 権利の変更

当社の株式資本が異なる種類の株式に分割されている場合、会社法の規定に従い、各種類の株式に付与される権利は、(当該種類の株式の発行条件によって別段に規定される場合を除き)当該種類の株式の発行済株式の株主の4分の3以上の書面による同意、又は、21日以上前の通知により開催する当該種類株式の株主総会における出席株主の4分の3以上の賛成決議をもって、変更することができる。

個別に開催される種類株式の株主総会には総会に関する付属定款の規定が準用される。ただし、定足数は、当該種類株式の発行済株式について支払われた若しくは支払われたとされる株式資本の3分の1を所有する株主本人又は委任状によって代理される株主2名とし、当該種類株式を所有し、株主本人又は委任状によって代理される株主はすべて書面による投票を請求することができるものとする。当該発行済種類株式の10%以上を所有する反対株主は、決議の取り消しを裁判所に請求することができる。

(d) 配当

当社株式に特別な権利が付与されている場合にはこれに従うことを条件として、配当は、当該株式に対する払込済みの金額又は払込済みとして貸記された金額に比例して、請求に先立ち宣言されかつ支払われる。

取締役会は、株主総会の普通決議の承認を条件として、随時配当を宣言することができるが、取締役会が提案する金額を超えて配当することはできない。取締役会は、適切と判断する場合には、株主に対して適宜、当社の利益から判断して正当であると考えられる中間配当を宣言し、支払うことができる。取締役会により提案された金額を超える中間配当を支払うことはできない。

取締役会は、配当の提案をする前に、当社の利益から適当と考える金額を準備金として留保することができる。当該準備金は、取締役会の裁量により、準備金として留保せずに当社の利益を適法に使用することのできる他の目的に使用することができ、当該目的に使用されるまで、取締役会は、適宜これを当社の事業資金として利用し、取締役会が選択する商品(当社の株式を除く)に投資することができる。取締役会はまた、適宜、分配しない方が賢明であると考えられる利益を次期に繰り越すことができる。

配当証書は、別段の指定のない限り、配当を受領する権利を有する株主の直近の登録住所に宛てて郵送される。配当宣言の日現在、当社株式の所有者としてブルサ・マレーシア・デポジタリー・センドリアン・バーハッド(「BMD」)(h)を参照のことが記録する預託者名簿に記載されている株主が、又は株式が共有されている場合には、共有者のうちの一名が配当証書を受領することにより、当社は当該株式に係る配当を適法に行ったものとみなされる。未払配当には利息を付さない。

2010年9月1日より、ブルサ・セキュリティーズは既存の配当支払いシステムに代わる電子的な配当支払いサービス(eDividend)を開始した。

2010年9月1日以降に現金配当の基準日を公表するすべての上場会社は、随時、株主がBMDに対して通知している銀行口座に直接振り込むことにより、配当を支払うよう指示される。

株主が2010年9月1日までにBMDに口座情報を提供していない場合、上場会社は引き続き当該会社の定款に定める方法に従って現金配当を支払うことができる。しかし、上場会社の株主がeDividendに関する電子メール通知のための連絡先をBMDに提供している場合、上場会社は現金配当を口座に支払った後に電子メールにて当該株主に通知するものとする。

現金配当に加えて、2012年1月3日以降、上場発行会社は「配当金再投資スキーム」(「DRS」)として知られるスキームによって、株主に株式で配当を支払うことが認められる。

DRSを予定している上場発行会社は、株主の承認を得た上で、すべての株主に対して配当の一部又は全部を現金又は株式で受領することを選択するための通知を発送し、配当を受け取る権利を有するすべての株主にDRSに参加する機会を与えなければならない。

DRSに基づき割り当てられる株式は、価格決定日の直前の5市場営業日の加重平均市場価格の10%のディスカウントを上回ってはならない。この点について、上場発行会社は、配当に関する基準日設定の前又はその予定がある時点でDRS対象株式の発行価格を発表しなければならない。

## (e) 新株引受権及び株式の新規発行

当社付属定款第52条の要件を除き、基本定款及び付属定款上、株式の新規発行又は株式の譲渡について、株主に新株引受権はない。

ただし、会社法上、取締役会は株主総会における普通決議による事前の承認なくして、当社の株式を発行する権利を行使することはできない。かかる条件に違反する株式の発行は無効である。当社は、会社法の規定、当社の付属定款及び当社の決議による条件に従って、配当、議決権、資本配当その他に関する取締役が定める権利及び規制を付した上で、取締役会が定める条件に従い、株式を割り当て、発行することができる（株式の無償交付及び株主割当発行を除く）。ただし、1事業年度中に発行される株式総数は当社の当時の発行済み、払込済株式資本の額面価格の10%を超えないものとするが、当該発行の条件の詳細が株主総会の事前の承認を得た上で発行される場合にはこの限りではない。一般的に、従業員持株制度若しくは従業員株式オプション制度に基づく株式の発行、株式の無償交付、株主割当発行若しくは私募の行使による株式の発行（当該株式の発行が当社の事業の方向性若しくは方針に重大な影響を与える資産の取得若しくは処分を伴わないことを条件とする）又は配当に代わる新規株式の分配である場合を除き、当社の株式発行はさらにマレーシアの証券委員会の事前の許可を条件とする。

上記に従い、当社株式は取締役会の管理下にあり、取締役会は、付属定款及び上場規則の規定に従い、取締役会が適切と判断する者に対し、適切と判断する条件及び時期に、当該株式の割当又は発行をすることができる。

## (f) ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド（「ブルサ・セキュリティーズ」）規則

当社株式はブルサ・セキュリティーズに上場されている。当社株式が上場されていることにより、当社はブルサ・セキュリティーズとの契約及び2007年資本市場及びサービスに関する法律の要件に基づき、特に以下の規定を含むブルサ・セキュリティーズの上場規則を遵守しなければならない。

(1) 取締役は、株主が株主総会において当該取締役による特定割当を承認しない限り、従業員に対する株式の発行に参加することができない。

(2) 株主総会において株主が別段の指示をしない限り、すべての新株は、発行前に、募集の日付現在当社から株主総会の招集通知を受領する権利を有する株主に対し、可能な限りその所有株式数に比例して、募集しなければならない。募集は、募集する株式数、及び募集に応じなかった場合には辞退したとみなされる期間を明記した通知によって行うものとし、当該期間の経過後、又は募集の対象者が辞退の意思を表示した場合には、取締役会は、当社にとって最も利益となると考える方法によって、当該株式を処分することができる。取締役会はまた、（新株の既存株式への割当比率上）、本規定に基づいて適宜割り当てることができないと取締役会が考える新株についても、同様に処分することができる。

## (g) 自社株の取引

ある一定の要件に従って自社株を購入する権利(当社の付属定款により許可されている場合)を除き、会社法により、当社は自社株の買取り、取引又は自社株を担保とする金銭貸付を行うことはできない。

(h) 登録及び譲渡

1991年証券産業(中央預託)法(以下「中央預託法」という。)に基づき、プルサ・セキュリティーズは当社株式を指定証券に指定した。中央預託法に基づき、指定証券は、BMDに預託しなければ、証券取引所において、取引することはできない。BMDはマレーシアの中央預託制度上の中央預託機関であり、プルサ・セキュリティーズの子会社である。株主は、直接、又はプルサ・セキュリティーズ会員の中からBMDが指名する公認預託代理人を通じて、1998年12月1日までに証券口座を開設することにより当社株式を預託することを義務づけられた。これを行わなかった場合には、当社株式はマレーシアの財務大臣(Minister of Finance)に移転され(ただし、不当な扱いを受けた株主による限定された異議申立の権利の対象となる)、適用のある法律に従って財務大臣により処分されることがある。預託された当社株式は証券口座間の振替記帳により取引され、物理的な株券の譲渡は行われない。預託された当社株式は、当社株主名簿上はBMDのノミニーであるBMDノミニーズの名義で登録されるが、中央預託法は、BMDは権限のない受託者であることを規定し、当社はBMDが作成する預託者名簿に記載された者を当社株主として取扱う。中央預託制度上の日本の実質株主についての取扱いについては下記第8の1(1)「本邦における株式事務等の概要」を参照。

会社法上、以下の場合、当社の議決権付株式を有する株主は、14日以内に当社に対し、書面により、氏名、国籍及び住所並びに利害関係を有する当社の議決権株式の詳細を通知しなければならない。

- (1) 当社の全発行済議決権付株式の額面金額の5%以上を保有する場合
- (2) 当該株主の当該株式に関する利害関係に変更があった場合
- (3) 当社の全議決権付株式の額面金額の5%以上を所有しなくなった場合

当社は、マレーシアにおいて上場している会社として、登録株主に対し、当該株主がその議決権株式を実質株主、承認されたノミニー又は受託者のいずれの資格で所有しているかを明らかにするよう求めることができる。当該株主が承認されたノミニー又は受託者として議決権株式を所有している場合には、可能な範囲で当該株式の所有に関する委託者の名称若しくはこれらの者を確認するために必要なその他の情報を明らかにし、その持分の性質を明らかにするよう求める権利を有する。

(i) 清算

会社法に従い、当社が任意清算する場合、清算人は、特別決議により、同種の株主の間で当社の資産の全部又は一部を分配し、分配される財産に関して清算人が適正とみなす価格を決定し、異種の種類株主間における分配の方法を決定することができる。清算人は、清算人が適切と判断する場合には、同様の特別決議により、出資者を受益者として当該資産の全部又は一部を信託することができるが、これにより債務の付着した株式又はその他の証券の受け入れを株主が強制されることはない。特別な条件に基づき発行された株式の株主の権利を損なうことなく、以下の規定を適用する。

- (1) 当社が清算され、株主に分配可能な資産が払込済資本の全額を返済するに足りない場合には、各株主が保有する株式についての払込済資本若しくは清算開始時に払込済みとなっているはずの金額に比例して当該損失を株主に分配する。
- (2) 清算時に株主に分配可能な資産が清算開始時の払込済資本の全額を返済しても余る額である場合、超過分は各株主が保有する株式についての払込済資本若しくは清算開始時に払込済みとなっているはずの金額に比例して株主に分配する。

(j) 取締役

選任等

株主総会において当社が別途定めない限り、取締役の数は3名以上20名以下とする。各年次株主総会において取締役の3分の1、又は取締役の数が3名若しくは3名の倍数ではない場合、3分の1に最も近似する数の取締役が退任するものとする。すべての取締役は3年に一度、退任する。退任する取締役は再任することができる。

付属定款の規定に基づき取締役が退任する総会において、当社は普通決議によって退任する取締役又は任命資格を有するその他の者を選任することにより欠員を補充することができる。かかる選任が行われない場合には、退任取締役が再任されたものとみなす。

取締役会は偶発的な欠員を補充するため、あるいは取締役を増員するため、いつでも随時取締役を選任する権限を有する。ただし、取締役の総数はいかなる時でも付属定款上の定員を超えてはならない。任命された取締役の任期は次の年次株主総会までとし、当該総会において再任することができる。なお、当該総会において輪番により退任する取締役の対象とはならない。

当社は、普通決議により、法に従い、任期満了前に取締役を解任し、普通決議により、当該取締役に代わる者を選任する権利を有する。選任された取締役の退任については、解任された取締役が取締役として選任された日から取締役であったものとして、決定する。

取締役会は随時、代替取締役を選任し、また随時かかる選任を取り消すことができる。

取締役会の権限

当社の事業は、取締役会が運営し、取締役会は、会社法又は定款上株主総会において当社が行使すべき権限を除く、当社の権限を行使することができる。株主総会において、当該規則が制定されなければ有効であったはずの取締役会の過去の行為を無効とする規則を制定することはできない。

## 取締役会の議事手続

付属定款に従い、取締役会において提起される議事は過半数をもって決定し、取締役の過半数による決議を取締役会の決議とみなす。可否同数の場合は、出席取締役が2名のみである場合を除き又は議事について議決権を行使することのできる取締役が2名のみである場合を除き、議長が2番目の議決権又は決定権を有する。

取締役会の活動に必要な定足数は、取締役会が決定し、別段の決定がない限り、2名とする。

## 取締役社長

取締役会は随時取締役の中から取締役社長及び取締役副社長を、適当と判断する期間及び条件で選任することができ、個別の選任に係る契約の条件に従い、選任を撤回することができる。当該取締役及び会社との契約の規定にもかかわらず、取締役社長は、就任期間中、当社のその他の取締役と同様の辞任、輪番による退任及び解任の規定の対象となり、取締役ではなくなった場合には、自動的に選任が決定される。取締役社長及び取締役副社長は取締役会の支配の対象となる。

## 2 【外国為替管理制度】

### (1) 為替管理

1997年の東南アジアにおける経済危機に対する政策として、マレーシア中央銀行、バンク・ヌガラ・マレーシア(「BNM」)は1998年9月1日より、選択的資本規制を導入した。1998年9月に発表された当該政策により、マレーシアの認可銀行に維持しているマレーシア・リングgit口座(非居住口座として指定されたもの)の所有者(非居住会社及び非居住の個人を含む)は認められた目的以外の資金の利用についての非居住口座間の資金の移動について、外国為替規制当局から事前の承認を得ることが義務づけられた。また、ポートフォリオ資本の流入額は、最低でも1年間はマレーシア国外に送金することはできないものとし、マレーシア人旅行者によるリングgitの輸出入を規制し、海外における投資若しくは旅行者が持ち出すことのできる外貨の金額を制限した。マレーシア国外のリングgitの取引も制限され、2005年7月21日までは、リングgitは米ドルに対して為替レートが固定されており、これにより市場による為替変動から守られた。

BNMは1999年に選択的資本規制の緩和を開始し、外国人投資家が資本と投資利益を本国へ送金できるようにしたが、送金する利益のパーセンテージに基づく税金を課した。2001年2月1日に、BNMはマレーシアにおける投資期間が1年未満のポートフォリオ投資からの利益についてのみ当該税金を課すことに変更した。2001年5月2日に、BNMは主にブルサ・セキュリティーズに上場している株式の売却から発生した海外ポートフォリオ資金に影響するすべての規制を廃止した。

BNMの外国為替に関する規制緩和を促進するため、BNMは2005年4月1日に非居住者による外貨送金に関する規制及び条件を緩和する変更を発表した。この変更により、外国の直接投資か若しくはポートフォリオ投資家による資本、利益、配当、利息、報酬若しくは賃貸料の送金に関する規制はないが、すべての送金はイスラエルの通貨以外の外貨で行うものとする。



2007年1月1日付けで、1953年為替管理法(「ECA」)が改正され、外国為替の未承認取引に関する取り締まりを強化し、居住者による保証の発行若しくは取得による偶発的な債務をBNMが取り締まることが可能となった。特に、ECAの第4項(1)及び第4項(3)が改正され、第4条A及び第10条Aが追加された。

その後ECAは、2013年6月30日付けで施行された2013年金融サービス法(FSA)によって廃止された。ECAの第4条、第4条A及び第10条Aは、FSAの第214条(2)及び第14条第1項及び第5項に統合された。

マレーシアにおいてビジネスを行うコストを引き続き軽減させるために、BNMは以下のとおり決定した。

- ( ) 2007年3月21日より、為替管理通知にいくつかの改正を行い、自由化した。例えば、国内会社がグループ内において海外通貨で借入を行うことや、海外の証券取引所において株式上場を行ったことによる収益など。
- ( ) 2007年10月1日より、非居住者が外国為替予約契約の満期前にリングット建て資産の売却した場合、当該売却から7営業日以内に既存の外国為替予約契約を継続するために、再投資する条件等を廃止した。
- (iii) 2010年8月18日より、居住者及び非居住者による物品及びサービスの決済に関する規則及び居住者による外貨の借入に関する規則が以下のとおり緩和された。
  - (a) 非居住者は、居住者との物品又はサービスに関する決済を、外部口座を通じて、マレーシア・リングットで受領若しくは支払うことができる。ただし、外部口座における資金によって第三者の支払いを立て替えることに関する規制は今後も適用される。  
「外部口座」とは、(a)非居住者が(i)単独、(ii)別の非居住者と共同で、(iii)(aa)マレーシアにおける合弁事業、(bb)夫若しくは妻のいずれか以外の別の居住者と共同で、又は(b)非居住者から受託して、若しくはこれに代わって居住者がマレーシア・リングット建てでマレーシアの金融機関において開設した口座である。
  - (b) 国内会社は非居住ノンバンク関連会社から外貨を制限なく借り入れることができ、当該関連会社には最終的な持株会社、親会社/本店、子会社/支店、関連又は兄弟会社(共通の株主を有する会社)が含まれる。ただし、非居住ノンバンク関連会社が非居住金融機関から外貨を取得することのみを目的として設立されている場合、非居住ノンバンク関連会社からの借入金額の上限は、引き続き非居住者からの借入金額の上限である100百万マレーシア・リングットに制限される。

(iv) 2011年6月1日より、マレーシア・リングgitでの関連会社からの借入金についての規制が緩和され、居住会社は、非居住ノンバンク関連会社から制限なく借入を行い、マレーシアにおける実物部門での活動資金とすることができる。実物部門とは製品の製造やサービスが実在する部門を意味し、金融サービスを除くすべての産業が含まれる。ただし、非居住金融機関から外貨を取得することのみを目的として設立されている非居住ノンバンク関連会社から居住会社がマレーシア・リングgitの借入を行う場合、借入金額は引き続き非居住者からの借入金額の上限である100百万マレーシア・リングgitに制限される。

(v) 2016年11月13日に、BNMはリングgitのノンデリバラブル・フォワード(NDF)のオフショア取引を禁止するため、既存の規則を強化することを発表した。

## (2) マレーシアにおける海外投資規制

マレーシアにおける株式の取得は、マレーシアの外国投資委員会(「FIC」)の規制及び監視の対象であった。マレーシア首相のダト・スリ・ナジブ・トゥン・ラザックが2009年6月30日に発表したとおり、持分の取得、合併及び買収に関するFICのガイドラインは2009年6月30日付けで廃止され、これに代わる新たなガイドラインは定められていない。この決定はより自由な規制環境を整備することにより、より積極的な投資活動と活発な資本市場を実現可能にし、民間企業の繁栄を目指すためのマレーシア政府による自由化政策の一環である。

上記に基づき、従前のガイドラインに定められていた、ブミプトラであるマレーシア人が最低でも30%の株式を保有するという規定の適用はなくなった。しかし各業界の規制当局が課す株式に関する規制は今後も適用される。

マレーシアにおける資産の取得については、2014年3月1日付けで資産取得に関する新たなガイドラインが首相部門付属の経済計画局により発行された。新たなガイドラインに従って、居住用の不動産以外のすべての不動産について、(i)直接の取得については、20百万マレーシア・リングgit以上の不動産について、ブミプトラの持分及び/若しくは政府機関の持分の希薄化が生じる場合、又は(ii)ブミプトラ持分以外の不動産の株式の取得による間接的な取得の場合、ブミプトラ持分及び/若しくは政府当局が所有する株式の支配の変更が生じる場合で、当該総資産の50%以上の資産を有し、当該資産が20百万マレーシア・リングgit以上の評価額とされる場合には、首相部門付属の経済計画局の承認が必要であるとしている。

首相部門付属の経済計画局の承認を必要としないが、該当する省庁及び/又は行政政府の部門の権限の対象となる外国人投資家による不動産の取得は以下のとおりとする。

- (a) 評価額が1,000,000マレーシア・リングgit以上の商業施設の取得
- (b) 評価額が1,000,000マレーシア・リングgit以上の農業用地又は下記の目的のための5エーカー以上の土地の取得
  - (i) 最新又はハイテクノロジーを使用した、商業規模での農業活動、又は
  - (ii) 農業観光旅行プロジェクトの引受、又は
  - (iii) 輸出用製品の生産のための農業又は農産ベースの産業活動。
- (c) 評価額が1,000,000マレーシア・リングgit以上の工業用地の取得
- (d) 近親者間の親族関係に基づく外国人に対する不動産の譲渡は親族間においてのみ許される。

外国人投資家は、政府当局が低価格又は中低価格住居として指定した、1ユニット当たりの評価額が1,000,000マレーシア・リングgitを下回る不動産、マレー保留地の不動産及び不動産開発プロジェクトにおいて政府当局がブミプトラ持分に割り当てた不動産を取得してはならない。

「外国人投資家」とは、( )マレーシア市民ではない者、( )永住者、( )外国会社若しくは機関、又は、( ) ( )、( )若しくは( )の者が議決権の50%以上を保有する現地法人又は現地機関から構成される、投資家、投資家グループ又は協調して活動する投資家の集団を意味する。

「永住者」とは、マレーシア市民ではなく、マレーシア政府より永住権を与えられた者を意味する。

### 3 【課税上の取扱い】

以下の課税上の取扱いに関する記載は、本書の日付現在有効な法律に基づいており、当該日付以降の法制の変更により変更される可能性があり、かかる変更は過去に遡及して行われる場合がある。以下に記載する概要は、当社株式の購入、所有又は処分に関連する課税上の検討事項を余すところなく記載したもので、あらゆる種類の投資家に適用される課税上の取扱いを説明したものでなく、(証券会社等の)一部の投資家には特別な規則が適用されることもある。当社株式を保有しようとする者は、当社株式所有による課税上の取扱い全般について各自の税務専門家と相談すべきである。

#### 配当課税

マレーシアはシングルティア課税システムを導入して、シングルティア課税システムに基づき支払う配当金は、株主に支払後はマレーシアの所得税の課税対象とはならない。

#### キャピタル・ゲイン課税

現行のマレーシア法上、不動産会社以外の会社の証券(当社株式を含む)の売却によるキャピタル・ゲインに対する課税はない。

#### 不動産収益税

不動産の処分及び不動産会社に対する持分の処分による利益に対する不動産収益税率は、以下のとおりである。

処分の日	会社	個人 (国民及び永住者)	個人 (非居住者)
取得日から3年以内	30%	30%	30%
4年目	20%	20%	30%
5年目	15%	15%	30%
6年目以降	5%	0%	5%

#### 4 【法律意見】

当社の法律顧問を務めるリー・ペラーラ・アンド・タン法律事務所から、( )当社が、マレーシア法に準拠した法人として適法に設立されかつ有効に存続し、( )本書に記載されたマレーシア法に関する記述が、すべての重要な点において正確である旨の法律意見書が提出されている。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 下表は過去5事業年度における当グループの主要な経営指標等の推移を示す。

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
売上高 (百万マレーシア・リンギット)	20,195.8	20,033.1	19,269.2	16,754.7	15,377.5
経常利益 (百万マレーシア・リンギット)	3,079.4	2,921.7	3,685.7	3,191.4	2,935.3
子会社及び関連会社持分損益 (百万マレーシア・リンギット)	380.0	396.5	249.7	297.3	645.1
税引前利益 (百万マレーシア・リンギット)	2,450.2	2,299.4	2,811.6	2,323.3	2,262.5
当期純利益 (百万マレーシア・リンギット)	1,974.1	1,830.9	2,604.9	1,721.0	1,887.0
包括利益金額 (百万マレーシア・リンギット) (注1)	1,823.7	1,794.8	3,375.6	2,732.2	2,379.1
株式資本 (百万マレーシア・リンギット)	1,054.7	1,073.9	1,073.9	1,079.4	1,079.4
発行済普通株式総数(株) (注2)	9,678,186,224	10,365,587,534	10,363,587,434	10,418,645,223	10,418,644,123
純資産 (百万マレーシア・リンギット)	11,943.6	13,142.1	14,377.0	14,620.6	14,603.5
総資産 (百万マレーシア・リンギット)	51,600.0	53,603.4	61,051.7	66,708.7	67,266.8
1株当たり当期純利益(セン)	12.25	12.20	15.00	9.80	8.80
1株当たり当期純利益(セン) (希薄化後)	12.25	12.20	15.00	9.80	8.80
自己資本比率(%) (注3)	23.1	24.5	23.5	21.9	21.7
1株当たり純資産(マレーシア・リンギット) (注4)	1.23	1.27	1.39	1.40	1.40
1株当たり配当金額(セン)	4.0	2.5	2.5	9.5	9.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万マレーシア・リンギット)	2,932.0	2,771.0	4,306.3	3,120.1	2,866.7
投資活動に使用したキャッシュ・フロー (百万マレーシア・リンギット)	(1,338.8)	(3,268.3)	(2,559.9)	(3,477.1)	(1,880.1)
財務活動による/(に使用した)キャッシュ・フロー (百万マレーシア・リンギット)	(647.4)	1,032.5	(2,699.6)	390.6	(1,530.2)
現金及び現金同等物の残高 (百万マレーシア・リンギット)	13,277.1	13,742.6	13,149.2	14,031.4	13,679.4
配当性向(%) (注5)	32.65	20.49	16.67	96.94	107.95

- (注1) 非支配持分も含まれている。
- (注2) 発行済普通株式総数は各事業年度末現在の数値である(自己株式は除く)。
- (注3) 自己資本比率は、純資産を事業年度末現在の総資産で除して算出されている。
- (注4) 1株当たり純資産は、純資産を各事業年度末現在の発行済普通株式総数で除して算出されている。
- (注5) 配当性向は、事業年度中に支払われた1株当たりの配当金額を当該年度に係る1株当たり純利益で除して算出されている。

(2) 下表は過去5事業年度における当社の主要な経営指標等の推移を示す。

(単位：百万マレーシア・リングット)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
売上高	569.8	826.4	288.4	1,851.2	839.3
経常利益	653.1	877.5	266.7	1,784.6	753.8
税引前利益	567.9	791.9	150.0	1,663.5	627.3
当期純利益	520.7	775.9	103.7	1,646.1	622.7
株式資本	1,054.7	1,073.9	1,073.9	1,079.4	1,079.4
純資産	6,546.2	7,137.5	6,995.0	7,758.5	7,391.0
総資産	9,483.8	11,105.6	10,775.3	10,749.0	10,429.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	6.8	598.1	158.5	653.0	643.9
投資活動による/(に使用した)キャッシュ・フロー	(95.2)	161.6	0.4	(154.9)	(262.3)
財務活動による/(に使用した)キャッシュ・フロー	(731.4)	216.4	(399.8)	(785.1)	(990.6)

## 2 【沿革】

### (1) 会社の沿革

年	主な変遷
1955年	現会長のタン・スリ・ダトゥック・セリ・パングリマ(ドクター)ヨー・ティオン・レイが、当時は個人企業であったシャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド(「SPYTL」)を通じて、当グループの前身となる建設業を開始した。最初のプロジェクトには、英国陸軍のための兵舎及び弾薬庫建設があった。その後、学校、大学、病院、市役所、工場、製作所建設の契約及びマレーシア全土の灌漑計画を含むその他の政府関連のプロジェクトを受注した。
1982年11月9日	当社がコンストラクション・マーケティング(エム)センドリアン・バーハッドの商号で非公開株式会社として設立される。
1984年	設立後1984年まで当社は休眠会社であった。1984年ブルサ・セキュリティーズ及びロンドン証券取引所に上場されていた英国法人ホンコン・ティン・ピー・エル・シー(「HKTPLC」、現在の名称はワイ・ティー・エル・コーポレーション(UK)ピーエルシー)の住所を英国からマレーシアに移転するためのスキーム・オブ・アレンジメント(以下「本スキーム」という。)を実施するため、当社は商号をホンコン・ティン・コーポレーション(マレーシア)バーハッドに変更するとともに活動を開始した。本スキームに基づき当社はブルサ・セキュリティーズに上場され、HKTPLCは上場廃止となり、当社の完全子会社となった。本スキームの実施と同時に当社は生コンクリートの製造者であるビルドコン・バーハッド等のグループ企業を擁するワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド(当時の名称はホンファー・リアルティ・センドリアン・バーハッド)の全株式を取得した。ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドは当時ヨ一族が支配する会社であった。
1985年2月	当社は普通株式10,600,000株の公募を行い、その結果、1985年4月3日に当社株式をブルサ・セキュリティーズ及びシンガポール証券取引所に上場した。1990年1月1日、当社はシンガポール証券取引所における上場を廃止した。

年	主な変遷
1988年 2月	当社は、国内有数の土木建築会社であるSPYTLを取得した。取得の対価総額は37.5百万マレーシア・リングットで、1株当たり50センの当社普通株式46.875百万株の発行によってまかなわれた。SPYTL取得と同時に、当社はプミプトラの投資家を対象として、1株当たり50センの普通株式30,416,617株を発行し、プミプトラによる法人分野参入に関するマレーシア政府の新経済政策を完全に遵守した。
1988年 3月 1日	SPYTL取得の結果及び当グループの活動におけるSPYTLの支配的な地位を反映するため、当社の商号を現在の名称であるワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドに変更した。
1993年 4月	マレーシア政府の独立系電力事業計画に基づき、当社の子会社ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッドが、電力供給庁長官から、1番目の独立系電力事業の所有、建設、運営及び維持に関する許可を付与された。
1993年 6月	当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドが、その完全子会社であるYTLセメント・バーハッド(「YTLセメント」)の株式を売り出し、YTLセメントの株式がブルサ・セキュリティーズに上場された。ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドは、YTLセメントの株式の過半数を引き続き保有している。
1996年 2月	当社株式を東京証券取引所に上場した。
1997年 5月	当社の子会社であり、グループの発電事業を総括するワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLPI」)の株式がブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場された。
2001年 4月	ブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場されているタイピン・コンソリデーテッド・バーハッド(TCB)は、当社が1株1マレーシア・リングットのTCB株式100百万株を総額100百万マレーシア・リングットで引き受けたことにより、当社の子会社となった。
2002年 5月	YTLPIは、エンロン・コーポレーションの子会社であるアズリックス・ヨーロッパ・リミテッドより、英国の水道会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド(以下「ウェセックス・ウォーター」という。)の全発行済株式を1,239.2百万ポンドで取得した。
2004年11月	YTLPIは、YTLパワーとPTプミペルティウィ・タタブラディプタの間で、2004年5月31日付けで締結された株式売買契約に基づき、PTジャワ・パワーの35%の持分及びローン・ストック持分を139.4百万米ドル(529.7百万マレーシア・リングット)で買収した。
2004年12月	YTLセメントは、YTLセメントとドーサン・ヘヴィー・インダストリーズ・アンド・コンストラクション・カンパニー・リミテッドの間で2004年7月16日付けで締結された売買契約及びダナハルタ・マネージャーズ・センドリアン・バーハッドとYTLセメントの間で2004年11月5日付けで締結された売買契約に基づき、ペラ・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッドの64.84%の持分に相当する株式217.158百万株を、総額184.908百万マレーシア・リングットで購入した。



年	主な変遷
2005年9月	YTLセメントは、アンドレ・ハリム（別名 リエム・シエン・ジョン、リエム・シエン・ジョン）（「ハリム」）とYTLセメント・シンガポール・プライベート・リミテッド（「YTLCシンガポール」）との間でYTLCシンガポールによるジュロン・セメント・リミテッドの株式の6.98%に相当する1株1シンガポール・ドルの株式3,093,000株を取得することに関して締結した2005年9月2日付けの売買契約及びキンド・プライベート・リミテッド（「キンド」）とYTLCシンガポールの間でYTLCシンガポールによるジュロン・セメント・リミテッドの株式の13.96%に相当する1株1シンガポール・ドルの株式6,186,000株を取得することに関して締結した2005年9月2日付けの売買契約に基づき、9.279百万株を総額8,815,050シンガポール・ドルで取得した。
2005年12月	スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（「スターヒルREIT」）がブルサ・セキュリティーズのメイン・ボードに上場した。スターヒルREITの不動産ポートフォリオはスターヒル・ギャラリー、隣接しているJWマリオット・ホテル、クアラルンプール及びロット10ショッピング・センター内の137区画と2つの付属区画の小売店、オフィス、倉庫及びその他のスペースから構成される。当グループの子会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドがスターヒルREITの管理会社である。
2006年12月	当社の子会社であり、ブルサ・セキュリティーズのメスダックに上場しているワイ・ティー・エル・イソリユーションズ・バーハッド（「YTLイソリユーションズ」）は、Yマックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド（旧ビズサーフ(M)センドリアン・バーハッド）（「Yマックス・ネットワーク」）の50%の持分を現金1,350,000マレーシア・リングgitで取得する契約を締結したことを発表した。Yマックス・ネットワークはその後マレーシア通信マルチメディア委員会より合計4件のうちの1件の2.3ギガヘルツ広帯域無線接続帯域のWiMAX認可を付与された。
2007年11月	YTLセメントはゼジアン・リン・アン・ジン・ユアン・セメント・カンパニー・リミテッド（以下「ジン・ユアン・セメント」という。）に対する全持分を、完全子会社であるYTLセメント（ホンコン）リミテッドを通じて総額150,000,000人民元で取得した。ジン・ユアン・セメントは中華人民共和国で設立され、その主な活動はポルトランド・セメント及びクリンカーの製造及び販売である。
2009年3月	YTLPIはパワーセラヤ・リミテッド（以下「パワーセラヤ」という。）を3,600百万シンガポール・ドルで買収し、全株式の取得を完了した。3,100メガワットの認可容量を有する同社は、シンガポールの認可発電容量の約25%を有しており、石油取引及び複数の公共事業を行っている。
2010年1月	ワイ・ティー・エル・セメントの完全子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッドは、ジュロン・セメント・リミテッド（以下「JCL」という。）に対する21.48%の持分（同社の9,520,000株に相当する）を処分する提案を受け入れた。この結果、JCLはワイ・ティー・エル・セメント及び当社の関連会社ではなくなった。

年	主な変遷
2011年11月	<p>スターヒルREITは下記のホスピタリティ資産の取得を完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(i) キャメロン・ハイランズ・リゾート</li> <li>(ii) ヴィスタナ・ペナン</li> <li>(iii) ヴィスタナ・クアラルンプール</li> <li>(iv) ヴィスタナ・クアantan</li> <li>(v) リッツ・カールトン・レジデンス</li> <li>(vi) リッツ・カールトン・クアラルンプール</li> <li>(vii) パンコール・ラウト・リゾート</li> <li>(viii) タンジョン・ジャラ・リゾート</li> </ul>
2011年11月～12月	<p>当社は、ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの下記の子会社の処分を完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(i) サトリア・セウイラ・センドリアン・バーハッド</li> <li>(ii) エメラルド・ヘクター・センドリアン・バーハッド</li> <li>(iii) ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド</li> <li>(iv) トrend・エーカーズ・センドリアン・バーハッド</li> <li>(v) レイクフロント・プライベート・リミテッド</li> <li>(vi) サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド</li> <li>(vii) ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド</li> <li>(viii) ワイ・ティー・エル・ウェストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド</li> </ul>
2012年11月	<p>スターヒルREITは、完全子会社及びトラストを通じて、</p> <p>(a) スターヒル・ホスピタリティ・オーストラリアを受託者とするスターヒル・ホスピタリティREIT(シドニー)トラスト、スターヒル・ホスピタリティREIT(ブリスベン)トラスト及びスターヒル・ホスピタリティREIT(メルボルン)トラスト(ホテル購入者)、及び</p> <p>(b) スターヒル・ホテル・シドニー、スターヒル・ホテル・ブリスベン及びスターヒル・ホテル・メルボルン(ホテル・ビジネス購入者)</p> <p>との間で、下記のホテルを415,000,000豪ドルの対価で購入する取引を完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(i) シドニー・ハーバー・マリオット・ホテル</li> <li>(ii) メルボルン・マリオット・ホテル</li> <li>(iii) ブリスベン・マリオット・ホテル</li> </ul>

## (2) 日本における活動

年	主な変遷
2010年3月	<p>当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド(以下「YTLHP」という。)は、ニセコビレッジ株式会社の発行済全株式に相当する496,184株を、PCワン有限会社から取得する買収契約を締結した。ニセコビレッジは日本の法律に基づき設立された有限責任会社である。その後、YTLHPはニセコビレッジへの投資の保有のために、シンガポールに完全子会社であるニセコビレッジ(S)プライベート・リミテッドを設立した。</p>

### 3 【事業の内容】

当社の主な活動は、投資持株会社と運用会社としての活動である。

当グループの主な事業は、発電（受託市場及びマーチャント市場の両方）、給水及び排水処理、商業マルチ・ユーティリティサービス、通信、建設、不動産開発及び投資、工業用品及び支給品の製造、ホテル開発及び運営（レストラン運営を含む）、インターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーション及びアドバイザー・サービスなど、総合的なインフラ開発事業である。

上記を除き、当年度中、これらの活動の内容に重要な変化はなかった。

### 4 【関係会社の状況】

#### (1) 親会社

当社の親会社は、資本金40.7百万マレーシア・リングットの持株会社であり、マレーシアにおいて設立されたヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド（「ワイ・ティー・エル・ホールディングス」）である。2016年6月30日現在、ワイ・ティー・エル・ホールディングス及びヨー一族の構成員は、当社株式の54.13%を保有していた。

## (2) 子会社

2016年6月30日現在の当社の子会社は以下のとおりである。

## 当社が直接所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アラー・アサス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	5,000,000	100.00	不動産開発
ビジネス・アンド・パ ジェット・ホテルズ・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	7,000,000	100.00	投資持株会社及び不動産 投資
ケイン・クリエーショ ンズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	250,000	100.00	投資持株会社
コーナーストーン・ク レスト・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	100,000 (普通株式 100,000株)  79,793,300.00 (償還可能優先株式 797,933,000株)	100.00	投資持株会社
ディヴァイン・ ヴェー・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2 (普通株式2株)  12,662,400.00 (償還可能優先株式 126,624,000株)	100.00	商業取引、不動産取引、 投資持株会社
ダイナミック・プロ ジェクト・デベロップ メント・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	600,000	100.00	任意整理中
インテレクチュアル・ ミッション・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	最新技術を利用した教育 及び訓練
プリズマ・チュリン・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	21,424,804	100.00	ホテル開発
スペクタキュラー・ コーナー・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
シャリカット・ペムベ ナアン・ヨー・ティオ ン・レイ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	300,000,000	100.00	土木工事、建設、不動産 投資、投資及び関連事業
ティティワンサ・デベ ロップメント・センド リアン・バーハッド	マレーシア	500,000	100.00	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ ケイマン・リミテッド	ケイマン諸島	2米ドル	100.00	投資持株会社、ヨット及 び船舶の所有及びチャー ター
ワイ・ティー・エル・ セメント・バーハッド	マレーシア	380,995,000.00	97.98	投資持株会社、管理サー ビス及び車両賃貸
ワイ・ティー・エル・ チャーターズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	飛行機、ヘリコプター、 船舶及び車のチャーター
ワイ・ティー・エル・ コーポレーション(UK) ピーエルシー	イングランド及 びウェールズ	150,000ポンド	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ コーポレーション・ ファイナンス(ケイマ ン)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ コーポレーション・ ファイナンス(ラブア ン)リミテッド	マレーシア	1米ドル	100.00	証券発行のための特別目 的会社及び投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ イソリユーション ズ・バーハッド	マレーシア	135,000,000	74.12	情報技術ハードウェア及 びソフトウェア・システ ム、ネットワーク及びイ ンターネット接続インフ ラ、ウェブ・ホスティン グ・サービス、コンテン ツ開発、電子商取引シス テムの提供、ハードウェ アの販売及びその他の関 連サービスの投資、提供 及びメンテナンス
ワイ・ティー・エル・ エナジー・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2,000,000	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル (ガーンジー)リミテッ ド	ガーンジー	2ポンド	100.00	投資及び不動産持株会社
ワイ・ティー・エル・ ホテル・マネジメン ト・サントロペSARL	フランス	100,000ユーロ	100.00	ホテルの運営及び管理 サービス
ワイ・ティー・エル・ ホテルズ・アンド・プ ロパティーズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	250,000.00 (普通株式 250,000株)  15,300,000.00 (償還可能優先株式 153,000,000株)	100.00	投資持株会社及び管理 サービス

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ インダストリーズ・ バーハッド	マレーシア	12,980,009	100.00	投資持株会社、不動産開 発及び不動産投資
ワイ・ティー・エル・ ランド・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	不動産投資及び不動産管 理
ワイ・ティー・エル・ ランド・アンド・デベ ロップメント・バー ハッド	マレーシア	422,172,451	65.26	投資持株会社、財務、財 政及び事務サービスの提 供
ワイ・ティー・エル・ パワー・インターナ ショナル・バーハッド (「YTLパワー」)	マレーシア	4,050,800,657.50	53.84	投資持株会社及び事務及 びテクニカル・サポー ト・サービスの提供
ワイ・ティー・エル・ シンガポール・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	500,000 シンガポール・ ドル	100.00	投資持株会社及び運用会 社
ワイ・ティー・エル・ SV・カーボン・センド リアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	90.00	コンサルティング・サー ビスの提供

## ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ビジネス・アンド・バ ジェット・ホテルズ (ベナン)センドリア ン・バーハッド	マレーシア	43,833,350	51.00	ホテル及びリゾートの経 営
ビジネス・アンド・バ ジェット・ホテルズ (セベランジャヤ)セ ンドリアン・バーハ ッド	マレーシア	4,182,640	51.00	休眠中

## ケイン・クリエイションズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ケイン・クリエイショ ンズ(マーケティング) センドリアン・バー ハッド	マレーシア	100,000	100.00	籐家具、民芸品及びアク セサリーの取引及び関連 サービス
ナチュラル・アドベン チャーズ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	家具の小売業及びカフェ 事業
ニッチ・リテイリン グ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	5,000,000.00 (普通株式 5,000,000株)  4,869,900.00 (償還可能優先株式 48,699,000株)	100.00	小売
スターヒル・リピン グ・コム・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2 (普通株式2株)  9,227,800.00 (償還可能優先株式 92,278,000株)	100.00	プロジェクト管理サービ ス、絵画、家具、アクセ サリーの取引及び関連 サービス
トレンディ・リテイ リング・センドリアン ・バーハッド	マレーシア	2 (普通株式2株)  1,747,300.00 (償還可能優先株式 17,473,000株)	100.00	小売

## ディヴァイン・ヴュー・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
SCIワイ・ティー・エル・ホテルズ・サントロペ	フランス	(発行済み) 1,000,000 ユーロ  (払込済み)- (5年以内に支払え ばよい)	100.00	不動産の取得・管理・賃貸及び運営並びにノ又は転売

## スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(「SGREIT」)を通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アラ・ピンタン・バーハッド	マレーシア	2 (普通株式2株) (注1)  1,000,000 (優先株式 100,000株)	36.46	不動産投資
レネ・スプリング・デパートメント・ストア・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	33,570,000 人民元 (登記資本金)	36.46	不動産投資
SG REIT (M) プライベート・リミテッド	シンガポール	1,000 (普通株式 1,000株)  564,844,274 (優先株式 564,844,274株)	36.46	投資持株会社
SG REIT (WA) プライベート・リミテッド	シンガポール	2 豪ドル (普通株式2株)  93,568,451豪ドル (優先株式 93,568,451株)	36.46	投資持株会社
SG REIT (WA) トラスト	オーストラリア	218,415,000豪ドル (174,732,000口)	36.46	不動産投資
SG REIT (WA) サブトラスト1	オーストラリア	21,885,500豪ドル (21,885,500口)	36.46	不動産投資
SG REIT (WA) サブトラスト2	オーストラリア	149,040,000豪ドル (149,040,000口)	36.46	不動産投資



名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
スターヒル・グローバルREITジャパン・SPC ワン・プライベート・ リミテッド	シンガポール	475シンガポール・ ドル (普通株式475株)  1,265,332,526円 (優先株式 16,205,810株)	36.46	投資持株会社
スターヒル・グローバルREITジャパンSPC ツー・プライベート・ リミテッド	シンガポール	790 シンガポール・ドル (普通株式790株)  15,878,255 シンガポール・ドル (優先株式 15,878,255株)  8,680,197,947円 (優先株式 112,478,788株)	36.46	投資持株会社
スターヒル・グローバルREIT MTN プライ ベート・リミテッド	シンガポール	2.00 シンガポール・ドル (普通株式2株)	36.46	メディアム・ターム・ ノート・プログラムに基 づく債券の発行会社
スターヒル・グローバル REITワン特定目的会 社	日本	9,314,750,000円 (186,295口の 優先出資)  1,272,450,000円 (25,449口の 指定出資)	36.46	不動産投資
スターヒル・グローバ ル・ML株式会社	日本	1,100,000円 (1,100,000株)	36.46	日本における不動産のマ スター・レシー
トップ・シュア・イン ベストメント・リミ テッド	香港	10,000香港ドル (普通株式 10,000株)  10,000香港ドル (優先株式 10,000株)	36.46	投資持株会社

(注1) 慈善目的で受託者が保有。

## シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
オーステシア・メタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	800,000	100.00	休眠中
オーステシア・ティンパーズ・マレーシア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	893,402	100.00	休眠中
ビルダース・ブリックワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	3,869,000	93.80	休眠中
コンストラクション・リース(M)センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,500,002.00 (普通株式 1,500,002株)  16,354,500.00 (償還可能優先株式 163,545,000株)	100.00	リース、賃貸及び融資
ダイナミック・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,002	100.00	建築資材取引
ダイナミック・プロパティ・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,002.00 (普通株式 1,000,002株)  925,000.00 (償還可能優先株式 9,250,000株)	100.00	不動産開発
ファースト・コマーシャル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,002	100.00	不動産投資
カンブン・ティオン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	70.00	不動産開発
レイ・セング・オイル・パーム・プランテーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,500,000	100.00	油ヤシの栽培
ベルマイ・プロパティ・マネジメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	不動産管理及び関連サービス
P.T.ワイ・ティール・エル・コンストラクション・マクムル	インドネシア	250,000米ドル	67.00	休眠中
スリ・トラベル・アンド・ツアーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	300,000	100.00	自動車レンタル、航空券販売及び関連サービス

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
トランスポータブル・ キャンパス・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	1,300,000	100.00	キャンピングカー及び木 材製品の取引及び賃貸
ヤップ・ユー・ハッ プ・ブリックワークス (ペラ)センドリアン・ バーハッド	マレーシア	600,004	93.80	休眠中
ヨー・ティオン・レ イ・リアルティ・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	750,005	100.00	不動産、投資及び管理 サービス
ワイ・ティー・エル・ コンストラクション GmbH	ドイツ	25,000ユーロ	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ コンストラクション・ インターナショナル (ケイマン)リミテッ ド	ケイマン諸島	2米ドル	100.00	建設関連事業の投資持株 会社
ワイ・ティー・エル・ コンストラクション(S) プライベート・リミ テッド	シンガポール	300,000 シンガポール・ドル	100.00	建設関連事業及び不動産 開発
ワイ・ティー・エル・ シビル・エンジニアリ ング・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	10,000,000	90.00	土木工事及び建設
ワイ・ティー・エル・ デベロップメント・セ ンドリアン・バーハッ ド	マレーシア	100,000	70.00	不動産開発
ワイ・ティー・エル・ プロジェクト・マネジ メント・サービスズ・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	20,000	100.00	建設プロジェクトに関す る管理サービスの提供
ワイ・ティー・エル・ テクノロジーズ・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	9,000,000	99.20	設備サービス及び賃貸

## ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ジャスト・ヘリテージ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	不動産管理及び関連サービス
スターヒル・グローバルREITインベストメント・リミテッド	ケイマン諸島	1 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド	ケイマン諸島	1 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・コンストラクション(タイランド)リミテッド	タイ	2,000,000 タイ・パーツ	74.89	建設関連事業
ワイ・ティー・エル・パワー・サービス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	350,000	100.00	発電所の運営管理

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ プロパティ・インベ ストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ スターヒル・グローバ ル・プロパティ・マネ ジメント・プライベート ・リミテッド	シンガポール	100,000 シンガポール・ドル	100.00	不動産管理
ワイ・ティー・エル・ スターヒル・グローバ ルREITマネジメント・ ホールディングス・プ ライベート・リミテッ ド	シンガポール	3,000,000 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ スターヒル・グローバ ルREITマネジメント・ リミテッド	シンガポール	1,500,000 シンガポール・ドル	100.00	投資助言、不動産ファン ド管理

## ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
バトゥ・ティガ・ クォーリー・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	97.98	採石業及び花崗岩砂利取 引
バトゥ・ティガ・ クォーリー(Sg.プロー) センドリアン・バー ハッド	マレーシア	1,000,000	97.98	採石業及び関連サービス
ベントラ・ゲミラン・ インダストリーズ・セ ンドリアン・バーハッ ド(旧シャトゥー シュ・コム・センドリ アン・バーハッド)	マレーシア	100,000	48.99	採石業及び関連サービス
ビルドコン・シマコ・ コンクリート・センド リアン・バーハッド	マレーシア	6,700,000	97.98	生コンクリート製造・販 売
ビルドコン・コンク リート・エンタプライ ズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2 (普通株式2株)  90,000 (償還可能優先株式 900,000株)	97.98	投資持株会社
ビルドコン・コンク リート・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	97.98	生コンクリート製造・販 売
ビルドコン・デサ・セ ンドリアン・バーハッ ド	マレーシア	620,000	97.98	休眠中
シー・アイ・クアリン グ&マーケティング・セ ンドリアン・ バーハッド	マレーシア	873,834	97.98	採石業及び関連サービス
シー・アイ・レディー ミックス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	7,000,000	97.98	生コンクリート製造・販 売
コンペテント・チー ムワーク・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	250,000 (普通株式 250,000株)  140,000 (償還可能優先株式 1,400,000株)	97.98	投資持株会社
コンクリート・インダ ストリーズ・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	50,000 シンガポール・ドル	97.98	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
エクイティ・コーポ レーション・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	97.98	採石業及び関連サービス
ゲミラン・ピンター ル・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	100,000	68.59	採石製品のマーケティング 及び取引
ホープフィールド・エン タプライズ・リミ テッド	香港	1 香港ドル	97.98	投資持株会社
インダストリアル・プ ロキュアメント・リミ テッド	ケイマン諸島	1 米ドル	97.98	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ジャクサ・クォー リー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	7,500,002	97.98	採石業及び関連サービス
ケネイソン・コンスト ラクション・マテリア ルズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2,000,000	97.98	休眠中
ケネイソン・ノーザ ン・クォーリー・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	1,201,000	97.98	プレミックス製品、建設 及び建材の製造・販売及 び流通
リンアン・ルウ・ホン グ・トランスポート・ カンパニー・リミテッ ド	中華人民共和国	10,000,000人民元	97.98	休眠中
マダー・セロカ・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	250,002	97.98	採石業及び関連サービス
ミニーマックス・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	97.98	既製コンクリートの製造 販売及び車両の借り入れ
モビジャック・シー・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	100	97.98	採石業及び関連サービス
ミュージアム・プロ スペクト・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	75,100	97.98	採石業及び関連サービス
ナンヤン・セメント・ プライベート・リミ テッド	シンガポール	30,000,000 シンガポール・ドル	97.98	セメント・ターミナルの 運営、小口割り及びセメ ントの取引
オアシス・ビジョン・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	10	34.98	建築資材の製造、販売及 び流通
パハン・セメント・セ ンドリアン・バーハッ ド	マレーシア	140,000,000	97.98	ポルトランド・セメン ト、クリンカー及び関連 製品の製造・販売
パハン・セメント・ マーケティング・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	97.98	休眠中
ベルモダラン・ハイ テック・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	97.98	採石業及び関連サービス



名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ベラク・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	334,900,000	97.98	ポルトランド・セメント、クリンカー及び関連商品の製造・販売
PHS トレーディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	3	97.98	セメント商品の販売及び工場運営
P.T. ワイ・ティー・エル・シーメン・インドネシア(旧P.T. ワイ・ティー・エル・サイメン・インドネシア)	インドネシア	5,312,500米ドル	97.98	ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売
サイノ・モバイル・アンド・ヘヴィー・エクイップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	97.98	休眠中
スラグ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	21,000,000	97.98	ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売
スラグ・セメント(サザン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	25,000,000	97.98	ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売
SMC ミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	200,000	97.98	休眠中
ソラリス・コンセプト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100	49.97	建築資材の製造、販売及び流通
ストレイツ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	50,000,000	97.98	セメントの製造・販売
トゥガス・セジャテラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	5,750,000	97.98	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セメント(カンボジア)ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	97.98	休眠中
ワイ・ティー・エル・セメント・エンタプライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	97.98	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・セメント(ホンコン)リミテッド	香港	1 香港ドル (クラスA 普通 株式)  32,884,996.60香港 ドル (クラスB 償還 可能優先株式)	97.98	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	97.98	セメント製品の販売及び マーケティング
ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,500,000 シンガポール・ドル	97.98	セメント、セメント状用 材及びその他の関連建設 製品の販売及びマーケ ティング
ワイ・ティー・エル・セメント・ミャンマー・カンパニー・リミテッド	ミャンマー	1,000,000米ドル	97.98	ポルトランド・セメント 及び関連商品の製造・販 売
ワイ・ティー・エル・セメント(ミャンマー)ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	97.98	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セメント(フィリピン)ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	97.98	休眠中
ワイ・ティー・エル・セメント(サバ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	(発行済み) 6,550,000 (払込済み) 4,650,502	97.98	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	2 シンガポール ・ドル (普通株式)  39,325,450 シンガポール ・ドル (優先株式)	97.98	投資持株会社及び建築資 材の販売
ワイ・ティー・エル・セメント・ターミナル・サービス・プライベート・リミテッド	シンガポール	5,000,000 シンガポール・ドル	97.98	港湾ターミナルの運営及 びセメント製品の取扱い

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エルセ メント(ベトナム)プ ライベート・リミテッ ド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	97.98	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ コンクリート(S)プラ イベート・リミテッド	シンガポール	2,000,000 シンガポール・ドル	97.98	コンクリート及び関連商 品の製造・販売
ワイ・ティー・エル・ エコ・ソリューション ズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	97.98	休眠中
ワイ・ティー・エル・ プレミックス・センド リアン・バーハッド	マレーシア	2	97.98	建築資材の取引及び関連 サービス
ワイ・ティー・エル・ クォリー・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	97.98	休眠中
ゼジアン・ハンズー・ ダマ・セメント・カン パニー・リミテッド	中華人民共和国	600,000,000人民元	97.98	セメント及びセメント状 用材の製造・販売
ゼジアン・ワイ・ ティー・エル・セメン ト・マーケティング・ カンパニー・リミテッ ド	中華人民共和国	5,000,000人民元	97.98	セメント及びセメント状 用材の販売及びマーケ ティング

## ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アイランド・エアー・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	250,000.00 (普通株式 250,000株)  2,345,800.00 (償還可能優先株式 23,458,000株)	80.00	航空機のチャーター
ヌサントラ・サク ティ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	800,000.00 (普通株式 800,000株)  233,330.00 (償還可能優先株式 2,333,000株)	80.00	旅客輸送及び航空輸送

## ワイ・ティー・エル・イソリュージョンズ・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
エアズド・サービシ ズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,750,000	41.50	休眠中
エアズド・ブロードバ ンド・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2,000,000 (普通株式 2,000,000株)  800,000 (償還可能転換優先 株式8,000,000株)	51.88	有線及びワイヤレス・ブ ロードバンド・インター ネット・アクセスのサー ビス提供、ソフトウェア ・アプリケーションの開 発・製造、マーケティング ・販売及び管理、研究 開発、コンサルティング 及び関連サービスの提 供
ビズサーフ・MSC・セ ンドリアン・バーハ ッド	マレーシア	2	44.47	休眠中
インフォスクリーン・ ネットワークス・リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	3,000,000ポンド	74.12	投資持株会社
プロパティネットアジ ア(マレーシア)センド リアン・バーハッド	マレーシア	2,500,000	74.12	休眠中
ワイ・ティー・エル・ インフォスクリーン・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	10,000	74.12	すべての電子メディアに よるコンテンツ、メディ ア、ウェブメディア及び 最新情報の作成・提供・ 広告

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
Yマックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000	74.12	休眠中
Y-マックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,700,000 (普通株式 27,000,000株)  150,000 (償還可能優先株式 1,500,000株)	44.47	コンピューター・ネットワーク及び関連情報テクノロジーサービスの提供
Y-マックス・ソリューションズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	5,000,000 (普通株式 5,000,000株)  4,500,000 (償還可能優先株式 45,000,000株)	74.12	投資持株会社

## ワイ・ティー・エル(ガーンジー)リミテッドを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・コンストラクション(SA)(プロプライエタリー)リミテッド	南アフリカ	100ランド	100.00	休眠中

## ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITを通じて所有する子会社:

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
スターヒル・ホスピタリティ(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	1豪ドル	58.90	受託会社
スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)トラスト	オーストラリア	438,753,897.44 豪ドル	58.90	不動産投資
スターヒル・ホスピタリティREIT(ブリスベン)トラスト	オーストラリア	118,720,088豪ドル	58.90	不動産投資
スターヒル・ホスピタリティREIT(メルボルン)トラスト	オーストラリア	55,591,011豪ドル	58.90	不動産投資

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
スターヒル・ホスピタ リティ REIT (シド ニー) トラスト	オーストラリア	264,442,797.40 豪ドル	58.90	不動産投資
スターヒル・ホスピタ リティ REIT (オース トラリア) センドリア ン・バーハッド	マレーシア	289,653,833	58.90	投資持株会社
スターヒル・ホテル (オーストラリア) セ ンドリアン・バーハ ッド	マレーシア	23,805,002	58.90	投資持株会社
スターヒル・ホテル (ブリスベン) プロ プライエタリー・リミ テッド	オーストラリア	2,200,001豪ドル	58.90	ホテル経営
スターヒル・ホテル (メルボルン) プロ プライエタリー・リミ テッド	オーストラリア	1,100,001豪ドル	58.90	ホテル経営
スターヒル・ホテル (シドニー) プロ プライエタリー・リミ テッド	オーストラリア	4,200,001豪ドル	58.90	ホテル経営
スターヒル・ホテル (オーストラリア) プ ロプライエタリー・リ ミテッド	オーストラリア	1豪ドル	58.90	受託会社
スターヒル REIT ニセコ G.K.	日本	1円	58.90	不動産の購入、処分、廃 棄、リース及び管理
ワイ・ティール・エル REIT MTN センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	58.90	ミディアム・ターム・ ノーツの引受

## ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
オートドーム・センド リアン・バーハッド	マレーシア	10,000.00 (普通株式 10,000株)  5,785,900.00 (償還可能優先株式 57,859,000株)	100.00	飲食店の経営、店舗の転 貸
バス・ホテル&スパ・ ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	100.00	投資持株会社
バス・ホテル&スパ・ リミテッド	イングランド及 びウェールズ	4 ポンド	100.00	ホテル開発及び運営
ボルネオ・コスメス ティカル・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株)  42,300.00 (償還可能優先株式 423,000株)	90.00	リゾート地の開発
ボルネオ・アイラン ド・ヴィラズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株)  81,400.00 (償還可能優先株式 814,000株)	80.00	休眠中
キャメロン・ハイラン ズ・リゾート・センド リアン・バーハッド	マレーシア	200,000	100.00	ホテル及びリゾートの経 営
ダイヤモンド・レシ ピ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,000,000	51.00	飲食店の経営
ゲーンズボロー・ホテ ル(バス)リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	100.00	ホテル経営
ハッピー・スチーム ポート・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	800,000	100.00	飲食店の経営
マグナ・パウンダ リー・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株)  918,700.00 (償還可能優先株式 9,187,000株)	90.00	ホテル及びリゾートの経 営

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
マーブル・バレー・セ ンドリアン・バーハッ ド	マレーシア	1,250,000	80.00	管理運営、投資持株会社
マーブル・バレー・ トゥー・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	250,000	64.00	ホテル及びリゾートの経 営
エム・ホテル・マネジ メント・プライベート ・リミテッド	シンガポール	1,000 シンガポール・ドル	51.00	ホテル経営
モンキー・アイラン ド・プロパティーズ・ リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1 ポンド	100.00	投資持株会社及び不動産 会社
ニュー・アーキテク チャー(ブレイ)リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	1 ポンド	100.00	ホテル経営
ニセコビレッジ株式会 社	日本	10,000円	100.00	ニセコ・ビレッジ・リ ゾートの所有、管理、保 守及び開発
ニセコビレッジ(S) プ ライベート・リミテッ ド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	100.00	投資持株会社
N.V.ランド合同会社	日本	10,000円	100.00	不動産の建設、開発、販 売及び購入
P.T.ジェプン・バリ	インドネシア	500,000米ドル	100.00	ホテル経営
レストラン・キサッ プ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	休眠中
サムイ・ホテル2・カ ンパニー・リミテッド	タイ	300,000,000 タイ・バーツ	100.00	ホテル経営
ストゥル・パーク・ コイ・センター・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	1,500,000.00 (普通株式 1,500,000株)  104,900.00 (償還可能優先株式 1,049,000株)	100.00	鯉の飼育、卸売り、小売 及び販売
スターヒル・ホテル・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	250,000	100.00	ホテル経営



名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
テルマエ・デベロップ メント・カンパニー・ リミテッド	イングランド及 びウェールズ	260,000ポンド	100.00	テルマエ・バス・スパ・ コンプレックスの運営認 可
ワイ・ティー・エル・ ヘリテッジ・ホテル ズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ ホテルズ・ピーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	100.00	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ホテルズ(ケイマン) リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	ホテルの運営及びホテル 管理サービス
ワイ・ティー・エル・ ホテルズ・セントラ ル・サービシズ・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ ホテル・マネジメン ト・サービシズ・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	70.00	専門商業教育及び接客業 訓練の提供
ワイ・ティー・エル・ ホテルズ(シンガポ ール)プライベート・リ ミテッド	シンガポール	120,000 シンガポール・ドル	100.00	旅行及び接客関連事業

**ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドを通じて所有する子会社：**

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ヨー・ティオン・レ イ・ブリックワーク ス・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,854,000	100.00	休眠中
ヨー・ティオン・レ イ・マネジメント・セ ンドリアン・バーハ ッド	マレーシア	300,000	100.00	休眠中

## ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
カタグリーン・デベ ロップメント・センド リアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000.00 (普通株式 1,000,000株)  5,148,000.00 (償還可能優先株式 51,480,000株)	100.00	不動産賃貸管理及び関連 サービス
ピンタール・プロ ジェック・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,500,000	70.00	不動産投資信託の管理、 商標の使用許諾及びブラ ンド管理
ブンチャ・セランディ ング・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	200,000	100.00	休眠中
スターヒル・イベン ツ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ デザイン・サービシ ズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ マジェスティック・ホ テル・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	ホテル運営

## ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リングギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アマンリゾート・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000.00 (普通株式 1,000,000株)  1,008,400.00 (償還可能優先株式 10,084,000株)	65.26	休眠中
パユマジュ・デベロッ プメント・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	500,000	65.26	不動産開発
ブームタイム・ストラ テジーズ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	10,000	65.26	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ブダヤ・ベルサトゥ・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	250,000	65.26	不動産開発
エメラルド・ヘクター ズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	60,000,000.00 (普通株式 60,000,000株)  501,300.00 (償還可能優先株式 5,013,000株)	45.68	休眠中
レイクフロント・プ ライベート・リミテッ ド	シンガポール	1,000,000 シンガポール・ドル	65.26	不動産開発
ロット・テン・セキュ リティ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	25,000	65.26	休眠中
マヤン・サリ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	11,000,000	65.26	休眠中
ノリワサ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	65.26	休眠中
パカタン・ペラクピ ナ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	4,250,000.00 (普通株式 4,250,000株)  3,774,500.00 (償還可能優先株式 37,745,000株)	65.26	不動産開発
ピナクル・トレンド・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株)  8,492,700.00 (償還可能優先株式 84,927,000株)	65.26	投資持株会社及び不動産 開発
PYP センドリアン・ バーハッド	マレーシア	250,000 (普通株式 250,000株)  335,000.00 (償還可能優先株式 3,350,000株)	65.26	不動産開発
サンディ・アイラン ド・プライベート・リ ミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール・ドル	65.26	不動産開発

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
サトリア・セウィラ・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	500,000.00 (普通株式 500,000株)  2,834,000.00 (償還可能優先株式 28,340,000株)	65.26	休眠中
ストゥル・ラヤ・セ ンドリアン・バーハ ッド	マレーシア	8,000,001	45.68	不動産開発及び不動産投 資
ストゥル・ラヤ・ゴ ルフ・クラブ・バー ハッド	マレーシア	5,000,000	45.68	休眠中
ストゥル・ラヤ・シ ティ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2.00 (普通株式2株)  10,506,200.00 (償還可能優先株式 105,062,000株)	45.68	不動産開発
ストゥル・パーク・ マネジメント・センド リアン・バーハッド	マレーシア	2	45.68	公園の管理
SRプロパティ・マネジ メント・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	100,000	65.26	不動産管理サービスの提 供
シャリカット・クマ ジュアン・パールマハ ン・ヌガラ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	3,000,000	65.26	不動産開発
トレンド・エーカー ズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	100,000.00 (普通株式 100,000株)  8,859,900.00 (償還可能優先株式 88,599,000株)	65.26	投資持株会社及び不動産 開発
ウダパカット・ピナ・ センドリアン・バー ハッド	マレーシア	41,960,680.00 (普通株式 41,960,680株)  3,480,400.00 (償還可能優先株式 34,804,000株)	65.26	不動産開発

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ ランド・アンド・デベ ロップメント(MM2H) バーハッド	マレーシア	1,000,000	65.26	休眠中
ワイ・ティー・エル・ ランド・アンド・デベ ロップメント・マネジ メント・プライベート ・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	65.26	金融及び経営コンサルタ ント・サービスの提供
ワイ・ティー・エル・ ウエストウッド・プロ パティーズ・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール・ドル	65.26	不動産開発

## ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アトラット・オペレー ション・アンド・メン テナンス・カンパ ニー・ビー・ヴィー	オランダ	100米ドル	40.38	休眠中
セルラー・ストラク チャーズ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	100,000	25.84	休眠中
エンタプライズ・ラン ドリー・サービシズ・ リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	53.84	ランドリー・サービスの 提供
エスティバ・コミュニ ケーションズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	500,000	32.30	サービス・プロバイダー 及びエンタプライズ・テ レフォニー市場のための VoIP通信及びその他の先 端ネットワーク・メディ ア・アプライアンスの開 発及び販売
フロッグアジア・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	200,002	53.84	仮想教育プラットフォーム に重点を置いたソフト ウェア・ライセンス再販 売業者
フロッグ・エジュー ケーション・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	14,027.70ポンド	31.33	教育業界への販売及び当 社のウェブ環境製品の開 発
フロッグ・エジュー ケーション・グループ・リ ミテッド	イングランド及 びウェールズ	14,412.30ポンド	31.33	投資持株会社
フロッグ・エジュー ケーション・センドリア ン・バーハッド	イングランド及 びウェールズ	100,000	31.33	バーチャルな教育プラッ トフォームを提供するラ イセンス再販会社
ジェネコ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100 ポンド	53.84	廃水事業
ジェネコ(サウス・ ウエスト)リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	53.84	休眠中
グラナイト・インベ ストメンツ(ケイマン・ア イランズ)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	53.84	休眠中
コンソーシアム・ジャ リンガン・セランゴール ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2,500,000	25.84	電波塔の企画、設置及び メンテナンス並びに通信 関連サービス
ペトロセラヤ・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	20,000,000 シンガポール・ドル	53.84	石油取引及び石油タンク のリース

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
P.T. ワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムール	インドネシア	500,000米ドル	53.84	建設管理、コンサルティング業及び発電所運営業
P.T. タンジュン・ジャティ・パワー・カンパニー	インドネシア	2,500,000米ドル	43.07	石炭火力発電所の設計及び建設
セラヤ・エナジー・アンド・インベストメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	5,400,002 シンガポール・ドル	53.84	投資持株会社
セラヤ・エナジー・プライベート・リミテッド	シンガポール	10,000,002 シンガポール・ドル	53.84	電力の販売
SC テクノロジー・ドイツランドGmbH	ドイツ	51,129ユーロ	53.84	廃棄物処理加工
SC テクノロジーGmbH	スイス	1,955,000 スイス・フラン	53.84	廃棄物処理加工
SC テクノロジー・ネーデルランド・ビーヴィ	オランダ	100,000ユーロ	53.84	廃棄物処理加工
SIPPパワー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100	37.69	休眠中
スウォード・ビドコ (ホールディングス) リミテッド	イングランド及び ウェールズ	1 ポンド	53.84	休眠中
スウォード・ビドコ・ リミテッド	イングランド及び ウェールズ	1 ポンド	53.84	休眠中
スウォード・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	1 ポンド	53.84	休眠中
スウォード・ミドコ・ リミテッド	イングランド及び ウェールズ	1 ポンド	53.84	休眠中
ウォーター 2 ビジネス・リミテッド	イングランド及び ウェールズ	1 ポンド	37.69	請求サービス

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ウェセックス・エレクトリシティ・ユーティリティーズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	53.84	休眠中
ウェセックス・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・サービスズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	53.84	エンジニアリング・サービス
ウェセックス・ロジスティクス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	53.84	休眠中
ウェセックス・プロモーションズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	53.84	休眠中
ウェセックス・プロパティ・サービスズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	53.84	休眠中
ウェセックス・スプリング・ウォーター・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	53.84	休眠中
ウェセックス・ウォーター・コマーシャル・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	53.84	休眠中
ウェセックス・ウォーター・エンジニアリング・サービスズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	53.84	休眠中
ウェセックス・ウォーター・エンタープライジズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	53.84	水道供給及び下水処理サービス
ウェセックス・ウォーター・インターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	53.84	休眠中
ウェセックス・ウォーター・リミテッド	イングランド及びウェールズ	131,751,591.60 ポンド	53.84	水道供給及び下水処理サービス
ウェセックス・ウォーター・ペンション・スキーム・トラスティー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	1ポンド	53.84	休眠中



名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー	イングランド及びウェールズ	50,000ポンド	53.84	社債発行
ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	81,350,000ポンド	53.84	水道供給及び下水処理サービス
ウェセックス・ウォーター・トラスティー・カンパニー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	53.84	休眠中
ウェセックス・ユーティリティ・ソリューションズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	100ポンド	53.84	エンジニアリング・サービス
ワイ・ティー・エル・ブロードバンド・センドリアン・パーハッド	マレーシア	5,000,000	25.84	有線回線及びワイヤレス・ブロードバンド・アクセスの提供並びにその他の関連サービス
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・インターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	32.30	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・パーハッド	マレーシア	500,500,000 (1株 1.00マレーシア ・リンギットの 普通株式)  270,000,000 (1株0.10マレーシ ア・リンギットの 償還可能累積転換 優先株式)	32.30	有線回線及びワイヤレス・ブロードバンド・アクセスの提供並びにその他の関連サービスの提供
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	32.30	コンピューター・システム・インテグレーション及びシステム・インテグレーション・サービス
ワイ・ティー・エル・デジタル・センドリアン・パーハッド	マレーシア	1,000,000	32.30	テレコミュニケーションのマーケティング及び販売
ワイ・ティー・エル・エコグリーン・プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	53.84	休眠中

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ エデュケーション (UK)リミテッド	イングランド及 びウェールズ	500,000ポンド	53.84	英国及び諸外国における 教育機関に対する助言及 び運営に関するサービス 提供
ワイ・ティー・エル・ エナジー・ホールディ ングス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	53.84	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ エンジニアリング・リ ミテッド	イングランド及 びウェールズ	2ポンド	53.84	休眠中
ワイ・ティー・エル・ イベント・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	53.84	コンサートのプロモー ション
ワイ・ティー・エル・ グローバル・ネット ワークス・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	32.30	休眠中
ワイ・ティー・エル・ ホームズ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	53.84	住宅開発
ワイ・ティー・エル・ インフラストラク チャー・リミテッド	ケイマン諸島	1ポンド	53.84	休眠中
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・エネルギー・ ビーヴィ	オランダ	10,000ユーロ	53.84	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・オー・アンド ・エム・ホールディ ングス・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	53.84	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・オー・アンド ・エム・ホールディ ングス・リミテッド	キプロス	1,001 キプロス・ポンド	53.84	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・パワー・ビー ヴィ	オランダ	18,000ユーロ	30.76	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・パワー・ファ イナンス・リミテッド	ケイマン諸島	6,936米ドル	53.84	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・パワー・サー ビスズ・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	30.76	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・パワー・ホー ルディングス・リミ テッド	キプロス	1,001 キプロス・ポンド	53.84	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ジャワ・パワー・サー ビスズ・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	53.84	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ジョーダン・パワー・ ホールディングス・リ ミテッド	キプロス	1,000ユーロ	53.84	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ジョーダン・サービシ ズ・ホールディング ス・リミテッド	キプロス	1,000ユーロ	53.84	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ジョーダン・サービシ ズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	53.84	休眠中
ワイ・ティー・エル・ ランド・アンド・プロ パティ(UK)リミテッ ド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	53.84	住宅開発
ワイ・ティー・エル・ パワー・オーストラリ ア・リミテッド	ケイマン諸島	普通株式 5,000米ドル  普通株式 1,850豪ドル  償還可能 優先株式 8,450米ドル  償還可能 優先株式 4,420豪ドル	53.84	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ パワー・ファイナンス (ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	3,564,459米ドル	53.84	休眠中
ワイ・ティー・エル・ パワー・ジェネレー ション・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	普通株式 3,060,000,000  特別株式 0.20	53.84	発電所の開発・建築・完 成・管理及び運営

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ パワー・ホールディン グス(インドネシア) センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2	53.84	休眠中
ワイ・ティー・エル・ パワー・インベストメ ンツ・リミテッド	ケイマン諸島	18,715米ドル	53.84	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ パワー・インターナ ショナル・ホールディ ングス・リミテッド	ケイマン諸島	普通株式 5,000米ドル  普通株式 1,850豪ドル  償還可能 優先株式 8,450米ドル  償還可能 優先株式 4,420豪ドル	53.84	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ パワーセラヤ・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	500,000,000 シンガポール・ドル	53.84	エネルギー設備の所有及 び運営並びにサービス (物理的な燃料及び燃料 関連のデリバティブ商 品、タンク・リーシング 活動や電力発電からの副 産物の販売の取引を含む 発電の完全な価値連鎖)
ワイ・ティー・エル・ パワー(タイランド) リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	53.84	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ パワー・トレーディン グ(ラブアン)リミ テッド	マレーシア	1米ドル	53.84	休眠中
ワイ・ティー・エル・ プロパティ・ホール ディングス(UK)リミ テッド	イングランド及 びウェールズ	1ポンド	53.84	住宅開発
ワイ・ティー・エル・ セラヤ・リミテッド	ケイマン諸島	110 シンガポール・ドル	53.84	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ サービシズ・リミテッ ド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	53.84	休眠中
ワイ・ティー・エル SIPPパワー・ホール ディングズ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	100	37.69	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ リミテッド	ケイマン諸島	3ポンド及び 45,000米ドル	53.84	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス・リミ テッド	ケイマン諸島	2ポンド	53.84	金融サービス
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス2・リミ テッド	ケイマン諸島	2米ドル	53.84	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス3・リミ テッド	ケイマン諸島	1米ドル 1ユーロ	53.84	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス4・リミ テッド	ケイマン諸島	1米ドル	53.84	休眠中
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス5・リミ テッド	ケイマン諸島	1米ドル	53.84	休眠中
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス6・リミ テッド	ケイマン諸島	100 シンガポール・ドル	53.84	金融サービス
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ファイナンス7・リミ テッド	ケイマン諸島	1米ドル	53.84	休眠中
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ホールディングス・リ ミテッド	ケイマン諸島	61,873ポンド	53.84	投資持株会社

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ・ ホールディングス(S)プ ライベート・リミテッ ド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	53.84	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ(S) プライベート・リミ テッド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	53.84	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ ユーティリティーズ (UK)リミテッド	イングランド及 びウェールズ	2 ポンド	53.84	投資持株会社

## ワイ・ティー・エル・パワー・サービス・センドリアン・バーハッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ パワー・サービス (ケイマン)リミテッ ド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	投資持株会社及び発電所 の管理運営
ワイ・ティー・エル・ パワー・サービス (レバノン)SARL	レバノン	5,000,000 レバノン ・ポンド (100パーツ から成る)	100.00	発電所の運営管理
ワイ・ティー・エル・ パワー・サービスプ ライベート・リミテッ ド	シンガポール	1 シンガポール・ドル	100.00	発電所の運営管理

## ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッドを通じて所有する子会社：

名称	設立国	資本金 (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
アイディール・ワールズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,000,001 シンガポール・ドル	51.00	家具の卸売業
ジェネシス・アライアンス・リテール・プライベート・リミテッド	シンガポール	500,000 シンガポール・ドル	51.00	家具の小売業
カントン・オートドーム・フード・アンド・ベバレッジ・マネジメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	300,000米ドル	100.00	飲食店の経営
プレステージ・ライフスタイル・アンド・リビング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2.00 (普通株式2株)  1,095,100.00 (償還可能優先株式 10,951,000株)	51.00	家具、アクセサリー及び 関連サービスの取引
シャンハイ・オートドーム・フード&ベバレジス・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	560,000米ドル	100.00	飲食店の経営
シャンハイ・ワイ・ティー・エル・ホテルズ・マネジメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	140,000米ドル	100.00	休眠中



## 5 【従業員の状況】

2016年6月30日現在の当グループの従業員総数は10,746名であった。

当グループの事業部門別の従業員数内訳は、建設776名、不動産開発160名、ホテル及びレストラン経営2,639名、セメント製造及び売買2,430名、管理サービス及びその他484名、情報技術1,049名、公共事業3,208名である。

当グループでは重大なストライキ、労働争議又は労働運動はなく、従業員との関係は良好である。

2016年6月30日現在の当社（単体）の従業員総数は109名であった。

当社の事業部門別の従業員数内訳は管理サービスの109名である。

### 第3 【事業の状況】

#### 1 【業績等の概要】

##### (1) 事業実績

2016年度及び2015年度の当グループの主な事業部門別の売上高及び税引前利益は以下のとおりである。

(監査済)

	2015年度		2016年度	
売上高	百万マレーシア・リンギット(百万円)		百万マレーシア・リンギット(百万円)	
建設部門	85.0 (2,180)	0.51%	112.4 (2,883)	0.73%
情報技術及び電子商取引関連部門	6.2 (159)	0.04%	3.5 (90)	0.02%
ホテル経営部門	760.2 (19,499)	4.54%	872.9 (22,390)	5.68%
セメント製造及び販売部門	2,857.2 (73,287)	17.05%	2,788.3 (71,520)	18.13%
運用サービス部門及びその他	460.0 (11,799)	2.74%	575.4 (14,759)	3.74%
不動産投資開発部門	903.5 (23,175)	5.39%	1,009.4 (25,891)	6.57%
公共事業部門	11,682.6 (299,659)	69.73%	10,015.6 (256,900)	65.13%
合計	16,754.7 (429,758)	100.00%	15,377.5 (394,433)	100.00%
税引前利益	百万マレーシア・リンギット(百万円)		百万マレーシア・リンギット(百万円)	
建設部門	1.8 (46)	0.07%	17.0 (436)	0.75%
情報技術及び電子商取引関連部門	3.0 (77)	0.13%	1.6 (41)	0.07%
ホテル経営部門	19.7 (505)	0.85%	2.2 (56)	0.10%
セメント製造及び販売部門	604.0 (15,493)	26.00%	544.8 (13,974)	24.08%
運用サービス部門及びその他	6.0 (154)	0.26%	226.0 (5,797)	9.99%
不動産投資開発部門	468.6 (12,020)	20.17%	440.0 (11,286)	19.45%
公共事業部門	1,220.2 (31,298)	52.52%	1,030.9 (26,443)	45.56%
合計	2,323.3 (59,593)	100.00%	2,262.5 (58,033)	100.00%

## (2) 概況

当グループは、引き続き、その活発な市場部門に影響を与える継続的な変動性を上手く切り抜けながら、当会計年度において安定した業績を達成した。

マレーシア経済は、緩やかなペースで成長し、主に民間部門に牽引された内需の継続的な拡大に支えられ、2014年の6.0%に比べて、2015年は5.0%の国内総生産（GDP）成長率を記録した。2016年下半期における外需のわずかな回復も、経済成長に更なる刺激を与えた。マレーシア経済は、2016年上半期には4.1%の安定した成長により引き続き堅調であった。内需のより堅調な拡大にもかかわらず、純輸出の継続的な減少及び在庫の著しい減少により成長は落ち込んだ。一方、当グループが事業を営むその他の主要経済圏については、英国で2015年には約2.0%の成長を記録し、2016年の第1四半期及び第2四半期は、それぞれ0.7%及び1.6%の成長が見られた。シンガポール経済は、2015年には2.1%の成長を記録し、2016年上半期には約2.2%の成長を記録した（出典：マレーシア財務省、マレーシア国立銀行、シンガポール通商産業省、英国国家統計局最新情報及び報告書）。

### 公共事業部門

当グループの英国における上下水道事業並びにシンガポールにおける発電事業及び商業向けマルチ・ユーティリティ事業は、収益の大部分に寄与したものの、シンガポールの電力市場における継続的な過剰発電容量と付与された容量の低下は、利益及び売上高の双方を圧迫した。

2016年6月、当グループのモバイル・ブロードバンド部門は、マレーシア初のVoLTE（ボイス・オーバーLTE）を備えたその革新的な4G LTE（ロング・ターム・エボリューション）ネットワークの開始により、更なる先駆的な一歩で前進し、顧客に対し、オールIPネットワーク上で、業界一のデータ容量へのアクセスを可能にしたサービスを提供した。

一方、契約発電事業部門では、当グループは、株式持分を有する開発中の主要なプロジェクト2件（インドネシアにおける30年間の電力売買契約を伴う1,320メガワットの発電プロジェクト及びヨルダンにおける30年間の電力売買契約を伴う554メガワットのオイル・シェール火力発電所）を引き続き進展させた。プロジェクトはいずれも開発段階にあり、最終合意に向けて進行中である。

さらに、当グループによるパカ及びパシール・グダン発電所の電力売買契約が2015年9月に完了し、当グループが、マレーシア・エネルギー委員会が募った短期発電量の入札に基づき、パカの既存施設から電力を供給するプロジェクトを獲得したことを受け、現在、最終的な条件をまとめるための交渉が進められている。

### セメント製造部門

当会計年度におけるセメント部門の業績は、国内市場における継続的な競争及びその新しい工場の商業運転を受けて出費した財務費用の増加の影響を引き続き目の当たりにした。当グループのパハン州における新しい一体型のセメント製造施設は、2016年半ばに稼働した。同施設は、一日あたり5,000トンのセメント容量を有し、窒素酸化物排出量の削減及びエネルギー効率の良い運転に関する欧州基準を満たすための技術の進歩をはじめ、最新の環境基準で建設されている。

## **建設部門**

国内建設部門は、2014年の11.8%の成長に対し、2015年には8.2%に減少したが、これは、主に住宅建設のサブセクターの緩やかな成長に起因する。建設活動は、土木及び住宅建設のサブセクターの成長に牽引され、2016年上半年には7.9%の成長を維持し続け、同年下半期には8.8%とわずかに増加した（出典：財務省最新情報及び報告書）。

建設部門の当年度における業績の回復は、主に、当グループの新しい一体型のセメント製造施設及び新しい住宅不動産開発のいくつかの工期が完了したことによる建設契約の収益認識の増加及び好調な契約利益に起因して生じた。新たに着工したストゥル・イーストのザ・フェネル、ペナンのショアフロント、イポーのダリアやシンガポールの3オーチャード・バイ・ザ・パークなどについても、順調に進捗している。

## **運営管理活動**

当グループは、運営管理活動部門において、石油、ガス、水道、化学工業及びその他の事業等の外部顧客に加えて、当グループの発電所、セメント工場並びにKLIAエクスプレス及びトランジットのサービスを運営するエクスプレス・レール・リンク（「ERL」）に対しても状態監視サービスを提供している。

顧客体験を向上させるために当年度中に取り組みされたイニシアチブには、2016年3月に導入されたKLIAエクスプレス及びKLIAトランジットの混雑時間帯のサービスの追加、VIPサービス用の新しい予約エンジン並びにKLIAエクスプレスの車内のVIPサービス・プライオリティ・ゾーンと呼ばれるVIPサービス客専用の車両及び到着客のサービスの認知度を上げるためのKLIAにおける宣伝ブースが含まれた。

顧客の快適さを改善し、高まる需要に見合う定員数を増加させるための新しい列車6本が2016年9月から徐々に納入され、2017年1月から運行される予定である。このサービスは、契約上の義務の99.0%を上回るひととき優れた99.7%の定時到着平均水準を達成し、2016年1月には、70百万人目の乗客を迎えるという新たな節目を迎えた。

## **不動産開発及び投資**

国内住宅不動産市場は、弱気な家計感情により2015年を通じて、また2016年にかけて引き続き弱含み、取引額及び取引量の減少並びに新規開発の減少を記録した。一方、シンガポールの住宅不動産市場では、政府の継続的な加熱抑制措置によって、引き続き住宅価格の減少が見られた（出典：マレーシア財務省、マレーシア国立銀行、シンガポール通商産業省最新情報及び報告書）。

当年度において、イポーにある2階建てリンクホームを構成する新規開発であるダリアは無事に販売開始され、当グループの完売した開発であるペナンのショアフロント及びストゥル・イーストのザ・フェネルは引き続き順調であった。海外では、シンガポールの名高いオーチャード地区における当グループの高級住宅プロジェクト、3オーチャード・バイ・ザ・パークが、予定通りに進捗した。

一方、当グループが36.46%の実効持分を保有する、シンガポールのスターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（「SG REIT」）は、当年度におけるポートフォリオの調整にあたり、日本の六本木Terzo不動産を売却し、トラストの資産評価31億シンガポール・ドル（約93億マレーシア・リングット）をもたらした。トラストのポートフォリオは現在シンガポール、日本、中国及びオーストラリアにわたる12の不動産を構成する。

### **ホテル開発・運営部門**

当部門は、日本のニセコビレッジ及び英国のゲインズボロ・バス・スパに牽引され、当年度も安定した業績を記録した。YTLホスピタリティREIT（「YTL REIT」）は、当年度において堅調な業績を収め、その投資ポートフォリオの評価額は、昨年度の33億マレーシア・リングットに比べ、当会計年度は35億マレーシア・リングットに増加した。

当年度において、当グループは、エジンバラの中心に位置し、マリオット・インターナショナルのオートグラフ・コレクションの一つであるザ・グラスハウス・ホテル、パークシャー州ブレイ村のモンキー・アイランド及びロンドンのウェストエンドに位置するジョージア王朝時代の修復済みのタウンハウス5棟を構成するザ・アカデミー・ホテルの取得を完了した。

マレーシアの観光産業では、2015年の観光客数が約6.3%減少して25.7百万人となり、さらに、世界的不況、最近の航空機事故及び2015年下半期にマレーシアの一部に影響を与えた地域的なヘイズ（煙害）現象の影響により、観光収入は、4.0%減少し、691億マレーシア・リングットとなった（出典：財務省、マレーシア国立銀行及びマレーシア政府観光局最新情報）。

一方、日本経済は2015年に約0.8%の確実な実質GDP成長率を記録し、国が消費税引き上げの実施を遅らせたことにより緩やかな回復を続けた。しかし、2015年の海外からの観光客数は、主に円安に後押しされ過去最高の19.7百万人まで急増し、前年度に比べ47.1%増となった。オーストラリアでは、2014年の2.5%に比べ、2015年は3.0%の高いGDP成長率を記録し、2016年初めも同様のペースで進んだと見られる。観光産業は、海外からの観光客数につき、約7.9%の増加を記録した。この傾向は、引き続き、主に、新興アジア経済圏からの観光客、特に2014年から2015年の間にその数が21%増加した中国に牽引されている（出典：日本銀行、日本財務省、日本政府観光局、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局及びツーリズム・リサーチ・オーストラリア最新情報）。

### **情報技術イニシアチブ**

国内の情報及び通信のサブセクターは、データ通信サービスに対する強い需要を筆頭に、2016年第1四半期には8.8%、同年第2四半期には8.5%と引き続き堅調な成長を遂げた（出典：財務省経済報告）。

当グループの運営部門は、主にWiMAX（ワールドワイド・インターオペラビリティ・フォー・マイクロウェーブ・アクセス）帯域及びデジタル・メディア・アプリケーション事業から成るが、当年度も安定した業績を記録した。

## 財務成績

2016年6月30日に終了した会計年度について、当グループは、2015年6月30日に終了した前会計年度の16,754.7百万マレーシア・リングットに比べ、15,377.5百万マレーシア・リングットの収益を計上した。当会計年度の利益は、前年度の1,721.0百万マレーシア・リングットに比べ、9.6%増加し、1,887.0百万マレーシア・リングットとなり、株主に帰属する純利益は、前年度の1,017.6百万マレーシア・リングットから916.4百万マレーシア・リングットに減少した。

公共事業部門の収入及び利益の減少は、主に2015年9月の電力売買契約の完了後に受託発電部門から収入が得られなかったこと及びシンガポールにおける商業向けマルチ・ユーティリティ部門に付与された容量の低下によるものであった。一方、当グループでは、発電所の再評価に係る繰延税額控除の増加により、インドネシアの関連会社からの利益分配の増加も見られた。

建設部門は、建設契約の収益認識の増加及び好調な契約利益に起因する業績の回復を記録したが、セメント部門は、価格競争、売上高の減少及び工場の商業運転を受けて出費した財務費用の増加により、収入及び利益の減少を記録した。

当グループの不動産開発事業は、シンガポールのSG REITによるオーストラリアのマイヤー・センター・アデレードの取得及びストゥールのフェネル・プロジェクトにおける現場での好調な進捗状況を背景に、収入増を達成したが、利益は、前会計年度中のプロジェクトの完了及びYTL REITが記録した豪ドル建ターム・ローンに係る未実現外国為替取引評価損の影響を受けた。

当グループの国外事業は、引き続き当グループの収益に最も大きく貢献している。2016年度において国外事業は、当グループの収益の約71.6%及び非流動資産の81.5%（前年度はそれぞれ68.7%及び81.5%）を占めた。

## 配当

当社は、当会計年度中、2016年6月30日に終了した会計年度について、中間配当を発表し、その額は、1株10センの普通株式につき9.5センすなわち95%であった。これにより、当社の取締役会は、当会計年度について、最終配当を提案しなかった。

当社は1985年にブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドのメイン・マーケットに上場して以来、32年連続で株主に配当を宣言している。

## 主要な事業展開の概況

・既報の通り、2013年6月14日に、YTL REITの管理会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドは、とりわけ、800百万マレーシア・リングットを上限とする総収入を得るべく、YTL REITにおいて新規受益証券を募集する提案に加え、現在承認されているYTL REITのファンド規模を13.24億口から最大21.25億口まで増やす提案を発表した。2013年12月30日に、マレーシア証券委員会（「SC」）は、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド（「ブルサ・セキュリティーズ」）のメイン・マーケットへの設定ユニットの上場及び見積り並びにファンド規模の増加の提案について、承認した。

これに続いて、2014年1月10日に、ブルサ・セキュリティーズは、提案された設定に従い、発行が予定されている最大800.61百万設定ユニットの上場及び見積りを承認した。YTL REITは、2014年2月11日に開催されたユニット保有者の会議において、本提案及びトラストの既存の主要ユニット保有者として、当社による、最大310百万マレーシア・リングットの新ユニットの引受提案について、承認を得た。

トラストは、設定提案及びファンド規模の増加提案を実行するための2016年6月29日までの6ヶ月間の追加の期間延長の承認をSC及びブルサ・セキュリティーズからそれぞれ得た後、SCから2016年7月5日に、ブルサ・セキュリティーズから2016年7月21日に、2016年12月29日までの最後の期間延長の承認を得たが、かかる企業活動は現在遂行中である。

・2016年7月25日に、当社は、ワイ・ティー・エル・イソリューションズ・バーハッド（「YTLイソリューションズ」）において当社が未保有の残る一株0.10マレーシア・リングットの普通株式（自己株式を除く。）（「募集株式」）を募集株式1株につき、0.55マレーシア・リングットの募集価格で取得するための任意の株式交換募集を発表した。これは、当社の1株0.10マレーシア・リングットの普通株式の発行価格1.65マレーシア・リングットの新株発行（「対価株式」）を通じて充足されるもので、公開買い付けされた募集株式1株につき、約0.333の対価株式の交換レートに基づく（「本件募集」）。本件募集の詳細を記載する募集書は、2016年8月15日にYTLイソリューションズの株主に対し送付された。

2016年9月9日、当社は、本件募集に関して有効な承諾を得て、その結果、当社がYTLイソリューションズの上場株式の90%超を保有することとなり、ブルサ・セキュリティーズのACE市場上場要件の規則16.02(3)に従い、募集期間終了後5市場営業日が満了した時点でYTLイソリューションズの株式の取引を停止することを発表した。

その後、2016年10月6日、当社は、本件募集に関して有効な承諾を得て、その結果、当社が募集株式の額面価格の10分の9以上（本件募集日付で当社及び当社の協力者が既に保有しているYTLイソリューションズの株式を除く。）を保有することとなり、これにより、2007年資本市場及びサービス法第222章の規定に従い、当社が有効な承諾を得ていない残りの募集株式を強制的に取得する権利を行使することが可能となったことを発表した。

本件募集は、2016年10月14日に終了し、ブルサ・セキュリティーズは、2016年10月24日付でYTLイソソリューションズの株式の取引を停止した。当社は現在、残る募集株式の強制取得を発効させている最中であり、その完了をもって、YTLイソソリューションズは当社の完全所有子会社となる。

### **企業の社会的責任及び持続可能性に関するイニシアチブ**

当グループの持続可能性に関する記録を、株主や利害関係者がより詳しく評価できるようにするため、当グループは10年連続で「持続可能性に関する報告書：2016年度」を独立した報告書として作成した。

### **将来の見通し**

世界成長の見通しは、依然として、主要経済大国の政策展開、世界的な商品価格の変動傾向及び金融市場の調整に起因する相当なダウンサイド・リスクを受けやすい状況にあるものの、世界経済は、2016年いっぱいはいは緩やかなペースで回復すると予測される。概して、マレーシア経済は、国内需要に牽引され、かつ、主に民間部門の投資に維持され、2016年は4.0から4.5%成長することが見込まれる。しかし、商品サービス税（GST）の実施の長引く影響に応じて各家庭が引き続き出費を調整する中、個人消費の伸びは、長期的な平均値を下回る予想である（出典：財務省、マレーシア国立銀行最新情報）。

今後に目を向けると、2016年6月に行われた国民投票における欧州連合を離脱する旨の英国の投票結果（通称、「Brexit（英EU離脱）」）は、不確実性を生み出し、英国政府は今後の措置を明確に示していない。しかし、当グループの英国における資産の大部分、すなわちその上下水道事業は、英国の局所的地域内の事業運営の規制された性質及び地理的集中により、重大な影響を受けないことが予想される。また、ウェセックス・ウォーターは依然として、英国で最もパフォーマンスが良く、最も効率の良い上下水道会社であり、優れた営業実績を維持するために上手く適応してきた。現状は不確実、かつ、非常に不安定であるが、当グループは、引き続き、用心深く事象を監視し、運営上及び財務の影響に関して継続評価を行う。

インドネシア及びヨルダンで開発中の新規契約発電プロジェクトに伴い、当グループは、今後の主要な公共事業部門における新しい収入源の基盤を築き、シンガポール、マレーシア、インドネシア及びオーストラリアにおける既存の堅調な事業や投資群を補完するために引き続き実現可能な成長経路を追求する。

当社は、事業を守り、株主価値を高めるために、その財務力及び運営力を一層向上させることに引き続き尽力する。当グループは、そのコア能力を補完する、安定した新たな投資に引き続き注意して目を配る。



(3) 2016年度と2015年度との比較

1 売上高

当グループの当年度の売上高は、前年度の16,754.7百万マレーシア・リングットに対して、1,377.2百万マレーシア・リングット、すなわち8.2%減少し、15,377.5百万マレーシア・リングットとなった。収益の減少は主に2015年9月30日に締結された、電力購入契約の締結による、発電（契約）部門の収益がなくなったこと及びマルチ・ユーティリティ事業（マーチャント）部門における契約量の低下によるものである。

2 税引前利益

当グループの税引前利益は、前年度の2,323.3百万マレーシア・リングットから2,262.5百万マレーシア・リングットに減少した。これは2.6%の減少に相当し、主に公共事業部門の利益の減少によるものであった。

3 法人税等

当年度の法人税は、前年度の602.3百万マレーシア・リングットに対して375.6百万マレーシア・リングットとなった。法人税の減少は、主に2017年4月1日より英国の法人税率を20%から19%に引き下げ、2020年4月1日より18%に引き下げることによる繰延税金の認識によるものであった。

4 少数株主持分損益

少数株主持分損益は、前年度の703.4百万マレーシア・リングットから当年度の970.5百万マレーシア・リングットへと38.0%増加した。これは主にワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド・グループ、スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラストの税引き後利益の増加によるものである。

5 税引後利益及び少数株主持分

上記の結果、当グループの税引後利益及び少数株主持分損益は、前年度の1,017.6百万マレーシア・リングットから916.4百万マレーシア・リングットへと101.2百万マレーシア・リングット、すなわち9.9%減少した。純利益の減少は、セメント製造及び販売部門における厳しい価格設定、販売量の減少、及びファイナンス・コストの増加及び不動産開発部門におけるYTLホスピタリティREITが計上した、豪ドル建てのターム・ローンの未実現外国為替差損によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

第3 1「業績等の概要」を参照のこと。

## 3 【対処すべき課題】

第3 1「業績等の概要」を参照のこと。

## 4 【事業等のリスク】

当年度中、当社及びその子会社（総称して「当グループ」）は、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケット上場規則（「上場規則」）及び2012年のコーポレート・ガバナンスに関するマレーシアン・コード（「本規範」）の方針及び勧告を遵守するために、当グループの内部統制とリスク管理のシステムの改善を引き続き行った。

取締役会は、取締役会が株主の投資及び当グループの資産の保護を目的とした安定したリスク管理及び内部統制システムの維持につき全責任を有していること、並びにかかる統制が重大な過失、詐欺又は損失が発生するリスクに対して合理的ではあるが完全ではない保証を提供するに止まるものであることを認識している。

### 取締役会の責任

取締役会は、株主の投資及び当グループの資産を保護するための適切な統制環境の枠組みの確立を含む、安定したリスク管理及び内部統制のシステムの維持、並びに当該システムの適切性と完全性の審査につき最終的な責任を負っている。内部統制のシステムは財務の管理だけでなく、業務及び法令遵守の管理並びにリスク管理などをカバーしている。しかしながら、取締役会は、当グループのリスク管理及び内部統制のシステムの審査が共同で行われる継続的なプロセスであり、事業目的の達成に失敗するリスクを排除するものではなく、むしろかかるリスクを管理し、詐欺行為及びエラーの可能性を最小限にするためのシステムであると考えている。したがって、当グループのリスク管理及び内部統制のシステムは、重大な誤表示、詐欺及び損失に対する、合理的ではあるものの、絶対的ではない保証を提供するに止まる。

取締役会は、当年度について、当グループのリスク管理及び内部統制（財務その他も含めて）が当グループの効率的かつ効果的な事業活動、財務情報の信頼性及び透明性、並びに法令及び規則の遵守を合理的に保証するものであると考えている。

## 当グループの内部統制の主な特徴

取締役会は、継続的な監視及び統制活動の効率性の審査の手续を含む、安定した内部統制構造の維持、並びに当グループ及びその従業員の行動の統治に専心している。当グループの内部統制システムの主な内容の概略は、以下のとおりである。

### ・承認手続

当グループは、承認手続を明確に定義し、説明責任を明確に定め、取締役会及び上席経営陣内で承認、許可及び管理に関する厳格な手続を有している。承認レベル、職務分掌及びその他の統制手続などの責任のレベルは、株主の最善の利益に鑑みた効率的かつ独立した管理を促すために当グループ内に通知されている。

### ・権限レベル

当グループは大規模な入札、設備投資プロジェクト、買収及び事業の処分並びにその他の大規模な取引に関して、常勤取締役に対して権限レベルを委任している。一定の限度額を超える資本及び収益に関する承認は、取締役会がこれを決定する。その他の投資に関する判断は、権限の範囲に従って承認される。総合的な評価及び監視手続は、すべての大規模な投資に関する決定に適用される。

企業への融資及び投資資金の拠出の要件、外貨及び金利リスク管理、投資、保険並びに署名権者の指名等を含む主な財務に関する事項の決定については、取締役の承認が必要である。

### ・財務成績

中間財務成績は、ブルサ・セキュリティーズに開示する前に、監査委員会が審査し、監査委員会の提言に基づき取締役会が承認する。年次財務成績及び当グループの事業の状況の分析は、外部の監査人による審査と監査を受けた後に株主に開示される。

### ・内部の法令遵守

当グループは、主な従業員が年間目標の達成を評価するべく内部で審査する経営陣のレビュー及び報告を通じて内部の財務管理の遵守を監視している。内部の方針や手続の更新は、リスクの変化、又は経営上の欠陥部分の是正、並びに当グループに関連する法令及び規則の遵守要件の変化を反映するために行われる。内部監査は、手続の遵守の監視及び精査を行い、提供された財務情報の整合性を評価するため、特定の期間について体系的に取り決められる。

## 当グループの内部統制の主な手続

内部統制のシステムの適切性と整合性を審査するために取締役会が定めた主な手続は、以下のとおりである。

### ・ 内部監査機能

当グループの内部監査機能は、その内部監査部門（「YTLIA」）により提供される。YTLIAは、経営陣が導入した内部統制システムの効率性及び有効性につき保証を提供し、監査委員会に直接報告を行う。内部監査機能の活動に関する詳細は、当社ウェブサイト（[www.ytl.com](http://www.ytl.com)）の「ガバナンス」の項にある監査委員会報告に記載されている。

YTLIAは、監査対象とする活動から独立して運営されており、内部統制システムの有効性と重大なリスクに重点を置いて実施された監査の結果につき、監査委員会に対して定期的に報告を行う。監査委員会は、YTLIAが提起した重大な課題及び事項につき審査及び評価を行い、経営陣によって適切かつ迅速な是正策が講じられることを保証する。

当年度中のいずれの脆弱性又は問題も、当社の年次報告書で開示を要求される、該当する方針若しくは手続、上場規則又は推奨される業界の慣行に対する違反には当たらなかった。

英国に拠点を置くウェセックス・ウォーター・リミテッド・グループ（「ウェセックス・ウォーター」）の会社は、上記の内部監査の対象には含まれていない。ウェセックス・ウォーターの事業は、同社の規制当局であり、政府機関である水道事業管理庁（Ofwatとして知られる）の厳格な財務及び業務管理の対象となっており、その規制ライセンスによっても管理されている。ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド（「WWSL」）は、独自の内部監査部門を有している。内部監査部門はWWSLの監査委員会に報告し、内部監査委員会は優良な財務慣行の維持とこれらの慣行の整合性を保つための管理を監督する責任を有している。同部門は、年次財務諸表を審査し、取締役会と外部の監査人とのコミュニケーション・ラインを提供する。同部門には、その権限及び義務に関する正式な調査範囲があり、調査結果はウェセックス・ウォーター・カンパニーの親会社であり、当社の登録された子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド（「YTLパワー」）の監査委員会に報告される。

同様に、YTLパワーの子会社であり、シンガポールに拠点を置くYTLパワーセラヤ・プライベート・リミテッド・グループ（「YTLパワーセラヤ」）のグループ会社はYTLIAの対象に含まれていない。YTLパワーセラヤの事業は、同社の規制当局であり、シンガポールの通商産業大臣の法定機関であるエネルギー市場監督庁（EMA）の厳格な財務及び業務管理の対象となっている。YTLパワーセラヤは内部監査を著名な専門会社に委託し、当該専門会社は社内の監査委員会に報告しており、その調査結果はワイ・ティー・エル・パワーの監査委員会にも報告される。YTLパワーセラヤは、内部統制及びシステムを、財務諸表の整合性と信頼性を合理的に保証できる内容に維持する義務がある。

内部統制のシステムは、事業環境の変化に伴い、今後も審査、改善又は更新されていく。取締役会はYTLIAによる評価により、内部統制システムの継続性と効果を定期的に確認する。取締役会は、現在の内部統制システムが当グループの利益を守るために有効なシステムであると考えている。

・ 上席経営陣会議

当グループは、常勤取締役と部門長から構成される上席経営陣会議を定期的開催している。この会議の目的は、緊急を要する事由について審議し、決定することである。ここでの決定事項は、すべての関係する従業員レベルに直ちに効率的に伝えることができる。これらの会議を通じて、経営陣は関係する事業部門における業務上又は財務上の重大なリスクを特定することができる。

・ 財務会議

当グループの経営陣会議は、財務及び資金に関する重要な問題を審査、特定、議論及び解決し、当グループの財務状況を監視するために招集される。これらの会議は、財務に関する新たな状況又は懸念点が早い時点で明確化され、これらに迅速に対処することができるようにするため、定期的開催される。この会議のメンバーは、少なくとも当グループの取締役社長、常勤取締役及び上席経営陣から構成される。

・ 現場の視察

常勤取締役は、生産現場や事業部門の現場へ赴き、様々なレベルの従業員と対話し、協議し、実行された戦略の有効性を直接評価する。現場の視察は、効率的な運営のために、透明性が高く、開かれたコミュニケーション経路が経営陣及び常勤取締役によって維持されることを保証する目的で行われている。

### 当グループのリスク管理体制の主な特徴及び手続

当グループの安定した財務プロファイルは、事業活動の中で発生するリスクを軽減するための内部統制及びリスク管理のシステムの結果である。これは当グループの規制資産取得及びノンリコース・ベースでの融資獲得の戦略に象徴されている。これらには、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの完全子会社、ウェセックス・ウォーター及びYTLパワーセラヤ、エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッドに対する持分及びPTジャワ・パワーに対する持分が含まれる。これらの資産は事業コストと収益の流れが非常に予測しやすい、という共通点があり、これにより安定した、予測可能なキャッシュ・フロー及び利益が生み出され、それぞれの市場における安定した規制環境によりさらに強化されている。

当グループの事業活動のすべての分野は何らかのリスクを伴うことを取締役会は認識している。当グループは、経営陣が定義されたパラメーター及び基準に従ってリスク管理を行うための有効なリスク管理システムの維持を保証するよう努めており、株主価値の向上のために当グループの事業の収益性を促進している。

取締役会はワイ・ティー・エルのリスク管理体制について全責任を負っている。当グループが直面する重大なリスクの特定、分析及び管理は上席経営陣が各事業レベルで行い、これらの調査結果を評価分析し、取締役会に報告する場合には監査委員会がこれを行うなど、あらゆるレベルで行われる継続的なプロセスである。同時に、YTLIAはYTLIAの中間監査において、当グループが直面する重大なリスクの特定及び分析を行い、その結果を監査委員会に報告する。当会計年度中、取締役会のリスク管理体制における機能は、内部統制システムの適切性と全体性を保証するために経営会議に常勤取締役が参加することにより実行された。当グループの事業に影響を与える重大なリスクの特定及び分析のプロセスの検討と更新、並びにこれらのリスクを管理するための方針及び手続に重点が置かれている。

当グループの事業活動は、市場リスク（為替リスク、金利リスク及び価格リスク）、信用リスク、流動性リスク及びキャピタル・リスクなど、様々な金融リスクを伴う。当グループ全体の金融リスクの管理の目的は、当グループが株主価値を創造することを保証することである。当グループは金融市場の予測不可能性に焦点を合わせ、財務業績に与える悪影響の可能性を最小限に抑えることを目標としている。金融リスク管理は定期的なリスク評価、内部統制システム及び当グループの金融リスク管理方針に従って実施されている。取締役会はこれらのリスクを定期的に評価し、適切な管理環境体制について承認を行う。当グループの金融リスク管理の詳細については、第6 1（5）「財務書類に対する注記」の注記40に記載する。

経営陣は、当グループ内でのリスク意識を高め、各自の担当事業に該当する重大なリスクの特定及び分析を行い、適切な内部統制手続の設定と運営の義務がある。これらのリスクは、継続的に評価され、リスク管理の不備、情報システムの故障、競争、自然災害及び規制など社内外のリスクに関するものが含まれる。重大なリスクに影響を与える事業の重大な変化及び外部の環境については、リスクを抑制するためのアクション・プランの策定の中で取締役会に対して経営陣が報告する。

システム改善の必要性がある場合には、取締役会は監査委員会及び内部監査人の推奨する内容を検討する。

取締役会は今後も各事業分野において直面する事業、営業及び財務リスクの特定、評価及び管理を行い、また定期的に戦略を見直して、リスクが軽減され、管理されているかを確認し、当局が発行するガイドラインを遵守する。これは、当グループが株主持分及び株主価値を保護し、向上させるために常に変化し続ける事業環境に効率的に反応できることを確実にするためである。

## 5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 2016年度当初から本書の日付までの間に当社と他企業との合併又は合併の契約はなかった。
- (2) 2016年度当初から本書の日付までの間に、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業の全部又は重要な部分の譲渡、又は他企業の事業の全部又は大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当社の事業の全部又は重要な一部分を賃貸若しくは預託する契約、別の当事者と当社の営業利益及び損失を共有する契約、若しくは当社の事業に重大な影響を与える技術協力若しくはこれに類する契約の締結はなかった。

## 6 【研究開発活動】

該当なし。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 公共事業

当グループの公共事業部門は、当会計年度において安定した業績を記録した。当グループは、マレーシア、シンガポール、英国、インドネシア及びオーストラリアにおける確立したマルチ・ユーティリティ事業をその上場子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド（「YTLパワー」）を通じて展開している。

### 発電、商業向けマルチ・ユーティリティ及び送電事業

当グループの（契約市場及び商業市場双方の）発電事業、商業向けマルチ・ユーティリティ事業及び送電事業は、マレーシア及びシンガポールにおける完全子会社並びにインドネシア、オーストラリア及びヨルダンにおける関連会社を通じて行われている。

### シンガポールにおける事業展開

YTLパワーは、スチーム・タービン式発電設備、コンバインド・サイクル式発電設備及び熱併給コンバインド・サイクル式発電設備により、3,100メガワットの発電容量を有するシンガポールのワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッド（「YTLパワーセラヤ」）の持分を100%保有している。

当会計年度において、YTLパワーセラヤは、8,976ギガワット時の電力を販売し、総発電量の市場占有率18.7%を達成し、前年の18.0%に比べわずかに増加した。電力市場は、世界市場全域の変動性及び卸電力市場における発電容量の供給過剰に牽引され、引き続き競争力を維持した。困難な事業環境の中で、同部門は、スチーム及び飲料水の売上収入の安定した流れを維持した。これには、2016年6月に開始した3年間の飲料水販売契約が含まれる。

4つのコンバインド・サイクル式ガス発電設備の信頼性及び稼働率を改良するための継続的な努力の一環として、同部門は、起動に関する信頼性を向上させ、そのガス装置の強制停止を減らすための行動計画を展開し、これを実行した。その結果、前年度の98.8%に比べ、当年度において、全体として99.9%のガス発電設備の信頼度因子の改良がもたらされた。

競争が可能な小売電力部門では、部門の市場占有率は前年度の20.5%に比べ、当年度は19.2%とわずかに減少し、2016年6月30日に終了した年度の総売上高は6,107ギガワット時であった。新規電力小売業者の参入に伴って、小売電力市場における激しい競争は増加し続け、これは利鞘を押し下げ、新規顧客の獲得を遅らせた。この困難な時期を通じて、小売部門は、市場開発に追随し、顧客に対し電力業界内の変化を説明し、顧客の正しい購買決定を助けることを積極的に約束した。

国内の家庭用電力を含めるための2018年の電力市場の全面自由化に伴い、同部門は、小売業に関する豊富な経験に支えられ、既存及び新規の顧客に対する長期的な価値を築くことを目標に定め、顧客に対する価値提案の一層の強化のための革新的な解決策を開発するための新しい技術や戦略的提携を探りながら、より広範囲の顧客基盤を獲得すべく既に準備している。

取引及び燃料管理部門の突堤設備の改修作業が2015年1月に完了した後、同部門の突堤及びタンカーのリース活動は徐々に軌道に乗った。貨物及び燃料庫の取引用に設計された、改修済みかつ十分に一体化されたターミナル及び短時間のターンアラウンド・タイムを容易にするための強化された機能によって、同部門は、2016年6月30日に終了した会計年度において、13.86百万トンの燃料石油を扱った。

オペレーショナル資産の使用を最適化するための計画の一環として、同部門は、合わせて810,000立方メートルの貯蔵容量を誇る18の貯蔵タンク全てをリースすることに成功した。これと同時に、2倍超の数の船舶がターミナルに停泊し、当年度において、停泊所の平均利用率は、56%を超えた。石油ターミナルの商業運転及び石油貯蔵事業は引き続き、燃料石油及び関連サービスのダイナミックな環境における同部門の成長維持の要であり、当社は、顧客の石油貯蔵及びバンカリングのニーズを満たすための好機を獲得するための検討を続ける。

### マレーシアにおける事業展開

YTLパワーの完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド（「YTLPG」）は、当グループの2基のコンバインド・サイクル式ガス火力発電所であるトレンガヌ州のパカ発電所とジョホール州のパシール・グダン発電所を所有しており、両火力発電所の総発電量は、1,212メガワットである（パカ発電所：808メガワット、パシール・グダン発電所：404メガワット）。YTLPGの電力売買契約は、2015年9月に完了し、その後、YTLPGは、マレーシア・エネルギー委員会が募る短期発電容量の入札に基づき、パカ発電所から電力供給を行うプロジェクトを獲得した。電力売買契約の条件は、現在交渉中である。

### インドネシアにおける事業展開

YTLパワーは、ジャワ島のパイトン発電コンプレックスにある1,220メガワット規模の石炭火力発電所を所有しているインドネシアのPTジャワ・パワー（「ジャワ・パワー」）に対する実効持分を20%保有している。当該発電所は、30年間の電力売買契約に基づき、インドネシアの国有公共事業会社であるPT PLN（ペセロ）（「PLN」）に対して電力を供給している。YTLパワーの完全子会社であるPT ワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムールは、30年契約でジャワ・パワーの運営管理を行っている。

2015年12月31日に終了した会計年度について、ジャワ・パワーは、93.51%の平均稼働率を達成し、2016年6月30日に終了した6ヶ月間について、同発電所の稼働率は86.74%であった。同発電所はその唯一のオフテイカーであるPLNに対して、前年度の8,434ギガワット時に対し、当年度中に8,220ギガワット時の発電を実施した。



## オーストラリアにおける事業展開

YTLパワーは、オーストラリアのナショナル・エレクトリシティ・マーケット（「NEM」）における規制送電ネットワーク・サービス・プロバイダーであるエレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド（「エレクトラネット」）の33.5%の持分を保有している。エレクトラネットは南オーストラリア地域において高電圧送電網を有しており、オーストラリア全土で発電所からエンドユーザーに向けた送電が行われている。エレクトラネットの送電網は、南オーストラリアの約200,000平方キロメートルの範囲において、一周5,700キロメートル超の送電線と88の高圧変電所を通じて電力を供給している。エレクトラネットは2基の規制インターコネクターを通じて南オーストラリアからNEMへの重要なネットワーク接続を提供している。

同社は、オーストラリア・エネルギー当局による規制の対象となる。オーストラリア・エネルギー当局は、5年間の規制期間について資本支出予想に基づき収益制限を設定する。現在の収益制限は、2013年7月1日に発効し、2018年6月30日までの5年間にわたり有効である。

## 開発中のプロジェクト

YTLパワーは、インドネシアのジャワ島における2×660メガワットの石炭火力発電プロジェクト、タンジュン・ジャティAの開発を手がける独立系発電事業者であるPTタンジュン・ジャティ・パワー・カンパニー（「タンジュン・ジャティ」）の80%の株式持分を有している。タンジュン・ジャティは、インドネシアの国有電気事業会社であるPLNとの間に2015年12月に締結した30年間の電力売買契約を有している。同プロジェクトは、現在開発段階にあり、最終合意に向けて進行中である。

同プロジェクトは、インドネシアのエネルギー需要の高まりに応えるべく、今後5年の間に、電力供給網に最大35,000メガワットの新たな発電容量を加えるために新しい発電所を建設するためのインドネシア政府の活動の一環である。

YTLパワーは、アタラット・パワー・カンパニー（「APCO」）の30%の株式持分も有しており、その持分を45%まで増やすための契約を締結した。APCOは、ヨルダン・ハシミテ王国において、554メガワットのオイル・シェール火力発電プロジェクトを展開している。APCOは、ヨルダンの国有事業会社である国营電力会社（「NEPCO」）との間で発電所の電気容量及びエネルギー出力全体について、NEPCOが契約期間を40年に延長する選択肢付きの30年間の電力売買契約を締結した。発電所は、2019年に地域の消費用の発電を開始する予定である。

2016年6月、YTLパワー及びAPCOのその他の既存株主（エスティ・エネルギーAS及びニア・イースト・インベストメント）は、新株主、粵電集团有限公司（「粵電」）を同プロジェクトに招待するために株式譲渡契約を締結した。最終合意を条件とする株式譲渡の完了後、APCOは、YTLパワー（45%）、粵電（45%）及びエスティ・エネルギーAS（10%）に間接的に所有される。

当年度初めに、APCOは、同プロジェクトのための借入債務を調達するための契約を中国銀行及び中国工商銀行との間で締結した。中国輸出信用保険公司（Sinasure）の支援に基づき、16億米ドルの借入債務が調達される予定であり、最終合意に向けて進行中である。

## 上下水道事業

当グループの上下水道事業は、英国におけるYTLパワーの完全子会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びその子会社（「ウェセックス・ウォーター」）により行われている。ウェセックス・ウォーターは、2.8百万人の顧客を相手にし、英国南西部の10,000平方キロメートルに及ぶ地域で営業している地域の上下水道事業である。

2016年3月31日に終了したウェセックス・ウォーターの規制年度は、2020年4月1日まで続く新たな5年間の価格管理期間の初年度であった。ウェセックス・ウォーターの規制当局は、英国及びウェールズの水道部門の経済規制当局である水道事業規制局（通称：Ofwat）である。当年度において、ウェセックス・ウォーターは、パフォーマンスに関する公約に対し、良好な業績を収め、顧客サービス及び環境パフォーマンスについて、業界トップの水準を達成した。

料金の平均価格は2015年4月から5%引き下げられ、同部門は、アシスタンス・プログラム、「タップ」を通じて、脆弱な所得層で料金の支払いが困難な顧客を支え続けた。同プログラムは、水道光熱費を引き下げるための追加の実践的な支援の提供に加え、21,000人超の顧客に対し、継続的な料金の支払い及び借金の返済の手助けを行っており、専門の料金支払能力に関する諮問グループのガイダンスに基づき、多くの場合助けを求められず黙って苦難に耐えている最低所得の年金受給者のために約20%の割引が導入された。

ウェセックス・ウォーターは、顧客のニーズの変化を理解し、この困難な経済時期に多くが受け続けている圧力に応えることに注力した。改善された顧客システム、地域プロジェクト、改善されたコミュニケーション及び応答時間の短縮などを含むカスタマー・エクセレンス・プログラムが開始された。

ウェセックス・ウォーターの上水供給網計画は、素晴らしい進歩を遂げており、完了すれば、将来の需要が満たされることを保証し、顧客への供給の回復力を改善することとなる。同部門は、新たな資産の構築で直接的に、かつ、地域事業として地域のサプライチェーンにおいて、1,000を超える雇用を創出しており、地域最大のインフラ投資家である。

同社は、営業地域内のパーナム＝オン＝シーの海水浴場の水質を改善するための39.0百万英ポンドの作業プログラムを順調に進め、業界初のものも含む、数多くの革新的プロジェクトに投資している。プール港貯水池では、同部門は英国初の窒素のオフセット試験において、リバー・フロムへの硝酸塩の流出及び進出を減少させるために農場主と協働している。ウェセックス・ウォーターは、バース大学との共同研究プログラムも運営しており、そこでは水の技術革新及び研究センターが立ち上げられた。

当年度において、二酸化炭素排出量の削減に一層取り組むために、トロブリッジ下水処理工場での高度な嫌気性消化及び発電の導入を完了させ、バースのオペレーション・センターの屋根に巨大な太陽光発電アレイを設置した。同部門はまた、効率性及び資源利用について、引き続き改良を推し進め、これに伴い、発生した廃棄物の95%超が埋立地から流用され、廃棄物からの価値回収を増加させた。

## 通信事業

当グループのマレーシアにおける通信事業は、YTLパワーの60%子会社で、4Gサービスの世界を先導するランナーであるワイ・ティール・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド(「YTL Comms」)によって行われている。

2016年6月、YTL Commsは、国家全域における4G LTEネットワークの開始によって、大きな革新的一步を踏み出し、マレーシア初のVoLTEサービスを提供した。4G LTEへの躍進に着手することで、YTL Commsは、非常に革新的なモバイル・インターネット体験を提供するために、サムスン、クアルコム、中国移动通信及びグーグルをはじめとする業界のリーダーと共に、クラスで最高のグローバル・パートナーシップを築いた。

オールIPネットワークの優れた効率の結果、YTL Commsは、革新的かつ非常に手頃な価格で、最先端の4Gサービスを顧客に提供する。「ダブル・ダブル」価格キャンペーンに基づき、顧客は、4G LTE及び4Gブロードバンド・ネットワーク並びに業界トップのデータ容量割当を利用できる。

YTL Commsは、新サービスと併せて、マレーシア初のVoLTE対応4Gスマートフォンで、100米ドル未満で小売りされているYes Altitudeを販売開始した。Yes Altitudeは、中国移动通信と共同で、比類なき利便性を顧客に与え、顧客がYes 4G LTEネットワークを存分に体験及び使用することを可能にするデュアルSIM機能を念頭に設計されている。同部門は、4G LTEネットワーク上の全面的なポートフォリオ支援を確保するために、サムスンや小米科技などの一流機器ブランドと協働した。

YTL Commsは、国家全域に及ぶ4Gブロードバンド・ネットワークの開始により、国家のブロードバンド・インターネット格差を解消するための努力に注力し、最近の4G LTEネットワークの開始により、国家のモバイル・インターネット格差も効果的に解消した。郊外及び地方のマレーシア国民は、大都市と同様の高品質の4Gサービスへのアクセスがようやく可能になった。

国内唯一のオールIPネットワークとして、Yesプラットフォームは、マレーシアで最も高度な国家全域のネットワークである。同ネットワークは、将来に向けて最適化され、優れた費用効果をもたらし、これにより、YTL Commsは、全顧客のために非常に低い価格を提示することができる。マレーシアで最も急速に拡大しているネットワークとして、YTL Commsは、人口85%の普及率に到達するオール4Gフットプリントを生み出す4,300超の基地局を有している。同ネットワークは、既存の普及率をさらに高め、サラワク州に進出するための周到な計画により、積極的に拡大している。

YTL Commsは、イノベーション及びコラボレーションの企業文化も創造し、アジアビジネス連盟により承認されたエンプロイヤー・ブランディング・インスティテュート・アンド・スターズ・オブ・ザ・インダストリーの「マレーシア・ベスト・エンプロイヤー・ブランド・アワード2016」において、で2年連続評価された。

## **セメント製造部門**

当グループのセメント製造部門の当会計年度における業績は、国内市場における継続的な競争及び新しい工場の商業運転を受けて出費した財務費用の増加の影響を受け続けた。パハン州における当グループ最新の一体型のセメント製造施設は、2016年半ばに軌道に乗った。同製造施設は、一日あたり5,000トンのセメント容量を有し、低窒素酸化物の排出量に関するヨーロッパの基準を満たし、よりエネルギー効率の良い運用を行うための最新技術を含む最新の環境基準に合わせて製造されている。

同部門は、広範囲に及ぶ住宅、商業、インフラ及び専門的なプロジェクトを供給し、当年度においてその市場シェアを維持した。かかるプロジェクトには、クアラルンプールにおけるライトレールトランジット（LRT）の拡張プロジェクト及びクランバレー高速輸送（MRT）プロジェクトなどの重要かつ大規模なインフラ開発に加え、その他多くの商業開発や全国各地の高層ビルが含まれる。

2014年末に商業運転を開始したシンガポールにおける当グループのセメントターミナルは、引き続き良好な業績を収め、同部門の存在感及び市場シェアを強化した。かかる最先端の設備は、ジュロン港の工業拠点に位置し、多様な混合セメント製品を製造することが可能な混合プラントに加え、様々なセメント製品について、3.0百万メートルトンの年間処理能力を有し、シンガポール最大のセメントターミナルである。

一方、当グループの中国工場は、杭州市場において主要な製造工場の一つとしての地位を引き続き維持している。同部門は、省当局及び中国政府の環境目標に沿って、排出削減プログラムや工場の効率及び代替燃料源の使用を改善するためのイニシアチブに引き続き投資した。

同部門は、最高の品質及び高い性能を有し、かつ生態学的に優しい製品を引き続き導入及び開発し、アジアの中でも有数の生物学的に優しいかつ革新的なセメント製造会社としての地位を強調することとなった。当グループの製品は、シンガポール環境審議会のグリーンラベルスキームやSirim Malaysiaのエコ・ラベルスキームなどの確立された業界基準の認定を取得し、同部門は、その製品が国際的な品質及び基準について、国際水準を満たすことを保証するため、認定プロセスに積極的に参加し続けている。

## **建設部門**

建設部門の当年度における業績の改善は、主に、建設契約の高い収益認識及び契約利鞘の改善に起因する。

当年度において、マレーシアにおける当グループ最新の一体型のセメント製造施設の建設が予定通り完成した。新施設は、最先端の設備であり、一日あたり5,000トンのセメント容量を有する。

住宅分野では、ペナンに位置する当グループ最新の住宅開発であるショアフロントの建設が進捗している。同開発は、5階建ての3つのビルに収容される115棟で構成される。建設は昨年開始され、2017年初めに完成予定である。

ストゥル・イーストのザ・フェネルも、順調に進捗しており、2017年に完成予定である。ザ・フェネルは、当グループのストゥルの贅沢な都市再開発計画の最終段階であり、浮遊プールやトロピカル・ベランダなど、クアラルンプールの街並みを一変させるような、他にはないデザインと建築要素を取り入れている。

当グループによるスガイ・ブシに位置するミッド・フィールズの混在開発では、高層のコンドミニウム・ビルを構成するミッド・フィールズ3の工事が予定通り進捗しており、2017年初めに完成予定である。

クアラルンプールの中心に位置するジャラン・カムンティンの184の客室を擁する20階建てのブティックホテルである新しいストライプス・ホテルの建設は進行中であり、2016年第4四半期に完成予定である。有名なアジア・ヘリテージ・ロウから目と鼻の先に位置するストライプスは、クアラルンプールの都市構造の重要地点として、かかる一帯の再生に一役買うこととなる。

一方、シンガポールでは、25階建ての77戸の高級住宅を構成する当グループのオーチャード大通りの高級住宅開発である3オーチャード・バイ・ザ・パークの工事が進行している。かかる建物は、独特の設計要素並びに工学及び建設面での環境に優しいイニシアチブによって、シンガポールの建築・建設局のグリーン・マーク・ゴールド・プラス・アワードで評価された。

## **不動産開発及び投資部門**

当グループの不動産開発及び投資活動には、マレーシアにおける住宅及び商業不動産開発、シンガポールにおける住宅開発並びにスターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(「スターヒル・グローバルREIT」)が管轄するシンガポールにおける商業、小売店舗及びオフィス不動産が含まれる。

## **住宅及び商業不動産開発**

当年度中、パカタン・ジャヤ・イポーにある現代の2階建てリンクホームである新作ダリアが販売開始された。美しく見事に概念化された線に沿ってデザインされ、広い間取りを擁する、構造化され、頑丈な造りのテラスホームは、若いカップルや育ち盛りの子供のいる家族に理想的な成長の余地のある設計が施されている。同開発は、216棟のテラスホームを構成し、家族のレクリエーションのための緑地及び屋外エリアを特色とする公園で補完される。

一方、ペナンにおける当グループのショアフロント開発は進行中である。2015年2月の1回目の販売は、圧倒的な成功を収め、これに続く2015年5月の最後の販売では、販売開始から2時間で全戸が完売した。ショアフロントは、ジョージタウンに位置し、ペナンで海に面する最後の開発の一つである。同不動産は、ニッチで、高所得層向けの、低層・低密度開発であり、歴史あるE&Oホテルに隣接する自由保有地に合計でわずか115戸の3棟を構成する。中には、スカイ・テラスやプライベート庭園を特徴とする住戸もあり、プライベートなエレベーター・ロビーは、更なる高級感及びプライバシーを与える。

ストゥル・イーストのザ・フェネルでは、最初の2棟が完成間近であり、残る2棟は2017年に完成予定である。4棟の高層タワーの916戸から構成され、それら全てが優れた申込率を達成している、ザ・フェネルは、開発内のいくつかの階に設置された一続きのポケット・ガーデンやスカイ・フォレストとして再解釈される、2つの浮遊塩水スイミング・プールや多くの「トロピカル・ベランダ」など、多数の機能とユニークなデザイン要素を提供している。ザ・フェネルは、最後の棟の革新的なデザインを誇る住戸については、新しいデュアル・キー・コンセプトを組み込み、多世代の生活又は拡大若しくは賃貸の機会に関する適応性及び新たな可能性を創造する構造になっている。

当グループのシンガポールにおける高級自由保有開発である3オーチャード・バイ・ザ・パークは、順調に進んでいる。シンガポールで最も高級な住宅地の一つである、オーチャード大通り沿いに位置する同開発は、象徴的なオーチャード通りショッピング街の近く、かつ、予定されているオーチャード大通りMRTの目と鼻の先で、UNESCO世界遺産の肩書きをアジアで初めて授与した有名なシンガポール植物園に近接している。

同プロジェクトは、世界的に有名なミラノ出身のイタリア人建築家及びデザイナーのアントニオ・チッテリオ氏により建物、内装、備品及び什器を全体的に、デザインされた。同氏は、ミラノ及びロンドンのブルガリホテル、ブルガリ・リゾート・バリ並びにビー・アンド・ビー・イタリア、マグサルト及びアルクリネアの家具ブランドを含む、建築物や家具のデザインで数々の受賞歴を誇っていることで有名である。

同コンドミニアムは、25階に広がる2寝室構造の住居や5寝室構造のペントハウスで構成される77戸の高級住宅を特徴とし、中にはプライベートプールや天空庭園付きのものも含まれる。居住者は、景観の素晴らしいプールを囲む緑豊かな庭園並びに屋外のプール・ラウンジ、ジャクジー、ジム、プライベート・ダイニング及び図書室のラウンジなどの補完的設備を享受することができる。3オーチャード・バイ・ザ・パークは、持続可能かつ環境に優しい、高水準のデザイン及び建築を実現したことを評価され、シンガポールの建築・建設局のBCAグリーン・マーク・ゴールド・プラス・アワード2014を受賞した。同開発は、現在建設中であり、2017年に完成予定である。

スンガイ・ブシにおける当グループのミッド・フィールズの混在開発では、高層のコンドミニウム・ビルを構成するミッド・フィールズ3の作業が順調に進捗しており、2017年初めに完成予定である。

### スターヒル・グローバルREIT

当グループは、シンガポール証券取引所に上場し、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、日本及び中国で小売店舗やオフィス不動産を所有しているスターヒル・グローバルREITの実効持分を36.46%保有している。スターヒル・グローバルREITの運用会社であるワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッドは、当グループの完全子会社である。

当年度において、スターヒル・グローバルREITは、ポートフォリオの調整にあたって、六本木Terzo不動産を売却し、トラストの資産評価31億シンガポール・ドル（約93億マレーシア・リングット）をもたらした。トラストのポートフォリオは現在シンガポール、日本、中国及びオーストラリアにわたる12の不動産を構成する。

スターヒル・グローバルREITの不動産ポートフォリオには、現在、シンガポールの有名なオーチャード大通り沿いの二大ショッピング・コンプレックスであるウスマ・アトリア及びニー・アン・シティの株式、日本では、東京の高級繁華街のブティック4軒、中国の成都にある主要なショッピング・センター1軒、オーストラリアのパースに位置するデービット・ジョーンズ・ビルディング及びプラザ・アーケード並びにマイヤー・センター・アデレード、並びにクアラルンプールのゴールドントライアングルに位置するスターヒル・ギャラリー及びロット10ショッピング・センター内の区画を所有している。

### ホテル開発及び経営部門

当グループのホテルの開発及び管理活動は、直接並びにマレーシア及びその他海外のホテル及びホスピタリティ関連の利回り発生型優良資産に特化しているマレーシアの上場不動産投資信託であるYTLホスピタリティREIT（「YTL REIT」又は「トラスト」）を通じて行われている。

### ニセコビレッジ、北海道、日本

ニセコビレッジは、通年営業の観光地となった。ザ・グリーンリーフ・ニセコビレッジは、ヒルトンニセコの業績に影響を与えることなく夏期も営業し、かかるリゾート地の成熟を立証した。スモール・ラグジュアリー・ホテルズ・オブ・ザ・ワールド（SLH）は、カサラ・ニセコビレッジ・タウンハウスを高級でラグジュアリーな独立系ホテルのラインアップに加えた。同リゾートのインフラの強化には、日本では初のデザインを特色とするオールシーズン型のリフト2台、新しいスキー・ラン及び初心者向けの新しい滑走式リフト2台の建設が含まれる。建設工事は全て、次のホワイト・シーズンまでに開始予定である。当グループは、日本及び北アジア初のリッツ・カールトン・リザーブとなる、50部屋を擁するリッツ・カールトン・リザーブをニセコビレッジに開発するための経営契約をマリオット・インターナショナルと締結した。リッツ・カールトン・リザーブは、現地の歴史及び文化の感覚を反映する独特の環境に置かれた他に類を見ないブティックリゾートである。

## パンコール・ラウト・リゾート

パンコール・ラウトは、高い稼働率及び収益水準をもって、市場における首位を保持した。以前のスカッシュ・コートは、2階建てのレクリエーション・センターに取って代われ、2階はエンターテインメント・ルーム、1階はビリヤード台、卓球及びダーツを有するゲーム・ルームを備えている。同リゾートは、毎年恒例のフレディー・スペンサー・チャップマン大佐を祝すチャップマンズ・チャレンジを初めて開催し、多くの参加者を招いた。このイベントは、チャップマンズ・バーのゴールまでの、リゾートの私有地を回る3.8キロ走、樹齢2百万年の熱帯雨林の中を歩く2.4キロジャングル・トレイル・ハイク及びエメラルド・ベイの海での1キロ水泳を特色とする。同リゾートを訪れた著名人には、国際的女優であるタン・スリ・ミシェール・ヨー及び女優兼テレビ司会者であるエレイン・デイリーが含まれる。同リゾートは、トリップ・アドバイザーのトラベラーズ・チョイス・アワードのロマンス賞を受け、リゾート並びにラグジュアリー及びサービスについてトップ25に名前が挙げた。

## タンジョン・ジャラ・リゾート

タンジョン・ジャラは、アンジュン・スイートを南シナ海の沖のすぐそばに位置する海に面した2つの新しいアンジュン室に変えた。内装は、洗練され、モダンであるが、外装の伝統的なマレー建築は、この「紛れもなくマレーな」リゾートに見事に溶け込んでいる。ランテンガ・タートル・ウォッチと協力して、同リゾートは、浜辺にカメの孵化場及び保護区を設立したが、ゲストはここでカメについて学びを深めることができる。当グループは、そのリゾートの環境を保護するためのイニシアチブに取り組むための積極的な役割を担っている。タンジョン・ジャラは、リーボック・マレーシアと共に、ストララ・ヨガの創始者であるリーボック・グローバル・アンバサダー、タラ・スタイルズを目玉に迎えたスチムルニ・リトリートの開催を成功させた。同リゾートは、トリップ・アドバイザーのトラベラーズ・チョイス・アワードのロマンス賞を受け、リゾート及びラグジュアリーについてトップ25に名前が挙げた。

## キャメロン・ハイランズ・リゾート

キャメロン・ハイランズ・リゾートは、マレーシアの高地において、観光旅行者及びビジネス旅行者の双方にとって高品質の静養地としての評価を維持している。

## ザ・リッツ・カールトン、クアラルンプール

ザ・リッツ・カールトン、クアラルンプールは、2016年3月に、全面改装されたホテルの正式な営業再開を祝賀会で祝った。ホテル全体が全面改装され、ニューヨークの有名なシャンパリマウド社のデザインを組み込んでいる。改装により、ロビー及びフロントは大きく拡大され、飾らない上品さ及び時代を超えたデザインを有する新しいレストランやラウンジ・スペースが作り出された。ザ・リッツ・カールトン、クアラルンプール全体を通じたゲスト各々の体験は、全てのゲストを感動させるために、丁寧に改良、再建及び一新された。同ホテルは、トップ25ホテル並びにラグジュアリー及びサービスについて、トリップ・アドバイザーのトラベラーズ・チョイス・アワードを受賞した。



## **JWマリオット・ホテル、クアラルンプール**

JWマリオットは、引き続き競合ホテルの中の一流ホテルとなっている。不動産の全面改装及びリニューアルは、その市場における地位を永続させる見込みである。修復作業は、客室やスイートから開始された。修復範囲には、ホテル全体が含まれる予定である。同ホテルは、トップ25ホテル並びにラグジュアリー及びサービスについて、トリップ・アドバイザーのトラベラーズ・チョイス・アワードを受賞した。

## **ヴィスタナ・グループ・オブ・ホテルズ**

ヴィスタナ・ホテルはそれぞれ、当年度において引き続き、稼働率及び利益の増加を記録し、歴史ある地位を取り戻している。独立した旅行調査によって、ヴィスタナ・ブランドはその部類において商品のリーダーであることが引き続き確認された。2014年におけるホテルの全面改装及びヴィスタナの商品としての再開は成功した。

## **ミュージズ・サントロペ、フランス**

ミュージズ・ホテルは、有名なリゾート町のサントロペにおいて、7年目も引き続き絶賛を受けている。同ホテルは、コンデナスト・トラベラーズ・ゴールド・リストに名前が挙がっており、エル誌の「ホット・スポット」に選ばれている。ミュージズ・ホテルは、今では、一流のブティックホテルブランドであるスモール・ラグジュアリー・ホテルズ・オブ・ザ・ワールドのメンバーである。

## **ザ・スウォッチ・アート・ピース・ホテル上海、中国**

当グループは、引き続き、同ホテルの高級をテーマにした7つのスイート及び客室並びにシュック！レストラン及びルーフトップ・テラスを管理している。シュック！上海は、毎年恒例のチャイナ・レストラン・ウィーク2016で第三位に入った。

## **ガヤ・アイランド・リゾート、サバ州**

ガヤ・アイランド・リゾートは、サバ州有数の観光地としての地位を確立し、営業成績は、過去最高を記録した。保護への献身を強化及び整備しながら、同リゾートは、レジデント・ナチュラリストの保護の下に、ガヤ・アイランド・リゾート・ワイルドライフ・センターを導入した。ガヤ・アイランド・マリーン・センターと併せて、これらのイニシアチブはゲストを引き付け、近くソーシャルメディア・プラットフォームで取り上げられる。同リゾートは、南アフリカのライフスタイル・ブランドのためのワールド・スイムスーツ・シュートを開催し、これには、今年のワールド・スイムスーツ・モデル・サーチの優勝者も含まれていた。

## **ザ・スリン・ブーケット、タイ**

ザ・スリンは引き続き良好な業績を収め、稼働率及び収益は予算目標を上回った。同ホテルは、6年連続でトリップ・アドバイザーのエクセレンス認証を受賞し、ワールド・ラグジュアリー・トラベル・アワード2016で優勝した。

## スパ・ビレッジ・リゾート・テンボック、バリ

スパ・ビレッジ・リゾート・テンボック、バリは、かかる有名なインドネシアの島の北東海岸の高品質のスパ静養地として確固たる定評がある。顧客の意見の多くは、サービスに関する素晴らしい評価を含んでいる。

## ザ・マジスティック・マラッカ

ザ・マジスティック・マラッカは、引き続き、マラッカ有数のホテルとしての評判を維持している。同ホテルは依然として、マラッカへの観光客の間で人気の観光地である。同ホテルは、トリップ・アドバイザーのトラベラーズ・チョイス・アワードのロマンス賞を受け、トップ25ホテル並びにリゾート及びサービスについて名前が挙げられた。

## ザ・マジスティック・ホテル・クアラルンプール

ザ・マジスティック・ホテルは、引き続き良好な業績を収め、稼働率及び収益の双方について改善が見られた。マジスティック・ボールルームは、結婚式及び社交行事で人気であり、女王陛下の90歳の誕生日の盛大な祝賀会の会場であった。企業会議及びカンファレンス事業も回復した。プライベートなチェックイン及びチェックアウト並びにバトラー及びコンシェルジュのサービスを有する全室スイートルームのマジスティック・ウィング、及び無料の軽食付きのマジスティック・クラブ・ラウンジをザ・マジスティック・クラブに提供した。訪れた著名人には、伝説のサッカー選手のエリック・カントナ及びフェルナンド・モリエンスが含まれる。マジスティック・スパは、ベスト・フローラル・インフューズド・トリートメントにつき、クレオ誌のビューティー・スター・アワード及びベスト・ロイヤル・マラーヤン・アワードを獲得した。同ホテルは、トリップ・アドバイザーのエクセレンス認証アワード2016及びトップ25ホテル、ラグジュアリー及びロマンスについて、トラベラーズ・チョイス・アワードを受賞した。

## ゲインズボロ・パス・スパ

ゲインズボロ・パス・スパは、営業開始初年度を成功させ、都市パースのランドマークとなる不動産としての地位を確立した。ゲインズボロのトップの成績は、数多くの名高い賞（コンデナスト・トラベラー - ザ・ベスト・ニュー・ホテル・イン・ザ・ワールド - ホットリスト2016、トラベル&レジャー - ITリスト：ザ・ベスト・ニュー・ホテル・オン・ザ・プラネット、タトラー・スパ・アワード2016、トリップ・アドバイザーのエクセレンス認証 - ナンバー1ホテル・イン・パースなど）で評価された。ゲインズボロは、オンライン上のギフト券、花のワークショップ及びスパ・デイズなど、新しい収入源を提供する様々なサービスを導入した。エグゼクティブ・シェフであるヨハン・ラファーが提供した基盤を足場に、ザ・ゲインズボロ・レストランは、ますます力をつけ、ヘッド・シェフであるダン・ムーンの想像力に富む料理を絶賛されている。ゲインズボロは、映画、ファッション、音楽及びスポーツの各界の著名人からますます選ばれるようになっていく。ゲストには、ハリウッドの大物スターのクリストフ・パイン、俳優のニコラス・ケイジ、サッカー選手のエリック・カントナ、イギリスのラグビー選手のジョージ・フォード、歌手のローナン・キーティング及びビルル並びにファッション・デザイナーのジュリアン・マクドナルド及びザンドラ・ローズが含まれる。

## イースタン&オリエンタル・エクスプレス

イースタン&オリエンタル・エクスプレスは、合理化及び事業の統合を維持し、需要動向を十分に活用している。引き続き商品及びサービスの卓越性を絶賛されている。

## ザ・ストライプス

当グループは、クアラルンプールの中心に新しいホテル、ザ・ストライプスを建設している。184の客室及びスイートは、現代風のデザイン及び都会の上品さを独特に融合させたものであり、その地域の歴史及び特徴を反映している。同ホテルは、独特のバンプ及び特徴を備え、地元の風景に異なる視点を与え、ほんの少しの先鋭的なスタイル及び冒険心が合わさっている。ストライプスは、2017年第1四半期の開業をもって、著しく独立したラグジュアリー・ホテルの進化しつつあるアンサンプルであるマリオットのオートグラフ・コレクション・ホテルのメンバーとなる予定である。

## ザ・リッツ・カールトン、コサムイ

当グループは、ザ・リッツ・カールトン、コサムイを開発するための経営契約をマリオット・インターナショナルと締結した。同リゾートは、タイ湾のエメラルド色の海に囲まれた白い砂浜で有名などとも魅力的なチョン・モン地域にあるコサムイの南東端に位置する。同リゾートは、187の豪華な客室及びプール付き別荘を特色とし、手付かすの浜辺でのダイニング、ウェルネス及びレクリエーションの体験及び施設を備えることとなる。同リゾートは、2017年第2四半期にオープンする。

## YTL REIT

YTL REITの投資ポートフォリオは、2015年6月30日現在の過去の評価額の3,328.1百万マレーシア・リングギットから169.6百万マレーシア・リングギット増加し、2016年6月30日現在の3,497.7百万マレーシア・リングギットと査定された。

### ・マレーシア・ポートフォリオ

YTL REITは、当会計年度において引き続き、マレーシアの資産ポートフォリオから安定した収入を得た。YTL REITは、かかる収益構造によりもたらされた安定した収入による不動産及び利益を対象とする固定リース契約を維持している。

クアラルンプールにおけるトラストのラグジュアリー資産は、ゴールドトライアングルの商業地区に位置するJWマリオット・ホテル・クアラルンプール、ザ・リッツ・カールトン・クアラルンプール及びザ・リッツ・カールトン・クアラルンプールのレジデンスを構成する。3つの不動産は、引き続き、スターヒル・ギャラリー並びにフィースト・ビレッジ 高級ダイニング・パビリオン、カールトン・カンファレンス・センター及びスパ・ビレッジ・クアラルンプールなどのその他の高級アメニティの程近くで運営されており、ゴールドトライアングル内及びその周辺で継続中のMRT作業が完成し、2017年半ばにサービスが軌道に乗れば、その恩恵を受ける見込みである。

YTL REITのリゾート・ポートフォリオは、パンコール・ラウト・リゾート、タンジョン・ジャラ・リゾート及びキャメロン・ハイランズ・リゾートを構成する。リゾートはそれぞれ、受賞歴のあるスパ・ビレッジをはじめとする各リゾート特有の様々な贅沢なサービス及び体験を提供する。これらのリゾートは、世界中から旅行客を引き付けながら、当年度においても引き続き一貫して良好な客数を上げた。

クアラルンプール、クアantan及びペナンで運営しているヴィスタナのホテル・チェーンは、トラストの国内ポートフォリオのビジネス商品を構成し、地元及び地域のビジネス旅行者を対象としている。快適な客室における実用的かつ現代的なアメニティの調和に加え、洗練されたサービス基準は、ホスピタリティ産業の競争の激しい部門において、引き続きヴィスタナ・ホテルを際立たせ、これにより、業績は、当会計年度においても安定していた。

#### ・インターナショナル・ポートフォリオ

YTL REITのインターナショナル・ポートフォリオは、日本の北海道に位置するヒルトン・ニセコビレッジ並びにオーストラリアのシドニー・ハーバー、ブリスベン及びメルボルンのマリオット・ホテルにより構成されている。

ニセコ地域は、依然として伝統的に冬期の観光地であるが、ヒルトン・ニセコビレッジは、高品質な夏期の施設を開発することに集中し続け、同ホテルは、当年度中、堅調な宿泊需要を記録した。ヒルトン・ニセコビレッジは、見事な粉雪、スキーイン・スキーアウト場所及び施設内の温泉設備に加え、豊富かつ多様な野外活動及び世界クラスのスパを含む夏期の呼び物により、日本で最も有名なスキーリゾートの一つとして評価されている。

シドニー・ハーバー・マリオットは、確立した地位及び提供するサービスの質によって、当年度は良好な業績を収めた。シドニー・ハーバー・マリオットの稼働率は前年の87.2%に比べ86.8%とわずかに減少した。2015年には、同ホテルは、以前のエグゼクティブ・ラウンジ及び会議室の更なる32の客室への改装を完成させた。地下ロビー並びに食品・飲料エリアの再構成は現在進行中であり、年内に完成予定である。シドニー・ハーバー・マリオットは、ハーバーブリッジ及びシドニーオペラハウスを含む象徴的なランドマークを見下ろすサーキュラーキーの中心部に位置し、595室の客室を擁する5つ星ホテルである。

メルボルン・マリオットは、当会計年度において、2015年度の88.80%をわずかに下回る88.65%の稼働率を達成した。過去数年にわたるビクトリア地区の客室数の増加にもかかわらず、186室の客室を擁する同ホテルは安定した稼働率を維持し続けた。メルボルン・マリオットは、市内の劇場地区に程近い、パーク通りやコリンズ通りのショッピング街、チャイナタウン、メルボルン博物館及び王立展示館ビルから数分の距離に位置している。

263の客室及び4つのスイートを擁するプリズベン・マリオットでは、前年の76.46%に比べ、2016年度は84.10%と稼働率の増加が見られた。プリズベン市場は、慎重に回復し続け、同ホテルの、より広範な顧客層を引き付けるための市場戦略は、引き続き成果をもたらした。プリズベン・マリオットは、プリズベンの中央ビジネス地区とフォーティテュード・ヴァリーの間に位置しており、ショッピング街や川沿い飲食街と市内の企業や文化施設に近接している。

### **情報技術及び電子商取引イニシアチブ**

同部門の当会計年度における業績は、主に2.3ギガヘルツ（GHz）のWiMAX周波数帯域並びにコンテンツ及びデジタル・メディア部門のデジタル・メディア広告の売上高に支えられ、引き続き安定していた。かかる帯域は、当グループの子会社であり、「Yes」のブランド名を運営するワイ・ティー・エル・コミュニケーション・センドリアン・バーハッド（「YTL Comms」）によって利用されている。

一体型のアウト・オブ・ホーム（「OOH」）デジタル・ネットワークを運営し、OOHデジタル・メディア・ソリューションを提供するコンテンツ及びデジタル・メディア部門は、広告市場における困難な状況にもかかわらず、良好な業績を収め、引き続き多数の名高いブランド名を引き付けた。

同部門は、専有のコンテンツ・マネジメント・ソリューション及びコンテンツ生産を提供し、クアラルンプールのピンタン・ウォーク・エリアでのデジタル・ナローキャスト・メディアネットワーク、ロット10ショッピング・センターの向かいに位置する、デジタル「キューブ」及び同センターの正面出入口に隣接する大型LEDスクリーンで広告配信を行っている。さらに、スターヒル・ギャラリーなど、その他のショッピング及び商業地域におけるデジタル・ネットワークや、クアラルンプール国際空港（KLIA）とKLIA2の低コストキャリア・ターミナルの間を運行するサービスを含むクアラルンプール・エクスプレス・レール・リンク（KLIAエクスプレス及びトランジット）の車内などを通じてサービスが提供されている。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

第2 3「事業の内容」を参照のこと。

### 2 【主要な設備の状況】

下表はグループの土地を示したものである。

所在地	保有形態	面積	用途
ニー・アン・シティ・プロパティ、 391/391B オーチャード・ロード、 シンガポール 238874^	賃借 (2072年3月 31日まで)	26,846.4m <sup>2</sup>	以下に場所に存在する ニー・アン・シティの全区 分所有区画の27.23%に相 当する、4区分所有区画 (a) リテール・ボディウ ム・ブロックの地下1Fの一 部、地下2F及び1Fから5Fま で。 (b) タワーB (オフィス) の13Fの一部及び14Fから 19Fの全部 (c) タワーB (オフィス) の21Fから24Fの全部
ウスマ・アトリア・プロパティ 435 オーチャード・ロード シンガポール 238877^	賃借 (2061年3月 31日まで)	8,218.7m <sup>2</sup>	ウスマ・アトリアの全区 分所有区画の74.23%に相 当する257区分所有区画。 ウスマ・アトリアはボ ディウム・ブロックから構 成される建物であり、商業 スペースとして地下1階と 4フロア、駐車スペースと して3フロア、オフィス・ ブロックとして13フロアか ら構成される。
タウン・サブディヴィジョン24のロッ ト番号1070Nオーチャード・ブルバ ード	自由保有権	1.427エーカー	住宅開発地
カンパランド・カウンティ、セント ジェームス教区、シドニー地方政府域 の登録プラン804285内のロット番号1 (フォリオ識別番号1/804285)@	自由保有権	3,084m <sup>2</sup>	地上33階、客室数563室の 中央アトリウムホテル棟、 地下3階の駐車場
マイヤー・センター・アデレイド オーストラリア、アデレイド ランドル・モール14-38	自由保有権	10,451m <sup>2</sup>	地下4フロアのある、8階建 てのリテール・センター及 び6階建てのオフィス棟と 遺産的建物2棟を含むオ フィス設備
スターヒル・ギャラリー、181、ジャ ラン・ブキット・ピンタン、55100ク アラルンプール、マレーシア^	自由保有権	12,338m <sup>2</sup>	地上7階、地下5階の建物 と、地上12階、地下3階の アネックス・ビルから構成 されるショッピング・セン ター
エイヴォンマウス STW、キングス・ ウェストン・レーン、エイヴォンマ ウス、ブリストル BS11 OYS	自由保有権	394,600m <sup>2</sup>	下水処理施設

所在地	保有形態	面積	用途
デービッド・ジョーンズ・ビルディング、622-648 ハイ・ストリート・モール、パース、オーストラリア <sup>△</sup>	自由保有権	6,640 <sup>m</sup> <sup>2</sup>	デービッド・ジョーンズ・ビルディングとして知られる4階建ての不動産で、サヴォイ・ホテル等の世界遺産に登録された区画が含まれる。
HS (D) 460/88 PT 1122 <sup>#</sup>	賃借(2087年満期)	59.79 エーカー	セメント工場
HS (D) 461/88 PT 1123 <sup>#</sup>	賃借(2087年満期)	0.9864 エーカー	セメント工場
HS (D) 2675 PT 1327 <sup>#</sup>	賃借(2095年満期)	22.21 エーカー	セメント工場
HS (D) 3705 PT 1417 <sup>#</sup>	賃借(2096年満期)	1.46 エーカー	倉庫及び貯蔵所
HS (D) 3706 PT 1418 <sup>#</sup>	賃借(2096年満期)	14.55 エーカー	セメント工場
HS (D) 2676 PT 1328 <sup>#</sup>	賃借(2095年満期)	8.20 エーカー	セメント工場
HS (D) 2677 PT 1329 <sup>#</sup>	賃借(2095年満期)	30.25 エーカー	セメント工場
HS (D) 2678 PT 1330 <sup>#</sup>	賃借(2095年満期)	102.33エーカー	セメント工場
HS (D) 2679 PT 1331 <sup>#</sup>	賃借(2026年満期)	130.97エーカー	セメント工場
HS (D) 2680 PT 1332 <sup>#</sup>	賃借(2026年満期)	14.41エーカー	セメント工場
HS (D) 2735 PT 1326 <sup>#</sup>	賃借(2095年満期)	28.24エーカー	従業員用建物
HS (D) 2737 PT 417 <sup>#</sup>	賃借(2095年満期)	28.17エーカー	セメント工場
HS (D) 2681 PT 1333 <sup>#</sup>	賃借(2026年満期)	278.24エーカー	セメント工場
HS (D) 4170 PT 1419 <sup>#</sup>	賃借(2097年満期)	30.06エーカー	セメント工場
HS (D) 4171 PT 1420 <sup>#</sup>	賃借(2097年満期)	3.54エーカー	セメント工場
HS (D) 8804 PT 1421 <sup>#</sup>	賃借(2102年満期)	13.38エーカー	セメント工場
PN 00108181、 ロット2764 <sup>#</sup>	賃借(2886年満期)	49.57エーカー	セメント工場
ロット番号10 50ジャラン・スルタン・イスマイル、 50250 クアラルンプール、マレーシ ア <sup>△</sup>	賃借(2076年7月 29日まで)	10,139 <sup>m</sup> <sup>2</sup>	ロット10ショッピング・センター内の137区分所有区画及び2の付随区画

# カンプン・ブアヤ地区、クアラカンサー郡、ペラ州ダルール・リズアン

@ 2016年5月31日の評価に基づく

△ 2016年6月30日現在の独立評価に基づく

その他、グループの設備については、第6 1 (5)「財務書類に対する注記」の注記10を参照のこと。グループの生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却又は減失はなかった。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

第2 3「事業の内容」を参照のこと。

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】(2016年6月30日現在)

##### 【株式の総数】

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
15,000,000,000	10,793,991,262	4,206,008,738

##### 【発行済株式】(2016年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、額面10セン	普通株式	10,793,991,262	ブルサ・マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

#### (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし



## (3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

下表は過去5事業年度における発行済株式資本の推移を示したものである。

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2012年6月30日 現在	-	10,546,774,669		1,054,677,466.90 (27,052)	
2012年7月3日	6,271,864	10,553,046,533	627,186.40 (16,087,331)	1,055,304,653.30 (27,069)	転換社債の 転換
2012年7月9日	40,582,665	10,593,629,198	4,058,266.50 (104,094,536)	1,059,362,919.80 (27,173)	転換社債の 転換
2012年7月18日	2,213,599	10,595,842,797	221,359.90 (5,677,881)	1,059,584,279.70 (27,178)	転換社債の 転換
2012年7月24日	12,912,665	10,608,755,462	1,291,266.50 (33,120,986)	1,060,875,546.20 (27,211)	転換社債の 転換
2012年7月30日	2,582,532	10,611,337,994	258,253.20 (6,624,195)	1,061,133,799.40 (27,218)	転換社債の 転換
2012年8月10日	2,213,599	10,613,551,593	221,359.90 (5,677,881)	1,061,355,159.30 (27,224)	転換社債の 転換
2012年9月3日	3,320,400	10,616,871,993	332,040.00 (8,516,826)	1,061,687,199.30 (27,232)	転換社債の 転換
2012年9月14日	16,601,999	10,633,473,992	1,660,199.90 (42,584,127)	1,063,347,399.20 (27,275)	転換社債の 転換
2012年9月30日 現在	-	10,633,473,992	-	1,063,347,399.20 (27,275)	
2012年10月22日	1,865,393	10,635,339,385	932,696.50 (23,923,665)	1,063,533,938.50 (27,280)	転換社債の 転換
2012年10月31日	373,078	10,635,712,463	186,539.00 (4,784,725)	1,063,571,246.30 (27,281)	転換社債の 転換
2012年11月2日	7,384,720	10,643,097,183	3,692,360.00 (94,709,034)	1,064,309,718.30 (27,300)	転換社債の 転換
2012年11月21日	19,484,981	10,662,582,164	9,742,490.50 (249,894,881)	1,066,258,216.40 (27,350)	転換社債の 転換
2012年11月28日	1,988,263	10,664,570,427	994,131.50 (25,499,473)	1,066,457,042.70 (27,355)	転換社債の 転換
2012年12月10日	21,075,592	10,685,646,019	10,537,796.00 (270,294,467)	1,068,564,601.90 (27,409)	転換社債の 転換
2012年12月17日	11,929,580	10,697,575,599	5,964,790.00 (152,996,864)	1,069,757,559.90 (27,439)	転換社債の 転換
2012年12月20日	11,134,272	10,708,709,871	5,567,136.00 (142,797,038)	1,070,870,987.10 (27,468)	転換社債の 転換

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2012年12月28日	2,385,916	10,711,095,787	1,192,958.00 (30,599,373)	1,071,109,578.70 (27,474)	転換社債の 転換
2012年12月31日 現在	-	10,711,095,787	-	1,071,109,578.70 (27,474)	
2013年1月7日	4,374,179	10,715,469,966	437,417.90 (11,219,769)	1,071,546,996.60 (27,485)	転換社債の 転換
2013年1月15日	18,292,023	10,733,761,989	1,829,202.30 (46,919,039)	1,073,376,198.90 (27,532)	転換社債の 転換
2013年1月22日	3,976,526	10,737,738,515	397,652.60 (10,199,789)	1,073,773,851.50 (27,542)	転換社債の 転換
2013年1月29日	1,192,958	10,738,931,473	119,295.80 (3,059,937)	1,073,893,147.30 (27,545)	転換社債の 転換
2013年3月31日 現在	-	10,738,931,473	-	1,073,893,147.30 (27,545)	
2013年6月30日 現在	-	10,738,931,473	0	1,073,893,147.30 (27,545)	
2013年9月30日 現在	-	10,738,931,473	0	1,073,893,147.30 (27,545)	
2013年12月31日 現在	-	10,738,931,473	0	1,073,893,147.30 (27,545)	
2014年3月31日 現在	-	10,738,931,473	0	1,073,893,147.30 (27,545)	
2014年6月30日 現在	-	10,738,931,473	0	1,073,893,147.30 (27,545)	
2014年9月30日 現在	-	10,738,931,473	0	1,073,893,147.30 (27,545)	-
2014年12月31日 現在	-	10,738,931,473	0	1,073,893,147.30 (27,545)	
2015年2月13日	2,942,126	10,741,873,599	294,212.60 (7,546,553)	1,074,187,359.90 (27,553)	転換社債の 転換
2015年2月23日	4,623,340	10,746,496,939	462,334.00 (11,858,867)	1,074,649,693.90 (27,565)	転換社債の 転換
2015年2月27日	35,725,820	10,782,222,759	3,572,582.00 (91,636,728)	1,078,222,275.90 (27,656)	転換社債の 転換

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2015年3月4日	11,768,503	10,793,991,262	1,176,850.30 (30,186,210)	1,079,399,126.20 (27,687)	転換社債の 転換
2015年3月31日 現在	-	10,793,991,262	-	1,079,399,126.20 (27,687)	
2015年6月30日 現在	-	10,793,991,262	-	1,079,399,126.20 (27,687)	
2015年9月30日 現在	-	10,793,991,262	-	1,079,399,126.20 (27,687)	
2015年12月31日 現在	-	10,793,991,262	-	1,079,399,126.20 (27,687)	
2016年3月31日 現在	-	10,793,991,262	-	1,079,399,126.20 (27,687)	
2016年6月30日 現在	-	10,793,991,262	-	1,079,399,126.20 (27,687)	

## オプション：

## (i) 株式オプション

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：132,150,000
- (b) 株式オプションの行使により発行する株式の価格：1.75マレーシア・リンギット
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：231,262,500マレーシア・リンギット

## (ii) 新株引受権

- (a) 発行可能な新株引受権の残高：なし
- (b) 当該新株予約権の行使により発行する株式の価格：なし
- (c) 当該新株引受権に基づく資本組入額：なし

## (4) 【所有者別状況】

(2016年6月30日現在)

株主の種類	株主数	所有普通株式数	発行済普通株式総数 に対する割合(%)
マレーシアの個人	17,532	878,743,553	8.43
マレーシアの法人	262	4,589,618,950	44.06
マレーシアのノミニー	3,720	2,045,255,129	19.63
外国法人及び個人	1,096	2,905,026,491	27.88
合計	22,610	10,418,644,123	100.00

\* マレーシア会社法第67条A(3)(c)に基づき、株式所有の割合は自己株式を発行済株式数から控除した後の数字に基づき計算する。したがって、上記の表の所有割合は10,793,991,262株の発行済普通株式から構成される資本金額1,079,399,126.20マレーシア・リングギットから自己株式375,347,139株を控除して計算している。

## (5) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2016年9月22日現在の大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド (注1)	マレーシア55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピントアン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	4,041,075,858	38.45
2 DB(マレーシア)ノミニール(アシン)センドリアン・バーハッド/ドイツ銀行Agシンガポール(PWMアシン)の適用免除授權ノミニール	マレーシア50250 クアラルンプール ジャラン・スルタン・イスマイル 8 メナラIMC 18階	1,038,289,729	9.88
3 マレーシア・ノミニールズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定(88-00006-000)(注2)	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ペラ18 メナラOCBC 13階	707,200,000	6.73
4 シティグループ・ノミニールズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド-被雇用者年金基金	マレーシア50100 クアラルンプール 10ジャラン・ムンシ・アブドゥラ SFS-DCC MY キャップ・スクエア・タワー3F	643,449,747	6.12
5 RHBキャピタル・ノミニールズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド-ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定**	マレーシア50450 クアラルンプール ジャラン・アンパン プラザOSK 10階	300,000,000	2.85
6 アマナラヤ・トラスティーズ・バーハッド-アマナ・サハム・プミプテラ	ペルモダラン・ナショナル・バーハッド マレーシア50400 クアラルンプール 201-A、ジャラン・トゥン・ラザク ティンカット23 メナラPNB	241,664,000	2.30

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
7 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド -JPモルガン・チェース・バンク、ナショナル・アソシエーション (JPMINTL BK Ltd.) の適用免除授權ノミニー	マレーシア50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	162,958,688	1.55
8 カルタバン・ノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (West CLT OD67) の適用免除授權ノミニー	マレーシア50732 クアラルンプール 私書箱 13150	112,360,338	1.07
9 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン	マレーシア55100 クアラルンプール 55 ジャラン・ブキット・ピントン ワイ・ティー・エル・プラザ、ペントハウス	97,477,545	0.93
10 州官房長、パハン州	クアンタン 25503 ウィズマ・スリ・パハン チンカット2 ブロックA	94,697,451	0.90

(注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨニー族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨニー族の構成員を含め、ヨニー族が当社株式の5.83%を保有している。取締役の所有株式については、下記第5 4(2)「取締役の所有株式」を参照。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、当社の親会社であるワイ・ティー・エル・ホールディングスである(第2 4(1)「親会社」を参照)。

## 2 【配当政策】

2016年度中、当社は2016年6月30日に終了した事業年度について、1株10センの株式について合計9.5セン、すなわち95%の中間配当を宣言した。したがって、当社の取締役会は、2016年度について最終配当を提案しなかった。

1985年のブルサ・マレーシア証券所のメイン・マーケットへの上場以来、当社は32年連続で株主に対する配当を宣言している。

## 3 【株価の推移】

### ブルサ・マレーシア証券取引所

事業年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
最高	2.15 (55円)	2.04 (52円)	1.77 (45円)	1.76 (45円)	1.69 (43円)
最低	1.21 (31円)	1.54 (40円)	1.49 (38円)	1.50 (38円)	1.45 (37円)

月別	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高	1.57 (40円)	1.58 (41円)	1.69 (43円)	1.69 (43円)	1.64 (42円)	1.67 (43円)
最低	1.49 (38円)	1.52 (39円)	1.55 (40円)	1.56 (40円)	1.56 (40円)	1.59 (41円)

### 東京証券取引所

事業年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
最高	50円	59円	54円	61円	58円
最低	25円	40円	41円	54円	40円

月別	2016年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高	50円	52円	50円	51円	50円	48円
最低	43円	44円	45円	45円	46円	43円

## 4 【役員状況】

## (1) 取締役(2016年12月26日現在)

男性11名、女性2名(役員のうち女性の比率 15.38%)

氏名及び役職名	生年月日	略歴
タン・スリ・ダト・セリ(ドクター)ヨー・ティオン・レイ 会長 (Executive Chairman)	1929年12月18日	マレーシア人、男性、87歳。1984年6月24日に取締役就任し、1985年1月24日以来会長を務める。その貢献は高く評価されており、1988年には英国、エジンバラのヘリオット・ワット大学から工学博士号を授与されるとともに、同年、マスター・ビルダーズ・アソシエーション・マレーシアから名誉終身会長に任命された。アセアン・コンストラクターズ・フェデレーションの共同設立者であるとともに初代会長を務めた。2002年10月26日、マレーシア・サバ大学より、哲学(経営管理)の名誉博士号が与えられた。2005年7月1日にはマレーシア・サバ大学の学長に就任した。アジア及び西太平洋建設業者国際連合の元会長及び永久会員。2008年1月19日、同氏は、マレーシア日本経済協会の常勤役員及び副会長としての努力など、日本及びマレーシア間の経済協力並びに友好関係に対するすばらしい貢献が認められ、名誉ある旭日中綬章が日本の天皇陛下より贈られた。2009年8月20日には、起業家としての功績と、マレーシアの発展に貢献したことを評価され、2009年度のアジア太平洋起業家賞の特別功労賞を受賞した。タウン・シン病院の名誉会長であり、いくつかの学校の理事会の委員を務めている。同氏はYTLパワー・インターナショナル・バーハッド(ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場)の取締役及び会長である。また、同氏はYTLセメント・バーハッド及び有限公共事業会社であるYTLインダストリーズ・バーハッド並びにイングランド及びウェールズの会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッドなどその他の民間企業の取締役を務めている。また、同氏はYTL財団の評議会委員も務めている。



氏名及び役職名	生年月日	略歴
タン・スリ・ダト(ドクター) フ ランシス・ヨー・ソック・ピン 取締役社長 (Managing Director)	1954年 8月23日	<p>マレーシア人、男性、62歳。1984年4月6日に取締役社長として取締役に就任し、1988年4月以来取締役社長を務める。同氏は、英国のキングストン大学において、土木工学理学士号(優等)を取得し、2004年には同大学より工学名誉博士号を取得した。2014年7月に、同氏はノッティンガム大学より、法学名誉博士号を取得した。同氏は1988年に当社の取締役社長に就任し、同氏の監督の下、YTLグループは単独の上場会社から、YTLコーポレーション・バーハッド、YTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREIT及びスターヒル・グローバルREITの上場会社5社へとを含む世界的かつ総合的なインフラ開発企業へと成長した。</p> <p>現在同氏はいずれもブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTLランド&amp;デベロップメント・バーハッドの取締役社長を務めている。また、同氏はYTLイノベーションズ・バーハッドの会長及び取締役社長を務めている。また、シンガポール証券取引所(SGX-ST)のメイン・ボードに上場しているピークルである、スターヒル・グローバルREITの管理会社である、YTLスターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッドの会長も務めている。YTLインダストリーズ・バーハッド、YTLセメントの取締役を務める。また民間企業、イングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド、シンガポールのYTLパワー・セラヤ・プライベート・リミテッドなどの会長も務めている。同氏は香港上海銀行有限公司の独立非常勤取締役、ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役及びCEO、ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITのマネージャーも務める。またYTL財団の評議会委員も務める。また、ミャンマーにおけるヘルスケア及び教育の改善に取り組む人道的活動組織である、スウ財団の取締役も務めている。同氏は2016年5月にスウェーデン国王カール16世グスタフによって世界子どもフォーラムの役員に任命された。</p> <p>同氏はマレーシア・ビジネス・カウンシル及びキャピタル・マーケット・アドバイザー・カウンシルの創立会員であり、ネイチャー・コンサーバンシー・アジア・パシフィック・カウンシル、アジア・ビジネス・カウンシル、トラスティー・オブ・ザ・アジア・ソサエティのメンバーであり、ルーブル国際友の会の東南アジア支部の会長も務める。ロンドン・ビジネス・スクール、ワートン・スクール及びインシードの審議会のメンバーも務める。2005年から2012年までは、パークレイズ・アジア・パシフィック・アドバイザー・コミッティーのメンバーを務めた。タン・スリ・フランシスは、フォーチュン誌とビジネス・ウィーク誌により、アジアで最も権力と影響力を有する25名の人物の1名に選ばれた、アジアマネーによりアジアの有力経営者の1名に選ばれた。同氏はアーンスト&amp;ヤングの初のマレーシアのマスター企業家賞を2002年に受賞し、2005年にはCNBCアジア・パシフィックはマレーシアのトップCEOとして挙げた。2015年ロンドンで開催された第7回ワールド・チャイニーズ・エコノミック・サミットにおいて、規制産業におけるリーダーシップの特別功労者賞を受賞した。また、2016年にアリゾナ州で開催されたセレブリティ・ファイト・ナイトにおいて、ムハマッド・アリ・セレブリティ・ファイト・ナイト賞を受賞した。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
		<p>2006年には、エリザベス女王から名誉大英勲章を贈られた。また2008年に英国のロンドン土木技術者協会の会員になった際には、名誉ナイト爵を叙位された。同氏は、社会的責任ある企業倫理の提唱と実践が評価され、2010年オスロ・ビジネス・フォー・ピース・アワードのPrimus Inter Pares Honouree を受賞した。当該アワードはノーベル平和賞の発祥地であるオスロのノーベル賞受賞者有志により授与された。また、同氏はCNBCの第9回アジア・ビジネス・リーダー・アワード2010で企業の社会的責任賞を受賞した。</p>
<p>ダト・ヨー・ソック・キアン 取締役副社長 (Deputy Managing Director)</p>	<p>1957年9月17日</p>	<p>マレーシア人、男性、59歳。1984年6月24日に取締役社長として取締役に就任。現在当社の取締役副社長である。エジンバラ、英国のヘリオット・ワット大学を1981年に卒業し、建物の理学士号(優等)を取得した。ペンシルバニア大学のウォートン・ビジネス・スクールによって1984年に行われた上級経営プログラムに参加した。同氏は、英国のファクulty・オブ・ビルディングの特別研究員であり、チャータード・インスティテュート・オブ・ビルディング (UK) の会員でもある。また、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役副社長及びYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの常勤取締役を務める。また、同氏はYTLセメント・バーハッド、YTLインダストリーズ・バーハッド、クアラルンプール・パフォーミング・アーツ・センター、イングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド、シンガポールのYTLパワー・セラヤ・プライベート・リミテッド及びシンガポール証券取引所 (SGX-ST) のメイン・ボードに上場しているピークルであり、スターヒル・グローバルREITの管理会社である、YTLスターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッドの取締役も務める。また、ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITの管理会社である、ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの常勤取締役も務める。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・チョン・キープ・タイ 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1948年10月27日	マレーシア人、男性、68歳。2004年9月30日に独立非常勤取締役として取締役に就任。監査委員会及び任命委員会委員でもある。シンガポールの大学を卒業し、会計の学士号を取得。マレーシア・インスティトゥート・オブ・アカウンティングの公認会計士であり、マレーシア・インスティトゥート・オブ・サーティファイド・アカウンタンツのメンバーであり、マレーシアン・インスティトゥート・オブ・タクセーションのメンバーであり、マレーシア・インスティトゥート・オブ・チャータード・セクレタリーズ・アンド・アドミニストレーターズのメンバーである。また、同氏はライセンスド・タックス・エージェントであり、ライセンスド・グッズ&サービス・タックス・エージェントである。クーパーズ・アンド・ライブランドの常勤理事及びパートナーであり、プライスウォーターハウスとの合併後は、2003年12月の引退までプライスウォーターハウスの常勤理事、パートナー及びガバナンス委員会会長を務めた。現在、同氏はYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、YTLイーソリューションズ・バーハッド、グロミュチュアル・バーハッド、タナー・マクムール・バーハッド及び数社の有限会社の取締役も務める。
ダト・ヨー・スー・ミン 常勤取締役 (Executive Director)	1956年4月13日	マレーシア人、女性、60歳。1984年6月24日に常勤取締役として取締役に就任。会計学の学士号(優等)修得。ロンドンのリー・カー・アンド・パートナーズにおいて研修を積み、会計及び経営に関する幅広い経験を習得した。1990年12月のYTLグループの旅行業及び会計部門の設置の責任者を務めていた。現在はYTLグループの会計及び財務システムを担当している。 マレーシアン・インスティチュート・オブ・マネジメントのアソシエイト・フェロー会員であり、ウーマン・イン・トラベル・インダストリーの元会長である。現在、ロンドンのインターナショナル・スチューデント・ハウスのフェローの1人であり、ヤヤサン・トゥアंक・ファジア、IJN財団及び女性のリーダーシップ基金のトラスティーである。またブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル、及びYTLインダストリーズ・バーハッドの取締役も務める。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・ソック・ホン 常勤取締役 (Executive Director)	1959年5月22日	<p>マレーシア人、男性、57歳。1985年6月19日常勤取締役就任。1982年に英国のブラッドフォード大学から土木工学の学士号(優等)を修得。英国のファクulty・オブ・ビルディングのメンバーである。2010年に、英国のアストン大学より名誉理学博士号を取得した。同氏は当グループ建設部門の責任者としての常勤取締役として、建設業界では幅広い経験を有している。同氏はYTLパワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッドが所有する2ヶ所の独立発電設備の開発及び建設のプロジェクト責任者であった。その他の業績として、クアラルンプール国際空港からクアラルンプール中央駅を結ぶエクスプレス・レール・リンクの建設に携わった。また、同氏はYTLパワー・インターナショナル・バーハッド・グループの発電及び公共事業の開発の責任者でもあり、YTLコミュニケーションズ・センドリアン・バーハッドによる第4世代WiMAXネットワークを構築している。ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの常勤取締役を務める。同氏はYTLセメント・バーハッド、YTLインダストリーズ・バーハッド等の民間企業、イングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド並びにシンガポールのYTLパワーセラヤ・プライベート・リミテッドの取締役も務める。YTL財団の評議会委員も務める。</p>
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ソック・シオン 常勤取締役 (Executive Director)	1960年10月20日	<p>マレーシア人、男性、56歳。1985年6月19日に常勤取締役として取締役に就任。1983年に英国のブラッドフォード大学を卒業し、建築構造技術学の工学士号(優等)を取得。同氏は主にセメント製造及び他の建築資材産業等の活動を含むYTLグループ製造部門の責任者である。同氏はブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・リミテッド、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド、及びYTLイノベーションズ・バーハッドの常勤取締役を務める。また、YTLセメント・バーハッド、YTLインダストリーズ・バーハッド、YTLパワー・セラヤ・プライベート・リミテッドなどの民間企業の取締役も務める。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・ヨー・スー・ケン 常勤取締役 (Executive Director)	1963年9月10日	<p>マレーシア人、女性、53歳。1996年5月16日に常勤取締役として取締役に就任。英国のリーズ大学において、1985年に土木の理学士（優等）の学位を取得。同氏はヨー・ティオン・レイ・プラザ、クアラルンプールの英国高等弁務官の官邸、クアラルンプールの国立美術館及びシャー・アラムのセラングー・メディカルセンターの設計及び建設の責任者としてキャリアをスタートさせた。また、ヨー・ティオン・レイ・プラザ、パハンのパハン・セメント工場、セラングール及びジョホールのスラグ・セメント工場の建設プロジェクトの責任者も務めた。同氏はワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッドのモバイル・インターネットの販売及びマーケティングの責任者を務めている。同氏は当グループの建築、ホテル及びリゾート開発、並びに不動産開発部門に関する建材及び関連する材料の調達の実行者である。またYTLセメント・バーハッド及びペラク・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッドに関するセメント及び関連商品の販売及びマーケティングの実行者である。2013年から2015年までセメント及びコンクリート協会の会長を務めた。また、同氏はブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド、YTLイーソリューションズ・バーハッド及びYTLセメントバーハッドの取締役を務めている。地域の活動にも積極的に参加しており、ガールスカウト団マレーシア連盟、クアラルンプール支部の会長及びワールド・スカウト財団の取締役も務めている。</p>
ダト・マーク・ヨー・ソック・カー 常勤取締役 (Executive Director)	1965年2月14日	<p>マレーシア人、男性、51歳。1995年6月22日に常勤取締役に就任。ロンドンのキングズ・カレッジを卒業し、LLB（優等）の学位を取得。その後、1988年に 그레이ズ・イン（ロンドン）で法曹界に入る。2014年7月に、キングス・カレッジ・ロンドンにおいて特別研究員の地位を与えられた。</p> <p>1989年にYTLグループに入社し、現在YTLホテル及びレジャー部門を統轄する常勤取締役である。また、YTLパワーのM&amp;Aチームの一員であり、エレクトラネット・エスエー（オーストラリア）、ウェセックス・ウォーター・リミテッド（UK）、PTジャワ・パワー（インドネシア）及びパワーセラヤ・リミテッド（シンガポール）等の買収にも関わっていた。さらに、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの常勤取締役を務める。また、YTLセメント・バーハッド及びイングランド及びウェールズの有限公共事業会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッド及びシンガポールのYTLパワーセラヤ・リミテッドの取締役を務める。またワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITの管理会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの常勤取締役も務める。</p>

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ダト・アハマド・フアード・ビン・モード・ダハラン 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1950年6月24日	マレーシア人、男性、66歳。2015年11月26日に独立非常勤取締役として取締役に就任。監査委員会委員を務める。同氏はマラヤ大学の教養学士として優等な学位を取得。同氏は1973年4月にマレーシア外務省に公務員として入省後、1973年7月にマレーシア航空に入社し、マレーシア航空においては、同氏は数々のポストを務め、退職時のポストはマネージング・ディレクターであった。同氏は最先端技術に関するマレーシアの官民グループ (Lembaga Penggalakan Pelanchongan Malaysia, Malaysia Industry- Government Group for High Technology) のディレクター及びマレーシア・エアポート・ホールディングズ・バーハッドのディレクターを務めた。現在、同氏はTokio Marine Insurans (Malaysia) Berhadの会長であり、YTLイーソリューションズ・バーハッド、ホン・レオン・キャピタル・バーハッド及びピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役、及びYTLホスピタリティREITのマネージャーを務めている。
ユー・ベン・メン (別名 レスリー・ユー) 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1935年7月18日	マレーシア人、男性、81歳。2003年3月31日に独立非常勤取締役として取締役に就任。また監査委員会委員長、任命委員会委員でもある。同氏は、1959年にアイルランドのダブリン大学で商学士の学位を取得。1994年にバンク・ネガラ・マレーシアによってグローバル・マリタイム・ベンチャーズ・バーハッドの取締役に任命され、海運業の拡大と直接投資に携わった。同氏は50年以上海運業に携わり、1969年の会社設立時から、早期退職した1985年まで、マレーシア・インターナショナル・シッピング・コーポレーションの初代最高経営責任者であった。1970年から1999年までは、レンバガ・ペラプハン・クラングの取締役であり、アメリカ船級協会の名誉会員である。同氏は発展途上国の海事艦隊の確立を支援するために、国連の貿易開発委員会により13人の専門家の1人に任命された。同氏は、YTLランド・アンド・デベロップメント・バーハッド及びYTLセメント・バーハッドの取締役を務めている。また、ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITの管理会社である、ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドの取締役も務める。
サイド・アブドゥッラー・ビン・サイド・アブドゥル・カディル 常勤取締役 (Executive Director)	1954年2月14日	マレーシア人、男性、62歳。1999年10月20日に常勤取締役として取締役に就任。1977年にバーミンガム大学より理学士(エンジニアリング生産)及び商業(経済学)両方の学位を取得して卒業。同氏は1984年から1994年までプミプトラ・マーチャント・バンカーズ・バーハッドに勤務し、退職する直前はゼネラル・マネージャー職にあり、銀行業及び金融サービスに精通している。当グループに入社前の1994年11月から1996年2月までは、主に割引、マネー・ブローキング、ユニット・トラスト、融資及びファンド運用事業に持分を有する企業であるアマナ・キャピタル・パートナーズ・バーハッド (現MIDFアマナ・キャピタル・バーハッド) のゼネラル・マネージャーであった。さらに、同氏は現在、ブルサ・セキュリティーズに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッド及びYTL イーソリューションズ・バーハッドの取締役を務めている。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ファイズ・ビン・イシャック 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1958年 6月23日	マレーシア人、男性、58歳。2011年12月1日に独立非常勤取締役として取締役に就任。任命委員会委員長も務める。英国の公認会計士勅許協会（ACCA）を1982年に卒業。1993年に準会員資格、1998年に会員資格を取得した。1982年以降、The New Straits Times Press (M) Berhadで様々な役職を務め、1999年から2003年まではマネージング・ディレクターを務めた。2003年にコマース・アシュラランス・バーハッド（一般保険引受業者の認可を受けており、現在はアリアンツ・ジェネラル・インシュアランス・バーハッドの一部）に執行役員として入社し、2006年から2007年までは最高経営責任者を務めた。現在食品及び飲料の企業経営者である。また、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場しているYTLパワー・インターナショナル・バーハッドの取締役も務める。

## (2) 取締役の所有株式

2016年9月22日現在、取締役が直接所有する当社株式は、以下のとおりである。

氏名	所有株式数	割合(%)
タン・スリ・ダトゥック・セリ(ドクター)ヨー・ティオン・レイ	90,561,164	0.86
タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ビン	133,001,216	1.27
ダト・ヨー・ソック・キアン	55,481,889	0.53
ダト・ヨー・スー・ミン	51,797,932	0.49
ダト・ヨー・ソック・ホン	44,535,079	0.42
ダト・スリ・マイケル・ヨー・ソック・シオン	53,652,534	0.51
ダト・ヨー・スー・ケン	54,083,300	0.51
ダト・マーク・ヨー・ソック・カー	20,081,152	0.19
サイド・アブドゥッラー・ビン・サイド・アブドゥル・カディル	9,404,133	0.09

(3) 取締役の報酬

2016年度中に当グループの常勤取締役及び非常勤取締役に対して支払われた報酬総額は、それぞれ93,299,000マレーシア・リングgitと1,414,000マレーシア・リングgitであった。

(4) 取締役の利益

2016年度中及び2016年度末日現在、ESOSに基づく株式オプションによるものを除き、当社又は他の法人の株式又は社債を取得させることにより当社取締役に利益を与えるような目的の取り決めで、当社が当事者となっているものは存在しなかった。

前事業年度末以降、当社又は関係法人が、取締役若しくはかかる取締役が社員である会社又はかかる取締役が実質的な金銭的な利害関係を有している会社と締結した契約により、利益(当グループ及び当社の財務書類中に記載の、取締役が受領した報酬総額中に含まれる利益を除く)を受領した又は受領する権利を得た取締役はいない。



## 5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の取締役会は、当社とその子会社（「当グループ」）内で引き続きコーポレート・ガバナンスの適切及び安定したシステムを確保するよう努める。

当グループは、長年にわたりコーポレート・ガバナンスと株主価値の保護に取り組んできたが、この取り組みが、これまでの当グループの業績及び安定した財務プロファイルに不可欠である。当グループのコーポレート・ガバナンス体制は長期的な株主価値と当グループの業績を保護、促進し、すべての利害関係者の利益も考慮するために重要な取締役会の義務である。

かかるガバナンス・システムを実施し、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規則（「上場規則」）の遵守を確保する際、取締役会は、コーポレート・ガバナンスに関する2012年マレーシアン・コード（「本規範」）の定める方針及び勧告に基づいて行動した。

取締役会は、2016年6月30日に終了した事業年度について、当社がすべての重大な点において、本規範の方針及び勧告を遵守したと考えている。本項は2015年度について、当社による本規範の方針の適用と勧告の遵守を説明するものである。これには、別途記載がある場合を除き、代替手段や手続も含まれる。

#### **取締役会の役割と責任**

当社は、当グループ経営の複雑さ及び規模の大きさに対処し、これを管理するための様々な専門知識を有する、経験豊富な取締役により構成される取締役会が主導し、当グループの多様かつ大規模な事業に対応し、管理するべく、これらの者により運営されている。これらの取締役の様々なスキルと経験により、当社は信用できる、有能な取締役会より運営されることが保証される。取締役会は当グループの戦略的な方向性、開発及び管理を定める上で重要な役割があることを認識している。取締役会の主な管理及び報告義務は以下のとおりである。

- ・当グループの戦略的プランのチェックと採用
- ・当グループの事業活動と財務業績の状況についての監督
- ・当グループの事業に影響を与える主要なリスクを特定し、安定した内部統制システムと緩和策を維持すること
- ・後任者選び
- ・株主とのコミュニケーション・ポリシーの開発と実施の監督
- ・当グループの経営情報及び内部統制システムの適切性と規範の確認

取締役社長と会長は、長期的な株主価値の促進という主要な目標に沿って、当グループの収益性及び発展を達成する責任がある。独立非常勤取締役は、取締役会の決定に十分な重みを持たせるために必要な能力及び商才を有する。かかる独立非常勤取締役は当グループの日常経営には参加しないが、その存在は取締役会のバランスを保つ要因となる。

常勤取締役及び非常勤取締役の役割は異なり、両者とも株主に対して受託者義務を有する。常勤取締役は事業について直接の責任を負うが、非常勤取締役は取締役会に提示された戦略、業績及び資源の問題について独立した判断を行う技術と経験を有している必要がある。

取締役会はマレーシア企業委員会が設立した取締役倫理行動規範を遵守する。当該行動規範には倫理的な企業環境を整えるための、企業の説明責任基準の策定も含まれている。

取締役の責任を免責する上で、取締役会は取締役に限定される機能と、経営陣に委任される機能を定めている。取締役会の承認を必要とする主な事項には、全般的な戦略方針、事業拡大及び事業再編計画、重要な買収及び処分、一定の制限を超過する支出、新たな証券の発行及び資本変更の計画等が含まれる。

取締役会は、持続可能性は当グループの長期的な成功に不可欠であると考えている。

取締役会の機能は当社定款及び付属定款並びにその他の適用される法令、上場規則及びその他の規則や規約に準拠し、これらによって規制される。取締役会の規則は2014年6月30日に終了した事業年度中に承認され、その写しは、当社のウェブサイト(www.ytl.com)の「ガバナンス」の項にて閲覧可能である。

年次及び中間決算を審査、承認するため、事前に通知した上で、少なくとも一年に5回の取締役会議が予定されている。当グループに関係する重大な問題が発生した場合及び運営子会社の戦略的ゴールの達成状況を検討するために必要な場合には、随時追加の会議が開催される。2016年6月30日に終了した年度については、5回会議を開催した。

取締役は、取締役会において話し合われる取引若しくは事項に関連する潜在的な利益相反又は実際の利益相反について決定し、開示する必要性について十分認識している。取締役は、適用される法令に従って、当該取引又は事項が発生した場合における直接的又は間接的な利益又は利益相反について正式に開示し、必要に応じて、取締役会議における協議及び投票を控える。

取締役は、責務を遂行することを可能にするため、当グループの事業及び業務に関するすべての情報への無制限のアクセスを与えられている。各取締役会議の前に、すべての取締役は会議の議題と当該議題に関する質的・量的情報を包括的に記載した書類一式を受領する。これにより、必要に応じて説明や補足を受けることができ、取締役は各会議の前に適切な説明を受けた上で出席することができる。

取締役会の書類は一定の、まとまった包括的な形式で提示され、取締役会の審議のために付議された提案内容、承認若しくは知識に関連性がある場合、当グループの事業の進捗状況の報告、及び会社提案、主要な資金調達の実行及び重要な買収及び処分に関する詳細情報なども含まれる。必要若しくは賢明であると判断された場合、追加的な情報を提供し、取締役の質問に直接答えるために、専門家の助言を得ることもある。機密性を維持するために、価格に影響する問題に関する取締役会の書類は取締役会議中に取締役に配布する場合がある。

すべての取締役は当社の秘書役からの助言やサービスを受けることができ、秘書役は取締役会の手続が取締役会議中に常に厳守されるようにし、コーポレート・ガバナンスの問題や、適用される法令を遵守する取締役会の義務について取締役に助言する。

会社秘書役は適時かつ適切な情報を得るために、経営陣と密に作業を進め、その内容は取締役に伝えられる。取締役会の手続に従い、取締役会で話し合った内容及びその結論の記録は当社秘書役が作成し、各会議の議事録に保存される。秘書役は取締役会議の進行及び決議内容の正確かつ適切な記録が作成され、当社の登録事務所において保管されることを確認する。

会社秘書役は公認会計士協会のフェローであり、マレーシア公認会計士協会の登録メンバーであり、マレーシア秘書役協会の会員であり、1965年会社法第139条Aに従って、会社秘書役を務める資格を有する。当年度中、会社秘書役は、職務の効率的な遂行のための研修会、セミナー並びに定期的な報告会及びアップデートに出席した。

### **取締役会の構成と独立性**

現在、取締役会は13名の取締役から構成され、うち9名が常勤取締役、4名が非常勤取締役であり、全員独立した取締役である。これにより取締役会による有効なチェック機能とバランスが保たれ、3分の1の取締役を独立した取締役とするという上場規則の条件を満たしている。

当社の定款に従って、取締役の少なくとも3分の1が各定時株主総会において退任し、順番で再選に自薦することができる。事業年度中に取締役会によって取締役に選任された者は、その次の定時株主総会において再選の対象となる。70歳以上の取締役は1965年会社法第129条に従って、毎年株主による再選のために自薦しなければならない。

取締役会に推薦する前に、取締役に必要とされる技能、経験及び専門知識があることを確認し、取締役に任命する適切な候補者を選ぶ作業は、2013年5月23日に取締役会によって設立された任命委員会が現在担当している。

取締役の報酬は、当グループの事業を成功させるために必要な能力を有する取締役を勧誘、当社に引き留め、モチベーションを高め、奨励するための報酬を決定するための本規範が推奨する目的に沿って決定する。一般的に、取締役の報酬は個人及び当グループの業績に対して検討される。常勤取締役の報酬は基本給、その他の給与及び上席経営陣に対して支払われることが適当であるとされるその他の慣例的な給付から構成される。報酬は業績に対する報酬として構成される。取締役は自身の報酬パッケージに関する決定には参加せず、取締役の報酬は定時株主総会において株主の承認を受けるものとする。

取締役の報酬の各構成部分の総額及び各取締役の報酬の範囲は財務書類に対する注記6を参照のこと。安全面の理由及び各取締役個人の報酬について開示することが、当グループのコーポレート・ガバナンスの基準の理解及び評価に特段貢献するものではないと考えるため、各取締役個人の報酬については表示していない。

権限と責任のバランスを保証するために、会長と取締役社長の役割は別個独立したものであり、これらの役割は異なる取締役が務める。会長の責任は、取締役会の活動が適切にかつ効果的に行われるようにすることであり、これに対し、取締役社長は日々の事業運営、取締役会の方針の実施、及び業務的意思決定を監督し、また、当局及びすべての利害関係者との関係強化の責任がある。本規範では会長は非業務執行役員であるべきと定めているが、取締役社長及び会長の役割の区別と独立非常勤取締役による監視の存在を含む、現行制度によって、取締役会における責任と権限のバランスは十分保証されていると考えている。

## 取締役会のコミットメント

上場規則に従って、各取締役は、5社以上の上場企業で取締役を務めてはならない。これにより、当該取締役の参加、資源及び時間が当グループに集中され、その責務が効率的に実行されることが保証される。

## 財務報告の正確性

当社は本規範及び上場規則に従い、3名の非常勤取締役から構成される監査委員会を設置している。上場規則に従い、すべての監査役は非常勤委員とする。監査委員会は四半期毎に会議を行い、当グループの財務報告、当該事業年度の監査計画及び関連当事者との継続的取引などを検討し、内部及び外部の監査人による監査結果を協議する。

当年度中、監査委員会は5回会議を行った。

取締役は、当社の外部の監査人であるHLBラー・ラムと適切な関係を維持するため、公式な職務上の関係を築いている。外部監査人は各定時株主総会に出席し、株主からの監査済財務諸表に関する質問に対応する。

2016年6月30日に終了した会計年度について、HLBに支払われた又は支払われる監査及び非監査報酬の詳細は下表のとおりである。

	当社 (百万マレーシア・リン ギット)	グループ (百万マレーシア・リン ギット)
HLBに支払う / 支払われた法定監査費用	238	2,027
監査以外の費用	14	120
対 HLB	12	311
対 HLB関連会社	26	431

取締役は財務書類が1965年会社法、上場規則及び適用されるマレーシアの財務報告基準及び国際財務報告基準に従って作成されていることを確認しなければならない。

財務書類を提出する上で、当社は適切な会計方針を使用し、合理的かつ慎重な判断と見積りを一貫して適用し、これにより支えられている。また、取締役会は財務報告が、当社の位置と今後の見通しについて真正かつ公正な分析を行うよう努める。四半期の財務諸表は、ブルサ・セキュリティーズ及び証券委員会に開示される前に、監査委員会により審査され、取締役会により承認されている。

## リスク管理

取締役会は株主の投資と当グループの資産を守るためにリスク管理及び内部統制の安定したシステムを維持するため、全体的な責任を有することを確認する。当グループのリスク管理及び内部統制のシステム並びに内部監査の機能に関する詳細については、「4 事業等のリスク」を参照のこと。

## 企業情報の開示及び株主とのコミュニケーション

当グループは投資家との対話に重点を置いており、取締役会が当グループの業績、企業戦略及び株主の利益に影響を与えるその他の事項を伝える場として、株主及び投資家とのコミュニケーション手段を維持することにより、透明性の向上に努めている。取締役会は、株主価値の向上のためには、投資家との建設的かつ効率的な関係構築が不可欠であると考えており、株主に対する適時開示の重要性を認識している。

したがって、取締役会は、当グループの重要な事項についての株主に対する情報の連絡を常に徹底している。かかる情報は年次報告書、ブルサ・セキュリティーズに対する様々な開示やリリース（四半期決算や年次決算短信などを含む）、当グループのウェブサイトを通じて開示している。企業情報、年次財務業績、ガバナンス情報、業務に関するレビュー及び将来の計画は年次報告書において開示され、現在の当社の状況当社のウェブサイト（[www.ytl.com.my](http://www.ytl.com.my)）及び当グループのコミュニティ・ウェブサイト（[www.ytlcommunity.com](http://www.ytlcommunity.com)）で開示され、四半期業績、発表、目論見書及び通知はブルサ・セキュリティーズの公式ウェブサイトを通じて公表される。

取締役社長及び常勤取締役は、当グループの財務業績の開示のためだけではなく、戦略及び新たな変化の最新情報を提供し、当グループの事業及び活動についてより良く理解してもらうため、アナリスト、機関投資家及び投資家と一年を通じて会っている。当グループの業績及び主な開発プログラムを説明するために、許された開示情報に基づいたプレゼンテーションが行われる。株主及びステークホルダーに対してできる限り当該情報の開示を行う一方で、取締役は重大かつ慎重な取扱いを要する情報に関する法律及び規則のフレームワークにも注意を払い、株主に事実とは異なる説明を行わないよう注意を払っている。したがって、価格に影響する情報又は当グループに関する重大な非開示情報は、ブルサ・セキュリティーズにその情報が開示されるまでは、いかなる者に対しても開示されない。

定時株主総会は当社と株主の主な対話の場である。取締役会は年次報告書、当グループの企業の発展、当グループの議案及び議題について株主が質問する機会をすべての株主総会で設けている。定時株主総会の招集通知及び当社の自社株の買戻し及び関連当事者との継続的取引の更新に関する説明書(circular)は、該当する場合には、上場規則及び1965年会社法に従って定時株主総会の21日前までに株主に送付され、株主が事業年度中の当グループの財務及び事業業績を検討し、提案されている新たな議案を十分に評価できるようにする。

取締役社長及び常勤取締役は、当グループの発展と業績に関する包括的なレビューを提示する機会を与えられ、会議中、株主の質問に適切な回答を提供し、当グループの事業、戦略及び目標に対する高い信頼性、透明性及び共感を得ることができる。株主総会の通知に含まれる特別議案の各項目には、議案の理解と分析を助けるため、議案の説明を付している。

各事業年度中、当社は株主が当グループの財務状況及び業績について把握できるよう、四半期業績、告示、説明書(circular)及び通知の適時開示を保証し、重要な経営企画に関して十分な情報に基づく決定を行う。

投票表決を要求する権利を含む株主の権利は、当社定款に定められている。2015年11月24日に開催された第32回定時株主総会において、株主は投票表決を要求しなかったため、挙手表決によって決議された。

**株式の保有状況**

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当なし。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当なし。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位：千マレーシア・リンギット)

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益 の合計額**	評価損益 の合計額
非上場株式	19,483	19,233	-	-	(250)
非上場株式以外の 株式	12,365	9,856	484	1,200	(511)

\* 上表の数値は当社の保有する投資株式に関する数値を示したものである。

\*\* 売却損益の合計額には、子会社への投資株式の売却損益は含まない。

**(2) 【監査報酬の内容等】****【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

(単位：マレーシア・リンギット)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	230,000	14,000	238,000	14,000
連結子会社	7,163,000	1,244,000	8,301,000	1,178,000
合計	7,393,000	1,258,000	8,539,000	1,192,000

**【その他重要な報酬の内容】**

該当なし。

**【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当なし。

**【監査報酬の決定方針】**

監査委員会が外部監査人及び外部監査報酬を推薦する。

## 第6 【経理の状況】

- 1 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド(以下「当社」という)の添付の2016年および2015年6月30日に終了した各事業年度の連結財務書類および個別財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されたものである。当該財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第131条第1項の規定の適用を受けている。当社が採用する会計原則、慣行、表示方法及び開示要件と日本のそれらとの相違のうち、この財務書類の作成に関わるもので重要なものは、財務諸表等規則第132条および第133条第2項の規定に準拠して、「4 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。
- 2 本書記載の当社の2016年および2015年6月30日現在ならびに2016年および2015年6月30日に終了した各事業年度の財務書類は、マレーシアの独立監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるHLBラーラムの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の監査報告書および同意書を添付している。
- 3 当社がマレーシアにおいて発行した原文の年次報告書に含まれる財務書類は、マレーシア・リングットで表示されている。円換算額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1マレーシア・リングット=25.65円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2016年12月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円=3.8990マレーシア・リングットに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 4 円換算額ならびに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている事項は、当社がマレーシアにおいて発行した原文の年次報告書に記載された財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、独立監査人であるHLBラーラムの監査の対象とはなっていない。

## 1 【財務書類】

(1) 損益計算書(2016年6月30日に終了した事業年度)

		当グループ			
		2016年		2015年	
	注記	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
収益	3	15,377,505	394,433,003	16,754,726	429,758,722
売上原価	4	(10,925,811)	(280,247,052)	(12,186,243)	(312,577,133)
売上総利益		4,451,694	114,185,951	4,568,483	117,181,589
その他の営業収益		740,334	18,989,567	452,119	11,596,852
販売・物流費		(348,407)	(8,936,640)	(353,163)	(9,058,631)
一般管理費		(1,390,183)	(35,658,194)	(1,231,379)	(31,584,871)
その他の営業費用		(518,092)	(13,289,060)	(244,708)	(6,276,760)
財務費用	5	(1,317,897)	(33,804,058)	(1,165,265)	(29,889,047)
関連会社及び共同支配企業 における持分損益 - 税引後		645,082	16,546,353	297,250	7,624,463
税引前利益	6	2,262,531	58,033,920	2,323,337	59,593,594
法人税等	7	(375,573)	(9,633,447)	(602,305)	(15,449,123)
当期利益		1,886,958	48,400,473	1,721,032	44,144,471
帰属：					
親会社株主		916,431	23,506,455	1,017,645	26,102,594
非支配持分		970,527	24,894,018	703,387	18,041,877
		1,886,958	48,400,473	1,721,032	44,144,471
1株当たり利益					
基本的 / 希薄化後	8	8.80セン	2円	9.80セン	3円
普通株式1株当たり配当金	9	9.50セン	2円	9.50セン	2円

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。



## (1) 損益計算書(2016年6月30日に終了した事業年度)(続き)

## 当社

	注記	2016年		2015年	
		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
収益	3	839,326	21,528,712	1,851,194	47,483,126
売上原価	4				
売上総利益		839,326	21,528,712	1,851,194	47,483,126
その他の営業収益		5,114	131,174	5,497	140,998
販売・物流費					
一般管理費		(90,666)	(2,325,583)	(72,131)	(1,850,160)
その他の営業費用					
財務費用	5	(126,427)	(3,242,853)	(121,085)	(3,105,830)
関連会社及び共同支配企業 における持分損益 - 税引後					
税引前利益	6	627,347	16,091,451	1,663,475	42,668,134
法人税等	7	(4,688)	(120,247)	(17,392)	(446,105)
当期利益		622,659	15,971,203	1,646,083	42,222,029
帰属：					
親会社株主		622,659	15,971,203	1,646,083	42,222,029
非支配持分					
		622,659	15,971,203	1,646,083	42,222,029

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (2) 包括利益計算書(2016年6月30日に終了した事業年度)

	当グループ			
	2016年		2015年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当期利益	1,886,958	48,400,473	1,721,032	44,144,471
その他の包括利益 / (損失) :				
将来、損益計算書に振り 替えられることのない項 目 :				
- 退職後給付債務の再測 定	(196,822)	(5,048,484)	(103,885)	(2,664,650)
将来、損益計算書に振り 替えられる可能性がある 項目 :				
- 売却可能金融資産				
- 公正価値利得	(4,074)	(104,498)	(313)	(8,028)
- 振替				
- キャッシュ・フロー・ ヘッジ	33,296	854,042	(344,103)	(8,826,242)
- 為替換算差額	659,706	16,921,459	1,459,448	37,434,841
当期その他の包括利益 / (損失) - 税引後	492,106	12,622,519	1,011,147	25,935,921
当期包括利益合計	2,379,064	61,022,992	2,732,179	70,080,391
包括利益合計の帰属 :				
親会社株主	1,150,254	29,504,015	1,536,972	39,423,332
非支配持分	1,228,810	31,518,977	1,195,207	30,657,060
	2,379,064	61,022,992	2,732,179	70,080,391

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (2) 包括利益計算書(2016年6月30日に終了した事業年度)(続き)

## 当社

	2016年		2015年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当期利益	622,659	15,971,203	1,646,083	42,222,029
その他の包括利益 / (損失) :				
将来、損益計算書に振り 替えられることのない項 目 :				
- 退職後給付債務の再測 定				
将来、損益計算書に振り 替えられる可能性がある 項目 :				
- 売却可能金融資産				
- 公正価値利得	96	2,462	826	21,187
- 振替	(1,165)	(29,882)	(1,048)	(26,881)
- キャッシュ・フロー・ ヘッジ				
- 為替換算差額				
当期その他の包括利益 / (損失) - 税引後	(1,069)	(27,420)	(222)	(5,694)
当期包括利益合計	621,590	15,943,784	1,645,861	42,216,335
包括利益合計の帰属 :				
親会社株主	621,590	15,943,784	1,645,861	42,216,335
非支配持分				
	621,590	15,943,784	1,645,861	42,216,335

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (3) 財政状態計算書(2016年6月30日現在)

		当グループ					
		2016年		2015年 (修正再表示)		2014年 (修正再表示)	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
<b>資産</b>							
<b>非流動資産</b>							
有形固定資産	10	26,637,266	683,245,873	27,569,745	707,163,959	25,314,106	649,306,819
投資不動産	11	9,637,514	247,202,234	9,014,876	231,231,569	7,586,285	194,588,210
開発費	12	771,733	19,794,951	834,271	21,399,051	949,774	24,361,703
子会社株式	13						
関連会社株式	14	2,172,723	55,730,345	1,862,200	47,765,430	1,649,437	42,308,059
共同支配企業	15	48,192	1,236,125	34,755	891,466	26,312	674,903
投資有価証券	16	302,389	7,756,278	262,342	6,729,072	192,605	4,940,318
無形資産	18	6,064,975	155,566,609	5,560,416	142,624,670	5,013,992	128,608,895
生物資産	19	1,798	46,119	1,798	46,119	1,798	46,119
売掛金及びその他の 債権	20	251,374	6,447,743	287,445	7,372,964	576,776	14,794,304
その他の非流動資産	23	143,287	3,675,312	32,558	835,113	60,965	1,563,752
デリバティブ金融商 品	24	30,855	791,431	53,792	1,379,765	19,848	509,101
		<u>46,062,106</u>	<u>1,181,493,019</u>	<u>45,514,198</u>	<u>1,167,439,179</u>	<u>41,391,898</u>	<u>1,061,702,184</u>
<b>流動資産</b>							
棚卸資産	21	759,889	19,491,153	770,212	19,755,938	773,878	19,849,971
不動産開発費	22	2,650,186	67,977,271	1,883,184	48,303,670	1,530,598	39,259,839
売掛金及びその他の 債権	20	2,774,608	71,168,695	3,420,880	87,745,572	2,966,771	76,097,676
その他の流動資産	23	394,033	10,106,946	224,425	5,756,501	485,059	12,441,763
デリバティブ金融商 品	24	64,965	1,666,352	85,243	2,186,483	30,590	784,634
税金資産		44,813	1,149,453	19,168	491,659	4,661	119,555
関連当事者に対する 債権	26	62,255	1,596,841	42,634	1,093,562	42,173	1,081,737
短期投資	27	708,127	18,163,458	632,106	16,213,519	609,531	15,634,470
定期預金	17	12,664,529	324,845,169	13,318,448	341,618,191	11,907,881	305,437,148
現金預金	17	1,081,308	27,735,550	798,158	20,472,753	1,308,615	33,565,975
		<u>21,204,713</u>	<u>543,900,888</u>	<u>21,194,458</u>	<u>543,637,848</u>	<u>19,659,757</u>	<u>504,272,767</u>
資産合計		<u>67,266,819</u>	<u>1,725,393,907</u>	<u>66,708,656</u>	<u>1,711,077,026</u>	<u>61,051,655</u>	<u>1,565,974,951</u>

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (3) 財政状態計算書(2016年6月30日現在)(続き)

注記	当グループ						
	2016年		2015年 (修正再表示)		2014年 (修正再表示)		
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	
資本及び負債							
親会社株主に帰属する 資本							
資本金	28	1,079,399	27,686,584	1,079,399	27,686,584	1,073,893	27,545,355
株式払込剰余金	29	2,069,188	53,074,672	2,069,188	53,074,672	1,987,700	50,984,505
その他の準備金	29	827,630	21,228,710	489,086	12,545,056	(111,478)	(2,859,411)
利益剰余金		11,223,837	287,891,419	11,579,479	297,013,636	12,023,484	308,402,365
自己株式 - 取得原価	28	(596,575)	(15,302,149)	(596,574)	(15,302,123)	(596,570)	(15,302,021)
		14,603,479	374,579,236	14,620,578	375,017,826	14,377,029	368,770,794
非支配持分		7,408,598	190,030,539	6,152,419	157,809,547	5,379,029	137,972,094
資本合計		22,012,077	564,609,775	20,772,997	532,827,373	19,756,058	506,742,888
非流動負債							
長期債務	30	937,860	24,056,109	845,610	21,689,897	644,071	16,520,421
その他の非流動負債	31	67,696	1,736,402	67,696	1,736,402	67,696	1,736,402
社債	32	15,745,189	403,864,098	16,555,979	424,660,861	14,319,274	367,289,378
借入金	33	18,226,421	467,507,699	16,503,667	423,319,059	13,869,725	355,758,446
交付金及び拠出金	34	427,843	10,974,173	413,485	10,605,890	347,207	8,905,860
繰延税金負債	35	2,118,308	54,334,600	2,396,438	61,468,635	2,268,262	58,180,920
退職後給付債務	36	874,272	22,425,077	743,365	19,067,312	553,780	14,204,457
引当金 - その他の負債 及び費用に対するもの	39	40,331	1,034,490	40,331	1,034,490	40,331	1,034,490
デリバティブ金融商品	24	155,141	3,979,367	136,223	3,494,120	10,754	275,840
非流動負債合計		38,593,061	989,912,015	37,702,794	967,076,666	32,121,100	823,906,215

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (3) 財政状態計算書(2016年6月30日現在)(続き)

注記	当グループ						
	2016年		2015年 (修正再表示)		2014年 (修正再表示)		
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	
流動負債							
買掛金及びその他の 債務	37	2,959,590	75,913,484	3,165,615	81,198,025	3,253,302	83,447,196
その他の流動負債	38	30,208	774,835	14,687	376,722	91,938	2,358,210
デリバティブ金融商 品	24	248,330	6,369,665	304,311	7,805,577	77,831	1,996,365
関連当事者に対する 債務	26	9,203	236,057	10,132	259,886	6,559	168,238
社債	32	31,002	795,201	348,390	8,936,204	1,518,590	38,951,834
借入金	33	3,059,580	78,478,227	4,074,500	104,510,925	3,877,519	99,458,362
引当金 - その他の負 債及び費用に対する もの	39	127,789	3,277,788	59,695	1,531,177	27,302	700,296
退職後給付債務	36	5,887	151,002	5,720	146,718	4,606	118,144
税金負債		190,092	4,875,860	249,815	6,407,755	316,850	8,127,203
流動負債合計		6,661,681	170,872,118	8,232,865	211,172,987	9,174,497	235,325,848
負債合計		45,254,742	1,160,784,132	45,935,659	1,178,249,653	41,295,597	1,059,232,063
資本及び負債合計		67,266,819	1,725,393,907	66,708,656	1,711,077,026	61,051,655	1,565,974,951

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (3) 財政状態計算書(2016年6月30日現在)(続き)

		当社			
		2016年		2015年	
注記		千マレーシア・ リングgit	千円	千マレーシア・ リングgit	千円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	10	4,293	110,115	3,206	82,234
投資不動産	11				
開発費	12				
子会社株式	13	7,807,048	200,250,781	7,650,302	196,230,246
関連会社株式	14	205,241	5,264,432	205,241	5,264,432
共同支配企業	15				
投資有価証券	16	29,089	746,133	31,848	816,901
無形資産	18				
生物資産	19				
売掛金及びその他の債権	20				
その他の非流動資産	23				
デリバティブ金融商品	24				
		8,045,671	206,371,461	7,890,597	202,393,813
流動資産					
棚卸資産					
不動産開発費	22				
売掛金及びその他の債権	20	14,511	372,207	15,475	396,934
その他の流動資産	23	569	14,595	178	4,566
デリバティブ金融商品	24				
税金資産		41,324	1,059,961	23,452	601,544
関連当事者に対する債権	26	1,001,553	25,689,834	960,650	24,640,673
短期投資	27	708,127	18,163,458	632,106	16,213,519
定期預金	17	614,087	15,751,332	1,223,338	31,378,620
現金預金	17	3,498	89,724	3,154	80,900
		2,383,669	61,141,110	2,858,353	73,316,754
資産合計		10,429,340	267,512,571	10,748,950	275,710,568

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (3) 財政状態計算書(2016年6月30日現在)(続き)

		当社			
		2016年		2015年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
資本及び負債					
親会社株主に帰属する 資本					
資本金	28	1,079,399	27,686,584	1,079,399	27,686,584
株式払込剰余金	29	2,069,188	53,074,672	2,069,188	53,074,672
その他の準備金	29	47,061	1,207,115	48,690	1,248,899
利益剰余金		4,791,941	122,913,287	5,157,833	132,298,416
自己株式 - 取得原価	28	(596,575)	(15,302,149)	(596,574)	(15,302,123)
		7,391,014	189,579,509	7,758,536	199,006,448
非支配持分					
資本合計		7,391,014	189,579,509	7,758,536	199,006,448
非流動負債					
長期債務	30				
その他の非流動負債	31				
社債	32	1,500,000	38,475,000	1,500,000	38,475,000
借入金	33	200,705	5,148,083	200,244	5,136,259
交付金及び拠出金	34				
繰延税金負債	35	186	4,771	100	2,565
退職後給付債務	36				
引当金 - その他の負債 及び費用に対するもの	39				
デリバティブ金融商品	24				
非流動負債合計		1,700,891	43,627,854	1,700,344	43,613,824

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。



## (3) 財政状態計算書(2016年6月30日現在)(続き)

		当社			
		2016年		2015年	
注記		千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
流動負債					
買掛金及びその他の債務	37	12,408	318,265	12,490	320,369
その他の流動負債	38				
デリバティブ金融商品	24				
関連当事者に対する債務	26	57,090	1,464,359	9,911	254,217
社債	32				
借入金	33	1,267,520	32,511,888	1,267,294	32,506,091
引当金 - その他の負債 及び費用に対するもの	39				
退職後給付債務	36	417	10,696	375	9,619
税金負債					
流動負債合計		1,337,435	34,305,208	1,290,070	33,090,296
負債合計		3,038,326	77,933,062	2,990,414	76,704,119
資本及び負債合計		10,429,340	267,512,571	10,748,950	275,710,568

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (4) 連結資本変動表(2016年6月30日に終了した事業年度)

	親会社株主帰属分					
	分配不能					
	資本金		株式払込剰余金		その他の準備金	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当グループ - 2016年						
2015年7月1日現在 (修正再表示前)	1,079,399	27,686,584	2,069,188	53,074,672	489,086	12,545,056
過年度調整額						
2015年7月1日現在 (修正再表示後)	1,079,399	27,686,584	2,069,188	53,074,672	489,086	12,545,056
当期利益						
当期その他の包括利益 /(損失)					339,783	8,715,434
当期包括利益合計					339,783	8,715,434
当グループの組織変更					(850)	(21,803)
無償還無担保転換社債の 転換					(191)	(4,899)
配当金支払額						
無償還無担保転換社債の 発行/株式の無償交付					66	1,693
株式オプション失効					(1,467)	(37,629)
株式オプション費用					660	16,929
子会社による株式オプ ションの行使					543	13,928
自己株式						
2016年6月30日現在	1,079,399	27,686,584	2,069,188	53,074,672	827,630	21,228,710

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (4) 連結資本変動表(2016年6月30日に終了した事業年度)(続き)

## 親会社株主帰属分

	分配可能					
	利益剰余金		自己株式		合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当グループ - 2016年						
2015年7月1日現在 (修正再表示前)	11,591,646	297,325,720	(596,574)	(15,302,123)	14,632,745	375,329,909
過年度調整額	(12,167)	(312,084)			(12,167)	(312,084)
2015年7月1日現在 (修正再表示後)	11,579,479	297,013,636	(596,574)	(15,302,123)	14,620,578	375,017,826
当期利益	916,431	23,506,455			916,431	23,506,455
当期その他の包括利益 /(損失)	(105,960)	(2,717,874)			233,823	5,997,560
当期包括利益合計	810,471	20,788,581			1,150,254	29,504,015
当グループの組織変更	(177,931)	(4,563,930)			(178,781)	(4,585,733)
無償還無担保転換社債の 転換					(191)	(4,899)
配当金支払額	(989,771)	(25,387,626)			(989,771)	(25,387,626)
無償還無担保転換社債の 発行/株式の無償交付	(90)	(2,309)			(24)	(616)
株式オプション失効	1,679	43,066			212	5,438
株式オプション費用					660	16,929
子会社による株式オプ ションの行使					543	13,928
自己株式			(1)	(26)	(1)	(26)
2016年6月30日現在	11,223,837	287,891,419	(596,575)	(15,302,149)	14,603,479	374,579,236

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (4) 連結資本変動表(2016年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	非支配持分		資本合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当グループ - 2016年				
2015年7月1日現在 (修正再表示前)	6,163,877	158,103,445	20,796,622	533,433,354
過年度調整額	(11,458)	(293,898)	(23,625)	(605,981)
2015年7月1日現在 (修正再表示後)	6,152,419	157,809,547	20,772,997	532,827,373
当期利益	970,527	24,894,018	1,886,958	48,400,473
当期その他の包括利益 /(損失)	258,283	6,624,959	492,106	12,622,519
当期包括利益合計	1,228,810	31,518,977	2,379,064	61,022,992
当グループの組織変更	827,556	21,226,811	648,775	16,641,079
無償還無担保転換社債の 転換			(191)	(4,899)
配当金支払額	(800,187)	(20,524,797)	(1,789,958)	(45,912,423)
無償還無担保転換社債の 発行/株式の無償交付			(24)	(616)
株式オプション失効			212	5,438
株式オプション費用			660	16,929
子会社による株式オプ ションの行使			543	13,928
自己株式			(1)	(26)
2016年6月30日現在	7,408,598	190,030,539	22,012,077	564,609,775

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (4) 連結資本変動表(2016年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	親会社株主帰属分					
	分配不能					
	資本金		株式払込剰余金		その他の準備金	
当グループ - 2015年	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2014年7月1日現在 (修正再表示前)	1,073,893	27,545,355	1,987,700	50,984,505	(111,478)	(2,859,411)
過年度調整額						
2014年7月1日現在 (修正再表示後)	1,073,893	27,545,355	1,987,700	50,984,505	(111,478)	(2,859,411)
当期利益						
当期その他の包括利益 /(損失)					578,288	14,833,087
当期包括利益合計					578,288	14,833,087
当グループの組織変更						
無償還無担保転換社債の 転換					(29)	(744)
配当金支払額						
新株の発行	5,506	141,229	81,488	2,090,167		
株式オプション失効					(22)	(564)
子会社による株式オプ ション費用					7,074	181,448
株式オプション費用					15,253	391,239
自己株式						
2015年6月30日現在	1,079,399	27,686,584	2,069,188	53,074,672	489,086	12,545,056

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (4) 連結資本変動表(2016年6月30日に終了した事業年度)(続き)

## 親会社株主帰属分

	分配可能					
	利益剰余金		自己株式		合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
当グループ - 2015年						
2014年7月1日現在 (修正再表示前)	12,033,219	308,652,067	(596,570)	(15,302,021)	14,386,764	369,020,497
過年度調整額	(9,735)	(249,703)			(9,735)	(249,703)
2014年7月1日現在 (修正再表示後)	12,023,484	308,402,365	(596,570)	(15,302,021)	14,377,029	368,770,794
当期利益	1,017,645	26,102,594			1,017,645	26,102,594
当期その他の包括利益 /(損失)	(58,961)	(1,512,350)			519,327	13,320,738
当期包括利益合計	958,684	24,590,245			1,536,972	39,423,332
当グループの組織変更	(418,170)	(10,726,061)			(418,170)	(10,726,061)
無償還無担保転換社債 の転換					(29)	(744)
配当金支払額	(984,541)	(25,253,477)			(984,541)	(25,253,477)
新株の発行					86,994	2,231,396
株式オプション失効	22	564				
子会社による株式オプ ション費用					7,074	181,448
株式オプション費用					15,253	391,239
自己株式			(4)	(103)	(4)	(103)
2015年6月30日現在	11,579,479	297,013,636	(596,574)	(15,302,123)	14,620,578	375,017,826

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (4) 連結資本変動表(2016年6月30日に終了した事業年度)(続き)

当グループ - 2015年	非支配持分		資本合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2014年7月1日現在 (修正再表示前)	5,392,919	138,328,372	19,779,683	507,348,869
過年度調整額	(13,890)	(356,279)	(23,625)	(605,981)
2014年7月1日現在 (修正再表示後)	5,379,029	137,972,094	19,756,058	506,742,888
当期利益	703,387	18,041,877	1,721,032	44,144,471
当期その他の包括利益 /(損失)	491,820	12,615,183	1,011,147	25,935,921
当期包括利益合計	1,195,207	30,657,060	2,732,179	70,080,391
当グループの組織変更	275,837	7,075,219	(142,333)	(3,650,841)
無償還無担保転換社債の 転換			(29)	(744)
配当金支払額	(697,654)	(17,894,825)	(1,682,195)	(43,148,302)
新株の発行			86,994	2,231,396
株式オプション失効				
子会社による株式オプ ション費用			7,074	181,448
株式オプション費用			15,253	391,239
自己株式			(4)	(103)
2015年6月30日現在	6,152,419	157,809,547	20,772,997	532,827,373

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (5) 個別資本変動表(2016年6月30日に終了した事業年度)

当社	分配不能					
	資本金		株式払込剰余金		その他の準備金	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2014年7月1日現在	1,073,893	27,545,355	1,987,700	50,984,505	33,659	863,353
当期利益						
その他の包括損失					(222)	(5,694)
包括利益/(損失)合計					(222)	(5,694)
新株の発行	5,506	141,229	81,488	2,090,167		
配当金支払額						
自己株式						
株式オプション費用					15,253	391,239
2015年6月30日現在	1,079,399	27,686,584	2,069,188	53,074,672	48,690	1,248,899
当期利益						
その他の包括損失					(1,069)	(27,420)
包括利益/(損失)合計					(1,069)	(27,420)
配当金支払額						
自己株式						
株式オプション費用					660	16,929
株式オプション失効					(1,220)	(31,293)
2016年6月30日現在	1,079,399	27,686,584	2,069,188	53,074,672	47,061	1,207,115

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。



## (5) 個別資本変動表(2016年6月30日に終了した事業年度)(続き)

当社	分配可能					
	利益剰余金		自己株式		合計	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
2014年7月1日現在	4,496,291	115,329,864	(596,570)	(15,302,021)	6,994,973	179,421,057
当期利益	1,646,083	42,222,029			1,646,083	42,222,029
その他の包括損失					(222)	(5,694)
包括利益/(損失)合計	1,646,083	42,222,029			1,645,861	42,216,335
新株の発行					86,994	2,231,396
配当金支払額	(984,541)	(25,253,477)			(984,541)	(25,253,477)
自己株式			(4)	(103)	(4)	(103)
株式オプション費用					15,253	391,239
2015年6月30日現在	5,157,833	132,298,416	(596,574)	(15,302,123)	7,758,536	199,006,448
当期利益	622,659	15,971,203			622,659	15,971,203
その他の包括損失					(1,069)	(27,420)
包括利益/(損失)合計	622,659	15,971,203			621,590	15,943,784
配当金支払額	(989,771)	(25,387,626)			(989,771)	(25,387,626)
自己株式			(1)	(26)	(1)	(26)
株式オプション費用					660	16,929
株式オプション失効	1,220	31,293				
2016年6月30日現在	4,791,941	122,913,287	(596,575)	(15,302,149)	7,391,014	189,579,509

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (6) キャッシュ・フロー計算書(2016年6月30日に終了した事業年度)

	当グループ			
	2016年		2015年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	2,262,531	58,033,920	2,323,337	59,593,594
調整項目：				
投資不動産の公正価値の調整額	(233,795)	(5,996,842)	(38,414)	(985,319)
繰延収益の償却	(4,277)	(109,705)	(4,142)	(106,242)
交付金及び拠出金の償却	(17,005)	(436,178)	(10,042)	(257,577)
その他の無形資産の償却	101,065	2,592,317	72,448	1,858,291
償却債権取立益	(171)	(4,386)	(185)	(4,745)
貸倒損失	16,473	422,532	7,576	194,324
減価償却費	1,593,533	40,874,121	1,709,180	43,840,467
受取配当金	(6,035)	(154,798)	(1,488)	(38,167)
デリバティブの公正価値の変動	17,852	457,904	(71,122)	(1,824,279)
投資有価証券売却益	(1,200)	(30,780)	(383)	(9,824)
投資不動産売却益	208	5,335	(164)	(4,207)
土地 / 不動産売却益	(359)	(9,208)		
有形固定資産売却益	(23,919)	(613,522)	(29,798)	(764,319)
減損損失	34,711	890,337	61,513	1,577,808
支払利息	1,317,897	33,804,058	1,165,265	29,889,047
受取利息	(339,422)	(8,706,174)	(258,889)	(6,640,503)
棚卸資産評価減 - 純額	1,065	27,317	4,724	121,171
投資有価証券評価損	250	6,413		
子会社株式売却損				
燃料費引当金の取崩			(9,949)	(255,192)
有形固定資産評価損	18,948	486,016	15,275	391,804
退職後給付引当金	73,125	1,875,656	66,780	1,712,907

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (6) キャッシュ・フロー計算書(2016年6月30日に終了した事業年度)(続き)

## 当グループ

	2016年		2015年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	71,761	1,840,670	31,113	798,048
株式オプション費用	432	11,081	17,144	439,744
関連会社及び共同支配企業の持分損益	(645,082)	(16,546,353)	(297,250)	(7,624,463)
未実現為替差損 - 純額	35,387	907,677	10,489	269,043
運転資本の増減調整前営業利益 / (損失)	4,273,973	109,627,407	4,763,018	122,171,412
運転資本の増減：				
棚卸資産	17,211	441,462	54,446	1,396,540
不動産開発費	(558,517)	(14,325,961)	(218,229)	(5,597,574)
受取債権	572,593	14,687,010	122,454	3,140,945
その他の資産	(90,018)	(2,308,962)	135,673	3,480,012
その他の負債	77,381	1,984,823	(188,385)	(4,832,075)
支払債務	(149,515)	(3,835,060)	(68,311)	(1,752,177)
関連当事者残高	(20,550)	(527,108)	(3,112)	(79,823)
営業活動による / (に使用した) キャッシュ	4,122,558	105,743,613	4,597,554	117,927,260
配当金受取額	414,473	10,631,232	291,958	7,488,723
利息支払額	(1,319,195)	(33,837,352)	(1,141,606)	(29,282,194)
利息受取額	336,898	8,641,434	219,361	5,626,610
退職給付制度支払額	(107,792)	(2,764,865)	(99,251)	(2,545,788)
法人税等支払額	(587,865)	(15,078,737)	(757,129)	(19,420,359)
法人税等還付額	7,638	195,915	9,246	237,160
営業活動によるキャッシュ純額	2,866,715	73,531,240	3,120,133	80,031,411

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (6) キャッシュ・フロー計算書(2016年6月30日に終了した事業年度)(続き)

## 当グループ

	2016年		2015年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式の追加取得	(181,570)	(4,657,271)	(159,993)	(4,103,820)
新規子会社の取得(子会社の保有する キャッシュ控除後)	(40)	(1,026)	(119,102)	(3,054,966)
持分法が適用される追加投資	(3,097)	(79,438)	(15,261)	(391,445)
開発費の発生額	(55,721)	(1,429,244)	(78,415)	(2,011,345)
インフラ資産に対する交付金受取額	59,578	1,528,176	41,900	1,074,735
子会社売却による正味手取金	186	4,771		
投資不動産売却による手取金	86,408	2,216,365	742	19,032
有形固定資産売却による手取金	275,784	7,073,860	89,995	2,308,372
土地/不動産売却による手取金	412	10,568		
投資有価証券売却による手取金			1,046	26,830
無形資産の取得	(90,837)	(2,329,969)	(126,945)	(3,256,139)
投資不動産の取得	(19,761)	(506,870)	(908,996)	(23,315,747)
有形固定資産の取得	(1,836,213)	(47,098,863)	(2,122,794)	(54,449,666)
投資有価証券の取得	(115,249)	(2,956,137)	(79,245)	(2,032,634)
投資活動に使用したキャッシュ純額	(1,880,120)	(48,225,078)	(3,477,068)	(89,186,794)

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (6) キャッシュ・フロー計算書(2016年6月30日に終了した事業年度)(続き)

## 当グループ

	2016年		2015年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
配当金支払額	(989,771)	(25,387,626)	(984,541)	(25,253,477)
子会社の非支配持分に対する 配当金支払額	(800,187)	(20,524,797)	(697,654)	(17,894,825)
当社による自己株式取得(純 額)	(1)	(26)	(4)	(103)
子会社による自己株式取得	(3)	(77)	(6)	(154)
社債の発行			1,000,000	25,650,000
借入による収入	3,121,936	80,077,658	5,590,123	143,386,655
子会社の非支配持分に対する 新株発行による手取金	769,079	19,726,876	278,618	7,146,552
子会社によるESOSの行使によ る手取金	7,507	192,555		
社債の償還			(863,250)	(22,142,363)
借入金の返済	(3,638,811)	(93,335,502)	(3,932,658)	(100,872,678)
財務活動(に使用した) / による キャッシュ純額	(1,530,251)	(39,250,938)	390,628	10,019,608
現金及び現金同等物の純増減額	(543,656)	(13,944,776)	33,693	864,225
為替レート変動による影響額	191,674	4,916,438	848,555	21,765,436
現金及び現金同等物 - 期首残高	14,031,412	359,905,718	13,149,164	337,276,057
現金及び現金同等物 - 期末残高 (注記17)	13,679,430	350,877,380	14,031,412	359,905,718

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (6) キャッシュ・フロー計算書(2016年6月30日に終了した事業年度)(続き)

## 当グループ

	2016年		2015年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
キャッシュ・フロー計算書に対する注記				
有形固定資産の取得の源泉内訳：				
現金によるもの	1,836,213	47,098,863	2,122,794	54,449,666
ファイナンス・リース契約によるもの	257,332	6,600,566	4,402	112,911
支払 / 未払利息によるもの	9,045	232,004	14,868	381,364
顧客からの資産の譲受によるもの	158,515	4,065,910	138,856	3,561,656
前払金からの振替によるもの			31,823	816,260
支払債務によるもの	(19,985)	(512,615)	1,052	26,984
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	4,600	117,990		
受取債権によるもの			259	6,643
	<u>2,245,720</u>	<u>57,602,718</u>	<u>2,314,054</u>	<u>59,355,485</u>

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である

## (6) キャッシュ・フロー計算書(2016年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2016年		2015年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	627,347	16,091,451	1,663,475	42,668,134
調整項目：				
投資不動産の公正価値の調整額				
繰延収益の償却				
交付金及び拠出金の償却				
その他の無形資産の償却				
償却債権取立益				
貸倒損失	2,581	66,203	5,965	153,002
減価償却費	1,116	28,625	837	21,469
受取配当金	(763,843)	(19,592,573)	(1,764,040)	(45,247,626)
デリバティブの公正価値の変動				
投資有価証券売却益	(1,200)	(30,780)	(1,101)	(28,241)
投資不動産売却益				
土地/不動産売却益				
有形固定資産売却益			12	308
減損損失	28,351	727,203	1,049	26,907
支払利息	126,427	3,242,853	121,085	3,105,830
受取利息	(75,234)	(1,929,752)	(86,925)	(2,229,626)
棚卸資産評価減 - 純額				
投資有価証券評価損	250	6,413		
子会社株式売却損	911	23,367		
燃料費引当金の取崩				
有形固定資産評価損				
退職後給付引当金				

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (6) キャッシュ・フロー計算書(2016年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2016年		2015年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの				
株式オプション費用	278	7,131	6,659	170,803
関連会社及び共同支配企業の持分損益				
未実現為替差損 - 純額				
運転資本の増減調整前営業利益 / (損失)	(53,016)	(1,359,860)	(52,984)	(1,359,040)
運転資本の増減:				
棚卸資産				
不動産開発費				
受取債権	1,090	27,959	2,239	57,430
その他の資産				
その他の負債				
支払債務	(38)	(975)	65	1,667
関連当事者残高	6,658	170,778	43,217	1,108,516
営業活動による / (に使用した) キャッシュ	(45,306)	(1,162,099)	(7,463)	(191,426)
配当金受取額	763,843	19,592,573	739,571	18,969,996
利息支払額	(126,427)	(3,242,853)	(121,085)	(3,105,830)
利息受取額	74,264	1,904,872	64,350	1,650,578
退職給付制度支払額				
法人税等支払額	(22,474)	(576,458)	(22,411)	(574,842)
法人税等還付額				
営業活動によるキャッシュ純額	643,900	16,516,035	652,962	16,748,475

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。



## (6) キャッシュ・フロー計算書(2016年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2016年		2015年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式の追加取得	(185,086)	(4,747,456)	(154,542)	(3,964,002)
新規子会社の取得(子会社の保有する キャッシュ控除後)	(500)	(12,825)		
持分法が適用される追加投資				
開発費の発生額				
インフラ資産に対する交付金受取額				
子会社売却による正味手取金	89	2,283		
投資不動産売却による手取金				
有形固定資産売却による手取金			46	1,180
土地/不動産売却による手取金				
投資有価証券売却による手取金				
無形資産の取得				
投資不動産の取得				
有形固定資産の取得	(733)	(18,801)	(413)	(10,593)
投資有価証券の取得	(76,021)	(1,949,939)		
投資活動に使用したキャッシュ純額	(262,251)	(6,726,738)	(154,909)	(3,973,416)

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (6) キャッシュ・フロー計算書(2016年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2016年		2015年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
配当金支払額	(989,771)	(25,387,626)	(984,541)	(25,253,477)
子会社の非支配持分に対する 配当金支払額				
当社による自己株式取得(純 額)	(1)	(26)	(4)	(103)
子会社による自己株式取得				
社債の発行				
借入による収入			200,000	5,130,000
子会社の非支配持分に対する 新株発行による手取金				
子会社によるESOSの行使によ る手取金				
社債の償還				
借入金の返済	(784)	(20,110)	(575)	(14,749)
財務活動(に使用した) / による キャッシュ純額	(990,556)	(25,407,761)	(785,120)	(20,138,328)
現金及び現金同等物の純増減額	(608,907)	(15,618,465)	(287,067)	(7,363,269)
為替レート変動による影響額				
現金及び現金同等物 - 期首残高	1,226,492	31,459,520	1,513,559	38,822,788
現金及び現金同等物 - 期末残高 (注記17)	617,585	15,841,055	1,226,492	31,459,520

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

## (6) キャッシュ・フロー計算書(2016年6月30日に終了した事業年度)(続き)

	当社			
	2016年		2015年	
	千マレーシア・ リンギット	千円	千マレーシア・ リンギット	千円
キャッシュ・フロー計算書に対する注記				
有形固定資産の取得の源泉内訳：				
現金によるもの	733	18,801	413	10,593
ファイナンス・リース契約によるもの	1,470	37,706	432	11,081
支払 / 未払利息によるもの				
顧客からの資産の譲受によるもの				
前払金からの振替によるもの				
支払債務によるもの				
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの				
受取債権によるもの				
	2,203	56,507	845	21,674

添付の会計方針及び注記は、この財務書類の不可欠の一部である。

[次へ](#)

## (7) 財務書類に対する注記

### 1 概要

当社の主な事業は、投資持株会社及びマネジメント会社の事業である。子会社の主な事業は財務書類の注記13に詳しく説明されている。

当社はマレーシアを本拠地とする有限責任の株式会社であり、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドのメインボード及び東京証券取引所の外国部に上場されている。

当社の登記上の本社及び主要営業所の住所は以下の通りである。

11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza  
55 Jalan Bukit Bintang  
55100 Kuala Lumpur

### 2 重要な会計方針

#### (a) 作成基準

当グループ及び当社の財務書類は、(下記の重要な会計方針において特筆されている場合を除き)取得原価法に基づき、また、財務報告基準(以下「FRS」という)及びマレーシアの1965年会社法の要件に準拠して作成されている。

FRS及び1965年会社法に準拠した財務書類の作成においては、取締役が決算日における資産及び負債の計上額、偶発資産及び負債の開示並びに報告期間における収益及び費用の計上額に影響を及ぼす見積り及び仮定を行うことを要求している。また、当グループの会計方針を適用する過程においては、取締役の判断も求められている。これらの見積り及び判断は現在の事象及び行動に関する取締役の最善の知識に基づいているが、実績とは異なる場合がある。

高度な判断を要する、又はより複雑な分野、あるいは仮定や見積りが財務書類に及ぼす影響が重大な分野については財務書類の注記45に開示されている。

本財務書類はマレーシア・リングgit(RM)で表示されており、特筆されている場合を除き千単位(1,000マレーシア・リングgit)で四捨五入されている。

#### (b) 会計方針の変更

2015年7月1日以降に開始する当グループ及び当社の事業年度に適用された新規FRS及び修正後のFRSはない。

#### (c) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は、一部の自己所有の土地及び建物を除き、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示されている。取得原価には当該資産の取得に直接起因する支出が含まれる。また、取得原価には建設中の有形固定資産から生じる借入費用が含まれる。一部の有形固定資産の取得原価には、資産の取得の結果として負担される、解体、除却及び原状回復の費用が含まれる。

取得後コストは、当該項目に関連する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、かつ当該項目の取得原価が信頼性をもって測定できる場合には、当該資産の帳簿価額に含まれるか、又は適切な場合には個別の資産として認識される。交換した部品の帳簿価額の認識は中止される。その他のすべての修繕及び維持費は、発生した事業年度の純損益に計上される。

一部の自己所有の土地及び建物は、独立の職業鑑定人が公開市場における価格で行った評価に基づき、1983年に、取締役により再評価された。FRS第116号「有形固定資産」により公表された経過規定に準拠し、これらの有形固定資産の評価は更新されておらず、従来の再評価額から減価償却額及び減損損失を控除した金額で引き続き表示されている。

使用されなくなり、処分目的で保有されている有形固定資産は、正味帳簿価額と正味実現可能価額のうちいずれか低い価額で計上されている。

自己所有の土地、自己所有の油ヤシ栽培地は償却されない。

建設中の資産は取得原価で表示され、減価償却されない。建設中の資産は、建設完了時にその資産の性質に応じて有形固定資産カテゴリーに振替えられ、その使用目的のための準備が整った時点で減価償却が開始される。

その他すべての有形固定資産に係る減価償却費は、見積耐用年数にわたって当該有形固定資産の取得原価を減額する償却率で定額法に基づいて算定される。

主たる減価償却率は以下の通りである：

建物	1 - 10(%)
賃借土地	1 - 3
インフラ資産及び敷地	0.9 - 20
設備及び機械	4 - 20
通信機器	4 - 20
備品、什器及び機器	10 - 50
車両	10 - 33 1/3

資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は、金額、償却方法及び償却期間が過年度の見積り及び有形固定資産の項目から期待される将来の経済的便益の予測消費パターンと整合していることを確認するために各事業年度末において見直される。

売却による損益は、売却による正味手取額と正味帳簿価額の比較によって決定され、純損益に認識される。

(d) 非金融資産の減損

投資不動産、不動産開発費、棚卸資産、工事契約により生じた資産及び繰延税金資産以外の資産の帳簿価額については、各報告日に当該資産に減損の兆候があるかどうかを判定するための検討が行われる。このような兆候が存在する場合、当該資産の減損損失額を決定するために回収可能価額の見積りを行う。

資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額について、減損損失が認識される。回収可能価額とは、資産の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額をいう。減損の有無の検討のため、資産は別個に識別可能なキャッシュ・フローの最小単位(資金生成単位)でグループ化される。のれん以外の減損した非金融資産は、減損の戻入れの可能性について各報告日に見直される。

減損損失は、当該資産が再評価額で計上されている場合を除き、純損益に直ちに費用計上される。再評価された資産の減損損失については、当該資産について過年度に認識された再評価による剰余金の減少として処理される。

のれんの減損損失は戻し入れられない。その他の資産については、資産の回収可能価額のその後の増加は、過年度に計上された減損損失の戻入れとして会計処理され、減損損失が認識されていなかった場合に算定されたであろう当該資産の帳簿価額(償却費及び減価償却費控除後)の金額まで認識される。戻入れは、当該資産が再評価額で計上されている場合を除き、純損益に直ちに認識される。再評価された資産に係る減損損失の戻入れは、再評価による剰余金の増加として直接計上される。ただし、減損損失の戻入れは、再評価された当該資産に係る減損損失が過年度に費用として純損益に認識されていた金額分については、純損益に利益として認識される。

(e) リース

( )ファイナンス・リース - 当グループが借手の場合

有形固定資産のリースで、リース資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが当グループに帰属するものは、ファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リースに基づくリース資産及び対応するリース債務(財務費用控除後)は、リース起算日時点において、リース資産の公正価値と最低支払リース料の現在価値のいずれか低い価額で財政状態計算書の有形固定資産及び借入金にそれぞれ認識される。

各リース料の支払は、財務費用とリース債務残高の減額に配分される。財務費用は、ファイナンス・リース債務に一定の期間利率を反映した方法により純損益に認識される。

( )オペレーティング・リース - 当グループが借手の場合

所有に伴うほぼすべてのリスクと経済価値が貸手に留保されるリースは、オペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リースにおける支払額(貸手から受け取るインセンティブ控除後)は、リース期間にわたり定額法で純損益に認識される。

( )オペレーティング・リース - 当グループが貸手の場合

所有に伴うほぼすべてのリスクと経済価値を当グループが留保する投資不動産のリースは、オペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リースからの賃貸収益(借手に対するインセンティブ控除後)は、リース期間にわたり定額法で純損益に認識される。

(f) 投資不動産

投資不動産には、長期間の賃貸利回り及び/又はキャピタルゲインを得るために所有されている建物の該当部分、並びに長期間のキャピタルゲインを得るため又は現在用途不特定で所有されている自己所有の土地及び/又はオペレーティング・リースに基づく土地が含まれている。投資不動産には、将来、投資不動産として使用するために建設又は開発されている不動産が含まれている。

投資不動産は当初は取得原価で計上されるが、その後は公正価値で計上され、公正価値の変動額は発生した期間の純損益に認識される。建設中の投資不動産の公正価値が信頼性をもって算定できない場合、公正価値が信頼性をもって算定されるようになるか、建設が完了するかのいずれか早い時点までは、取得原価で測定される。

取得原価には投資不動産の取得に直接起因する支出が含まれる。自己建設による投資不動産の取得原価には原材料費、直接労務費、投資不動産を利用目的に合わせた状態にするために直接起因するその他の経費及び資産計上された借入費用が含まれる。

投資不動産は、売却する場合又は永久に使用を中止し、かつ売却による将来の経済的便益が見込まれない場合に認識が中止される。売却による手取金の純額と帳簿価額の差額は、当該項目における認識の中止が発生した期間の純損益に認識される。

(g) 生物資産

栽培地開発費

開墾から収穫までに発生する費用の合計を示す新規植林費用は、生物資産の栽培地開発費として資産計上され、償却されない。旧栽培地の再植林に係る費用を示す再植林費用は発生した事業年度の純損益に計上される。

(h) 開発費

(i) 不動産開発目的で保有する土地

不動産開発目的で保有する土地は、土地を使用目的に応じて整備するために必要な活動に関連して買収後に発生した土地の取得価格、専門家鑑定料、印紙税、手数料、登記費用及びその他の関連費用を含む取得原価で計上されている。

不動産開発目的で保有する土地は、開発事業が行われていない土地、又は開発事業が正常な営業循環期間内に完了する見込みのない土地で構成されている。これらの土地は非流動資産に分類され、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示されている。当グループが過年度において当該の土地を再評価額で計上していた場合、この金額はFRS第201号で認められた代理費用として引き続き使用される。減損の兆候がある場合、資産の帳簿価額が評価され、直ちに回収可能価額まで評価減が行われる。減損損失の認識及び測定に関する方針は、財務書類の注記2(d)に従っている。

不動産開発目的で保有する土地は、開発事業が開始しており、かつ開発事業を正常な営業循環期間内に完了することが可能であると実証できる時点で、不動産開発費に組替えられる。

( ) 事業開発費

発生した開発費は、それにより将来の経済的便益が見込まれるなど一定の基準を満たす場合に資産計上され、事業の期間にわたって償却される。また、企業に将来の経済的便益がもたらされることが不確実な場合は、回収可能価額まで減額される。

過年度に費用として認識された開発費は、その後の会計期間において資産として認識されない。

資産計上された開発費は、償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で表示される。

(i) 連結基準

連結財務書類は、報告日現在の当社及び子会社の財務書類から成る。連結財務書類の作成に使用される子会社の財務書類は、当社の報告日と同日に作成される。当グループが、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有している場合で、その投資先に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、支配が達成される。

当グループは、以下をすべて有する場合にのみ、投資先を支配する。

- ・ 投資先に対するパワー(すなわち、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を当グループに与える既存の権利)
- ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利、また
- ・ 投資者のリターンの金額に影響を及ぼすように投資先に対してそのパワーを使用する能力

当グループが投資先の議決権の過半数以上を有していない場合、当グループは、投資先に対する当グループの議決権が、投資先に対するパワーを当グループに与えるのに十分であるかどうかを評価する上で、以下について検討する。

- ・ 投資先の他の議決権保有者との契約
- ・ 他の契約から生じる権利、また
- ・ 当グループの議決権及び潜在的議決権

当グループは、事実又は状況により、支配権の3つの要素のうちの1つ以上に変更があることを示す兆候がある場合に、当グループが投資先を支配しているかどうかを再評価する。子会社の連結は、当グループが子会社に対する支配権を獲得する時点で開始し、当グループが子会社に対する支配を喪失する時点で終了する。当事業年度において取得又は処分された子会社の資産、負債、収益及び費用は、当グループが支配権を獲得する日から当グループが子会社の支配を終了する日まで、包括利益計算書に含まれる。

損益及びその他の包括利益の各内訳項目は、たとえ非支配持分が負の残高になっても、当グループの親会社の所有者と非支配持分に帰属させる。必要な場合には、子会社の会計方針を当グループの会計方針に合わせるために、子会社の財務書類に対して調整が行われる。当グループのメンバー間の取引に関連するグループ会社間の資産及び負債、資本、収益、費用並びにキャッシュ・フローは、連結時に全額相殺消去される。

支配の喪失に至らない子会社に対する所有持分の変動は、資本取引として会計処理される。当グループが子会社に対する支配を喪失する場合、当グループは、

- ・ 子会社の資産(のれんを含む)及び負債の認識を中止する
- ・ 非支配持分の帳簿価額の認識を中止する
- ・ 資本に計上される累積換算差額の認識を中止する
- ・ 受領した対価の公正価値を認識する
- ・ 留保される投資の公正価値を認識する
- ・ 純損益における過不足を認識する
- ・ 当グループが関連する資産又は負債を直接処分する場合に要求されるように、過年度にその他の包括利益で認識されていた構成要素の親会社の持分を、適宜、損益又は利益剰余金に組み替える。

子会社の取得はパーチェス法を適用して会計処理される。企業結合により取得した識別可能資産並びに引受けられた負債及び偶発債務は、当初は取得日の公正価値で測定される。過年度に所有していた持分に関する公正価値に対する調整は、再評価として扱われ、その他の包括利益に認識される。



企業結合の取得原価は、取得した資産、発生又は引受負債、及び発行持分証券の交換日における公正価値に、企業結合に直接起因する費用を加えた総額で測定される。取得した子会社の識別可能資産、負債及び偶発債務の正味公正価値における当グループの持分に対する企業結合の取得原価の超過額は、財政状態計算書にのれんとして計上される。のれんに関する会計方針は、財務書類の注記2(n)を参照のこと。企業結合の取得原価に対する、取得した子会社の識別可能資産、負債及び偶発債務の正味公正価値における当グループの持分の超過額は、取得日において利益として純損益に認識される。当グループが事業を取得する場合、被取得企業により主契約から切り離された組込デリバティブは、取得の際に再評価される。ただし、企業結合により発生する契約条件の変更が、契約上特に必要とされるキャッシュ・フローを大幅に変更する場合を除く。

(j) 非支配持分との取引

当グループは、非支配持分との取引を当グループの株主との取引として会計処理している。非支配持分からの購入に関しては、支払対価と子会社の純資産の帳簿価額の取得持分との差額は資本に計上される。また、非支配持分への売却に係る損益も資本に計上される。

(k) 子会社株式

子会社とは、当グループが以下をすべて有する会社をいう。

- ・ 投資先に対するパワー(すなわち、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を当グループに与える既存の権利)
- ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利、また
- ・ 投資者のリターンの金額に影響を及ぼすように投資先に対してそのパワーを使用する能力

当社の個別財務書類において、子会社株式は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で会計処理されている。子会社株式の売却の際、株式売却による手取金と投資の帳簿価額の差額は純損益に認識される。

(l) 関連会社株式

関連会社とは、当グループが重要な影響力を行使できる立場にあるものの、子会社でもジョイントベンチャーでもない会社である。重要な影響力とは、財務及び事業方針の決定に係わることのできる力であるが、それらの方針を支配するものではない。現在行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在及び影響は、当グループが他の企業に対する影響力を有しているか否かの評価時に考慮される。

関連会社株式は、取得原価で当初認識した後に、連結財務書類において持分法で会計処理される。当グループの関連会社株式には、取得によって認識されたのれん(減損損失累計額控除後)が含まれる。

持分法の適用に際し、関連会社の取得後の純損益における当グループの持分は純損益に認識され、取得後の準備金の変動における持分はその他の包括利益に認識される。取得後の変動累計額及び関連会社から受け取った分配金は、株式の帳簿価額に対して調整される。当グループの関連会社の持分損失がその他の無担保債務を含む関連会社への持分と等しいか、あるいは超過する場合、当グループが義務を負っているか、あるいは関連会社に代わって支払を行っている場合を除き、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

当グループでは、持分法適用に際して関連会社の入手可能な直近の監査済財務書類を使用している。監査済財務書類の日付が当グループのものと近似しない場合、業績の持分は入手可能な直近の監査済財務書類及び会計期間末までの経営陣による財務書類から引用される。必要に応じて、当グループの会計方針との整合性を保つために関連会社の財務書類が調整される。

当グループと関連会社との取引に係る未実現利益は、当グループの関連会社に対する所有持分まで消去されている。また未実現損失は、取引において、譲渡された資産が減損しているという証拠がない限り消去されている。

関連会社株式の一部売却又は株式の希薄化により発生する利得及び損失は、純損益に認識される。

関連会社株式は、当グループが重要な影響力を喪失した場合、認識が中止される。企業における保有持分はすべて公正価値で再測定される。重要な影響力の喪失日における保有持分の帳簿価額と公正価値の差額は、純損益に認識される。

当社の個別財務書類において、関連会社株式は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上されている。関連会社株式の売却において、株式売却による手取金とその帳簿価額の差額は純損益に認識される。

#### (m) 共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、当グループと単一もしくは複数の当事者による契約上合意した支配力の共有が存在する取決めであり、共同支配の取決めに関連性のある活動に関する決定には、支配力を共有する当事者の全員一致の合意が必要とされる。共同支配の取決めを共同支配事業又は共同支配企業として分類することは、当該取決めに対する当事者の権利及び義務による。共同支配企業とは、共同支配の取決めにより純資産に対する権利を有している企業である。共同支配事業とは、共同支配の取決めにより関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を有している事業である。

共同支配企業に対する当グループの投資は、当事業年度末までに行われた共同支配企業の監査済財務書類に基づいて持分法で会計処理される。

持分法では、共同支配企業の当事業年度の純損益に対する当グループの持分は、純損益に認識される。共同支配企業に対する当グループの投資は、当該企業の純資産における持分を反映し、また買収に伴うのれんを含んだ金額で財政状態計算書に計上される。

当グループと共同支配企業との取引による未実現利益は、当グループの共同支配企業に対する所有持分まで消去されている。未実現損失も、その取引が譲渡資産の減損の証拠を提供しない限り消去されている。持分法を適用するにあたり、当グループの財務書類と会計方針を整合させるため、必要に応じて共同支配企業の財務書類に対して修正が行われている。

当社の個別財務書類において、共同支配企業に対する投資は取得原価から減損損失を控除した金額で計上されている。

かかる投資の売却の際、売却による正味手取金と投資の帳簿価額の差額は純損益に含まれる。

#### (n) 無形資産

##### (i) 顧客獲得費用

顧客獲得費用は、新規顧客との契約締結の対価として仲介人に支払った手数料、並びに顧客が所定の契約期間において解約不能な契約に署名した場合、顧客に無償又は補助金を提供するのにかかる費用に関連しており、顧客獲得費用は無形資産として資産計上され、契約期間にわたって定額法で償却される。顧客獲得費用は減損の兆候の有無について各報告日に評価される。非金融資産の減損については財務書類の注記2(d)を参照のこと。

( )のれん

のれんは当初取得原価で測定される。当初認識の後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定される。

取得したのれんは、減損テストの目的で、取得日より当グループの企業結合のシナジーによる便益が見込めるそれぞれの資金生成単位に配分される。

のれんが配分された資金生成単位は、年に一度、さらに資金生成単位に減損が生じている兆候がある場合はその都度、減損テストが実施され、配分されたのれんを含む資金生成単位の帳簿価額と資金生成単位の回収可能価額が比較される。資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、純損益に減損損失が認識される。のれんに対して認識された減損損失は、翌期以降に戻し入れられない。

のれんが資金生成単位の一部を構成し、資金生成単位内の事業の一部が売却される場合、売却される事業に関連するのれんは、事業の売却に係る損益を決定する際、事業の帳簿価額に含まれる。このような状況下で売却されるのれんは、売却される事業及び資金生成単位の保有部分に関連する公正価値に基づき測定される。

( )その他

契約上の権利

取得した契約及び契約に対する権利は企業結合により生じる。これらは契約期間にわたって定額法で償却され、その他の無形資産の減損の兆候の有無について各報告日に評価される。

採石権

採石権は減損損失を控除した金額で契約期間にわたって定額法で償却される。

排出権

当グループが取得した排出権は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定される。

減損損失の認識及び測定に関する方針は、注記2(d)に従っている。

(o) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上される。

原価は加重平均法もしくは先入先出法により算定され、購入原価及び棚卸資産が現在の場所と状態に至るまでに発生するその他の費用が含まれている。

製品及び仕掛品の原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び適切な製造間接費配賦額(通常生産能力に基づいている)から構成される。

開発不動産の原価は、土地の取得に伴う費用、直接費用及び共通費用の適切な配賦額からなる。

正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除した金額をいう。

(p) 工事契約

工事契約の進捗度が合理的に見積可能な場合には、契約収益及び契約費用は、工事進行基準を用いて収益及び費用として認識される。工事進捗は、これまでに行われた作業に対して発生した工事契約費用の工事契約費用見積総額に対する割合に基づいて測定される。

工事契約の進捗度が合理的に見積可能でない場合には、契約収益は契約費用のうち回収可能性が高い分のみ認識され、契約費用は発生した期間に費用として認識される。

契約費用総額が契約収益総額を超える可能性が高い場合は、直ちに見積損失が損失として認識される。

契約による収益は、契約締結時に合意した当初の売上金額、並びに請負工事、クレーム及びインセンティブの変更が収益をもたらす可能性が高く、それを合理的に測定できる場合の支払額で構成される。

工事契約のために発生した費用総額に認識した利益(認識した損失を控除)を加算した額が未成工事請求額を超過している場合、その残高は契約顧客に対する債権と分類される。未成工事請求額が発生した費用に認識した利益(認識した損失を控除)を加算した額を超過する場合、その残高は契約顧客に対する債務と分類される。

(q) 不動産開発費

不動産開発費は、土地の取得に関する費用及び開発事業に直接起因する、又は合理的にこれらの事業に配賦することが可能なすべての費用で構成される。

開発事業の業績を確実に見積ることができる場合、不動産開発収益及び費用は工事進行基準を用いて純損益に認識される。工事進捗度は、予測される不動産開発費合計に対するその日までに行われた作業のために発生した不動産開発費累積額の割合によって算定される。

不動産開発事業の業績を確実に見積ることができない場合、不動産開発収益は、発生した不動産開発費のうち回収可能性の高い金額分が認識され、売却された不動産に係る不動産開発費は発生した期間の費用として認識される。

(r) 金融資産

金融資産は、当グループ及び当社が金融商品の契約条項の当事者になった場合に、かつ、その場合にのみ財政状態計算書に認識される。

金融資産は当初認識の際、公正価値で測定され、純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産の場合は、取引に直接起因する費用が加算される。

当グループ及び当社は当初認識時に金融資産の分類を決定し、その分類には純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、貸付金及び債権並びに売却可能金融資産が含まれる。

組込デリバティブは主契約から分離して認識され、主契約の経済的性質及びリスクと密接な関連がなく、主契約が純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類されない場合にのみ、デリバティブとして会計処理される。主契約は、組込デリバティブが分離して認識される場合、主契約の性質に適用される会計方針に準拠して会計処理される。

( ) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産は売買目的で保有されるか、当初認識において売買目的として指定される場合、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類される。売買目的で保有する金融資産とは、デリバティブ(分離した組込デリバティブを含む)又は主に売却する目的で取得した金融資産である。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識の後、公正価値で測定される。公正価値の変動により生じる利得又は損失は、純損益に認識される。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る正味の利得又は正味の損失には、換算差額、受取利息及び受取配当金は含まれない。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る換算差額、受取利息及び受取配当金は、その他の損失又はその他の収益の一部として、純損益にそれぞれ認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、流動資産又は非流動資産として表示される場合がある。主に売買目的で保有する金融資産は流動資産として表示されるが、主に売買目的以外で保有する金融資産は、決済日に基づき流動資産又は非流動資産として表示される。

( ) 貸付金及び債権

活発な市場に上場されていない、固定又は決定可能な支払額を有する金融資産は、貸付金及び債権に分類される。

当初認識の後、貸付金及び債権は実効金利法を用いて償却原価で測定される。貸付金及び債権が認識中止又は減損した場合、利得及び損失が償却を通じて純損益に認識される。

貸付金及び債権は流動資産に分類される。ただし、満期日が報告日から12ヶ月を超えるものは非流動資産に分類される。

( ) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、売却可能に指定された金融資産又はその他の分類のいずれにも当てはまらない金融資産である。

当初認識の後、売却可能金融資産は公正価値で測定される。金融資産の公正価値の変動による利得又は損失はその他の包括利益に認識される。ただし、減損損失、貨幣性商品に係る為替差損益、実効金利法を用いて算定された利息は純損益に認識される。過去にその他の包括利益に認識されていた累積利益又は損失は、金融資産が認識中止される際に、組替調整として資本から純損益に組替えられる。実効金利法を用いて算定された受取利息は、純損益に認識される。売却可能な持分証券に係る配当金は、当グループ及び当社が支払いを受け取る権利が確立された場合、純損益に認識される。

公正価値が確実に測定できない持分証券に対する投資は、減損損失を控除した取得原価で測定される。

売却可能金融資産は、報告日から12ヶ月以内に実現されると予想されない限り、非流動資産として分類される。

金融資産の認識の中止は、当該資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が消滅した時点で行われる。金融資産が全額認識中止される場合、帳簿価額と、受け取る対価及びその他の包括利益に認識されていた累積利益又は損失の合計との差額は、純損益に認識される。

(s) 金融資産の減損

当グループ及び当社は、各報告日に金融資産又は金融資産グループが減損している客観的証拠があるかどうかを検討している。

( ) 償却原価で計上される資産

金融資産又は金融資産グループが減損して、減損損失が認識されるのは、当該資産の当初認識後に発生した1つ又は複数の事象(以下「損失事象」という)の結果としての減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象(1つ又は複数)が、信頼性をもって見積可能な当該金融資産又は金融資産グループの将来の見積キャッシュ・フローに対する影響を有している場合である。

貸付金及び債権に関しては、損失の金額は、当該資産の帳簿価額と将来の見積キャッシュ・フロー(発生していない将来の貸倒損失を除く)を当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値の差額として測定する。当該資産の帳簿価額は減額され、当該損失額は純損益に認識される。

( ) 売却可能金融資産

売却可能に分類された持分証券の場合、当該有価証券の取得原価を著しく下回る又は長期にわたる公正価値の下落は、その有価証券が減損している証拠とみなされる。かかる証拠が売却可能金融資産に存在する場合、累計損失(取得原価と現在の公正価値との差額から、過去に純損益に認識された金融資産に係る減損損失を控除した金額として測定される)を資本から除外し、純損益に認識する。純損益に認識された持分証券に係る減損損失は、純損益を通じて戻し入れられない。

(t) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物とは、現金預金、当座借越及び金融機関における当座預金並びに価値が変動するリスクが僅少な流動性の高い投資である。キャッシュ・フロー計算書においては、現金及び現金同等物は、当座借越控除後の金額で表示されている。

(u) 金融負債

金融負債は、締結する契約の確定約定の内容及び金融負債の定義に応じて分類される。

金融負債は、当グループ及び当社が金融商品の契約条項の当事者である場合にのみ、FRS第139号に従い財政状態計算書に認識される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債又はその他の金融負債のいずれかに分類される。

( ) 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債には、売買目的で保有する金融負債及び当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定された金融負債が含まれる。

売買目的で保有する金融負債には、当グループ及び当社が締結する、ヘッジ会計基準を満たさないデリバティブが含まれる。デリバティブ負債は当初公正価値で測定され、後に公正価値で計上され、その結果生じる利得又は損失は純損益に認識される。デリバティブに係る正味の利得又は損失には換算差額が含まれる。

( ) その他の金融負債

当グループ及び当社のその他の金融負債には買掛金及びその他の債務並びに借入金が含まれる。

買掛金及びその他の債務は、当初は公正価値に取引に直接起因する費用を加えた金額で認識され、後に実効金利法を用いて償却原価で測定される。

借入金は、当初は取引費用を控除した公正価値で測定され、後に実効金利法を用いて償却原価で測定される。借入金は、当グループが報告日から少なくとも12ヶ月間、無条件で負債の決済を繰延べる権利を有していない限り、流動負債として分類される。

その他の金融負債について、負債の認識が中止された場合、利得及び損失が償却を通じて純損益に認識される。

金融負債における債務が消滅した場合、かかる金融負債の認識は中止される。既存の金融負債が、同一の貸し手からの大幅に異なる条件での他の負債に代わった場合、又は既存の負債の条件が大幅に変更された場合、かかる交換又は変更は、もともとの負債の認識中止及び新規の負債の認識として会計処理され、それぞれの帳簿価額の差額が純損益に認識される。

(v) デリバティブ金融商品及びヘッジ活動

デリバティブの当初認識はデリバティブ契約を締結した日に公正価値で行い、当初認識後の再測定も公正価値で行う。再測定の結果生じる利得又は損失の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうか、また、ヘッジ手段として指定された場合にはヘッジ対象の性質によって決まる。当グループは、一部のデリバティブについて以下のいずれかの指定を行っている。

- ( )認識されている資産もしくは負債の公正価値のヘッジ、又は確定約定の公正価値のヘッジ(公正価値ヘッジ)
- ( )認識されている資産又は負債、もしくは可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ)
- ( )交換可能社債における組込デリバティブ

当グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化している。当グループはまた、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかどうかについての評価も文書化している。

ヘッジ目的で利用している種々のデリバティブの公正価値は、注記24に開示されている。その他の包括利益におけるヘッジ剰余金の変動は、注記29(b)に開示されている。ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値全額は、ヘッジ対象の残存期間が12ヶ月を超える場合には非流動資産又は非流動負債に、ヘッジ対象の残存期間が12ヶ月以内である場合には流動資産又は流動負債に分類される。売買目的のデリバティブは流動資産又は流動負債に分類される。

#### ( )公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジに指定されその適用要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の資産又は負債の公正価値の変動と共に、純損益に計上される。当グループは、借入金の固定金利リスクのヘッジを目的とする場合にのみ、公正価値ヘッジ会計を適用している。固定金利の借入金をヘッジしている金利スワップの有効部分に関連する利得又は損失は、「財務費用」として純損益に認識される。非有効部分に関連する利得又は損失は、「その他の利得 / (損失) - 純額」として純損益に認識される。金利リスクに起因するヘッジ対象の固定金利借入金の公正価値の変動は、「財務費用」として純損益に認識される。

ヘッジがもはやヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合には、実効金利法を用いたヘッジ対象の帳簿価額の調整額は、満期までの期間にわたって償却し純損益に計上される。

#### ( )キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益に認識される。非有効部分に関する利得又は損失は、直ちに純損益において「その他の利得 / (損失) - 純額」として認識される。

資本に累積した金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与える期(例えば、ヘッジした予定売上が発生する期)に、純損益に振替える。変動利付借入金をヘッジしている金利スワップの有効部分に係る利得又は損失は、「収益」に認識される。しかし、ヘッジ対象である予定取引が非金融資産(例えば、棚卸資産又は固定資産)の認識を生じさせるものである場合には、それまで資本に繰延べていた利得及び損失を振替え、当該資産の取得原価の当初測定に含める。繰延べていた金額は最終的には、棚卸資産の場合には売上原価として、また有形固定資産の場合には減価償却費として認識される。

ヘッジ手段が失効又は売却された場合、あるいはヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、その時点で資本に計上されている利得又は損失の累計額はそのまま資本に残し、予定取引が最終的に純損益に認識される時点で認識される。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合は、資本に計上していた利得又は損失の累計額を直ちに「その他の利得 / (損失) - 純額」に振替える。

( ) 交換可能社債における組込デリバティブ

交換可能社債に組み込まれたデリバティブ金融商品の要素の公正価値は、交換可能社債の発行時に決定され、残額は当該社債の負債の要素の価額に配分される。デリバティブ金融商品の要素は各報告日に再測定される。その後のデリバティブ金融商品の公正価値測定の結果生じる利得又は損失は、純損益に計上される。デリバティブ金融商品の公正価値は、主に各報告日の市況に基づく仮定と共に様々な手法を用いて決定される。

(w) 社債及び借入金

社債及び借入金は当初、取引費用を控除した受取金額に基づき認識される。その後、社債及び借入金は実効金利法を用いた償却原価で表示される。この方法では、受取金額(取引費用控除後)と償還価額との差額が、社債及び借入の期間にわたり純損益に認識される。

社債及び借入金は、当グループ及び当社が負債の決済を報告日から少なくとも12ヶ月間繰延べる無条件の権利を有していない限り、流動負債として分類される。

交換可能社債の発行に際して、手取金は転換オプションから生じるデリバティブ金融商品の要素と当該社債の負債の要素の間で配分される。デリバティブ金融商品の要素は、注記2(v)( )において詳述された手法を用いて公正価値で認識される。負債の要素は、手取金の総額とデリバティブ金融商品の要素の公正価値との差額で認識される。負債の要素はそれ以降、負債が転換又は償還により消滅するまで償却原価で計上される。転換オプションが行使される場合、負債の要素及びデリバティブ金融商品の要素の帳簿価額の認識は中止され、対応する金額が資本金に認識される。

(x) 交付金及び拠出金

交付金及び拠出金は、特定の費用に関して受け取った給付、並びに適格な有形固定資産に関する投資の税額控除及び税務上の利益である。これらは、関連する資産の見積経済的耐用年数にわたって、純損益に振替えられる。

(y) 繰延収益

繰延収益は、まだ提供されていないサービスに対して顧客から受け取った前受金及び資産の譲受である。かかる金額は、財政状態計算書において負債に計上され、顧客へのサービスが提供された時のみにおいて損益計算書に認識される。

(z) 引当金

引当金は、当グループ及び当社が過去の事象の結果として生じた現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつ信頼性のある見積りが可能な場合に認識される。引当金の計上にはこれらの債務の最終解決に関する判断が必要とされる。その結果、引当金は各報告日に再検討され、当グループ及び当社の現在の最善の見積りを反映するよう調整される。

(aa) 資本金

普通株式は持分金融商品であり、受取金から直接帰属する増分取引費用を控除した額で計上される。

普通株式配当金は配当を宣言した期間において資本金に認識される。



(bb) 自己株式

当社が買戻した株式は自己株式として保有され、原価法で会計処理される。直接帰属する費用を含む支払対価は取得原価で認識され、資本と相殺される。当該株式が消却、再発行又は売却される場合、額面価額は相殺消去され、取得原価と額面価額との差額は必要に応じて準備金に振替えられる。自己株式が後日株主に対する配当金として分配される場合は、自己株式の費用は株式払込剰余金もしくは分配可能留保利益、又は双方を減額するものとして処理される。

(cc) 無償還無担保転換社債(以下「ICULS」という)

ICULSは、複合商品とみなされ、負債部分と資本部分で構成される。発行日において、負債部分の公正価値が類似する商品の市場利率を用いて見積もられる。ICULSの発行による受取金と負債部分に帰する公正価値との差額は転換オプションに相当し、資本に計上される。負債部分はそれ以降、転換又は失効により消滅するまで実効金利法による償却原価で計上される。資本部分の価値は以降の期間において調整されない。帰属する取引費用は、発行日の帳簿価額に基づいて負債部分と資本部分に配分され、両者から直接控除される。

実効金利法に基づき、負債部分の利息費用は類似する転換不能商品の発行日における市場利率を用いて計算される。当該金額と利息支払額の差額はICULSの帳簿価額に加算される。

転換オプションの価値は、ICULSが普通株式に転換される場合を除き、以降の期間において調整されない。当該商品が普通株式に転換されると、転換時点において負債及び資本に分類されている金額の合計が資本金に計上される。利得又は損失は純損益に認識されない。

(dd) 借入費用

借入費用は、適格資産の取得、建設又は製造に直接起因する場合、当該適格資産の原価の一部として資産計上される。資産の目的用途での使用又は売却の準備に必要な活動が進められ、支出や借入費用が発生した時点で、借入費用の資産計上を開始される。借入費用は、資産が意図した使用又は売却のために完成するまで資産計上される。

その他の借入費用のすべては発生した期間において純損益に認識される。借入費用は、当グループ及び当社が資金借入に伴って負担した利息及びその他の費用から成る。

(ee) 従業員給付

( ) 短期従業員給付

賃金、給与、社会保障拠出金、年次有給休暇、疾病休暇、賞与並びに非貨幣性給付は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

賞与は、過去の事象の結果、及び債務の金額に関する確実な見積りが可能で、こうした支払いを行うための現在の法的又は推定的債務が存在する場合に費用として認識される。

( ) 退職後給付

当グループは、当グループが事業を行っている業界の地域状況及び実務に基づき、様々な退職後給付制度を有している。これらの給付制度は、確定拠出型年金制度か確定給付型年金制度のいずれかである。

**確定拠出型年金制度**

確定拠出型年金制度に対する当グループ及び当社の拠出額は、関連する期間の純損益に計上される。拠出金の支払を行っている限り、当グループ及び当社に追加的な支払債務は発生しない。

確定拠出型年金制度とは、当グループ及び当社が一定の掛金を別個の企業(ファンド)に支払う年金制度であり、当ファンドが当期及び過去の勤務に関連するすべての従業員給付を支払うために十分な資産を保有していない場合でも、さらに掛金を支払うべき法的又は推定的債務を負わない。

#### 確定給付型年金制度

確定給付型年金制度では、提供される年金給付の金額が規定されており、通常、給付額は年齢、勤続年数や報酬額など、1つ又は複数の要素によって決定される。

確定給付型年金制度に関する負債は、年金数理上の損益及び過去勤務費用に対する調整額を考慮し、年金資産の公正価値を控除した、報告日における確定給付型年金債務の現在価値である。当グループは、確定給付型年金債務の現在価値及び年金資産の公正価値を規則に沿って決定しており、財務書類において認識された金額が報告日に決定される金額と大幅に異なることはない。

予測単位積増方式を用いて算定された確定給付型年金債務は、関連する負債の条件に近似する通貨及び満期を有する国債の報告日における市場利回りを用いた将来の見積キャッシュ・アウトフローを考慮して、独立年金数理人により決定される。

再測定による利得又は損失は、損益計算書には含まれず利益剰余金に認識され、包括利益計算書において表示される。

過去勤務費用は純損益で即時認識される。

#### ( ) 株式報酬

当社及び一部の子会社は当グループ従業員に対して、持分証券型の株式に基づく報酬制度を運用している。株式オプションの付与と交換に受け取る従業員のサービスの公正価値は、付与の権利確定期間にわたり費用として純損益に認識され、資本が同額分増加する。

権利確定期間にわたり費用として処理する合計金額は、付与された株式オプションの公正価値及び権利確定日に確定される株式オプション数を参照することにより算定される。各報告日に、当グループは、権利確定が見込まれる株式オプション数の見積りを見直す。当初の見積りを見直した影響がある場合、その影響を純損益で認識し、対応する調整額を資本で認識する。当社が子会社の従業員に付与したオプションについては、費用は子会社の財務書類において、付与の権利確定期間にわたり認識される。

直接関連する取引コストを控除した受取対価の純額は、オプションの行使時点で資本金(額面価額)及び株式払込剰余金に貸方計上される。

#### (ff) 法人税等及び繰延税金

当事業年度の純損益における法人税等は、当期税金及び繰延税金から構成されている。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対する未払法人税の予測額であり、報告日までの法定税率又は報告日現在の実質的な法定税率を用いて算定される。

繰延税金は、税務上の資産と負債に帰属する金額と、財務書類上の帳簿価額との間に生じる一時差異について、負債法を用いて全額計上される。ただし、会計上あるいは税務上の純損益のどちらにも影響を与えない取引において、取引の資産又は負債の当初認識から繰延税金が発生する場合、繰延税金は会計処理されない。

繰延税金資産は、減算可能な一時差異又は未使用の税務欠損金を課税所得に利用できる可能性が高い場合のみ認識される。

繰延税金は報告日までに制定あるいは実質的に制定されており、関連する繰延税金資産が実現、あるいは繰延税金負債が決済されるときに適用されると予想される税率(及び税法)を使用して決定される。

(gg) 収益認識

収益は、経済的便益を当グループにもたらす可能性が高く、その収益について信頼性の高い測定を行える時点で認識される。収益認識規準の詳細は、以下の通りである。

(i) 商品の販売及びサービスの提供

商品の販売による収益は、受取可能な対価の公正価値で測定され、商品所有に伴う重要なリスクと経済価値が購入者に移転した時点で認識される。

サービスの提供による収益は、報告日における取引の進捗度に応じて純損益に認識される。進捗度は、サービスが提供された日までに発生した費用のその取引に係る費用見積総額に対する比率をもとに算定される。当該取引の支出合計が合理的に見積られない場合には、収益は回収可能と考えられる費用相当額まで認識される。

( ) 電力販売

電力販売による収益は、電力販売の割引後の請求価額に基づき、サービスが提供された時点で認識され、直近のメーター測定日から事業年度末までの間に供給されたサービスの見積価値も含んでいる。

( ) 水道水販売及び下水処理

浄水の供給及び下水処理による収益は、第三者の顧客に対する商品及びサービスの提供から発生した金額(付加価値税が適用される場合は除く)を表している。

( ) 燃料油販売

燃料油販売による収益は、燃料油所有に伴うリスクと経済価値が顧客に移転した時点、つまり燃料油の引渡しを終了し関連債権の回収が合理的に確実とされた時点で認識される。

( ) スチーム販売

収益は、スチームが引渡された時点で認識される。

( ) 不動産開発事業

不動産開発事業による収益は、財務書類の注記 2 (q) に記載の通り、工事進行基準により会計処理される。

( ) 工事契約

工事契約による収益は、財務書類の注記 2 (p) に記載の通り、工事進行基準により会計処理される。

( ) 受取利息

受取利息は、受取利息が発生した時点で認識され、資産に関する実効利回りが考慮される。

( ) 配当金

配当金は、支払いを受け取る株主の権利が確定した時点で認識される。

( ) 賃貸収益

オペレーティング・リースによる賃貸収益(借手に対するインセンティブ控除後)は、リース期間にわたり定額法で認識される。

( )ホテル事業

貸室からの収益は発生主義で認識される。食品及び飲料の販売による収益は、販売商品の請求価額に基づき認識される。他のサービスの提供は、サービスの提供時に認識される。

( )ブロードバンド通信事業収益

ブロードバンド、電気通信及び関連サービスの提供による収益は、商品の引渡し及び役務の提供の実施に伴ってリスクと経済価値が移転された時点で割引後の金額で認識される。サービスにより発生する収益は、そのサービスが報告日時点で提供されていない場合、繰延べられる。

通信機器の売上による収益は、所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転する時点で認識される。これは通常、販売された商品の引渡し及び受入れと同時に起こる。

(hh) 外貨換算

( )機能通貨及び表示通貨

当グループの財務書類に含まれる項目は、企業が営業活動を行う主たる経済環境における通貨(以下「機能通貨」という)を用いて測定されている。本財務書類はマレーシア・リングギットで表示されており、これは当社の機能通貨及び表示通貨である。

( )外貨建取引

外貨建取引は、取引日における外貨レートをを用いて機能通貨に換算される。これらの取引の決済から生じる外国為替差額、並びに外貨建の貨幣性資産及び負債を年度末の為替レートで換算することによって生じる外国為替差額は、純損益に認識される。

( )グループ会社

表示通貨とは異なる機能通貨を使用しているすべてのグループ会社(超インフレ経済下の通貨を所有している会社は存在しない)の業績及び財政状態は、以下の方法でマレーシア・リングギットに換算される。

- ・ 資産及び負債は、報告日の為替レートで換算される。
- ・ 収益及び費用は、取引日の為替レートで換算される。
- ・ 換算替えにより発生するすべての換算差額は、その他の包括利益で認識される。

連結において、在外営業活動体に対する純投資についての換算から生じる為替差額は、株主資本に組み込まれる。在外営業活動体が部分的に処分あるいは売却される場合には、資本に計上された為替差額は、売却における利得又は損失の一部として純損益に認識される。

2006年7月1日以降の在外事業体の取得により生じるのれん及び公正価値の修正は、在外事業体の資産及び負債として処理され、決算日レートで換算される。2006年7月1日より前に完了した在外事業体の取得については、のれん及び公正価値の修正は引き続き各取得日の換算レートで計上された。

(ii) セグメント別報告

事業セグメントは、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負う最高経営意思決定者に提供される内部報告と整合した方法で報告されている。

(jj) 金融保証

金融保証契約とは、期限が到来した際に特定の債務者の支払不能により発生した損失を所有者に弁済するために、負債性金融商品の条件に準拠し、特定の支払いを行うことを当社に求める契約である。

金融保証契約は、保証が発行される時点で金融負債として認識される。当該負債は当初は公正価値で測定され、その後、FRS第137号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従って算定した金額か、当初認識額から(適切な場合)累積償却額を控除した金額のいずれか高い方で測定される。

金融保証の公正価値は、負債性金融商品の契約上の支払額と、無保証の場合に要求される支払額又は第三者による債務の引受に対して支払われるであろう見積額との正味キャッシュ・フローの差額の現在価値として算定される。

子会社の借入金又は債務に関連する金融保証が当社により無償で提供される場合には、その公正価値は拠出として会計処理され、子会社株式のコストの一部として認識される。

#### (kk) 偶発債務及び偶発資産

当グループ及び当社は、企業結合の場合を除き、偶発債務を認識しないが、その存在について財務書類に開示している。

偶発債務は、過去の事象によって発生した潜在的債務で、当グループ及び当社が管理できない未確定の将来の事象によって債務の存在が確認される可能性がある債務、又は現在の債務で、債務を精算するために資金の流出が必要になる可能性が低いと認識されていない債務である。経済的資金の流出の可能性が変わり、資金流出の可能性が高くなった時点で引当金として認識される。

偶発資産は、過去の事象によって発生した潜在的資産で、当グループ及び当社が管理できない未確定の将来の事象によって資産の存在が確認される可能性がある資産である。当グループ及び当社は、実質的に確定された場合を除き、偶発資産を認識しないが、経済的便益の流入の可能性が高い場合はその存在について開示している。経済資源の流入が実質的に確定された時点で資産が認識される。

企業結合によって当グループが子会社を取得した場合、引き受けた偶発債務は、非支配持分がどの程度存在するかに関わらず、取得日において当初、公正価値で測定される。

当グループは、被取得会社の偶発債務を、その公正価値が信頼性をもって測定される場合は企業結合の原価配分の一部として別個に認識する。公正価値が信頼性をもって測定されない場合、影響額は取得によって発生したのれんに反映される。

#### (ll) 金融商品の相殺

金融資産及び負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済する、もしくは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合には、相殺して財政状態計算書に純額で表示される。法的に強制可能な権利は、将来の事象を条件としてはならず、通常の事業の過程、及び債務不履行、倒産もしくは破産のすべての状況において強制可能でなければならない。

## 3 収益

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
電力販売	5,463,590	7,194,729		
水道水販売及び下水処理	3,342,458	3,043,780		
商品の販売	2,936,603	2,947,495		
ホテル事業	791,506	692,950		
ブロードバンド通信事業収益	694,713	687,195		
賃貸収益				
- 投資不動産	667,634	536,385		
- その他の不動産	5,427	8,003		
サービスの提供	448,633	338,270	249	229
不動産開発事業	317,544	340,019		
燃料油販売	261,004	503,917		
スチーム販売	127,166	192,397		
工事契約収益	112,411	85,061		
受取利息				
- 転換社債、国内、上場			15,687	11,745
- 子会社			2,458	3,573
- その他	203,458	183,610	57,089	71,607
配当金				
- 上場投資有価証券				
- 子会社、国内			467,200	444,578
- 子会社、国外			11,499	9,793
- その他の投資有価証券、 国内	5,358	915	484	540
- 非上場投資有価証券				
- 子会社、国内			284,660	1,309,129
	15,377,505	16,754,726	839,326	1,851,194

## 4 売上原価

売上原価には以下が含まれている。

## 当グループ

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
棚卸資産の原価	1,828,249	2,157,316
工事契約の原価	67,526	44,661
エネルギーの原価	4,948,390	6,426,908
不動産開発費	201,423	194,027

## 5 財務費用

## 当グループ

## 当社

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
支払利息				
- 社債	723,302	677,573	66,126	66,140
- 借入金	635,490	536,235	60,301	54,945
- 退職後給付債務	28,153	23,392		
	1,386,945	1,237,200	126,427	121,085
控除：以下に係る資産化額				
- 開発費		(1,269)		
- 不動産開発費	(49,641)	(34,046)		
- 工事契約		(131)		
- 有形固定資産	(19,407)	(36,489)		
償却原価で計上される金融負債 に係る支払利息	1,317,897	1,165,265	126,427	121,085

## 6 税引前利益

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
税引前利益は、以下の費用控除後で表示されている(財務書類の注記4及び5に記載されているものを除く)：				
無形資産の償却費(注記18)	101,065	72,448		
監査報酬				
- 法定業務				
- 当事業年度	8,500	7,393	238	230
- 前事業年度の未払計上不足	39	23		8
- その他の業務	1,192	1,258	14	14
貸倒損失				
- 債権	16,473	7,284	2,581	77
- 子会社				5,596
- 関連会社		292		292
減価償却費(注記10)	1,593,533	1,709,180	1,116	837
取締役報酬				
- 報酬	91,286	75,943	280	5,642
- 費用	2,921	2,596	720	720
- 現物給付	506	409		
賃借料 - 設備及び機械	13,026	23,301		
減損損失				
- 開発費(注記12)	2,274			
- のれん(注記18)	57,765			
- 債権 - 戻入後(注記20)		72,547		
- 投資有価証券	511	1,049	511	1,049
- 子会社株式(注記13)			27,840	
- 不動産開発費(注記22)	5,192			
- 有形固定資産(注記10)	30,922	524		
投資有価証券評価損	250		250	
棚卸資産評価減 - 純額	1,065	4,724		
子会社株式に係る売却損			911	
為替差損 - 純額				
- 実現	21,432	7,951		
- 未実現	108,718	49,483		
デリバティブの公正価値評価損	17,852			
- 純額				
有形固定資産評価損	18,948	15,275		
引当金 - その他の負債及び費用に 対するもの - 純額(注記39)	71,761	31,113		
賃借料 - 土地及び建物	136,806	126,419	946	800



	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
税引前利益は、以下の収益考慮後で表示されている(財務書類の注記3で開示されているものを除く)：				
投資不動産の公正価値の調整額(注記11)	233,795	38,414		
繰延収益の償却	4,277	4,142		
交付金及び拠出金の償却(注記34)	17,005	10,042		
償却債権取立益	171	185		
以下に係る売却益/(損)				
- 投資有価証券 - 純額	1,200	383	1,200	1,101
- 投資不動産	(208)	164		
- 不動産開発目的で保有する土地	359			
- 有形固定資産	23,919	29,798		(12)
為替差益 - 純額				
- 実現	7,519	14,124	1,168	1,638
- 未実現	73,331	38,994		
上場投資有価証券からの配当金総額				
- マレーシア国内	677	573		
賃貸料 - 設備、機械及び機器	4,021	3,175		
受取利息	135,964	78,441		
保証金認識額 - 純額	104,780	47,765		
デリバティブの公正価値評価益 - 純額		71,122		
賃貸料収入				
- その他の不動産	3,649	5,049		
燃料費引当金の取崩		9,949		
減損損失の戻入				
- 有形固定資産(注記10)		12,607		
- 債権 - 戻入後(注記20)	61,953			

当事業年度において、当グループが収益を計上した投資不動産及び収益を計上しなかった投資不動産に係る直接営業費用は、117,786,000マレーシア・リンギット(2015年：83,304,000マレーシア・リンギット)及び73,000マレーシア・リンギット(2015年：84,000マレーシア・リンギット)であった。

終了した事業年度における取締役報酬総計の内訳は、以下の通りである。

	報酬	給料	賞与	その他*	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2016年度					
業務執行取締役	2,142	50,173	30,373	10,611	93,299
業務執行取締役以外	779			635	1,414
当社 - 2016年度					
業務執行取締役	450			219	669
業務執行取締役以外	270			61	331
当グループ - 2015年度					
業務執行取締役	1,896	36,430	24,147	15,252	77,725
業務執行取締役以外	700			523	1,223
当社 - 2015年度					
業務執行取締役	450			5,250	5,700
業務執行取締役以外	270			392	662

\* 取締役報酬には以下が含まれる。

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
確定拠出制度	8,957	6,682		
株式オプション費用	1,108	8,579	233	5,600

当グループ及び当社の取締役の人数はその報酬総額により以下の通りに分類される。

2016年	当グループ		当社	
	人数		人数	
	業務執行 取締役	業務執行 取締役以外	業務執行 取締役	業務執行 取締役以外
報酬の範囲				
1 - 50,000マレーシア・リングgit				2
50,001 - 100,000マレーシア・リングgit			9	3
100,001 - 150,000マレーシア・リングgit		1		
150,001 - 200,000マレーシア・リングgit		1		
200,001 - 250,000マレーシア・リングgit	1			
250,001 - 300,000マレーシア・リングgit		2		
550,001 - 600,000マレーシア・リングgit		1		
1,150,001 - 1,200,000マレーシア・リングgit	1			
9,850,001 - 9,900,000マレーシア・リングgit	1			
10,350,001 - 10,400,000マレーシア・リングgit	1			
11,500,001 - 11,550,000マレーシア・リングgit		2		
12,300,001 - 12,350,000マレーシア・リングgit	1			
12,350,001 - 12,400,000マレーシア・リングgit	1			
23,850,001 - 23,900,000マレーシア・リングgit	1			

2015年	当グループ		当社	
	人数		人数	
	業務執行 取締役	業務執行 取締役以外	業務執行 取締役	業務執行 取締役以外
報酬の範囲				
50,001 - 100,000マレーシア・リングgit		1		1
150,001 - 200,000マレーシア・リングgit			1	3
350,001 - 400,000マレーシア・リングgit		2		
400,001 - 450,000マレーシア・リングgit		1		
600,001 - 650,000マレーシア・リングgit			6	
850,001 - 900,000マレーシア・リングgit			2	
1,400,001 - 1,450,000マレーシア・リングgit	1			
1,450,001 - 1,500,000マレーシア・リングgit	1			
8,150,001 - 8,200,000マレーシア・リングgit	1			
8,300,001 - 8,350,000マレーシア・リングgit	1			
9,000,001 - 9,050,000マレーシア・リングgit	1			
9,200,001 - 9,250,000マレーシア・リングgit	1			
9,300,001 - 9,350,000マレーシア・リングgit	1			
10,400,001 - 10,450,000マレーシア・リングgit	1			
20,300,001 - 20,350,000マレーシア・リングgit	1			

## 従業員給付費用

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
従業員報酬(役員報酬を除く)				
給与、賃金及び賞与	1,082,674	1,006,386	16,837	14,398
確定拠出制度	87,158	87,907	1,992	1,742
確定給付制度	73,125	66,780		
株式オプション費用	760	13,680	45	1,059
その他の給付	35,683	38,674	976	696
	1,279,400	1,213,427	19,850	17,895

## 7 法人税等

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当期法人税				
- マレーシア法人税	265,553	446,213	4,602	17,392
- 外国法人税	238,137	192,781		
繰延税金(注記35)	(128,117)	(36,689)	86	
	375,573	602,305	4,688	17,392
当期法人税				
- 当事業年度	545,709	644,259	13,264	23,220
- 過年度の引当過剰	(42,019)	(5,265)	(8,662)	(5,828)
繰延税金				
- 一時差異の発生額及び 戻入額	(128,117)	(36,689)	86	
	375,573	602,305	4,688	17,392

当グループ及び当社の税引前利益に対する、法定税率による法人税から実効税率による法人税への調整は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
税引前利益	2,262,531	2,323,337	627,347	1,663,475
国内税率24%(2015年:25%) を用いた法人税	543,007	580,834	150,563	415,869
減算不能費用	361,865	286,807	39,620	40,380
非課税利益	(172,602)	(89,179)	(176,833)	(433,029)
繰延税金の再測定を含む他国に おける税率との相違*	(225,186)	(96,879)		
二重に控除された費用	(3,163)	(923)		
過年度の引当過剰	(42,019)	(5,265)	(8,662)	(5,828)
関連会社持分利益に対する税効果	(154,820)	(74,313)		
繰延税金の引当(過剰)/不足に よる影響	(2,672)	60		
未認識の繰延税金資産による影 響	84,722	17,318		
再投資引当金の取崩	(13,559)	(16,155)		
	375,573	602,305	4,688	17,392

\* 当事業年度における繰延税金の再測定142.7百万マレーシア・リンギットは、英国の法人税率の20%から19%へ引き下げ(2017年4月1日より発効)及び、18%への引き下げ(2020年4月1日より発効)が2015年10月26日に実質的に施行されたことによるものである。この引き下げの結果、子会社の将来の当期税金も引き下げられることとなる。2016年6月30日の繰延税金負債は、2016年6月30日に終了した事業年度に実質的に施行された18%の税率に基づいて算定されている。

## 8 1株当たり利益

## 基本的 / 希薄化後 1株当たり利益

当グループの基本的 1株当たり利益は、親会社の株主に帰属する当期利益を当事業年度期中加重平均発行済普通株式数で除して算出されている。

## 当グループ

	当グループ	
	2016年	2015年
親会社の株主に帰属する当期利益(千マレーシア・リングgit)	916,431	1,017,645
基本的 1株当たり利益における加重平均発行済普通株式数(千株)	10,418,644	10,385,547
基本的 / 希薄化後 1株当たり利益(セン)	8.80	9.80

ESOSに基づいて従業員に付与された株式オプション132,150,000個(2015年:135,635,000個)は希薄化効果がないため希薄化後 1株当たり利益の計算に含まれていない。

## 9 配当金

## 当グループ及び当社

	2016年		2015年	
	1株当たり 配当金総額	配当金額 (税引後)	1株当たり 配当金総額	配当金額 (税引後)
	セン	千マレーシア・ リングgit	セン	千マレーシア・ リングgit
配当金支払額:				
2015年6月30日に終了した事業年度				
- 中間配当(シングルティア方式)	9.5	989,771		
2014年6月30日に終了した事業年度				
- 第3回の中間配当(シングルティア方式)			9.5	984,541
当社普通株主への分配として認識された配当金	9.5	989,771	9.5	984,541

2016年6月30日に終了した事業年度後、当社の取締役は、配当率95%、すなわち1株当たり0.10マレーシア・リングgitの普通株式につき9.5センの、総額約989,771,000マレーシア・リングgitの中間配当(シングルティア方式)を2016年8月25日に宣言した。これは、2016年6月30日に終了した事業年度における、当社の1株当たり0.10マレーシア・リングgitの普通株式10,418,644,123株の発行済払込済株式資本総数(自己株式を除く)に基づいて算定されたものである。当事業年度の財務書類は、当該配当金を反映していない。配当額は、2017年6月30日に終了する事業年度における利益剰余金の処分として資本の中で会計処理されることとなる。取締役は、2016年6月30日に終了した事業年度に関して、最終配当金を提案していない。

## 10 有形固定資産

## 当グループ - 2016年

	土地及び 建物*	インフラ資 産及び敷地	設備及び 機械	備品、什器 及び機器	車両	通信機器	建設中の 資産	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額								
2015年7月1日現在	9,416,755	7,863,879	17,594,553	1,529,276	571,363	2,200,708	1,909,778	41,086,312
子会社の取得	4,794						48	4,842
取得	205,071	268,066	351,999	37,341	68,743	4,638	1,309,862	2,245,720
売却・除却	(1,964)	(3)	(30,658)	(5,492)	(10,344)	(272,138)	(295)	(320,894)
評価損	(4,334)	(9,324)	(219,275)	(10,848)	(1,214)	(3,765)	(207)	(248,967)
減損損失(注記6)	(30,915)							(30,915)
使用開始による振替	242,477	177,747	1,050,695	36,254	52	311,838	(1,819,063)	
事業開発費への振替 (注記12)	(142)							(142)
為替換算差額	(266,631)	(789,559)	(435,806)	(78,212)	(1,312)		(91,977)	(1,663,497)
2016年6月30日現在	9,565,111	7,510,806	18,311,508	1,508,319	627,288	2,241,281	1,308,146	41,072,459
減価償却及び減損損 失累計額								
2015年7月1日現在	2,540,285	505,189	9,040,369	675,399	307,413	404,586	43,326	13,516,567
期中計上額	222,481	68,360	997,042	96,663	72,982	143,486		1,601,014
売却・除却	(856)	(2)	(23,216)	(2,885)	(7,427)	(34,643)		(69,029)
評価損	(665)	(88)	(217,491)	(9,796)	(978)	(1,001)		(230,019)
減損損失(注記6)				4		3		7
試運転に係る振替			528	(528)				
事業開発費への振替 (注記12)	(101)							(101)
為替換算差額	(81,945)	(53,468)	(218,401)	(29,890)	458			(383,246)
2016年6月30日現在	2,679,199	519,991	9,578,831	728,967	372,448	512,431	43,326	14,435,193
正味帳簿価額								
2016年6月30日現在	6,885,912	6,990,815	8,732,677	779,352	254,840	1,728,850	1,264,820	26,637,266



## 当グループ - 2015年

	土地及び 建物*	インフラ資 産及び敷地	設備及び 機械	備品、什器 及び機器	車両	通信機器	建設中の 資産	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額								
2014年 7月 1日現在	8,811,354	6,698,722	15,877,027	1,380,564	526,111	1,705,298	1,890,138	36,889,214
子会社の取得	50,984		57,994	13,371	285	37,498	3,626	163,758
取得	41,181	279,926	456,043	94,635	137,898	4,310	1,300,061	2,314,054
売却・除却			(23,731)	(2,610)	(100,314)	(141)		(126,796)
評価損	(9,528)	(8,733)	(343,452)	(55,808)	(78)	(591)	(62)	(418,252)
減損損失の戻入(注記 6)	12,607							12,607
使用開始による振替	121,281	253,925	499,256	44,547		454,334	(1,373,343)	
事業開発費からの振 替(注記12)	74,661						1,400	76,061
為替換算差額	314,215	640,039	1,071,416	54,577	7,461		87,958	2,175,666
2015年 6月30日現在	9,416,755	7,863,879	17,594,553	1,529,276	571,363	2,200,708	1,909,778	41,086,312
減価償却及び減損損 失累計額								
2014年 7月 1日現在	2,160,232	399,617	7,805,426	591,363	286,820	288,324	43,326	11,575,108
子会社の取得	41,694		53,498	11,861	277			107,330
期中計上額	272,082	66,502	1,089,058	108,518	63,837	116,546		1,716,543
売却・除却			(17,484)	(1,409)	(47,568)	(138)		(66,599)
評価損	(8,449)	(409)	(338,833)	(54,902)	(78)	(306)		(402,977)
減損損失(注記 6)				364		160		524
為替換算差額	74,726	39,479	448,704	19,604	4,125			586,638
2015年 6月30日現在	2,540,285	505,189	9,040,369	675,399	307,413	404,586	43,326	13,516,567
正味帳簿価額								
2015年 6月30日現在	6,876,470	7,358,690	8,554,184	853,877	263,950	1,796,122	1,866,452	27,569,745

\*当グループの土地及び建物は以下の通りである。

当グループ - 2016年

	自己所有土地	貸借土地	短期貸借土地	自己所有油 ヤシ栽培地	自己所有土地上の 建物
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額 2015年7月1日現在					
取得原価	775,287	432,982	175,649		6,615,891
評価額	4,271	200		2,000	2,478
	779,558	433,182	175,649	2,000	6,618,369
子会社の取得	4,794				
取得	101,254	25,643			46,015
売却・除却	(464)				(1,500)
評価損					(4,334)
戻入 / (減損)	9,734				(40,649)
振替	81	(142)	956		231,075
為替換算差額	2,338	(547)	9,485		(317,625)
2016年6月30日現在	897,295	458,136	186,090	2,000	6,531,351
内訳:					
取得原価	893,024	457,936	186,090		6,528,873
評価額	4,271	200		2,000	2,478
2016年6月30日現在	897,295	458,136	186,090	2,000	6,531,351
減価償却及び減損損失累計額 2015年7月1日現在					
取得原価		37,547	43,182		2,068,591
評価額		24			203
		37,571	43,182		2,068,794
期中計上額		5,947	11,162		170,642
売却・除却					(856)
評価損					(665)
振替		(101)			
為替換算差額		(29)	2,122		(88,743)
2016年6月30日現在		43,388	56,466		2,149,172
正味帳簿価額:					
取得原価	893,024	414,574	129,624		4,380,304
評価額	4,271	174		2,000	1,875
2016年6月30日現在	897,295	414,748	129,624	2,000	4,382,179

## 当グループ - 2016年(続き)

	長期賃借土地上 の建物	短期賃借土地上 の建物	工場及び その他の建物	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額 2015年7月1日現在				
取得原価	1,069,202	336,160	2,635	9,407,806
評価額				8,949
	1,069,202	336,160	2,635	9,416,755
子会社の取得				4,794
取得	2,004	30,155		205,071
売却・除却				(1,964)
評価損				(4,334)
戻入 / (減損)				(30,915)
振替	2,097	8,268		242,335
為替換算差額	237	39,481		(266,631)
2016年6月30日現在	1,073,540	414,064	2,635	9,565,111
内訳:				
取得原価	1,073,540	414,064	2,635	9,556,162
評価額				8,949
2016年6月30日現在	1,073,540	414,064	2,635	9,565,111
減価償却及び減損損失累計額 2015年7月1日現在				
取得原価	307,455	81,286	1,997	2,540,058
評価額				227
	307,455	81,286	1,997	2,540,285
期中計上額	25,418	9,276	36	222,481
売却・除却				(856)
評価損				(665)
振替				(101)
為替換算差額	(619)	5,324		(81,945)
2016年6月30日現在	332,254	95,886	2,033	2,679,199
正味帳簿価額:				
取得原価	741,286	318,178	602	6,877,592
評価額				8,320
2016年6月30日現在	741,286	318,178	602	6,885,912

\*当グループの土地及び建物は以下の通りである。

当グループ - 2015年

	自己所有土地	貸借土地	短期貸借土地	自己所有油 ヤシ栽培地	自己所有土地上の 建物
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額 2014年7月1日現在					
取得原価	740,619	431,012	153,304		6,241,999
評価額	4,271	200		2,000	2,478
	744,890	431,212	153,304	2,000	6,244,477
子会社の取得			4,640		1,840
取得	10,712	21			26,079
評価損					(1,513)
減損損失の戻入					12,607
振替	3,429				75,090
為替換算差額	20,527	1,949	17,705		259,789
2015年6月30日現在	779,558	433,182	175,649	2,000	6,618,369
内訳：					
取得原価	775,287	432,982	175,649		6,615,891
評価額	4,271	200		2,000	2,478
2015年6月30日現在	779,558	433,182	175,649	2,000	6,618,369
減価償却及び減損損失累計額 2014年7月1日現在					
取得原価		31,835	30,430		1,769,421
評価額		22			155
		31,857	30,430		1,769,576
子会社の取得					
期中計上額		5,343	9,642		223,038
評価損					(447)
為替換算差額		371	3,110		76,627
2015年6月30日現在		37,571	43,182		2,068,794
正味帳簿価額：					
取得原価	775,287	395,435	132,467		4,547,301
評価額	4,271	176		2,000	2,274
2015年6月30日現在	779,558	395,611	132,467	2,000	4,549,575

## 当グループ - 2015年(続き)

	長期賃借土地上 の建物	短期賃借土地上 の建物	工場及び その他の建物	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価 / 評価額 2014年7月1日現在				
取得原価	1,044,115	188,721	2,635	8,802,405
評価額				8,949
	1,044,115	188,721	2,635	8,811,354
子会社の取得		44,504		50,984
取得	2,351	2,018		41,181
評価損	(12)	(8,003)		(9,528)
減損損失の戻入				12,607
振替	3,850	113,573		195,942
為替換算差額	18,898	(4,653)		314,215
2015年6月30日現在	1,069,202	336,160	2,635	9,416,755
内訳:				
取得原価	1,069,202	336,160	2,635	9,407,806
評価額				8,949
2015年6月30日現在	1,069,202	336,160	2,635	9,416,755
減価償却及び減損損失累計額 2014年7月1日現在				
取得原価	276,787	49,659	1,923	2,160,055
評価額				177
	276,787	49,659	1,923	2,160,232
子会社の取得		41,694		41,694
期中計上額	24,481	9,504	74	272,082
評価損		(8,002)		(8,449)
為替換算差額	6,187	(11,569)		74,726
2015年6月30日現在	307,455	81,286	1,997	2,540,285
正味帳簿価額:				
取得原価	761,747	254,874	638	6,867,749
評価額				8,721
2015年6月30日現在	761,747	254,874	638	6,876,470

## 当社 - 2016年

	備品、什器 及び機器	車両	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
取得原価			
2015年7月1日現在	6,168	5,220	11,388
取得	615	1,588	2,203
2016年6月30日現在	6,783	6,808	13,591
減価償却累計額			
2015年7月1日現在	5,115	3,067	8,182
期中計上額	398	718	1,116
2016年6月30日現在	5,513	3,785	9,298
正味帳簿価額 2016年6月30日現在	1,270	3,023	4,293

## 当社 - 2015年

	備品、什器 及び機器	車両	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
取得原価			
2014年7月1日現在	5,874	4,800	10,674
取得	294	551	845
売却・除却		(131)	(131)
2015年6月30日現在	6,168	5,220	11,388
減価償却累計額			
2014年7月1日現在	4,776	2,642	7,418
期中計上額	339	498	837
売却・除却		(73)	(73)
2015年6月30日現在	5,115	3,067	8,182
正味帳簿価額 2015年6月30日現在	1,053	2,153	3,206

(a) 当期の減価償却費の内訳は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
純損益(注記6)	1,593,533	1,709,180	1,116	837
契約顧客に対する債権	7,481	7,363		
	1,601,014	1,716,543	1,116	837

(b) ファイナンス・リースによる資産

報告日現在、ファイナンス・リースの下で保有する有形固定資産の正味帳簿価額は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
設備及び機械	387,384	157,424		
車両	14,664	10,964	1,919	1,374
	402,048	168,388	1,919	1,374

(c) 担保

固定及び浮動担保権の形で銀行の与信枠及び社債の担保として供されている、当グループの有形固定資産の正味帳簿価額は以下の通りである。

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
建物	2,237,262	2,285,119

(d) 借入費用

当事業年度において、有形固定資産建設のために締結された特別な資金調達契約により発生した借入費用19,407,000マレーシア・リンギット(2015年：36,489,000マレーシア・リンギット)が資産計上された。

## 11 投資不動産

	自己保有土地 及び建物	長期貸借土地 及び建物	合計
	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット	千マレーシア・ リングギット
当グループ - 2016年			
期首残高	2,357,924	6,656,952	9,014,876
取得	17,948	1,813	19,761
為替換算差額	93,089	354,695	447,784
純損益に認識される公正価値の変動(注記6)	78,150	155,645	233,795
売却・除却	(86,616)		(86,616)
棚卸資産からの振替	7,914		7,914
期末残高	2,468,409	7,169,105	9,637,514
当グループ - 2015年			
期首残高	1,502,555	6,083,730	7,586,285
取得	907,619	1,377	908,996
為替換算差額	(36,221)	517,980	481,759
純損益に認識される公正価値の変動(注記6)	(16,029)	54,443	38,414
売却・除却		(578)	(578)
期末残高	2,357,924	6,656,952	9,014,876



財務書類の注記32及び注記33に開示されているとおり、帳簿価額2,613百万マレーシア・リングットの投資不動産(2015年：2,500百万マレーシア・リングット)が当グループによる借入金の担保に供されている。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
当グループ - 2016年				
経常的な公正価値測定：				
投資不動産				
- 商業不動産			8,913,307	8,913,307
- ホテル不動産			621,000	621,000
- その他の不動産		103,207		103,207
合計		103,207	9,534,307	9,637,514
当グループ - 2015年				
経常的な公正価値測定：				
投資不動産				
- 商業不動産			8,325,665	8,325,665
- ホテル不動産			611,000	611,000
- その他の不動産		78,211		78,211
合計		78,211	8,936,665	9,014,876

投資不動産は、評価対象となる不動産の所在地及び種類において、適切で一般に認められている職業資格と最近の経験を有する独立の職業鑑定人が行った評価に基づいて、公正価値で計上されている。

公正価値の算定において、鑑定人は特定の見積りを含む評価技法を使用した。評価報告書に依拠して、当グループは当該評価技法及び見積りが現在の市況を反映しているという判断を下し、それに満足している。評価報告書は、一般に認められている鑑定及び評価基準に準拠して作成されている。評価技法の基礎となる翌事業年度の見積りは、現在の見積りと異なる場合がある。これは、報告日現在の評価と大幅に異なる評価をもたらす場合がある。

鑑定人は、報告日現在の公開市場価格を表示する上で資産化アプローチ及び/又は割引キャッシュ・フローを検討した。資産化アプローチは、単年度の還元利回りを用いて、収益の流列を現在価値に還元するものである。使用される収益の流列は、類似の投資不動産について現在観察されている市場のリース料及び当該投資不動産について観察されている直近のリース取引と整合するよう調整される。割引キャッシュ・フロー法には、一定期間にわたり収益の流列の見積り及び予測を行うこと、並びに収益の流列を内部収益率で割り引いて市場価格を導くことが含まれる。割引キャッシュ・フロー法は、鑑定人がリース料の増加率(市場を反映したものを)を仮定すること及び現在の市場の要求と整合した目標となる内部収益率を選択するよう要求している。

#### 公正価値の情報

当グループの投資不動産は、取引事例比較法及び観察不能なインプットに基づいて評価され、公正価値ヒエラルキーのレベル2及びレベル3にそれぞれ分類される。公正価値ヒエラルキーのそれぞれの異なるレベルは、財務書類の注記41(b)において定義されている。

当事業年度中に、レベル1、レベル2及びレベル3の公正価値測定の間振替はなかった。

#### レベル2の公正価値を算出するために用いられた評価技法

当グループの不動産のレベル2の公正価値は通常、取引事例比較法を用いて算出される。近隣の比較可能な不動産の取引価格は、不動産の規模などの重要な属性の差異により調整される。この評価技法に対する最も重要なインプットは平方フィート当たりの価格である。

#### 重要な観察不能なインプットを用いた公正価値測定(レベル3)

以下の表は、レベル3内の公正価値の算定に使用される評価技法、並びに評価モデルにおいて使用される重要な観察不能なインプットを示している。

評価技法	重要な観察不能なインプット	重要な観察不能なインプット と公正価値測定の間 の相互関係
割引キャッシュ・フロー法は、割引後の収益の流列と不動産の予想される売却価額の現在価値の合計により、現在の時価総額を表示する。	3.70%から8.50%の割引率 (2015年：4.10%から11.50%) 3.90%から8.25%の割引率 (2015年：4.25%から11.50%)	割引率が高くなれば、 公正価値は下落 資産化率が高くなれば、 公正価値は下落

重要な観察不能なインプットは、以下に対応している。

- 関連市場及び比較可能な取引における公表された還元利回り
- 当該資産クラスに投資する際に増加するリスクを反映するためにリスク・プレミアムを調整した後の、関連市場において政府が発行した10年債のリスク・フリー・レートに基づく割引率

## 12 開発費

当事業年度における当グループの開発費の変動は以下の通りである。

当グループ - 2016年

(a)不動産開発目的で保有する土地

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価				
期首残高(修正再表示前)	453,560	105,486	250,729	809,775
過年度調整額		(3,715)	34,026	30,311
期首残高(修正再表示後)	453,560	101,771	284,755	840,086
取得	760	3,725	25,415	29,900
不動産開発費への振替	(76,459)	(242)	(30,993)	(107,694)
有形固定資産からの振替		41		41
土地の売却		(52)	(1)	(53)
組替	(783)	(350)	1,133	
期末残高	377,078	104,893	280,309	762,280
減損損失累計額				
期首残高(修正再表示前)				
過年度調整額		(21,066)		(21,066)
期首残高(修正再表示後)		(21,066)		(21,066)
減損損失			(2,274)	(2,274)
期末残高		(21,066)	(2,274)	(23,340)
不動産開発目的で保有する土地合計	377,078	83,827	278,035	738,940
(b)事業開発費				
期首残高			15,251	15,251
取得			25,821	25,821
純損益に計上された額			(12,436)	(12,436)
為替換算差額			4,157	4,157
期末残高			32,793	32,793
事業開発費合計	377,078	83,827	310,828	771,733

## 当グループ - 2015年

## (a)不動産開発目的で保有する土地

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
取得原価				
期首残高(修正再表示前)	472,156	176,537	249,982	898,675
過年度調整額		(3,715)	34,026	30,311
期首残高(修正再表示後)	472,156	172,822	284,008	928,986
取得	180	15	9,102	9,297
不動産開発費への振替	(16,444)	(72,076)	(10,596)	(99,116)
組替	(2,332)	1,010	1,322	
為替換算差額			919	919
期末残高	453,560	101,771	284,755	840,086
減損損失累計額				
期首残高(修正再表示前)				
過年度調整額		(21,066)		(21,066)
期首残高(修正再表示後)		(21,066)		(21,066)
期末残高		(21,066)		(21,066)
不動産開発目的で保有する土地合計	453,560	80,705	284,755	819,020
(b)事業開発費				
期首残高	13,089		28,765	41,854
取得	68,860		258	69,118
純損益に計上された額	(4,953)		(10,895)	(15,848)
有形固定資産への振替(注記10)	(74,661)		(1,400)	(76,061)
為替換算差額	(2,335)		(1,477)	(3,812)
期末残高			15,251	15,251
事業開発費合計	453,560	80,705	300,006	834,271

当グループの開発費には、当事業年度中に資産計上された利息がゼロマレーシア・リンギット(2015年: 1,269,000マレーシア・リンギット)含まれている。

当事業年度末における当グループの開発費の内訳は以下の通りである。

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2016年				
取得原価				
不動産開発目的で保有する土地	377,078	104,893	280,309	762,280
事業開発費			71,873	71,873
	<u>377,078</u>	<u>104,893</u>	<u>352,182</u>	<u>834,153</u>
償却累計額				
事業開発費			(3,877)	(3,877)
減損損失累計額				
不動産開発目的で保有する土地		(21,066)	(2,274)	(23,340)
事業開発費			(35,203)	(35,203)
		<u>(21,066)</u>	<u>(37,477)</u>	<u>(58,543)</u>
正味帳簿価額				
不動産開発目的で保有する土地	377,078	83,827	278,035	738,940
事業開発費			32,793	32,793
	<u>377,078</u>	<u>83,827</u>	<u>310,828</u>	<u>771,733</u>

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2015年				
取得原価				
不動産開発目的で保有する土地	453,560	101,771	284,755	840,086
事業開発費			54,331	54,331
	453,560	101,771	339,086	894,417
償却累計額				
事業開発費			(3,877)	(3,877)
減損損失累計額				
不動産開発目的で保有する土地		(21,066)		(21,066)
事業開発費			(35,203)	(35,203)
		(21,066)	(35,203)	(56,269)
正味帳簿価額				
不動産開発目的で保有する土地	453,560	80,705	284,755	819,020
事業開発費			15,251	15,251
	453,560	80,705	300,006	834,271

[次へ](#)

## 13 子会社

## (a) 子会社株式

## 当社

	当社	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
上場株式 - 取得原価	3,873,679	3,657,353
非上場株式 - 取得原価	3,569,707	3,568,133
#上場新株引受権 - 取得原価		33,314
*上場ICULS - 取得原価	391,502	391,502
控除：減損損失(注記6)	(27,840)	
	7,807,048	7,650,302
時価		
- 上場株式	7,034,005	7,510,796
- 上場新株引受権		70,270
- 上場ICULS	360,182	344,521
子会社が保有する新株引受権数は以下の通りである(千口)：		
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド - 2008年/2018年新株引受権		160,537

## # 上場新株引受権 - 2008年/2018年新株引受権

新株引受権の登録保有者は、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの1株当たり0.50マレーシア・リングgitの新規普通株式1株を修正後の引受価格1.14マレーシア・リングgitで引受ける権利を与えられ、現金により支払われる。引受価格はまた、平型捺印証書の記載条件に準じて調整の対象となっている。

新株引受権は、発行日の2008年6月12日より随時行使が可能であり、2018年6月11日に締め切られる。満期日までに行使されなかった新株引受権はすべて失効し、いかなる目的においても無効となる。

新株引受権は、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「ブルサ・セキュリティーズ」という)において上場されている。

## \* 上場ICULS - 取得原価

これらは2011年10月31日に、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドが発行した10年物ICULSである。これらのICULSの満期日までの年利は3%から6%まで段階的に上がる。利息は半年毎に支払われる。ICULSの転換価格は固定額で段階的に下がる。ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの普通株式1株当たりへの転換価格は、最初の4年間に於いて1.32マレーシア・リングgitであり、その後3年間は0.99マレーシア・リングgit、残りの3年間は0.66マレーシア・リングgitである。

当該ICULSは、ブルサ・セキュリティーズにおいて上場されている。

子会社の明細は以下の通りである。

当社保有	会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
				2016年	2015年
				%	%
	アラー・アサス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	100.00	100.00
	ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び不動産投資	100.00	100.00
	ケイン・クリエーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
	コーナーストーン・クレスト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
	ディヴァイン・ヴェー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	商業取引、不動産取引、投資持株会社	100.00	100.00
	ダイナミック・プロジェクト・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	メンバーの任意清算中	100.00	100.00
	インテレクトチュアル・ミッション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	最新技術を用いた教育及びトレーニング	100.00	100.00
	プリズマ・チュリン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00	100.00
	スペクタキュラー・コーナー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
	*スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(「SGREIT」)	シンガポール	高級不動産への投資	36.46	36.46
	シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事、建設、不動産開発及び不動産投資、投資持株会社並びに関連サービス	100.00	100.00
	ティティワンサ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	
	*ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社、ヨット及び船舶の所有及びチャーター	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、管理サービス及び車両賃貸	97.98	98.09
	ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	航空機、ヘリコプター、船舶及び車両のチャーター	100.00	100.00
	*ワイ・ティー・エル・コーポレーション(UK)ピーエルシー	イングランド及びウェールズ	休眠中	100.00	100.00
	*ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ラブアン)リミテッド	マレーシア	証券発行のための特別目的会社及び投資持株会社	100.00	100.00
	@ワイ・ティー・エル・エコ・ソリューション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中		100.00
	ワイ・ティー・エル・イソソリューションズ・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、テクノロジー企業、あらゆるインターネット・コンテンツ及び非インターネット関連企業の開発及び起業支援などの起業支援サービスの提供、並びにeコマース又はインターネット・コマース関連事業へのコンサルティングサービスの提供	74.12	74.12
	ワイ・ティー・エル・エナジー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	100.00	100.00
	*ワイ・ティー・エル(ガーンジー)リミテッド	ガーンジー	投資及び不動産持株会社	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREIT(「YTL REIT」)	マレーシア	不動産投資	58.90	58.99
	*ワイ・ティー・エル・ホテル・マネジメント・サントロペSARL	フランス	ホテルの運営及び管理サービス	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び管理サービス	100.00	100.00
	ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド	マレーシア	投資持株会社、不動産開発及び不動産投資	100.00	100.00



当社保有(続き)			実質株式持分割合	
会社名	設立地	主たる営業活動	2016年	2015年
			%	%
ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資及び不動産管理	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド	マレーシア	投資持株会社及び金融・財務及びセクレタリー・サービスの提供	65.26	65.26
*ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)	マレーシア	投資持株会社及び管理及び技術サポート・サービスの提供	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社及び管理会社	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・SV・カーボン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	コンサルティングサービスの提供	90.00	75.00
^ワイ・ティー・エル・バケーション・クラブ・バーハッド	マレーシア	メンバーの任意清算		100.00
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッド保有			実質株式持分割合	
会社名	設立地	主たる営業活動	2016年	2015年
			%	%
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(ペナン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	51.00	51.00
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(セベランジャヤ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	51.00	51.00
ケイン・クリエーションズ・センドリアン・バーハッド保有			実質株式持分割合	
会社名	設立地	主たる営業活動	2016年	2015年
			%	%
ケイン・クリエーションズ(マーケティング)センドリアン・バーハッド	マレーシア	籐家具、民芸品及びアクセサリーの売買及び関連サービス	100.00	100.00
ナチュラル・アドベンチャー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	家具の小売、カフェの経営	100.00	100.00
ニッチ・リテイリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	小売	100.00	100.00
スターヒル・リビング・コム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	プロジェクト管理サービス、絵画、家具、アクセサリーの売買及び関連サービス	100.00	100.00
トレンディ・リテイリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	小売	100.00	100.00
ディヴァイン・ヴュー・センドリアン・バーハッド保有			実質株式持分割合	
会社名	設立地	主たる営業活動	2016年	2015年
			%	%
*SCIワイ・ティー・エル・ホテルズ・サントロペ	フランス	不動産の取得・管理・賃貸及び運営並びにノ又は転売	100.00	100.00

スターヒル・グローバル・リアル・エス  
 ト・インベストメント・トラスト  
 (「SGREIT」)保有

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2016年		2015年	
			%	%	%	%
*アラ・ピントン・バーハッド	マレーシア	不動産投資	36.46		36.46	
*レンヘ・スプリング・デパートメント・ス トア・カンパニー・リミテッド	中華人民共和 国	不動産投資	36.46		36.46	
*SG REIT(M)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	36.46		36.46	
*SG REIT(WA)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	36.46		36.46	
*SG REIT(WA)トラスト	オーストラリ ア	不動産投資	36.46		36.46	
*SG REIT(WA)サブ・トラスト1	オーストラリ ア	不動産投資	36.46		36.46	
*SG REIT(WA)サブ・トラスト2	オーストラリ ア	不動産投資	36.46		36.46	
*スターヒル・グローバルREITジャパンSPC ワン・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	36.46		36.46	
*スターヒル・グローバルREITジャパンSPC トゥー・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	36.46		36.46	
*スターヒル・グローバルREIT MTN プライ ベート・リミテッド	シンガポール	メディアム・ターム・ノート・ プログラムに基づく債券発行体	36.46		36.46	
*スターヒル・グローバルREIT One TMK	日本	不動産投資	36.46		36.46	
*スターヒル・グローバルML株式会社	日本	日本の不動産のマスター・レッ シー	36.46		36.46	
*トップ・シュア・インベストメント・リミ テッド	香港	投資持株会社	36.46		36.46	

シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオ  
 ン・レイ・センドリアン・バーハッド保有

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2016年		2015年	
			%	%	%	%
*オーステシア・メタル・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00		100.00	
オーステシア・ティンバーズ・マレーシ ア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00		100.00	
ビルダース・ブリックワークス・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.80		93.80	
コンストラクション・リース(M)センドリア ン・バーハッド	マレーシア	リース、賃貸及び融資	100.00		100.00	
ダイナミック・マーケティング・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	建築資材売買	100.00		100.00	
ダイナミック・プロパティ・マネジメン ト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	100.00		100.00	
ファースト・コマーシャル・デベロップメン ト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産投資	100.00		100.00	
カンブン・ティオン・デベロップメント・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	70.00		70.00	
レイ・セング・オイル・パーム・プランテ ーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	油ヤシの栽培	100.00		100.00	
ベルマイ・プロパティ・マネジメント・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産管理及び関連サービス	100.00		100.00	
*P.T. ワイ・ティー・エル・コンストラク ション・マクマール	インドネシア	休眠中	67.00			
スリ・トラベル・アンド・ツアーズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	自動車レンタル、航空券販売及 び関連サービス	100.00		100.00	
トランスポートブル・キャンパス・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	キャンピングカー及び木材製品 の売買及び賃貸	100.00		100.00	
ヤップ・ユー・ハップ・ブリックワークス (ペラ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	93.80		93.80	
ヨー・ティオン・レイ・リアルティ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	不動産、投資及び管理 サービス	100.00		100.00	
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション GmbH	ドイツ	休眠中			100.00	

シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド保有  
(続き)

## 実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2016年		2015年	
			%	%	%	%
@ワイ・ティー・エル・コンストラクション・インターナショナル(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	建設関連事業における投資持株会社	100.00			
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	建設関連事業及び不動産開発	100.00		100.00	
ワイ・ティー・エル・シビル・エンジニアリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土木工事及び建設	90.00		90.00	
ワイ・ティー・エル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	70.00		70.00	
ワイ・ティー・エル・プロジェクト・マネージメント・サービス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建設プロジェクトに関する管理サービスの提供	100.00		100.00	
ワイ・ティー・エル・テクノロジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	設備サービス及び賃貸	99.20		99.24	

ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド保有

## 実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2016年		2015年	
			%	%	%	%
*ジャスト・ヘリテージ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産管理及び関連サービス	100.00		100.00	
*スターヒル・グローバルREITインベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00		100.00	
*スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00		100.00	
@ワイ・ティー・エル・コンストラクション・インターナショナル(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	建設関連事業における投資持株会社				100.00
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション(タイランド)リミテッド	タイ	建設事業	74.89		74.89	
ワイ・ティー・エル・パワー・サービス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	発電所の運営及び保守	100.00		100.00	
*ワイ・ティー・エル・プロパティ・インベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	100.00		100.00	
*ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバル・プロパティ・マネジメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	不動産管理サービス	100.00		100.00	
*ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	100.00		100.00	
*ワイ・ティー・エル・スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド	シンガポール	投資顧問、不動産信託管理	100.00		100.00	

ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド保有

## 実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2016年		2015年	
			%	%	%	%
バトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び花崗岩砂利売買	97.98		98.09	
バトゥ・ティガ・クォーリー(Sg.ブロー)センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	97.98		98.09	
ベンタラ・ゲミラン・インダストリーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	48.99		49.05	
ビルドコン・シマコ・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	97.98		98.09	
ビルドコン・コンクリート・エンタプライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	97.98		98.09	

ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド  
保有(続き)

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2016年	2015年
			%	%
ビルドコン・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	97.98	98.09
ビルドコン・デサ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	97.98	98.09
シー・アイ・クアリング&マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	97.98	98.09
シー・アイ・レディーミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売	97.98	98.09
コンピーテント・チームワーク・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	97.98	98.09
*コンクリート・インダストリーズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	休眠中	97.98	98.09
エクイティ・コーポレーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	97.98	
ゲミラン・ピンタール・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石製品のマーケティング及び売買	68.59	68.66
*ホープフィールド・エンタープライジズ・リミテッド	香港	投資持株会社	97.98	
*インダストリアル・プロキュアメント・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	97.98	98.09
ジャクサ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	97.98	98.09
ケネイソン・コンストラクション・マテリアルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	97.98	98.09
ケネイソン・ノーザン・クアリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	プレミックス製品、建設及び建材の製造・販売及び流通	97.98	98.09
*リンアン・ルウ・ホング・トランスポート・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	休眠中	97.98	98.09
マダー・セロカ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	97.98	98.09
ミニ・ミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	生コンクリートの製造・販売及び車両賃貸	97.98	98.09
モビジャック・シー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	97.98	98.09
ミュチュアル・プロスペクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	97.98	98.09
*ナンヤン・セメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	セメント・ターミナルの運営、ブレイクバルク活動及びセメントの取引	97.98	98.09
オアシス・ビジョン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材の生産、販売及び流通	34.98	35.02
パハン・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメント、クリンカー及び関連製品の製造・販売	97.98	98.09
パハン・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	97.98	98.09
ペルモダラン・ハイテック・センドリアン・バーハッド	マレーシア	採石業及び関連サービス	97.98	98.09
ペラク・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメント、クリンカー及び関連製品の製造・販売	97.98	98.09
PHSトレーディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント製品の販売及び設備の管理	97.98	98.09
*P.T.ワイ・ティー・エル・セメン・インドネシア(旧社名P.T.ワイ・ティー・エル・シーメン・インドネシア)	インドネシア	ポルトランド・セメント及び生コンクリートの製造・販売	97.98	98.09
シノ・モバイル・アンド・ヘビー・エクイップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	97.98	
スラグ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売	97.98	98.09
スラグ・セメント(サザン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ポルトランド・セメント及び混合セメントの製造・販売	97.98	98.09
SMCミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	97.98	98.09

ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド  
保有(続き)

## 実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2016年		2015年	
			%	%	%	%
ソラリス・コンセプト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材の生産、販売及び流通	49.97		50.03	
ストレイツ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメントの製造・販売	97.98		98.09	
トゥガス・セジャテラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	97.98		98.09	
*ワイ・ティー・エル・セメント(カンボジア)ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	休眠中	97.98		98.09	
ワイ・ティー・エル・セメント・エンタープライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	97.98		98.09	
*ワイ・ティー・エル・セメント(ホンコン)リミテッド	香港	投資持株会社	97.98		98.09	
ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セメント製品の販売・マーケティング	97.98		98.09	
*ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	セメント、セメント製品及び他の関連建築製品の販売・マーケティング	97.98		98.09	
*ワイ・ティー・エル・セメント・ミャンマー・カンパニー・リミテッド	ミャンマー	ポルトランド・セメント及び関連製品の製造・販売	97.98		98.09	
*ワイ・ティー・エル・セメント(ミャンマー)ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	97.98		98.09	
*ワイ・ティー・エル・セメント(フィリピン)ホールディングス・プライベート・リミテッド	シンガポール	休眠中	97.98		98.09	
ワイ・ティー・エル・セメント(サバ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	97.98		98.09	
*ワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社及び建設資材の販売・マーケティング	97.98		98.09	
*ワイ・ティー・エル・セメント・ターミナル・サービシズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	港湾ターミナルの運営及びセメント製品の取扱会社	97.98		98.09	
*ワイ・ティー・エル・セメント(ベトナム)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	97.98		98.09	
*ワイ・ティー・エル・コンクリート(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	生コンクリート及び関連製品の製造及び販売	97.98		98.09	
@ワイ・ティー・エル・エコ・ソリューション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	97.98			
ワイ・ティー・エル・プレミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	建築資材の売買及び関連サービス	97.98		98.09	
ワイ・ティー・エル・クアリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	97.98		98.09	
*ゼジアン・ハンズー・ダマ・セメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	セメント及びセメント製品の製造・販売	97.98		98.09	
*ゼジアン・ワイ・ティー・エル・セメント・マーケティング・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国	セメント及びセメント製品の販売及びマーケティング	97.98		98.09	

## ワイ・ティー・エル・チャーターズ・センドリアン・バーハッド保有

## 実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2016年		2015年	
			%	%	%	%
アイランド・エア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	航空機のチャーター	80.00		80.00	
ヌサントラ・サクティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	旅客輸送及び航空輸送	80.00		80.00	

## ワイ・ティー・エル・イソリユーションズ・バーハッド保有

## 実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2016年	2015年
			%	%
エアズド・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	41.50	41.50
エアズド・ブロードバンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線及びワイアレス・ブロードバンド・インターネット・アクセスのサービス提供、ソフトウェア・アプリケーションの開発・製造・マーケティング・販売及び保守、研究開発、コンサルティング及び関連サービスの提供	51.88	51.88
ビズサーフ・MSC・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	44.47	44.47
*インフォスクリーン・ネットワークス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	74.12	74.12
プロパティネットアジア(マレーシア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	74.12	74.12
ワイ・ティー・エル・インフォ・スクリーン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	電子メディアを通じたコンテンツ、メディア、ウェブメディア及び最新情報の制作、提供及び宣伝	74.12	74.12
Yマックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	74.12	74.12
Yマックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	コンピュータ・ネットワーク及び関連情報テクノロジーサービスの提供	44.47	44.47
Yマックス・ソリューションズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	74.12	74.12

## ワイ・ティー・エル(ガーンジー) リミテッド保有

## 実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2016年	2015年
			%	%
*ワイ・ティー・エル・コンストラクション(SA)(プロプライエタリー)リミテッド	南アフリカ	休眠中	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREIT  
(「YTL REIT」)保有

## 実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2016年	2015年
			%	%
*スターヒル・ホスピタリティ(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	受託会社	58.90	58.99
*スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)トラスト	オーストラリア	不動産投資	58.90	58.99
*スターヒル・ホスピタリティREIT(ブリスベン)トラスト	オーストラリア	不動産投資	58.90	58.99
*スターヒル・ホスピタリティREIT(メルボルン)トラスト	オーストラリア	不動産投資	58.90	58.99
*スターヒル・ホスピタリティREIT(シドニー)トラスト	オーストラリア	不動産投資	58.90	58.99
スターヒル・ホスピタリティREIT(オーストラリア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	58.90	58.99
スターヒル・ホテル(オーストラリア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	58.90	58.99
*スターヒル・ホテル(ブリスベン)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	ホテルの運営	58.90	58.99
*スターヒル・ホテル(メルボルン)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	ホテルの運営	58.90	58.99
*スターヒル・ホテル(シドニー)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	ホテルの運営	58.90	58.99
*スターヒルREIT(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	受託会社	58.90	58.99
*スターヒルREITニセコG.K.	日本	不動産の購入、保有、売却、リース及び管理会社	58.90	58.99
ワイ・ティー・エルREIT MTNセンドリアン・バーハッド	マレーシア	メディアム・ターム・ノート発行の引受	58.90	58.99

ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド保有

実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2016年	2015年
			%	%
オートドーム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営、 店舗用建物の転貸	100.00	100.00
*バス・ホテル・アンド・スパ・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	100.00	100.00
*バス・ホテル・アンド・スパ・リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	ホテル開発及び経営	100.00	100.00
ボルネオ・コスメスーティカル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	リゾート地の開発	90.00	90.00
ボルネオ・アイランド・ヴィラズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	80.00	80.00
キャメロン・ハイランズ・リゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	100.00	100.00
ダイアモンド・レシピ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	飲食店の経営	51.00	51.00
*ゲインズボロウ・ホテル(バス)リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	ホテルの運営	100.00	100.00
ハッピー・スチームボート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
マグナ・パウンダリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテル及びリゾートの経営	90.00	90.00
マーブル・バレー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	管理運営、投資持株会社	80.00	80.00
マーブル・バレー・トゥー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	64.00	64.00
*エム・ホテル・マネージメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	ホテル管理サービス	51.00	51.00
*モンキー・アイランド・プロパティーズ・リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	投資持株会社及び不動産保有会社	100.00	-
*ニュー・アーキテクチャー・(プレイ)・リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	ホテルの運営	100.00	-
*ニセコ・ビレッジ株式会社	日本	ニセコ・ビレッジ・リゾートの 所有、管理、維持及び開発	100.00	100.00
*ニセコ・ビレッジ(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	100.00	100.00
*エヌヴィー・ランド・ジー・ケー	日本	不動産の建設、開発、販売及び 購入	100.00	-
*P.T.ジェブン・バリ	インドネシア	ホテルの管理及び運営	100.00	100.00
レストラン・キサップ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
*サムイ・ホテル2・カンパニー・リミテッド	タイ	ホテルの運営	100.00	100.00
セントウル・パーク・コイ・センター・センドリアン・バーハッド	マレーシア	鯉の養殖・卸売・小売及び流通	100.00	100.00
スターヒル・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00	100.00
*テルマエ・デベロップメント・カンパニー・リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	テルマエ温泉スパ複合施設の許 認可運営	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ヘリテッジ・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・ホテルズ・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・ホテルズ(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	ホテルの運営及びホテル管理 サービス	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・セントラル・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・ホテル・マネージメント・サービシズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	専門商業教育及び接客業訓練の 提供	70.00	70.00
*ワイ・ティー・エル・ホテルズ(シンガポール)プライベート・リミテッド	シンガポール	旅行及び接客関連事業	100.00	100.00



ワイ・ティー・エル・インダストリーズ・  
バーハッド保有

## 実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2016年	2015年
			%	%
ヨー・ティオン・レイ・ブリックワークス・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ヨー・ティオン・レイ・マネジメント・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ランド・センドリア  
ン・バーハッド保有

## 実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2016年	2015年
			%	%
カタグリーン・デベロップメント・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	不動産リースの管理及び関連 サービス	100.00	100.00
ピンタール・プロジェクト・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	不動産投資信託ファンドの管 理、商標のライセンス及び ブランド管理	70.00	70.00
ブンチャ・セラランディング・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
スターヒル・イベント・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	休眠中	100.00	-
ワイ・ティー・エル・デザイン・サービシ ズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	100.00	100.00
ワイ・ティー・エル・マジェスティック・ホ テル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベ  
ロップメント・バーハッド保有

## 実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2016年	2015年
			%	%
アマンリゾーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	65.26	65.26
バコマジュ・デベロップメント・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	65.26	65.26
*#ブームタイム・ストラテジーズ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	休眠中	65.26	65.26
ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	不動産開発	65.26	65.26
エメラルド・ヘクターズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	休眠中	45.68	45.68
*レイクフロント・プライベート・リミテッ ド	シンガポール	不動産開発	65.26	65.26
*ロット・テン・セキュリティ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	休眠中	65.26	65.26
*マヤン・サリ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	65.26	65.26
ノリワサ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	65.26	65.26
バカタン・ペラクピナ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	不動産開発	65.26	65.26
ピナクル・トレンド・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	不動産開発	65.26	65.26
PYPセンドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	65.26	65.26
*サンディ・アイランド・プライベート・リ ミテッド	シンガポール	不動産開発	65.26	65.26
サトリア・セウイラ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	休眠中	65.26	65.26
*セントウル・ラヤ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	不動産開発及び不動産投資	45.68	45.68
*セントウル・ラヤ・ゴルフ・クラブ・バー ハッド	マレーシア	休眠中	45.68	45.68
*セントウル・ラヤ・シティ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	45.68	45.68
*セントウル・パーク・マネジメント・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	公園管理	45.68	45.68

ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベ ロップメント・バーハッド保有(続き)			実質株式持分割合	
会社名	設立地	主たる営業活動	2016年	2015年
			%	%
*SR プロパティ・マネージメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産管理サービスの提供	65.26	65.26
シャリカット・ケマジュアン・パールマハン・ネガラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	65.26	65.26
トレンド・エイカーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	65.26	65.26
ウダバカット・ピナ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	65.26	65.26
*ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント(MM 2H)センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	65.26	65.26
*ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・マネージメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	金融及び経営コンサルタント・サービスの提供	65.26	65.26
*ワイ・ティー・エル・ウエストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	不動産開発	65.26	65.26
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保有			実質株式持分割合	
会社名	設立地	主たる営業活動	2016年	2015年
			%	%
*アタラット・オペレーション・アンド・メンテナンス・カンパニー・ビーヴイ	オランダ	休眠中	40.38	42.57
*セルラー・ストラクチャーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	25.84	27.24
*エンタープライズ・ランドリー・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	ランドリーサービス	53.84	56.76
エスティバ・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	サービス・プロバイダー及び企業向け電話市場へのVoIP電話と最新ネットワーク・メディア機器の開発及びマーケティング	32.30	34.06
フログアアジア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	バーチャル教育の学習プラットフォームを重視したライセンスの再販業者	53.84	56.76
*フログ・エデュケーション・リミテッド	イングランド及びウェールズ	教育市場への販売及び当該ウェブ環境製品の開発促進	31.33	32.68
*フログ・エデュケーション・グループ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	31.33	32.68
フログ・エデュケーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	バーチャル学習の教育プラットフォーム提供を重視したライセンスの再販業者	31.33	
*ジェネコ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	下水処理サービス	53.84	56.76
*ジェネコ(サウス・ウエスト)リミテッド	イングランド及びウェールズ	下水処理サービス	53.84	56.76
*グラニット・インベストメンツ(ケイマン諸島)リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	53.84	56.76
*アイ・エデュケーション・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中		32.68
*コンソーシアム・ジャリンガン・セラングー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	通信塔の計画、設置及び保守並びに通信関連サービス	25.84	27.25
*ペトロセラヤ・プライベート・リミテッド	シンガポール	石油取引及び石油タンクのリース	53.84	56.76
*P.T.ワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムール	インドネシア	建設管理、コンサルタント業、及び発電所運営	53.84	56.76

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保有  
(続き)

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2016年	2015年
			%	%
* P.T.タンジュン・ジャティ・パワー・カンパニー	インドネシア	石炭火力発電所の設計及び建設	43.07	
*セラヤ・エナジー・アンド・インベストメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	53.84	56.76
*セラヤ・エナジー・プライベート・リミテッド	シンガポール	電力販売	53.84	56.76
*SCテクノロジ・ドイチェランドGmbH	ドイツ	廃棄物処理	53.84	56.76
*SCテクノロジGmbH	スイス	廃棄物処理加工	53.84	56.76
*SCテクノロジ・ネーデルランド・ビーヴィ	オランダ	廃棄物処理	53.84	56.76
SIPPパワー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	37.69	39.73
*ソード・ビドコ(ホールディングス)リミテッド	イングランド及び ウェールズ	休眠中	53.84	56.76
*ソード・ビドコ・リミテッド	イングランド及び ウェールズ	休眠中	53.84	56.76
*ソード・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	53.84	56.76
*ソード・ミドコ・リミテッド	イングランド及び ウェールズ	休眠中	53.84	56.76
*ウォーター2ビジネス・リミテッド	イングランド及び ウェールズ	請求業務	37.69	56.76
*ウェセックス・エレクトリシティ・ユーティリティーズ・リミテッド	イングランド及び ウェールズ	休眠中	53.84	56.76
*ウェセックス・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・サービス・リミテッド	イングランド及び ウェールズ	エンジニアリングサービス	53.84	56.76
*ウェセックス・ロジスティックス・リミテッド	イングランド及び ウェールズ	休眠中	53.84	56.76
*ウェセックス・プロモーションズ・リミテッド	イングランド及び ウェールズ	休眠中	53.84	56.76
*ウェセックス・プロパティ・サービス・リミテッド	イングランド及び ウェールズ	休眠中	53.84	56.76
*ウェセックス・スプリング・ウォーター・リミテッド	イングランド及び ウェールズ	休眠中	53.84	56.76
*ウェセックス・ウォーター・コマーシャル・リミテッド	イングランド及び ウェールズ	休眠中	53.84	56.76
*ウェセックス・ウォーター・エンジニアリング・サービス・リミテッド	イングランド及び ウェールズ	休眠中	53.84	56.76
*ウェセックス・ウォーター・エンタープライズ・リミテッド	イングランド及び ウェールズ	水道供給及び下水処理サービス	53.84	56.76
*ウェセックス・ウォーター・インターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	53.84	56.76
*ウェセックス・ウォーター・リミテッド	イングランド及び ウェールズ	水道供給及び下水処理サービス	53.84	56.76
*ウェセックス・ウォーター・ペンション・スキーム・トラスティー・リミテッド	イングランド及び ウェールズ	休眠中	53.84	56.76
*ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー	イングランド及び ウェールズ	社債発行	53.84	56.76

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保有  
(続き)

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2016年	2015年
			%	%
*ウエセックス・ウォーター・サービス・リミテッド	イングランド及びウェールズ	水道供給及び下水処理サービス	53.84	56.76
*ウエセックス・ウォーター・トラスティー・カンパニー・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	53.84	56.76
*ウエセックス・ユーティリティー・ソリューションズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	エンジニアリングサービス	53.84	56.76
ワイ・ティー・エル・ブロードバンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線及びワイヤレス・ブロードバンド・アクセス並びにその他の関連サービスの提供	25.84	27.24
*ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・インターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	32.30	34.06
ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	有線回線及びワイヤレス・ブロードバンド・アクセス並びにその他の関連サービスの提供	32.30	34.06
*ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	コンピュータ・システム統合活動及びシステム統合サービス	32.30	34.06
ワイ・ティー・エル・デジタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	通信機器の販売及びマーケティング	32.30	34.06
*ワイ・ティー・エル・エコグリーン・プライベート・リミテッド	シンガポール	休眠中	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・エデュケーション(UK)リミテッド	イングランド及びウェールズ	英国及び海外の教育機関に対する助言並びに管理サービスの提供	53.84	56.76
ワイ・ティー・エル・エナジー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持分会社	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・エンジニアリング・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・イベント・リミテッド	イングランド及びウェールズ	コンサートのプロモーション	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・グローバル・ネットワークス・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	32.30	34.06
*ワイ・ティー・エル・ホームズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	住宅開発	53.84	
*ワイ・ティー・エル・インフラストラクチャー・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・ジャワ・エナジー・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・リミテッド	キプロス	投資持株会社	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	30.76	32.43
*ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	30.76	32.43
*ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・リミテッド	キプロス	投資持株会社	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・サービス・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・ヨルダン・パワー・ホールディングス・リミテッド	キプロス	投資持株会社	53.84	
*ワイ・ティー・エル・ヨルダン・サービス・ホールディングス・リミテッド	キプロス	投資持株会社	53.84	

ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保有  
(続き)

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2016年	2015年
			%	%
ワイ・ティー・エル・ヨルダン・サービス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	53.84	
*ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・プロパティ・(UK)・リミテッド	イングランド及びウェールズ	住宅開発	53.84	
*ワイ・ティー・エル・パワー・オーストラリア・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・パワー・ファイナンス(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	発電所の開発・建設・完成・管理及び運営	53.84	56.76
ワイ・ティー・エル・パワー・ホールディングス・(インドネシア)・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	53.84	-
*ワイ・ティー・エル・パワー・インベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッド	シンガポール	エネルギー設備及びサービスの所有及び経営(燃料の取引及び燃料関連デリバティブ商品の取引、タンクのリース、発電による副生産物の販売など、発電に関連するあらゆる業務)	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・パワー(タイランド)リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	53.84	56.76
ワイ・ティー・エル・パワー・トレーディング(ラブアン)リミテッド	マレーシア	休眠中	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・プロパティ・ホールディングス・(UK)・リミテッド	イングランド及びウェールズ	住宅開発	53.84	-
*ワイ・ティー・エル・セラヤ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・サービスズ・リミテッド	イングランド及びウェールズ	休眠中	53.84	56.76
ワイ・ティー・エルSIPPパワー・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	37.69	39.73
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島	金融サービス	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス2・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス3・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス4・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス5・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス6・リミテッド	ケイマン諸島	金融サービス	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ファイナンス7・リミテッド	ケイマン諸島	休眠中	53.84	56.76
ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・ホールディングス(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	投資持株会社	53.84	56.76
*ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ(UK)リミテッド	イングランド及びウェールズ	投資持株会社	53.84	56.76

ワイ・ティー・エル・パワー・サービス・  
センドリアン・バーハッド保有

## 実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2016年	2015年
			%	%
*ワイ・ティー・エル・パワー・サービス (ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	投資持株会社並びに発電所の運 営及び保守サービスの提供	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・パワー・サービス (レバノン)SARL	レバノン	発電所の運営及び保守	100.00	100.00
*ワイ・ティー・エル・パワー・サービス (S)プライベート・リミテッド	シンガポール	発電所の運営及び保守	100.00	100.00

ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライ  
ベート・リミテッド保有

## 実質株式持分割合

会社名	設立地	主たる営業活動	2016年	2015年
			%	%
*アイディール・ワールド・プライベート・ リミテッド	シンガポール	家具卸売	51.00	51.00
*ジェネシス - アライアンス・リテール・プ ライベート・リミテッド	シンガポール	家具小売	51.00	51.00
*広州オートドーム・フード・アンド・ピバ レッジ・マネジメント・カンパニー・リミ テッド	中華人民共和 国	飲食店の経営	100.00	100.00
プレスティージ・ライフスタイル・アンド・ リビング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	家具、アクセサリーの売買及び 関連サービス	51.00	51.00
*シャンハイ・オートドーム・フード・アン ド・ピバレッジ・カンパニー・リミテッド	中華人民共和 国	飲食店の経営	100.00	100.00
*シャンハイ・ワイ・ティー・エル・ホテル ズ・マネージメント・カンパニー・リミテッ ド	中華人民共和 国	休眠中	100.00	100.00

\* HLBラー・ラムの監査を受けていない子会社。

^ 当事業年度中に解散された。

# 当該子会社は、会社登記所による登記取消通知の送達を受けていた。

@ グループ内の事業再編。

(b) 子会社の財務書類

インダストリアル・プロキユアメント・リミテッド、ニセコ・ビレッジ株式会社、ピーティー・ワイ・ティー・エル・コンストラクション・マクマール、スターヒル・グローバルREITインベストメンツ・リミテッド、スターヒル・グローバルREITマネジメント・リミテッド、ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド、ワイ・ティー・エル・コンストラクション(SA)(プロプライエタリー)リミテッド、ワイ・ティー・エル・コンストラクション・インターナショナル(ケイマン)リミテッド、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ラブアン)リミテッド、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ケイマン)リミテッド、ワイ・ティー・エル(ガーンジー)リミテッド、ワイ・ティー・エル・ホテルズ・ビーヴィ、ワイ・ティー・エル・ホテルズ(ケイマン)リミテッド、SCIワイ・ティー・エル・ホテルズ・サントロペ、ワイ・ティー・エル・パワー・サービス(ケイマン)リミテッド及びワイ・ティー・エル・プロパティ・インベストメンツ・リミテッドについては、当該子会社が本国の法律により財務書類の監査を要求されていないため、未監査の財務書類が当グループの財務書類に連結された。

(c) 新規子会社の取得の影響の要約

新規に取得した子会社に関して、当事業年度の業績に重要な影響はない。

当該取得が2015年7月1日に発生したと仮定した場合、当事業年度における当グループの収益及び利益に重要な変更はない。

## (d) 子会社に対する非支配持分

重要性のある非支配持分(以下「NCI」という)を有する当グループの子会社は、以下の通りである。

## 当グループ - 2016年

	YTLパワー グループ	SGREIT グループ	YTL REIT グループ	その他の個別に 重要性がない 子会社	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
NCIの実質株式持分割 合	46.16%	63.54%	41.10%		
NCIの帳簿価額	2,344,438	3,797,443	530,130	736,587	7,408,598
NCIに配分される利益	498,121	493,798	36,670	200,221	1,228,810

## 連結会社間の消去前の要約財務情報

	YTLパワー グループ	SGREIT グループ	YTL REIT グループ
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
6月30日現在			
非流動資産	30,889,501	9,359,663	3,469,174
流動資産	12,356,090	247,528	152,744
非流動負債	(27,943,139)	(3,419,907)	(1,623,536)
流動負債	(2,549,134)	(171,753)	(75,979)
純資産	12,753,318	6,015,531	1,922,403
6月30日に終了した事 業年度			
収益	10,245,174	652,029	426,292
当期利益(損失)	1,178,456	486,460	(5,775)
包括利益合計	1,261,843	780,038	244,352
営業活動によるキャッ シュ・フロー	1,685,691	350,285	178,532
投資活動に(使用し た)/によるキャッ シュ・フロー	(884,967)	83,110	(13,841)
財務活動に使用した キャッシュ・フロー	(710,419)	(364,445)	(177,622)
現金及び現金同等物の 純増減額	90,305	68,950	(12,931)
NCIへの配当支払額	356,259	208,066	43,125



## 当グループ - 2015年

	YTLパワー グループ	SGREIT グループ	YTL REIT グループ	その他の個別に 重要性がない 子会社	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
NCIの実質株式持分割合	43.24%	63.54%	41.01%		
NCIの帳簿価額	1,423,139	3,491,941	544,565	692,774	6,152,419
NCIに配分される利益	593,747	431,900	17,526	152,034	1,195,207

## 連結会社間の消去前の要約財務情報

	YTLパワー グループ	SGREIT グループ	YTL REIT グループ
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
6月30日現在			
非流動資産	31,210,092	8,812,359	3,275,045
流動資産	12,427,718	159,800	155,627
非流動負債	(27,485,838)	(2,880,369)	(1,566,865)
流動負債	(4,523,277)	(520,942)	(81,212)
純資産	11,628,695	5,570,848	1,782,595
6月30日に終了した事 業年度			
収益	11,858,093	519,182	417,669
当期利益	920,398	325,817	94,992
包括利益合計	1,463,638	686,194	218,544
営業活動によるキャッ シュ・フロー	1,881,862	295,221	181,990
投資活動に使用した キャッシュ・フロー	(1,335,897)	(915,767)	(2,517)
財務活動(に使用し た)/によるキャッ シュ・フロー	(585,363)	491,009	(201,332)
現金及び現金同等物の 純増減額	(39,398)	(129,537)	(21,859)
NCIへの配当支払額	311,003	180,925	43,420

## 14 関連会社株式

## (a) 関連会社株式

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非上場株式 - 取得原価	1,174,099	1,158,477	205,241	205,241
株式取得後の剰余金に対する当 グループの持分	1,027,162	732,261		
減損損失引当金	(28,538)	(28,538)		
	<u>2,172,723</u>	<u>1,862,200</u>	<u>205,241</u>	<u>205,241</u>

当社の関連会社は以下の通りである。

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式所有割合	
			2016年 %	2015年 %
当社保有				
*エクスプレス・レール・リンク・センドリアン・バーハッド	マレーシア	セパンにあるクアラルンプール国際空港からクアラルンプール中央駅までのエクスプレス・レール・リンク・レールウェイ・システムの運営及びメンテナンス	45.00	50.00
トランス・パシフィック・リゾーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッド保有				
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(クアantan)センドリアン・バーハッド	マレーシア	ホテルの運営	50.00	50.00
シャリカット・ペムベナアン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド保有				
ノース・サウス・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産、投資及び管理サービス	49.00	49.00
ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド保有				
*ワイ・ティー・エル(タイランド)リミテッド	タイ	投資持株会社	49.90	49.90
ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド保有				
^*セメンティシャス・プロダクツ・プライベート・リミテッド	シンガポール	総合卸売業(一般輸出入業者を含む)	48.99	49.05
スパーブ・アグリゲーツ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	土砂の採掘、除去、加工及び販売	48.99	49.05
ワイ・ティー・エル・イーソリューションズ・バーハッド保有				
^エンドレス・モメンタム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	投資持株会社	22.24	22.24
ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド保有				
^*イースタン・アンド・オリエンタル・エクスプレス・リミテッド	バミューダ	豪華列車「イースタン&オリエンタルエクスプレス」の所有及び管理	32.00	32.00
^*スリン・ベイ・カンパニー・リミテッド	タイ	ホテルの運営	49.00	49.00
トランス・パシフィック・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	50.00	50.00

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式所有割合	
			2016年	2015年
			%	%
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保有				
*アタラット・パワー・ホールディング・カンパニー・ビーヴィ	オランダ	休眠中	16.15	17.03
+*エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア	主要送電	18.04	19.01
*エネフィット・ジョーダン・ビーヴィ	オランダ	投資持株会社	16.15	17.03
^ジマー・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	休眠中	26.38	27.80
+*P.T.ジャワ・パワー	インドネシア	石炭火力発電所の運営	10.77	11.35

\* HLBラー・ラムの監査を受けていない会社。

^ 12月31日が事業年度末の会社。

+ エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド及びP.T.ジャワ・パワーにおける当グループの直接持分は、それぞれ33.5%及び35.0%であった。

上記の通り、一部の関連会社の決算期末は当グループと異なる。持分法適用に際して、6月30日までに作成されたこれらの会社の未監査財務書類が、場合により12月31日に終了する事業年度の監査済財務書類と共に使用されている。

(b) 当グループと関連会社の会計方針の差異を調整した後の、重要な関連会社の財務情報の要約及び当グループの関連会社に対する持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

(i) 要約財務情報：

	P.T. ジャワ・パワー		エレクトラネット・プロプライエタリー・リミテッド	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
非流動資産	4,479,138	4,301,267	8,614,699	7,996,270
流動資産	953,602	996,416	346,529	125,273
非流動負債	(536,661)	(1,243,842)	(6,298,997)	(5,498,498)
流動負債	(263,454)	(198,044)	(1,378,942)	(1,432,083)
純資産	4,632,625	3,855,797	1,283,289	1,190,962
当期利益	1,607,299	709,069	195,698	112,683
その他の包括損失			(23,293)	(43)
包括利益合計	1,607,299	709,069	172,405	112,640
包括利益合計に含まれているもの：				
収益	2,201,108	2,045,001	1,088,556	979,455
その他の情報：				
関連会社から受け取った配当	370,180	265,678	38,259	24,792

## ( ) 帳簿価額に対する純資産の調整表 :

	P.T.ジャワ・パワー		エレクトラネット・プロプ リエタリー・リミテッド		合計	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット	千マレーシ ア・ リングット
期首純資産(7月1日)	3,855,797	3,318,785	1,190,962	1,198,530	5,046,759	4,517,315
当期利益	1,607,299	709,069	195,698	112,683	1,802,997	821,752
その他の包括損失			(23,293)	(43)	(23,293)	(43)
為替換算差額	227,185	587,023	34,127	(46,202)	261,312	540,821
配当金支払額	(1,057,656)	(759,080)	(114,205)	(74,006)	(1,171,861)	(833,086)
期末純資産(6月30日)	4,632,625	3,855,797	1,283,289	1,190,962	5,915,914	5,046,759
子会社が直接保有する 関連会社に対する 持分	35.0%	35.0%	33.5%	33.5%		
帳簿価額	1,621,419	1,349,529	429,902	398,972	2,051,321	1,748,501

23,357,000マレーシア・リングット(2015年:23,357,000マレーシア・リングット)ののれんは関連会社株式の帳簿価額に含まれていた。

当グループは、関連会社1社における5,974,000マレーシア・リングット(2015年:2,036,000マレーシア・リングットの損失持分)の利益持分を認識していない。これは、当グループの累積損失持分が当該企業に対する持分を超過しており、当グループはこれらの損失に対する債務を有していないためである。報告日における累積未認識損失は、272,521,000マレーシア・リングット(2015年:278,495,000マレーシア・リングット)であった。

個別に重要性がない関連会社の帳簿価額は、121,402,000マレーシア・リングット(2015年:113,699,000マレーシア・リングット)であり、当グループの持分損益及び包括利益合計は、13,308,000マレーシア・リングット(2015年:4,568,000マレーシア・リングット)である。

## 15 共同支配企業

## (a) 共同支配企業株式

## 当グループ

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非上場投資有価証券 - 取得原価	23,401	23,400
株式取得後の剰余金に対する持分	24,791	11,355
	48,192	34,755

共同支配企業に関する詳細は以下の通りである。

会社名	設立地	主たる営業活動	実質株式持分割合	
			2016年	2015年
			%	%
ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド保有				
ショアフロント・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	不動産開発	32.63	32.63
ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」)保有				
アタラット・マイニング・カンパニー・ビーヴィ	オランダ	休眠中	26.92	28.38
ブリストル・ウェセックス・ピリング・サービシズ・リミテッド	イングランド 及び ウェールズ	請求業務	26.92	28.38
エクステンディング・マレーシア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	モバイル・インターネット及びクラウド・ベースのテクノロジー・ソリューション	16.15	17.03

(b) 共同支配企業に対する当グループの持分に関連する、流動資産、非流動資産、流動負債、収益及び費用のそれぞれの合計額は以下の通りである。

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非流動資産	1,631	127
流動資産	54,009	48,288
流動負債	(17,008)	(23,220)
純資産	38,632	25,195
包括利益合計	13,436	38,195

## 16 投資有価証券

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
売却可能金融資産				
上場株式				
- 国内	13,425	15,664	4,001	5,080
- 海外	19,729	13,182	5,855	7,285
非上場株式				
- 国内	20,180	20,431	19,233	19,483
- 海外	249,055	213,065		
	302,389	262,342	29,089	31,848

当事業年度において、包括利益計算書においてその他の包括利益に認識される売却可能金融資産の公正価値の変動により発生する損失は、当グループ及び当社においてそれぞれ2,482,000マレーシア・リンギット(2015年：852,000マレーシア・リンギット)及び1,069,000マレーシア・リンギット(2015年：222,000マレーシア・リンギット)であった。

当事業年度において、当グループ及び当社は、長期にわたって取引価格が取得原価を下回っている株式に対してそれぞれ511,000マレーシア・リンギット(2015年：1,049,000マレーシア・リンギット)及び511,000マレーシア・リンギット(2015年：1,049,000マレーシア・リンギット)の減損損失を認識した。



## 17 現金及び現金同等物

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
公認銀行における預金	12,664,529	13,318,448	614,087	1,223,338
現金預金	1,081,308	798,158	3,498	3,154
現金及び現金同等物	13,745,837	14,116,606	617,585	1,226,492
当座借越(注記33)	(66,407)	(85,194)		
キャッシュ・フロー計算書上の 現金及び現金同等物	13,679,430	14,031,412	617,585	1,226,492

当グループの現金預金には、1966年住宅開発業者(統制及び認可)法第7A条に基づき保有している11,653,000マレーシア・リンギット(2015年：24,265,000マレーシア・リンギット)が含まれている。これらを他の事業に使用することは禁止されている。

報告日現在有効であった預金の利率の範囲は、以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	%	%	%	%
公認銀行における預金	0.01-4.50	0.01-4.10	3.20-4.50	2.95-4.00

当グループ及び当社の預金の満期は、1日間から365日間(2015年：1日間から365日間)である。預金残高とは、当座勘定に保有されている預金である。

公認銀行における預金総額10,706,000マレーシア・リンギット(2015年：10,159,000マレーシア・リンギット)は、注記33に開示されている借入金の担保として供されている。

当グループ及び当社は、自国及びオフショアの信用力のある認可銀行を用いて現金及び現金同等物の安全及び効率的な投資に努めている。自国及びオフショアの認可銀行に対する信用の質は、RAMレーティング・サービス・バーハッド及びムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクのそれぞれP1に格付けされている。

## 18 無形資産

無形資産の詳細は以下の通りである。

	顧客獲得費用	連結に係るのれん	その他	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2016年				
取得原価				
期首残高	227,102	5,458,676	56,213	5,741,991
取得	72,145		18,692	90,837
新規子会社の取得		7,301	112,165*	119,466
NCIからの組替		23,661		23,661
為替換算差額		434,778	(5,340)	429,438
期末残高	299,247	5,924,416	181,730	6,405,393
償却及び減損損失累計額				
期首残高	(137,583)	(40,075)	(3,917)	(181,575)
償却(注記6)	(93,094)		(7,971)	(101,065)
減損損失(注記6)		(57,765)		(57,765)
為替換算差額		(441)	428	(13)
期末残高	(230,677)	(98,281)	(11,460)	(340,418)
正味帳簿価額 (2016年6月30日)	68,570	5,826,135	170,270	6,064,975

	顧客獲得費用	連結に係るのれん	その他	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2015年				
取得原価				
期首残高	135,785	4,987,334		5,123,119
取得	91,317		35,628	126,945
新規子会社の取得		85,832	18,461	104,293
子会社持分の希薄化		(236,471)		(236,471)
為替換算差額		621,981	2,124	624,105
期末残高	227,102	5,458,676	56,213	5,741,991
償却及び減損損失累計額				
期首残高	(69,052)	(40,075)		(109,127)
償却(注記6)	(68,531)		(3,917)	(72,448)
期末残高	(137,583)	(40,075)	(3,917)	(181,575)
正味帳簿価額 (2015年6月30日)	89,519	5,418,601	52,296	5,560,416

のれんは企業結合によってのみ発生する。当初認識されるのれんは、識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値に対する購入価格の配分に基づいている。資産及び負債の公正価値の決定は、高い割合で経営陣の判断に基づく。

\* ピー・ティー・タンジュン・ジャティ・パワー・カンパニーの取得により生じた金額。

のれんは減損テストにおいて、当グループの以下の事業セグメントに従った資金生成単位(以下「CGU」という)に配分される。

## 当グループ

	2016年	2015年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
公益事業	5,214,841	4,797,042
マネージメント・サービス	290,747	274,418
セメント製造及び販売	134,820	157,585
不動産投資及び開発	87,852	96,078
ホテル及びレストラン経営	73,041	68,644
その他	24,834	24,834
	<u>5,826,135</u>	<u>5,418,601</u>

のれんの減損テストは、帳簿価額とCGUの回収可能価額とを比較し、年間ベースで実施される。

これらのCGUの回収可能価額は、使用価値の計算に基づいて決定された。これらの計算に用いられるキャッシュ・フロー予測は、経営陣が承認した3年分の財政予算に基づいている。3年を超えるキャッシュ・フローは、見積成長率を用いて推定された。当該成長率は、当該CGUが含まれるセグメント事業の長期平均成長率を超えていない。

## (a) 使用価値の計算に使用された主要な仮定

以下の仮定は、公益事業セグメントにおける主要なものの二つ、それぞれ43億マレーシア・リングgit (2015年: 39億マレーシア・リングgit) (以下「A」とする) 及び819百万マレーシア・リングgit (2015年: 819百万マレーシア・リングgit) (以下「B」とする)、並びにマネージメント・サービスセグメント (以下「C」とする) 及びセメントの製造・販売セグメント (以下「D」とする) における主要なものの一つ、それぞれ291百万マレーシア・リングgit (2015年: 274百万マレーシア・リングgit) 及び135百万マレーシア・リングgit (2015年: 158百万マレーシア・リングgit) に対して、使用価値を計算するために適用されている。

	2016年			
	A	B	C	D
	%	%	%	%
割引率(税引前)	6.2	5.5	5.4	4.5
期間成長率	2.0	(0.6)	6.5	6.5
収益成長率	0.9	1.9	2.0	3.0
電力収益成長率	2.0	該当なし	該当なし	該当なし
電力需要成長率	2.0	該当なし	該当なし	該当なし

  

	2015年			
	A	B	C	D
	%	%	%	%
割引率(税引前)	6.0	5.2	5.6	4.5
期間成長率	2.0	(0.5)	6.5	6.5
収益成長率	1.2	2.2	2.0	3.0
電力収益成長率	2.0	該当なし	該当なし	該当なし
電力需要成長率	2.0	該当なし	該当なし	該当なし

使用される割引率は税引前のものであり、CGUに関連する特定のリスクを反映している。キャッシュ・フロー予測に適用される割引率は、資本コストにそれぞれのCGUの測定日における合理的なリスク・プレミアムを加えて計算される。

CGUの「A」については、使用価値の計算に用いられたキャッシュ・フロー予測は、ガス供給契約の残存契約期間に合わせて経営陣が承認した7年分の財政予算及び予測に基づいている。7年を超えるキャッシュ・フローは、上記の見積成長率を用いて推定された。当該成長率は、当該CGUが含まれるセグメント事業の長期平均成長率を超えていない。当該収益成長率の仮定は複合年間成長率の手法を用いて計算されており、当期の売上高に適用される。期間成長率は7年間の予測期間終了後のキャッシュ・フローの予想成長率を示している。経営陣は、過去の業績、市場動向に関する経営陣の予測及び業界報告書に含まれる予測との整合性を組み合わせて成長率を決定した。

(b) 主要な仮定の変更に対する感応度分析

経営陣が選択した仮定(特に、キャッシュ・フロー予測に使用される割引率及び成長率の仮定)に対する変更は、当グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。当グループのレビューには、キャッシュ・フロー予測の感応度に関連する主要な仮定が含まれている。

他の変数に対する変更がないと仮定した場合に、主要な仮定の合理的に起こりうる変更により、CGUにおけるのれんの回収可能額が帳簿価額に等しくなる状況は、以下の通りである。

	2016年			
	A	B	C	D
	%	%	%	%
割引率(税引前)	8.0	13.0	7.0	5.7
期間成長率	(0.5)	(2.3)	7.3	7.3
収益成長率	(0.5)	(5.9)	0.1	0.9
電力収益成長率	0.2	該当なし	該当なし	該当なし
電力需要成長率	(3.5)	該当なし	該当なし	該当なし
	2015年			
	A	B	C	D
	%	%	%	%
割引率(税引前)	7.8	12.0	7.0	5.7
期間成長率	(1.6)	(2.2)	7.2	7.2
収益成長率	0.3	(5.0)	0.6	0.9
電力収益成長率	(0.2)	該当なし	該当なし	該当なし
電力需要成長率	0.3	該当なし	該当なし	該当なし

## 19 生物資産

## 当グループ

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
栽培地開発費 - 取得原価		
期首 / 期末残高	1,798	1,798

## 20 売掛金及びその他の債権

## 当グループ

## 当社

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非流動				
売掛金	1,039	449		
その他の債権	12,434	10,729		
控除：減損引当金	(200)	(100)		
その他の債権(純額)	12,234	10,629		
未収収益		435		
差入保証金	1,332	1,030		
関連会社に対する債権 <sup>△</sup>	236,769	274,902		
	251,374	287,445		

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
流動				
売掛金	1,922,012	2,112,266		
弁護士に留保されていた債権	20,057	29,162		
	1,942,069	2,141,428		
控除：減損引当金	(357,314)	(361,366)		
売掛金(純額)	1,584,755	1,780,062		
その他の債権**	455,247	416,689	13,880	15,085
控除：減損引当金	(3,563)	(3,645)		
その他の債権(純額)	451,684	413,044	13,880	15,085
供給業者からの未回収額*		453,366		
控除：減損引当金		(149,390)		
供給業者からの未回収額(純額)		303,976		
未収収益	665,959	845,036		
差入保証金	72,210	78,762	631	390
	2,774,608	3,420,880	14,511	15,475

△ 関連会社に対する債権は、関連会社 1 社に対する 3 件の手形貸付から成る。当該手形は、手形貸付契約に従って関連会社により発行されている。これらの債権は2030年10月に満期を迎える。現金が十分ある限り、偶発利息も手形貸付債権に含まれる。現金が十分ない場合、利息が計上される。

\* 1993年3月15日に、当グループの子会社は乾性ガスに係る売買契約(以下「当該契約」という)を締結した。この契約に基づき、供給されるガスの価格は、市場価格方式を参照して算出された。しかし、1997年5月1日以降、マレーシア政府はガスを固定価格としているため、ガス供給業者は当該契約に基づき適用される市場価格方式を用いていない。ガス供給業者は、市場価格方式で規定されている割引を一方向的に廃止し、その結果、このような状況で当該割引を当該契約に基づいて適用しうるかどうかという議論が生じた。

子会社は、当該割引に関連しガス供給業者が過剰に請求した合計金額の回収について、ガス供給業者に対する仲裁手続きを開始した。仲裁の通知は2014年3月31日に発行され、証拠審理は2015年3月6日に完了した。

2015年7月16日に、係争中の回収額に対して子会社に有利な裁定がなされた。本件は、2015年12月に前述の金額を回収したことにより、完全に和解された。



\*\* 前事業年度において、当グループの海外子会社1社は、各契約に規定されている法的強制力のある権利に基づいて、3つの電力小売契約の早期解約に係る予定損害賠償金から生じるその他の債権を認識した。認識された金額は、法的助言及び経営者の判断に基づいている。

顧客2社から当該債権を回収するための法的手続きは、現在進行中である。追加情報については財務書類の注記48に開示されている。

当グループの売掛金の期間内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
延滞も減損もしていない売掛金	780,143	974,486
1日から90日延滞しているが減損していない売掛金	340,872	420,966
91日から120日延滞しているが減損していない売掛金	37,920	31,014
120日超延滞しているが減損していない売掛金	425,820	353,596
延滞しているが減損していない売掛金合計	804,612	805,576
減損している売掛金	357,314	361,366
	1,942,069	2,141,428

66.4百万マレーシア・リンギット(2015年：94.2百万マレーシア・リンギット)の債権は、銀行による金融保証により保証され、13.0百万マレーシア・リンギット(2015年：14.3百万マレーシア・リンギット)の債権は現金担保により保証されている。

#### 延滞しているが減損していない売掛金

当グループは報告日現在、804,612,000マレーシア・リンギット(2015年：805,576,000マレーシア・リンギット)の延滞しているが減損していない売掛金を有している。これらは主に、技術的又は戦略的理由から延滞している売掛金を含んでおり、関連当事者の信用力及び債務の回収可能性に対する懸念はない。経営陣は最近の債務不履行は生じていないと評価している。

減損している売掛金

報告日において個別に減損している当グループの債権及び減損の計上に用いられる引当金勘定の増減は、以下の通りである。

	売掛金	その他	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2016年度			
期首残高	361,366	153,135	514,501
当事業年度における費用	94,886	102	94,988
減損損失の戻入	(7,450)	(149,491)	(156,941)
貸倒損失	(66,058)		(66,058)
為替換算差額	(25,430)	17	(25,413)
期末残高	357,314	3,763	361,077
当グループ - 2015年度			
期首残高	313,591	151,093	464,684
当事業年度における費用	82,190	2,093	84,283
減損損失の戻入	(11,668)	(68)	(11,736)
貸倒損失	(44,258)		(44,258)
為替換算差額	21,511	17	21,528
期末残高	361,366	153,135	514,501

報告日において個別に減損が決定される債権は、重大な財政難を抱え、支払不履行となったものである。これらの債権は、担保又は信用補完により保証されていない。

債権の公正価値はその帳簿価額に近似している。

## 21 棚卸資産

## 当グループ

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
取得原価		
消耗品	18,149	15,219
製品	117,277	89,458
燃料	225,332	216,811
売却目的保有不動産	61,424	71,045
原材料	100,732	142,991
予備部品	189,935	183,748
仕掛品	47,040	50,940
	<u>759,889</u>	<u>770,212</u>

## 22 不動産開発費

## 当グループ - 2016年度

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
不動産開発費累積額：				
期首残高	1,302,536	134,462	645,547	2,082,545
期中費用発生額	414,690		396,646	811,336
不動産開発目的で所有する土地からの 振替	76,459	242	30,993	107,694
組替	(172,649)	575	172,074	
減損損失(注記6)	(5,192)			(5,192)
為替換算差額	26,874		27,713	54,587
期末残高	1,642,718	135,279	1,272,973	3,050,970
純損益に認識された累積利得又は損 失：				
期首残高				(199,361)
期中認識額				(201,423)
期末残高				(400,784)
不動産開発費 期末残高				2,650,186

## 当グループ - 2015年度

	自己保有土地	貸借土地	開発費	合計
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
不動産開発費累積額：				
期首残高	1,184,843	53,333	741,996	1,980,172
期中費用発生額		35,099	278,491	313,590
不動産開発目的で所有する土地からの振替	16,444	72,076	10,596	99,116
棚卸資産への振替	(79)	(6,848)		(6,927)
完了プロジェクトの戻入	(2,769)	(19,198)	(422,273)	(444,240)
為替換算差額	104,097		36,737	140,834
期末残高	1,302,536	134,462	645,547	2,082,545
純損益に認識された累積利得又は損失：				
期首残高				(449,574)
期中認識額				(194,027)
完了プロジェクトの戻入				444,240
期末残高				(199,361)
不動産開発費 期末残高				1,883,184

当グループの不動産開発費には、当事業年度中に資産計上された利息49,641,000マレーシア・リンギット(2015年：34,046,000マレーシア・リンギット)が含まれている。

当グループの不動産開発費には、財務書類の注記33において開示されている当グループによる借入金の担保として供されている、帳簿価額1,919,693,000マレーシア・リンギット(2015年：1,661,000,000マレーシア・リンギット)の自己保有土地に係る開発費が含まれている。

## 23 その他の資産

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
非流動				
前払金	143,287	32,558		

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
流動				
前払金	283,086	214,354	569	178
不動産開発費に関する未請求額	101,010	7,298		
契約顧客に対する債権(注記25)	9,937	2,773		
	394,033	224,425	569	178

## 24 デリバティブ金融商品

	資産	負債	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2016年度			
期首残高	139,035	(440,534)	(301,499)
当事業年度における増減	(51,436)	63,640	12,204
為替換算差額	8,221	(26,577)	(18,356)
期末残高	95,820	(403,471)	(307,651)

	資産	負債	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2015年度			
期首残高	50,438	(88,585)	(38,147)
当事業年度における増減	79,363	(319,275)	(239,912)
為替換算差額	9,234	(32,674)	(23,440)
期末残高	139,035	(440,534)	(301,499)

当グループのデリバティブ金融商品の内訳は以下のとおりである。

	契約 / 名目元本	公正価値	
		資産	負債
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2016年度			
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
- 燃料油スワップ	1,397,561	45,016	324,867
- 為替先渡取引	1,677,797	37,244	26,569
- 金利スワップ	4,305,638	1,032	37,916
純損益を通じて公正価値で測定する			
- 燃料油スワップ	84,839	12,517	14,105
- 為替先渡取引	3,549	11	14
		95,820	403,471
流動部分		64,965	248,330
非流動部分		30,855	155,141
		95,820	403,471

	契約 / 名目元本	公正価値	
		資産	負債
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2015年度			
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
- 燃料油スワップ	1,868,333	17,558	414,194
- 為替先渡取引	2,049,678	102,669	5,595
- 金利スワップ	3,072,017	12,514	2,927
純損益を通じて公正価値で測定する			
- 燃料油スワップ	256,141	4,904	16,977
- 為替先渡取引	168,403	1,390	841
		139,035	440,534
流動部分		85,243	304,311
非流動部分		53,792	136,223
		139,035	440,534



当事業年度において、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品により発生する公正価値の変動で損益計算書に認識された金額は17.9百万マレーシア・リングットの損失(2015年：71.1百万マレーシア・リングットの利得)であった。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてキャッシュ・フローが発生する、又は純損益に影響を及ぼすと予想される会計期間：

(a) 燃料油スワップ

燃料油スワップは、事業年度末から39ヶ月(2015年：41ヶ月)以内の様々な日付で発生する可能性が非常に高い燃料の予定購入取引をヘッジするために締結される。燃料油スワップの満期日は、これらの取引の発生が見込まれる日と一致する。これらの取引より前にヘッジ準備金に認識された利得及び損失は、取得時に燃料の棚卸資産に振替えられるか、天然ガスの消費時に売上原価に振替えられる。燃料油の棚卸資産に関連する利得及び損失は、後に原資産である燃料の消費時に純損益に認識される。

燃料油スワップの公正価値は、類似商品の活発な市場価格を用いて決定される。

(b) 為替先渡取引

為替先渡取引は、事業年度末から44ヶ月(2015年：43ヶ月)以内の様々な日付で発生する可能性の非常に高い外国通貨建ての予定取引をヘッジするために締結される。為替先渡取引の満期日は、これらの取引の発生が見込まれる日と一致する。

発生の可能性が非常に高い燃料の支払いに関連する利得及び損失は、取引発生前はヘッジ準備金に認識され、取得時に燃料の棚卸資産へ振替えられるか、天然ガスの消費時に売上原価に振替えられる。燃料油の棚卸資産に関連する利得及び損失は、後に原資産である燃料の消費時に純損益に振替えられる。

有形固定資産において発生の可能性が非常に高い外国通貨建ての支払いをヘッジするために使用される為替先渡取引に関して、利得及び損失は資産の取得原価に含まれ、減価償却費の一部として見積耐用年数にわたり純損益に認識される。

保守契約において発生の可能性が非常に高い外国通貨建ての予定取引をヘッジするために使用される為替先渡取引に関して、利得及び損失は支払額に含まれ、契約期間にわたり純損益に認識される。

為替先渡取引の公正価値は、活発に取引される先物為替レートをを用いて決定される。

(c) 金利スワップ

当グループは、主に有利子の借入金から発生する金利リスクを管理する目的で金利スワップ契約を締結した。変動金利の借入金により、当グループは公正価値を変動させる金利リスクにさらされており、デリバティブ金融商品は市場金利の変動によるキャッシュ・フローの変動を最小限に抑える。当該デリバティブ金融商品は、当グループの信用リスクのエクスポージャーを制限する目的で適切な方針及び手続きによって管理される信用力のある金融機関との間で実行される。

デリバティブ金融商品は銀行の相場価格に基づき公正価値で計上される。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益に認識される。非有効部分に関する利得又は損失は、直ちに損益計算書に認識される。

(d) 1.875%交換可能社債

交換可能社債は当グループの社債に含まれる組込デリバティブから分離した交換の性質を持っている。社債保有者は、当該社債を固定交換価格で1株当たり0.10マレーシア・リンギットの当社普通株式(以下「YTLコーポレーション株式」という。)に交換することができる。前事業年度において、当該社債は全額償還されるか、当社株式に転換された。デリバティブ金融商品は純損益を通じて公正価値で計上される。

デリバティブ金融商品の公正価値は、ジャンプ拡散モデルを用いて評価される。報告日現在、当該モデルにおける重要なインプットは以下の通りである。

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
YTLコーポレーション株価(マレーシア・リンギット)		1.62
交換価格(マレーシア・リンギット)		1.67
予想ボラティリティ(%)		22.40
交換の性質の予想残存期間(年)		
無リスク金利(年率)(%)		1.48

交換の性質の予想残存期間は、これらの交換可能社債の契約期間に基づく。予想ボラティリティは、過去のボラティリティが将来の傾向を示すという仮定を反映しており、必ずしも実際の結果とはならない場合がある。

## 25 工事契約

## 当グループ

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
現在までに発生した原価合計	283,859	766,272
認識した利益(認識した損失控除後)	14,774	(23,639)
	298,633	742,633
控除：分割請求額	(307,610)	(743,624)
合計	(8,977)	(991)
内訳：		
契約顧客に対する債務(注記38)	(18,914)	(3,764)
契約顧客に対する債権(注記23)	9,937	2,773
合計	(8,977)	(991)

当グループの現在までに発生した原価合計には、当事業年度における減価償却費7,481,000マレーシア・リングット(2015年：7,363,000マレーシア・リングット)及び資産計上された利息ゼロマレーシア・リングット(2015年：131,000マレーシア・リングット)がそれぞれ含まれている。

## 26 関連当事者に対する債権 / 債務

## (a) 関連当事者に対する債権

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
以下に対する債権：				
- 持株会社	92	856		
- 子会社			999,535	959,039
- 関係会社	31,824	18,155	1,953	1,558
- 関連会社	29,500	4,955	65	53
- 共同支配企業	839	18,668		
	62,255	42,634	1,001,553	960,650

## (b) 関連当事者に対する債務

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
以下に対する債務：				
- 持株会社	90	12		
- 子会社			57,051	9,907
- 関係会社	5,451	5,256	39	4
- 関連会社	3,150	1,664		
- 共同支配企業	512	3,200		
	<u>9,203</u>	<u>10,132</u>	<u>57,090</u>	<u>9,911</u>

(c) 関連当事者に対する債権 / 債務は、主として売掛金、買掛金、貸付金及び立替費用である。未決済残高は、年率4.7%(2015年：年率4.6%)の利息が生じる子会社に対する貸付金48.4百万マレーシア・リンギット(2015年：51.4百万マレーシア・リンギット)を除いて、無担保かつ無利息であり、請求があり次第返済される。

当グループ及び当社の重要な関連当事者との取引は、財務書類の注記42に記載されている。

## 27 短期投資

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
売却可能金融資産				
マレーシアの非公開のユニ ット・トラスト - 取得原価	<u>708,127</u>	<u>632,106</u>	<u>708,127</u>	<u>632,106</u>

非公開のユニット・トラストは、市場相場価額から直接公正価値を取得することができないため、各報告日現在の減損損失を控除した取得原価で測定される。

[前へ](#)

[次へ](#)

28 資本金

	当グループ/当社	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
授権資本：		
期首及び期末現在		
- 1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式15,000,000,000株	1,500,000	1,500,000
発行済全額払込済株式：		
期首残高		
- 1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式10,793,991,262株 (2015年：10,738,931,473株)	1,079,399	1,073,893
他社株転換債の転換		
- 1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式なし (2015年：55,059,789)		5,506
期末残高		
- 1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式10,793,991,262株 (2015年：10,793,991,262株)	1,079,399	1,079,399

0.10マレーシア・リンギットの発行済全額払込済普通株式合計10,793,991,262株(2015年：10,793,991,262株)のうち、0.10マレーシア・リンギットの普通株式375,347,139株(2015年：375,346,039株)は当社が自己株式として保有している。2016年6月30日現在、発行済全額払込済普通株式数(自己株式控除後)は10,418,644,123株(2015年：10,418,645,223株)である。

普通株式(自己株式を除く)の保有者は、当社が宣言した場合に配当金を受け取る権利を有する。すべての普通株式は、1株当たり1議決権を有し、当社の残余財産に関して同順位として扱われる。

(a) 自己株式

2015年11月24日に開催された年次株主総会において、当社株主は、当社に自己株式を買戻すことを委任した。当社の取締役は株主にとっての当社の価値を高めることに努めており、自己株式買戻計画は、当社及び当社の株主にとって最良の利益になるように行われると確信している。

当事業年度において、当社は発行済株式資本のうち1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式1,100株(2015年：1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式2,000株)を市場から買戻した。当該買戻しに支払った平均価格は、0.10マレーシア・リンギットの普通株式1株当たり1.65マレーシア・リンギット(2015年：1.73マレーシア・リンギット)であった。買戻取引は、内部的に調達した資金によってまかなわれた。買戻された株式は、1965年会社法第67A条の要件に従い自己株式として保有されている。

2016年6月30日現在、当社は発行済普通株式10,793,991,262株(2015年:10,793,991,262株)のうち、合計375,347,139株(2015年:375,346,039株)を自己株式として保有している。かかる自己株式の帳簿価額は、596,575,279マレーシア・リングgit(2015年:596,573,469マレーシア・リングgit)である。

(b) 従業員株式オプション制度(ESOS)

2011年4月1日、当社は、2010年11月30日の臨時株主総会において当社の株主に承認された、従業員株式オプション制度として知られる新たな株式発行制度を実施した。ESOSは、ESOSの付属定款(以下「付属定款」という)に記載されているように、参加資格を満たす当社及び/又は当社の子会社の適格従業員及び取締役に対する制度である。

ESOSの主な特徴は以下の通りである。

- ( ) ESOSは10年間有効であり、2011年4月1日に効力を生じるものとする。
- ( ) ESOSの下で付与されるオプションの行使により分配され発行される最大株数は、ESOSの有効期間のいずれの時点においても当社の発行済全額払込済株式総数の15%を超えないものとする。
- ( ) オプションの募集日(以下「募集日」という)現在に以下の要件を満たすすべての従業員(取締役を含む)が、ESOSに対して参加資格をもつものとする。
  - (a) 満18歳以上、
  - (b) 当グループ内の会社により雇用され、また、給料を支給される取締役又は従業員、かつ
  - (c) 従業員の場合は、試用期間を含め、募集日までに少なくとも1年間の継続した期間、当グループと雇用契約にあり、勤務していることが確認されていること。オプション委員会は、付属定款第3.1( )条の適格要件を満たさない場合でも、随時、任意で当グループの従業員(取締役を含む)を適格従業員として指名することができる。
- ( ) ESOSに基づく株式の払込価格は、取締役会がオプション委員会の提言を受けて決定し、以下のいずれか高い方に基づき修正される。
  - (a) ブルサ・セキュリティーズに上場された株式について、適切とみなされる場合、オプションの募集日の直前5日間の加重平均市場価格の10%以内で割引くか、又はブルサ・セキュリティーズもしくはその他の関連当局が発表した一般的な指標に準拠して適宜修正された下限又は上限で割引いた金額。又は、
  - (b) 株式の額面価額(又は1965年会社法の規定により認められたその他の額面価額)。
- ( ) 付属定款第13条に従い、オプション委員会は、オプション付与日の前後にかかわらず随時、当社の新規普通株式の最大数及び/又はオプション行使期間内の該当期間のオプションに含まれる当社の普通株式合計の割合まで、オプションの行使を制限することができ、また、オプション委員会がその裁量により適切であると見なしたその他の条件(以前に課された条件の修正/変更を含む)を課することができる。上記に関わらず、付属定款第10条及び第11条に従い、オプションは募集日から3年後又はオプション委員会がその裁量により決定するその他の期間に、オプション委員会に対する書面による通知によって、被付与者によってのみ行使されうる。しかしながら、オプション委員会が任意で、又は被付与者の書面による要求によって、当該オプションが早期又はその他の期間に行使されることを承認する場合に限られる。

( )被付与者は、分配され発行された当社の新規の普通株式を、オプション行使日より1年以内又はオプション委員会がその裁量により決定するその他の期間に売却することを禁じられている。

当事業年度末において、ESOSの下で付与されたオプションはなかった。

当社の株式オプション数の当事業年度中の変動は以下の通りである。

付与日	満期日	行使価格 マレーシア・ リンギット	1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式に対する株式オプション数			
			期首残高 千口	付与 千口	失効 千口	期末残高 千口
<b>2016年6月30日に終了した事業年度</b>						
制度						
2012年7月16日	2021年3月31日	1.75	135,635		(3,485)	132,150
			135,635		(3,485)	132,150
<b>2015年6月30日に終了した事業年度</b>						
制度						
2012年7月16日	2021年3月31日	1.75	138,135		(2,500)	135,635
			138,135		(2,500)	135,635

報告日現在、未行使のオプション132,150,000口はすべて行使可能である(2015年：なし)。

FRS第2号が適用される付与オプションの公正価値は、三項式評価モデルを使用して決定された。当モデルにおける重要な要素は以下の通りである。

	2012年7月16日に付与された株式オプション
評価に係る仮定値：	
予想ボラティリティ	23.6%
予想配当利回り	4.5%
予想オプション期間	3 - 4年
(マレーシアの債券をベースにした)年間の無リスク金利	3.1%

予想ボラティリティは、過去のボラティリティが将来の傾向を示すという仮定を反映しており、必ずしもそれが実際の結果であるというわけではない。

## 株式オプションの発行に対して受ける従業員サービスの価値

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
株式オプション付与				
当社によるもの	660	15,253	660	15,253
子会社によるもの		7,074		
子会社への割当			(382)	(8,594)
株式オプション費用合計	660	22,327	278	6,659

## 29 分配不能の剰余金

## (a) 株式払込剰余金

	当グループ/当社	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	2,069,188	1,987,700
他社株転換債の転換		81,488
期末残高	2,069,188	2,069,188



## (b) その他の準備金

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
資本準備金	102,268	102,165		
ICULSの株式部分	73,846	74,037		
為替換算差額準備金	762,795	428,406		
株式オプション準備金	72,450	72,714	46,253	46,813
法定準備金	18,491	32,325		
売却可能準備金	5,418	7,902	808	1,877
ヘッジ準備金	(207,638)	(228,463)		
	827,630	489,086	47,061	48,690

	資本準備金	ICULSの株式 部分	為替換算差 額準備金	株式オプ ション準備 金	法定 準備金 <sup>1</sup>	売却可能 準備金	ヘッジ 準備金	その他の 準備金 合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2016 年								
期首残高	102,165	74,037	428,406	72,714	32,325	7,902	(228,463)	489,086
公正価値の変動						(2,482)	42,902	40,420
為替換算差額			299,363					299,363
当期包括利益 / (損失)合計			299,363			(2,482)	42,902	339,783
当グループの組織 変更			(850)					(850)
ICULSの発行 / 株式 の無償交付	66							66
ICULSの転換		(191)						(191)
株式オプションの 失効				(1,467)				(1,467)
株式オプション費 用				660				660
子会社による株式 オプション費用				543				543
為替換算差額	37		35,876		(13,834)	(2)	(22,077)	
期末残高	102,268	73,846	762,795	72,450	18,491	5,418	(207,638)	827,630

	資本準備金	ICULSの株式 部分	為替換算差 額準備金	株式オプ ション準備 金	法定 準備金1	売却可能 準備金	ヘッジ 準備金	その他の 準備金 合計
当グループ - 2015 年	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	102,000	74,066	(359,761)	50,409	27,415	8,754	(14,361)	(111,478)
公正価値の変動に よる損失						(852)	(338,142)	(338,994)
組替							142,845	142,845
為替換算差額			774,437					774,437
当期包括利益 / (損 失)合計			774,437			(852)	(195,297)	578,288
株式オプション費 用				15,253				15,253
子会社による株式 オプション費用				7,074				7,074
ICULSの転換		(29)						(29)
株式オプションの 失効				(22)				(22)
為替換算差額	165		13,730		4,910		(18,805)	
期末残高	102,165	74,037	428,406	72,714	32,325	7,902	(228,463)	489,086

注：

1 この金額は、関連会社において、自国の法律の要件に従い確保しなければならない準備金を表す。

	株式オプション 準備金	売却可能準備金	その他の準備金合 計
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
当社 - 2016年			
期首残高	46,813	1,877	48,690
公正価値の変動		96	96
売却可能投資有価証券の売却		(1,165)	(1,165)
株式オプション付与	(560)		(560)
期末残高	46,253	808	47,061
当社 - 2015年			
期首残高	31,560	2,099	33,659
公正価値の変動		826	826
売却可能投資有価証券の売却		(1,048)	(1,048)
株式オプション費用	15,253		15,253
期末残高	46,813	1,877	48,690

## 30 長期債務

## 当グループ

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
繰延収益	710,798	635,637
預り金	90,167	168,006
非支配持分に対する債務	113,007	
その他の債務	23,888	41,967
	937,860	845,610

繰延収益は、顧客から譲渡された資産及びまだ提供されていないサービスに関するものである。

預り金は、電力供給に関する小売顧客から徴収した預り金、水道及び下水関連インフラの提供に関して住宅開発の開発業者から受領した差入保証金、不動産の賃借人からの受入保証金である。

## 31 その他の非流動負債

## 当グループ

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
契約顧客に対する債務	67,696	67,696

この金額は、ケレタピ・タナー・メラユ・バーハッド(以下「KTMB」という)からセントウル・ラヤの開発事業用地を買収するための少なくとも105,616,000マレーシア・リングgit(2015年：105,616,000マレーシア・リングgit)の買収対価総額の残高を表している。未決済額については、2000年12月21日付開発付随契約に従い修正された、セントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッド(ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの子会社。以下「SRSB」という)とKTMBとの1993年12月8日付開発契約の規定に基づき、SRSBがKTMBに対して行うレールウェイ・ビレッジの段階的な開発、建設及び完成により、その原価及び費用を単独で返済される予定である。

## 32 社債

	注記	当グループ		当社	
		2016年	2015年	2016年	2015年
		千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
<b>流動</b>					
メディアム・ターム・ノート	32(A)		348,390		
日本債券	32(J)	31,002			
		<u>31,002</u>	<u>348,390</u>		
<b>非流動</b>					
メディアム・ターム・ノート	32(A)	7,262,394	7,209,363	1,500,000	1,500,000
3.52%小売物価指数保証付社債	32(B)	400,948	435,794		
5.75%保証付無担保社債	32(C)	1,870,231	2,063,739		
5.375%保証付無担保社債	32(D)	1,071,466	1,182,665		
1.75%インデックス連動型保証付社債	32(E)	1,078,583	1,172,322		
1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債	32(F)	1,078,583	1,172,322		
1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債	32(G)	1,018,461	1,113,911		
2039年2.186%インデックス連動型保証付社債	32(H)	328,719	357,436		
4.0%保証付無担保社債	32(I)	1,635,804	1,810,222		
日本債券	32(J)		38,205		
		<u>15,745,189</u>	<u>16,555,979</u>	<u>1,500,000</u>	<u>1,500,000</u>
合計		<u>15,776,191</u>	<u>16,904,369</u>	<u>1,500,000</u>	<u>1,500,000</u>

社債は以下の通り償還される。

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内	31,002	348,390		
1年超5年以内	3,320,331	3,046,880	500,000	500,000
5年超	12,424,858	13,509,099	1,000,000	1,000,000
合計	15,776,191	16,904,369	1,500,000	1,500,000

報告日現在の当グループ及び当社の社債の加重平均実効利率は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	%	%	%	%
ミディアム・ターム・ノート	1.82	2.19	4.42	4.42
社債	4.19	4.34		

報告日現在の当グループの社債の公正価値は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
3.52%小売物価指数保証付社債	291,122	302,463		
5.75%保証付無担保社債	2,668,006	2,599,306		
5.375%保証付無担保社債	1,398,749	1,405,313		
1.75%インデックス連動型保証付社債	1,409,517	1,402,249		
1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債	1,286,352	1,462,953		
1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債	1,296,905	1,490,517		
2039年2.186%インデックス連動型保証付社債	382,357	400,232		
4.0%保証付無担保社債	1,807,980	1,903,316		
ミディアム・ターム・ノート	6,302,260	6,283,362	1,491,234	1,491,234
日本債券	31,644	38,612		
合計	16,874,892	17,288,323	1,491,234	1,491,234

(A) ミディアム・ターム・ノート(以下「MTN」という)

( )以下に基づき、当社のMTNが発行された。

(a) 最大500百万マレーシア・リンギットのMTN発行プログラムは、2004年6月18日付の社債信託証書及びプログラム契約、並びに2004年7月13日付の最初の補足的MTN社債信託証書により構成されていた。

2014年6月25日、500百万マレーシア・リンギットの当社の既存のMTNの借り換え目的で、額面価額500百万マレーシア・リンギットのMTNが発行された。当該MTNのクーポン・レートは、半年毎に後払いで支払われる年率4.47%(2015年：4.47%)であり、また、当該MTNは2019年6月25日に額面価額で償還される。

(b) 最大20億マレーシア・リンギットのMTN発行プログラムは、2013年3月26日付の社債信託証書及びプログラム契約により構成されていた。

半年毎に後払いで支払われる年率4.38%(2015年：4.38%)のクーポン・レートで、額面価額1,000,000,000マレーシア・リンギットのMTNが発行された。当該MTNは2023年4月25日に額面価額で償還される。

( )2011年8月11日付信託証書及びMTNプログラム契約により構成される、最大50億マレーシア・リングットのMTN発行プログラムに基づき、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLPI」という)のMTNが発行された。

前事業年度において、YTLPIは、利息が前事業年度に半年毎に支払われた700百万マレーシア・リングット及び300百万マレーシア・リングットのMTNを発行した。当該プログラムの与信枠には、年率4.35%から4.95%(2015年：4.35%から4.95%)の利息が付されている。

( )以下に基づき、スターヒル・グローバルREIT(以下「SGREIT」という)のMTNが発行された。

(a) シンガポールMTN(シリーズ001ノート)

当グループは、2010年7月、当グループの20億シンガポール・ドルの多通貨MTNプログラムに基づき、シリーズ001に含まれる124百万シンガポール・ドルの5年物無担保シンガポールMTN(2015年7月満期)(以下「シリーズ001ノート」という)を発行した。当該シリーズ001ノートは、年率3.405%の固定金利で半年毎に後払いで支払われ、スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスによる「BBB+」の格付けを有する。当グループは、満期時にシリーズ001ノートを全額償還した。かかる償還に伴い、シリーズ001ノートは2015年7月13日に消却された。

(b) シンガポールMTN(シリーズ002ノート)

当グループは、2014年2月、当グループの20億シンガポール・ドルの多通貨MTNプログラムに基づき、シリーズ002に含まれる100百万シンガポール・ドルの7年物無担保シンガポールMTN(2021年2月満期)(以下「シリーズ002ノート」という)を発行した。当該シリーズ002ノートは、年率3.5%の固定金利で半年毎に後払いで支払われ、スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスによる「BBB+」の格付けを有する。

(c) シンガポールMTN(シリーズ003ノート)

当グループは、2015年5月、当グループの20億シンガポール・ドルの多通貨MTNプログラムに基づき、シリーズ003に含まれる125百万シンガポール・ドルの8年物無担保シンガポールMTN(2023年5月満期)(以下「シリーズ003ノート」という)を発行した。当該シリーズ003ノートは、年率3.4%の固定金利で半年毎に後払いで支払われ、スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスによる「BBB+」の格付けを有する。



(d) マレーシアMTN

当グループは、2010年6月、アセット・バック証券構造を通じてマレーシアの不動産を取得した。当該構造に基づき、この不動産は当グループの子会社であるアラ・ビンタン・バーハッド(バンクランプシー・リモートの特別目的事業体)によって取得されており、同社によってマレーシアの不動産の取得資金を一部調達するために、330百万マレーシア・リングットの5年物固定利付シニアMTN(以下「最初のシニアMTN」という)が発行された。最初のシニアMTNの買戻し及び消却を行い、約325百万マレーシア・リングットの割引現金対価で額面価額330百万マレーシア・リングット(110百万シンガポール・ドル)の新たな5年物固定利付シニアMTN(「二つ目のシニアMTN」という)を発行することにより、2014年9月に借り換えが行われた。二つ目のシニアMTNの帳簿価額は、2016年6月30日現在、約327百万マレーシア・リングット(109百万シンガポール・ドル)〔2015年：326百万マレーシア・リングット(116百万シンガポール・ドル)〕であった。二つ目のシニアMTNは、2019年9月に満期日を、2021年3月に法定満期日を迎える予定であり、アラ・ビンタン・バーハッドの全資産に対する固定及び浮動担保権により保証されている。

(B) 3.52%小売物価指数保証付社債(RPIG社債)

当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシーのRPIG社債は、1月30日及び7月30日の半年毎に、当初、年率3.52%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2016年6月30日現在の実効利率は年率4.57%(2015年：5.50%)である。RPIG社債は、2023年7月30日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(C) 5.75%保証付無担保社債

2003年10月15日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド(以下「保証人」という)が、無条件かつ取消不能で保証する額面価額350,000,000英ポンドの2033年5.75%保証付無担保社債(以下「5.75%GU社債」という)を発行した。この5.75%GU社債は、2003年10月15日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行された5.75%GU社債の額面価額は350,000,000英ポンドであり、2016年6月30日現在346,917,275英ポンド(2015年：346,689,488英ポンド)が未償還(償却費用及び割引控除後)であった。5.75%GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え並びに一般的な事業の目的で使用された。

5.75%GU社債には年率5.75%の利息が付され、各期の10月14日に毎年支払われる。5.75%GU社債は、2033年10月14日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

(D) 5.375%保証付無担保社債

2005年3月10日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が、無条件かつ取消不能で保証する額面価額200,000,000英ポンドの2028年5.375%保証付無担保社債(以下「5.375%GU社債」という)を発行した。この5.375%GU社債は、2005年3月10日付の社債信託証書に基づき発行されている。

発行された5.375%GU社債の額面価額は200,000,000英ポンドであり、2016年6月30日現在198,750,971英ポンド(2015年:198,677,077英ポンド)が未償還(償却費用及び割引控除後)であった。5.375%GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え並びに一般的な事業の目的で使用された。

5.375%GU社債には年率5.375%の利息が付され、各期の3月10日に毎年支払われる。5.375%GU社債は、2028年3月10日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

(E) 1.75%インデックス連動型保証付社債

2006年7月31日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額75,000,000英ポンドの1.75%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債1」という)を2回のトランシェで発行した。ILG社債1は、2006年7月31日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債1は、1月31日及び7月31日の半年毎に、当初、年率1.75%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2016年6月30日現在の実効利率は年率2.80%(2015年:3.73%)である。ILG社債1は発行体により、第1回トランシェ分については2046年7月31日に、第2回トランシェ分については2051年7月31日に、未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(F) 1.369%及び1.374%インデックス連動型保証付社債

2007年1月31日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額75,000,000英ポンドの2057年1.369%インデックス連動型保証付社債及び額面価額75,000,000英ポンドの2057年1.374%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債2」という)を発行した。ILG社債2は、2007年1月31日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債2は、1月31日及び7月31日の半年毎に、当初、年率1.369%及び1.374%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2016年6月30日現在の実効利率は年率2.42%(2015年:3.35%)である。ILG社債2は、2057年7月31日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(G) 1.489%、1.495%及び1.499%インデックス連動型保証付社債

2007年9月28日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、満期が2058年であり、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額50,000,000英ポンドの1.489%インデックス連動型保証付社債、額面価額50,000,000英ポンドの1.495%インデックス連動型保証付社債及び額面価額50,000,000英ポンドの1.499%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債3」という)を発行した。ILG社債3は、2007年9月28日付の社債信託証書に基づきそれぞれ発行されており、無担保である。

ILG社債3は、11月29日及び5月29日の半年毎に、当初、年率1.489%、1.495%及び1.499%の利息が付され、毎年、物価指数利率を上乗せした利率で利息が支払われる。2016年6月30日現在の実効利率は年率2.54%(2015年：年率2.39%)である。ILG社債3は、2058年11月29日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(H) 2.186%インデックス連動型保証付社債

2009年9月7日、ウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、ウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額50,000,000英ポンドの2039年2.186%インデックス連動型保証付社債(以下「ILG社債4」という)を発行した。ILG社債4は、2009年9月7日付の社債信託証書に基づき発行されており、無担保である。

ILG社債4は、12月1日及び6月1日の半年毎に、当初、年率2.186%の利息が付され、物価指数利率を半年毎に上乗せした利率で利息が支払われる。2016年6月30日現在の実効利率は年率2.76%(2015年：1.99%)である。ILG社債4は、2039年6月1日に発行体により未払利息と共に指数価額で全額償還される。

(I) 4.0%保証付無担保社債

2012年1月24日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額200,000,000英ポンドの4.0%保証付無担保社債(以下「4.0%GU社債」という)を発行した。4.0%GU社債は、2012年1月24日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行された4.0%GU社債の額面価額200,000,000英ポンドのうち198,602,052英ポンド(2015年：198,335,776英ポンド)は、2016年6月30日現在も未償還(償却費用及び割引控除後)であった。4.0%GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え並びに一般的な事業の目的で使用された。

2012年8月30日、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・ファイナンス・ピーエルシー(以下「発行体」という)は、当グループの子会社であるウェセックス・ウォーター・サービスズ・リミテッド(以下「保証人」という)が無条件かつ取消不能で保証する、額面価額100,000,000英ポンドの4.0%保証付無担保社債(以下「4.0%GU社債」という)を発行した。4.0%GU社債は、2012年8月30日付の社債信託証書に基づき発行されている。発行された4.0%GU社債の額面価額100,000,000英ポンドのうち104,830,259英ポンド(2015年：105,765,148英ポンド)は、2016年6月30日現在も未償還(償却費用及び割引控除後)であった。4.0%GU社債の正味手取金は、既存の金融債務の借り換え並びに一般的な事業の目的で使用された。

4.0%GU社債には年率4.00%の利息が付され、各期の9月24日に毎年支払われる。4.0%GU社債は、2021年9月24日に発行体により未払利息と共に額面価額で全額償還される。

2021年9月24日に期日が到来する4.0%GU社債100,000,000英ポンドは、2012年1月24日に発行された4.0%GU社債200,000,000英ポンドに統合され、単一の社債となった。

#### (J) 日本債券

当グループの子会社であるスターヒル・グローバルREITワンTMK(以下「SGREITワンTMK」という)は、2016年6月30日現在において、2016年11月に満期を迎える日本債券8億円(10.5百万シンガポール・ドル)〔2015年：12億円(13.7百万シンガポール・ドル)〕の残高を有している。日本債券の利率は、金利キャップによりヘッジされていた。担保として差し入れられた有価証券はないが、日本債券の債券保有者は、日本の資産流動化法に基づき、発行者(SGREITワンTMK)の資産から他の債権者に優先して当該債券におけるすべての債務の支払いを受け取る法的優先権を有している。2016年8月に、SGREITワンTMKは上記の日本債券の借り換えを完了した。

## 33 借入金

	注記	当グループ		当社	
		2016年	2015年	2016年	2015年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
流動					
銀行引受手形	33(A)	9,977	23,458		
当座借越	33(B)	66,407	85,194		
約定銀行借入金	33(C)		5,065		
ファイナンス・リース債務	33(D)	132,400	52,094	665	439
ICULS	33(E)	13,942	9,447		
継続与信枠	33(F)	2,030,798	2,809,210	1,266,855	1,266,855
ターム・ローン	33(G)	806,056	1,005,610		
トレード・ローン	33(H)		84,422		
		<u>3,059,580</u>	<u>4,074,500</u>	<u>1,267,520</u>	<u>1,267,294</u>

	注記	当グループ		当社	
		2016年	2015年	2016年	2015年
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
非流動					
ファイナンス・リース債務	33(D)	168,180	93,106	705	244
ICULS	33(E)	16,947	22,464		
継続与信枠	33(F)	2,079,357	1,955,471		
ターム・ローン	33(G)	15,961,937	14,432,626	200,000	200,000
		<u>18,226,421</u>	<u>16,503,667</u>	<u>200,705</u>	<u>200,244</u>
合計					
銀行引受手形	33(A)	9,977	23,458		
当座借越	33(B)	66,407	85,194		
約定銀行借入金	33(C)		5,065		
ファイナンス・リース債務	33(D)	300,580	145,200	1,370	683
ICULS	33(E)	30,889	31,911		
継続与信枠	33(F)	4,110,155	4,764,681	1,266,855	1,266,855
ターム・ローン	33(G)	16,767,993	15,438,236	200,000	200,000
トレード・ローン	33(H)		84,422		
		<u>21,286,001</u>	<u>20,578,167</u>	<u>1,468,225</u>	<u>1,467,538</u>

当グループ及び当社の借入金は以下の通り返済される。

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
当グループ	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2016年6月30日現在				
銀行引受手形	9,977			9,977
当座借越	66,407			66,407
ファイナンス・リース債務	132,400	168,180		300,580
ICULS	13,942	16,947		30,889
継続与信枠	2,030,798	2,079,357		4,110,155
ターム・ローン	806,056	14,061,003	1,900,934	16,767,993
	3,059,580	16,325,487	1,900,934	21,286,001
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
当グループ	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2015年6月30日現在				
銀行引受手形	23,458			23,458
当座借越	85,194			85,194
約定銀行借入金	5,065			5,065
ファイナンス・リース債務	52,094	93,106		145,200
ICULS	9,447	22,464		31,911
継続与信枠	2,809,210	1,955,471		4,764,681
ターム・ローン	1,005,610	13,073,268	1,359,358	15,438,236
トレード・ローン	84,422			84,422
	4,074,500	15,144,309	1,359,358	20,578,167

当社	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2016年6月30日現在				
ファイナンス・リース債務	665	705		1,370
継続与信枠	1,266,855			1,266,855
ターム・ローン		200,000		200,000
	<u>1,267,520</u>	<u>200,705</u>		<u>1,468,225</u>
2015年6月30日現在				
ファイナンス・リース債務	439	244		683
継続与信枠	1,266,855			1,266,855
ターム・ローン		200,000		200,000
	<u>1,267,294</u>	<u>200,244</u>		<u>1,467,538</u>

報告日現在の当グループ及び当社の借入金の帳簿価額は、それぞれの公正価値に近似している。

報告日現在の当グループ及び当社の借入金の加重平均実効利率は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	%	%	%	%
ターム・ローン	2.24	2.32	4.55	4.55
トレード・ローン		2.03		
継続与信枠	2.84	2.99	4.03	3.99
約定銀行借入金		1.05		
ICULS	7.49	7.49		
銀行引受手形	4.49	4.58		
当座借越	1.47	1.51		
ファイナンス・リース債務	2.39	1.54	2.46	2.41



## (A) 銀行引受手形

銀行引受手形はすべて無担保で、請求があり次第返済される。

## (B) 当座借越

当座借越はすべて無担保で、請求があり次第返済される。

## (C) 約定銀行借入金

約定銀行借入金はすべて無担保で、請求があり次第全額返済される。

## (D) ファイナンス・リース債務

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
最低リース支払額：				
1年以内支払予定	140,246	57,630	718	460
1年超5年以内支払予定	173,892	99,165	720	251
	314,138	156,795	1,438	711
控除：財務費用	(13,558)	(11,595)	(68)	(28)
ファイナンス・リース債務の 現在価値	300,580	145,200	1,370	683

## (E) 無償還無担保転換社債(以下「ICULS」という)

## 2011年 / 2021年ICULS

2011年10月31日、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド(以下「YTLランド」という)は、10年間で利率が3%から6%まで段階的に上がり、2021年10月31日(以下「満期日」という)満期のICULSを1口当たり額面価額0.50マレーシア・リンギットで992,378,023口発行した。

2011年 / 2021年ICULSの主な特徴は以下の通りである。

( ) 2011年 / 2021年ICULSのクーポン・レートは、発行日(以下「発行日」という)から4年目までは年率3.0%、発行日から4年目の後、7年目までは年率4.5%である。その後、満期日までの2011年 / 2021年ICULSのクーポン・レートは年率6.0%である。利息は半年毎に後払いされる。

( ) 2011年 / 2021年ICULSは、発行日以降いつでも、YTLランドの新規普通株式に転換可能であり、その転換価格は、以下の通り固定され、段階的に引き下げられる。

- ・ 発行日から4年目までの転換価格は常に1.32マレーシア・リンギット
- ・ 4年目の後から7年目までの転換価格は常に0.99マレーシア・リンギット
- ・ 7年目の後から満期日までの転換価格は常に0.66マレーシア・リンギット

- ( ) 2011年 / 2021年 ICULSは償還されず、満期日を過ぎた2011年 / 2021年 ICULSは直ちに上記の転換価格にて普通株式に強制的に転換される。
- ( ) 2011年 / 2021年 ICULSの転換により発行される新規普通株式は、全額払込済であり、すべての面に関して既存の全YTLランド普通株式と同等に扱われる。

2011年 / 2021年 ICULSの一部の金額は、当社が保有している(財務書類の注記13(a)参照)。該当金額は当グループの財政状態計算書から消去されている。

(F) 継続与信枠

( ) マレーシア・リンギット建継続与信枠

前事業年度の900,000,000マレーシア・リンギットの継続与信枠は、当グループの子会社であるワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッドが取得したもので、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドが保証している。この借入金には、年率3.99%から4.19%(2015年：3.74%から4.22%)の利息が付され、月次ベースで更新される。当該継続与信枠は2016年4月29日に全額支払われた。

( ) シンガポール・ドル建継続与信枠

2,079,356,683マレーシア・リンギット〔697,396,258シンガポール・ドル〕(2015年：1,955,471,075マレーシア・リンギット〔695,996,254シンガポール・ドル〕)の継続与信枠は、ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドの無担保借入金である。この借入金には、年率1.72%から2.72%(2015年：1.24%から2.01%)の利息が付され、2017年9月14日に全額返済される。

(G) ターム・ローン

( ) 英ポンド建ターム・ローン

(a) 404,325,000マレーシア・リンギット〔75,000,000英ポンド〕(2015年：446,452,500マレーシア・リンギット〔75,000,000英ポンド〕)のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの無担保借入金であり、ウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。この借入金には、年率1.16%から1.23%(2015年：1.09%から1.19%)の利息が付され、2021年7月22日に返済される。

(b) 754,740,000マレーシア・リンギット〔140,000,000英ポンド〕(2015年：833,378,000マレーシア・リンギット〔140,000,000英ポンド〕)のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの無担保借入金であり、ウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。この借入金には、年率0.85%から0.87%(2015年：0.84%から0.85%)の利息が付され、2018年12月15日に全額返済される。

(c) 1,078,200,000マレーシア・リングgit〔200,000,000英ポンド〕(2015年：892,905,000マレーシア・リングgit〔150,000,000英ポンド〕)のターム・ローンはウェセックス・ウォーター・サービス・リミテッドの無担保借入金であり、ウェセックス・ウォーター・リミテッドにより保証されている。最初の50,000,000英ポンドの借入金は2015年1月30日に借り入れられ、年率2.16%(2015年：2.16%)の利息が付されており、二つ目の50,000,000英ポンドの借入金は、2015年3月9日に借り入れられ、年率でLIBORプラス0.45%(2015年：LIBORプラス0.45%)の利息が付されている。また三つ目の50,000,000英ポンドの借入金は、2015年4月9日に借り入れられ、年率1.99%(2015年：1.99%)の利息が付されており、四つ目の50,000,000英ポンドの借入金は、2016年5月25日に借り入れられ、LIBORプラス0.76%の利息が付されている。すべての借入金は2025年1月30日から5月25日の間に全額返済される。

( )米ドル建ターム・ローン

(a) 756,153,625マレーシア・リングgit〔199,750,000米ドル〕(2015年：756,153,625マレーシア・リングgit〔199,750,000米ドル〕)のターム・ローンは無担保であり、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドにより保証されている。当該ローンには年率1.33%から1.36%(2015年：1.30%から1.84%)の利息が付されている。当該ターム・ローンは2015年12月17日に全額返済された。

(b) 804,500,000マレーシア・リングgit〔200,000,000米ドル〕(2015年：757,100,000マレーシア・リングgit〔200,000,000米ドル〕)のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドにより2015年5月28日に借り入れられた。当該ローンは2020年5月28日に返済される。当該ローンには、2016年5月31日までは年率1.39%(2015年：1.39%)の利息が付され、その後は半年毎にLIBORプラス1.35%の利息が付されている。2016年6月30日現在の実効利率は年率2.33%(2015年：1.39%)である。

(c) 804,500,000マレーシア・リングgit〔200,000,000米ドル〕のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドにより2015年12月17日に借り入れられ、2020年12月17日に返済される。当該ローンには、2016年12月19日までは年率1.10%の利息が付され、その後は半年毎にLIBORプラス1.20%の利息が付されている。

(d) 1,096,131,000マレーシア・リングgit〔272,500,000米ドル〕(2015年：1,059,940,000マレーシア・リングgit〔280,000,000米ドル〕)のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・ファイナンス(ケイマン)リミテッドにより借り入れられ、半年毎に7.5百万米ドルの8回分割で返済される。この返済は2016年3月16日に開始され、2020年3月16日に最終分割の220百万米ドルが返済される。当該ローンには年率正味1.73%(2015年：1.48%)の利息が付されている。

( )マレーシア・リングgit建ターム・ローン

ターム・ローンには、子会社の不動産に対する第1順位固定担保権の設定により保証されている、ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITの借入金811,800,000マレーシア・リングgit(2015年：821,800,000マレーシア・リングgit)が含まれている。当該ローンの与信枠には加重平均で年率4.91%(2015年：4.81%)の利息が付されている。当該ローンの与信枠は、2017年11月23日に全額返済される。

上記以外のターム・ローンはすべて無担保である。

( )シンガポール・ドル建ターム・ローン

当該ターム・ローンには、以下が含まれている。

(a) 2,257,587,246マレーシア・リングgit〔757,173,077シンガポール・ドル〕(2015年：2,123,082,874マレーシア・リングgit〔755,653,073シンガポール・ドル〕)のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドの無担保借入金である。この借入金には、年率1.72%から2.72%(2015年：1.24%から2.01%)の利息が付され、2017年9月14日に全額返済される。

(b) 2,245,794,109マレーシア・リングgit〔753,217,772シンガポール・ドル〕(2015年：2,111,848,067マレーシア・リングgit〔751,654,352シンガポール・ドル〕)のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッドの無担保借入金である。この借入金には、年率1.82%から2.82%(2015年：1.34%から2.11%)の利息が付され、2019年9月14日に全額返済される。

(c) 1,095,085,000マレーシア・リングgit〔367,281,000シンガポール・ドル〕(2015年：964,467,000マレーシア・リングgit〔343,275,000シンガポール・ドル〕)のターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・ウエストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド(以下「YTLW」という)の担保付借入金である。このターム・ローンには年率2.47%から3.52%(2015年：2.11%から2.93%)の利息が付されており、YTLWの資産に対する法定抵当権の設定により担保されている。

(v)オーストラリア・ドル建ターム・ローン

当該ターム・ローンは、ワイ・ティー・エル・ホスピタリティREITの791,934,344マレーシア・リングgit〔264,869,843オーストラリア・ドル〕(2015年：762,911,673マレーシア・リングgit〔262,538,860オーストラリア・ドル〕)のターム・ローンであり、子会社の不動産に対する第1順位固定担保権の設定によって保証されている。当該ローンの与信枠には加重平均で年率4.52%(2015年：4.19%)の利息が付されており、2020年6月29日に一括返済される。

(H)トレード・ローン

トレード・ローンはすべて無担保であるが子会社によって保証されており、請求があり次第返済される。

## 34 交付金と拠出金

## 当グループ

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高	413,485	347,207
為替換算差額	(28,215)	34,420
交付金及び拠出金の償却(注記6)	(17,005)	(10,042)
当期における受取額	59,578	41,900
期末残高	427,843	413,485

この金額は、インフラ資産、インフラ資産以外の資産及び熱電併給設備に係る特定の支出に関する在外子会社における政府交付金を示している。

## 35 繰延税金負債

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
期首残高(修正再表示前)	2,403,899	2,275,723	100	100
過年度調整額	(7,461)	(7,461)		
期首残高(修正再表示後)	2,396,438	2,268,262	100	100
純損益に認識された貸方計上額 (注記7)	(128,117)	(36,689)	86	
- 有形固定資産	(185,633)	(14,311)	86	
- 不動産開発	4,475	1,061		
- 投資不動産	(12,453)	(11,649)		
- 退職給付	16,241	(1,690)		
- 引当金	(611)	1,001		
- 未使用の資本控除	47,956	(2,538)		
- 未処分の税務上の損失	(2,102)	(8,088)		
- その他	4,010	(475)		
為替換算差額	(108,023)	182,301		
子会社の取得		10,137		
その他の包括利益の貸方計上額*	(41,990)	(27,573)		
期末残高	2,118,308	2,396,438	186	100

\*これは退職後給付債務の再測定に関連している。

繰延税金資産と負債は、税金資産と税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、繰延税金が同一の税務当局において発生している場合には相殺される。相殺額を適宜考慮後の以下の金額が財政状態計算書に表示されている。

計上された繰延税金は以下に関するものである。

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2014年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
繰延税金資産(相殺前)				
未使用の資本控除	(50,548)	(8,892)		
退職給付	(158,271)	(147,618)		
未処分の税務上の損失	(13,398)	(2,710)		
引当金	(7,163)	(9,983)		
その他	(15,495)	(13,054)		
	(244,875)	(182,257)		
相殺	244,875	182,257		
繰延税金資産(相殺後)				
繰延税金負債(相殺前)				
有形固定資産				
- 減価償却費に対する資本 控除の超過額	2,295,311	2,518,192	186	100
不動産開発目的で保有する土 地	44,643	41,424		
その他	23,229	19,079		
	2,363,183	2,578,695	186	100
相殺	(244,875)	(182,257)		
繰延税金負債(相殺後)	2,118,308	2,396,438	186	100

以下の項目に対する繰延税金資産は認識されなかった。

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
未処分の税務上の損失	1,232,863	1,227,865
未使用の資本控除	1,533,425	1,500,727
控除可能一時差異	284,182	102,557
課税対象となる一時差異		
- 有形固定資産	(1,058,036)	(934,946)
	<u>1,992,434</u>	<u>1,896,203</u>

未処分の税務上の損失及び未使用の資本控除は、内国歳入庁との合意を条件とするものである。



## 36 退職後給付債務

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
確定拠出型年金制度 - 流動				
マレーシア(注記a)	5,887	5,720	417	375
確定給付型年金制度 - 非流動				
海外				
- 英国(注記b)	861,832	734,028		
- インドネシア(注記c)	12,440	9,337		
	874,272	743,365		

## (a) 確定拠出型年金制度

マレーシア国内で設立されたグループ会社は、国内の確定拠出型年金制度である従業員中央積立基金に拠出を行っている。一度拠出金が支払われれば、当グループには追加の支払を行う義務はない。

## (b) 確定拠出型年金制度 - 英国

当グループの子会社は、英国の従業員に対する最終給与確定給付型年金制度を運営している。このうち、資産については個別の信託管理ファンドが保有している。当該制度に関する直近の年金数理評価は、2013年9月30日現在で有資格の年金数理人によって行われた。この評価は、修正された仮定を用いて2016年6月30日現在で改訂された。

## ( ) 制度の特徴

確定給付債務には、在職中の従業員、元従業員及び現在の年金受給者に対する給付が含まれている。概ね、負債の約38%が在職中の従業員、約16%が元従業員、及び約46%が現在の年金受給者に帰属している。制度のデュレーションは、給付金が支払われるまでの加重平均期間を示している。制度全体としてのデュレーションは約18年間であり、在職中の従業員(25年の期間)、繰延加入者(25年の期間)及び現在の年金受給者(12年の期間)の間での確定給付債務の概算割合を反映したものである。

( ) 積立規則

英国の法律では、年金制度は慎重に積立を行うことが要求されている。2013年9月30日付の直近の積立評価報告は94.6百万英ポンド(510.0百万マレーシア・リングgit)の積立不足を示していた。子会社は、以下の通りに不足分の拠出金を支払っている。

- ・2014年3月31日及び2015年3月31日までに8.6百万英ポンド(46.4百万マレーシア・リングgit)
- ・2016年3月31日から2020年3月31日まで(同日を含む)の毎年3月31日までに7.6百万英ポンド(41.0百万マレーシア・リングgit)
- ・2021年3月31日から2024年3月31日まで(同日を含む)の毎年3月31日までに10.2百万英ポンド(55.0百万マレーシア・リングgit)

これにより、運用収益追求型資産からの投資運用収益と併せて、この不足額は2024年3月31日までに補われると予想されている。

次回の積立評価は、遅くとも2016年9月30日までに実施しなければならず、その時点で全額積立に向けた進捗状況がレビューされる予定である。

子会社はまた、当期の未払金及び投資関連以外の費用に関して、年金の対象となる給与の18.2%の拠出金を支払っており、積極的な加入者は平均して年金の対象となる給与の7.3%をさらに支払っている。2017年6月30日に終了する事業年度において、7.6百万英ポンド(41.0百万マレーシア・リングgit)の拠出金が子会社によって支払われると予想されている。

( ) 制度に関連したリスク

資産のボラティリティ - 負債は社債の利回りを参照して設定された割引率を用いて計算されている。資産がこの利回りを達成できない場合、積立不足が発生する。当該制度は成長型資産(株式、ダイバーシファイド・グロース・ファンド及びグローバル・アプソリュート・リターン・ファンド)をかなりの割合で保有しており、これらの資産は、長期的に社債の運用成績を上回ると予想されているが、短期的にはボラティリティ及びリスクを生じさせる。成長型資産の配分は、当該制度の長期的目標を考慮して適切であり続けるようにモニタリングされる。

債券の利回りの変動 - 社債の利回りの低下により、会計上、当該制度の負債に付された価値が増加する。ただし、これは、当該制度の保有債券の価値の増加によって一部相殺される。

インフレ・リスク - 当該制度の給付債務の大部分はインフレに連動しており、インフレの進行は負債の増加をもたらす(ただし、ほとんどの場合には、超インフレに対する保護のために、インフレの進行水準に対して上限が設けられている)。資産の大部分は、インフレによって影響されないか、又は相関関係が弱いかのいずれであり、すなわち、インフレの進行は積立不足も増大させる。

平均余命 - 当該制度の債務の大部分は、加入者の生涯にわたり給付を提供するものであるため、平均余命が延びることによって負債の増加が生じる。

受託者は、退職前の死亡に対して支払われる特定の給付金を保証している。

職域年金最低保証給付(以下「GMP」という)の平準化に関連して偶発債務が存在する。英国政府は、男性対象のGMPの価値の増加をもたらす可能性のある法律の制定を予定している。これにより、年金制度の適格給付債務は増加すると考えられる。現時点でこの変更の影響を数値化することはできない。

財政状態計算書に認識された金額の当期中の増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
7月1日現在	734,028	546,654
年金費用	99,484	88,792
年金拠出額及び給付支払額	(107,104)	(99,008)
為替換算差額	(95,920)	60,502
再測定による損失	231,344	137,088
6月30日現在	861,832	734,028

財政状態計算書に認識された金額の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
積立債務の現在価値	3,795,075	3,806,216
年金資産の公正価値	(2,933,243)	(3,072,188)
財政状態計算書上の負債	861,832	734,028

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
7月1日現在	3,806,216	3,105,038
換算差額	(406,231)	312,378
利息費用	147,497	134,912
当期勤務費用	66,435	55,064
制度参加者による拠出額	1,224	1,088
過去勤務費用	612	6,528
給付支払額純額	(125,464)	(109,624)
再測定による損失 / (利得) :		
- 人口統計上の仮定より生じた年金数理上の利得	(47,738)	
- 財務上の仮定より生じた年金数理上の損失	391,693	338,368
- 過去の実績による調整より生じた年金数理上の利得	(39,169)	(37,536)
6月30日現在の確定給付債務の現在価値	3,795,075	3,806,216

年金資産の公正価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
7月1日現在	3,072,188	2,558,384
換算差額	(310,310)	251,876
受取利息	119,344	111,520
雇用主による拠出額	107,103	99,008
制度参加者による拠出額	1,224	1,088
給付支払額純額	(125,464)	(109,624)
一般管理費	(4,284)	(3,808)
再測定による利得：		
- 受取利息を除く年金資産の運用収益	73,442	163,744
6月30日現在の年金資産の公正価値	2,933,243	3,072,188

認識された年金費用の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リングット	千マレーシア・ リングット
当期勤務費用	66,435	55,064
利息費用	28,153	23,392
過去勤務費用	612	6,528
一般管理費	4,284	3,808
損益計算書計上額の合計	99,484	88,792

損益計算書計上額は以下の勘定科目に含まれている。

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
売上原価	53,498	49,050
一般管理費	17,833	16,350
支払利息	28,153	23,392
損益計算書計上額の合計	99,484	88,792

当グループの確定給付型年金制度に関して利用された主要な年金数理上の仮定は、以下の通りであった。

	当グループ	
	2016年	2015年
	%	%
割引率	2.90	3.80
年金支払額の予想増加率	1.80 - 2.70	2.20 - 3.10
予想昇給率	1.60 - 3.30	0.75 - 3.70
物価インフレ率 - 小売物価指数	2.80	3.20
物価インフレ率 - 消費者物価指数	1.80	2.20

死亡率の仮定は、制度加入者の最近の死亡実績に基づいており、予想される将来の死亡率の改善を考慮している。この仮定は、現在60歳の加入者が平均して、男性の場合には今後27.0年間(2015年：27.2年間)、女性の場合には今後29.3年間(2015年：29.5年間)生存するというものである。2036年に60歳で退職する加入者の場合、平均で、男性の場合には退職後28.4年間(2015年：28.8年間)、女性の場合には退職後30.9年間(2015年：31.1年間)生存することが仮定されている。

採用された生命表は、標準的な生命表であるS1P(M/F)Aの95%に基づき、個人の出生年を考慮するように調整されている。CMI2015年コア予測と一致するように将来の改善が仮定されており、長期改善率は全加入者について年率1.0%である。

## 感応度分析：

FRS第119号に用いられている主要な仮定は、割引率、インフレ率及び死亡率である。異なる仮定が用いられれば、開示された結果に重大な影響を及ぼす可能性がある。これらの仮定に対する結果の感応度は以下に記載の通りである。これらの感応度分析において、割引率及びインフレ率の変動は制度資産の価値に影響を与えないことが前提となっている。

割引率が0.1%低下して2.9%から2.8%になれば、制度負債は71.2百万マレーシア・リングgit増加して3,795.1百万マレーシア・リングgitから3,866.3百万マレーシア・リングgitになり、制度の積立不足が933.0百万マレーシア・リングgitに増加することになると考えられる。インフレ率の仮定が0.1%(消費者物価指数について1.8%から1.9%に、小売物価指数について2.8%から2.9%に)上昇すれば、制度負債は61.5百万マレーシア・リングgit増加して3,795.1百万マレーシア・リングgitから3,856.6百万マレーシア・リングgitになり、制度の積立不足が923.3百万マレーシア・リングgitに増加することになると考えられる。平均余命が1年延びれば、制度負債は135.5百万マレーシア・リングgit増加して3,795.1百万マレーシア・リングgitから3,930.6百万マレーシア・リングgitになり、制度の積立不足が997.3百万マレーシア・リングgitに増加することになると考えられる。

年金資産の構成は、以下の通りである。

	2016年		2015年	
	千マレーシア・ リングgit	%	千マレーシア・ リングgit	%
持分証券	1,357,992	46.3	1,554,845	50.6
負債性証券	1,415,138	48.2	1,355,429	44.1
不動産	155,261	5.3	160,723	5.2
その他	4,852	0.2	1,191	0.1
	2,933,243	100.0	3,072,188	100.0

  

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
年金資産の実際運用収益	192,786	275,264

## (c) 確定給付型年金制度 - インドネシア

インドネシアの子会社の規定に加え、一般的な法律及び規定に基づく従業員給付に関する債務の要約は以下の通りである。

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
退職後給付に関連する債務	10,072	7,351
その他の長期従業員給付に関連する債務	2,368	1,986
合計	12,440	9,337

当グループの子会社は、インドネシア国民である正社員を対象とした確定拠出型年金制度を有している。子会社の拠出額は従業員の基本給与の6%であり、従業員の拠出額は3%から14%である。

確定拠出型年金制度に対する拠出は、労働法規に基づき退職後給付の積立として容認されている。

退職後給付及びその他の長期従業員給付に関する債務は、独立年金数理人により作成された年金数理報告を参照して認識された。直近の年金数理報告は2016年6月30日付である。

## ( ) 退職後給付債務

財政状態計算書に認識された金額の当期中の増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
7月1日現在	7,351	5,598
年金費用	1,222	924
年金拠出額及び給付支払額	(373)	(148)
為替換算差額	422	354
再測定による損失	1,450	623
6月30日現在	10,072	7,351



財政状態計算書に認識された退職後給付に関連する債務は以下の通りである。

## 当グループ

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
債務の現在価値	10,072	7,351

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

## 当グループ

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
7月1日現在	7,351	5,598
為替換算差額	422	354
利息費用	621	482
当期勤務費用	601	463
過去勤務費用		(21)
給付支払額純額	(373)	(148)
再測定による損失		
- 財務上の仮定より生じた年金数理上の損失	1,253	
- 過去の実績による調整より生じた年金数理上の損失	197	623
6月30日現在の確定給付債務の現在価値	10,072	7,351

認識された年金費用の内訳は以下の通りである。

## 当グループ

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当期勤務費用	601	463
利息費用	621	482
過去勤務費用		(21)
損益計算書計上額の合計	1,222	924

( ) その他の長期従業員給付債務

連結財政状態計算書に認識されているその他の長期従業員給付(長期休暇給付等)に関連する債務は以下の通りである。

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
債務の現在価値	2,368	1,986

連結財政状態計算書に認識された金額の当期中の増減は以下の通りである。

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
7月1日現在	1,986	1,528
年金費用	572	456
年金拠出額及び給付支払額	(315)	(95)
為替換算差額	125	97
6月30日現在	2,368	1,986

確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
7月1日現在	1,986	1,528
為替換算差額	125	97
当期勤務費用	572	456
給付支払額純額	(315)	(95)
6月30日現在	2,368	1,986

損益計算書に認識されているその他の長期従業員給付債務に関連する金額は以下の通りである。

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当期勤務費用	572	456

上記の費用はすべて売上原価に含まれていた。

当グループの確定給付型年金制度に関して使用された主要な年金数理上の仮定値は、以下の通りである。

	当グループ	
	2016年	2015年
	%	%
割引率	7.8	8.0
将来の昇給率	9.0	8.0

**感応度分析：**

関連する年金数理上の仮定の1つに報告日現在で合理的に発生可能な変更が生じ、他の仮定が一定のままであれば、確定給付債務に下記の金額分の影響を及ぼすことになると考えられる。

	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
	増加	減少
	割引率(1%の増減)	984.1
将来の昇給率(1%の増減)	1,244.5	1,127.8

この分析は、当該年金制度において予想されるキャッシュ・フローの分布のすべては考慮していないが、記載された仮定の感応度の概算を示している。

## 37 買掛金及びその他の債務

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
買掛金	961,972	1,187,299		
その他の債務	579,939	482,160	2,190	1,813
前受金	276,243	311,766		
未払費用	944,691	1,014,218	10,218	10,677
繰延収益	62,039	48,832		
受入保証金	134,706	121,340		
	2,959,590	3,165,615	12,408	12,490

当グループの買掛金の支払期日は30日間から180日間(2015年：30日間から180日間)まで様々である。その他の支払期日はその都度審査され承認される。

## 38 その他の流動負債

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
不動産開発費に関する分割請求額	3,461	
契約顧客に対する債務(注記25)	18,914	3,764
不動産の売却に対する保証	7,833	10,923
	30,208	14,687

## 39 引当金 - その他の負債及び費用に対するもの

## 当グループ

	2016年	2015年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
非流動		
低価格帯住宅に対する引当金(注記a)	40,331	40,331
流動		
事業再編(注記b)	36,076	40,617
損害賠償(注記c)	91,713	19,078
	127,789	59,695

引当金の増減は以下の通りである。

	事業再編	損害賠償	住宅	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2016年度 期首残高(修正再表示前)	40,617	19,078		59,695
過年度調整額			40,331	40,331
期首残高(修正再表示後)	40,617	19,078	40,331	100,026
為替換算差額	148	5,679		5,827
純損益に認識された借方計上額(注 記6)	4,600	67,161		71,761
支払額	(9,288)	(206)		(9,494)
期末残高	36,077	91,712	40,331	168,120
当グループ - 2015年度 期首残高(修正再表示前)	27,265	37		27,302
過年度調整額			40,331	40,331
期首残高(修正再表示後)	27,265	37	40,331	67,633
為替換算差額	865			865
子会社の取得	5,448			5,448
純損益に認識された借方計上額(注 記6)	12,049	19,064		31,113
支払額	(5,010)	(23)		(5,033)
期末残高	40,617	19,078	40,331	100,026

(a) 低価格帯住宅に対する引当金

これは、低コストの住宅建設に係る現在の債務から生じる予測可能な損失に対する引当金である。

(b) 事業再編

引当金 - その他の負債及び費用に対するものは、事業の縮小、環境負債及び資産除去債務に関連している。

(c) 損害賠償

損害賠償引当金は子会社が請け負ったプロジェクトに関連しており、適用される契約の条件に基づき予想される損害賠償金について認識されている。

40 金融リスク管理

当グループ及び当社の事業は、外国為替リスク、金利リスク、価格リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされている。

当グループ及び当社の金融リスク管理方針は、上述のリスクを管理し株主の価値を高めるために適切なリソースを確保するように努めることである。投機的取引を行うことは当グループ及び当社の方針ではない。

取締役会は、これらのリスクのそれぞれの管理方針及び手続きをレビューし、承認する。リスクの要約は以下の通りである。

(a) 外国為替リスク

外国為替リスクは、為替レートの変動により、金融商品の公正価値又は将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。

当グループは、主に英ポンド及びシンガポール・ドルに関して、様々な通貨のエクスポージャーから発生するリスクにさらされている。当グループは、純資産が外国為替リスクにさらされる外国事業に投資を行っている。かかるエクスポージャーは、それぞれの機能通貨建ての借入金により軽減されている。

必要があれば、当グループは、外国通貨建ての債権及び債務、並びに外国通貨建ての予定取引から生じるキャッシュ・フローによるエクスポージャーを制限するため、先渡為替予約を締結している。

以下の表は、通貨の感応度による当グループの純資産への影響額を表している(その他の残りの変数がすべて一定の場合)。

	純資産における増加 / 減少	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ		
英ポンドの為替レートにおける5%の変動	170,059	192,464
シンガポール・ドルの為替レートにおける5%の変動	570,173	480,363

当社において、外国為替リスクに対する重要なエクスポージャーはなかった。

(b) 金利リスク

金利リスクは、市場金利の変動により、当グループ及び当社の金融商品の公正価値又は将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。

当グループ及び当社の金利リスクに対するエクスポージャーは、主に変動金利の社債及び借入金から発生し、その一部は変動金利で保有する預金及び短期投資と相殺されている。当グループ及び当社は、固定金利と変動金利の負債を組み合わせることでキャッシュ・フロー金利リスクを管理している。デリバティブ金融商品は、望ましい金利プロファイルを作り出す目的で適宜利用されている。

報告日現在の帳簿価額に基づく、当グループ及び当社の重要な利付金融商品の金利プロファイルは、以下の通りであった。

## 当グループ

	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
固定金利商品		
金融負債	17,566,613	18,669,267
変動金利商品		
金融資産	13,382,850	13,950,554
金融負債	19,495,579	18,813,269
	32,878,429	32,763,823

## 当社

	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
固定金利商品		
金融負債	1,700,000	1,700,000
変動金利商品		
金融資産	1,322,214	1,855,444
金融負債	1,268,225	1,267,538
	2,590,439	3,122,982



報告日現在、その他の残りの変数が一定で、金利が50ベース・ポイント下落/上昇した場合、当グループ及び当社の税引後利益は、借入金に対する支払利息が減少/増加する結果、それぞれ約97.5百万マレーシア・リングット(2015年：約94.1百万マレーシア・リングット)及び約6.3百万マレーシア・リングット(2015年：約6.3百万マレーシア・リングット)増加/減少することとなる。

当グループ及び当社は、純損益を通じて公正価値で測定する固定金利商品を有していない。そのため、報告日における金利の変動は税引後利益に影響を与えない。

当グループ及び当社の余剰資金は、銀行預金及びその他の短期商品へ投資される。当グループ及び当社は、かかる余剰資金を期間の短い商品に投資することで流動性リスクを管理し、キャッシュ・フロー上のニーズを満たしている。預金金利が10ベース・ポイント上昇/下落した場合、当事業年度の当グループ及び当社の受取利息はそれぞれ13.4百万マレーシア・リングット(2015年：14.0百万マレーシア・リングット)及び1.3百万マレーシア・リングット(2015年：1.9百万マレーシア・リングット)増加/減少することとなる。

### (c) 価格リスク

#### 株価変動リスク

当グループ及び当社の株価変動リスクに対するエクスポージャーは、主に上場有価証券への投資により発生する。

持分証券に対する投資から発生する価格変動を管理するため、当グループ及び当社はポートフォリオを分散している。

報告日現在、当グループ及び当社の上場有価証券への投資に対するエクスポージャーの公正価値は、それぞれ33,154,000マレーシア・リングット(2015年：28,846,000マレーシア・リングット)及び9,856,000マレーシア・リングット(2015年：12,365,000マレーシア・リングット)であった。

以下の表は、その他の残りの変数がすべて一定と仮定した場合の、報告日の市場相場価額において合理的に予測可能な相場の変動を適用した当グループ及び当社の株式の影響額を表している。

	帳簿価額	株価の上昇 / 下落	株式の 影響額
	千マレーシア・ リングgit	%	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2016年			
国内株式	13,425	+ / - 10	1,343
外国株式	19,729	+ / - 10	1,973
当グループ - 2015年			
国内株式	15,664	+ / - 10	1,566
外国株式	13,182	+ / - 10	1,318
当社 - 2016年			
国内株式	4,001	+ / - 10	400
外国株式	5,855	+ / - 10	586
当社 - 2015年			
国内株式	5,080	+ / - 10	508
外国株式	7,285	+ / - 10	729

#### 燃料商品価格変動リスク

当グループは、燃料の取得原価に影響を与える燃料油価格の変動に対するデリバティブ商品を利用することにより、燃料商品価格変動リスクをヘッジしている。

燃料の購入から発生する価格変動に対するエクスポージャーは、燃料価格が指標規格品(CST180燃料油など)に連動した、燃料油スワップを通じて管理される。2016年6月30日現在、先物燃料油価格が10%(2015年:10%)上方/下方にカーブした場合、当グループにおける税引前利益は0.4百万マレーシア・リングgit(2015年:0.7百万マレーシア・リングgit)減少/増加することとなる。

#### (d) 信用リスク

信用リスクは、取引相手が債務不履行となった未払いの金融商品に関して損失が発生するリスクである。

当グループ及び当社の信用リスクに対するエクスポージャーは、主に売掛金及びその他の債権から発生する。その他の金融資産(投資有価証券、現金及び現金同等物並びにデリバティブを含む)については、当グループ及び当社は信用力の高い取引相手とのみ取引することにより信用リスクを軽減している。

シンガポールにおける当グループの発電事業については、すべての顧客に設定された信用リスクの限度額に対する信用評価が実施されており、担保による保証を要求している。当グループの水道及び下水事業においては、売掛金の信用リスクは、厳格な回収手続を通して軽減されている。また、取締役の見解では、水道及び下水処理事業により生じる信用リスクは、顧客層が幅広いものであるため限定されている。

デリバティブ金融商品に関連する取引は、信用力の高い取引相手との間のみ認められる。そのため、経営陣は取引相手の債務不履行を予想していない。当グループは、財政上の取引相手の不履行により重大な損失のリスクが発生する可能性は低いと考えている。

債権残高は継続的に監視されており、その結果、当グループの信用リスクに対するエクスポージャーは最小限に抑えられている。

当グループ及び当社の減損、信用の質及び主要な信用リスクの集中に関する情報である期間内訳は、財務書類の注記20に開示されている。

報告日現在、債権から発生する信用リスクに対する最大エクスポージャーは、顧客からの受入保証金もしくは銀行保証の形で79.4百万マレーシア・リングgit(2015年:108.5百万マレーシア・リングgit)の担保が保有される電力の販売及び燃料の現物取引に係る売掛金を除いて、財政状態計算書において帳簿価額で表示されている。

#### 金融保証

当社は一部の子会社に付与された銀行の与信枠に関して、金融機関に対して金融保証を提供している。

当社は子会社の財務成績及び返済状況を継続的に監視している。

子会社に対する銀行の与信枠に関して、当社は銀行に額面価額1,750,764,000マレーシア・リングgit(2015年:1,413,841,000マレーシア・リングgit)の会社保証を提供した。

報告日現在、いずれの子会社についても返済不履行となる兆候はなかった。

当初認識の公正価値は重要ではなかったため、金融保証は認識されていない。

#### 会社間残高

当社は子会社に対して貸付金を提供し、必要な場合、子会社に代わり費用の支払いを行う。当社は子会社の業績を定期的に監視する。2016年6月30日現在、信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書において帳簿価額で表示されている。

経営陣は、会社間債権が確実に実現可能価額で計上されるための合理的な手続きを取っている。2016年6月30日現在、子会社に供与された貸付金に回収不能の兆候はない。

## (e) 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループ又は当社が、資金不足によって金融債務を履行するにあたり困難に直面するリスクである。当グループ及び当社の流動性リスクに対するエクスポージャーは、主に金融資産及び負債の満期の不一致により発生する。

当グループ及び当社の目的は、継続的な資金調達とスタンドバイ信用枠の利用による柔軟性とのバランスを維持することである。

以下の表は、契約上の割引前返済債務に基づく、報告日現在の当グループ及び当社の金融負債の満期別の内訳である。

	要求払い 又は1年以内	1 - 5年	5年超	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2016年				
非デリバティブ				
社債及び借入金	4,067,637	22,272,670	20,934,129	47,274,436
買掛金及びその他の債務	2,897,551	227,062		3,124,613
関連当事者	9,203			9,203
	<u>6,974,391</u>	<u>22,499,732</u>	<u>20,934,129</u>	<u>50,408,252</u>
デリバティブ				
純額 - 金利スワップ	15,714	17,458		33,172
総額 - 燃料油スワップ	230,234	108,738		338,972
総額 - 先渡為替予約	18,130	8,527		26,657
	<u>264,078</u>	<u>134,723</u>		<u>398,801</u>
当社 - 2016年				
非デリバティブ				
社債及び借入金	1,393,361	939,040	1,087,480	3,419,881
買掛金及びその他の債務	12,408			12,408
関連当事者	57,090			57,090
	<u>1,462,859</u>	<u>939,040</u>	<u>1,087,480</u>	<u>3,489,379</u>

	要求払い 又は1年以内	1 - 5年	5年超	合計
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
当グループ - 2015年				
非デリバティブ				
社債及び借入金	5,795,987	19,634,355	25,738,675	51,169,017
買掛金及びその他の債務	3,116,783	209,973		3,326,756
関連当事者	10,132			10,132
	<u>8,922,902</u>	<u>19,844,328</u>	<u>25,738,675</u>	<u>54,505,905</u>
デリバティブ				
純額 - 金利スワップ	4,900	13,514		18,414
総額 - 燃料油スワップ	300,959	130,212		431,171
総額 - 先渡為替予約	3,304	3,084		6,388
	<u>309,163</u>	<u>146,810</u>		<u>455,973</u>
当社 - 2015年				
非デリバティブ				
社債及び借入金	1,389,816	961,032	1,131,160	3,482,008
買掛金及びその他の債務	12,490			12,490
関連当事者	9,911			9,911
	<u>1,412,217</u>	<u>961,032</u>	<u>1,131,160</u>	<u>3,504,409</u>

## 41 金融商品

## (a) 分類別の金融商品

以下の表は、分類別の金融商品の内訳を表している。

	注記	金融資産				合計
		貸付金及び債権	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融商品	ヘッジに 使用される デリバティブ	売却可能 金融商品	
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	
当グループ - 2016年						
非流動						
投資有価証券	16				302,389	302,389
売掛金及びその他の債権	20	251,374				251,374
デリバティブ金融商品	24			30,855		30,855
流動						
デリバティブ金融商品	24		12,528	52,437		64,965
売掛金及びその他の債権	20	2,774,608				2,774,608
関連当事者に対する債権	26	62,255				62,255
短期投資	27	708,127				708,127
定期預金	17	12,664,529				12,664,529
現金預金	17	1,081,308				1,081,308
合計		17,542,201	12,528	83,292	302,389	17,940,410

		金融資産				
		貸付金及び債権	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融商品	ヘッジに 使用される デリバティブ	売却可能 金融商品	合計
注記		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2015年						
非流動						
投資有価証券	16				262,342	262,342
売掛金及びその他の債権	20	287,445				287,445
デリバティブ金融商品	24			53,792		53,792
流動						
デリバティブ金融商品	24		6,294	78,949		85,243
売掛金及びその他の債権	20	3,420,880				3,420,880
関連当事者に対する債権	26	42,634				42,634
短期投資	27	632,106				632,106
定期預金	17	13,318,448				13,318,448
現金預金	17	798,158				798,158
合計		18,499,671	6,294	132,741	262,342	18,901,048

## 金融負債

	注記	純損益を通じて	ヘッジに	償却原価で計上	合計
		公正価値で測定 する金融商品	使用される デリバティブ	されるその他の 金融負債	
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2016年					
非流動					
長期債務	30			227,062	227,062
社債	32			15,745,189	15,745,189
借入金	33			18,226,421	18,226,421
デリバティブ金融商品	24	14,119	141,022		155,141
流動					
買掛金及びその他の債務	37			2,897,551	2,897,551
デリバティブ金融商品	24		248,330		248,330
関連当事者に対する債務	26			9,203	9,203
社債	32			31,002	31,002
借入金	33			3,059,580	3,059,580
合計		14,119	389,352	40,196,008	40,599,479



## 金融負債

	注記	純損益を通じて	ヘッジに	償却原価で計上	合計
		公正価値で測定 する金融商品	使用される デリバティブ	されるその他の 金融負債	
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2015年					
非流動					
長期債務	30			209,973	209,973
社債	32			16,555,979	16,555,979
借入金	33			16,503,667	16,503,667
デリバティブ金融商品	24	17,818	118,405		136,223
流動					
買掛金及びその他の債務	37			3,116,783	3,116,783
デリバティブ金融商品	24		304,311		304,311
関連当事者に対する債務	26			10,132	10,132
社債	32			348,390	348,390
借入金	33			4,074,500	4,074,500
合計		17,818	422,716	40,819,424	41,259,958

## 金融資産

	注記	金融資産		
		貸付金及び債権	売却可能金融商品	合計
		千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当社 - 2016年				
非流動				
投資有価証券	16		29,089	29,089
流動				
売掛金及びその他の債権	20	14,511		14,511
関連当事者に対する債権	26	1,001,553		1,001,553
短期投資	27	708,127		708,127
定期預金	17	614,087		614,087
現金預金	17	3,498		3,498
合計		2,341,776	29,089	2,370,865
当社 - 2015年				
非流動				
投資有価証券	16		31,848	31,848
流動				
売掛金及びその他の債権	20	15,475		15,475
関連当事者に対する債権	26	960,650		960,650
短期投資	27	632,106		632,106
定期預金	17	1,223,338		1,223,338
現金預金	17	3,154		3,154
合計		2,834,723	31,848	2,866,571

## 金融負債

	注記	金融負債	
		償却原価で計上される その他の金融負債 千マレーシア・ リンギット	合計 千マレーシア・ リンギット
当社 - 2016年			
非流動			
社債	32	1,500,000	1,500,000
借入金	33	200,705	200,705
流動			
買掛金及びその他の債務	37	12,408	12,408
関連当事者に対する債務	26	57,090	57,090
借入金	33	1,267,520	1,267,520
合計		3,037,723	3,037,723
当社 - 2015年			
非流動			
社債	32	1,500,000	1,500,000
借入金	33	200,244	200,244
流動			
買掛金及びその他の債務	37	12,490	12,490
関連当事者に対する債務	26	9,911	9,911
借入金	33	1,267,294	1,267,294
合計		2,989,939	2,989,939

(b) 公正価値測定

以下の表は、評価方法毎に公正価値で計上された金融商品の内訳である。以下の通り、異なるレベルが定義されている。

- (a) レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(未調整の)相場価格
- (b) レベル2：資産又は負債に関して、直接的(すなわち、価格)もしくは間接的(すなわち価格から算出される金額)に観測可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- (c) レベル3：観測可能な市場データに基づかない、資産又は負債のインプット(観測不能なインプット)

報告日に、当グループ及び当社は、財政状態計算書に公正価値で計上される以下の金融商品を保有していた。

	レベル1	レベル2	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2016年			
資産			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：			
- 売買目的デリバティブ		12,528	12,528
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		83,292	83,292
売却可能金融資産	33,154		33,154
合計	33,154	95,820	128,974
負債			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：			
- 売買目的デリバティブ		14,119	14,119
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		389,352	389,352
合計		403,471	403,471

	レベル1	レベル2	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当グループ - 2015年			
資産			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：			
- 売買目的デリバティブ		6,294	6,294
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		132,741	132,741
売却可能金融資産	28,846		28,846
合計	28,846	139,035	167,881
負債			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債：			
- 売買目的デリバティブ		17,818	17,818
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		422,716	422,716
合計		440,534	440,534

	レベル1	レベル2	合計
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
当社 - 2016年			
資産			
売却可能金融資産	9,856		9,856
合計	9,856		9,856
当社 - 2015年			
資産			
売却可能金融資産	12,365		12,365
合計	12,365		12,365

当事業年度において、公正価値測定のレベル1とレベル2の間に振替はなかった。

(c) 公正価値で計上されず、帳簿価額が公正価値に合理的に近似しない、クラス別の金融商品の公正価値は以下の通りである。

	当グループ		当社	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
2016年				
金融資産：				
非上場株式				
- マレーシア国内	20,180	*	19,233	*
- マレーシア国外	249,055	*		*
金融負債：				
社債	15,776,191	^	1,500,000	^
2015年				
金融資産：				
非上場株式				
- マレーシア国内	20,431	*	19,483	*
- マレーシア国外	213,065	*		*
金融負債：				
社債	16,904,369	^	1,500,000	^

\* 取得原価で計上される非上場株式投資及び非上場負債性証券(注記16)

これらの非上場株式投資及び非上場負債性証券の公正価値情報は開示されていない。これは、これらの商品がいずれの市場にも上場されておらず、また上場している比較可能な同業他社もないために確実に測定することができないためである。さらに、合理的な公正価値の見積りにおいて、評価手法に由来する変動性が激しいためである。

^ 社債(注記32)

これらの社債に関する公正価値情報は、財務書類の注記32に開示されている。これらの社債の公正価値は、同等の残存期間を有する類似した貸付及び借入契約に対する貸出利率の現在の増分を基に、割引キャッシュ・フロー分析を用いて見積られる。

## (d) 公正価値の決定

以下は公正価値で計上されず、帳簿価額が公正価値に合理的に近似する金融商品のクラスである。

	注記
その他の債権(非流動)	20
売掛金及びその他の債権(流動)	20
短期投資(流動)	27
定期預金(流動)	17
現金預金(流動)	17
長期債務(非流動)	30
買掛金及びその他の債務(流動)	37
借入金(流動)	33

これらの金融資産及び負債の帳簿価額は、短期の性質のため、又は報告日現在もしくは報告日付近における市場金利で価格が再設定された変動金利商品であるためのいずれかの理由により、公正価値に合理的に近似している。

貸付金及び借入金の流動部分の帳簿価額は、割引の影響が僅かであるため、合理的に公正価値に近似している。

流動貸付金及び借入金の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを、報告日現在の類似した貸付、借入又はリース契約に対する市場の追加貸出利率で割引いて見積られる。

**金融保証**

公正価値は確率加重された割引キャッシュ・フロー法に基づき決定される。確率は以下の主要な仮定について見積られ、割当てられている。

- 保証を受ける当事者が保証期間内に債務不履行となる可能性
- 保証を受ける当事者の債務不履行により予測される回収不能部分に係るエクスポージャー
- 保証を受ける当事者が債務不履行となった場合の見積損失エクスポージャー

**42 重要な関連当事者との取引**

当グループ又は当社が、ある当事者を直接又は間接的に支配し、当該当事者が財務上及び経営上の決定を下す上で重要な影響力を行使する能力を持つ場合、又はその逆の場合、もしくは当グループ又は当社と当該当事者が共通の支配又は共通の重要な影響を受ける場合、財務書類上、当該当事者は当グループと関係があるとみなされる。関連当事者は、個人又はその他の事業体の場合がある。

主要な経営陣は、当グループの活動を、直接又は間接的に計画、監督及び支配する権限と責任を有する者と定義される。主要な経営陣には、当グループの取締役全員が含まれる。



## (a) 重要な関連当事者との取引

( )本財務書類の他の箇所に記載されている関連当事者の開示に加えて、下記はその他の重要な関連当事者との取引である。

事業体	関係	取引の種類	当グループ	
			2016年	2015年
			千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(クアンタン)センドリアン・バーハッド	関連会社	管理費用、インセンティブ・フィー及びソフトウェア保守費用	1,484	1,139
		投資不動産の賃借費用	6,000	6,000
コマーシャル・セントラル・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	事務所及び駐車場の賃借費用	2,904	2,565
コーポレート・プロモーションズ・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	広告及び宣伝費用	7,923	9,283
エクスプレス・レール・リンク・センドリアン・バーハッド	関連会社	土木工事及び建設による収益に関する分割請求額	30,742	15,480
		コンピュータ機器及びサービスの販売による収益		1,344
		広告及び保守費用		900
イースト・ウエスト・ベンチャーズ・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	投資不動産の賃借費用	19,250	19,250
		ホテル宿泊設備及び設備賃借費用	2,522	5,043
オリエンタル・ブレイス・センドリアン・バーハッド	持株会社の子会社	土地建物の賃借費用	7,983	8,315
ショアフロント・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	共同支配企業	建設による収益に関する分割請求額	69,521	27,330

## 当グループ

事業体	関係	取引の種類	当グループ	
			2016年	2015年
			千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
シャリカット・ベランコンガン・ バンコール・ラウト・センドリア ン・バーハッド	持株会社の子会社	投資不動産の賃借 費用	8,400	8,400
		ホテル宿泊設備	2,922	1,748
		管理費用、データ 処理費用及びロイ ヤルティ収益	2,280	2,335
サンダー・マッチ・テクノ ロジー・センドリアン・バーハッド	関連会社の子会社	装置の一括販売に よる手数料、イン センティブ及びノ 又は払い戻し	16,872	15,584
エクステンディング・マレーシ ア・センドリアン・バーハッド	共同支配企業	ITコンサルタント 及び関連サービス 費用	36,608	32,450

## 当社

事業体	関係	取引の種類	当社	
			2016年	2015年
			千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
コンストラクション・リース(M) センドリアン・バーハッド	子会社	その他の受取利息		1,278
オートドーム・センドリアン・ バーハッド	子会社	ワイ・ティー・エ ル・プラチナ・プ ラスの費用	1,899	1,194
ワイ・ティー・エル・マジェス ティック・ホテル・センドリア ン・バーハッド	子会社	その他の受取利息	2,119	1,912
ワイ・ティー・エル・コープ・ ファイナンス(ラブアン)リミテッ ド	子会社	他社株交換債向け 株式の発行		81,488
ワイ・ティー・エル・ランド・ア ンド・デベロップメント・バー ハッド	子会社	ICULSによる受取 利息	15,687	11,745
ワイ・ティー・エル・イーソ リューションズ・バーハッド	子会社	コンピュータ機器 及びサービス収益		1,163
スリ・トラベル・アンド・ツァー ズ・センドリアン・バーハッド	子会社	旅費・交通費	2,145	2,356

( )主要経営陣の近親者との間で実施された重要な取引、並びに主要経営陣及びその近親者が支配する事業体との間で実施された重要な取引は以下の通りである。

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
購入不動産に関する分割請求額	2,700	2,705

取締役の意見では、上記の取引は通常の事業活動において締結され、関連当事者間で交渉し合意を得た条件で設定されている。

(b) 主要経営陣の報酬

主要経営陣に対する報酬は、財務書類の注記6に開示されているように取締役報酬のみから成る。

(c) 重要な関連当事者の残高

財務書類の注記26に開示されている情報に加えて、報告日現在の関連当事者への債権残高は、以下の通りである。

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
主要経営陣及び近親者				
- 不動産売却に関する分割請求額	1,276	1,398		
- 受入保証金		1,000		
- 前受金	2,681	5,251		

## 43 契約債務及びオペレーティング・リース契約

## (a) 投資契約債務

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
承認済であるが未契約	699,277	384,544
契約済であるが未実行	1,665,826	2,236,720

上記の契約債務は主に予備部品及び有形固定資産の購入から成る。

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
追加投資に関する投資契約債務	26,742	34,099	310,000	310,000

310百万マレーシア・リンギットの追加投資の詳細は、財務書類の注記47(i)に記載されている。

## (b) オペレーティング・リース契約

## ( ) 当グループが賃借人である場合

当グループは、解約不能オペレーティング・リース契約の下に、土地、オフィス及び倉庫を賃借している。これらのリースの期間、エスカレーション条項及び更新権は様々である。土地における数件の長期リースを除き、当グループのリース期間は通常、1年から5年である。変動リース料に含まれるリースはない。

報告日現在、解約不能オペレーティング・リースにおける将来の最低リース支払額の内訳は以下の通りである。

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内	148,723	116,270
1年超5年以内	581,443	306,556
5年超	170,816	311,597
	900,982	734,423

## ( )当グループが賃貸人である場合

報告日の解約不能オペレーティング・リースにおける将来の最低リース受取額は以下の通りである。

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
1年以内	627,262	615,874
1年超5年以内	1,297,303	1,287,285
5年超	1,367,101	1,485,098
	<u>3,291,666</u>	<u>3,388,257</u>

1件の長期リースを除き、当グループの商業施設に関するリース期間は通常1年から5年である。非関連当事者から受け取る商業施設に関連する将来の最低リース料受取債権額は、約27億マレーシア・リングgit(2015年：約27億マレーシア・リングgit)である。当グループは、ホテル不動産のオペレーティング・リースを行っており、当該リース期間は15年である。すべてのリース契約には、5年毎に5%のステップ・アップ・レートが付され、また当初のリース契約に類似した条件で将来のリースを更新するオプションが各賃借人に付与されている。非関連当事者によるホテル不動産に関連する将来の最低リース料受取債権額は、約451百万マレーシア・リングgit(2015年：約493百万マレーシア・リングgit)である。

また、オペレーティング・リースとして分類される電力購入契約(以下「PPA」という)に基づくリース料受取債権額は、以下の通りである。

	当グループ	
	2016年	2015年
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
1年以内		67,175

将来の最低リース料受取債権額には最低リース料支払額とその他の要因が含まれているため、その金額見積りである。

[前へ](#)

[次へ](#)

#### 44 セグメント情報

当グループには、以下の7つの報告セグメントがある。

- ( )建設
- ( )情報技術及びeコマース関連事業
- ( )ホテルの運営
- ( )セメントの製造及び販売
- ( )マネージメント・サービス及びその他
- ( )不動産投資及び開発
- ( )公益事業

経営陣は、戦略的決定を下す際に最高経営意思決定者(以下「CODM」という)が検討した報告書に基づいて事業セグメントを決定した。

CDOMは、電力発電(受託)、多目的公益事業(商業)、水道及び下水、並びにモバイル・ブロードバンド・ネットワーク毎に別個の報告書を受領しているが、これらは経済的特徴が類似しているため1つの報告セグメント(公益事業)に集約されており、詳細なセグメント情報は、公表されているワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドの年次報告書に開示されている。

建設並びに情報技術及びeコマース関連事業セグメントは、FRS第8号で要求されている報告セグメントの量的条件を満たしていないが、当該セグメントが重要なセグメントとしてCODMにより厳密に監視されているため、経営陣は当該セグメントを報告すべきであると結論付けている。

CODMは地域別と事業別セグメントの両側面から事業を検討する。地域別では、経営陣は、3つの主要な地域(マレーシア、英国及びシンガポール)における事業を管理及び監視している。地域セグメントの詳細は以下の財務書類の注記において開示されている。

報告セグメントについてCODMに提供されるセグメント情報は以下の通りである。

	建設	情報技術及び eコマース関連事業	ホテルの運営	セメントの製造 及び販売
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
2016年度				
収益合計	424,477	84,866	886,472	2,820,398
セグメント間収益	(312,066)	(81,395)	(13,499)	(32,134)
外部収益	112,411	3,471	872,973	2,788,264
業績				
受取利息	5,188	3,187	946	37,459
財務費用	(11)	(1)	(18,722)	(47,011)
関連会社及び共同支配企業における持分損益			3,490	427
セグメントの税引前利益	16,989	1,572	2,197	544,806
セグメント資産				
関連会社株式及び共同支配企業株式			33,866	3,133
その他のセグメント資産	480,248	121,395	1,403,523	5,777,584
セグメント負債				
社債及び借入金	1,177	1	775,802	1,217,903
その他のセグメント負債	236,254	1,489	212,492	727,256
その他のセグメント情報				
資本的支出	9,388	502	145,175	380,486
減損 / (戻入)	14,587	(23)	31,538	20,760
減価償却費及び償却費	9,857	573	29,828	234,247



	マネージメント・サービス及びその他 千マレーシア ・リンギット	不動産投資 及び開発 千マレーシア ・リンギット	公益事業 千マレーシア ・リンギット	合計 千マレーシア ・リンギット
2016年度				
収益合計	896,337	1,208,913	10,029,820	16,351,283
セグメント間収益	(320,984)	(199,486)	(14,214)	(973,778)
外部収益	575,353	1,009,427	10,015,606	15,377,505
業績				
受取利息	8,164	7,396	73,624	135,964
財務費用	(393,138)	(209,220)	(649,794)	(1,317,897)
関連会社及び共同支配企業における持分損益	(821)	11,472	630,514	645,082
セグメントの税引前利益	225,995	440,081	1,030,891	2,262,531
セグメント資産				
関連会社株式及び共同支配企業株式	12,721	43,328	2,127,867	2,220,915
その他のセグメント資産	11,936,902	15,800,462	29,525,790	65,045,904
セグメント負債				
社債及び借入金	10,505,978	6,749,185	17,812,146	37,062,192
その他のセグメント負債	500,805	471,881	6,042,373	8,192,550
その他のセグメント情報				
資本的支出	30,498	100,557	1,654,596	2,321,202
減損ノ(戻入)	857	41,851	(74,859)	34,711
減価償却費及び償却費	17,476	96,826	1,313,272	1,702,079

	建設	情報技術及び eコマース関連事業	ホテルの運営	セメントの製造 及び販売
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
2015年度				
収益合計	296,156	87,532	769,660	2,888,444
セグメント間収益	(211,095)	(81,360)	(9,448)	(31,262)
外部収益	85,061	6,172	760,212	2,857,182
業績				
受取利息	4,043	4,553	2,852	25,822
財務費用	(6)	(6)	(13,191)	(21,742)
関連会社及び共同支配企業における持分損益			3,109	12
セグメントの税引前利益	1,825	3,003	19,676	604,040
2015年度 - 修正再表示				
セグメント資産				
関連会社株式及び共同支配企業株式			33,545	2,600
その他のセグメント資産	615,753	149,191	1,208,477	5,629,809
セグメント負債				
社債及び借入金	85	62	620,466	1,133,918
その他のセグメント負債	179,803	3,251	177,744	790,582
その他のセグメント情報				
資本的支出	20,611	451	137,665	454,120
減損 / (戻入)		27	(12,798)	3,726
減価償却費及び償却費	10,625	622	20,865	198,586

	マネージメント・サービス及びその他	不動産投資及び開発	公益事業	合計
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット
2015年度				
収益合計	838,850	1,100,272	11,689,395	17,670,309
セグメント間収益	(378,837)	(196,809)	(6,772)	(915,583)
外部収益	460,013	903,463	11,682,623	16,754,726
業績				
受取利息	7,174	5,866	28,131	78,441
財務費用	(375,038)	(166,158)	(589,124)	(1,165,265)
関連会社及び共同支配企業における持分損益	(921)	6,981	288,069	297,250
セグメントの税引前利益	5,998	468,639	1,220,156	2,323,337
2015年度 - 修正再表示				
セグメント資産				
関連会社株式及び共同支配企業株式	12,693	31,853	1,816,264	1,896,955
その他のセグメント資産	12,470,057	14,787,378	29,951,036	64,811,701
セグメント負債				
社債及び借入金	10,395,110	6,271,038	19,061,857	37,482,536
その他のセグメント負債	296,700	455,502	6,549,541	8,453,123
その他のセグメント情報				
資本的支出	10,136	951,420	1,727,062	3,301,465
減損 / (戻入)	1,048	117	69,393	61,513
減価償却費及び償却費	12,032	95,190	1,451,071	1,788,991

## (b) 地域別情報

当グループの7つの事業セグメントは、4つの主要な地域において運営されている。

## ( )マレーシア

- 建設
- 情報技術及びeコマース関連事業
- ホテルの運営
- セメントの製造及び販売
- マネージメント・サービス及びその他
- 不動産投資及び開発
- 公益事業

## ( )英国

- 公益事業
- ホテルの運営

## ( )シンガポール

- 公益事業
- セメントの販売
- 不動産投資及び開発

	収益		非流動資産		
	2016年	2015年	2016年	2015年 修正再表示	2014年 修正再表示
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
マレーシア	4,370,884	5,237,021	7,979,813	7,974,007	8,253,094
英国	3,477,279	3,130,021	15,479,869	16,356,959	14,352,500
シンガポール	6,677,978	7,558,579	17,479,250	16,425,478	13,980,979
その他の国	851,364	829,105	2,174,354	2,224,662	2,279,382
	15,377,505	16,754,726	43,113,286	42,981,106	38,865,955

上記の非流動資産情報は財政状態計算書に表示されている以下の項目から成る。

	非流動資産		
	2016年	2015年 修正再表示	2014年 修正再表示
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
有形固定資産	26,637,266	27,569,745	25,314,106
投資不動産	9,637,514	9,014,876	7,586,285
開発費	771,733	834,271	949,774
無形資産	6,064,975	5,560,416	5,013,992
生物資産	1,798	1,798	1,798
	43,113,286	42,981,106	38,865,955

#### (c) 主要な顧客

当グループの収益の10%以上を占める主要な顧客は以下の通りである。

	収益		セグメント
	2016年	2015年	
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	
エナジー・マーケット・カンパニー	2,564,496	3,409,331	公益事業

#### 45 重要な会計上の見積り及び判断

見積り及び判断は、過去の実績、及び現状で合理的と考えられる将来の事象の予想を含むその他の要因に基づいており、継続的に評価されている。

当グループ及び当社は将来に関する見積り及び仮定を行う。結果として生じる会計上の見積りは、当然に、関連する実際の結果と一致することはまれである。翌事業年度の資産及び負債の帳簿価額に重要な調整をもたらす重要なリスクを持つ見積り及び仮定は以下の通りである。

##### (a) 有形固定資産の減損見積り

有形固定資産が減損しているかを決定する際には有形固定資産の使用価値の見積りが必要である。使用価値の計算は、将来キャッシュ・フローの現在価値を計算するために、経営陣に将来キャッシュ・フロー及び適切な割引率を見積もることを要求している。経営陣はこのような見積りを評価し、減損引当は必要ではないと確信している。

当グループの経営陣は、有形固定資産が減損しているとみなされる時期の決定について、注記2(d)に記載された会計方針に従う。

ある資産が減損している可能性があることを示す事象及び状況があり、その資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に、減損が認識される。これらの資産の回収可能価額の決定において、資産のキャッシュ・フローに関する特定の見積りがなされる。

## (b)有形固定資産の見積残存価額、耐用年数及び資産計上

有形固定資産の残存価額及び耐用年数は各事業年度末に再検討される。再検討は事業計画及び戦略、予想される使用水準並びに将来の規制変更などの要因に基づいている。残存価額及び耐用年数の見積りには重要な判断が伴う。

## (c) のれんの見積評価

当グループは、当グループの会計方針に従って、年に1度のれんの減損テストを行う。資金生成単位の回収可能価額は使用価値又は売却コスト控除後の公正価値の計算に基づき決定される。これらの算定には、財務書類の注記18に記載された見積りの使用が求められる。

## (d)不動産開発

当グループは、工事進行基準を用いて不動産開発収益及び費用を純損益に計上する。進捗度は、見込まれる不動産開発費合計に対するその日までに行われた作業に関して発生した不動産開発費の割合によって決定される。

進捗度、発生した不動産開発費の範囲、不動産開発収益及び費用の見積合計額並びに開発計画の回収可能性を決定する際には重要な判断が必要となる。判断を行う際、当グループは過去の実績に基づき、かつ専門家による評価を利用して評価する。

## (e)工事契約

当グループでは契約収益の会計処理について、契約費用の回収が見込まれる場合に工事進行基準を適用する。進捗度はこれまでに発生した契約費用の契約費用見積総額に対する割合に基づいて測定される。

進捗度、発生した契約費用の範囲、契約収益及び契約費用の見積合計額並びに契約の回収可能性を決定する際には重要な判断が必要となる。契約収益合計には、顧客から回収可能な変更作業及びクレームの見積りも含まれる。判断を行う際、当グループは過去の実績と専門家による評価を利用している。

## (f)債権の減損

当グループ及び当社は、債権が減損しているという客観的な証拠があるかどうかを各報告日に評価する。減損損失は、現在の債権の状況の見直し及び過去の回収実績に基づき計算される。かかる引当金は、実績及び予想される減損を反映して定期的に調整される。報告日における当グループの債権の帳簿価額は、財務書類の注記20に記載されている。

## (g)年金給付額の見積り

年金債務の現在価値は複数の要素による影響を受け、年金数理上の複数の仮定を用いて算定される。年金費用(収益)純額の算定に用いられる仮定には、割引率が含まれる。これら仮定の変動により年金債務の帳簿価額は影響を受ける。

当グループは各事業年度末に適切な割引率を決定している。これは、年金債務の決済に必要なであろう将来の見積キャッシュ・アウトフローの現在価値を算定するのに用いるべき利率である。適切な割引率の決定において、当グループは、給付が行われる通貨建ての、関連年金債務と満期が近似する優良社債の利率を考慮している。

年金債務のその他の主要な仮定は、部分的に、現在の市況に基づいている。追加情報については財務書類の注記36に開示されている。

## (h)当グループが50%以上保有していない企業の連結

当グループは、スターヒル・グローバルREITの議決権の50%以上を保有していないが、経営陣は当グループがスターヒル・グローバルREITを事実上支配していると考えている。当グループは、スターヒル・グローバルREITの株式持分の36.46%(2015年：36.46%)を保有する大株主であり、8.26%(2015年：8.39%)を保有する1名の株主を除き、他のすべての株主はそれぞれ株式持分の5%未満しか保有していない。過去において、他の株主がグループを形成して議決権を集团的に行使したことはない。

## (i)燃料油棚卸資産の原価と正味実現可能価額のいずれか低い額の評価

燃料油及びディーゼル・オイル棚卸資産は、発電用の規制準備分として保有される。当該棚卸資産は、発電に係る原価総額(燃料油及びディーゼル・オイルの原価を含む)が発電売価を上回る場合に、正味実現可能価額まで評価減される。子会社は、外部及び内部ソースからの情報に基づく経済的期待収益に従い、燃料油で蒸気発電所を稼働するオプションを含めた多様な発電計画を立てている。

## 46 新しい又は改訂された未発効の財務報告基準

当財務書類承認日現在、以下の新しい又は改訂されたFRS、FRSの修正及びIC解釈指針が公表されているが、効力は発生しておらず、当グループ及び当社は適用を開始していない。

詳細	以下の日付以降に開始する会計期間より効力発生
FRS年次改善 2012 - 2014年サイクル	2016年1月1日
FRS第11号の修正「共同支配事業に対する持分の取得に関する会計処理」	2016年1月1日
FRS第116号及びFRS第138号の修正「減価償却及び償却の許容される方法の明確化」	2016年1月1日
FRS第101号の修正「開示イニシアティブ」	2016年1月1日
FRS第10号、FRS第12号及びFRS第128号の修正「投資企業：連結の例外の適用」	2016年1月1日
FRS第127号の修正「個別財務諸表における持分法」	2016年1月1日
FRS第14号「規制繰延勘定」	2016年1月1日
FRS第9号「金融商品」	2018年1月1日
FRS第10号及びFRS第128号の修正「投資者とその関連会社又は共同支配企業間の資産の売却又は抛却」	延期
FRS第107号の修正「開示イニシアティブ」	2017年1月1日
FRS第112号の修正「未実現損失に係る繰延税金資産の認識」	2017年1月1日

当グループ及び当社は、各会計期間において効力が発生した時点で上記の基準を適用する予定である。これらの基準は、以下を除き、適用開始時に当グループ及び当社の財務書類に重要な影響を及ぼさないことが予想される。

## FRS第10号及びFRS第128号の修正「投資者とその関連会社又は共同支配企業間の資産の売却又は拋出」

当修正は、以下を明確にしている。

- 投資者とその関連会社又は共同支配企業との間での、事業を構成しない資産に関わる取引により生じる利得及び損失は、当該関連会社又は共同支配企業に対する投資者の持分の範囲でのみ、企業の財務書類に認識される。また、
- 投資者と関連会社又は共同支配企業との間での、事業を構成する資産の売却又は拋出に関わる取引により生じる利得及び損失は、全額認識される。

当修正は、2016年1月1日以降に開始する年次会計期間に発生する資産の売却又は拋出に、将来に向かって適用され、早期適用が認められている。

## FRS第9号「金融商品：分類及び測定」

FRS第9号は、FRS第139号「金融商品：認識及び測定」の複数の分類及び測定モデルを、「償却原価」と「公正価値」という2つのみの分類区分とする単一モデルに置き換えるものである。

負債性金融商品の分類は、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性により行われる。負債性金融商品は、(a)事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有する場合、かつ(b)当該金融商品の契約条件の下で、契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払いのみを示す場合に償却原価で測定される。

他の負債性金融商品及び資本性金融商品(複雑な負債性金融商品への投資及び資本性金融商品への投資を含む)はすべて、公正価値で認識されなければならない。

金融資産に係る公正価値の変動はすべて、純損益を通じて計上される。ただし、純損益又は(その後、純損益にリサイクルされずに)剰余金に計上される可能性がある、売買目的保有ではない資本性商品を除く。

公正価値オプションに基づいて測定される金融負債については、企業は、純損益ではなくその他の包括利益において自己の信用リスクの変動による公正価値の変動の一部を認識する必要がある。

新しいヘッジ会計規則(2014年2月公表)は、ヘッジ会計を一般的リスク管理に関する実務に一層近づけるものである。一般的には将来に向かってヘッジ会計を適用する方がより容易である。また、新基準によって、開示要求が拡大され、表示方法も変更されている。

2014年11月、マレーシアの会計基準審議会(以下「MASB」という)は、分類及び測定に関する規則を追加的に変更し、さらに新しい減損モデルを導入した。これらの修正により、MFRS第9号が完成した。この変更は以下を導入している。

- ・ 負債性金融商品である特定の金融資産に関する第3の測定区分(FVOCI)。
- ・ 金融資産が信用度の変化に応じて3つのステージ内で変動する、3段階のアプローチを含む新しい予想信用損失(ECL)モデル。ステージにより、企業がいかに減損損失を測定し、実効金利法を適用するかが定められる。簡略化した方法は、重大な金融要素(売掛金等)を有していない金融資産に認められる。資産が信用減損金融資産であるとみなされる場合を除き、当初認識時に、企業は12ヶ月間のECL(売掛金については残存期間にわたるECL)に相当するday 1損失を計上する。

当基準は、2018年1月1日以降に開始する年次会計期間より適用される。現段階において、当グループは、発効日より前に当基準を適用する予定はない。



## マレーシアの財務報告基準(「MFRS」)フレームワーク

2011年11月19日、MASBは、新しくMASBが承認した会計上の枠組みであるMFRSフレームワークを公表した。

MFRSフレームワークは、2012年1月1日以降に開始する年次会計期間において、プライベート・エンティティ以外のすべての企業に適用される。ただし、親会社、重要な投資家及び投機家(以下「トランジショニング・エンティティ」とする)を含む、MFRS第141号「農業」(以下「MFRS第141号」という)及びIC解釈指針第15号「不動産の建設に関する契約」(以下「IC解釈指針第15号」という)の範疇にある企業を除く。トランジショニング・エンティティは、MFRSフレームワークの適用をさらに3年間延期することが認められている。従って、トランジショニング・エンティティによるMFRSフレームワークの適用については、2018年1月1日以降に開始する年次会計期間より強制される。MFRSの早期適用は認められている。

当グループ及び当社は、トランジショニング・エンティティの定義の範囲内にあり、MFRSフレームワークの適用を延期することを選択した。その結果、当グループ及び当社は、2019年6月30日に終了する事業年度の最初のMFRS財務書類において、MFRSフレームワークを用いて財務書類を作成するよう要求される。

当グループ及び当社は、財務報告基準に基づく会計基準とMFRSフレームワークに基づく会計基準間の相違による財務上の影響を評価する過程にある。予備的な評価に基づき、上記の基準の適用開始は、以下を除き、適用開始期間に当グループ及び当社の財務書類に重要な影響を及ぼさないことが予想される。

### MFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」及び他の様々な基準に対する関連した修正

MASBは、収益認識に関する新基準を公表した。これは財又はサービスの契約を対象としたFRS第118号、及び工事契約を対象としたFRS第111号を置き換えるものである。

新基準は、財又はサービスに関する支配が顧客に移転する際に収益が認識されるという原則に基づいている。従って、支配の概念は、リスクと経済価値に関する既存の概念を置き換えるものである。

収益が認識される前に、新しい5段階のプロセスを適用しなければならない。

- ・顧客との契約の識別
- ・独立した履行義務の識別
- ・契約の取引価格の算定
- ・独立した各履行義務への取引価格の配分、及び
- ・各履行義務が充足された際の収益の認識

現行の慣行に対する主な変更は、以下の通りである。

- ・別個の財又はサービスの束を区分して認識し、契約価額に係る割引又はリベートを通常、別個の要素に配分しなければならない。
- ・何らかの理由(インセンティブ、リベート、業績連動報酬、ロイヤルティ、成功報酬等)で対価が変動する場合に、現行の基準に基づくよりも早期に収益を認識し、重要な戻入のリスクがない場合には最小額を認識しなければならない。

- ・収益を認識することが可能となる時点が変わる場合がある。現在、契約の終了時点において認識されている一部の収益は契約期間にわたって認識されなければならない、その逆の場合もある。
- ・ライセンス、保証、返還不能の前払手数料及び委託販売契約等に関する特定の新規制がある。
- ・他の新規制と同様に、開示も拡大される。

これらの会計上の変更は、システム、プロセス及びコントロール、報酬及び賞与制度、契約、税務計画及び投資家とのコミュニケーションに関して、企業のビジネス実務にフロー・オン効果をもたらす可能性がある。

当基準は、2018年1月1日以降に開始する年次会計期間より適用される。現段階において、当グループは、発効日より前に当基準を適用する予定はない。

#### MFRS第16号「リース」

MFRS第16号は、2016年4月16日に公表された。当基準により、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別が廃止されるため、ほぼすべてのリースが財政状態計算書に認識される。新基準に基づいて、資産（リース資産の使用権）及びリース料を支払う金融負債が認識される。短期リース及び少額資産リースのみが免除される。貸手の会計処理は大幅には変更されない。

当基準は主に、当グループのオペレーティング・リースの会計処理に影響を及ぼすこととなる。報告日現在、当グループは解約不能オペレーティング・リース契約900百万マレーシア・リングットを有している（財務書類の注記43(b)を参照のこと）。ただし、当グループは、当該契約により資産及び将来の支払額に係る負債の認識がどの程度になるか、また当社の利益及びキャッシュ・フローの分類にどのような影響を及ぼすかをまだ算定していない。

契約の一部は短期リース及び少額資産リースの免除の対象となり、MFRS第16号に基づくリースとしての要件を満たさない契約に関連する場合がある。

当基準は、2019年1月1日以降に開始する年次会計期間より適用される。現段階において、当グループは、発効日より前に当基準を適用する予定はない。

#### 47 会社提案

・2013年6月14日、ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドはYTLホスピタリティREITのマネージャーとして、以下の提案を引き受けるよう提案した。

(a) YTLホスピタリティREITの借入金を一部返済し、そのギアリング・レベルを下げるために、総手取金を最大800百万マレーシア・リングットまで引き上げるように、後日決定される金額で、YTLホスピタリティREITに新ユニットを設定する(以下「設定ユニット」という)(以下「設定」という)、及び

(b)設定に従って、設定ユニットの発行を容易にするために、YTLホスピタリティーREITの現行の承認されたファンドの規模を1,324,388,889口から最大2,125,000,000口まで増加する(以下「ファンドの規模の増加」という)。

2013年6月28日、当社は、最大310百万マレーシア・リンギットまでの設定ユニットの引き受け(以下「引受」という)に対するYTLホスピタリティーREITの条件付募集を承認した。

YTLホスピタリティーREITの証券保有者は特に、2014年2月11日に開催された証券保有者総会において、引受及びファンドの規模の増加に従って、当社に発行される割合を含めた設定を承認した。

マレーシア証券委員会(以下「SC」という)及びブルサ・セキュリティーズの承認に基づく設定及びファンドの規模の増加の実施には期限があったため、SC及びブルサ・セキュリティーズに実施期間を延長するための申請書が続けて提出され、承認された。SCは2016年7月5日に、ブルサ・セキュリティーズは2016年7月21日に、実施期間を最終的に2016年12月29日まで延長することを承認した。

2016年7月25日、当社は、当社がまだ保有していないワイ・ティー・エル・イソリューションズ・バーハッド(以下「YTLイソリューションズ」という)の1株当たり0.10マレーシア・リンギットの残りの普通株式(自己株式を除く、以下「買付株式」という)を買付株式1株当たり0.55マレーシア・リンギットの買付価格で取得するために、買収・合併に関する2010年マレーシアン・コード(以下「本規範」という)に準拠した条件付株式交換買付の提案を発表した。これは、公開買付株式1株に対して対価株式約0.333の交換比率に基づく発行価格1.65マレーシア・リンギットで、当社の1株当たり0.10マレーシア・リンギットの新規普通株式を発行することで成立する(以下「買付」という)。

買付の最初の締切は2016年9月15日の午後5時に決定され、その後2016年9月29日の午後5時まで延長される。

2016年9月9日、当社は買付が期限内に受け入れられたことにより、当社がYTLイソリューションズの上場株式(自己株式を除く)の90%超を保有することになると発表した。

ブルサ・セキュリティーズのACE市場上場規則の規定16.02(3)に準拠して、ブルサ・セキュリティーズは買付期間の締切から5市場日でYTLイソリューションズの株式の取引を一時停止することとなる。

また当社はYTLイソリューションズに対し、メイン・マーケット上場規則のパラグラフ16.07(a)に従って、ブルサ・セキュリティーズの公式リストから上場廃止とする申請をブルサ・セキュリティーズに行うよう要請する予定である。

YTLイソリューションズが上場廃止となると、買付を受け入れていない買付株式の株主は非上場のYTLイソリューションズ株式を保有することになるため、ブルサ・セキュリティーズで当該株式の取引をすることができなくなる。

## 48 重要な訴訟

．前事業年度において、当グループの海外子会社1社は、電力小売契約の解約に伴い、当該契約に基づく子会社に対する債務を回収するために、顧客2社に対する訴訟手続きを開始した。顧客は答弁を提出し、反訴を提起しており、現在も係属中である。

取締役会が求める法的助言に基づき、当該子会社の申立が成功するとの見通しが高まり、顧客が反訴に成功する可能性は極めて低いとされる。そのため、反訴により生じる潜在的な損失に対する引当金は設定されていない。

．当社の完全子会社であるシャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド(以下「SPYTL」という)は、当社に対する未払金総額約77,000,000マレーシア・リングットの回収並びにサンウェイ・シティ・パラツィオ・プロジェクトにおける本館請負工事に関する損害賠償について、サンウェイ・シティ・バーハッド(以下「サンウェイ・シティ」という)に対する仲裁手続きを開始した。

サンウェイ・シティは、合計84,600,000マレーシア・リングットの違法解雇及び派生的損害に関する損害賠償について、SPYTLに対する答弁を提出し、反訴を提起した。

仲裁手続きの審理の段階で結審し、両当事者は最終的な書面による提出の過程にある。

SPYTLの弁護士は、SPYTLにはその申立が成功する合理的な見通しがあり、サンウェイ・シティが反訴に成功する可能性は極めて低いと考えている。

．1993年3月15日付の乾性ガスの売買契約に基づき、ガス供給業者による過剰な請求総額の回収について、当グループの現地子会社によりガス供給業者に対する仲裁の通知が2014年3月31日に発行された。

当事業年度末後に、係争中の回収額に対して子会社に有利な裁定がなされた。2015年7月29日に、ガス供給業者は、2005年仲裁法に関連する規定に基づいて、当該裁定を無効にする、又は変更するための手続開始申立書を提出した。2015年8月21日に、取締役が当該裁定を無効にする、又は変更するための申請には利点がないと通知されたため、子会社は手続開始申立書を取り消す、又は却下するために最高裁判所に申請通知を提出した。

2015年11月28日、両当事者は和解契約に合意し、その後当グループの子会社は、前述の係争中の金額を受領した。本件は完全に和解された。

## 49 資本管理

当グループの資本管理の主な目的は、事業を支え、株主の価値を最大限にするために、健全な自己資本比率を確実に維持することである。

当グループは資本構成を管理し、景気の変動に照らして調整を行う。資本構成の維持又は調整のために、当グループは株主への配当金支払の調整、株主へ資本の返還、新規株式の発行を行う場合がある。当事業年度において、当グループの資本管理方法に変更はなかった。

当グループは負債資本比率を用いて、すなわち負債純額を加えた資本合計で負債純額を除いた額により資本を監視する。当グループは、現金及び現金同等物を控除した借入金合計を負債純額に含めていた。資本には、株主に帰属する資本が含まれる。

	当グループ		当社	
	2016年	2015年	2016年	2015年
	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット	千マレーシア・ リンギット
社債(注記32)	15,776,191	16,904,369	1,500,000	1,500,000
借入金(注記33)	21,286,001	20,578,167	1,468,225	1,467,538
ローン及び借入金	37,062,192	37,482,536	2,968,225	2,967,538
控除：現金及び現金同等物(注記 17)	(13,745,837)	(14,116,606)	(617,585)	(1,226,492)
負債純額	23,316,355	23,365,930	2,350,640	1,741,046
親会社の株主に帰属する資本	14,603,479	14,620,578	7,391,014	7,758,536
資本及び負債純額	37,919,834	37,986,508	9,741,654	9,499,582
負債資本比率(%)	61	62	24	18

ブルサ・セキュリティーズの実務注釈書第17/2005号の下で、当社は発行済払込済株式資本(自己株式を除く)の25%と同率又はそれ以上の連結株主資本を維持するよう求められている。かかる株主資本は40百万マレーシア・リンギットを下回らない。当社はこの要件に準拠している。

## 50 過年度の調整

## (a) 「引当金 - その他の負債及び費用に対するもの」の過少計上

過年度の財務書類は、不動産開発目的で保有する土地の低価格帯住宅に対する引当金の過少計上を40,331,000マレーシア・リングgit、また当グループの関連する繰延税金資産を1,513,000マレーシア・リングgitそれぞれ調整する目的で遡及的に修正再表示されている。

## (b) 不動産開発目的で保有する土地の過少計上及び繰延税金負債の過大計上

過年度の財務書類は、不動産開発目的で保有する土地及び繰延税金負債の回収可能額の再測定により生じた、不動産開発目的で保有する土地の過少計上を9,245,000マレーシア・リングgit、また繰延税金負債の過大計上を5,948,000マレーシア・リングgitそれぞれ調整するために遡及的に修正再表示されている。

	2015年7月1日現在 過年度計上額	過年度調整額	2015年7月1日現在 修正再表示
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
財政状態計算書			
不動産開発目的で保有する土地 (注記12)	825,026	9,245	834,271
繰延税金負債(注記35)	2,403,899	(7,461)	2,396,438
引当金 - その他の負債及び費用に対す るもの - 非流動(注記39)	-	40,331	40,331
資本変動表			
利益剰余金	11,591,646	(12,167)	11,579,479
非支配持分	6,163,877	(11,458)	6,152,419
	2014年7月1日現在 過年度計上額	過年度調整額	2014年7月1日現在 修正再表示
	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit	千マレーシア・ リングgit
財政状態計算書			
不動産開発目的で保有する土地 (注記12)	940,529	9,245	949,774
繰延税金負債(注記35)	2,275,723	(7,461)	2,268,262
引当金 - その他の負債及び費用に対す るもの - 非流動(注記39)	-	40,331	40,331
資本変動表			
利益剰余金	12,033,219	(9,735)	12,023,484
非支配持分	5,392,919	(13,890)	5,379,029

51 財務書類発行に対する承認

当財務書類は、2016年9月22日付の取締役会の決議により発行が承認されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

## Income Statements

for the financial year ended 30 June 2016

	Note	Group		Company	
		2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
Revenue	3	<b>15,377,505</b>	16,754,726	<b>839,326</b>	1,851,194
Cost of sales	4	<b>(10,925,811)</b>	(12,186,243)	-	-
Gross profit		<b>4,451,694</b>	4,568,483	<b>839,326</b>	1,851,194
Other operating income		<b>740,334</b>	452,119	<b>5,114</b>	5,497
Selling and distribution costs		<b>(348,407)</b>	(353,163)	-	-
Administration expenses		<b>(1,390,183)</b>	(1,231,379)	<b>(90,666)</b>	(72,131)
Other operating expenses		<b>(518,092)</b>	(244,708)	-	-
Finance costs	5	<b>(1,317,897)</b>	(1,165,265)	<b>(126,427)</b>	(121,085)
Share of results of associated companies and joint ventures, net of tax		<b>645,082</b>	297,250	-	-
<b>Profit before tax</b>	6	<b>2,262,531</b>	2,323,337	<b>627,347</b>	1,663,475
Income tax expenses	7	<b>(375,573)</b>	(602,305)	<b>(4,688)</b>	(17,392)
<b>Profit for the year</b>		<b>1,886,958</b>	1,721,032	<b>622,659</b>	1,646,083
<b>Attributable to:-</b>					
Owners of the parent		<b>916,431</b>	1,017,645	<b>622,659</b>	1,646,083
Non-controlling interests		<b>970,527</b>	703,387	-	-
		<b>1,886,958</b>	1,721,032	<b>622,659</b>	1,646,083
<b>Earnings per share (sen)</b>					
Basic/diluted	8	<b>8.80</b>	9.80		
Dividend per ordinary shares (sen)	9	<b>9.50</b>	9.50		

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.



YTL CORPORATION BERHAD  
Annual Report 2016

## Statements of Comprehensive Income

for the financial year ended 30 June 2016

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
<b>Profit for the year</b>	<b>1,886,958</b>	<b>1,721,032</b>	<b>622,659</b>	<b>1,646,083</b>
<b>Other comprehensive income/(loss):</b>				
Items that may not be reclassified subsequently to income statement:				
- re-measurement of post-employment benefit obligations	(196,822)	(103,885)	-	-
Items that may be reclassified subsequently to income statement:				
- available-for-sale financial assets				
- fair value changes	(4,074)	(313)	96	826
- reclassification	-	-	(1,165)	(1,048)
- cash flow hedges	33,296	(344,103)	-	-
- foreign currency translation	659,706	1,459,448	-	-
<b>Other comprehensive income/(loss) for the year, net of tax</b>	<b>492,106</b>	<b>1,011,147</b>	<b>(1,069)</b>	<b>(222)</b>
<b>Total comprehensive income for the year</b>	<b>2,379,064</b>	<b>2,732,179</b>	<b>621,590</b>	<b>1,645,861</b>
<b>Total comprehensive income attributable to:-</b>				
Owners of the parent	1,150,254	1,536,972	621,590	1,645,861
Non-controlling interests	1,228,810	1,195,207	-	-
	<b>2,379,064</b>	<b>2,732,179</b>	<b>621,590</b>	<b>1,645,861</b>

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

## Statements of Financial Position

as at 30 June 2016

	Note	Group			Company	
		2016 RM'000	2015 RM'000 Restated	2014 RM'000 Restated	2016 RM'000	2015 RM'000
<b>ASSETS</b>						
<b>Non-current assets</b>						
Property, plant and equipment	10	26,637,266	27,569,745	25,314,106	4,293	3,206
Investment properties	11	9,637,514	9,014,876	7,586,285	-	-
Development expenditures	12	771,733	834,271	949,774	-	-
Investment in subsidiaries	13	-	-	-	7,807,048	7,650,302
Investment in associated companies	14	2,172,723	1,862,200	1,649,437	205,241	205,241
Joint ventures	15	48,192	34,755	26,312	-	-
Investments	16	302,389	262,342	192,605	29,089	31,848
Intangible assets	18	6,064,975	5,560,416	5,013,992	-	-
Biological assets	19	1,798	1,798	1,798	-	-
Trade and other receivables	20	251,374	287,445	576,776	-	-
Other non-current assets	23	143,287	32,558	60,965	-	-
Derivative financial instruments	24	30,855	53,792	19,848	-	-
		<b>46,062,106</b>	<b>45,514,198</b>	<b>41,391,898</b>	<b>8,045,671</b>	<b>7,890,597</b>
<b>Current assets</b>						
Inventories	21	759,889	770,212	773,878	-	-
Property development costs	22	2,650,186	1,883,184	1,530,598	-	-
Trade and other receivables	20	2,774,608	3,420,880	2,966,771	14,511	15,475
Other current assets	23	394,033	224,425	485,059	569	178
Derivative financial instruments	24	64,965	85,243	30,590	-	-
Income tax assets		44,813	19,168	4,661	41,324	23,452
Amounts due from related parties	26	62,255	42,634	42,173	1,001,553	960,650
Short term investments	27	708,127	632,106	609,531	708,127	632,106
Fixed deposits	17	12,664,529	13,318,448	11,907,881	614,087	1,223,338
Cash and bank balances	17	1,081,308	798,158	1,308,615	3,498	3,154
		<b>21,204,713</b>	<b>21,194,458</b>	<b>19,659,757</b>	<b>2,383,669</b>	<b>2,858,353</b>
<b>Total assets</b>		<b>67,266,819</b>	<b>66,708,656</b>	<b>61,051,655</b>	<b>10,429,340</b>	<b>10,748,950</b>

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

YTL CORPORATION BERHAD  
Annual Report 2016

## Statements of Financial Position

as at 30 June 2016 (continued)

	Note	Group			Company	
		2016 RM'000	2015 RM'000 Restated	2014 RM'000 Restated	2016 RM'000	2015 RM'000
<b>EQUITY AND LIABILITIES</b>						
<b>Equity attributable to owners of the parent</b>						
Share capital	28	1,079,399	1,079,399	1,073,893	1,079,399	1,079,399
Share premium	29	2,069,188	2,069,188	1,987,700	2,069,188	2,069,188
Other reserves	29	827,630	489,086	(111,478)	47,061	48,690
Retained earnings		11,223,837	11,579,479	12,023,484	4,791,941	5,157,833
Treasury shares, at cost	28	(596,575)	(596,574)	(596,570)	(596,575)	(596,574)
		14,603,479	14,620,578	14,377,029	7,391,014	7,758,536
Non-controlling interests		7,408,598	6,152,419	5,379,029	-	-
<b>Total equity</b>		<b>22,012,077</b>	<b>20,772,997</b>	<b>19,756,058</b>	<b>7,391,014</b>	<b>7,758,536</b>
<b>Non-current liabilities</b>						
Long term payables	30	937,860	845,610	644,071	-	-
Other non-current liabilities	31	67,696	67,696	67,696	-	-
Bonds	32	15,745,189	16,555,979	14,319,274	1,500,000	1,500,000
Borrowings	33	18,226,421	16,503,667	13,869,725	200,705	200,244
Grants and contributions	34	427,843	413,485	347,207	-	-
Deferred tax liabilities	35	2,118,308	2,396,438	2,268,262	186	100
Post-employment benefit obligations	36	874,272	743,365	553,780	-	-
Provision for liabilities and charges	39	40,331	40,331	40,331	-	-
Derivative financial instruments	24	155,141	136,223	10,754	-	-
<b>Total non-current liabilities</b>		<b>38,593,061</b>	<b>37,702,794</b>	<b>32,121,100</b>	<b>1,700,891</b>	<b>1,700,344</b>

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

**Statements of Financial Position**

as at 30 June 2016 (continued)

	Note	Group			Company	
		2016 RM'000	2015 RM'000 Restated	2014 RM'000 Restated	2016 RM'000	2015 RM'000
<b>Current liabilities</b>						
Trade and other payables	37	<b>2,959,590</b>	3,165,615	3,253,302	<b>12,408</b>	12,490
Other current liabilities	38	<b>30,208</b>	14,687	91,938	-	-
Derivative financial instruments	24	<b>248,330</b>	304,311	77,831	-	-
Amounts due to related parties	26	<b>9,203</b>	10,132	6,559	<b>57,090</b>	9,911
Bonds	32	<b>31,002</b>	348,390	1,518,590	-	-
Borrowings	33	<b>3,059,580</b>	4,074,500	3,877,519	<b>1,267,520</b>	1,267,294
Provision for liabilities and charges	39	<b>127,789</b>	59,695	27,302	-	-
Post-employment benefit obligations	36	<b>5,887</b>	5,720	4,606	<b>417</b>	375
Income tax liabilities		<b>190,092</b>	249,815	316,850	-	-
<b>Total current liabilities</b>		<b>6,661,681</b>	8,232,865	9,174,497	<b>1,337,435</b>	1,290,070
<b>Total liabilities</b>		<b>45,254,742</b>	45,935,659	41,295,597	<b>3,038,326</b>	2,990,414
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>67,266,819</b>	66,708,656	61,051,655	<b>10,429,340</b>	10,748,950

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

YTL CORPORATION BERHAD  
Annual Report 2016

## Statements of Changes in Equity

for the financial year ended 30 June 2016

Group – 2016	Attributable to Owners of the Parent						Non-controlling interests RM'000	Total equity RM'000
	Non-distributable			Distributable				
	Share capital RM'000	Share premium RM'000	Other reserves RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares RM'000	Total RM'000		
At 1 July 2015 (as previously stated)	1,079,399	2,069,188	489,086	11,591,646	(596,574)	14,632,745	6,163,877	20,796,622
Prior year adjustments	-	-	-	(12,167)	-	(12,167)	(11,458)	(23,625)
At 1 July 2015 (as restated)	1,079,399	2,069,188	489,086	11,579,479	(596,574)	14,620,578	6,152,419	20,772,997
Profit for the year	-	-	-	916,431	-	916,431	970,527	1,886,958
Other comprehensive income/(loss) for the year	-	-	339,783	(105,960)	-	233,823	258,283	492,106
<b>Total comprehensive income for the year</b>	-	-	339,783	810,471	-	1,150,254	1,228,810	2,379,064
Changes in composition of the Group	-	-	(850)	(177,931)	-	(178,781)	827,556	648,775
Conversion of ICULS	-	-	(191)	-	-	(191)	-	(191)
Dividends paid	-	-	-	(989,771)	-	(989,771)	(800,187)	(1,789,958)
Issue of ICULS/bonus issue	-	-	66	(90)	-	(24)	-	(24)
Share option lapsed	-	-	(1,467)	1,679	-	212	-	212
Share option expenses	-	-	660	-	-	660	-	660
Subsidiary's share option exercise	-	-	543	-	-	543	-	543
Treasury shares	-	-	-	-	(1)	(1)	-	(1)
<b>At 30 June 2016</b>	<b>1,079,399</b>	<b>2,069,188</b>	<b>827,630</b>	<b>11,223,837</b>	<b>(596,575)</b>	<b>14,603,479</b>	<b>7,408,598</b>	<b>22,012,077</b>

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

## YTL CORPORATION BERHAD

Annual Report 2016

**Statements of Changes in Equity**

for the financial year ended 30 June 2016 (continued)

Group – 2015	Attributable to Owners of the Parent						Non-controlling interests RM'000	Total equity RM'000
	Non-distributable			Distributable				
	Share capital RM'000	Share premium RM'000	Other reserves RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares RM'000	Total RM'000		
At 1 July 2014 (as previously stated)	1,073,893	1,987,700	(111,478)	12,033,219	(596,570)	14,386,764	5,392,919	19,779,683
Prior year adjustments	-	-	-	(9,735)	-	(9,735)	(13,890)	(23,625)
At 1 July 2014 (as restated)	1,073,893	1,987,700	(111,478)	12,023,484	(596,570)	14,377,029	5,379,029	19,756,058
Profit for the year	-	-	-	1,017,645	-	1,017,645	703,387	1,721,032
Other comprehensive income/(loss) for the year	-	-	578,288	(58,961)	-	519,327	491,820	1,011,147
<b>Total comprehensive income for the year</b>	-	-	578,288	958,684	-	1,536,972	1,195,207	2,732,179
Changes in composition of the Group	-	-	-	(418,170)	-	(418,170)	275,837	(142,333)
Conversion of ICULS	-	-	(29)	-	-	(29)	-	(29)
Dividends paid	-	-	-	(984,541)	-	(984,541)	(697,654)	(1,682,195)
Issue of share capital	5,506	81,488	-	-	-	86,994	-	86,994
Share option lapsed	-	-	(22)	22	-	-	-	-
Share option expenses by subsidiary	-	-	7,074	-	-	7,074	-	7,074
Share option expenses	-	-	15,253	-	-	15,253	-	15,253
Treasury shares	-	-	-	-	(4)	(4)	-	(4)
<b>At 30 June 2015</b>	<b>1,079,399</b>	<b>2,069,188</b>	<b>489,086</b>	<b>11,579,479</b>	<b>(596,574)</b>	<b>14,620,578</b>	<b>6,152,419</b>	<b>20,772,997</b>

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

YTL CORPORATION BERHAD  
Annual Report 2016

## Statements of Changes in Equity

for the financial year ended 30 June 2016 (continued)

Company	Non-distributable			Distributable		Total RM'000
	Share capital RM'000	Share premium RM'000	Other reserves RM'000	Retained earnings RM'000	Treasury shares RM'000	
<b>At 1 July 2014</b>	1,073,893	1,987,700	33,659	4,496,291	(596,570)	6,994,973
Profit for the year	-	-	-	1,646,083	-	1,646,083
Other comprehensive loss	-	-	(222)	-	-	(222)
Total comprehensive income/(loss)	-	-	(222)	1,646,083	-	1,645,861
Issue of share capital	5,506	81,488	-	-	-	86,994
Dividends paid	-	-	-	(984,541)	-	(984,541)
Treasury shares	-	-	-	-	(4)	(4)
Share option expenses	-	-	15,253	-	-	15,253
<b>At 30 June 2015</b>	1,079,399	2,069,188	48,690	5,157,833	(596,574)	7,758,536
Profit for the year	-	-	-	622,659	-	622,659
Other comprehensive loss	-	-	(1,069)	-	-	(1,069)
Total comprehensive income/(loss)	-	-	(1,069)	622,659	-	621,590
Dividends paid	-	-	-	(989,771)	-	(989,771)
Treasury shares	-	-	-	-	(1)	(1)
Share option expenses	-	-	660	-	-	660
Share option lapsed	-	-	(1,220)	1,220	-	-
<b>At 30 June 2016</b>	1,079,399	2,069,188	47,061	4,791,941	(596,575)	7,391,014

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.



## Statements of Cash Flows

for the financial year ended 30 June 2016

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
<b>Cash flows from operating activities</b>				
Profit before tax	<b>2,262,531</b>	2,323,337	<b>627,347</b>	1,663,475
Adjustments for:-				
Adjustment on fair value of investment properties	<b>(233,795)</b>	(38,414)	-	-
Amortisation of deferred income	<b>(4,277)</b>	(4,142)	-	-
Amortisation of grants and contributions	<b>(17,005)</b>	(10,042)	-	-
Amortisation of other intangible assets	<b>101,065</b>	72,448	-	-
Bad debts recovered	<b>(171)</b>	(185)	-	-
Bad debts written off	<b>16,473</b>	7,576	<b>2,581</b>	5,965
Depreciation	<b>1,593,533</b>	1,709,180	<b>1,116</b>	837
Dividend income	<b>(6,035)</b>	(1,488)	<b>(763,843)</b>	(1,764,040)
Fair value changes of derivatives	<b>17,852</b>	(71,122)	-	-
Gain on disposal of investments	<b>(1,200)</b>	(383)	<b>(1,200)</b>	(1,101)
Gain on disposal of investment properties	<b>208</b>	(164)	-	-
Gain on disposal of land/property	<b>(359)</b>	-	-	-
Gain on disposal of property, plant and equipment	<b>(23,919)</b>	(29,798)	-	12
Impairment losses	<b>34,711</b>	61,513	<b>28,351</b>	1,049
Interest expense	<b>1,317,897</b>	1,165,265	<b>126,427</b>	121,085
Interest income	<b>(339,422)</b>	(258,889)	<b>(75,234)</b>	(86,925)
Inventories write down - net	<b>1,065</b>	4,724	-	-
Investment written off	<b>250</b>	-	<b>250</b>	-
Loss on disposal of investment in subsidiary	-	-	<b>911</b>	-
Write back for fuel cost	-	(9,949)	-	-
Property, plant and equipment written off	<b>18,948</b>	15,275	-	-
Provision for post-employment benefit	<b>73,125</b>	66,780	-	-
Provision for liabilities and charges	<b>71,761</b>	31,113	-	-
Share option expenses	<b>432</b>	17,144	<b>278</b>	6,659
Share of results of associated companies and joint ventures	<b>(645,082)</b>	(297,250)	-	-
Unrealised loss on foreign exchange - net	<b>35,387</b>	10,489	-	-
Operating profit/(loss) before changes in working capital	<b>4,273,973</b>	4,763,018	<b>(53,016)</b>	(52,984)

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.



YTL CORPORATION BERHAD  
Annual Report 2016

## Statements of Cash Flows

for the financial year ended 30 June 2016 (continued)

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
Changes in working capital:-				
Inventories	17,211	54,446	-	-
Property development costs	(558,517)	(218,229)	-	-
Receivables	572,593	122,454	1,090	2,239
Other assets	(90,018)	135,673	-	-
Other liabilities	77,381	(188,385)	-	-
Payables	(149,515)	(68,311)	(38)	65
Related parties balances	(20,550)	(3,112)	6,658	43,217
Cash generated from/(used in) operations	4,122,558	4,597,554	(45,306)	(7,463)
Dividends received	414,473	291,958	763,843	739,571
Interest paid	(1,319,195)	(1,141,606)	(126,427)	(121,085)
Interest received	336,898	219,361	74,264	64,350
Payment to a retirement benefits scheme	(107,792)	(99,251)	-	-
Income tax paid	(587,865)	(757,129)	(22,474)	(22,411)
Income tax refunded	7,638	9,246	-	-
Net cash from operating activities	2,866,715	3,120,133	643,900	652,962
<b>Cash flows from investing activities</b>				
Acquisition of additional shares in existing subsidiaries	(181,570)	(159,993)	(185,086)	(154,542)
Acquisition of new subsidiaries (net of cash acquired)	(40)	(119,102)	(500)	-
Additional investments accounted for using the equity method	(3,097)	(15,261)	-	-
Development expenditure incurred	(55,721)	(78,415)	-	-
Grants received in respect of infrastructure assets	59,578	41,900	-	-
Net proceeds from disposal of subsidiaries	186	-	89	-
Proceeds from disposal of investment properties	86,408	742	-	-
Proceeds from disposal of property, plant and equipment	275,784	89,995	-	46
Proceeds from disposal of land/property	412	-	-	-
Proceeds from disposal of investments	-	1,046	-	-
Purchase of intangible assets	(90,837)	(126,945)	-	-
Purchase of investment properties	(19,761)	(908,996)	-	-
Purchase of property, plant and equipment	(1,836,213)	(2,122,794)	(733)	(413)
Purchase of investments	(115,249)	(79,245)	(76,021)	-
Net cash used in investing activities	(1,880,120)	(3,477,068)	(262,251)	(154,909)

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

**Statements of Cash Flows**

for the financial year ended 30 June 2016 (continued)

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
<b>Cash flows from financing activities</b>				
Dividends paid	(989,771)	(984,541)	(989,771)	(984,541)
Dividends paid to non-controlling interests by subsidiaries	(800,187)	(697,654)	-	-
Repurchase of own shares by the company (at net)	(1)	(4)	(1)	(4)
Repurchase of subsidiaries' shares by subsidiaries	(3)	(6)	-	-
Proceeds from bonds	-	1,000,000	-	-
Proceeds from borrowings	3,121,936	5,590,123	-	200,000
Proceeds from issue of shares in subsidiaries to non-controlling interests	769,079	278,618	-	-
Proceeds from exercise of subsidiary's ESOS	7,507	-	-	-
Repayment of bonds	-	(863,250)	-	-
Repayment of borrowings	(3,638,811)	(3,932,658)	(784)	(575)
Net cash (used in)/from financing activities	(1,530,251)	390,628	(990,556)	(785,120)
Net changes in cash and cash equivalents	(543,656)	33,693	(608,907)	(287,067)
Effects of exchange rate changes	191,674	848,555	-	-
Cash and cash equivalents at beginning of the financial year	14,031,412	13,149,164	1,226,492	1,513,559
Cash and cash equivalents at the end of the financial year (Note 17)	13,679,430	14,031,412	617,585	1,226,492

**NOTES TO THE STATEMENTS OF CASH FLOWS****Analysis of acquisition of property, plant and equipment:-**

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
Cash	1,836,213	2,122,794	733	413
Finance lease arrangement	257,332	4,402	1,470	432
Interest expense paid/payable	9,045	14,868	-	-
Transfer of assets from customers	158,515	138,856	-	-
Transfer from prepayments	-	31,823	-	-
Payables	(19,985)	1,052	-	-
Provision for liabilities and charges	4,600	-	-	-
Receivables	-	259	-	-
	2,245,720	2,314,054	2,203	845

The accompanying accounting policies and explanatory notes form an integral part of the financial statements.

## Notes to the Financial Statements

### 1. GENERAL INFORMATION

The principal activities of the Company are those of an investment holding and management company. The principal activities of the subsidiaries are set out in Note 13 to the Financial Statements.

The Company is a limited liability company, incorporated and domiciled in Malaysia, and listed on the Main Market of Bursa Malaysia Securities Berhad and the foreign section of the Tokyo Stock Exchange.

The address of the registered office and principal place of business of the Company are as follows:-

11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza  
55 Jalan Bukit Bintang  
55100 Kuala Lumpur

### 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

#### (a) Basis of preparation

The financial statements of the Group and of the Company have been prepared under historical cost convention (unless stated otherwise in the significant accounting policies below) and in accordance with Financial Reporting Standards ("FRS") and the requirements of the Companies Act 1965 in Malaysia.

The preparation of financial statements in conformity with the FRS and the Companies Act 1965 requires the Directors to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the financial statements and the reported amounts of revenue and expenses during the reported period. It also requires the Directors to exercise their judgements in the process of applying the Group's accounting policies. Although these estimates and judgements are based on Directors' best knowledge of current events and actions, actual results may differ.

The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the financial statements are disclosed in Note 45 to the Financial Statements.

The financial statements are presented in Ringgit Malaysia (RM) and all values are rounded to the nearest thousand (RM'000) except as otherwise indicated.

#### (b) Changes in accounting policies

There are no new FRSs and amendments to FRSs which are effective to the Group's and the Company's financial year beginning on or after 1 July 2015.

#### (c) Property, plant and equipment and depreciation

Property, plant and equipment except for certain freehold land and buildings is stated at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses. Cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items. Cost also includes borrowing costs incurred for property, plant and equipment under construction. The cost of certain property, plant and equipment include the costs of dismantling, removal and restoration, the obligation of which was incurred as a consequence of installing the asset.

Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. The carrying amount of the replaced part is derecognised. All other repairs and maintenance are charged to the profit or loss during the financial year in which they are incurred.

## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (c) Property, plant and equipment and depreciation (continued)

Certain freehold land and buildings were revalued by the Directors in 1983 based on valuations carried out by independent professional valuers on the open market basis. In accordance with the transitional provisions issued by FRS 116 'Property, Plant and Equipment', the valuation of these properties, plant and equipment have not been updated and they continue to be stated at their previously revalued amounts less depreciation and impairment losses.

Property, plant and equipment retired from active use and held for disposal are stated at the lower of net book value and net realisable value.

Freehold land and freehold oil palm plantation are not amortised.

Assets under construction are stated at cost and are not depreciated. Upon completion, assets under construction are transferred to categories of property, plant and equipment depending on nature of assets and depreciation commences when they are ready for their intended used.

Depreciation on all other property, plant and equipment is calculated on the straight line basis at rates required to write off the cost of the property, plant and equipment over their estimated useful life.

The principal annual rates of depreciation used are as follows:-

	%
Buildings	1 – 10
Leasehold land	1 – 3
Infrastructure & site facilities	0.9 – 20
Plant & machinery	4 – 20
Telecommunication equipment	4 – 20
Furniture, fixtures & equipment	10 – 50
Vehicles	10 – 33%

Residual value, useful life and depreciation method of assets are reviewed at each financial year end to ensure that the amount, method and period of depreciation are consistent with previous estimates and the expected pattern of consumption of the future economic benefits embodied in the items of property, plant and equipment.

Gains and losses on disposals are determined by comparing net disposal proceeds with net carrying amount and are recognised in the profit or loss.

#### (d) Impairment of non-financial assets

The carrying amounts of assets, other than investments properties, property development costs, inventories, assets arising from construction contracts and deferred tax assets, are reviewed at each reporting date to determine whether there is any indication of impairment. If any such indication exists, an asset's recoverable amount is estimated to determine the amount of impairment loss.

An impairment loss is recognised for the amount by which the carrying amount of the asset exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less cost to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash flows (cash-generating units). Non-financial assets other than goodwill that suffered impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

## Notes to the Financial Statements (continued)

### 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (d) Impairment of non-financial assets (continued)

An impairment loss is charged to the profit or loss immediately, unless the asset is carried at revalued amount. Any impairment loss of a revalued asset is treated as a revaluation decrease to the extent of previously recognised revaluation surplus for the same asset.

Impairment losses on goodwill are not reversed. In respect of other assets, any subsequent increase in the recoverable amount of an asset is treated as reversal of the previous impairment loss and is recognised to the extent of the carrying amount of the asset that would have been determined (net of amortisation and depreciation) had no impairment loss been recognised. The reversal is recognised in the profit or loss immediately, unless the asset is carried at revalued amount. A reversal of an impairment loss on a revalued asset is credited directly to revaluation surplus. However, to the extent that an impairment loss on the same revalued asset was previously recognised as an expense in the profit or loss, a reversal of that impairment loss is recognised as income in the profit or loss.

#### (e) Leases

##### (i) Finance leases – the Group as lessee

Leases of property, plant and equipment where the Group assumes substantially all risks and rewards incidental to ownership of the leased assets are classified as finance leases.

The leased assets and the corresponding lease liabilities (net of finance charges) under finance leases are recognised on the balance sheet as plant and equipment and borrowings respectively, at the inception of the leases based on the lower of the fair value of the leased assets and the present value of the minimum lease payments.

Each lease payment is apportioned between the finance expense and the reduction of the outstanding lease liability. The finance expense is recognised in profit or loss on a basis that reflects a constant periodic rate of interest on the finance lease liability.

##### (ii) Operating leases – the Group as lessee

Leases where substantially all risks and rewards incidental to ownership are retained by the lessors are classified as operating leases. Payments made under operating leases (net of any incentives received from the lessors) are recognised in profit or loss on a straight-line basis over the period of the lease.

##### (iii) Operating leases – the Group as lessor

Leases of investment properties where the Group retains substantially all risks and rewards incidental to ownership are classified as operating leases. Rental income from operating leases (net of any incentives given to the lessees) is recognised in profit or loss on a straight-line basis over the lease term.



## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (f) Investment properties

Investment properties include those portions of buildings that are held for long term rental yields and/or for capital appreciation and freehold land and/or land under operating leases that is held for long-term capital appreciation or for a currently indeterminate use. Investment properties include properties that are being constructed or developed for future use as investment properties.

Investment properties are measured initially at cost and subsequently at fair value with any change therein recognised in profit or loss for the period in which they arise. Where the fair value of the investment property under construction is not reliably determinable, the investment property under construction is measured at cost until either its fair value becomes reliably determinable or construction is complete, whichever is earlier.

Cost included expenditure that is directly attributable to the acquisition of the investment property. The cost of self-constructed investment property includes the cost of materials and direct labour, any other costs directly attributable to bringing the investment property to a working condition for their intended use and capitalised borrowing costs.

An investment property is derecognised on its disposal, or when it is permanently withdrawn from use and no future economic benefits are expected from its disposal. The difference between the net disposal proceeds and the carrying amount is recognised in profit or loss in the period in which the item is derecognised.

#### (g) Biological assets

##### *Plantation development expenditure*

New planting expenditure, which represents total cost incurred from land clearing to the point of harvesting, is capitalised under plantation development expenditure under biological assets and is not amortised. Replanting expenditure, which represents cost incurred in replanting old planted areas, is charged to the profit or loss in the financial year in which it is incurred.

#### (h) Development expenditure

##### *(i) Land held for property development*

Land held for property development is stated at cost of acquisition including the purchase price of the land, professional fees, stamp duties, commissions, conversion fees and other related costs incurred subsequent to the acquisition on activities necessary to prepare the land for its intended use.

Land held for property development consists of land where no development activities have been carried out or where development activities are not expected to be completed within the normal operating cycle. Such land is classified within non-current assets and is stated at cost less any accumulated impairment losses. Where the Group had previously recorded the land at revalued amount, it continues to retain this amount as its surrogate cost as allowed by FRS 201. Where an indication of impairment exists, the carrying amount of the asset is assessed and written down immediately to its recoverable amount. The policy for the recognition and measurement of impairment losses is in accordance with Note 2(d) to the Financial Statements.

Land held for property development is reclassified as property development costs at the point when development activities have commenced and where it can be demonstrated that the development activities can be completed within the normal operating cycle.

## Notes to the Financial Statements (continued)

### 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (h) Development expenditure (continued)

##### (ii) Project development expenditure

Development expenditure incurred is capitalised when it meets certain criteria that indicate that it is probable that the costs will give rise to future economic benefits and are amortised over the period of the projects. They are written down to their recoverable amounts when there is insufficient certainty that future economic benefits will flow to the enterprise.

Development costs previously recognised as an expense are not recognised as an asset in subsequent periods.

Capitalised development expenditure is stated at cost less accumulated amortisation and impairment losses.

#### (i) Basis of consolidation

The consolidated financial statements comprise the financial statements of the Company and its subsidiaries as at the reporting date. The financial statements of the subsidiaries used in the preparation of the consolidated financial statements are prepared for the same reporting date as the Company. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee.

The Group controls an investee if and only if the Group has all the following:-

- Power over the investee (i.e. existing rights that give it the current ability to direct the relevant activities of the investee);
- Exposure, or rights, to variable returns from its investment with the investee; and
- The ability to use its power over the investee to affect its returns.

When the Group has less than a majority of the voting rights of an investee, the Group considers the following in assessing whether or not the Group's voting rights in an investee are sufficient to give it power over the investee:-

- The contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- Rights arising from other contractual arrangements; and
- The Group's voting rights and potential voting rights.

The Group re-assesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control. Consolidation of a subsidiary begins when the Group obtains control over the subsidiary and ceases when the Group loses control of the subsidiary. Assets, liabilities, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the statements of comprehensive income from the date the Group gains control until the date the Group ceases to control the subsidiary.

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the equity holders of the parent of the Group and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies in line with the Group's accounting policies. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (i) Basis of consolidation (continued)

A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction. If the Group loses control over a subsidiary, it:

- derecognises the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary;
- derecognises the carrying amount of any non-controlling interests;
- derecognises the cumulative translation differences recorded in equity;
- recognises the fair value of the consideration received;
- recognises the fair value of any investment retained;
- recognises any surplus or deficit in profit or loss;
- reclassifies the parent's share of components previously recognised in other comprehensive income to profit or loss or retained earnings, as appropriate, as would be required if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities

Acquisitions of subsidiaries are accounted for by applying the purchase method. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. Adjustments to those fair values relating to previously held interests are treated as a revaluation and recognised in other comprehensive income.

The cost of a business combination is measured as the aggregate of the fair values, at the date of exchange, of the assets given, liabilities incurred or assumed, and equity instruments issued, plus any costs directly attributable to the business combination. Any excess of the cost of business combination over the Group's share in the net fair value of the acquired subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities is recorded as goodwill in the statements of financial position. The accounting policy for goodwill is set out in Note 2(n) to the financial statements. Any excess of the Group's share in the net fair value of the acquired subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over the cost of business combination is recognised as income in profit or loss on the date of acquisition. When the Group acquires a business, embedded derivatives separated from the host contract by the acquiree are reassessed on acquisition unless the business combination results in a change in the terms of the contract that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required under the contract.

#### (j) Transactions with non-controlling interests

The Group treats transactions with non-controlling interests as transactions with equity owners of the Group. For purchases from non-controlling interests, the difference between any consideration paid and the relevant shares acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

#### (k) Investment in subsidiaries

A subsidiary is an entity over which the Group has all the following:-

- Power over the investee (i.e. existing rights that give it the current ability to direct the relevant activities of the investee);
- Exposure, or rights, to variable returns from its investment with the investee; and
- The ability to use its power over the investee to affect its returns.



**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)****(k) Investment in subsidiaries (continued)**

In the Company's separate financial statements, investments in subsidiaries are accounted for at cost less accumulated impairment losses. On disposal of investments in subsidiaries, the difference between disposal proceeds and the carrying amounts of the investments are recognised in profit or loss.

**(l) Investment in associated companies**

Associated companies are entities in which the Group is in a position to exercise significant influence but which is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions, but not control over their policies. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible are considered when assessing whether the Group has significant influence over another entity.

Investments in associated companies are accounted for in the consolidated financial statements using the equity method of accounting and are initially recognised at cost. The Group's investment in associated companies includes goodwill identified on acquisition, net of any accumulated impairment loss.

In applying the equity method of accounting, the Group's share of its associated companies' post-acquisition profits or losses are recognised in profit or loss and its share of post-acquisition movements in reserves is recognised in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements and distributions received from the associated companies are adjusted against the carrying amount of the investment. When the Group's share of losses in an associated company equals or exceeds its interest in the associated company, including any other unsecured obligations, the Group does not recognise further losses, unless it has obligations or has made payments on behalf of the associated company.

The most recent available audited financial statements of the associated companies are used by the Group in applying the equity method. Where the dates of the audited financial statements used are not coterminous with those of the Group, the share of results is arrived at from the last audited financial statements available and management financial statements to the end of the accounting period. Where necessary, adjustments are made to the financial statements of associated companies to ensure consistency of accounting policies with those of the Group.

Unrealised gains on transactions between the Group and its associated companies are eliminated to the extent of the Group's interest in the associated companies. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

Gains and losses arising from partial disposals or dilutions in investments in associated companies are recognised in profit or loss.

Investments in associated companies are derecognised when the Group loses significant influence. Any retained interest in the entity is remeasured at its fair value. The difference between the carrying amount of the retained investment at the date when significant influence is lost and its fair value is recognised in profit or loss.

In the Company's separate financial statements, investments in associated companies are stated at cost less accumulated impairment losses. On disposal of investments in associated companies, the difference between disposal proceeds and the carrying amounts of the investments are recognised in profit or loss.

## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (m) Joint arrangements

A joint arrangement is an arrangement of which there is contractually agreed sharing of control by the Group with one or more parties, where decisions about the relevant activities relating to the joint arrangement require unanimous consent of the parties sharing control. The classification of a joint arrangement as a joint operation or a joint venture depends upon the rights and obligations of the parties to the arrangement. A joint venture is a joint arrangement whereby the joint venturers have rights to the net assets of the arrangement. A joint operation is a joint arrangement whereby the joint operators have rights to the assets and obligations for the liabilities, relating to the arrangement.

The Group's interests in joint ventures are accounted for by the equity method of accounting based on the audited financial statements of the joint ventures made up to the end of the financial year.

Equity accounting involves recognising in the profit or loss the Group's share of the results of joint ventures for the financial year. The Group's investments in joint ventures are carried in the Statements of Financial Position at an amount that reflects its share of the net assets of the joint ventures and includes goodwill on acquisition.

Unrealised gains on transactions between the Group and its joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the joint ventures; unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence on impairment of the asset transferred. Where necessary, in applying the equity method, adjustments are made to the financial statements of joint ventures to ensure consistency of accounting policies with those of the Group.

In the Company's separate financial statements, investments in joint ventures are stated at cost less impairment losses.

On disposal of such investments, the difference between net disposal proceeds and their carrying amounts is included in profit or loss.

#### (n) Intangible assets

##### (i) Customer acquisition costs

Customer acquisition costs which pertains to commission payment made to a dealer intermediary as consideration for signing up a new customer and the expenditures incurred in providing the customer a free or subsidised device, provided the customer signs a non-cancellable contract for a predetermined contractual period, are capitalised as intangible assets and amortised over the contractual period on a straight line basis. Customer acquisition costs are assessed at each reporting date whether there is any indication that the customer acquisition costs may be impaired. See accounting policy Note 2(d) to the financial statements on impairment of non-financial assets.

##### (ii) Goodwill

Goodwill is initially measured at cost. Following initial recognition, goodwill is measured at cost less accumulated impairment losses.

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired is allocated, from the acquisition date, to each of the Group's cash-generating units that are expected to benefit from the synergies of the combination.

The cash-generating unit to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually and whenever there is an indication that the cash-generating unit may be impaired, by comparing the carrying amount of the cash-generating unit, including the allocated goodwill, with the recoverable amount of the cash-generating unit. Where the recoverable amount of the cash-generating unit is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised in the profit or loss. Impairment losses recognised for goodwill are not reversed in subsequent periods.

## Notes to the Financial Statements (continued)

### 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (n) Intangible assets (continued)

##### (ii) Goodwill (continued)

Where goodwill forms part of a cash-generating unit and part of the operation within that cash-generating unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on disposal of the operation. Goodwill disposed of in this circumstance is measured based on the relative fair values of the operations disposed of and the portion of the cash-generating unit retained.

##### (iii) Others

###### **Contract rights**

Acquired contracts and rights to contracts arises from business combination. These are amortised over the contractual period on a straight line basis and are assessed at each reporting date whether there is any indication that the other intangible assets may be impaired.

###### **Quarry rights**

Quarry rights are amortised on the straight-line basis over the lease term less impairment losses.

###### **Emission rights**

The emission rights that are acquired by the Group are measured at cost less any accumulated impairment losses.

The policy for the recognition and measurement of impairment losses is in accordance in Note 2(d).

#### (o) Inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value.

Cost is determined on the weighted average or first in, first out basis and includes the cost of purchase and other costs incurred in bringing the inventories to their present location and condition.

The cost of finished goods and work-in-progress consists of raw materials, direct labour, other direct charges and an appropriate proportion of production overheads (based on normal operating capacity).

The cost of developed properties comprises costs associated with the acquisition of land, direct costs and appropriate proportions of common costs.

Net realisable value is the estimated selling price in the ordinary course of business, less the costs of completion and applicable variable selling expenses.

#### (p) Construction contracts

Where the outcome of a construction contract can be reliably estimated, contract revenue and contract costs are recognised as revenue and expenses, respectively by using the stage of completion method. The stage of completion is measured by reference to the proportion of contract costs incurred for work performed to date to the estimated total contract costs.

## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (p) Construction contracts (continued)

Where the outcome of a construction contract cannot be reliably estimated, contract revenue is recognised to the extent of contract costs incurred that is probable will be recoverable. Contract costs are recognised as expenses in the period in which they are incurred.

When it is probable that total contract costs will exceed total contract revenue, the expected loss is recognised as an expense immediately.

Contract revenue comprises the initial amount of revenue agreed in the contract and variations in contract work, claims and incentive payments to the extent that it is probable that they will result in revenue and they are capable of being reliably measured.

When the total of costs incurred on construction contracts plus, recognised profits (net of recognised losses), exceeds progress billings, the balance is classified as amount due from customers on contracts. When progress billings exceed costs incurred plus, recognised profits (net of recognised losses), the balance is classified as amount due to customers on contracts.

#### (q) Property development costs

Property development costs comprise costs associated with the acquisition of land and all costs that are directly attributable to development activities or that can be allocated on a reasonable basis to such activities.

When the financial outcome of a development activity can be reliably estimated, property development revenue and expenses are recognised in profit or loss by using the stage of completion method. The stage of completion is determined by the proportion that property development costs incurred for work performed to date bear to the estimated total property development costs.

Where the financial outcome of a development activity cannot be reliably estimated, property development revenue is recognised only to the extent of property development costs incurred that is probable will be recoverable, and property development costs on properties sold are recognised as an expense in the period in which they are incurred.

#### (r) Financial assets

Financial assets are recognised in the Statements of Financial Position when, and only when, the Group and the Company become a party to the contractual provisions of the financial instrument.

When financial assets are recognised initially, they are measured at fair value, plus, in the case of financial assets not at fair value through profit or loss, directly attributable transaction costs.

The Group and the Company determine the classification of their financial assets at initial recognition, and the categories include financial assets at fair value through profit or loss, loans and receivables and available-for-sale financial assets.

An embedded derivative is recognised separately from the host contract and accounted for as a derivative if, and only if, it is not closely related to the economic characteristics and risks of the host contract and the host contract is not categorised at fair value through profit or loss. The host contract, in the event an embedded derivative is recognised separately, is accounted for in accordance with policy applicable to the nature of the host contract.



## Notes to the Financial Statements (continued)

### 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (r) Financial assets (continued)

##### (i) Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets are classified as financial assets at fair value through profit or loss if they are held for trading or are designated as such upon initial recognition. Financial assets held for trading are derivatives (including separated embedded derivatives) or financial assets acquired principally for the purpose of selling.

Subsequent to initial recognition, financial assets at fair value through profit or loss are measured at fair value. Any gains or losses arising from changes in fair value are recognised in profit or loss. Net gains or net losses on financial assets at fair value through profit or loss do not include exchange differences, interest and dividend income. Exchange differences, interest and dividend income on financial assets at fair value through profit or loss are recognised separately in profit or loss as part of other losses or other income.

Financial assets at fair value through profit or loss could be presented as current or non-current. Financial assets that are held primarily for trading purposes are presented as current whereas financial assets that are not held primarily for trading purposes are presented as current or non-current based on the settlement date.

##### (ii) Loans and receivables

Financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market are classified as loans and receivables.

Subsequent to initial recognition, loans and receivables are measured at amortised cost using the effective interest method. Gains and losses are recognised in profit or loss when the loans and receivables are derecognised or impaired, and through the amortisation process.

Loans and receivables are classified as current assets, except for those having maturity dates later than 12 months after the reporting date which are classified as non-current.

##### (iii) Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are financial assets that are designated as available-for-sale or are not classified in any of the other categories.

After initial recognition, available-for-sale financial assets are measured at fair value. Any gains or losses from changes in fair value of the financial assets are recognised in other comprehensive income, except that impairment losses, foreign exchange gains and losses on monetary instruments and interest calculated using the effective interest method are recognised in profit or loss. The cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from equity to profit or loss as a reclassification adjustment when the financial asset is derecognised. Interest income calculated using the effective interest method is recognised in profit or loss. Dividends on an available-for-sale equity instrument are recognised in profit or loss when the Group and the Company's right to receive payment is established.

Investments in equity instruments whose fair value cannot be reliably measured are measured at cost less impairment loss.

Available-for-sale financial assets are classified as non-current assets unless they are expected to be realised within 12 months after the reporting date.

## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (r) Financial assets (continued)

A financial asset is derecognised when the contractual right to receive cash flows from the asset has expired. On derecognition of a financial asset in its entirety, the difference between the carrying amount and the sum of the consideration received and any cumulative gain or loss that had been recognised in other comprehensive income is recognised in profit or loss.

#### (s) Impairment of financial assets

The Group and the Company assess at each reporting date whether there is any objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired.

##### (i) Assets carried at amortised cost

A financial asset or a group of financial assets is impaired and impairment losses are incurred only if there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (a 'loss event') and that loss event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that can be reliably estimated.

For loans and receivables category, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. The carrying amount of the asset is reduced and the amount of the loss is recognised in profit or loss.

##### (ii) Available-for-sale financial assets

In the case of equity securities classified as available-for-sale, a significant or prolonged decline in the fair value of the security below its cost is taken as evidence that the securities are impaired. If any such evidence exists for available-for-sale financial assets, the cumulative loss - measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss - is removed from equity and recognised in the profit or loss. Impairment losses recognised in the profit or loss on equity instruments are not reversed through profit or loss.

#### (t) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents consist of cash and bank balances, bank overdrafts, deposits held at call with financial institutions and highly liquid investments which have an insignificant risk of changes in value. For the purpose of the Statements of Cash Flows, cash and cash equivalents are presented net of bank overdrafts.

#### (u) Financial liabilities

Financial liabilities are classified according to the substance of the contractual arrangements entered into and the definitions of a financial liability.

Financial liabilities, within the scope of FRS 139, are recognised in the Statements of Financial Position when, and only when, the Group and the Company become a party to the contractual provisions of the financial instrument. Financial liabilities are classified as either financial liabilities at fair value through profit or loss or other financial liabilities.

## Notes to the Financial Statements (continued)

### 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (u) Financial liabilities (continued)

##### (i) Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss.

Financial liabilities held for trading include derivatives entered into by the Group and the Company that do not meet the hedge accounting criteria. Derivative liabilities are initially measured at fair value and subsequently stated at fair value, with any resultant gains or losses recognised in profit or loss. Net gains or losses on derivatives include exchange differences.

##### (ii) Other financial liabilities

The Group's and the Company's other financial liabilities include trade and other payables and borrowings.

Trade and other payables are recognised initially at fair value plus directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

Borrowings are recognised initially at fair value, net of transaction costs incurred, and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. Borrowings are classified as current liabilities unless the Group has an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the end of the reporting date.

For other financial liabilities, gains and losses are recognised in profit or loss when the liabilities are derecognised, and through the amortisation process.

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is extinguished. When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and the recognition of a new liability, and the difference in the respective carrying amounts is recognised in profit or loss.

#### (v) Derivatives financial instruments and hedging activities

Derivatives are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value. The method of recognising the resulting gain or loss depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. The Group designates certain derivatives as either:

- (i) Hedges of the fair value of recognised assets or liabilities or a firm commitment (fair value hedge); or
- (ii) Hedges of a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction (cash flow hedge); or
- (iii) Embedded derivatives in exchangeable bonds

The Group documents at the inception of the transaction the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objectives and strategy for undertaking various hedging transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items.

## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (v) Derivatives financial instruments and hedging activities (continued)

The fair values of various derivative instruments used for hedging purposes are disclosed in Note 24. Movements on the hedging reserve in other comprehensive income are shown in Note 29(b). The full fair value of a hedging derivative is classified as a non-current asset or liability when the remaining hedged item is more than 12 months, and as a current asset or liability when the remaining maturity of the hedged item is less than 12 months. Trading derivatives are classified as a current asset or liability.

##### (i) Fair value hedge

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in the profit or loss, together with any changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The Group only applies fair value hedge accounting for hedging fixed interest risk on borrowings. The gain or loss relating to the effective portion of interest rate swaps hedging fixed rate borrowings is recognised in profit or loss within 'finance costs'. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised in profit or loss within 'other gains/(losses) – net'. Changes in the fair value of the hedge fixed rate borrowings attributable to interest rate risk are recognised in profit or loss within 'finance costs'.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss over the period to maturity.

##### (ii) Cash flow hedge

The fair value changes on the effective portion of the derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges are recognised in other comprehensive income. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in profit or loss within 'other gains/(losses) – net'.

Amounts accumulated in equity are reclassified to profit or loss in the periods when the hedged item affects profit or loss (for example, when the forecast sale that is hedged takes place). The gain or loss relating to the effective portion of interest rate swaps hedging variable rate borrowings is recognised in within 'revenue'. However, when the forecast transaction that is hedged results in the recognition of a non-financial asset (for example, inventory or fixed assets), the gains and losses previously deferred in equity are transferred from equity and included in the initial measurement of the cost of the asset. The deferred amounts are ultimately recognised in cost of goods sold in the case of inventory or in depreciation in the case of fixed property, plant and equipment.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised when the forecast transaction is ultimately recognised in the profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately transferred to profit or loss within 'other gains/(losses) – net'.

##### (iii) Embedded derivatives in exchangeable bonds

The fair values of the derivative financial instrument component embedded in the exchangeable bonds are determined at issuance of the exchangeable bonds with the residual amounts being allocated to the values of the liability component of the bonds. The derivative financial instrument components are remeasured at each reporting date. Resulting gains or losses arising from subsequent fair value measurements of derivative financial instruments are taken to profit or loss. The fair values of derivative financial instruments are determined by using valuation techniques with assumptions mainly based on market conditions at each reporting date.



## Notes to the Financial Statements (continued)

### 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (w) Bonds and borrowings

Bonds and borrowings are initially recognised based on the proceeds received, net of transaction costs incurred. Subsequently, bonds and borrowings are stated at amortised cost using the effective yield method; any difference between proceeds (net of transaction costs) and the redemption value is recognised in the profit or loss over the period of the bonds and borrowings.

Bonds and borrowings are classified as current liabilities unless the Group and the Company have an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the reporting date.

Upon issuance of exchangeable bonds, the proceeds are allocated between the derivative financial instrument component arising from the conversion option, and the liability component of the bond. The derivative financial instrument component is recognised at its fair value using the method mentioned in Note 2(v)(iii). The liability component is recognised as the difference between total proceeds and the fair value of the derivative financial instrument component. The liability component is subsequently carried at amortised cost until the liability is extinguished on conversion or redemption. When a conversion option is exercised, the carrying amounts of the liability component and the derivative financial instrument component are derecognised with a corresponding recognition of share capital.

#### (x) Grants and contributions

Grants and contributions are benefits received in respect of specific qualifying expenditure, and investment tax credits and tax benefits in respect of qualifying property, plant and equipment. These are released to the profit or loss over the expected economic useful lives of the related assets.

#### (y) Deferred income

Deferred income represents the cash received in advance from customer and transfer of asset from customer in respect of services which are yet to be provided. Such amounts are recorded as liabilities in the Statements of Financial Position and are only recognised in the Income Statements upon the rendering of services to customers.

#### (z) Provisions

The Group and the Company recognises provisions when it has a present legal or constructive obligation arising as a result of a past event, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made. The recording of provisions requires the application of judgements about the ultimate resolution of these obligations. As a result, provisions are reviewed at each reporting date and adjusted to reflect the Group's and the Company's current best estimate.

#### (aa) Share capital

Ordinary shares are equity instruments and recorded at the proceeds received, net of directly attributable incremental transaction costs.

Dividends on ordinary shares are recognised in equity in the period in which they are declared.

## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (bb) Treasury shares

Shares repurchased by the Company are held as treasury shares and are accounted for on the cost method. The amount of the consideration paid, including directly attributable costs, is recognised as cost and set off against equity. Should such shares be cancelled, reissued or disposed of, their nominal amounts will be eliminated, and the differences between their cost and nominal amounts will be taken to reserves, as appropriate. Where the treasury shares are subsequently distributed as dividends to shareholders, the cost of the treasury shares is applied as reduction of the share premium account or the distributable retained earnings or both.

#### (cc) Irredeemable Convertible Unsecured Loan Stocks ("ICULS")

The ICULS are regarded as compound instruments, consisting of a liability component and an equity component. At the date of issue, the fair value of the liability component is estimated using the prevailing market interest rate for a similar instrument. The difference between the proceeds of issue of the ICULS and the fair value assigned to the liability component, representing the conversion option is included in equity. The liability component is subsequently stated at amortised cost using the effective interest rate method until extinguished on conversion or cancellation, whilst the value of the equity component is not adjusted in subsequent periods. Attributable transaction costs are apportioned and deducted directly from the liability and equity components based on their carrying amounts at the date of issue.

Under the effective interest rate method, the interest expense on the liability component is calculated by applying the prevailing market interest rate for a similar non-convertible instrument at the date of issue. The difference between this amount and the interest paid is added to the carrying amount of the ICULS.

The value of the conversion option is not adjusted in subsequent periods, except in times of ICULS conversion into ordinary shares. Upon conversion of the instrument into ordinary shares, the amount credited to share capital is the aggregate of the amounts classified within liability and equity at the time of conversion. No gain or loss is recognised in profit or loss.

#### (dd) Borrowing costs

Borrowing costs are capitalised as part of the cost of a qualifying asset if they are directly attributable to the acquisition, construction or production of that asset. Capitalisation of borrowing costs commences when the activities to prepare the asset for its intended use or sale are in progress and the expenditures and borrowing costs are incurred. Borrowing costs are capitalised until the assets are substantially completed for their intended use or sale.

All other borrowing costs are recognised in profit or loss in the period they are incurred. Borrowing costs consist of interest and other costs that the Group and the Company incurred in connection with the borrowing of funds.

#### (ee) Employee benefits

##### (i) Short term employee benefits

Wages, salaries, social security contributions, paid annual leave, paid sick leave, bonuses and non-monetary benefits are recognised as an expense in the financial year when employees have rendered their services to the Group.

Bonuses are recognised as an expense when there is a present, legal or constructive obligation to make such payments, as a result of past events and when a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

## Notes to the Financial Statements (continued)

### 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (ec) Employee benefits (continued)

##### (ii) Post-employment benefits

The Group has various post-employment benefit schemes in accordance with local conditions and practices in the industries in which it operates. These benefit plans are either defined contribution or defined benefit plans.

##### **Defined contribution plan**

The Group's and the Company's contributions to a defined contribution plan are charged to the profit or loss in the period to which they relate. Once the contributions have been paid, the Group and the Company have no further payment obligations.

A defined contribution plan is a pension plan under which the Group and the Company pays fixed contributions into a separate entity (a fund) and will have no legal or constructive obligations to pay further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employees benefits relating to employee service in the current and prior periods.

##### **Defined benefit plan**

A defined benefit plan is a pension plan that defines an amount of pension benefit to be provided, usually as a function of one or more factors such as age, years of service or compensation.

The liability in respect of a defined benefit plan is the present value of the defined benefit obligation at the reporting date minus the fair value of plan assets, together with adjustments for actuarial gains or losses and past service cost. The Group determines the present value of the defined benefit obligation and the fair value of any plan assets with sufficient regularity such that the amounts recognised in the financial statements do not differ materially from the amounts that would be determined at the reporting date.

The defined benefit obligation, calculated using the projected unit credit method, is determined by independent actuaries, considering the estimated future cash outflows using market yields at reporting date of government securities which have currency and terms to maturity approximating the terms of the related liability.

Remeasurement gains and losses are recognised outside the Income Statements in retained earnings and presented in the Statements of Comprehensive Income.

Past-service costs are recognised immediately in profit or loss.

##### (iii) Share-based compensation

The Company and certain subsidiaries operate equity-settled, share-based compensation plan for the employees of the Group. The fair value of the employee services received in exchange for the grant of the share options is recognised as an expense in the profit or loss over the vesting periods of the grant with a corresponding increase in equity.

The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the share options granted and the number of share options to be vested by vesting date. At each reporting date, the Group revises its estimates of the number of share options that are expected to vest. It recognises the impact of the revision of original estimates, if any, in the profit or loss, with a corresponding adjustment to equity. For options granted by the Company to its subsidiaries' employees, the expense will be recognised in the subsidiaries' financial statements over the vesting periods of the grant.

## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (ee) Employee benefits (continued)

##### (iii) Share-based compensation (continued)

The proceeds received net of any directly attributable transaction costs are credited to share capital (nominal value) and share premium when the options are exercised.

#### (ff) Income tax and deferred tax

Income tax on the profit or loss for the financial year comprises current and deferred tax.

Current tax is the expected amount of income taxes payable in respect of the taxable profit for the financial year and is measured using the tax rates that have been enacted or substantively enacted at the reporting date.

Deferred tax is recognised in full, using the liability method, on temporary differences arising between the amounts attributable to assets and liabilities for tax purposes and their carrying amounts in the financial statements. However, deferred tax is not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss.

Deferred tax assets are recognised only to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences or unused tax losses can be utilised.

Deferred tax is determined using tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the reporting date and are expected to apply when the related deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled.

#### (gg) Revenue recognition

Revenue is recognised to the extent that it is probable that the economic benefits will flow to the Group and the revenue can be reliably measured. The specific recognition criteria for revenue are as follows:-

##### (i) Sale of goods and rendering of services

Revenue from sale of goods is measured at the fair value of the consideration receivable and is recognised when the significant risks and rewards of ownership of the goods have passed to the buyers.

Revenue from rendering of services is recognised in the profit or loss in proportion to the stage of completion of the transaction at the reporting date. The stage of completion is assessed by reference to the proportion that costs incurred to date that reflect services performed bear to the total estimated costs of the transaction. Where the outcome of the transaction cannot be estimated reliably, revenue is recognised only to the extent of the expenses recognised that are recoverable.

##### (ii) Sale of electricity

Revenue from sale of electricity is recognised upon performance of services based on the invoiced value of sale of electricity net of discounts allowed and also includes an estimate of the value of services provided between the last meter reading date and the financial year end.

##### (iii) Sale of clean water and the treatment and disposal of waste water

Revenue from supply of clean water and treatment and disposal of waste water represents the amounts (excluding value added tax, where applicable) derived from the provision of goods and services to third party customers.



## Notes to the Financial Statements (continued)

### 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (gg) Revenue recognition (continued)

##### (iv) Sale of fuel oil

Revenue from sale of fuel oil is recognised when the risks and rewards of ownership of the oil have been passed to the customers which occur when the oil has been delivered and the collectability of the related receivable is reasonably assured.

##### (v) Sale of steam

Revenue is recognised upon delivery of steam.

##### (vi) Property development projects

Revenue from property development projects is accounted for by the stage of completion method as described in Note 2(q) to the Financial Statements.

##### (vii) Construction contracts

Revenue from construction contracts is accounted for by the stage of completion method as described in Note 2(p) to the Financial Statements.

##### (viii) Interest income

Interest income is recognised as the interest income accrues, taking into account the effective yield on the asset.

##### (ix) Dividend income

Dividend income is recognised when the right to receive the payment is established.

##### (x) Rental income

Rental income from operating leases (net of any incentives given to the lessees) is recognised on the straight-line basis over the lease term.

##### (xi) Hotel operations

Revenue from room rental is recognised on the accrual basis. Revenue from the sale of food and beverages is recognised based on invoiced value of goods sold. Rendering of other services is recognised when the services are rendered.

##### (xii) Broadband and telecommunications revenue

Revenue relating to provision of broadband, telecommunications and related services is recognised net of discounts upon the transfer of risks and rewards when goods are delivered and services are performed. Revenue derived from services is deferred if the services have not been rendered at the reporting date.

Revenue from the sale of device is recognised upon transfer of significant risk and rewards of ownership of the goods to the customer which generally coincides with delivery and acceptance of the goods sold.

## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (hh) Foreign currencies

##### (i) Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of the Group are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). The financial statements are presented in Ringgit Malaysia, which is also the Company's functional and presentation currency.

##### (ii) Foreign currency transactions

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the profit or loss.

##### (iii) Group companies

The results and financial position of all the group entities (none of which has the currency of a hyperinflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into RM as follows:

- assets and liabilities are translated at the rate of exchange ruling at the reporting date;
- income and expenses are translated at exchange rates at the dates of the transactions; and
- all exchange differences arising on the translation are recognised as other comprehensive income.

On consolidation, exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign operations are taken to shareholders' equity. When a foreign operation is partially disposed of or sold, exchange differences that were recorded in equity are recognised in the profit or loss as part of the gain or loss on disposal.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity on or after 1 July 2006 are treated as assets and liabilities of the foreign entity and translated at the closing rate. For acquisition of foreign entities completed prior to 1 July 2006, goodwill and fair value adjustments continued to be recorded at the exchange rate at the respective date of acquisitions.

#### (ii) Segment reporting

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker who is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments.

#### (jj) Financial guarantee

Financial guarantee contracts are contracts that require the Company to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payments when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantee contracts are recognised as a financial liability at the time the guarantee is issued. The liability is initially measured at fair value and subsequently at the higher of the amount determined in accordance with FRS 137 "Provisions, contingent liabilities and contingent assets" and the amount initially recognised less cumulative amortisation, where appropriate.

## Notes to the Financial Statements (continued)

### 2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

#### (jj) Financial guarantee (continued)

The fair value of financial guarantees is determined as the present value of the difference in net cash flows between the contractual payments under the debt instrument and the payments that would be required without the guarantee, or the estimated amount that would be payable to a third party for assuming the obligations.

Where financial guarantees in relation to loans or payables of subsidiaries are provided by the Company for no compensation, the fair values are accounted for as contributions and recognised as part of the cost of investment in subsidiaries.

#### (kk) Contingent liabilities and contingent assets

The Group and the Company do not recognise a contingent liability but disclose its existence in the financial statements, except in a business combination.

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events whose existence will be confirmed by uncertain future events beyond the control of the Group and the Company or a present obligation that is not recognised because it is not probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation. When a change in the probability of an outflow of economic resources occurs and the outflow is probable, it will then be recognised as a provision.

A contingent asset is a possible asset that arises from past events whose existence will be confirmed by uncertain future events beyond the control of the Group and the Company. The Group and the Company do not recognise contingent assets but disclose their existence where inflows of economic benefits are probable, but not virtually certain. When inflow of economic resources is virtually certain, the asset is recognised.

In the acquisition of subsidiaries by the Group under a business combination, the contingent liabilities assumed are measured initially at their fair value at the acquisition date, irrespective of the extent of any non-controlling interests.

The Group recognises separately the contingent liabilities of the acquirees as part of allocating the cost of a business combination where the fair values can be measured reliably. Where the fair values cannot be measured reliably, the resulting effect will be reflected in the goodwill arising from the acquisitions.

#### (ll) Offsetting financial instruments

Financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the Statements of Financial Position when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy.

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**3. REVENUE**

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
Sale of electricity	5,463,590	7,194,729	-	-
Sale of clean water, treatment and disposal of waste water	3,342,458	3,043,780	-	-
Sale of goods	2,936,603	2,947,495	-	-
Hotel operations	791,506	692,950	-	-
Broadband and telecommunications revenue	694,713	687,195	-	-
Rental income				
– investment properties	667,634	536,385	-	-
– other properties	5,427	8,003	-	-
Rendering of services	448,633	338,270	249	229
Property development projects	317,544	340,019	-	-
Sale of fuel oil	261,004	503,917	-	-
Sale of steam	127,166	192,397	-	-
Construction contracts revenue	112,411	85,061	-	-
Interest income				
– loan stocks, in Malaysia, quoted	-	-	15,687	11,745
– subsidiaries	-	-	2,458	3,573
– others	203,458	183,610	57,089	71,607
Dividends				
– quoted investments				
– subsidiaries, in Malaysia	-	-	467,200	444,578
– subsidiaries, outside Malaysia	-	-	11,499	9,793
– other investments, in Malaysia	5,358	915	484	540
– unquoted investments				
– subsidiaries, in Malaysia	-	-	284,660	1,309,129
	<b>15,377,505</b>	<b>16,754,726</b>	<b>839,326</b>	<b>1,851,194</b>



## Notes to the Financial Statements

(continued)

## 4. COST OF SALES

Included in cost of sales are the following:-

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
Cost of inventories	<b>1,828,249</b>	2,157,316
Construction contracts costs	<b>67,526</b>	44,661
Energy costs	<b>4,948,390</b>	6,426,908
Property development costs	<b>201,423</b>	194,027

## 5. FINANCE COSTS

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
Interest expense				
– Bonds	<b>723,302</b>	677,573	<b>66,126</b>	66,140
– Borrowings	<b>635,490</b>	536,235	<b>60,301</b>	54,945
– Post-employment benefits obligation	<b>28,153</b>	23,392	–	–
	<b>1,386,945</b>	1,237,200	<b>126,427</b>	121,085
Less: Amount capitalised in				
– Development expenditure	–	(1,269)	–	–
– Property developments costs	<b>(49,641)</b>	(34,046)	–	–
– Construction contracts	–	(131)	–	–
– Property, plant and equipment	<b>(19,407)</b>	(36,489)	–	–
Interest expenses of financial liabilities carried at amortised cost	<b>1,317,897</b>	1,165,265	<b>126,427</b>	121,085

## Notes to the Financial Statements

(continued)

## 6. PROFIT BEFORE TAX

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
<b>Profit before tax is stated after charging (other than those disclosed in Note 4 &amp; 5 to the Financial Statements):-</b>				
Amortisation of intangible assets (Note 18)	101,065	72,448	-	-
Auditors' remuneration				
- statutory audit				
- current financial year	8,500	7,393	238	230
- under-provision in prior financial year	39	23	-	8
- others	1,192	1,258	14	14
Bad debts written off				
- receivables	16,473	7,284	2,581	77
- subsidiaries	-	-	-	5,596
- associated companies	-	292	-	292
Depreciation (Note 10)	1,593,533	1,709,180	1,116	837
Directors' remuneration				
- emoluments	91,286	75,943	280	5,642
- fees	2,921	2,596	720	720
- benefits in kind	506	409	-	-
Hiring of plant and machinery	13,026	23,301	-	-
Impairment losses on				
- development expenditure (Note 12)	2,274	-	-	-
- goodwill (Note 18)	57,765	-	-	-
- receivables - net of reversal (Note 20)	-	72,547	-	-
- investments	511	1,049	511	1,049
- investment in subsidiaries (Note 13)	-	-	27,840	-
- property development costs (Note 22)	5,192	-	-	-
- property, plant and equipment (Note 10)	30,922	524	-	-
Investment written off	250	-	250	-
Inventories write down - net	1,065	4,724	-	-
Loss on disposal of investment in subsidiary	-	-	911	-
Loss on foreign exchange - net				
- realised	21,432	7,951	-	-
- unrealised	108,718	49,483	-	-
Net fair value loss on derivatives	17,852	-	-	-
Property, plant and equipment written off	18,948	15,275	-	-
Provision for liabilities and charges - net (Note 39)	71,761	31,113	-	-
Rental of land and buildings	136,806	126,419	946	800

Notes to the Financial Statements  
(continued)

6. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
<b>And crediting (other than those disclosed in Note 3 to the Financial Statements):-</b>				
Adjustment on fair value of investment properties (Note 11)	233,795	38,414	-	-
Amortisation of deferred income	4,277	4,142	-	-
Amortisation of grants and contributions (Note 34)	17,005	10,042	-	-
Bad debts recovered	171	185	-	-
Gain/(loss) on disposal of				
– investments – net	1,200	383	1,200	1,101
– investment properties	(208)	164	-	-
– land held for property development	359	-	-	-
– property, plant and equipment	23,919	29,798	-	(12)
Gain on foreign exchange – net				
– realised	7,519	14,124	1,168	1,638
– unrealised	73,331	38,994	-	-
Gross dividend from quoted investments				
– within Malaysia	677	573	-	-
Hiring income from plant, machinery and equipment	4,021	3,175	-	-
Interest income	135,964	78,441	-	-
Net deposits recognised	104,780	47,765	-	-
Net fair value gains on derivatives	-	71,122	-	-
Rental income				
– other properties	3,649	5,049	-	-
Write back of fuel cost	-	9,949	-	-
Write back of impairment loss on				
– property, plant and equipment (Note 10)	-	12,607	-	-
– receivables – net of reversal (Note 20)	61,953	-	-	-

Direct operating expenses from investment properties in respect of income and non-income generating properties of the Group during the financial year amounted to RM117,786,000 (2015: RM83,304,000) and RM73,000 (2015: RM84,000), respectively.

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**6. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)**

The aggregate remuneration of Directors categorised into appropriate components for the financial year ended are as follows:-

	Fees RM'000	Salaries RM'000	Bonus RM'000	Others* RM'000	Total RM'000
<b>Group – 2016</b>					
Executive Directors	2,142	50,173	30,373	10,611	93,299
Non-Executive Directors	779	–	–	635	1,414
<b>Company – 2016</b>					
Executive Directors	450	–	–	219	669
Non-Executive Directors	270	–	–	61	331
<b>Group – 2015</b>					
Executive Directors	1,896	36,430	24,147	15,252	77,725
Non-Executive Directors	700	–	–	523	1,223
<b>Company – 2015</b>					
Executive Directors	450	–	–	5,250	5,700
Non-Executive Directors	270	–	–	392	662

\* Included in the remuneration of Directors are the following:-

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
Defined contribution plan	8,957	6,682	–	–
Share option expenses	1,108	8,579	233	5,600

Notes to the Financial Statements  
(continued)

6. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)

The number of Directors of the Group and of the Company whose total remuneration fall within the following bands are as follows:-

2016 Range of remuneration	Group No. of Directors		Company No. of Directors	
	Executive	Non-executive	Executive	Non-executive
RM1 – RM50,000	-	-	-	2
RM50,001 – RM100,000	-	-	9	3
RM100,001 – RM150,000	-	1	-	-
RM150,001 – RM200,000	-	1	-	-
RM200,001 – RM250,000	1	-	-	-
RM250,001 – RM300,000	-	2	-	-
RM300,001 – RM600,000	-	1	-	-
RM1,150,001 – RM1,200,000	1	-	-	-
RM9,850,001 – RM9,900,000	1	-	-	-
RM10,350,001 – RM10,400,000	1	-	-	-
RM11,500,001 – RM11,550,000	2	-	-	-
RM12,300,001 – RM12,350,000	1	-	-	-
RM12,350,001 – RM12,400,000	1	-	-	-
RM23,850,001 – RM23,900,000	1	-	-	-

2015 Range of remuneration	Group No. of Directors		Company No. of Directors	
	Executive	Non-executive	Executive	Non-executive
RM50,001 – RM100,000	-	1	-	1
RM150,001 – RM200,000	-	-	1	3
RM350,001 – RM400,000	-	2	-	-
RM400,001 – RM450,000	-	1	-	-
RM600,001 – RM650,000	-	-	6	-
RM850,001 – RM900,000	-	-	2	-
RM1,400,001 – RM1,450,000	1	-	-	-
RM1,450,001 – RM1,500,000	1	-	-	-
RM8,150,001 – RM8,200,000	1	-	-	-
RM8,300,001 – RM8,350,000	1	-	-	-
RM9,000,001 – RM9,050,000	1	-	-	-
RM9,200,001 – RM9,250,000	1	-	-	-
RM9,300,001 – RM9,350,000	1	-	-	-
RM10,400,001 – RM10,450,000	1	-	-	-
RM20,300,001 – RM20,350,000	1	-	-	-

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**6. PROFIT BEFORE TAX (CONTINUED)****EMPLOYEE BENEFITS EXPENSE**

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
<b>Employees compensation (excluding Directors' remuneration)</b>				
Salaries, wages and bonus	1,082,674	1,006,386	16,837	14,398
Defined contribution plan	87,158	87,907	1,992	1,742
Defined benefit plan	73,125	66,780	-	-
Share option expenses	760	13,680	45	1,059
Other benefits	35,683	38,674	976	696
	<b>1,279,400</b>	<b>1,213,427</b>	<b>19,850</b>	<b>17,895</b>

**7. INCOME TAX EXPENSE**

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
<b>Current income tax</b>				
- Malaysian income tax	265,553	446,213	4,602	17,392
- Foreign income tax	238,137	192,781	-	-
<b>Deferred tax (Note 35)</b>	<b>(128,117)</b>	<b>(36,689)</b>	<b>86</b>	<b>-</b>
	<b>375,573</b>	<b>602,305</b>	<b>4,688</b>	<b>17,392</b>
<b>Current income tax</b>				
- Current financial year	545,709	644,259	13,264	23,220
- Over provision in prior financial years	(42,019)	(5,265)	(8,662)	(5,828)
<b>Deferred tax</b>				
- Origination and reversal of temporary differences	(128,117)	(36,689)	86	-
	<b>375,573</b>	<b>602,305</b>	<b>4,688</b>	<b>17,392</b>

## Notes to the Financial Statements

(continued)

## 7. INCOME TAX EXPENSE (CONTINUED)

A reconciliation of income tax expense applicable to profit before tax at the statutory income tax rate to income tax expense at the effective income tax rate of the Group and of the Company is as follows:-

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
Profit before tax	<b>2,262,531</b>	2,323,337	<b>627,347</b>	1,663,475
Income tax using Malaysian tax rate of 24% (2015: 25%)	<b>543,007</b>	580,834	<b>150,563</b>	415,869
Non-deductible expenses	<b>361,865</b>	286,807	<b>39,620</b>	40,380
Income not subject to tax	<b>(172,602)</b>	(89,179)	<b>(176,833)</b>	(433,029)
Different tax rates in other countries including re-measuring of deferred tax *	<b>(225,186)</b>	(96,879)	-	-
Double deductible expenses	<b>(3,163)</b>	(923)	-	-
Over provision in prior financial years	<b>(42,019)</b>	(5,265)	<b>(8,662)</b>	(5,828)
Tax effect on share of profits of associated companies	<b>(154,820)</b>	(74,313)	-	-
Tax effect of (over)/under provision of deferred tax	<b>(2,672)</b>	60	-	-
Tax effect of unrecognised deferred tax assets	<b>84,722</b>	17,318	-	-
Utilisation of reinvestment allowances	<b>(13,559)</b>	(16,155)	-	-
	<b>375,573</b>	602,305	<b>4,688</b>	17,392

\* The re-measurement of deferred tax during the financial year of RM142.7 million was due to a reduction in the United Kingdom corporation tax rate from 20% to 19% (effective from 1 April 2017) and 18% (effective from 1 April 2020) were substantively enacted on 26 October 2015. These reductions will reduce the subsidiary's future current tax charge accordingly. The deferred tax liability at 30 June 2016 has been calculated based on the rate of 18% substantively enacted at the financial year ended 30 June 2016.



**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**8. EARNINGS PER SHARE ("EPS")****Basic/diluted EPS**

Basic EPS of the Group is calculated by dividing the profit for the year attributable to owners of the parent by the weighted average number of ordinary shares in issue during the financial year.

	Group	
	2016	2015
Profit for the financial year attributable to owners of the parent (RM'000)	<b>916,431</b>	1,017,645
Weighted average number of ordinary shares in issue for basic EPS ('000)	<b>10,418,644</b>	10,385,547
Basic/diluted EPS (sen)	<b>8.80</b>	9.80

132,150,000 (2015: 135,635,000) share options granted to employees under ESOS have not been included in the calculation of diluted earnings per share because they are anti-dilutive.

**9. DIVIDENDS**

	Group and Company			
	2016		2015	
	Gross dividend per share (sen)	Amount of dividend net of tax RM'000	Gross dividend per share (sen)	Amount of dividend net of tax RM'000
Dividend paid in respect of:-				
Financial year ended 30 June 2015				
– Interim, single tier	<b>9.5</b>	<b>989,771</b>	–	–
Financial year ended 30 June 2014				
– Third interim, single tier	–	–	9.5	984,541
Dividend recognised as distribution to ordinary equity holders of the Company	<b>9.5</b>	<b>989,771</b>	9.5	984,541

Subsequent to the financial year ended 30 June 2016, the Directors of the Company had on 25 August 2016 declared an interim single tier dividend of 95% or 9.5 sen per ordinary share of RM0.10 each, with the total amounting to approximately RM989,771,000 computed based on the total issued and paid-up share capital of 10,418,644,123 ordinary shares of RM0.10 each in the Company, excluding treasury shares, in respect of the financial year ended 30 June 2016. The financial statements for the current financial year do not reflect these dividends. The dividend will be accounted for in equity as an appropriation of retained earnings during the financial year ending 30 June 2017. The Directors do not propose any final dividend in respect of the financial year ended 30 June 2016.



Notes to the Financial Statements

(continued)

10. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

Group - 2016	Land & buildings* RM'000	Infrastructure & site facilities RM'000	Plant & machinery RM'000	Furniture, fixtures & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Telecommunication equipment RM'000	Assets under construction RM'000	Total RM'000
<b>Cost/Valuation</b>								
At 1.7.2015	9,416,755	7,863,879	17,594,553	1,529,276	571,363	2,200,708	1,909,778	41,086,312
Acquisition of subsidiaries	4,794	-	-	-	-	-	48	4,842
Additions	205,071	268,066	351,999	37,341	68,743	4,638	1,309,862	2,245,720
Disposals	(1,964)	(3)	(30,658)	(5,492)	(10,344)	(272,138)	(295)	(320,894)
Written off	(4,334)	(9,324)	(219,275)	(10,848)	(1,214)	(3,765)	(207)	(248,967)
Impairment loss (Note 6)	(30,915)	-	-	-	-	-	-	(30,915)
Transfer on commissioning	242,477	177,747	1,050,695	36,254	52	311,838	(1,819,063)	-
Transfer to project development expenditures (Note 12)	(142)	-	-	-	-	-	-	(142)
Currency translation differences	(266,631)	(789,559)	(435,806)	(78,212)	(1,312)	-	(91,977)	(1,663,497)
At 30.6.2016	9,565,111	7,510,806	18,311,508	1,508,319	627,288	2,241,281	1,308,146	41,072,459
<b>Accumulated depreciation and impairment</b>								
At 1.7.2015	2,540,285	505,189	9,040,369	675,399	307,413	404,586	43,326	13,516,567
Charge for the financial year	222,481	68,360	997,042	96,663	72,982	143,486	-	1,601,014
Disposals	(856)	(2)	(23,216)	(2,885)	(7,427)	(34,643)	-	(69,029)
Written off	(665)	(88)	(217,491)	(9,796)	(978)	(1,001)	-	(230,019)
Impairment loss (Note 6)	-	-	-	4	-	3	-	7
Transfer on commissioning	-	-	528	(528)	-	-	-	-
Transfer to project development expenditures (Note 12)	(101)	-	-	-	-	-	-	(101)
Currency translation differences	(81,945)	(53,468)	(218,401)	(29,890)	458	-	-	(383,246)
At 30.6.2016	2,679,199	519,991	9,578,831	728,967	372,448	512,431	43,326	14,435,193
<b>Net Book Value</b>								
At 30.6.2016	6,885,912	6,990,815	8,732,677	779,352	254,840	1,728,850	1,264,820	26,637,266

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**10. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)**

Group – 2015	Land & buildings* RM'000	Infrastructure & site facilities RM'000	Plant & machinery RM'000	Furniture, fixtures & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Telecommunication equipment RM'000	Assets under construction RM'000	Total RM'000
<b>Cost/Valuation</b>								
At 1.7.2014	8,811,354	6,698,722	15,877,027	1,380,564	526,111	1,705,298	1,890,138	36,889,214
Acquisition of subsidiaries	50,984	-	57,994	13,371	285	37,498	3,626	163,758
Additions	41,181	279,926	456,043	94,635	137,898	4,310	1,300,061	2,314,054
Disposals	-	-	(23,731)	(2,610)	(100,314)	(141)	-	(126,796)
Written off	(9,528)	(8,733)	(343,452)	(55,808)	(78)	(591)	(62)	(418,252)
Write back of impairment loss (Note 6)	12,607	-	-	-	-	-	-	12,607
Transfer on commissioning	121,281	253,925	499,256	44,547	-	454,334	(1,373,343)	-
Transfer from project development expenditures (Note 12)	74,661	-	-	-	-	-	1,400	76,061
Currency translation differences	314,215	640,039	1,071,416	54,577	7,461	-	87,958	2,175,666
At 30.6.2015	9,416,755	7,863,879	17,594,553	1,529,276	571,363	2,200,708	1,909,778	41,086,312
<b>Accumulated depreciation and impairment</b>								
At 1.7.2014	2,160,232	399,617	7,805,426	591,363	286,820	288,324	43,326	11,575,108
Acquisition of subsidiaries	41,694	-	53,498	11,861	277	-	-	107,330
Charge for the financial year	272,082	66,502	1,089,058	108,518	63,837	116,546	-	1,716,543
Disposals	-	-	(17,484)	(1,409)	(47,568)	(138)	-	(66,599)
Written off	(8,449)	(409)	(338,833)	(54,902)	(78)	(306)	-	(402,977)
Impairment loss (Note 6)	-	-	-	364	-	160	-	524
Currency translation differences	74,726	39,479	448,704	19,604	4,125	-	-	586,638
At 30.6.2015	2,540,285	505,189	9,040,369	675,399	307,413	404,586	43,326	13,516,567
<b>Net Book Value</b>								
At 30.6.2015	6,876,470	7,358,690	8,554,184	853,877	263,950	1,796,122	1,866,452	27,569,745

## Notes to the Financial Statements

(continued)

## 10. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

\*Land &amp; buildings of the Group are as follows:-

Group – 2016	Freehold land RM'000	Long term leasehold land RM'000	Short term leasehold land RM'000	Freehold oil palm plantation RM'000	Building on freehold land RM'000	Building on long term leasehold land RM'000	Building on short term leasehold land RM'000	Factory & other buildings RM'000	Total RM'000
<b>Cost/Valuation</b>									
At 1.7.2015									
At cost	775,287	432,982	175,649	-	6,615,891	1,069,202	336,160	2,635	9,407,806
At valuation	4,271	200	-	2,000	2,478	-	-	-	8,949
	779,558	433,182	175,649	2,000	6,618,369	1,069,202	336,160	2,635	9,416,755
Acquisition of subsidiaries	4,794	-	-	-	-	-	-	-	4,794
Additions	101,254	25,643	-	-	46,015	2,004	30,155	-	205,071
Disposal	(464)	-	-	-	(1,500)	-	-	-	(1,964)
Written off	-	-	-	-	(4,334)	-	-	-	(4,334)
Write back/(impairment)	9,734	-	-	-	(40,649)	-	-	-	(30,915)
Transfers	81	(142)	956	-	231,075	2,097	8,268	-	242,335
Currency translation differences	2,338	(547)	9,485	-	(317,625)	237	39,481	-	(266,631)
At 30.6.2016	897,295	458,136	186,090	2,000	6,531,351	1,073,540	414,064	2,635	9,565,111
Representing:-									
At cost	893,024	457,936	186,090	-	6,528,873	1,073,540	414,064	2,635	9,556,162
At valuation	4,271	200	-	2,000	2,478	-	-	-	8,949
At 30.6.2016	897,295	458,136	186,090	2,000	6,531,351	1,073,540	414,064	2,635	9,565,111
<b>Accumulated depreciation and impairment</b>									
At 1.7.2015									
At cost	-	37,547	43,182	-	2,068,591	307,455	81,286	1,997	2,540,058
At valuation	-	24	-	-	203	-	-	-	227
	-	37,571	43,182	-	2,068,794	307,455	81,286	1,997	2,540,285
Charge for the financial year	-	5,947	11,162	-	170,642	25,418	9,276	36	222,481
Disposal	-	-	-	-	(856)	-	-	-	(856)
Written off	-	-	-	-	(665)	-	-	-	(665)
Transfers	-	(101)	-	-	-	-	-	-	(101)
Currency translation differences	-	(29)	2,122	-	(88,743)	(619)	5,324	-	(81,945)
At 30.6.2016	-	43,388	56,466	-	2,149,172	332,254	95,886	2,033	2,679,199
Net Book Value:-									
At cost	893,024	414,574	129,624	-	4,380,304	741,286	318,178	602	6,877,592
At valuation	4,271	174	-	2,000	1,875	-	-	-	8,320
At 30.6.2016	897,295	414,748	129,624	2,000	4,382,179	741,286	318,178	602	6,885,912

## YTL CORPORATION BERHAD

Annual Report 2015

## Notes to the Financial Statements

(continued)

## 10. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

\*Land &amp; buildings of the Group are as follows:-

Group – 2015	Freehold land RM'000	Long term leasehold land RM'000	Short term leasehold land RM'000	Freehold oil palm plantation RM'000	Building on freehold land RM'000	Building on long term leasehold land RM'000	Building on short term leasehold land RM'000	Factory & other buildings RM'000	Total RM'000
<b>Cost/Valuation</b>									
At 1.7.2014									
At cost	740,619	431,012	153,304	-	6,241,999	1,044,115	188,721	2,635	8,802,405
At valuation	4,271	200	-	2,000	2,478	-	-	-	8,949
	744,890	431,212	153,304	2,000	6,244,477	1,044,115	188,721	2,635	8,811,354
Acquisition of subsidiaries	-	-	4,640	-	1,840	-	44,504	-	50,984
Additions	10,712	21	-	-	26,079	2,351	2,018	-	41,181
Written off	-	-	-	-	(1,513)	(12)	(8,003)	-	(9,528)
Write back of impairment loss	-	-	-	-	12,607	-	-	-	12,607
Transfers	3,429	-	-	-	75,090	3,850	113,573	-	195,942
Currency translation differences	20,527	1,949	17,705	-	259,789	18,898	(4,653)	-	314,215
At 30.6.2015	779,558	433,182	175,649	2,000	6,618,369	1,069,202	336,160	2,635	9,416,755
Representing:-									
At cost	775,287	432,982	175,649	-	6,615,891	1,069,202	336,160	2,635	9,407,806
At valuation	4,271	200	-	2,000	2,478	-	-	-	8,949
At 30.6.2015	779,558	433,182	175,649	2,000	6,618,369	1,069,202	336,160	2,635	9,416,755
<b>Accumulated depreciation and impairment</b>									
At 1.7.2014									
At cost	-	31,835	30,430	-	1,769,421	276,787	49,659	1,923	2,160,055
At valuation	-	22	-	-	155	-	-	-	177
	-	31,857	30,430	-	1,769,576	276,787	49,659	1,923	2,160,232
Acquisition of subsidiaries	-	-	-	-	-	-	41,694	-	41,694
Charge for the financial year	-	5,343	9,642	-	223,038	24,481	9,504	74	272,082
Written off	-	-	-	-	(447)	-	(8,002)	-	(8,449)
Currency translation differences	-	371	3,110	-	76,627	6,187	(11,569)	-	74,726
At 30.6.2015	-	37,571	43,182	-	2,068,794	307,455	81,286	1,997	2,540,285
Net Book Value:-									
At cost	775,287	395,435	132,467	-	4,547,301	761,747	254,874	638	6,867,749
At valuation	4,271	176	-	2,000	2,274	-	-	-	8,721
At 30.6.2015	779,558	395,611	132,467	2,000	4,549,575	761,747	254,874	638	6,876,470

**Notes to the Financial Statements**  
 (continued)

**10. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)**

Company – 2016	Furniture, fittings & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Total RM'000
<b>Cost</b>			
At 1.7.2015	6,168	5,220	11,388
Additions	615	1,588	2,203
At 30.6.2016	6,783	6,808	13,591
<b>Accumulated Depreciation</b>			
At 1.7.2015	5,115	3,067	8,182
Charge for the financial year	398	718	1,116
At 30.6.2016	5,513	3,785	9,298
<b>Net Book Value</b>			
At 30.6.2016	1,270	3,023	4,293

Company – 2015	Furniture, fittings & equipment RM'000	Vehicles RM'000	Total RM'000
<b>Cost</b>			
At 1.7.2014	5,874	4,800	10,674
Additions	294	551	845
Disposals	–	(131)	(131)
At 30.6.2015	6,168	5,220	11,388
<b>Accumulated Depreciation</b>			
At 1.7.2014	4,776	2,642	7,418
Charge for the financial year	339	498	837
Disposals	–	(73)	(73)
At 30.6.2015	5,115	3,067	8,182
<b>Net Book Value</b>			
At 30.6.2015	1,053	2,153	3,206

## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 10. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

(a) Depreciation charge for the financial year is allocated as follows:-

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
Profit or loss (Note 6)	1,593,533	1,709,180	1,116	837
Amount due from contract customers	7,481	7,363	-	-
	<b>1,601,014</b>	<b>1,716,543</b>	<b>1,116</b>	<b>837</b>

(b) Assets under finance lease

The net book value of the property, plant and equipment as at reporting date held under finance leases are as follows:-

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
Plant and machinery	387,384	157,424	-	-
Vehicles	14,664	10,964	1,919	1,374
	<b>402,048</b>	<b>168,388</b>	<b>1,919</b>	<b>1,374</b>

(c) Security

The net book value of the Group's property, plant and equipment that have been pledged as security for the bank facilities and bonds by way of fixed and floating charges are as follows:-

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
Buildings	2,237,262	2,285,119

(d) Borrowing cost

Borrowing costs of RM19,407,000 (2015: RM36,489,000) arising on financing specifically entered into for the construction of property, plant and equipment was capitalised during the financial year.



Notes to the Financial Statements

(continued)

11. INVESTMENT PROPERTIES

	Freehold land & buildings RM'000	Long term leasehold land & buildings RM'000	Total RM'000
<b>Group – 2016</b>			
At beginning of the financial year	2,357,924	6,656,952	9,014,876
Additions	17,948	1,813	19,761
Currency translation differences	93,089	354,695	447,784
Change in fair value recognised in profit or loss (Note 6)	78,150	155,645	233,795
Disposal	(86,616)	–	(86,616)
Transfer from inventories	7,914	–	7,914
At end of the financial year	2,468,409	7,169,105	9,637,514
<b>Group – 2015</b>			
At beginning of the financial year	1,502,555	6,083,730	7,586,285
Additions	907,619	1,377	908,996
Currency translation differences	(36,221)	517,980	481,759
Change in fair value recognised in profit or loss (Note 6)	(16,029)	54,443	38,414
Disposal	–	(578)	(578)
At end of the financial year	2,357,924	6,656,952	9,014,876

Investment properties with carrying amount of RM2,613 million (2015: RM2,500 million) are charged as security for a borrowing granted to the Group as disclosed in Note 32 and Note 33 to the Financial Statements.

	Level 1 RM'000	Level 2 RM'000	Level 3 RM'000	Total RM'000
<b>Group – 2016</b>				
<b>Recurring fair value measurements:</b>				
Investment properties				
– Commercial properties	–	–	8,913,307	8,913,307
– Hotel properties	–	–	621,000	621,000
– Other properties	–	103,207	–	103,207
Total	–	103,207	9,534,307	9,637,514
<b>Group – 2015</b>				
<b>Recurring fair value measurements:</b>				
Investment properties				
– Commercial properties	–	–	8,325,665	8,325,665
– Hotel properties	–	–	611,000	611,000
– Other properties	–	78,211	–	78,211
Total	–	78,211	8,936,665	9,014,876

## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 11. INVESTMENT PROPERTIES (CONTINUED)

Investment properties are stated at fair value based on valuations performed by independent professional valuers having appropriate recognised professional qualifications and recent experience in the location and category of property being valued.

In determining the fair value, the valuers have used valuation techniques which involve certain estimates. In relying on the valuation reports, the Group has exercised its judgement and is satisfied that the valuation methods and estimates are reflective of current market conditions. The valuation reports are prepared in accordance with recognised appraisal and valuation standards. The estimates underlying the valuation techniques in the next financial year may differ from current estimates, which may result in valuations that may be materially different from the valuations as at reporting date.

The valuers have considered the capitalisation approach and/or discounted cash flows in arriving at the open market value as at the reporting date. The capitalisation approach capitalises an income stream into a present value using single-year capitalisation rates. The income stream used is adjusted to market rentals currently being achieved within comparable investment properties and recent leasing transactions achieved within the investment property. The discounted cash flow method involves the estimation and projection of an income stream over a period and discounting the income stream with an internal rate of return to arrive at the market value. The discounted cash flow method requires the valuer to assume a rental growth rate indicative of market and the selection of a target internal rate of return consistent with current market requirements.

#### Fair value information

The Group's investment properties are valued based on sale comparison approach and unobservable inputs and classified in Level 2 and Level 3 respectively of the fair value hierarchy. The different levels of the fair value hierarchy are defined in Note 41(b) to the Financial Statements.

During the current financial year, there were no transfers between Level 1, Level 2 and Level 3 fair value measurements.

#### Valuation techniques used to derive Level 2 fair values

Level 2 fair values of the Group's properties have been generally derived using the sales comparison approach. Sales prices of comparable properties in close proximity are adjusted for differences in key attributes such as property size. The most significant input into this valuation approach is selling price per square meter.

#### Fair value measurements using significant unobservable inputs (Level 3)

The following table shows the valuation techniques used in the determination of fair values within Level 3, as well as the significant unobservable inputs used in the valuation models.

Valuation technique	Significant unobservable inputs	Inter-relationship between significant unobservable inputs and fair value measurement
Discounted cash flow method is the total of discounted income stream and present value of the properties' anticipated sale value in arriving at the total present market value.	Discount rate of 3.70% to 8.50% (2015: 4.10% to 11.50%)	The higher the discount rate, the lower the fair value.
	Capitalisation rate of 3.90% to 8.25% (2015: 4.25% to 11.50%)	The higher the capitalisation rate, the lower the fair value.

Key unobservable inputs correspond to:

- Capitalisation rates derived from specialised publications from the related markets and comparable transactions.
- Discount rate, based on the risk-free rate for 10-year bonds issued by the government in the relevant market, adjusted for a risk premium to reflect both the increased risk of investing in the asset class.



## Notes to the Financial Statements

(continued)

## 12. DEVELOPMENT EXPENDITURES

The movement in development expenditures of the Group during the financial year is as follows:-

## Group – 2016

## (a) Land held for property development

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
<b>Cost</b>				
At beginning of the financial year (as previously stated)	453,560	105,486	250,729	809,775
Prior year adjustments	-	(3,715)	34,026	30,311
At beginning of the financial year (as restated)	453,560	101,771	284,755	840,086
Additions	760	3,725	25,415	29,900
Transfer to property development costs	(76,459)	(242)	(30,993)	(107,694)
Transfer from property, plant and equipment	-	41	-	41
Disposal of land	-	(52)	(1)	(53)
Reclassification	(783)	(350)	1,133	-
At end of the financial year	377,078	104,893	280,309	762,280
<b>Accumulated impairment losses</b>				
At beginning of the financial year (as previously stated)	-	-	-	-
Prior year adjustments	-	(21,066)	-	(21,066)
At beginning of the financial year (as restated)	-	(21,066)	-	(21,066)
Impairment losses	-	-	(2,274)	(2,274)
At end of the financial year	-	(21,066)	(2,274)	(23,340)
Total land held for property development	377,078	83,827	278,035	738,940
<b>(b) Project development expenditure</b>				
At beginning of the financial year	-	-	15,251	15,251
Additions	-	-	25,821	25,821
Charge to profit or loss	-	-	(12,436)	(12,436)
Currency translation difference	-	-	4,157	4,157
At end of the financial year	-	-	32,793	32,793
Total development expenditure	377,078	83,827	310,828	771,733

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**12. DEVELOPMENT EXPENDITURES (CONTINUED)****Group – 2015****(a) Land held for property development**

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
<b>Cost</b>				
At beginning of the financial year (as previously stated)	472,156	176,537	249,982	898,675
Prior year adjustments	–	(3,715)	34,026	30,311
At beginning of the financial year (as restated)	472,156	172,822	284,008	928,986
Additions	180	15	9,102	9,297
Transfer to property development costs	(16,444)	(72,076)	(10,596)	(99,116)
Reclassification	(2,332)	1,010	1,322	–
Currency translation difference	–	–	919	919
At end of the financial year	453,560	101,771	284,755	840,086
<b>Accumulated impairment losses</b>				
At beginning of the financial year (as previously stated)	–	–	–	–
Prior year adjustments	–	(21,066)	–	(21,066)
At beginning of the financial year (as restated)	–	(21,066)	–	(21,066)
At end of the financial year	–	(21,066)	–	(21,066)
Total land held for property development	453,560	80,705	284,755	819,020
<b>(b) Project development expenditure</b>				
At beginning of the financial year	13,089	–	28,765	41,854
Additions	68,860	–	258	69,118
Charge to profit or loss	(4,953)	–	(10,895)	(15,848)
Transfer to property, plant and equipment (Note 10)	(74,661)	–	(1,400)	(76,061)
Currency translation difference	(2,335)	–	(1,477)	(3,812)
At end of the financial year	–	–	15,251	15,251
Total development expenditure	453,560	80,705	300,006	834,271

**Notes to the Financial Statements**  
(continued)

**12. DEVELOPMENT EXPENDITURES (CONTINUED)**

Included in development expenditure of the Group is interest capitalised during the financial year amounting to RM Nil (2015: RM1,269,000).

Development expenditure of the Group at the end of the financial year can be analysed as follows:-

	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
<b>Group – 2016</b>				
<b>Cost</b>				
Land held for property development	377,078	104,893	280,309	762,280
Project development expenditure	-	-	71,873	71,873
	377,078	104,893	352,182	834,153
<b>Accumulated amortisation</b>				
Project development expenditure	-	-	(3,877)	(3,877)
<b>Accumulated impairment losses</b>				
Land held for property development	-	(21,066)	(2,274)	(23,340)
Project development expenditure	-	-	(35,203)	(35,203)
	-	(21,066)	(37,477)	(58,543)
<b>Net book value</b>				
Land held for property development	377,078	83,827	278,035	738,940
Project development expenditure	-	-	32,793	32,793
	377,078	83,827	310,828	771,733
<b>Group – 2015</b>				
<b>Cost</b>				
Land held for property development	453,560	101,771	284,755	840,086
Project development expenditure	-	-	54,331	54,331
	453,560	101,771	339,086	894,417
<b>Accumulated amortisation</b>				
Project development expenditure	-	-	(3,877)	(3,877)
<b>Accumulated impairment losses</b>				
Land held for property development	-	(21,066)	-	(21,066)
Project development expenditure	-	-	(35,203)	(35,203)
	-	(21,066)	(35,203)	(56,269)
<b>Net book value</b>				
Land held for property development	453,560	80,705	284,755	819,020
Project development expenditure	-	-	15,251	15,251
	453,560	80,705	300,006	834,271

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**13. SUBSIDIARIES****(a) Investment in subsidiaries**

	Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000
Quoted shares, at cost	3,873,679	3,657,353
Unquoted shares, at cost	3,569,707	3,568,133
*Quoted warrants, at cost	-	33,314
*Quoted ICULS, at cost	391,502	391,502
Less: Impairment losses (Note 6)	(27,840)	-
	<b>7,807,048</b>	<b>7,650,302</b>
Market value		
- Quoted shares	7,034,005	7,510,796
- Quoted warrants	-	70,270
- Quoted ICULS	360,182	344,521

The number of warrants held in a subsidiary is as follows ('000):-

YTL Power International Berhad		
- Warrant 2008/2018	-	160,537

**\*Quoted warrants – Warrants 2008/2018**

Each warrant entitles its registered holder to subscribe for one (1) new ordinary share of RM0.50 each in YTL Power International Berhad at the revised exercise price of RM1.14 payable in cash. The exercise price is also subject to adjustments in accordance with the basis set out in the Deed Poll.

The warrants may be exercised at any time commencing on the date of issue of warrants on 12 June 2008 but not later than 11 June 2018. Any warrants which have not been exercised at the expiry date will lapse and cease to be valid for any purpose.

The warrants are quoted on Bursa Malaysia Securities Berhad ("Bursa Securities").

**\*Quoted ICULS, at cost**

These are related to ten (10) years ICULS issued by YTL Land & Development Berhad, a subsidiary of the Group, on 31 October 2011. These ICULS bear a step-up coupon rate ranging from 3% to 6% per annum until its maturity date. The interest is payable semi-annually. The conversion price of the ICULS is fixed at a step-down basis. In the first four (4) years, the conversion price is at RM1.32 for one (1) ordinary share in YTL Land & Development Berhad, after which it is at RM0.99 in the next three (3) years and at RM0.66 for the remaining three (3) years.

The ICULS are quoted on Bursa Securities.

Notes to the Financial Statements  
(continued)

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries

Details of the subsidiaries are as follows:-

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2016 %	2015 %
<b>Held by the Company:</b>				
Arah Asas Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	100.00	100.00
Business & Budget Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding & property investment	100.00	100.00
Cane Creations Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
Cornerstone Crest Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	100.00
Divine View Sdn. Bhd.	Malaysia	Commercial trading, property dealing & investment holding	100.00	100.00
Dynamic Project Development Sdn. Bhd.	Malaysia	In member's voluntary liquidation	100.00	100.00
Intellectual Mission Sdn. Bhd.	Malaysia	Education & training using advanced technology	100.00	100.00
Prisma Tulin Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
Spectacular Corner Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
*Starhill Global Real Estate Investment Trust ("SGREIT")	Singapore	Investment in prime real estate	36.46	36.46
Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works, construction, property development & real estate investment, investment holding & related services	100.00	100.00
Titiwangsa Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	100.00	-
*YTL Cayman Limited	Cayman Islands	Investment holding, ownership & chartering of yachts & vessels	100.00	100.00
YTL Cement Berhad	Malaysia	Investment holding, management services & hiring of vehicles	97.98	98.09
YTL Charters Sdn. Bhd.	Malaysia	Chartering of aircrafts, helicopters, ships & vehicles	100.00	100.00
*YTL Corporation (UK) Plc.	England & Wales	Inactive	100.00	100.00
*YTL Corp Finance (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	Inactive	100.00	100.00
YTL Corp Finance (Labuan) Limited	Malaysia	Special purpose vehicle for issuance of securities & investment holding	100.00	100.00

## Notes to the Financial Statements

(continued)

## 13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

## (a) Investment in subsidiaries (continued)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2016 %	2015 %
<b>Held by the Company: (continued)</b>				
*YTL Eco Solutions Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	–	100.00
YTL e-Solutions Berhad	Malaysia	Investment holding, provision of incubation services including developing & incubating technology companies, internet contents of all description & non-internet related businesses & provision of consultancy & advisory services in relation to the business of electronic commerce or internet commerce solutions	<b>74.12</b>	74.12
YTL Energy Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	<b>100.00</b>	100.00
*YTL (Guernsey) Limited	Guernsey	Investment & property holding	<b>100.00</b>	100.00
YTL Hospitality REIT ("YTL REIT")	Malaysia	Real estate investment	<b>58.90</b>	58.99
*YTL Hotel Management Saint Tropez SARL	France	Hotel operator & management services	<b>100.00</b>	100.00
YTL Hotels & Properties Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding & management services	<b>100.00</b>	100.00
YTL Industries Berhad	Malaysia	Investment holding, property development and property investment	<b>100.00</b>	100.00
YTL Land Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment and property management	<b>100.00</b>	100.00
*YTL Land & Development Berhad	Malaysia	Investment holding & provision of financial, treasury & secretarial services	<b>65.26</b>	65.26
*YTL Power International Berhad ("YTL Power")	Malaysia	Investment holding & provision of administrative & technical support services	<b>53.84</b>	56.76
*YTL Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding & management company	<b>100.00</b>	100.00
YTL-SV Carbon Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing consultancy services	<b>90.00</b>	75.00
^YTL Vacation Club Berhad	Malaysia	Members' voluntary liquidation	–	100.00



Notes to the Financial Statements  
(continued)

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2016 %	2015 %
<b>Held through Business &amp; Budget Hotels Sdn. Bhd.:</b>				
Business & Budget Hotels (Penang) Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	51.00	51.00
Business & Budget Hotels (Seberang Jaya) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	51.00	51.00
<b>Held through Cane Creations Sdn. Bhd.:</b>				
Cane Creations (Marketing) Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading in cane furniture, local handicrafts, accessories & related services	100.00	100.00
Natural Adventure Sdn. Bhd.	Malaysia	Retailing of merchandise furniture & cafe	100.00	100.00
Niche Retailing Sdn. Bhd.	Malaysia	Retailing business	100.00	100.00
Star Hill Living.Com Sdn. Bhd.	Malaysia	Project management services, trading of paintings, furniture, accessories & related services	100.00	100.00
Trendy Retailing Sdn. Bhd.	Malaysia	Retailing business	100.00	100.00
<b>Held through Divine View Sdn. Bhd.:</b>				
* SCI YTL Hotels Saint Tropez	France	Acquisition, management, renting & administration and/or resale of real estate	100.00	100.00
<b>Held through Starhill Global Real Estate Investment Trust ("SGREIT"):</b>				
* Ara Bintang Berhad	Malaysia	Property investment	36.46	36.46
* Renhe Spring Department Store Co., Ltd.	The People's Republic of China	Property investment	36.46	36.46
* SG REIT (M) Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	36.46	36.46

## Notes to the Financial Statements

(continued)

## 13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

## (a) Investment in subsidiaries (continued)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2016 %	2015 %
<b>Held through Starhill Global Real Estate Investment Trust ("SGREIT"):</b>				
<i>(continued)</i>				
* SG REIT (WA) Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	<b>36.46</b>	36.46
* SG REIT (WA) Trust	Australia	Property investment	<b>36.46</b>	36.46
* SG REIT (WA) Sub-Trust1	Australia	Property investment	<b>36.46</b>	36.46
* SG REIT (WA) Sub-Trust2	Australia	Property investment	<b>36.46</b>	36.46
* Starhill Global REIT Japan SPC One Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	<b>36.46</b>	36.46
* Starhill Global REIT Japan SPC Two Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	<b>36.46</b>	36.46
* Starhill Global REIT MTN Pte. Ltd.	Singapore	Issuer of notes under the Medium Term Note Programme	<b>36.46</b>	36.46
* Starhill Global REIT One TMK	Japan	Property investment	<b>36.46</b>	36.46
* Starhill Global ML K.K.	Japan	Master lessee of Japan properties	<b>36.46</b>	36.46
* Top Sure Investment Limited	Hong Kong	Investment holding	<b>36.46</b>	36.46
<b>Held through Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.:</b>				
* Austasia Metal Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	<b>100.00</b>	100.00
Austasia Timbers Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	<b>100.00</b>	100.00
Builders Brickworks Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	<b>93.80</b>	93.80
Construction Lease (M) Sdn. Bhd.	Malaysia	Leasing, hire purchase & credit	<b>100.00</b>	100.00
Dynamic Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of building & construction materials	<b>100.00</b>	100.00
Dynamic Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	<b>100.00</b>	100.00
First Commercial Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property investment	<b>100.00</b>	100.00
Kampung Tiong Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	<b>70.00</b>	70.00



Notes to the Financial Statements  
(continued)

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2016 %	2015 %
<b>Held through Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.:</b> (continued)				
Lay Seng Oil Palm Plantations Sdn. Bhd.	Malaysia	Cultivation of oil palms	100.00	100.00
Permai Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Property management & related services	100.00	100.00
*P.T. YTL Construction Makmur	Indonesia	Dormant	67.00	–
Suri Travel & Tours Sdn. Bhd.	Malaysia	Rental of motor vehicles, air ticketing & other related services	100.00	100.00
Transportable Camps Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading & rental of transportable cabins & wood based products	100.00	100.00
Yap Yew Hup Brickworks (Perak) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	93.80	93.80
Yeoh Tiong Lay Realty Sdn. Bhd.	Malaysia	Realty, investment & management services	100.00	100.00
*YTL Construction GmbH	Germany	Dormant	–	100.00
*YTL Construction International (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	Investment holding in construction related activities	100.00	–
*YTL Construction (S) Pte. Ltd.	Singapore	Construction related activities & real estate developer	100.00	100.00
YTL Civil Engineering Sdn. Bhd.	Malaysia	Civil engineering works & construction	90.00	90.00
YTL Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	70.00	70.00
YTL Project Management Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of management services for construction projects	100.00	100.00
YTL Technologies Sdn. Bhd.	Malaysia	Servicing & hiring of equipment	99.20	99.24
<b>Held through YTL Cayman Limited:</b>				
*Just Heritage Sdn. Bhd.	Malaysia	Property management & related service	100.00	100.00
*Starhill Global REIT Investments Limited	Cayman Islands	Investment holding	100.00	100.00

## Notes to the Financial Statements (continued)

### 13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

#### (a) Investment in subsidiaries (continued)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2016 %	2015 %
<b>Held through YTL Cayman Limited:</b>				
<b>(continued)</b>				
*Starhill Global REIT Management Limited	Cayman Islands	Investment holding	<b>100.00</b>	100.00
*YTL Construction International (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	Investment holding in construction related activities	–	100.00
*YTL Construction (Thailand) Limited	Thailand	Construction activities	<b>74.89</b>	74.89
YTL Power Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Operation & maintenance of power station	<b>100.00</b>	100.00
*YTL Property Investments Limited	Cayman Islands	Investment holding	<b>100.00</b>	100.00
*YTL Starhill Global Property Management Pte. Ltd.	Singapore	Property management services	<b>100.00</b>	100.00
*YTL Starhill Global REIT Management Holdings Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	<b>100.00</b>	100.00
*YTL Starhill Global REIT Management Limited	Singapore	Investment advisor, property fund management	<b>100.00</b>	100.00
<b>Held through YTL Cement Berhad:</b>				
Batu Tiga Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & trading of granite aggregates	<b>97.98</b>	98.09
Batu Tiga Quarry (Sg. Buloh) Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	<b>97.98</b>	98.09
Bentara Gemilang Industries Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	<b>48.99</b>	49.05
Buildcon-Cimaco Concrete Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	<b>97.98</b>	98.09
Buildcon Concrete Enterprise Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	<b>97.98</b>	98.09
Buildcon Concrete Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	<b>97.98</b>	98.09
Buildcon Desa Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	<b>97.98</b>	98.09
C.I. Quarrying & Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business and related services	<b>97.98</b>	98.09

Notes to the Financial Statements  
(continued)

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2016 %	2015 %
<b>Held through YTL Cement Berhad:</b>				
<b>(continued)</b>				
C.I. Readymix Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mixed concrete	97.98	98.09
Competent Teamwork Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	97.98	98.09
* Concrete Industries Pte. Ltd.	Singapore	Dormant	97.98	98.09
Equity Corporation Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business and related services	97.98	-
Gemilang Pintar Sdn. Bhd.	Malaysia	Marketing & trading of quarry products	68.59	68.66
* Hopefield Enterprises Limited	Hong Kong	Investment holding	97.98	-
* Industrial Procurement Limited	Cayman Islands	Dormant	97.98	98.09
Jaksa Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	97.98	98.09
Kenneison Construction Materials Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	97.98	98.09
Kenneison Northern Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacturing, selling & distribution of premix products, construction & building materials	97.98	98.09
* Linan Lu Hong Transport Co., Ltd.	The People's Republic of China	Inactive	97.98	98.09
Madah Seloka Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	97.98	98.09
Mini-Mix Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ready-mix concrete & hiring of vehicles	97.98	98.09
Mobijack Sea Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	97.98	98.09
Mutual Prospect Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	97.98	98.09
* Nanyang Cement Pte. Ltd.	Singapore	Cement terminal operation, bulk breaking activities and trading in cement	97.98	98.09
Oasis Vision Sdn. Bhd.	Malaysia	Production, selling & distribution of construction & building materials	34.98	35.02
Pahang Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement, clinker and related products	97.98	98.09

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)****(a) Investment in subsidiaries (continued)**

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2016 %	2015 %
<b>Held through YTL Cement Berhad:</b>				
<b>(continued)</b>				
Pahang Cement Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	<b>97.98</b>	98.09
Permodalan Hitec Sdn. Bhd.	Malaysia	Quarry business & related services	<b>97.98</b>	98.09
Perak-Hanjoong Simen Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement, clinker and related products	<b>97.98</b>	98.09
PHS Trading Sdn. Bhd.	Malaysia	Marketing of cement products & management of plant	<b>97.98</b>	98.09
*P.T. YTL Semen Indonesia (formerly known as P.T. YTL Simen Indonesia)	Indonesia	Manufacture & sale of ordinary portland cement and ready-mixed concrete	<b>97.98</b>	98.09
Sino Mobile and Heavy Equipment Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	<b>97.98</b>	–
Slag Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement and blended cement	<b>97.98</b>	98.09
Slag Cement (Southern) Sdn. Bhd.	Malaysia	Manufacture & sale of ordinary portland cement and blended cement	<b>97.98</b>	98.09
SMC Mix Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	<b>97.98</b>	98.09
Solaris Concept Sdn. Bhd.	Malaysia	Production, selling & distribution of construction & building materials	<b>49.97</b>	50.03
Straits Cement Sdn. Bhd.	Malaysia	Production & sale of cement	<b>97.98</b>	98.09
Tugas Sejahtera Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	<b>97.98</b>	98.09
*YTL Cement (Cambodia) Holdings Pte. Ltd.	Singapore	Dormant	<b>97.98</b>	98.09
YTL Cement Enterprise Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	<b>97.98</b>	98.09
*YTL Cement (Hong Kong) Limited	Hong Kong	Investment holding	<b>97.98</b>	98.09
YTL Cement Marketing Sdn. Bhd.	Malaysia	Sale & marketing of cementitious products	<b>97.98</b>	98.09

## Notes to the Financial Statements

(continued)

## 13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

## (a) Investment in subsidiaries (continued)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2016 %	2015 %
<b>Held through YTL Cement Berhad: (continued)</b>				
*YTL Cement Marketing Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Sale & marketing of cement, cementitious products & other related construction products	<b>97.98</b>	98.09
*YTL Cement Myanmar Company Limited	Myanmar	Manufacture & sale of ordinary Portland cement & related products	<b>97.98</b>	98.09
*YTL Cement (Myanmar) Holdings Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	<b>97.98</b>	98.09
*YTL Cement (Philippines) Holdings Pte. Ltd.	Singapore	Dormant	<b>97.98</b>	98.09
YTL Cement (Sabah) Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	<b>97.98</b>	98.09
*YTL Cement Singapore Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding, sale & marketing of construction products	<b>97.98</b>	98.09
*YTL Cement Terminal Services Pte. Ltd.	Singapore	Operation of port terminal & specialise in handling of cementitious products	<b>97.98</b>	98.09
*YTL Cement (Vietnam) Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	<b>97.98</b>	98.09
*YTL Concrete (S) Pte. Ltd.	Singapore	Manufacture & sale of ready-mixed concrete & related products	<b>97.98</b>	98.09
*YTL Eco Solutions Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	<b>97.98</b>	-
YTL Premix Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of building materials & related services	<b>97.98</b>	98.09
YTL Quarry Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	<b>97.98</b>	98.09
*Zhejiang Hangzhou Dama Cement Co., Ltd.	The People's Republic of China	Manufacture & sale of cement & cementitious products	<b>97.98</b>	98.09
*Zhejiang YTL Cement Marketing Co., Ltd.	The People's Republic of China	Sale & marketing of cement & cementitious products	<b>97.98</b>	98.09

## Notes to the Financial Statements (continued)

### 13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

#### (a) Investment in subsidiaries (continued)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2016 %	2015 %
<b>Held through YTL Charters Sdn. Bhd.:</b>				
Island Air Sdn. Bhd.	Malaysia	Chartering of aircrafts	<b>80.00</b>	80.00
Nusantara Sakti Sdn. Bhd.	Malaysia	Carriage of passengers & air carriers	<b>80.00</b>	80.00
<b>Held through YTL e-Solutions Berhad:</b>				
Airzed Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	<b>41.50</b>	41.50
Airzed Broadband Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing wired line & wireless broadband internet access services & developing, producing, marketing, selling & maintaining software applications, research & development, consultancy & related services	<b>51.88</b>	51.88
Bizsurf MSC Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	<b>44.47</b>	44.47
* Infoscreen Networks Ltd.	England & Wales	Investment holding	<b>74.12</b>	74.12
PropertyNetAsia (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	<b>74.12</b>	74.12
YTL Info Screen Sdn. Bhd.	Malaysia	Creating, providing & advertising content, media, web media & up to date information via electronic media	<b>74.12</b>	74.12
YMax Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	<b>74.12</b>	74.12
Y-Max Networks Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing computer networking & related information technology services	<b>44.47</b>	44.47
Y-Max Solutions Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	<b>74.12</b>	74.12
<b>Held through YTL (Guernsey) Limited:</b>				
*YTL Construction (SA) (Proprietary) Ltd.	South Africa	Inactive	<b>100.00</b>	100.00



## Notes to the Financial Statements

(continued)

## 13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

## (a) Investment in subsidiaries (continued)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2016 %	2015 %
<b>Held through YTL Hospitality REIT ("YTL REIT"):</b>				
* Starhill Hospitality (Australia) Pty. Ltd.	Australia	Trustee company	<b>58.90</b>	58.99
* Starhill Hospitality REIT (Australia) Trust	Australia	Real estate investment	<b>58.90</b>	58.99
* Starhill Hospitality REIT (Brisbane) Trust	Australia	Real estate investment	<b>58.90</b>	58.99
* Starhill Hospitality REIT (Melbourne) Trust	Australia	Real estate investment	<b>58.90</b>	58.99
* Starhill Hospitality REIT (Sydney) Trust	Australia	Real estate investment	<b>58.90</b>	58.99
Starhill Hospitality REIT (Australia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	<b>58.90</b>	58.99
Starhill Hotel (Australia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	<b>58.90</b>	58.99
* Starhill Hotel (Brisbane) Pty. Ltd.	Australia	Hotel operator	<b>58.90</b>	58.99
* Starhill Hotel (Melbourne) Pty. Ltd.	Australia	Hotel operator	<b>58.90</b>	58.99
* Starhill Hotel (Sydney) Pty. Ltd.	Australia	Hotel operator	<b>58.90</b>	58.99
* Starhill REIT (Australia) Pty. Ltd.	Australia	Trustee company	<b>58.90</b>	58.99
* Starhill REIT Niseko G.K.	Japan	Purchase, possession, disposal, lease and management of real properties	<b>58.90</b>	58.99
YTL REIT MTN Sdn. Bhd.	Malaysia	Undertake the issuance of medium term notes	<b>58.90</b>	58.99
<b>Held through YTL Hotels &amp; Properties Sdn. Bhd.:</b>				
Autodome Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlets & sub-letting of premises	<b>100.00</b>	100.00
* Bath Hotel & SPA B.V.	Netherlands	Investment holding	<b>100.00</b>	100.00
* Bath Hotel and SPA Limited	England & Wales	Hotel developer and operator	<b>100.00</b>	100.00
Borneo Cosmeceutical Sdn. Bhd.	Malaysia	Development of holiday resorts	<b>90.00</b>	90.00
Borneo Island Villas Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	<b>80.00</b>	80.00

**Notes to the Financial Statements**  
 (continued)

**13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)**

**(a) Investment in subsidiaries (continued)**

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2016 %	2015 %
<b>Held through YTL Hotels &amp; Properties Sdn. Bhd.: (continued)</b>				
Cameron Highlands Resort Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	100.00	100.00
Diamond Recipe Sdn. Bhd.	Malaysia	Operator of food & beverage outlet	51.00	51.00
*Gainsborough Hotel (Bath) Limited	England & Wales	Hotel operations	100.00	100.00
Happy Steamboat Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Magna Boundary Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel & resort operator	90.00	90.00
Marble Valley Sdn. Bhd.	Malaysia	Management & investment holding	80.00	80.00
Marble Valley Two Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	64.00	64.00
*M Hotel Management Pte. Ltd.	Singapore	Hotel management services	51.00	51.00
*Monkey Island Properties Limited	England & Wales	Investment & property holding	100.00	–
*New Architecture (Bray) Limited	England & Wales	Hotel operator	100.00	–
*Niseko Village K.K.	Japan	Owning, managing, maintaining and developing the Niseko Village Resort	100.00	100.00
*Niseko Village (S) Pte. Ltd.	Singapore	Investment holding	100.00	100.00
*N.V. Land G.K.	Japan	Construction, development, sale & purchase of real properties	100.00	–
*P.T. Japun Bali	Indonesia	Managing & operating a hotel	100.00	100.00
Restoran Kisap Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
*Samui Hotel 2 Co., Ltd.	Thailand	Hotel operator	100.00	100.00
Sentul Park Koi Centre Sdn. Bhd.	Malaysia	Breeders, wholesalers, retailers & distributors of koi fish	100.00	100.00
Star Hill Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
*Thermae Development Company Limited	England & Wales	Licence to operate the Thermae Bath Spa complex	100.00	100.00
YTL Heritage Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
*YTL Hotels B.V.	Netherlands	Investment holding	100.00	100.00
*YTL Hotels (Cayman) Limited	Cayman Islands	Hotel operator & hotel management services	100.00	100.00



Notes to the Financial Statements  
(continued)

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2016 %	2015 %
<b>Held through YTL Hotels &amp; Properties Sdn. Bhd.: (continued)</b>				
YTL Hotels Central Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Hotel Management Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Providing professional & commercial education & training in hospitality	70.00	70.00
*YTL Hotels (Singapore) Pte. Ltd.	Singapore	Travel and hospitality related business	100.00	100.00
<b>Held through YTL Industries Berhad:</b>				
Yeoh Tiong Lay Brickworks Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	100.00	100.00
Yeoh Tiong Lay Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
<b>Held through YTL Land Sdn. Bhd.:</b>				
Katagreen Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property leasing management & related services	100.00	100.00
Pintar Projek Sdn. Bhd.	Malaysia	Management of real estate investment trust funds, licensing of trademarks & brand management	70.00	70.00
Puncak Serunding Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
Starhill Events Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	-
YTL Design Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	100.00	100.00
YTL Majestic Hotel Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	100.00	100.00
<b>Held through YTL Land &amp; Development Berhad:</b>				
Amanresorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	65.26	65.26
Bayumaju Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	65.26	65.26
**Boom Time Strategies Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	65.26	65.26

## Notes to the Financial Statements (continued)

### 13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

#### (a) Investment in subsidiaries (continued)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2016 %	2015 %
<b>Held through YTL Land &amp; Development Berhad: (continued)</b>				
Budaya Bersatu Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	65.26	65.26
Emerald Hectares Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	45.68	45.68
*Lakefront Pte. Ltd.	Singapore	Real estate development	65.26	65.26
*Lot Ten Security Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	65.26	65.26
*Mayang Sari Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	65.26	65.26
Noriwasa Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	65.26	65.26
Pakatan Perakbina Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	65.26	65.26
Pinnacle Trend Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	65.26	65.26
PYP Sendirian Berhad	Malaysia	Property development	65.26	65.26
*Sandy Island Pte. Ltd.	Singapore	Real estate development	65.26	65.26
Satria Sewira Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	65.26	65.26
*Sentul Raya Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development & property investment	45.68	45.68
*Sentul Raya Golf Club Berhad	Malaysia	Inactive	45.68	45.68
*Sentul Raya City Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	45.68	45.68
*Sentul Park Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Park management	45.68	45.68
*SR Property Management Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of property management services	65.26	65.26
Syarikat Kemajuan Perumahan Negara Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	65.26	65.26
Trend Acres Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	65.26	65.26
Udapakat Bina Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	65.26	65.26
*YTL Land & Development (MM2H) Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	65.26	65.26
*YTL Land & Development Management Pte. Ltd.	Singapore	Provision of financial and management consultancy services	65.26	65.26
*YTL Westwood Properties Pte. Ltd.	Singapore	Real estate development	65.26	65.26

Notes to the Financial Statements  
(continued)

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2016 %	2015 %
<i>Held through YTL Power International Berhad ("YTL Power"):</i>				
* Attarat Operation and Maintenance Company B.V.	Netherlands	Dormant	40.38	42.57
* Cellular Structures Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	25.84	27.24
* Enterprise Laundry Services Limited	England & Wales	Laundry services	53.84	56.76
Extiva Communications Sdn. Bhd.	Malaysia	Developing & marketing of VoIP telephony & other advanced network media appliance for services provider & enterprise telephony markets	32.30	34.06
FrogAsia Sdn. Bhd.	Malaysia	Licence reseller focusing on virtual education learning platforms	53.84	56.76
* Frog Education Limited	England & Wales	Sales into the education market and further development of its web environment products	31.33	32.68
* Frog Education Group Limited	England & Wales	Investment holding	31.33	32.68
Frog Education Sdn. Bhd.	Malaysia	License reseller focused on providing virtual learning educational platform	31.33	-
* Geneco Limited	England & Wales	Waste water services	53.84	56.76
* Geneco (South West) Limited	England & Wales	Waste water services	53.84	56.76
* Granite Investments (Cayman Islands) Limited	Cayman Islands	Dormant	53.84	56.76
* I Education Limited	England & Wales	Dormant	-	32.68
* Konsortium Jaringan Selangor Sdn. Bhd.	Malaysia	Planning, implementation and maintenance of telecommunication towers and telecommunication related services	25.84	27.25
* PetroSeraya Pte. Limited	Singapore	Oil trading & oil tank leasing	53.84	56.76
* P.T. YTL Jawa Timur	Indonesia	Construction management, consultancy services & power station operation services	53.84	56.76

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)****(a) Investment in subsidiaries (continued)**

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2016 %	2015 %
<i>Held through YTL Power International Berhad ("YTL Power"): (continued)</i>				
* P.T. Tanjung Jati Power Company	Indonesia	Design & construction of a coal-fired power generating facility	<b>43.07</b>	–
* Seraya Energy & Investment Pte. Limited	Singapore	Investment holding	<b>53.84</b>	56.76
* Seraya Energy Pte. Limited	Singapore	Sale of electricity	<b>53.84</b>	56.76
* SC Technology Deutschland GmbH	Germany	Waste treatment	<b>53.84</b>	56.76
* SC Technology GmbH	Switzerland	Waste treatment processes	<b>53.84</b>	56.76
* SC Technology Nederlands B.V.	Netherlands	Waste treatment	<b>53.84</b>	56.76
* SIPP Power Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	<b>37.69</b>	39.73
* Sword Bidco (Holdings) Limited	England & Wales	Dormant	<b>53.84</b>	56.76
* Sword Bidco Limited	England & Wales	Dormant	<b>53.84</b>	56.76
* Sword Holdings Limited	Cayman Islands	Dormant	<b>53.84</b>	56.76
* Sword Midco Limited	England & Wales	Dormant	<b>53.84</b>	56.76
* Water 2 Business Limited	England & Wales	Billing services	<b>37.69</b>	56.76
* Wessex Electricity Utilities Limited	England & Wales	Dormant	<b>53.84</b>	56.76
* Wessex Engineering & Construction Services Ltd.	England & Wales	Engineering services	<b>53.84</b>	56.76
* Wessex Logistics Limited	England & Wales	Dormant	<b>53.84</b>	56.76
* Wessex Promotions Limited	England & Wales	Dormant	<b>53.84</b>	56.76
* Wessex Property Services Limited	England & Wales	Dormant	<b>53.84</b>	56.76
* Wessex Spring Water Limited	England & Wales	Dormant	<b>53.84</b>	56.76
* Wessex Water Commercial Limited	England & Wales	Dormant	<b>53.84</b>	56.76
* Wessex Water Engineering Services Limited	England & Wales	Dormant	<b>53.84</b>	56.76
* Wessex Water Enterprises Limited	England & Wales	Water supply & waste water services	<b>53.84</b>	56.76
* Wessex Water International Limited	Cayman Islands	Dormant	<b>53.84</b>	56.76

## Notes to the Financial Statements

(continued)

## 13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

## (a) Investment in subsidiaries (continued)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2016 %	2015 %
<i>Held through YTL Power International Berhad ("YTL Power"): (continued)</i>				
*Wessex Water Limited	England & Wales	Water supply and waste water services	<b>53.84</b>	56.76
*Wessex Water Pension Scheme Trustee Limited	England & Wales	Dormant	<b>53.84</b>	56.76
*Wessex Water Services Finance Plc.	England & Wales	Issue of bonds	<b>53.84</b>	56.76
*Wessex Water Services Limited	England & Wales	Water supply & waste water services	<b>53.84</b>	56.76
*Wessex Water Trustee Company Limited	England & Wales	Dormant	<b>53.84</b>	56.76
*Wessex Utility Solutions Ltd.	England & Wales	Engineering services	<b>53.84</b>	56.76
YTL Broadband Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of wired, line and wireless broadband access and other related services	<b>25.84</b>	27.24
*YTL Communications International Ltd.	Cayman Islands	Investment holding	<b>32.30</b>	34.06
YTL Communications Sdn. Bhd.	Malaysia	Provision of wired, line and wireless broadband access and other related services	<b>32.30</b>	34.06
*YTL Communications (S) Pte. Ltd.	Singapore	Computer systems integration activities and system integration services	<b>32.30</b>	34.06
YTL Digital Sdn. Bhd.	Malaysia	Sale and marketing of telecommunication devices	<b>32.30</b>	34.06
*YTL ECOGreen Pte. Ltd.	Singapore	Dormant	<b>53.84</b>	56.76
*YTL Education (UK) Limited	England & Wales	Providing advisory and management services to educational institutions in the UK and abroad	<b>53.84</b>	56.76
YTL Energy Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	<b>53.84</b>	56.76
*YTL Engineering Limited	England & Wales	Dormant	<b>53.84</b>	56.76
*YTL Events Limited	England & Wales	Concert promotion	<b>53.84</b>	56.76

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)****(a) Investment in subsidiaries (continued)**

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2016 %	2015 %
<b>Held through YTL Power International Berhad ("YTL Power"): (continued)</b>				
*YTL Global Networks Limited	Cayman Islands	Dormant	<b>32.30</b>	34.06
*YTL Homes Ltd.	England & Wales	Housing development	<b>53.84</b>	-
*YTL Infrastructure Limited	Cayman Islands	Dormant	<b>53.84</b>	56.76
*YTL Jawa Energy B.V.	Netherlands	Investment holding	<b>53.84</b>	56.76
*YTL Jawa O & M Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding	<b>53.84</b>	56.76
*YTL Jawa O & M Holdings Limited	Cyprus	Investment holding	<b>53.84</b>	56.76
*YTL Jawa Power B.V.	Netherlands	Investment holding	<b>30.76</b>	32.43
*YTL Jawa Power Finance Limited	Cayman Islands	Investment holding	<b>53.84</b>	56.76
*YTL Jawa Power Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding	<b>30.76</b>	32.43
*YTL Jawa Power Holdings Limited	Cyprus	Investment holding	<b>53.84</b>	56.76
*YTL Jawa Power Services B.V.	Netherlands	Investment holding	<b>53.84</b>	56.76
*YTL Jordan Power Holdings Limited	Cyprus	Investment holding	<b>53.84</b>	-
*YTL Jordan Services Holdings Limited	Cyprus	Investment holding	<b>53.84</b>	-
YTL Jordan Services Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	<b>53.84</b>	-
*YTL Land & Property (UK) Ltd.	England & Wales	Housing development	<b>53.84</b>	-
*YTL Power Australia Limited	Cayman Islands	Investment holding	<b>53.84</b>	56.76
*YTL Power Finance (Cayman) Limited	Cayman Islands	Dormant	<b>53.84</b>	56.76
*YTL Power Generation Sdn. Bhd.	Malaysia	Developing, constructing, completing, maintaining & operating power plants	<b>53.84</b>	56.76
YTL Power Holdings (Indonesia) Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	<b>53.84</b>	-
*YTL Power Investments Limited	Cayman Islands	Investment holding	<b>53.84</b>	56.76
*YTL Power International Holdings Limited	Cayman Islands	Investment holding	<b>53.84</b>	56.76



Notes to the Financial Statements  
(continued)

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Investment in subsidiaries (continued)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2016 %	2015 %
<i>Held through YTL Power International Berhad ("YTL Power"): (continued)</i>				
*YTL PowerSeraya Pte. Ltd.	Singapore	Own & operate energy facilities & services (full value chain of electricity generation including trading of physical fuels & fuel related derivative instruments, tank leasing activities & sale of by-products from the electricity generation process)	53.84	56.76
*YTL Power (Thailand) Limited	Cayman Islands	Investment holding	53.84	56.76
YTL Power Trading (Labuan) Limited	Malaysia	Dormant	53.84	56.76
*YTL Property Holdings (UK) Limited	England & Wales	Housing development	53.84	-
*YTL Seraya Limited	Cayman Islands	Investment holding	53.84	56.76
*YTL Services Limited	England & Wales	Dormant	53.84	56.76
YTL SiPP Power Holdings Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	37.69	39.73
YTL Utilities Limited	Cayman Islands	Investment holding	53.84	56.76
*YTL Utilities Finance Limited	Cayman Islands	Financial services	53.84	56.76
*YTL Utilities Finance 2 Limited	Cayman Islands	Investment holding	53.84	56.76
*YTL Utilities Finance 3 Limited	Cayman Islands	Investment holding	53.84	56.76
*YTL Utilities Finance 4 Limited	Cayman Islands	Inactive	53.84	56.76
*YTL Utilities Finance 5 Limited	Cayman Islands	Inactive	53.84	56.76
*YTL Utilities Finance 6 Limited	Cayman Islands	Financial services	53.84	56.76
*YTL Utilities Finance 7 Limited	Cayman Islands	Inactive	53.84	56.76
YTL Utilities Holdings Limited	Cayman Islands	Investment holding	53.84	56.76
*YTL Utilities Holdings (S) Pte. Limited	Singapore	Investment holding	53.84	56.76
*YTL Utilities (S) Pte. Limited	Singapore	Investment holding	53.84	56.76
*YTL Utilities (UK) Limited	England & Wales	Investment holding	53.84	56.76

## Notes to the Financial Statements

(continued)

## 13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

## (a) Investment in subsidiaries (continued)

Details of the subsidiaries are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2016 %	2015 %
<b>Held through YTL Power Services Sdn Bhd:</b>				
*YTL Power Services (Cayman) Ltd.	Cayman Islands	Investment holding & provision of operations & maintenance services of power plants	100.00	100.00
*YTL Power Services (Leb) SARL	Lebanon	Operation & maintenance of power station	100.00	100.00
*YTL Power Services (S) Pte. Ltd.	Singapore	Operation & maintenance of power station	100.00	100.00
<b>Held through YTL Singapore Pte. Ltd.:</b>				
*Ideal World Pte. Ltd.	Singapore	Wholesale of furniture	51.00	51.00
*Genesis-Alliance Retail Pte. Ltd.	Singapore	Retailing of furniture	51.00	51.00
*Guangzhou Autodome Food & Beverage Management Co., Ltd.	The People's Republic of China	Operator of food & beverage outlets	100.00	100.00
Prestige Lifestyles & Living Sdn. Bhd.	Malaysia	Trading of furniture, accessories & related services	51.00	51.00
*Shanghai Autodome Food & Beverage Co., Ltd.	The People's Republic of China	Operator of food & beverage outlets	100.00	100.00
*Shanghai YTL Hotels Management Co., Ltd.	The People's Republic of China	Dormant	100.00	100.00

\* Subsidiaries not audited by HLB Loh Lum

\* Dissolved during the financial year

\* The subsidiary was servicing notice of strike off by the Registrar of Companies

\* Inter-group restructuring

## (b) Subsidiaries' financial statements

The unaudited financial statements of, Industrial Procurement Limited, Niseko Village K.K., P.T. YTL Construction Makmur, Starhill Global REIT Investments Limited, Starhill Global REIT Management Limited, YTL Cayman Limited, YTL Construction (SA) (Proprietary) Limited, YTL Construction International (Cayman) Ltd., YTL Corp Finance (Labuan) Limited, YTL Corp Finance (Cayman) Limited, YTL (Guernsey) Limited, YTL Hotels B.V., YTL Hotels (Cayman) Limited, SCI YTL Hotels Saint Tropez, YTL Power Services (Cayman) Ltd. and YTL Property Investments Limited were consolidated in the Group's financial statements as these subsidiaries were not required by their local legislations to have their financial statements audited.



Notes to the Financial Statements  
(continued)

13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(c) Summary of effect of acquisition of new subsidiaries

There is no significant effect of the newly acquired subsidiaries on the financial results for the current financial year.

If the acquisitions had occurred on 1 July 2015, there is no significant change for the Group's revenue and profit for the financial year.

(d) Non-controlling interests in subsidiaries

The Group's subsidiaries that have material non-controlling interest ("NCI") are as follows:-

Group – 2016	YTL Power Group RM'000	SGREIT Group RM'000	YTL REIT Group RM'000	Other individually immaterial subsidiaries RM'000	Total RM'000
<i>NCI effective equity interest</i>	<b>46.16%</b>	<b>63.54%</b>	<b>41.10%</b>		
Carrying amount of NCI	<b>2,344,438</b>	<b>3,797,443</b>	<b>530,130</b>	<b>736,587</b>	<b>7,408,598</b>
Profit allocated to NCI	<b>498,121</b>	<b>493,798</b>	<b>36,670</b>	<b>200,221</b>	<b>1,228,810</b>

Summarised financial information before inter-company elimination

**As at 30 June**

Non-current assets	<b>30,889,501</b>	<b>9,359,663</b>	<b>3,469,174</b>
Current assets	<b>12,356,090</b>	<b>247,528</b>	<b>152,744</b>
Non-current liabilities	<b>(27,943,139)</b>	<b>(3,419,907)</b>	<b>(1,623,536)</b>
Current liabilities	<b>(2,549,134)</b>	<b>(171,753)</b>	<b>(75,979)</b>
Net assets	<b>12,753,318</b>	<b>6,015,531</b>	<b>1,922,403</b>

**Year ended 30 June**

Revenue	<b>10,245,174</b>	<b>652,029</b>	<b>426,292</b>
Profit/(loss) for the year	<b>1,178,456</b>	<b>486,460</b>	<b>(5,775)</b>
Total comprehensive income	<b>1,261,843</b>	<b>780,038</b>	<b>244,352</b>

Cash flows from operating activities	<b>1,685,691</b>	<b>350,285</b>	<b>178,532</b>
Cash flows (used in)/from investing activities	<b>(884,967)</b>	<b>83,110</b>	<b>(13,841)</b>
Cash flows used in financing activities	<b>(710,419)</b>	<b>(364,445)</b>	<b>(177,622)</b>

Net changes in cash and cash equivalents	<b>90,305</b>	<b>68,950</b>	<b>(12,931)</b>
--	---------------	---------------	-----------------

Dividend paid to NCI	<b>356,259</b>	<b>208,066</b>	<b>43,125</b>
----------------------	----------------	----------------	---------------

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**13. SUBSIDIARIES (CONTINUED)****(d) Non-controlling interests in subsidiaries (continued)**

The Group's subsidiaries that have material non-controlling interest ("NCI") are as follows:- (continued)

Group – 2015	YTL Power Group RM'000	SGREIT Group RM'000	YTL REIT Group RM'000	Other individually immaterial subsidiaries RM'000	Total RM'000
NCI effective equity interest	43.24%	63.54%	41.01%		
Carrying amount of NCI	1,423,139	3,491,941	544,565	692,774	6,152,419
Profit allocated to NCI	593,747	431,900	17,526	152,034	1,195,207
Summarised financial information before inter-company elimination					
<b>As at 30 June</b>					
Non-current assets	31,210,092	8,812,359	3,275,045		
Current assets	12,427,718	159,800	155,627		
Non-current liabilities	(27,485,838)	(2,880,369)	(1,566,865)		
Current liabilities	(4,523,277)	(520,942)	(81,212)		
Net assets	11,628,695	5,570,848	1,782,595		
<b>Year ended 30 June</b>					
Revenue	11,858,093	519,182	417,669		
Profit for the year	920,398	325,817	94,992		
Total comprehensive income	1,463,638	686,194	218,544		
Cash flows from operating activities	1,881,862	295,221	181,990		
Cash flows used in investing activities	(1,335,897)	(915,767)	(2,517)		
Cash flows (used in)/from financing activities	(585,363)	491,009	(201,332)		
Net changes in cash and cash equivalents	(39,398)	(129,537)	(21,859)		
Dividend paid to NCI	311,003	180,925	43,420		

Notes to the Financial Statements  
(continued)

14. INVESTMENT IN ASSOCIATED COMPANIES

(a) Investment in associated companies

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
Unquoted shares, at cost	1,174,099	1,158,477	205,241	205,241
Share of post-acquisition reserves	1,027,162	732,261	-	-
Allowance for impairment	(28,538)	(28,538)	-	-
	<b>2,172,723</b>	<b>1,862,200</b>	<b>205,241</b>	<b>205,241</b>

Details of the associated companies are as follows:-

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2016 %	2015 %
<b>Held by the Company:</b>				
* Express Rail Link Sdn. Bhd.	Malaysia	Operation & maintenance of the Express Rail Link railway system between Kuala Lumpur International Airport in Sepang & Kuala Lumpur Sentral Station	45.00	50.00
Trans-Pacific Resorts Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	50.00	50.00
<b>Held through Business &amp; Budget Hotels Sdn. Bhd.:</b>				
Business & Budget Hotels (Kuantan) Sdn. Bhd.	Malaysia	Hotel operator	50.00	50.00
<b>Held through Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn. Bhd.:</b>				
North South Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Realty, investment & management services	49.00	49.00
<b>Held through YTL Cayman Limited:</b>				
* YTL (Thailand) Limited	Thailand	Investment holding	49.90	49.90

## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 14. INVESTMENT IN ASSOCIATED COMPANIES (CONTINUED)

#### (a) Investment in associated companies (continued)

Details of the associated companies are as follows:- (continued)

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2016 %	2015 %
<b>Held through YTL Cement Berhad:</b>				
<sup>**</sup> Cementitious Products Pte. Ltd.	Singapore	General wholesale trade (including general importers and exporters)	<b>48.99</b>	49.05
Superb Aggregates Sdn. Bhd.	Malaysia	Extraction, removal, processing & sale of sand	<b>48.99</b>	49.05
<b>Held through YTL e-Solution Berhad:</b>				
<sup>^</sup> Endless Momentum Sdn. Bhd.	Malaysia	Investment holding	<b>22.24</b>	22.24
<b>Held through YTL Hotels &amp; Properties Sdn. Bhd.:</b>				
<sup>**</sup> Eastern & Oriental Express Ltd.	Bermuda	Ownership & management of the luxury train service known as the 'Eastern & Oriental Express'	<b>32.00</b>	32.00
<sup>**</sup> Surin Bay Company Limited	Thailand	Hotel operator	<b>49.00</b>	49.00
Trans-Pacific Hotels Sdn. Bhd.	Malaysia	Inactive	<b>50.00</b>	50.00
<b>Held through YTL Power International Berhad ("YTL Power"):</b>				
<sup>*</sup> Attarat Power Holding Company B.V.	Netherlands	Dormant	<b>16.15</b>	17.03
<sup>**</sup> ElectraNet Pty. Ltd.	Australia	Principal electricity transmission	<b>18.04</b>	19.01
<sup>*</sup> Enefit Jordan B.V.	Netherlands	Investment holding	<b>16.15</b>	17.03
<sup>^</sup> Jimah Power Generation Sdn. Bhd.	Malaysia	Dormant	<b>26.38</b>	27.80
<sup>**</sup> P.T. Jawa Power	Indonesia	Operate a coal-fired thermal power station	<b>10.77</b>	11.35

<sup>\*</sup> Companies not audited by HLB Ler Lum

<sup>^</sup> Companies with financial year end of 31 December

<sup>\*</sup> The Group's direct interest in ElectraNet Pty. Ltd. and P.T. Jawa Power are 33.5% and 35.0% respectively

**Notes to the Financial Statements**  
(continued)

**14. INVESTMENT IN ASSOCIATED COMPANIES (CONTINUED)**

**(a) Investment in associated companies (continued)**

As indicated above, the financial year end of certain associated companies are not coterminous with that of the Group. For the purpose of applying the equity method of accounting, these companies' unaudited financial statements made up to 30 June were used in conjunction with their audited financial statements for the financial year ended 31 December as the case may be.

- (b) The summarised financial information of material associates adjusted for any differences in accounting policies between the Group and the associates and reconciliation to the carrying amount of the Group's interest in the associates are as follows:-

**(i) Summarised financial information:**

	P.T. Jawa Power		ElectraNet Pty. Ltd.	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
Non-current assets	4,479,138	4,301,267	8,614,699	7,996,270
Current assets	953,602	996,416	346,529	125,273
Non-current liabilities	(536,661)	(1,243,842)	(6,298,997)	(5,498,498)
Current liabilities	(263,454)	(198,044)	(1,378,942)	(1,432,083)
<b>Net assets</b>	<b>4,632,625</b>	<b>3,855,797</b>	<b>1,283,289</b>	<b>1,190,962</b>
Profit for the financial year	1,607,299	709,069	195,698	112,683
Other comprehensive loss	-	-	(23,293)	(43)
<b>Total comprehensive income</b>	<b>1,607,299</b>	<b>709,069</b>	<b>172,405</b>	<b>112,640</b>
<b>Included in the total comprehensive income is:</b>				
Revenue	2,201,108	2,045,001	1,088,556	979,455
<b>Other information:</b>				
Dividends received from associate	370,180	265,678	38,259	24,792

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**14. INVESTMENT IN ASSOCIATED COMPANIES (CONTINUED)**

- (b) The summarised financial information of material associates adjusted for any differences in accounting policies between the Group and the associates and reconciliation to the carrying amount of the Group's interest in the associates are as follows:- (continued)

**(ii) Reconciliation of net assets to carrying amount:**

	P.T. Jawa Power		ElectraNet Pty. Ltd.		Total	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
Opening net assets, 1 July	3,855,797	3,318,785	1,190,962	1,198,530	5,046,759	4,517,315
Profit for the financial year	1,607,299	709,069	195,698	112,683	1,802,997	821,752
Other comprehensive loss	-	-	(23,293)	(43)	(23,293)	(43)
Foreign exchange differences	227,185	587,023	34,127	(46,202)	261,312	540,821
Dividend paid	(1,057,656)	(759,080)	(114,205)	(74,006)	(1,171,861)	(833,086)
Closing net assets, 30 June	4,632,625	3,855,797	1,283,289	1,190,962	5,915,914	5,046,759
Interest in associates direct hold by subsidiary	35.0%	35.0%	33.5%	33.5%		
Carrying amount	1,621,419	1,349,529	429,902	398,972	2,051,321	1,748,501

Goodwill amounting to RM23,357,000 (2015: RM23,357,000) was included in the carrying amount of investment in associated companies.

The Group has not recognised its share of profit of an associated company amounting to RM5,974,000 (2015: share of losses of RM2,036,000) because the Group's cumulative share of losses exceeds its interest in that entity and the Group has no obligation in respect of those losses. The cumulative unrecognised losses amounted to RM272,521,000 (2015: RM278,495,000) at the reporting date.

The individually immaterial associate's carrying amount is RM121,402,000 (2015: RM113,699,000) and the Group's share of profits, total comprehensive income is RM13,308,000 (2015: RM4,568,000).

**15. JOINT VENTURES****(a) Investments in joint ventures**

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
Unquoted investments, at cost	23,401	23,400
Share of post-acquisition reserves	24,791	11,355
	48,192	34,755



Notes to the Financial Statements  
 (continued)

15. JOINT VENTURES (CONTINUED)

(a) Investments in joint ventures (continued)

Details of the joint ventures are as follows:-

Name of Company	Place of Incorporation	Principal Activities	Effective Equity Interest	
			2016 %	2015 %
<i>Held through YTL Land &amp; Development Berhad:</i>				
Shorefront Development Sdn. Bhd.	Malaysia	Property development	32.63	32.63
<i>Held through YTL Power International Berhad ("YTL Power"):</i>				
Attarat Mining Company B.V.	Netherland	Dormant	26.92	28.38
Bristol Wessex Billing Services Limited	England & Wales	Billing services	26.92	28.38
Xchanging Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	Mobile internet and cloud-based technology solutions	16.15	17.03

(b) The aggregate amounts of each of the current assets, non-current assets, current liabilities, income and expenses related to the Group's interests in the joint ventures are as follows:-

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
Non-current assets	1,631	127
Current assets	54,009	48,288
Current liabilities	(17,008)	(23,220)
Net assets	38,632	25,195
Total comprehensive income	13,436	38,195

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**16. INVESTMENTS**

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
<b>Available-for-sale financial assets</b>				
Quoted equity investments				
– Within Malaysia	<b>13,425</b>	15,664	<b>4,001</b>	5,080
– Outside Malaysia	<b>19,729</b>	13,182	<b>5,855</b>	7,285
Unquoted equity investments				
– Within Malaysia	<b>20,180</b>	20,431	<b>19,233</b>	19,483
– Outside Malaysia	<b>249,055</b>	213,065	–	–
	<b>302,389</b>	262,342	<b>29,089</b>	31,848

A loss arising from the changes in fair values of available-for-sale financial assets during the financial year of RM2,482,000 (2015: RM852,000) and RM1,069,000 (2015: RM222,000) was recognised as other comprehensive income in the Statements of Comprehensive Income of the Group and the Company, respectively.

During the financial year, the Group and the Company recognised an impairment loss of RMS11,000 (2015: RM1,049,000) and RM511,000 (2015: RM1,049,000) against equity investments whose trade prices had been below cost for a prolonged period, respectively.

**17. CASH AND CASH EQUIVALENTS**

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
Deposits with licensed banks	<b>12,664,529</b>	13,318,448	<b>614,087</b>	1,223,338
Cash and bank balances	<b>1,081,308</b>	798,158	<b>3,498</b>	3,154
Cash and cash equivalents	<b>13,745,837</b>	14,116,606	<b>617,585</b>	1,226,492
Bank overdrafts (Note 33)	<b>(66,407)</b>	(85,194)	–	–
Cash and cash equivalents as per statements of cash flows	<b>13,679,430</b>	14,031,412	<b>617,585</b>	1,226,492

Cash and bank balances of the Group included amounts totalling RM11,653,000 (2015: RM24,265,000) held pursuant to Section 7A of the Housing Developers (Control and Licensing) Act 1966. Those amounts were restricted from use in other operations.



**Notes to the Financial Statements**  
(continued)

**17. CASH AND CASH EQUIVALENTS (CONTINUED)**

The range of interest rates of deposits that were effective at the reporting date were as follows:-

	Group		Company	
	2016 %	2015 %	2016 %	2015 %
Deposits with licensed banks	0.01 – 4.50	0.01 – 4.10	3.20 – 4.50	2.95 – 4.00

Deposits of the Group and of the Company have maturities ranging from 1 day to 365 days (2015: 1 day to 365 days). Bank balances are deposits held at call with banks.

Included in the deposits with licensed banks amounting to RM10,706,000 (2015: RM10,159,000) is pledged as a security for a borrowing as disclosed in Note 33.

The Group and the Company seek to invest cash and cash equivalents safely and profitably with creditworthy local and offshore licensed banks. The credit quality of the local and offshore licenced banks are P1 as rated by RAM Rating Services Bhd. and Moody's Investors Service, Inc., respectively.

**18. INTANGIBLE ASSETS**

The details of intangible assets are as follows:-

Group – 2016	Customer acquisition costs RM'000	Goodwill on consolidation RM'000	Others RM'000	Total RM'000
<b>At cost</b>				
At beginning of the financial year	227,102	5,458,676	56,213	5,741,991
Additions	72,145	–	18,692	90,837
Acquisition of new subsidiaries	–	7,301	112,165*	119,466
Reclassification from NCI	–	23,661	–	23,661
Currency translation differences	–	434,778	(5,340)	429,438
At end of the financial year	299,247	5,924,416	181,730	6,405,393
<b>Accumulated amortisation and impairment</b>				
At beginning of the financial year	(137,583)	(40,075)	(3,917)	(181,575)
Amortisation (Note 6)	(93,094)	–	(7,971)	(101,065)
Impairment loss (Note 6)	–	(57,765)	–	(57,765)
Currency translation differences	–	(441)	428	(13)
At end of the financial year	(230,677)	(98,281)	(11,460)	(340,418)
Net carrying amount				
At 30 June 2016	68,570	5,826,135	170,270	6,064,975

## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 18. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

The details of intangible assets are as follows:- (continued)

Group – 2015	Customer acquisition costs RM'000	Goodwill on consolidation RM'000	Others RM'000	Total RM'000
<b>At cost</b>				
At beginning of the financial year	135,785	4,987,334	–	5,123,119
Additions	91,317	–	35,628	126,945
Acquisition of new subsidiaries	–	85,832	18,461	104,293
Dilution of interest in subsidiaries	–	(236,471)	–	(236,471)
Currency translation differences	–	621,981	2,124	624,105
At end of the financial year	227,102	5,458,676	56,213	5,741,991
<b>Accumulated amortisation and impairment</b>				
At beginning of the financial year	(69,052)	(40,075)	–	(109,127)
Amortisation (Note 6)	(68,531)	–	(3,917)	(72,448)
At end of the financial year	(137,583)	(40,075)	(3,917)	(181,575)
Net carrying amount At 30 June 2015	89,519	5,418,601	52,296	5,560,416

Goodwill only arises in business combinations. The amount of goodwill initially recognised is dependent on the allocation of the purchase price to the fair value of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed. The determination of the fair value of the assets and liabilities is based, to a considerable extent, on management judgement.

\* Arising from acquisition of P.T. Tanjung Jati Power Company.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to the Group's cash-generating units (CGUs) identified according to the following business segments:-

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
Utilities	5,214,841	4,797,042
Management services	290,747	274,418
Cement manufacturing & trading	134,820	157,585
Property investment & development	87,852	96,078
Hotel & restaurant operations	73,041	68,644
Others	24,834	24,834
	<b>5,826,135</b>	<b>5,418,601</b>

## Notes to the Financial Statements

(continued)

## 18. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

Goodwill is tested for impairment on an annual basis by comparing the carrying amount with the recoverable amount of the CGUs.

The recoverable amount of these CGUs was determined based on value-in-use calculations. Cash flow projections used in these calculations were based on financial budgets approved by management covering a three-year period. Cash flows beyond the three-year period were extrapolated using the estimated growth rate. The growth rate did not exceed the long-term average growth rate for the segment business in which the CGUs operates.

## (a) Key assumption used in the value-in-use calculation

The following assumption has been applied in the value-in-use calculation for the two of the major goodwill in utilities segment amounting to RM4.3 billion (2015: RM3.9 billion) ("A") and RM819 million (2015: RM819 million) ("B"), respectively, one of the major goodwill in management services ("C") and cement manufacturing & trading ("D") segment amounting to RM291 million (2015: RM274 million) and RM135 million (2015: RM158 million), respectively.

	2016				2015			
	A %	B %	C %	D %	A %	B %	C %	D %
Pre-tax discounts	6.2	5.5	5.4	4.5	6.0	5.2	5.6	4.5
Terminal growth rate	2.0	(0.6)	6.5	6.5	2.0	(0.5)	6.5	6.5
Revenue growth	0.9	1.9	2.0	3.0	1.2	2.2	2.0	3.0
Electricity margin growth rate	2.0	N/A	N/A	N/A	2.0	N/A	N/A	N/A
Electricity volume growth rate	2.0	N/A	N/A	N/A	2.0	N/A	N/A	N/A

The discount rates used are pre-tax and reflect specific risks relating to the CGU. The discount rates applied to the cash flow projections are derived from the cost of capital plus a reasonable risk premium at the date of the assessment of the respective CGU.

For CGU "A", cash flow projections used in the value-in-use calculation were based on financial budgets and forecasts approved by management covering a 7 year period, to conform with the remaining contract period of the gas supply agreements. Cash flows beyond the 7 year period were extrapolated using the estimated growth rates stated above. The growth rate did not exceed the long-term average growth rate in which the CGU operates. The revenue growth assumption is calculated using the Compound Annual Growth Rate method and applied on the current year's sales figures and the terminal growth rates indicate the expected growth of cash flows after the forecast period of 7 years. Management determined the growth rates based on a combination of past performance, its expectation of market developments and consistency with forecasts included in industry reports.

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**18. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)****(b) Sensitivity to change in key assumptions**

Changing the assumptions selected by management, in particular the discount rate and growth rate assumptions used in the cash flow projections, could significantly affect the Group's results. The Group's review includes the key assumptions related to sensitivity in the cash flow projections.

The circumstances where a change in key assumptions will result in the recoverable amounts of goodwill on the CGUs to equal the corresponding carrying amounts assuming no change in the other variables are as follows:-

	2016				2015			
	A %	B %	C %	D %	A %	B %	C %	D %
Pre-tax discounts	8.0	13.0	7.0	5.7	7.8	12.0	7.0	5.7
Terminal growth rate	(0.5)	(2.3)	7.3	7.3	(1.6)	(2.2)	7.2	7.2
Revenue growth	(0.5)	(5.9)	0.1	0.9	0.3	(5.0)	0.6	0.9
Electricity margin growth rate	0.2	N/A	N/A	N/A	(0.2)	N/A	N/A	N/A
Electricity volume growth rate	(3.5)	N/A	N/A	N/A	0.3	N/A	N/A	N/A

**19. BIOLOGICAL ASSETS**

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
<b>Plantation development expenditure – at cost</b>		
At beginning/end of the financial year	1,798	1,798

Notes to the Financial Statements  
(continued)

20. TRADE AND OTHER RECEIVABLES

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
<b>Non-current</b>				
Trade receivables	1,039	449	-	-
Other receivables	12,434	10,729	-	-
Less : Allowance for impairment	(200)	(100)	-	-
Other receivables (net)	12,234	10,629	-	-
Accrued income	-	435	-	-
Deposits	1,332	1,030	-	-
Receivables from associate company ^	236,769	274,902	-	-
	<b>251,374</b>	<b>287,445</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
<b>Current</b>				
Trade receivables	1,922,012	2,112,266	-	-
Shareholder amounts held by solicitors	20,057	29,162	-	-
	<b>1,942,069</b>	<b>2,141,428</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
Less: Allowance for impairment	(357,314)	(361,366)	-	-
Trade receivables (net)	1,584,755	1,780,062	-	-
Other receivables **	455,247	416,689	13,880	15,085
Less: Allowance for impairment	(3,563)	(3,645)	-	-
Other receivables (net)	451,684	413,044	13,880	15,085
Amounts recoverable from supplier *	-	453,366	-	-
Less: Allowance for impairment	-	(149,390)	-	-
Amounts recoverable from supplier (net)	-	303,976	-	-
Accrued income	665,959	845,036	-	-
Deposits	72,210	78,762	631	390
	<b>2,774,608</b>	<b>3,420,880</b>	<b>14,511</b>	<b>15,475</b>

## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 20. TRADE AND OTHER RECEIVABLES (CONTINUED)

<sup>^</sup> Receivables from associate comprise of three loan notes to an associate. The notes have been issued by an associate in accordance to a loan note facility agreement. These receivables will mature in October 2030. Contingent interests are receivable on loan notes to the extent that there is sufficient available cash. In the event that cash is insufficient, interest will be accrued.

\* A subsidiary of the Group had entered into the Agreement for the Sale and Purchase of Dry Gas ('Agreement') on 15 March 1993. Under this agreement, the price of gas to be supplied was calculated by reference to a market price-related formula. However, since 1 May 1997, the Government of Malaysia fixed the price of gas and accordingly, the market price-related formula applicable under the Agreement was not used by the gas supplier. The gas supplier unilaterally withdrew a discount provided for under the market price-related formula and as a consequence, a dispute arose over whether the discount was, in the circumstances, applicable under the Agreement.

The subsidiary commenced arbitration against the gas supplier for recovery of sums over-invoiced by the gas supplier in respect of the discount. A Notice of Arbitration was issued on 31 March 2014 and evidential hearings were completed on 6 March 2015.

On 16 July 2015, an award was issued in favour of the subsidiary for recovery of the amounts in dispute. The matter has been fully settled by the recovery of the aforesaid amount in December 2015.

\*\* During the previous financial year, a foreign subsidiary of the Group has recognised other receivables, arising from liquidity damages for early termination of three electricity retail contracts based on the enforceable rights stipulated in the respective contracts. The amount recognised is based on legal advice and the judgement of management.

Legal proceedings are currently on-going to recover the monies owed from the two customers. Additional information is disclosed in Note 48 to the financial statements.

The ageing analysis of the Group's trade receivables is as follows:-

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
Neither past due nor impaired	780,143	974,486
1 to 90 days past due not impaired	340,872	420,966
91 to 120 days past due not impaired	37,920	31,014
More than 120 days past due not impaired	425,820	353,596
Total past due not impaired	804,612	805,576
Impaired	357,314	361,366
	<b>1,942,069</b>	<b>2,141,428</b>

Receivables amounting to RM66.4 million (2015: RM94.2 million) are secured by financial guarantees given by banks and RM13.0 million (2015: RM14.3 million) are secured by cash collateral.



**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**20. TRADE AND OTHER RECEIVABLES (CONTINUED)****Receivables that are past due but not impaired**

The Group has trade receivables amounting to RM804,612,000 (2015: RM805,576,000) that are past due at the reporting date but not impaired. These include mainly trade receivables past due for technical or strategic reasons and there is no concern on the credit worthiness of the counter parties and the recoverability of these debts, and which management has assessed that there is no recent history of default.

**Receivables that are impaired**

The Group's receivables that are individually impaired at the reporting date and the movement of the allowance accounts used to record the impairment are as follows:-

	Trade receivables RM'000	Others RM'000	Total RM'000
<b>Group – 2016</b>			
At beginning of the financial year	361,366	153,135	514,501
Charge for the year	94,886	102	94,988
Reversal of impairment losses	(7,450)	(149,491)	(156,941)
Bad debts written off	(66,058)	-	(66,058)
Currency translation differences	(25,430)	17	(25,413)
At end of the financial year	357,314	3,763	361,077
<b>Group – 2015</b>			
At beginning of the financial year	313,591	151,093	464,684
Charge for the year	82,190	2,093	84,283
Reversal of impairment losses	(11,668)	(68)	(11,736)
Bad debts written off	(44,258)	-	(44,258)
Currency translation differences	21,511	17	21,528
At end of the financial year	361,366	153,135	514,501

Receivables that are individually determined to be impaired at the reporting date relate to receivables that are in significant financial difficulties and have defaulted on payments. These receivables are not secured by any collateral or credit enhancements.

The fair value of receivables approximates their carrying amounts.

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**21. INVENTORIES**

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
<b>At cost</b>		
Consumable stores	18,149	15,219
Finished goods	117,277	89,458
Fuel	225,332	216,811
Properties held for sale	61,424	71,045
Raw materials	100,732	142,991
Spare parts	189,935	183,748
Work-in-progress	47,040	50,940
	<b>759,889</b>	<b>770,212</b>

**22. PROPERTY DEVELOPMENT COSTS**

Group – 2016	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
Cumulative property development costs:-				
At beginning of the financial year	1,302,536	134,462	645,547	2,082,545
Cost incurred during the financial year	414,690	-	396,646	811,336
Transfer from land held for property development	76,459	242	30,993	107,694
Reclassification	(172,649)	575	172,074	-
Impairment loss (Note 6)	(5,192)	-	-	(5,192)
Currency translation differences	26,874	-	27,713	54,587
At end of the financial year	<b>1,642,718</b>	<b>135,279</b>	<b>1,272,973</b>	<b>3,050,970</b>
Cumulative cost recognised in profit or loss:-				
At beginning of the financial year				(199,361)
Recognised during the financial year				(201,423)
At end of the financial year				<b>(400,784)</b>
Property development costs at end of the financial year				<b>2,650,186</b>



**Notes to the Financial Statements**  
(continued)

**22. PROPERTY DEVELOPMENT COSTS (CONTINUED)**

Group – 2015	Freehold land RM'000	Leasehold land RM'000	Development costs RM'000	Total RM'000
Cumulative property development costs:-				
At beginning of the financial year	1,184,843	53,333	741,996	1,980,172
Cost incurred during the financial year	-	35,099	278,491	313,590
Transfer from land held for property development	16,444	72,076	10,596	99,116
Transfer to inventories	(79)	(6,848)	-	(6,927)
Reversal of completed projects	(2,769)	(19,198)	(422,273)	(444,240)
Currency translation differences	104,097	-	36,737	140,834
At end of the financial year	1,302,536	134,462	645,547	2,082,545
Cumulative cost recognised in profit or loss:-				
At beginning of the financial year				(449,574)
Recognised during the financial year				(194,027)
Reversal of completed projects				444,240
At end of the financial year				(199,361)
Property development costs at end of the financial year				1,883,184

Included in property development costs of the Group is interest capitalised during the financial year amounting to RM49,641,000 (2015: RM34,046,000).

Included in property development costs of the Group is a freehold land under development with carrying value of RM1,919,693,000 (2015: RM1,661,100,000) pledged as security for a borrowing granted to the Group as disclosed in Note 33 to the Financial Statements.

**23. OTHER ASSETS**

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
<b>Non-current</b>				
Prepayments	143,287	32,558	-	-

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**23. OTHER ASSETS (CONTINUED)**

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
<b>Current</b>				
Prepayments	<b>283,086</b>	214,354	<b>569</b>	178
Accrued billings in respect of property development costs	<b>101,010</b>	7,298	-	-
Amount due from contract customers (Note 25)	<b>9,937</b>	2,773	-	-
	<b>394,033</b>	224,425	<b>569</b>	178

**24. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS**

	Assets RM'000	Liabilities RM'000	Total RM'000
<b>Group – 2016</b>			
At beginning of the financial year	<b>139,035</b>	<b>(440,534)</b>	<b>(301,499)</b>
Movement during the year	<b>(51,436)</b>	<b>63,640</b>	<b>12,204</b>
Currency translation differences	<b>8,221</b>	<b>(26,577)</b>	<b>(18,356)</b>
At end of the financial year	<b>95,820</b>	<b>(403,471)</b>	<b>(307,651)</b>
<b>Group – 2015</b>			
At beginning of the financial year	50,438	(88,585)	(38,147)
Movement during the year	79,363	(319,275)	(239,912)
Currency translation differences	9,234	(32,674)	(23,440)
At end of the financial year	139,035	(440,534)	(301,499)

Notes to the Financial Statements  
(continued)

24. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

The Group's derivative financial instruments are analysed as follows:-

	Contract/ Notional amount RM'000	Fair value	
		Assets RM'000	Liabilities RM'000
<b>Group – 2016</b>			
<b>Cash-flow hedges</b>			
– fuel oil swaps	1,397,561	45,016	324,867
– currency forwards	1,677,797	37,244	26,569
– interest rate swaps	4,305,638	1,032	37,916
<b>Fair value through profit or loss</b>			
– fuel oil swaps	84,839	12,517	14,105
– currency forwards	3,549	11	14
		<b>95,820</b>	<b>403,471</b>
Current portion		64,965	248,330
Non-current portion		30,855	155,141
		<b>95,820</b>	<b>403,471</b>
<b>Group – 2015</b>			
<b>Cash-flow hedges</b>			
– fuel oil swaps	1,868,333	17,558	414,194
– currency forwards	2,049,678	102,669	5,595
– interest rate swaps	3,072,017	12,514	2,927
<b>Fair value through profit or loss</b>			
– fuel oil swaps	256,141	4,904	16,977
– currency forwards	168,403	1,390	841
		<b>139,035</b>	<b>440,534</b>
Current portion		85,243	304,311
Non-current portion		53,792	136,223
		<b>139,035</b>	<b>440,534</b>

## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 24. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

The changes in fair value that arose from fair value through profit or loss during the financial year that was recognised in the Income Statements amounted to a loss of RM17.9 million (2015: gain of RM71.1 million).

Financial period when the cash flows on cash flow hedges are expected to occur or affect profit or loss:

#### (a) Fuel oil swaps

Fuel oil swaps are entered into to hedge highly probable forecast fuel purchases that are expected to occur at various dates within 39 months (2015: 41 months) from financial year end. The fuel oil swaps have maturity dates that match the expected occurrence of these transactions. Gains and losses recognised in the hedging reserve prior to the occurrence of these transactions are transferred to the inventory of fuels upon acquisition or cost of sales upon consumption of natural gas. The gains and losses relating to fuel oil inventory are subsequently recognised in profit or loss upon consumption of the underlying fuels.

The fair values of fuel oil swaps are determined using the quoted market prices for similar instruments.

#### (b) Currency forwards

Currency forwards are entered into to hedge highly probable forecast transactions denominated in foreign currency expected to occur at various dates within 44 months (2015: 43 months) from financial year end. The currency forwards have maturity dates that match the expected occurrence of these transactions.

Gains and losses relating to highly probable forecast fuel payments are recognised in the hedging reserve prior to the occurrence of these transactions and are transferred to the inventory of fuels upon acquisition or cost of sales upon consumption of natural gas. The gains and losses relating to fuel oil inventory are subsequently transferred to profit or loss upon consumption of the underlying fuels.

For those currency forwards used to hedge highly probable forecast foreign currency payments of property, plant and equipment, the gains and losses are included in the cost of the assets and recognised in profit or loss over their estimated useful lives as part of depreciation expense.

For those currency forwards used to hedge highly probable forecast foreign currency transactions for maintenance contracts, the gains and losses are included in payments and recognised in profit or loss over the period of the contracts.

The fair values of forward currency contracts are determined using actively quoted forward currency rates.

#### (c) Interest rate swaps

The Group entered into interest rate swap contracts to manage its interest rate risk arising primarily from interest-bearing borrowings. Borrowings at floating rate expose the Group to fair value interest rates and the derivative financial instruments minimise the fluctuation of cash flow due to changes in the market interest rates. The derivative financial instruments are executed with credit-worthy financial institutions which are governed by appropriate policies and procedures with a view to limit the credit risk exposure of the Group.

The derivative financial instruments are stated at fair value based on banks' quotes. The fair value changes on the effective portion of the derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges are recognised in other comprehensive income. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in income statement.

## Notes to the Financial Statements

(continued)

## 24. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

## (d) 1.875% Exchangeable bonds

These represent the exchange features which are separate embedded derivatives contained in the Group's bonds. Bondholders are able to exchange the bonds into ordinary shares of RM0.10 each in the Company ("YTL Corp Shares") at fixed exchange prices. In the previous financial year, the bond has been fully redeemed or converted to the Company's shares. The derivative financial instruments are carried at fair value through profit or loss.

The fair values of the derivative financial instruments are valued using the jump diffusion model. The significant inputs in the model as at reporting date are as follows:-

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
YTL Corp Share price (RM)	-	1.62
Exchange price (RM)	-	1.67
Expected volatility (%)	-	22.40
Expected life of exchange feature (years)	-	-
Risk free rate per annum (%)	-	1.48

The expected life of exchange feature is based on the contractual life of these exchangeable bonds. The expected volatility reflects the assumption that the historical volatility is indicative of future trends, which may not necessarily be the actual outcome.

## 25. CONSTRUCTION CONTRACTS

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
Aggregate costs incurred to date	283,859	766,272
Recognised profits less recognised losses	14,774	(23,639)
	298,633	742,633
Less: Progress billings	(307,610)	(743,624)
Total	(8,977)	(991)
Representing:		
Amount due to contract customers (Note 38)	(18,914)	(3,764)
Amount due from contract customers (Note 23)	9,937	2,773
Total	(8,977)	(991)

Included in aggregate costs incurred to date of the Group are depreciation and interest capitalised during the financial year amounting to RM7,481,000 (2015: RM7,363,000) and RM Nil (2015: RM131,000), respectively.

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**26. AMOUNTS DUE FROM/TO RELATED PARTIES**

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
(a) Amounts due from related parties				
Amounts due from:-				
– Holding company	92	856	–	–
– Subsidiaries	–	–	999,535	959,039
– Related companies	31,824	18,155	1,953	1,558
– Associated companies	29,500	4,955	65	53
– Joint ventures	839	18,668	–	–
	<b>62,255</b>	<b>42,634</b>	<b>1,001,553</b>	<b>960,650</b>
(b) Amounts due to related parties				
Amounts due to:-				
– Holding company	90	12	–	–
– Subsidiaries	–	–	57,051	9,907
– Related companies	5,451	5,256	39	4
– Associated companies	3,150	1,664	–	–
– Joint ventures	512	3,200	–	–
	<b>9,203</b>	<b>10,132</b>	<b>57,090</b>	<b>9,911</b>

(c) The amounts due from/to related parties pertain mainly to trade receivables/payables, advances and payments on behalf. The outstanding amounts are unsecured, interest free and payable on demand except for advances given to subsidiaries amounting RM48.4 million (2015: RM51.4 million) which bear interest rate of 4.7% per annum (2015: 4.6% per annum).

The significant related parties' transactions of the Group and the Company are disclosed in Note 42 to the Financial Statements.

**27. SHORT TERM INVESTMENTS**

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
<b>Available-for-sale financial assets</b>				
Unquoted unit trusts in Malaysia				
– at cost	708,127	632,106	708,127	632,106

Unquoted unit trusts are measured at cost less impairment losses at each reporting date because fair values cannot be obtained directly from quoted market price.



**Notes to the Financial Statements**  
(continued)

**28. SHARE CAPITAL**

	Group/Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000
<b>Authorised:-</b>		
At beginning and end of the financial year		
- 15,000,000,000 ordinary shares of RM0.10 each	<b>1,500,000</b>	1,500,000
<b>Issued and fully paid:-</b>		
At beginning of the financial year		
- 10,793,991,262 (2015: 10,738,931,473) ordinary shares of RM0.10 each	<b>1,079,399</b>	1,073,893
Conversion of exchangeable bonds		
- Nil (2015: 55,059,789) ordinary shares of RM0.10 each	-	5,506
At end of the financial year		
- 10,793,991,262 (2015: 10,793,991,262) ordinary shares of RM0.10 each	<b>1,079,399</b>	1,079,399

Out of a total of 10,793,991,262 (2015: 10,793,991,262) ordinary shares of RM0.10 issued and fully paid-up ordinary shares, the Company holds 375,347,139 (2015: 375,346,039) ordinary shares of RM0.10 as treasury shares. As at 30 June 2016, the number of ordinary shares in issue and fully paid net of treasury shares are 10,418,644,123 (2015: 10,418,645,223).

The holders of ordinary shares (except treasury shares) are entitled to receive dividends as and when declared by the Company. All ordinary shares carry one vote per share and rank equally with regard to the Company's residual assets.

**(a) Treasury Shares**

The shareholders of the Company granted a mandate to the Company to repurchase its own shares at the Annual General Meeting held on 24 November 2015. The Directors of the Company are committed to enhance the value of the Company to its shareholders and believe that the repurchase plan can be applied in the best interest of the Company and its shareholders.

During the financial year, the Company repurchased 1,100 ordinary shares of RM0.10 each (2015: 2,000) ordinary shares of RM0.10 each of its issued share capital from the open market. The average price paid for the shares repurchased was RM1.65 (2015: RM1.73) per ordinary share of RM0.10 each. The repurchase transactions were financed by internally generated funds. The shares repurchased are being held as treasury shares in accordance with Section 67A of the Companies Act, 1965.

As at 30 June 2016, the Company held as treasury shares a total of 375,347,139 (2015: 375,346,039) of its 10,793,991,262 (2015: 10,793,991,262) issued ordinary shares. Such treasury shares are held at a carrying amount of RM596,575,279 (2015: RM596,573,469).

## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 28. SHARE CAPITAL (CONTINUED)

#### (b) Employees Share Option Scheme ("ESOS")

On 1 April 2011, the Company implemented a new share issuance scheme known as the Employees Share Option Scheme which was approved by the shareholders of the Company at an Extraordinary General Meeting held on 30 November 2010, the ESOS is for eligible employees and directors of the Company and/or its subsidiaries who meet the criteria of eligibility for participation as set out in the by-laws of the ESOS ("By-Laws").

The salient terms of the ESOS are as follows:-

- (i) The ESOS shall be in force for a period of ten (10) years, effective from 1 April 2011.
- (ii) The maximum number of shares to be allotted and issued pursuant to the exercise of the options which may be granted under the ESOS shall not exceed fifteen per cent (15%) of the total issued and paid-up share capital of the Company at the point of time throughout the duration of the ESOS.
- (iii) Any employee (including the directors) of the Group shall be eligible to participate in the ESOS if, as at the date of offer of an option ("Offer Date"), the person:-
  - (a) has attained the age of eighteen (18) years;
  - (b) is a director or an employee employed by and on payroll of a company within the Group; and
  - (c) in the case of employees, has been in the employment of the Group for a period of at least one (1) year of continuous service prior to and up to the Offer Date, including service during the probation period, and is confirmed in service. The options committee may, at its discretion, nominate any employee (including directors) of the Group to be an eligible employee despite the eligibility criteria under Clause 3.1(iii) of the By-Laws not being met, at any time and from time to time.
- (iv) The subscription price for shares under the ESOS shall be determined by the Board upon recommendation of the options committee and shall be fixed based on the higher of the following:-
  - (a) the weighted average market price of shares, as quoted on Bursa Securities, for the five (5) market days immediately preceding the Offer Date of the options with a discount of not more than ten per cent (10%), if deemed appropriate, or such lower or higher limit in accordance with any prevailing guidelines issued by Bursa Securities or any other relevant authorities as amended from time to time; or
  - (b) the par value of the shares (or such other par value as may be permitted by the provisions of the Companies Act 1965).
- (v) Subject to Clause 13 of the By-Laws, the options committee may, at any time and from time to time, before or after an option is granted, limit the exercise of the option to a maximum number of new ordinary shares of the Company and/or such percentage of the total ordinary shares of the Company comprised in the options during such period(s) within the option period and impose any other terms and/or conditions deemed appropriate by the options committee in its sole discretion including amending/varying any terms and conditions imposed earlier. Notwithstanding the above, and subject to Clauses 10 and 11 of the By-Laws, the options can only be exercised by the grantee no earlier than three (3) years after the Offer Date or such other period as may be determined by the options committee at its absolute discretion, by notice in writing to the options committee, provided however that the options committee may at its discretion or upon the request in writing by the grantee allow the options to be exercised at any earlier or other period.



**Notes to the Financial Statements**  
(continued)

**28. SHARE CAPITAL (CONTINUED)**

**(b) Employees Share Option Scheme ("ESOS") (continued)**

(vi) A grantee shall be prohibited from disposing of the new ordinary shares of the Company allotted and issued to him for a period of one (1) year from the date on which the option is exercised or such other period as may be determined by the options committee at its absolute discretion.

As at the end of the financial year, no options have been granted under the ESOS.

The movements during the financial year in the number of share options of the Company are as follows:-

**Financial year ended 30 June 2016**

Grant date	Expiry date	Exercise price RM	Number of share options over ordinary shares of RM0.10 each			
			At beginning of financial year '000	Granted '000	Lapsed '000	At end of financial year '000
Scheme						
16.07.2012	31.03.2021	1.75	135,635	-	(3,485)	132,150
			135,635	-	(3,485)	132,150

**Financial year ended 30 June 2015**

Scheme						
16.07.2012	31.03.2021	1.75	138,135	-	(2,500)	135,635
			138,135	-	(2,500)	135,635

All of the 132,150,000 (2015: Nil) outstanding options are exercisable at the reporting date.

## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 28. SHARE CAPITAL (CONTINUED)

#### (b) Employees Share Option Scheme ("ESOS") (continued)

The fair value of options granted for which FR5 2 applies, was determined using the Trinomial Valuation model. The significant inputs in the model are as follows:-

Share options granted on 16.07.2012	
Valuation assumptions:-	
Expected volatility	23.6%
Expected dividend yield	4.5%
Expected option life	3 – 4 years
Risk-free interest rate per annum (based on Malaysian securities bonds)	3.1%

The expected volatility reflects the assumption that the historical volatility is indicative of future trends, which may not necessarily be the actual outcome.

Value of employee services received for issue of share options:-

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
Share option expenses				
by the Company	660	15,253	660	15,253
by the subsidiary	-	7,074	-	-
Allocation to subsidiaries	-	-	(382)	(8,594)
<b>Total share option expenses</b>	<b>660</b>	<b>22,327</b>	<b>278</b>	<b>6,659</b>

### 29. NON-DISTRIBUTABLE RESERVES

#### (a) Share premium

	Group/Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000
At beginning of the financial year	2,069,188	1,987,700
Conversion of exchangeable bonds	-	81,488
<b>At end of the financial year</b>	<b>2,069,188</b>	<b>2,069,188</b>

Notes to the Financial Statements  
(continued)

29. NON-DISTRIBUTABLE RESERVES (CONTINUED)

(b) Other reserves

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
Capital reserve	102,268	102,165	-	-
Equity component of ICULS	73,846	74,037	-	-
Foreign currency translation reserve	762,795	428,406	-	-
Share options reserve	72,450	72,714	46,253	46,813
Statutory reserve	18,491	32,325	-	-
Available-for-sale reserve	5,418	7,902	808	1,877
Hedging reserve	(207,638)	(228,463)	-	-
	827,630	489,086	47,061	48,690

(b) Other reserves

	Capital reserve RM'000	Equity component of ICULS RM'000	Foreign currency translation reserve RM'000	Share options reserve RM'000	Statutory reserve <sup>1</sup> RM'000	Available- for-sale reserve RM'000	Hedging reserve RM'000	Total other reserves RM'000
Group – 2016								
At beginning of the financial year	102,165	74,037	428,406	72,714	32,325	7,902	(228,463)	489,086
Changes in fair value	-	-	-	-	-	(2,482)	42,902	40,420
Exchange differences	-	-	299,363	-	-	-	-	299,363
Total comprehensive income/ (loss) for the year	-	-	299,363	-	-	(2,482)	42,902	339,783
Changes in composition of the group	-	-	(850)	-	-	-	-	(850)
Issue of ICULS/bonus issue	66	-	-	-	-	-	-	66
Conversion of ICULS	-	(191)	-	-	-	-	-	(191)
Share option lapsed	-	-	-	(1,467)	-	-	-	(1,467)
Share option expenses	-	-	-	660	-	-	-	660
Subsidiary's share option exercise	-	-	-	543	-	-	-	543
Currency translation differences	37	-	35,876	-	(13,834)	(2)	(22,077)	-
At end of the financial year	102,268	73,846	762,795	72,450	18,491	5,418	(207,638)	827,630

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**29. NON-DISTRIBUTABLE RESERVES (CONTINUED)****(b) Other reserves (continued)**

Group – 2015	Capital reserve RM'000	Equity component of ICULS RM'000	Foreign currency translation reserve RM'000	Share options reserve RM'000	Statutory reserve <sup>1</sup> RM'000	Available-for-sale reserve RM'000	Hedging reserve RM'000	Total other reserves RM'000
At beginning of the financial year	102,000	74,066	(359,761)	50,409	27,415	8,754	(14,361)	(111,478)
Changes in fair values loss	-	-	-	-	-	(852)	(338,142)	(338,994)
Reclassification	-	-	-	-	-	-	142,845	142,845
Exchange differences	-	-	774,437	-	-	-	-	774,437
Total comprehensive income/ (loss) for the year	-	-	774,437	-	-	(852)	(195,297)	578,288
Share option expenses	-	-	-	15,253	-	-	-	15,253
Share option expenses by subsidiary	-	-	-	7,074	-	-	-	7,074
Conversion of ICULS	-	(29)	-	-	-	-	-	(29)
Share option lapsed	-	-	-	(22)	-	-	-	(22)
Currency translation differences	165	-	13,730	-	4,910	-	(18,805)	-
At end of the financial year	102,165	74,037	428,406	72,714	32,325	7,902	(228,463)	489,086

**Note:**

1. This represents a reserve which needs to be set aside pursuant to local statutory requirement of an associated company.

**(b) Other reserves – Company**

	Share options reserve RM'000	Available-for-sale reserve RM'000	Total other reserves RM'000
<b>2016</b>			
At beginning of the financial year	46,813	1,877	48,690
Changes in fair values	-	96	96
Disposal of available-for-sale investment securities	-	(1,165)	(1,165)
Share option expenses	(560)	-	(560)
At end of the financial year	46,253	808	47,061
<b>2015</b>			
At beginning of the financial year	31,560	2,099	33,659
Changes in fair values	-	826	826
Disposal of available-for-sale investment securities	-	(1,048)	(1,048)
Share option expenses	15,253	-	15,253
At end of the financial year	46,813	1,877	48,690

**Notes to the Financial Statements**  
(continued)

**30. LONG TERM PAYABLES**

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
Deferred income	710,798	635,637
Deposits	90,167	168,006
Payable to non-controlling interest	113,007	-
Other payables	23,888	41,967
	<b>937,860</b>	<b>845,610</b>

The deferred income in relation to assets transferred from customer and services which are yet to be provided.

Deposits consist of deposits collected from retail customers in relation to the provision of electricity, deposits received from developers of housing development in relation to the provision of water and sewerage infrastructure and security deposits from property tenants.

**31. OTHER NON-CURRENT LIABILITIES**

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
Amount due to contract customer	67,696	67,696

This represents the balance of the total purchase consideration of not less than RM105,616,000 (2015: RM105,616,000) for the acquisition of the Sentul Raya Development Project Site from Keretapi Tanah Melayu Berhad ("KTMB"), which will be settled by way of phased development, construction and completion of the Railway Village by Sentul Raya Sdn. Bhd. ("SRSB"), a subsidiary of YTL Land & Development Berhad for KTMB at its sole cost and expense in accordance with the provisions of the Development Agreement dated 8 December 1993 between SRSB and KTMB as amended pursuant to the Supplementary Development Agreement dated 21 December 2000.

**32. BONDS**

	Note	Group		Company	
		2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
<b>Current</b>					
Medium Term Notes	32(A)	-	348,390	-	-
Japan bond	32(J)	31,002	-	-	-
		<b>31,002</b>	<b>348,390</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**32. BONDS (CONTINUED)**

	Note	Group		Company	
		2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
<b>Non-current</b>					
Medium Term Notes	32(A)	<b>7,262,394</b>	7,209,363	<b>1,500,000</b>	1,500,000
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	32(B)	<b>400,948</b>	435,794	-	-
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	32(C)	<b>1,870,231</b>	2,063,739	-	-
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	32(D)	<b>1,071,466</b>	1,182,665	-	-
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	32(E)	<b>1,078,583</b>	1,172,322	-	-
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	32(F)	<b>1,078,583</b>	1,172,322	-	-
1.489%, 1.495% and 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	32(G)	<b>1,018,461</b>	1,113,911	-	-
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds Due 2039	32(H)	<b>328,719</b>	357,436	-	-
4.0% Guaranteed Unsecured Bonds	32(I)	<b>1,635,804</b>	1,810,222	-	-
Japan bonds	32(J)	-	38,205	-	-
		<b>15,745,189</b>	16,555,979	<b>1,500,000</b>	1,500,000
<b>Total</b>		<b>15,776,191</b>	16,904,369	<b>1,500,000</b>	1,500,000

The bonds are repayable:-

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
Not later than 1 year	<b>31,002</b>	348,390	-	-
Later than 1 year but not later than 5 years	<b>3,320,331</b>	3,046,880	<b>500,000</b>	500,000
Later than 5 years	<b>12,424,858</b>	13,509,099	<b>1,000,000</b>	1,000,000
<b>Total</b>	<b>15,776,191</b>	16,904,369	<b>1,500,000</b>	1,500,000

The weighted average effective interest rates of the bonds of the Group and the Company as at the reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2016 %	2015 %	2016 %	2015 %
Medium Term Notes	<b>1.82</b>	2.19	<b>4.42</b>	4.42
Bonds	<b>4.19</b>	4.34	-	-



## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 32. BONDS (CONTINUED)

The fair values of the bonds of the Group as at the reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
3.52% Retail Price Index Guaranteed Bonds	291,122	302,463	-	-
5.75% Guaranteed Unsecured Bonds	2,668,006	2,599,306	-	-
5.375% Guaranteed Unsecured Bonds	1,398,749	1,405,313	-	-
1.75% Index Linked Guaranteed Bonds	1,409,517	1,402,249	-	-
1.369% and 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds	1,286,352	1,462,953	-	-
1.489%, 1.495% and 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds	1,296,905	1,490,517	-	-
2.186% Index Linked Guaranteed Bonds Due 2039	382,357	400,232	-	-
4.0% Guaranteed Unsecured Bonds Due 2021	1,807,980	1,903,316	-	-
Medium Term Notes	6,302,260	6,283,362	1,491,234	1,491,234
Japan Bonds	31,644	38,612	-	-
<b>Total</b>	<b>16,874,892</b>	<b>17,288,323</b>	<b>1,491,234</b>	<b>1,491,234</b>

#### (A) MEDIUM TERM NOTES ("MTNs")

(i) The MTNs of the Company were issued pursuant to:-

(a) An MTNs issuance programme of up to RM500 million constituted by a Trust Deed and Programme Agreement, both dated 18 June 2004, and the First Supplemental MTNs Trust Deed dated 13 July 2004.;

A nominal value of RM500 million of MTNs was issued on 25 June 2014 to refinance the Company's existing RM500 million nominal value MTNs. The coupon rate of the MTNs is 4.47% (2015: 4.47%) per annum, payable semi-annually in arrears and the MTNs are redeemable on 25 June 2019 at nominal value.

(b) An MTNs issuance programme of up to RM2.0 billion constituted by a Trust Deed and Programme Agreement, both dated 26 March 2013.

A nominal value of RM1,000,000,000 of MTNs was issued under the programme on 25 April 2013 at a coupon rate 4.38% (2015: 4.38%) per annum, payable semi-annually in arrears. The MTNs are redeemable on 25 April 2023 at nominal value.

(ii) The MTNs of YTL Power International Berhad ("YTLPI") were issued pursuant to a MTNs issuance programme of up to RM5.0 billion constituted by a Trust Deed and MTNs Agreement, both dated 11 August 2011.

In the previous financial year, YTLPI had drawn down RM700 million and RM300 million of MTNs bearing interest payable semi-annually in previous financial year. The facility bears interest rates ranging from 4.35% to 4.95% (2015: 4.35% to 4.95%) per annum.

## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 32. BONDS (CONTINUED)

#### (A) MEDIUM TERM NOTES ("MTNs") (continued)

(iii) The MTNs of Starhill Global REIT ("SGREIT") were issued pursuant to:-

##### (a) Singapore MTNs (Series 001 Notes)

The Group issued SGD124 million unsecured five-year Singapore MTNs comprised in Series 001 (the "Series 001 Notes") in July 2010 (maturing in July 2015) under its SGD2 billion Multicurrency MTNs Programme. The Series 001 Notes bear a fixed rate interest of 3.405% per annum payable semi-annually in arrears and have a rating of "BBB+" by Standard & Poor's Rating Services. The Group has fully redeemed the Series 001 Notes upon maturity. The Series 001 Notes were cancelled on 13 July 2015 pursuant to such redemption.

##### (b) Singapore MTNs (Series 002 Notes)

The Group issued SGD100 million unsecured seven-year Singapore MTNs comprised in Series 002 (the "Series 002 Notes") in February 2014 (maturing in February 2021) under its SGD2 billion Multicurrency MTNs Programme. The Series 002 Notes bear a fixed rate interest of 3.5% per annum payable semi-annually in arrears and have a rating of "BBB+" by Standard & Poor's Rating Services.

##### (c) Singapore MTNs (Series 003 Notes)

The Group issued SGD125 million unsecured eight-year Singapore MTNs comprised in Series 003 (the "Series 003 Notes") in May 2015 (maturing in May 2023) under its SGD2 billion Multicurrency MTNs Programme. The Series 003 Notes bear a fixed rate interest of 3.4% per annum payable semi-annually in arrears and have a rating of "BBB+" by Standard & Poor's Rating Services.

##### (d) Malaysia MTNs

The Group acquired the Malaysia Properties through an asset-backed securitisation structure in June 2010. Under the structure, the properties were acquired by Ara Bintang Berhad, a subsidiary of the Group (a bankruptcy-remote special purpose vehicle) which issued five-year fixed-rate RM330 million Senior MTN ("First Senior MTN") to partially fund the acquisition of the Malaysia Properties. A refinancing was undertaken in September 2014 by buying back and cancelling the First Senior MTN and issuing new five-year fixed-rate senior MTN of a nominal value of RM330 million (SGD110 million) ("Second Senior MTN") at a discounted cash consideration of approximately RM325 million. The Second Senior MTN have a carrying amount of approximately RM327 million (SGD109 million) [2015: RM326 million (SGD116 million)] as at 30 June 2016. The Second Senior MTN have an expected maturity in September 2019 and legal maturity in March 2021, and are secured, inter alia, by a fixed and floating charge over all the assets of Ara Bintang Berhad.

#### (B) 3.52% RETAIL PRICE INDEX GUARANTEED BONDS ("RPIG Bonds")

The RPIG Bonds of Wessex Waters Services Finance Plc, a subsidiary of the Group, bear interest semi-annually on 30 January and 30 July at an interest rate of 3.52% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2016 is 4.57% (2015: 5.50%) per annum. The RPIG Bonds will be redeemed in full by Issuer on 30 July 2023 at their indexed value together with all accrued interest.



**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**32. BONDS (CONTINUED)****(C) 5.75% Guaranteed Unsecured Bonds**

On 15 October 2003, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP350,000,000 nominal value of 5.75% Guaranteed Unsecured Bonds due 2033 ("5.75% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The 5.75% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 15 October 2003. The nominal value of 5.75% GU Bonds issued amounted to GBP350,000,000 and as at 30 June 2016 GBP346,917,275 (2015: GBP346,689,488) remained outstanding, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the 5.75% GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The 5.75% GU Bonds bear interest at 5.75% per annum, payable annually on 14 October of each year. The 5.75% GU Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 14 October 2033 at their nominal value together with all accrued interest.

**(D) 5.375% GUARANTEED UNSECURED BONDS**

On 10 March 2005, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP200,000,000 nominal value 5.375% Guaranteed Unsecured Bonds due 2028 ("5.375% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The 5.375% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 10 March 2005.

The nominal value of 5.375% GU Bonds issued amounted to GBP200,000,000, of which GBP198,750,971 (2015: GBP198,677,077) remained outstanding as at 30 June 2016, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the 5.375% GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The 5.375% GU Bonds bear interest at 5.375% per annum, payable annually on 10 March of each year. The 5.375% GU bonds will be redeemed in full by the Issuer on 10 March 2028 at their nominal value together with all accrued interest.

**(E) 1.75% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS**

On 31 July 2006, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued two (2) tranches of GBP75,000,000 nominal value of 1.75% Index Linked Guaranteed Bonds ("ILG Bonds 1") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The ILG Bonds 1 were each constituted under a Trust Deed dated 31 July 2006 and are unsecured.

The ILG Bonds 1 bear interest semi-annually on 31 January and 31 July at an interest rate of 1.75% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2016 is 2.80% (2015: 3.73%) per annum. The ILG Bonds 1 will be redeemed in full by the Issuer on 31 July 2046 for one tranche, and 31 July 2051 for the other tranche, at their indexed value together with all accrued interest.

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**32. BONDS (CONTINUED)****(F) 1.369% AND 1.374% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS**

On 31 January 2007, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP75,000,000 nominal value of 1.369% Index Linked Guaranteed Bonds and GBP75,000,000 nominal value of 1.374% Index Linked Guaranteed Bonds, both due 2057 ("ILG Bonds 2") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The ILG Bonds 2 were each constituted under a Trust Deed dated 31 January 2007 and are unsecured.

The ILG Bonds 2 bear interest semi-annually on 31 January and 31 July at an interest rate of 1.369% and 1.374% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2016 is 2.42% (2015: 3.35%) per annum. The ILG Bonds 2 will be redeemed in full by the Issuer on 31 July 2057 at their indexed value together with all accrued interest.

**(G) 1.489%, 1.495% AND 1.499% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS**

On 28 September 2007, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP50,000,000 nominal value of 1.489% Index Linked Guaranteed Bonds, GBP50,000,000 nominal value of 1.495% Index Linked Guaranteed Bonds and GBP50,000,000 nominal value of 1.499% Index Linked Guaranteed Bonds, all due 2058 ("ILG Bonds 3") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The ILG Bonds 3 were each constituted under a Trust Deed dated 28 September 2007 and are unsecured.

The ILG Bonds 3 bear interest semi-annually on 29 November and 29 May at an interest rate of 1.489%, 1.495% and 1.499% initially, indexed up by the inflation rate every year. The effective interest rate as at 30 June 2016 is 2.54% (2015: 2.39%) per annum. The ILG Bonds 3 will be redeemed in full by the Issuer on 29 November 2058 at their indexed value together with all accrued interest.

**(H) 2.186% INDEX LINKED GUARANTEED BONDS**

On 7 September 2009, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer") issued GBP50,000,000 nominal value 2.186% Index Linked Guaranteed Bonds due 2039 ("ILG Bonds 4") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"). The ILG Bonds 4 were constituted under a Trust Deed dated 7 September 2009 and are unsecured.

The ILG Bonds 4 bear interest semi-annually on 1 December and 1 June at an interest rate of 2.186% initially, indexed up by the inflation rate every half year. The effective interest rate as at 30 June 2016 is 2.76% (2015: 1.99%) per annum. The ILG Bonds 4 will be redeemed in full by the Issuer on 1 June 2039 at their indexed value together with all accrued interest.

**(I) 4.0% GUARANTEED UNSECURED BONDS**

On 24 January 2012, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP200,000,000 nominal value 4.0% Guaranteed Unsecured Bonds due 2021 ("4.0% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The 4.0% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 24 January 2012. The nominal value of 4.0% GU Bonds issued amounted to GBP200,000,000, of which GBP198,602,052 (2015: GBP198,335,776) remained outstanding as at 30 June 2016, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the 4.0% GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

## Notes to the Financial Statements

(continued)

## 32. BONDS (CONTINUED)

## (I) 4.0% GUARANTEED UNSECURED BONDS (continued)

On 30 August 2012, Wessex Water Services Finance Plc ("Issuer"), a subsidiary of the Group, issued GBP100,000,000 nominal value 4.0% Guaranteed Unsecured Bonds due 2021 ("4.0% GU Bonds") unconditionally and irrevocably guaranteed by Wessex Water Services Limited ("Guarantor"), a subsidiary of the Group. The 4.0% GU Bonds are constituted under a Trust Deed dated 30 August 2012. The nominal value of 4.0% GU Bonds issued amounted to GBP100,000,000 of which GBP104,830,259 (2015: GBP105,765,148) remained outstanding as at 30 June 2016, net of amortised fees and discount. The net proceeds of the 4.0% GU Bonds were used for refinancing of existing financial indebtedness and for general corporate purposes.

The 4.0% GU Bonds bear interest at 4.00% per annum, payable annually on 24 September of each year. The 4.0% GU Bonds will be redeemed in full by the Issuer on 24 September 2021 at their nominal value together with all accrued interest.

The 4.0% GU Bonds GBP100,000,000 due 24 September 2021 were consolidated to form a single series with the 4.0% GU Bonds GBP200,000,000 which was issued on 24 January 2012.

## (J) JAPAN BONDS

Starhill Global REIT One TMK ("SGREIT One TMK"), a subsidiary of the Group, has JPY0.8 billion (SGD10.5 million) (2015: JPY1.2 billion (SGD13.7 million)) of Japan bonds outstanding as at 30 June 2016, maturing in November 2016. The interest rate for the Japan bond was hedged via interest rate cap. Whilst no security has been pledged, the bondholders of the Japan bond have a statutory preferred right, under the Japan Asset Liquidation Law, to receive payment of all obligations under the Japan bond prior to other creditors out of the assets of the issuer (SGREIT One TMK). In August 2016, SGREIT One TMK has completed the refinancing of the above Japan bond.

## 33. BORROWINGS

	Note	Group		Company	
		2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
<b>Current</b>					
Bankers' acceptances	33(A)	9,977	23,458	-	-
Bank overdrafts	33(B)	66,407	85,194	-	-
Committed bank loans	33(C)	-	5,065	-	-
Finance lease liabilities	33(D)	132,400	52,094	665	439
ICULS	33(E)	13,942	9,447	-	-
Revolving credit	33(F)	2,030,798	2,809,210	1,266,855	1,266,855
Term loans	33(G)	806,056	1,005,610	-	-
Trade loans	33(H)	-	84,422	-	-
		<b>3,059,580</b>	<b>4,074,500</b>	<b>1,267,520</b>	<b>1,267,294</b>

## Notes to the Financial Statements

(continued)

## 33. BORROWINGS (CONTINUED)

	Note	Group		Company	
		2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
<b>Non-current</b>					
Finance lease liabilities	33(D)	168,180	93,106	705	244
ICULS	33(E)	16,947	22,464	-	-
Revolving credit	33(F)	2,079,357	1,955,471	-	-
Term loans	33(G)	15,961,937	14,432,626	200,000	200,000
		<b>18,226,421</b>	<b>16,503,667</b>	<b>200,705</b>	<b>200,244</b>
<b>Total</b>					
Bankers' acceptances	33(A)	9,977	23,458	-	-
Bank overdrafts	33(B)	66,407	85,194	-	-
Committed bank loans	33(C)	-	5,065	-	-
Finance lease liabilities	33(D)	300,580	145,200	1,370	683
ICULS	33(E)	30,889	31,911	-	-
Revolving credit	33(F)	4,110,155	4,764,681	1,266,855	1,266,855
Term loans	33(G)	16,767,993	15,438,236	200,000	200,000
Trade loans	33(H)	-	84,422	-	-
		<b>21,286,001</b>	<b>20,578,167</b>	<b>1,468,225</b>	<b>1,467,538</b>

The borrowings of the Group and the Company are repayable as follows:-

Group	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
<b>At 30 June 2016</b>				
Bankers' acceptances	9,977	-	-	9,977
Bank overdrafts	66,407	-	-	66,407
Finance lease liabilities	132,400	168,180	-	300,580
ICULS	13,942	16,947	-	30,889
Revolving credit	2,030,798	2,079,357	-	4,110,155
Term loans	806,056	14,061,003	1,900,934	16,767,993
	<b>3,059,580</b>	<b>16,325,487</b>	<b>1,900,934</b>	<b>21,286,001</b>

Notes to the Financial Statements  
(continued)

33. BORROWINGS (CONTINUED)

The borrowings of the Group and the Company are repayable as follows:- (continued)

Group	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
<b>At 30 June 2015</b>				
Bankers' acceptances	23,458	-	-	23,458
Bank overdrafts	85,194	-	-	85,194
Committed bank loans	5,065	-	-	5,065
Finance lease liabilities	52,094	93,106	-	145,200
ICULS	9,447	22,464	-	31,911
Revolving credit	2,809,210	1,955,471	-	4,764,681
Term loans	1,005,610	13,073,268	1,359,358	15,438,236
Trade loans	84,422	-	-	84,422
	4,074,500	15,144,309	1,359,358	20,578,167

Company	Not later than 1 year RM'000	Later than 1 year but not later than 5 years RM'000	Later than 5 years RM'000	Total RM'000
<b>At 30 June 2016</b>				
Finance lease liabilities	665	705	-	1,370
Revolving credit	1,266,855	-	-	1,266,855
Term loan	-	200,000	-	200,000
	1,267,520	200,705	-	1,468,225
<b>At 30 June 2015</b>				
Finance lease liabilities	439	244	-	683
Revolving credit	1,266,855	-	-	1,266,855
Term loan	-	200,000	-	200,000
	1,267,294	200,244	-	1,467,538

The carrying amounts of the borrowings of the Group and of the Company as at the reporting date approximated their fair values.



## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 33. BORROWINGS (CONTINUED)

The weighted average effective interest rates of the borrowings of the Group and the Company as at the reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2016 %	2015 %	2016 %	2015 %
Term loans	2.24	2.32	4.55	4.55
Trade loans	-	2.03	-	-
Revolving credit	2.84	2.99	4.03	3.99
Committed bank loans	-	1.05	-	-
ICULS	7.49	7.49	-	-
Bankers' acceptances	4.49	4.58	-	-
Bank overdrafts	1.47	1.51	-	-
Finance lease liabilities	2.39	1.54	2.46	2.41

#### (A) Bankers' acceptances

All the bankers' acceptances are unsecured and repayable on demand.

#### (B) Bank overdrafts

All the bank overdraft facilities are unsecured and repayable on demand.

#### (C) Committed bank loans

All committed bank loans are unsecured and repayable in full on demand.

#### (D) Finance lease liabilities

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
Minimum lease payments:-				
Payable not later than 1 year	140,246	57,630	718	460
Payable later than 1 year and not later than 5 years	173,892	99,165	720	251
	314,138	156,795	1,438	711
Less: Finance charges	(13,558)	(11,595)	(68)	(28)
Present value of finance lease liabilities	300,580	145,200	1,370	683

## Notes to the Financial Statements (continued)

### 33. BORROWINGS (CONTINUED)

#### (E) Irredeemable convertible unsecured loan stocks ("ICULS")

##### *ICULS 2011/2021*

On 31 October 2011, YTL Land & Development Berhad ("YTL Land"), a subsidiary of the Group issued 992,378,023 ten (10) years 3% stepping up to 6% ICULS at a nominal value of RM0.50 each, maturing 31 October 2021 ("Maturity Date").

The salient terms of the ICULS 2011/2021 are as follows:-

- (i) The ICULS 2011/2021 bear a coupon rate of 3.0% per annum from date of issue ("Issue Date") up to fourth anniversary of the Issue Date and 4.5% per annum from the date after the fourth anniversary of the Issue Date up to the seventh anniversary of the Issue Date. Thereafter, the ICULS 2011/2021 bear a coupon rate of 6.0% per annum up to the maturity date. The interest is payable semi-annually in arrears.
- (ii) The ICULS 2011/2021 are convertible at any time on or after its issuance date into new ordinary shares of YTL Land at the conversion price, which is fixed on a step-down basis, as follows:-
  - For conversion at any time from the date of issue up to the fourth anniversary, conversion price is RM1.32;
  - For conversion at any time after fourth anniversary of issue up to the seventh anniversary, conversion price is RM0.99; and
  - For conversion at any time after seventh anniversary of issue up to the maturity date, conversion price is RM0.66
- (iii) The ICULS 2011/2021 are not redeemable and any ICULS 2011/2021 remaining immediately after the maturity date shall be mandatorily converted into ordinary shares at the conversion price.
- (iv) The new ordinary shares issued from the conversion of ICULS 2011/2021 will be deemed fully paid-up and rank pari passu in all respects with all existing ordinary shares of YTL Land.

A certain amount of the ICULS 2011/2021 are held by the Company (refer Note 13(a) to the Financial Statements). The relevant amounts have been eliminated in the Statements of Financial Position.

#### (F) Revolving credit

##### *(i) Revolving credit denominated in Ringgit Malaysia*

Revolving credit facilities of RM900,000,000 of previous financial year was obtained by YTL Communications Sdn. Bhd., a subsidiary of the Group which is guaranteed by YTL Power International Berhad. The borrowings bear interest rates ranging from 3.99% to 4.19% (2015: 3.74% to 4.22%) per annum and are renewable on monthly basis. The revolving credit was fully paid on 29 April 2016.

##### *(ii) Revolving credit denominated in SG Dollar*

Revolving credit facilities of RM2,079,356,683 [SGD697,396,258] (2015: RM1,955,471,075 [SGD695,996,254]) is unsecured loan of YTL PowerSeraya Pte. Limited. The borrowing bears interest rates ranging from 1.72% to 2.72% (2015: 1.24% to 2.01%) per annum and is repayable in full on 14 September 2017.

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**33. BORROWINGS (CONTINUED)****(G) Term loans****(i) Term loans denominated in Great Britain Pounds**

- (a) The term loans of RM404,325,000 [GBP75,000,000] (2015: RM446,452,500 [GBP75,000,000]) are unsecured loans of Wessex Water Services Limited and are guaranteed by Wessex Water Limited. The loans bear interest rates ranging from 1.16% to 1.23% (2015: 1.09% to 1.19%) per annum and are repayable on 22 July 2021.
- (b) The term loans of RM754,740,000 [GBP140,000,000] (2015: RM833,378,000 [GBP140,000,000]) are unsecured loans of Wessex Water Services Limited and are guaranteed by Wessex Water Limited. The loans bear interest rates ranging from 0.85% to 0.87% (2015: 0.84% to 0.85%) per annum and are repayable in full on 15 December 2018.
- (c) The term loans of RM1,078,200,000 [GBP200,000,000] (2015: RM892,905,000 [GBP150,000,000]) are unsecured loans of Wessex Water Services Limited and are guaranteed by Wessex Water Limited. The first loan of GBP50,000,000 was withdrawn on 30 January 2015 bears an interest rate of 2.16% (2015: 2.16%) per annum, the second loan of GBP50,000,000 was withdrawn on 9 March 2015 bears an interest rate of LIBOR plus 0.45% (2015: LIBOR plus 0.45%) per annum and the third loan of GBP50,000,000 was withdrawn on 9 April 2015 bears an interest rate of 1.99% (2015: 1.99%) per annum and the fourth loan of GBP50,000,000 was withdrawn on 25 May 2016 bears an interest rate of LIBOR plus 0.76%. All the loans are repayable in full between 30 January and 25 May 2025.

**(ii) Term loans denominated in US Dollars**

- (a) Term loan of RM756,153,625 [USD199,750,000] (2015: RM756,153,625 [USD199,750,000]) are unsecured and guaranteed by YTL Power International Berhad. The loan bear interest rate ranging from 1.33% to 1.36% (2015: 1.30% to 1.84%) per annum. The term loan was fully repaid on 17 December 2015.
- (b) Term loan of RM804,500,000 [USD200,000,000] (2015: RM757,100,000 [USD200,000,000]) was drawn by YTL Power International Berhad on 28 May 2015. The loan is repayable on 28 May 2020. The loan bear interest rate of 1.39% (2015: 1.39%) per annum up to 31 May 2016 and LIBOR plus 1.35% subsequently for every half year. The effective interest rate as at 30 June 2016 is 2.33% (2015: 1.39%) per annum.
- (c) Term loan of RM804,500,000 [USD200,000,000] was drawn by YTL Power International Berhad on 17 December 2015 and repayable on 17 December 2020. The loan bear interest rate of 1.10% per annum up to 19 December 2016 and LIBOR plus 1.20% subsequently for every half year.
- (d) Term loan of RM1,096,131,000 [USD272,500,000] (2015: RM1,059,940,000 [USD280,000,000]) was drawn by YTL Corp. Finance (Cayman) Limited guaranteed by the Company and repayable by 8 semi-annual instalments of USD7.5 million, commencing on 16 March 2016 and a final instalment of USD220 million on 16 March 2020. The loan bears net rate of 1.73% (2015: 1.48%) per annum.

**(iii) Term loans denominated in Ringgit Malaysia**

Included in the term loan is the borrowing of YTL Hospitality REIT amounting to RM811,800,000 (2015: RM821,800,000) secured by first fixed charge over its properties. The facility bears a weighted average interest rate of 4.91% (2015: 4.81%) per annum. The facility is repayable in full on 23 November 2017.

Save for the above, all the term loans are unsecured.



Notes to the Financial Statements  
(continued)

33. BORROWINGS (CONTINUED)

(G) Term loans (continued)

(iv) Term loans denominated in Singapore Dollars

Included in the term loan are:-

- (a) Term loan of RM2,257,587,246 [SGD757,173,077] (2015: RM2,123,082,874 [SGD755,653,073]) is unsecured loan of YTL PowerSeraya Pte. Limited. The borrowing bears interest rates ranging from 1.72% to 2.72% (2015: 1.24% to 2.01%) per annum and is repayable in full on 14 September 2017.
- (b) Term loan of RM2,245,794,109 [SGD753,217,772] (2015: RM2,111,848,067 [SGD751,654,352]) is unsecured loan of YTL PowerSeraya Pte. Limited. The borrowing bears interest rates ranging from 1.82% to 2.82% (2015: 1.34% to 2.11%) per annum and is repayable in full on 14 September 2019.
- (c) Term loan of RM1,095,085,000 [SGD367,281,000] (2015: RM964,467,000 [SGD343,275,000]) is a secured loan of YTL Westwood Properties Pte. Ltd. ("YTLW"). This term loan bears interest rates ranging from 2.47% to 3.52% (2015: 2.11% to 2.93%) per annum and is secured by legal mortgage of the property of YTLW.

(v) Term loans denominated in Australian Dollars

Included in the term loan is the term loan of RM791,934,344 [AUD264,869,843] (2015: RM762,911,673 [AUD262,538,860]) of YTL Hospitality REIT is secured first fixed charge over the properties of its subsidiary. The facility bears a weighted average interest rate of 4.52% (2015: 4.19%) per annum and is repayable by bullet payment on 29 June 2020.

(H) Trade loans

All the trade loans are unsecured, guaranteed by a subsidiary and repayable on demand.

34. GRANTS AND CONTRIBUTIONS

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
At beginning of the financial year	413,485	347,207
Currency translation differences	(28,215)	34,420
Amortisation of grants and contributions (Note 6)	(17,005)	(10,042)
Received during the financial year	59,578	41,900
At end of the financial year	427,843	413,485

This represents government grants in foreign subsidiaries in respect of specific qualifying expenditure on infrastructure assets, non-infrastructure assets and a cogeneration plant.

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**35. DEFERRED TAX LIABILITIES**

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000 Restated	2016 RM'000	2015 RM'000
At beginning of the financial year (as previously stated)	<b>2,403,899</b>	2,275,723	<b>100</b>	100
Prior year adjustments	<b>(7,461)</b>	(7,461)	-	-
At beginning of the financial year (as restated)	<b>2,396,438</b>	2,268,262	<b>100</b>	100
Credited to profit or loss (Note 7)	<b>(128,117)</b>	(36,689)	<b>86</b>	-
- Property, plant and equipment	<b>(185,633)</b>	(14,311)	<b>86</b>	-
- Property development	<b>4,475</b>	1,061	-	-
- Investment properties	<b>(12,453)</b>	(11,649)	-	-
- Retirement benefits	<b>16,241</b>	(1,690)	-	-
- Provision	<b>(611)</b>	1,001	-	-
- Unutilised capital allowance	<b>47,956</b>	(2,538)	-	-
- Unabsorbed tax losses	<b>(2,102)</b>	(8,088)	-	-
- Others	<b>4,010</b>	(475)	-	-
Currency translation differences	<b>(108,023)</b>	182,301	-	-
Acquisition of subsidiary	-	10,137	-	-
Credited to other comprehensive income *	<b>(41,990)</b>	(27,573)	-	-
At end of the financial year	<b>2,118,308</b>	2,396,438	<b>186</b>	100

\* This is in relation to re-measurement of post-employment benefit obligations.

## Notes to the Financial Statements

(continued)

## 35. DEFERRED TAX LIABILITIES (CONTINUED)

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off income tax assets against income tax liabilities and when the deferred taxes relate to the same tax authority. The following amounts determined after appropriate offsetting are shown in the Statements of Financial Position:-

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000 Restated	2016 RM'000	2015 RM'000
Deferred tax provided are in respect of:-				
<b>Deferred tax assets before offsetting</b>				
Unutilised capital allowances	(50,548)	(8,892)	-	-
Retirement benefits	(158,271)	(147,618)	-	-
Unabsorbed tax losses	(13,398)	(2,710)	-	-
Provisions	(7,163)	(9,983)	-	-
Others	(15,495)	(13,054)	-	-
	<b>(244,875)</b>	<b>(182,257)</b>	-	-
Offsetting	<b>244,875</b>	<b>182,257</b>	-	-
Deferred tax assets after offsetting	-	-	-	-
<b>Deferred tax liabilities before offsetting</b>				
Property, plant and equipment				
– capital allowances in excess of depreciation	<b>2,295,311</b>	2,518,192	<b>186</b>	100
Land held for property development	<b>44,643</b>	41,424	-	-
Others	<b>23,229</b>	19,079	-	-
	<b>2,363,183</b>	2,578,695	<b>186</b>	100
Offsetting	<b>(244,875)</b>	(182,257)	-	-
Deferred tax liabilities after offsetting	<b>2,118,308</b>	2,396,438	<b>186</b>	100

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**35. DEFERRED TAX LIABILITIES (CONTINUED)**

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:-

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000 Restated
Unabsorbed tax losses	1,232,863	1,227,865
Unutilised capital allowances	1,533,425	1,500,727
Deductible temporary differences	284,182	102,557
Taxable temporary differences – property, plant and equipment	(1,058,036)	(934,946)
	<b>1,992,434</b>	1,896,203

The unabsorbed tax losses and unutilised capital allowances are subject to agreement with the Inland Revenue Board.

**36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS**

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
Defined contribution plan – Current Malaysia (Note a)	5,887	5,720	417	375
Defined contribution plan – Non-current Overseas				
– United Kingdom (Note b)	861,832	734,028	–	–
– Indonesia (Note c)	12,440	9,337	–	–
	<b>874,272</b>	743,365	–	–

**(a) Defined contribution plan**

Group companies incorporated in Malaysia contribute to the Employees Provident Fund, the national defined contribution plan. Once the contributions have been paid, the Group has no further payment obligations.

## Notes to the Financial Statements (continued)

### 36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)

#### (b) Defined contribution plan – United Kingdom

A subsidiary of the Group operates final salary defined benefit plans for its employees in the United Kingdom, the assets of which are held in separate trustee-administered funds. The latest actuarial valuation of the plan was undertaken by a qualified actuary as at 30 September 2013. This valuation was updated as at 30 June 2016 using revised assumptions.

##### (i) Profile of the scheme

The defined benefit obligations include benefits for current employees, former employees and current pensioners. Broadly, about 38% of the liabilities are attributable to current employees, 16% to former employees and 46% to current pensioners. The scheme duration is an indicator of the weighted-average time until benefit payments are made. For the scheme as a whole, the duration is around 18 years reflecting the approximate split of the defined benefit obligation between current employees (duration of 25 years), deferred members (duration of 25 years) and current pensioners (duration of 12 years).

##### (ii) Funding requirements

UK legislation requires that pension schemes are funded prudently. The last funding valuation report, 30 September 2013 showed a deficit of GBP94.6 million (RM510.0 million). The subsidiary is paying deficit contributions of:

- GBP8.6 million (RM46.4 million) by 31 March 2014 and 31 March 2015;
- GBP7.6 million (RM41.0 million) by each 31 March, from 31 March 2016 to 31 March 2020 inclusive;
- GBP10.2 million (RM55.0 million) by each 31 March, from 31 March 2021 to 31 March 2024 inclusive;

which, along with investment returns from return-seeking assets, is expected to make good this shortfall by 31 March 2024.

The next funding valuation is due no later than 30 September 2016 at which progress towards full-funding will be reviewed.

The subsidiary also pays contributions of 18.2% of pensionable salaries in respect of current accrual and non-investment related expenses, with active members paying a further 7.3% of pensionable salaries on average. A contribution of GBP7.6 million (RM41.0 million) is expected to be paid by the subsidiary during the year ending on 30 June 2017.

##### (iii) Risks associated with the scheme

Asset volatility – The liabilities are calculated using a discount rate set with reference to corporate bond yields; if assets underperform this yield, this will create a deficit. The scheme holds a significant proportion of growth assets (equities, diversified growth fund and global absolute return fund) which, though expected to outperform corporate bonds in the long-term, create volatility and risk in the short-term. The allocation to growth assets is monitored to ensure it remains appropriate given the scheme's long term objectives.

Changes in bond yields – A decrease in corporate bond yields will increase the value placed on the scheme's liabilities for accounting purposes, although this will be partially offset by an increase in the value of the scheme's bond holdings.

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)****(b) Defined contribution plan – United Kingdom (continued)***(iii) Risks associated with the scheme (continued)*

**Inflation risk** – The majority of the scheme's benefit obligations are linked to inflation and higher inflation will lead to higher liabilities (although, in most cases, caps on the level of inflationary increases are in place to protect against extreme inflation). The majority of the assets are either unaffected by or only loosely correlated with inflation, meaning that an increase in inflation will also increase the deficit.

**Life expectancy** – The majority of the scheme's obligations are to provide benefits for the life of the member, so increases in life expectancy will result in an increase in the liabilities.

The trustees insure certain benefits payable on death before retirement.

A contingent liability exists in relation to the equalisation of Guaranteed Minimum Pension ("GMP"). The UK Government intends to implement legislation which could result in an increase in the value of GMP for males. This would increase the defined benefit obligation of the plan. At this stage, it is not possible to quantify the impact of this change.

The movements during the financial year in the amounts recognised in the Statements of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
At 1 July	734,028	546,654
Pension cost	99,484	88,792
Contributions and benefits paid	(107,104)	(99,008)
Currency translation differences	(95,920)	60,502
Re-measurement loss	231,344	137,088
At 30 June	861,832	734,028

The amounts recognised in the Statements of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
Present value of funded obligations	3,795,075	3,806,216
Fair value of plan assets	(2,933,243)	(3,072,188)
Liability in the Statements of Financial Position	861,832	734,028



## Notes to the Financial Statements

(continued)

## 36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)

## (b) Defined contribution plan – United Kingdom (continued)

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:-

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
At 1 July	3,806,216	3,105,038
Exchange differences	(406,231)	312,378
Interest cost	147,497	134,912
Current service cost	66,435	55,064
Contributions by scheme participants	1,224	1,088
Past service cost	612	6,528
Net benefits paid	(125,464)	(109,624)
Re-measurement loss/(gain):		
– Actuarial gain arising from demographic assumptions	(47,738)	–
– Actuarial loss arising from financial assumptions	391,693	338,368
– Actuarial gain arising from experience adjustments	(39,169)	(37,536)
Present value of defined benefit obligations, at 30 June	3,795,075	3,806,216

Changes in fair value of plan assets are as follows:-

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
At 1 July	3,072,188	2,558,384
Exchange differences	(310,310)	251,876
Interest income	119,344	111,520
Contributions by employer	107,103	99,008
Contributions by scheme participants	1,224	1,088
Net benefits paid	(125,464)	(109,624)
Administration expenses	(4,284)	(3,808)
Re-measurement gain:		
– Return on plan assets excluding interest income	73,442	163,744
Fair value of plan assets, at 30 June	2,933,243	3,072,188

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)****(b) Defined contribution plan – United Kingdom (continued)**

The pension cost recognised is analysed as follows:-

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
Current service cost	66,435	55,064
Interest cost	28,153	23,392
Past service cost	612	6,528
Administration expenses	4,284	3,808
<b>Total charge to Income Statements</b>	<b>99,484</b>	<b>88,792</b>

The charge to Income Statements was included in the following line items:-

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
Cost of sales	53,498	49,050
Administration expenses	17,833	16,350
Interest cost	28,153	23,392
<b>Total charge to Income Statements</b>	<b>99,484</b>	<b>88,792</b>

The principal actuarial assumptions used in respect of the Group's defined benefit plan were as follows:-

	Group	
	2016 %	2015 %
Discount rate	2.90	3.80
Expected rate of increase in pension payment	1.80 – 2.70	2.20 – 3.10
Expected rate of salary increases	1.60 – 3.30	0.75 – 3.70
Price inflation - RPI	2.80	3.20
Price inflation - CPI	1.80	2.20

The mortality assumptions are based upon the recent actual mortality experience of scheme members, and allow for expected future improvements in mortality rates. The assumptions are that a member currently aged 60 will live, on average, for a further 27.0 years (2015: 27.2 years) if they are male, and for a further 29.3 years (2015: 29.5 years) if they are female. For a member who retires in 2036 at age 60 the assumptions are that they will live, on average, for a further 28.4 years (2015: 28.8 years) after retirement if they are male, and a further 30.9 years (2015: 31.1 years) after retirement if they are female.



## Notes to the Financial Statements

(continued)

## 36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)

## (b) Defined contribution plan – United Kingdom (continued)

The mortality table adopted is based upon 95% of standard tables S1P(M/F)A adjusted to allow for individual years of birth. Future improvements are assumed to be in line with the CMI 2015 core projection, with a long term improvement rate of 1.0% p.a. for all members.

**Sensitivity analysis:**

The key assumptions used for FRS 119 are: discount rate, inflation and mortality. If different assumptions are used, this could have a material effect on the results disclosed. The sensitivity of the results to these assumptions are set out below. For the purposes of these sensitivities it has been assumed that the change in the discount rate and inflation has no impact on the value of scheme assets.

A reduction in the discount rate of 0.1% from 2.9% to 2.8% would increase the scheme liabilities by RM71.2 million from RM3,795.1 million to RM3,866.3 million, increasing the scheme deficit to RM933.0 million. An increase in the inflation assumption of 0.1% (from 1.8% to 1.9% for CPI and 2.8% to 2.9% for RPI) would increase the scheme liabilities by RM61.5 million from RM3,795.1 million to RM3,856.6 million, increasing the scheme deficit to RM923.3 million. An increase in life expectancy of 1 year would increase the scheme liabilities by RM135.5 million from RM3,795.1 million to RM3,930.6 million, increasing the scheme deficit to RM997.3 million.

The plan assets are comprised as follow:-

	2016		2015	
	RM'000	%	RM'000	%
Equity instrument	1,357,992	46.3	1,554,845	50.6
Debt instrument	1,415,138	48.2	1,355,429	44.1
Property	155,261	5.3	160,723	5.2
Others	4,852	0.2	1,191	0.1
	<b>2,933,243</b>	<b>100.0</b>	3,072,188	100.0

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
Actual return on plan assets	192,786	275,264

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)****(c) Defined benefit plan – Indonesia**

Summary of obligations relating to employee benefits due under prevailing law and regulations as well as under the Indonesia subsidiary's regulations are as presented below:-

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
Obligation relating to post-employment benefits	10,072	7,351
Obligation relating to other long term employee benefits	2,368	1,986
<b>Total</b>	<b>12,440</b>	<b>9,337</b>

A subsidiary of the Group has a defined contribution pension fund program for its permanent national employees. The subsidiary's contribution is 6% of employee basic salary, while the employees' contributions range from 3% to 14%.

The contributions made to the defined contribution plan are acceptable for funding the post-employment benefits under the labour regulations.

The obligations for post-employment and other long term employee benefits were recognised with reference to actuarial reports prepared by an independent actuary. The latest actuarial report was dated 30 June 2016.

**(i) Post-employment benefits obligations**

The movements during the financial year in the amounts recognised in the Statements of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
At 1 July	7,351	5,598
Pension cost	1,222	924
Contributions and benefits paid	(373)	(148)
Currency translation differences	422	354
Re-measurement loss	1,450	623
<b>At 30 June</b>	<b>10,072</b>	<b>7,351</b>

**Notes to the Financial Statements**  
 (continued)

**36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)**

**(c) Defined benefit plan – Indonesia (continued)**

*(i) Post-employment benefits obligations (continued)*

The obligations relating to post-employment benefits recognised in the Statements of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
Present value of obligations	<b>10,072</b>	7,351

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:-

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
At 1 July	<b>7,351</b>	5,598
Currency translation differences	<b>422</b>	354
Interest cost	<b>621</b>	482
Current service cost	<b>601</b>	463
Past services cost	-	(21)
Net benefits paid	<b>(373)</b>	(148)
Re-measurement loss:		
– Actuarial loss arising from financial assumptions	<b>1,253</b>	-
– Actuarial loss arising from experience adjustments	<b>197</b>	623
Present value of defined benefit obligations at 30 June	<b>10,072</b>	7,351

The pension cost recognised can be analysed as follows:-

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
Current service cost	<b>601</b>	463
Interest cost	<b>621</b>	482
Past service cost	-	(21)
Total charge to Income Statements	<b>1,222</b>	924

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)****(c) Defined benefit plan – Indonesia (continued)****(ii) Other long term employee benefits obligations**

The obligations relating to other long term employee benefits (i.e. long leave service benefits) recognised in the Statements of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
Present value of obligations	2,368	1,986

The movements during the financial year in the amount recognised in the Statements of Financial Position are as follows:-

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
At 1 July	1,986	1,528
Pension cost	572	456
Contributions and benefits paid	(315)	(95)
Currency translation differences	125	97
At 30 June	2,368	1,986

Changes in present value of defined benefit obligations are as follows:-

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
At 1 July	1,986	1,528
Currency translation differences	125	97
Current service cost	572	456
Net benefits paid	(315)	(95)
At 30 June	2,368	1,986

Notes to the Financial Statements  
(continued)

36. POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS (CONTINUED)

(c) Defined benefit plan – Indonesia (continued)

(ii) Other long term employee benefits obligations (continued)

The amounts relating to other long term employee benefits obligation recognised in the Income Statements are as follows:-

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
Current service cost	572	456

All of the charges above were included in the cost of revenue.

The principal actuarial assumptions used in respect of the Group's defined benefit plan were as follows:-

	Group	
	2016 %	2015 %
Discount rate	7.8	8.0
Future salary increase	9.0	8.0

**Sensitivity analysis:**

Reasonably possible changes at the reporting date to one of the relevant actuarial assumptions, holding other assumptions constant, would have affected the defined benefit obligations by the amounts shown below:

	RM'000 Increase	RM'000 Decrease
Discount rate (1% movement)	984.1	876.0
Future salary increase rate (1% movement)	1,244.5	1,127.8

Although the analysis does not take account of the full distribution of cash flows expected under the plan, it does provide an approximation of the sensitivity of the assumption shown.

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**37. TRADE AND OTHER PAYABLES**

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
Trade payables	961,972	1,187,299	-	-
Other payables	579,939	482,160	2,190	1,813
Receipts in advance	276,243	311,766	-	-
Accruals	944,691	1,014,218	10,218	10,677
Deferred income	62,039	48,832	-	-
Security deposits	134,706	121,340	-	-
	<b>2,959,590</b>	<b>3,165,615</b>	<b>12,408</b>	<b>12,490</b>

The credit terms of trade payables granted to the Group vary from 30 days to 180 days (2015: 30 days to 180 days). Other credit terms are assessed and approved on a case-by-case basis.

**38. OTHER CURRENT LIABILITIES**

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
Progress billings in respect of property development cost	3,461	-
Amount due to contract customers (Note 25)	18,914	3,764
Accrual for rectification works	7,833	10,923
	<b>30,208</b>	<b>14,687</b>

**39. PROVISION FOR LIABILITIES AND CHARGES**

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000 Restated
<b>Non-current</b>		
Provision for affordable housing (Note a)	40,331	40,331
<b>Current</b>		
Restructuring (Note b)	36,076	40,617
Damages claims (Note c)	91,713	19,078
	<b>127,789</b>	<b>59,695</b>

## Notes to the Financial Statements

(continued)

## 39. PROVISION FOR LIABILITIES AND CHARGES (CONTINUED)

Movements in the provision are as follows:-

	Restructuring RM'000	Damages claims RM'000	Housing RM'000	Total RM'000
<b>Group – 2016</b>				
At beginning of the financial year (as previously stated)	40,617	19,078	–	59,695
Prior year adjustments	–	–	40,331	40,331
At beginning of the financial year (as restated)	40,617	19,078	40,331	100,026
Currency translation differences	148	5,679	–	5,827
Charged to profit or loss (Note 6)	4,600	67,161	–	71,761
Payments	(9,288)	(206)	–	(9,494)
At end of the financial year	36,077	91,712	40,331	168,120
<b>Group – 2015</b>				
At beginning of the financial year (as previously stated)	27,265	37	–	27,302
Prior year adjustments	–	–	40,331	40,331
At beginning of the financial year (as restated)	27,265	37	40,331	67,633
Currency translation differences	865	–	–	865
Acquisition of subsidiary	5,448	–	–	5,448
Charged to profit or loss (Note 6)	12,049	19,064	–	31,113
Payments	(5,010)	(23)	–	(5,033)
At end of the financial year	40,617	19,078	40,331	100,026

**(a) Provision for affordable housing**

This represents a provision for foreseeable losses arising from the present obligation for construction of low cost houses.

**(b) Restructuring**

The provision for liabilities and charges relates to scaling down of operations, environmental liabilities and asset retirement obligation.

**(c) Damages claims**

The provision of damages claims relate to projects undertaken by subsidiaries and are recognised for expected damages claims based on the term of the applicable agreements.



## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT

The Group's and the Company's operations are subject to foreign currency exchange risk, interest rate risk, price risk, credit risk and liquidity risk.

The Group's and the Company's financial risk management policy seeks to ensure that adequate resources are available to manage the above risks and to create value for its shareholders. It is not the Group's and the Company's policy to engage in speculative transactions.

The Board of Directors reviews and agrees policies and procedures for managing each of these risks and they are summarised below:-

#### (a) Foreign currency exchange risk

Foreign currency exchange risk is the risk that the fair values or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in foreign exchange rates.

The Group is exposed to risks arising from various currency exposures primarily with respect to the Great Britain Pounds ("GBP") and Singapore Dollars ("SGD"). The Group has investments in foreign operations whose net assets are exposed to foreign currency translation risk. Such exposures are mitigated through borrowings denominated in the respective functional currencies.

Where necessary, the Group enters into forward foreign currency exchange contracts to limit its exposure on foreign currency receivables and payables, and on cash flows generated from anticipated transactions denominated in foreign currencies.

The following table illustrates the effects on the Group's net assets resulting from currency sensitivities (on the basis all other remains other variables remain constant).

	Increase/Decrease in Net assets	
	2016 RM'000	2015 RM'000
<b>Group</b>		
5% changes on GBP exchange rate	170,059	192,464
5% changes on SGD exchange rate	570,173	480,363

There is no significant exposure to foreign currency exchange risk at the Company level.

#### (b) Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of the Group's and of the Company's financial instruments will fluctuate because of changes in market interest rates.

The Group's and the Company's exposure to interest rate risk arise primarily from their floating rate bonds and borrowings, which is partially offset by the deposits and short term investments held at variable rates. The Group and the Company manage their cash flow interest rate risk by using a mix of fixed and variable rate debts. Derivative financial instruments are used, where appropriate, to generate the desired interest rate profile.



**Notes to the Financial Statements**  
(continued)

**40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)**

**(b) Interest rate risk (continued)**

The interest rate profile of the Group's and of the Company's significant interest-bearing financial instruments, based on their carrying amounts as at the reporting date, were:

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
<b>Fixed rate instruments</b>				
Financial liabilities	<b>17,566,613</b>	18,669,267	<b>1,700,000</b>	1,700,000
<b>Variable rate instruments</b>				
Financial assets	<b>13,382,850</b>	13,950,554	<b>1,322,214</b>	1,855,444
Financial liabilities	<b>19,495,579</b>	18,813,269	<b>1,268,225</b>	1,267,538
	<b>32,878,429</b>	32,763,823	<b>2,590,439</b>	3,122,982

At the reporting date, if the interest rates had been 50 basis points lower/higher, with all other variables held constant, the Group's and the Company's profit after tax would be higher/lower by approximately RM97.5 million (2015: RM94.1 million) and RM6.3 million (2015: RM6.3 million), respectively, as a result of lower/higher interest expense on borrowings.

The Group and the Company do not account for any fixed rate instruments at fair value through profit or loss. Therefore, a change in interest rates at the reporting date would not affect their profit after tax.

The excess funds of the Group and of the Company are invested in bank deposits and other short term instruments. The Group and the Company manage their liquidity risks by placing such excess funds on short term maturities to match its cash flow needs. If interest deposit rates increased/decreased by 10 basis points, interest income of the Group and of the Company for the financial year would increase/decrease by RM13.4 million (2015: RM14.0 million) and RM1.3 million (2015: RM1.9 million), respectively.

**(c) Price risk**

**Equity price risk**

The Group's and the Company's exposure to equity price risk arise primarily from their investments in quoted securities.

To manage their price risk arising from investments in equity securities, the Group and the Company diversify their portfolio.

At the reporting date, the Group's and the Company's exposure to quoted equity investments at fair value are RM33,154,000 (2015: RM28,846,000) and RM9,856,000 (2015: RM12,365,000), respectively.

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)****(c) Price risk (continued)****Equity price risk (continued)**

The following table demonstrates the indicative effects on the Group's and the Company's equity applying reasonably foreseeable market movements in the quoted market prices at the reporting date, assuming all other variables remain constant.

	Carrying amounts RM'000	Increase/ Decrease in quoted market prices %	Effect on equity RM'000
<b>Group – 2016</b>			
Local equities	13,425	+/- 10	1,343
Foreign equities	19,729	+/- 10	1,973
<b>Group – 2015</b>			
Local equities	15,664	+/- 10	1,566
Foreign equities	13,182	+/- 10	1,318
<b>Company – 2016</b>			
Local equities	4,001	+/- 10	400
Foreign equities	5,855	+/- 10	586
<b>Company – 2015</b>			
Local equities	5,080	+/- 10	508
Foreign equities	7,285	+/- 10	729

**Fuel commodity price risk**

The Group hedges its fuel commodity price risk by the use of derivative instruments against fluctuations in fuel oil prices which affect the cost of fuel.

Exposure to price fluctuations arising from the purchase of fuel is managed via fuel oil swaps where the price of fuel is indexed to a benchmark fuel price index, for example 180 CST fuel oil. As at 30 June 2016, if the forward fuel oil price curve increased/decreased by 10% (2015: 10%), the profit before tax would be lower/higher by RM0.4 million (2015: RM0.7 million) for the Group.

**(d) Credit risk**

Credit risk is the risk of loss that may arise on outstanding financial instruments should a counterparty default on its obligations.

The Group's and the Company's exposure to credit risk arise primarily from trade and other receivables. For other financial assets (including investment securities, cash and cash equivalents and derivatives), the Group and the Company minimise credit risk by dealing exclusively with high credit rating counterparties.

## Notes to the Financial Statements (continued)

### 40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

#### (d) Credit risk (continued)

As for the Group's Power Generation business in Singapore, credit review are performed on all customers with established credit limits and supported by collateral in the form of guarantees. For the Group's Water and Sewerage business, the credit risk of receivables is mitigated through strict collection procedures. In addition, the Directors are of the view that credit risk arising from the Water and Disposal of Waste Water businesses is limited due to its large customer base.

Transactions involving derivative financial instruments are allowed only with counterparties that are of high credit quality. As such, management does not expect any counterparties to fail to meet their obligations. The Group considers the risk of material loss in the event of non-performance by a financial counter party to be unlikely.

Receivable balances are monitored continually with the result that the Group's exposure to credit risk is minimised.

The ageing analysis, information regarding impairment, credit quality and significant concentration of credit risk of the Group and of the Company are disclosed in Note 20 to the Financial Statements.

At the reporting date, the maximum exposure to credit risk arising from receivables are represented by their carrying amounts in the Statements of Financial Position, except for trade receivables on electricity sales and physical fuel transactions where collaterals of RM79.4 million (2015: RM108.5 million) are held in the form of security deposits from customers and banker's guarantee.

#### **Financial guarantees**

The Company provides financial guarantees to financial institutions in respect of banking facilities granted to certain subsidiaries.

The Company monitors on an ongoing basis the financial results and repayments of the subsidiaries.

A nominal amount of RM1,750,764,000 (2015: RM1,413,841,000) relating to corporate guarantees provided by the Company to the banks is in respect of subsidiaries' banking facilities.

As at the reporting date, there was no indication that any subsidiary would default on repayment.

The financial guarantees have not been recognised as their fair values on initial recognition are insignificant.

#### **Inter-company balances**

The Company provides advances to subsidiaries and where necessary makes payments for expenses on behalf of its subsidiaries. The Company monitors the results of the subsidiaries regularly. As at 30 June 2016, the maximum exposure to credit risk is represented by their carrying amounts in the Statements of Financial Position.

Management has taken reasonable steps to ensure that intercompany receivables are stated at the realisable values. As at 30 June 2016, there was no indication that the advances extended to the subsidiaries are not recoverable.

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)****(e) Liquidity risk**

Liquidity risk is the risk that the Group or the Company will encounter difficulty in meeting financial obligations due to shortage of funds. The Group's and the Company's exposure to liquidity risk arise primarily from mismatches of the maturities of financial assets and liabilities.

The Group's and the Company's objective is to maintain a balance between continuity of funding and flexibility through the use of stand-by credit facilities.

The table below summarises the maturity profile of the Group's and the Company's financial liabilities at the reporting date based on contractual undiscounted repayment obligations:-

	On demand or within 1 year RM'000	1 to 5 years RM'000	Over 5 years RM'000	Total RM'000
<b>Group – 2016</b>				
<b>Non-derivative</b>				
Bonds and borrowings	4,067,637	22,272,670	20,934,129	47,274,436
Trade and other payables	2,897,551	227,062	–	3,124,613
Related parties	9,203	–	–	9,203
	<b>6,974,391</b>	<b>22,499,732</b>	<b>20,934,129</b>	<b>50,408,252</b>
<b>Derivative</b>				
Net – Interest rate swaps	15,714	17,458	–	33,172
Gross – fuel oil swaps	230,234	108,738	–	338,972
Gross – currency forwards	18,130	8,527	–	26,657
	<b>264,078</b>	<b>134,723</b>	<b>–</b>	<b>398,801</b>
<b>Company – 2016</b>				
<b>Non-derivative</b>				
Bonds and borrowings	1,393,361	939,040	1,087,480	3,419,881
Trade and other payables	12,408	–	–	12,408
Related parties	57,090	–	–	57,090
	<b>1,462,859</b>	<b>939,040</b>	<b>1,087,480</b>	<b>3,489,379</b>

Notes to the Financial Statements  
(continued)

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(e) Liquidity risk (continued)

	On demand or within 1 year RM'000	1 to 5 years RM'000	Over 5 years RM'000	Total RM'000
<b>Group – 2015</b>				
<b>Non-derivative</b>				
Bonds and borrowings	5,795,987	19,634,355	25,738,675	51,169,017
Trade and other payables	3,116,783	209,973	–	3,326,756
Related parties	10,132	–	–	10,132
	8,922,902	19,844,328	25,738,675	54,505,905
<b>Derivative</b>				
Net – Interest rate swaps	4,900	13,514	–	18,414
Gross – fuel oil swaps	300,959	130,212	–	431,171
Gross – currency forwards	3,304	3,084	–	6,388
	309,163	146,810	–	455,973
<b>Company – 2015</b>				
<b>Non-derivative</b>				
Bonds and borrowings	1,389,816	961,032	1,131,160	3,482,008
Trade and other payables	12,490	–	–	12,490
Related parties	9,911	–	–	9,911
	1,412,217	961,032	1,131,160	3,504,409

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**41. FINANCIAL INSTRUMENTS****(a) Categories of financial instruments**

The table below provides an analysis of financial instruments categorised as follows:-

	Note	Financial Assets				Total RM'000
		Loans and receivables RM'000	Fair value through profit or loss RM'000	Derivatives used for hedging RM'000	Available- for-sale RM'000	
<b>Group – 2016</b>						
<b>Non-current</b>						
Investments	16	–	–	–	302,389	302,389
Trade and other receivables	20	251,374	–	–	–	251,374
Derivative financial instruments	24	–	–	30,855	–	30,855
<b>Current</b>						
Derivative financial instruments	24	–	12,528	52,437	–	64,965
Trade and other receivables	20	2,774,608	–	–	–	2,774,608
Amount due from related parties	26	62,255	–	–	–	62,255
Short term investments	27	708,127	–	–	–	708,127
Fixed deposits	17	12,664,529	–	–	–	12,664,529
Cash and bank balances	17	1,081,308	–	–	–	1,081,308
<b>Total</b>		<b>17,542,201</b>	<b>12,528</b>	<b>83,292</b>	<b>302,389</b>	<b>17,940,410</b>
<b>Group – 2015</b>						
<b>Non-current</b>						
Investments	16	–	–	–	262,342	262,342
Trade and other receivables	20	287,445	–	–	–	287,445
Derivative financial instruments	24	–	–	53,792	–	53,792
<b>Current</b>						
Derivative financial instruments	24	–	6,294	78,949	–	85,243
Trade and other receivables	20	3,420,880	–	–	–	3,420,880
Amount due from related parties	26	42,634	–	–	–	42,634
Short term investments	27	632,106	–	–	–	632,106
Fixed deposits	17	13,318,448	–	–	–	13,318,448
Cash and bank balances	17	798,158	–	–	–	798,158
<b>Total</b>		<b>18,499,671</b>	<b>6,294</b>	<b>132,741</b>	<b>262,342</b>	<b>18,901,048</b>



## Notes to the Financial Statements

(continued)

## 41. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

## (a) Categories of financial instruments (continued)

The table below provides an analysis of financial instruments categorised as follows:- (continued)

	Note	Financial Liabilities			Total RM'000
		Fair value through profit or loss RM'000	Derivatives used for hedging RM'000	Other financial liabilities at amortised cost RM'000	
<b>Group – 2016</b>					
<b>Non-current</b>					
Long term payables	30	-	-	227,062	227,062
Bonds	32	-	-	15,745,189	15,745,189
Borrowings	33	-	-	18,226,421	18,226,421
Derivative financial instruments	24	14,119	141,022	-	155,141
<b>Current</b>					
Trade and other payables	37	-	-	2,897,551	2,897,551
Derivative financial instruments	24	-	248,330	-	248,330
Amount due to related parties	26	-	-	9,203	9,203
Bonds	32	-	-	31,002	31,002
Borrowings	33	-	-	3,059,580	3,059,580
<b>Total</b>		<b>14,119</b>	<b>389,352</b>	<b>40,196,008</b>	<b>40,599,479</b>
<b>Group – 2015</b>					
<b>Non-current</b>					
Long term payables	30	-	-	209,973	209,973
Bonds	32	-	-	16,555,979	16,555,979
Borrowings	33	-	-	16,503,667	16,503,667
Derivative financial instruments	24	17,818	118,405	-	136,223
<b>Current</b>					
Trade and other payables	37	-	-	3,116,783	3,116,783
Derivative financial instruments	24	-	304,311	-	304,311
Amount due to related parties	26	-	-	10,132	10,132
Bonds	32	-	-	348,390	348,390
Borrowings	33	-	-	4,074,500	4,074,500
<b>Total</b>		<b>17,818</b>	<b>422,716</b>	<b>40,819,424</b>	<b>41,259,958</b>

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**41. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)****(a) Categories of financial instruments (continued)**

The table below provides an analysis of financial instruments categorised as follows:- (continued)

	Note	Financial Assets		
		Loans and receivables RM'000	Available- for-sale RM'000	Total RM'000
<b>Company – 2016</b>				
<b>Non-current</b>				
Investments	16	–	29,089	29,089
<b>Current</b>				
Trade and other receivables	20	14,511	–	14,511
Amount due from related parties	26	1,001,553	–	1,001,553
Short term investments	27	708,127	–	708,127
Fixed deposits	17	614,087	–	614,087
Cash and bank balances	17	3,498	–	3,498
<b>Total</b>		<b>2,341,776</b>	<b>29,089</b>	<b>2,370,865</b>
<b>Company – 2015</b>				
<b>Non-current</b>				
Investments	16	–	31,848	31,848
<b>Current</b>				
Trade and other receivables	20	15,475	–	15,475
Amount due from related parties	26	960,650	–	960,650
Short term investments	27	632,106	–	632,106
Fixed deposits	17	1,223,338	–	1,223,338
Cash and bank balances	17	3,154	–	3,154
<b>Total</b>		<b>2,834,723</b>	<b>31,848</b>	<b>2,866,571</b>



**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**41. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)****(a) Categories of financial instruments (continued)**

The table below provides an analysis of financial instruments categorised as follows:- (continued)

	Note	Financial Liabilities	
		Other financial liabilities at amortised cost RM'000	Total RM'000
<b>Company – 2016</b>			
<b>Non-current</b>			
Bonds	32	1,500,000	1,500,000
Borrowings	33	200,705	200,705
<b>Current</b>			
Trade and other payables	37	12,408	12,408
Amount due to related parties	26	57,090	57,090
Borrowings	33	1,267,520	1,267,520
<b>Total</b>		<b>3,037,723</b>	<b>3,037,723</b>
<b>Company – 2015</b>			
<b>Non-current</b>			
Bonds	32	1,500,000	1,500,000
Borrowings	33	200,244	200,244
<b>Current</b>			
Trade and other payables	37	12,490	12,490
Amount due to related parties	26	9,911	9,911
Borrowings	33	1,267,294	1,267,294
<b>Total</b>		<b>2,989,939</b>	<b>2,989,939</b>

**(b) Fair value measurement**

The table below analyses financial instruments carried at fair value, by valuation method. The different levels have been defined as follows:-

- (a) Level 1: Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- (b) Level 2: Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. prices) or indirectly (i.e. derived from prices).
- (c) Level 3: Inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**41. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)****(b) Fair value measurement (continued)**

At the reporting date, the Group and the Company held the following financial instruments carried at fair value on the Statements of Financial Position:-

	Level 1 RM'000	Level 2 RM'000	Total RM'000
<b>Group – 2016</b>			
<b>Assets</b>			
Financial assets at fair value through profit and loss:			
– Trading derivatives	–	12,528	12,528
Derivative used for hedging	–	83,292	83,292
Available-for-sale financial assets	33,154	–	33,154
<b>Total</b>	<b>33,154</b>	<b>95,820</b>	<b>128,974</b>
<b>Liabilities</b>			
Financial liabilities at fair value through profit and loss:			
– Trading derivatives	–	14,119	14,119
Derivative used for hedging	–	389,352	389,352
<b>Total</b>	<b>–</b>	<b>403,471</b>	<b>403,471</b>
<b>Group – 2015</b>			
<b>Assets</b>			
Financial assets at fair value through profit and loss:			
– Trading derivatives	–	6,294	6,294
Derivative used for hedging	–	132,741	132,741
Available-for-sale financial assets	28,846	–	28,846
<b>Total</b>	<b>28,846</b>	<b>139,035</b>	<b>167,881</b>
<b>Liabilities</b>			
Financial liabilities at fair value through profit and loss:			
– Trading derivatives	–	17,818	17,818
Derivative used for hedging	–	422,716	422,716
<b>Total</b>	<b>–</b>	<b>440,534</b>	<b>440,534</b>

## Notes to the Financial Statements

(continued)

## 41. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

## (b) Fair value measurement (continued)

At the reporting date, the Group and the Company held the following financial instruments carried at fair value on the Statements of Financial Position:- (continued)

	Level 1 RM'000	Level 2 RM'000	Total RM'000
<b>Company – 2016</b>			
<b>Assets</b>			
Available-for-sale financial assets	9,856	–	9,856
<b>Total</b>	<b>9,856</b>	<b>–</b>	<b>9,856</b>
<b>Company – 2015</b>			
<b>Assets</b>			
Available-for-sale financial assets	12,365	–	12,365
<b>Total</b>	<b>12,365</b>	<b>–</b>	<b>12,365</b>

During the current financial year, there were no transfers between Level 1 and Level 2 fair value measurements.

- (c) Fair value of financial instruments by classes that are not carried at fair value and whose carrying amounts are not reasonable approximation of fair values.

	Group		Company	
	Carrying amount RM'000	Fair value RM'000	Carrying amount RM'000	Fair value RM'000
<b>2016</b>				
Financial assets:				
Unquoted equity investments				
– Within Malaysia	20,180	*	19,233	*
– Outside Malaysia	249,055	*	–	*
Financial liabilities:				
Bonds	15,776,191	^	1,500,000	^
<b>2015</b>				
Financial assets:				
Unquoted equity investments				
– Within Malaysia	20,431	*	19,483	*
– Outside Malaysia	213,065	*	–	*
Financial liabilities:				
Bonds	16,904,369	^	1,500,000	^

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**41. FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)**

- (c) Fair value of financial instruments by classes that are not carried at fair value and whose carrying amounts are not reasonable approximation of fair values. (continued)

• **Unquoted equity and debt investments carried at cost (Note 16)**

Fair value information has not been disclosed for these unquoted equity and debt instruments as fair value cannot be measured reliably as these instruments are not quoted on any market and does not have any comparable industry peer that is listed. In addition, the variability in the range of reasonable fair value estimates derived from valuation techniques is significant.

^ **Bonds (Note 32)**

Fair value information regarding these bonds is as disclosed in the Note 32 to the Financial Statements. The fair values of these bonds are estimated using discounted cash flow analysis, based on current incremental lending rates for similar types of lending and borrowing arrangements and of the same remaining maturities.

(d) **Determination of fair value**

The following are classes of financial instruments that are not carried at fair value and whose carrying amounts are reasonable approximation of fair values:-

	Note
Other receivables (non-current)	20
Trade and other receivables (current)	20
Short term investments (current)	27
Fixed deposits (current)	17
Cash and bank balances (current)	17
Long term payables (non-current)	30
Trade and other payables (current)	37
Borrowings (current)	33

The carrying amounts of these financial assets and liabilities are reasonable approximation of fair values, either due to their short-term nature or that they are floating rate instruments that are re-priced to market interest rates on or near the reporting date.

The carrying amounts of the current portion of loans and borrowings are reasonable approximations of fair values due to the insignificant impact of discounting.

The fair values of current loans and borrowings are estimated by discounting expected future cash flows at market incremental lending rate for similar types of lending, borrowing or leasing arrangements at the reporting date.

**Financial guarantees**

Fair value is determined based on probability weighted discounted cash flow method. The probability has been estimated and assigned for the following key assumptions:

- The likelihood of the guaranteed party defaulting within the guaranteed period;
- The exposure on the portion that is not expected to be recovered due to the-guaranteed party's default;
- The estimated loss exposure if the party guaranteed were to default.

**Notes to the Financial Statements**  
(continued)

**42. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS**

For the purposes of these financial statements, parties are considered to be related to the Group if the Group or the Company has the ability, directly or indirectly, to control the party or exercise significant influence over the party in making financial and operating decisions, or vice versa, or where the Group or the Company and the party are subject to common control or common significant influence. Related parties may be individuals or other entities.

Key management personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group either directly or indirectly. The key management personnel include all the Directors of the Group.

**(a) Significant related party transactions**

- (i) In addition to related party disclosures mentioned elsewhere in the financial statements, set out below are other significant related party transactions.

Entity	Relationship	Type of transactions	Group	
			2016 RM'000	2015 RM'000
Business & Budget Hotels (Kuantan) Sdn. Bhd.	Associated company	Management fee, incentive fee and software maintenance cost	1,484	1,139
		Lease rental of investment property	6,000	6,000
Commercial Central Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Rental of office and car park	2,904	2,565
Corporate Promotions Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Advertising & promotion expenses	7,923	9,283
Express Rail Link Sdn. Bhd.	Associated company	Progress billings related to civil engineering & construction works	30,742	15,480
		Sale of computer equipment & services income	-	1,344
		Advertising & maintenance fees	-	900
East West Ventures Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Lease rental of investment property	19,250	19,250
		Hotel accommodation & lease rental of equipment	2,522	5,043
Oriental Place Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Rental of premises expenses	7,983	8,315
Shorefront Development Sdn. Bhd.	Joint venture company	Progress billing relates to construction works	69,521	27,330

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**42. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)****(a) Significant related party transactions (continued)**

- (i) In addition to related party disclosures mentioned elsewhere in the financial statements, set out below are other significant related party transactions. (continued)

Entity	Relationship	Type of transactions	Group	
			2016 RM'000	2015 RM'000
Syarikat Pelancongan Pangkor Laut Sdn. Bhd.	Subsidiary of holding company	Lease rental of investment property	<b>8,400</b>	8,400
		Hotel accommodation	<b>2,922</b>	1,748
		Management fees & data processing fees & royalty income	<b>2,280</b>	2,335
Thunder Match Technology Sdn. Bhd.	Subsidiary of associated company	Commission, incentives and/or reimbursement of bundle device sold	<b>16,872</b>	15,584
Xchanging Malaysia Sdn. Bhd.	Joint venture company	IT Consultancy & related services expenses	<b>36,608</b>	32,450

Entity	Relationship	Type of transactions	Company	
			2016 RM'000	2015 RM'000
Construction Lease (M) Sdn. Bhd.	Subsidiary	Other interest income	–	1,278
Autodome Sdn. Bhd.	Subsidiary	YTL Platinum Plus Expenses	<b>1,899</b>	1,194
YTL Majestic Hotel Sdn. Bhd.	Subsidiary	Other interest income	<b>2,119</b>	1,912
YTL Corp Finance (Labuan) Ltd.	Subsidiary	Issue of shares for exchangeable bonds	–	81,488
YTL Land & Development Berhad	Subsidiary	ICULS interest income	<b>15,687</b>	11,745
YTL e-Solutions Berhad	Subsidiary	Computer equipment & services income	–	1,163
Suri Travel & Tours Sdn. Bhd.	Subsidiary	Travelling expenses	<b>2,145</b>	2,356



**Notes to the Financial Statements**  
(continued)

**42. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)**

**(a) Significant related party transactions (continued)**

(ii) The following significant transactions which have been transacted with close family members of key management personnel and entities controlled by key management personnel and close family members are as follows:-

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
Progress billings related to purchase of properties	2,700	2,705

The Directors are of the opinion that the above transactions have been entered into in the normal course of business and have been established on terms and conditions negotiated and agreed by the related parties.

**(b) Key management personnel compensation**

Compensation to key management personnel comprise solely the directors' remuneration as disclosed in Note 6 to the Financial Statements.

**(c) Significant related party balances**

In addition to the information disclosed in Note 26 to the Financial Statements, the outstanding balances due from the related parties as at reporting date are as follows:-

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
Key management personnel and close family members				
- Progress billings related to sale of properties	1,276	1,398	-	-
- Deposit received	-	1,000	-	-
- Advance payment received	2,681	5,251	-	-

**43. COMMITMENTS AND OPERATING LEASE ARRANGEMENTS**

**(a) Capital commitments:-**

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
Authorised but not contracted for	699,277	384,544
Contracted but not provided for	1,665,826	2,236,720

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**43. COMMITMENTS AND OPERATING LEASE ARRANGEMENTS (CONTINUED)****(a) Capital commitments:- (continued)**

The above commitments mainly comprise purchase of spare parts and property, plant and equipment.

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000
Capital commitments in relation to addition investment	<b>26,742</b>	34,099	<b>310,000</b>	310,000

Details of the addition investment of amounting RM310 million are included in Note 47(i) of the Financial Statements.

**(b) Operating lease arrangements:-****(i) The Group as lessee**

The Group leases land, offices and warehouses under non-cancellable operating lease agreements. The leases have varying terms, escalation clauses and renewal rights. Except for a few long-term leases in land, the Group's leases generally range from one to five years. None of the leases included contingent rentals.

The future minimum lease payables under non-cancellable operating leases at the reporting date are as follows:-

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
Not later than 1 year	<b>148,723</b>	116,270
Later than 1 year and not later than 5 years	<b>581,443</b>	306,556
Later than 5 years	<b>170,816</b>	311,597
	<b>900,982</b>	734,423

**(ii) The Group as lessor**

The future minimum lease receivables under non-cancellable operating leases at the reporting date are as follows:-

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
Not later than 1 year	<b>627,262</b>	615,874
Later than 1 year and not later than 5 years	<b>1,297,303</b>	1,287,285
Later than 5 years	<b>1,367,101</b>	1,485,098
	<b>3,291,666</b>	3,388,257



**Notes to the Financial Statements**  
(continued)**43. COMMITMENTS AND OPERATING LEASE ARRANGEMENTS (CONTINUED)****(b) Operating lease arrangements:-(continued)****(ii) The Group as lessor (continued)**

Except for one long term lease, the Group's leases for its retail properties generally range from one to five years. The future minimum lease payments receivable relating to retail properties from non-related parties are approximately RM2.7 billion (2015: RM2.7 billion). The Group leases out its hotel properties under operating leases for the lease term of fifteen years. All lease arrangements are provided with a step-up rate of 5% every five years and an option to grant the respective lessees to renew the lease for a further term similar to the original lease agreements. The future minimum lease payments receivable relating to hotel properties from non-related parties are approximately RM451 million (2015: RM493 million).

In addition, the payments receivables under the power purchase agreement ("PPA") which are classified as operating lease are as follows:-

	Group	
	2016 RM'000	2015 RM'000
Not later than 1 year	-	67,175

The future minimum lease receivables are an estimate as they include minimum lease payments and other elements.

**44. SEGMENTAL INFORMATION**

The Group has seven reportable segments as described below:-

- (i) Construction
- (ii) Information technology & e-commerce related business
- (iii) Hotel operations
- (iv) Cement manufacturing & trading
- (v) Management services & others
- (vi) Property investment & development
- (vii) Utilities

Management has determined the operating segments based on the reports reviewed by the chief operating decision-maker ("CODM") that are used to make strategic decisions.

The CODM receives separate reports for power generation (contracted), Multi utilities business (merchant), water and sewerage and mobile broadband network, they have been aggregated into one reportable segments (Utilities) as they have similar economic characteristics and those detail segments information disclosed in YTL Power International Berhad's annual report which available for public use.

Although the construction and information technology & e-commerce related business segments do not meet the quantitative thresholds required by FRS 8 for reportable segments, management has concluded that those segments should be reported, as they are closely monitored by CODM as important segments.

## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 44. SEGMENTAL INFORMATION (CONTINUED)

The CODM considers the business from both a geographic and business segment perspective. Geographically, management manages and monitors the business in the three primary geographic areas: Malaysia, United Kingdom and Singapore. The details of the geographical segments are disclosed in the below note of the financial statements.

The segment information provided to the CODM for the reportable segments is as follows:-

	Construction RM'000	Information technology & e-commerce related business RM'000	Hotel operations RM'000	Cement manu- facturing & trading RM'000	Management services & others RM'000	Property investment & development RM'000	Utilities RM'000	Total RM'000
<b>2016</b>								
Total revenue	424,477	84,866	886,472	2,820,398	896,337	1,208,913	10,029,820	16,351,283
Inter-segment revenue	(312,066)	(81,395)	(13,499)	(32,134)	(320,984)	(199,486)	(14,214)	(973,778)
External revenue	112,411	3,471	872,973	2,788,264	575,353	1,009,427	10,015,606	15,377,505
<b>Results</b>								
Interest income	5,188	3,187	946	37,459	8,164	7,396	73,624	135,964
Finance costs	(11)	(1)	(18,722)	(47,011)	(393,138)	(209,220)	(649,794)	(1,317,897)
Share of results of associated companies and joint ventures	-	-	3,490	427	(821)	11,472	630,514	645,082
Segment profit before tax	16,989	1,572	2,197	544,806	225,995	440,081	1,030,891	2,262,531
<b>Segment assets</b>								
Investment in associated companies and joint ventures	-	-	33,866	3,133	12,721	43,328	2,127,867	2,220,915
Other segment assets	480,248	121,395	1,403,523	5,777,584	11,936,902	15,800,462	29,525,790	65,045,904
<b>Segment liabilities</b>								
Bonds and Borrowings	1,177	1	775,802	1,217,903	10,505,978	6,749,185	17,812,146	37,062,192
Other segment liabilities	236,254	1,489	212,492	727,256	500,805	471,881	6,042,373	8,192,550
<b>Other segment information</b>								
Capital expenditure	9,388	502	145,175	380,486	30,498	100,557	1,654,596	2,321,202
Impairment/(write back)	14,587	(23)	31,538	20,760	857	41,851	(74,859)	34,711
Depreciation and amortisation	9,857	573	29,828	234,247	17,476	96,826	1,313,272	1,702,079

**Notes to the Financial Statements**  
(continued)

**44. SEGMENTAL INFORMATION (CONTINUED)**

The segment information provided to the CODM for the reportable segments is as follows:- (continued)

	Construction RM'000	Information technology & e-commerce related business RM'000	Hotel operations RM'000	Cement manu- facturing & trading RM'000	Management services & others RM'000	Property investment & development RM'000	Utilities RM'000	Total RM'000
<b>2015</b>								
Total revenue	296,156	87,532	769,660	2,888,444	838,850	1,100,272	11,689,395	17,670,309
Inter-segment revenue	(211,095)	(81,360)	(9,448)	(31,262)	(378,837)	(196,809)	(6,772)	(915,583)
External revenue	85,061	6,172	760,212	2,857,182	460,013	903,463	11,682,623	16,754,726
<b>Results</b>								
Interest income	4,043	4,553	2,852	25,822	7,174	5,866	28,131	78,441
Finance costs	(6)	(6)	(13,191)	(21,742)	(375,038)	(166,158)	(589,124)	(1,165,265)
Share of results of associated companies and joint ventures	-	-	3,109	12	(921)	6,981	288,069	297,250
Segment profit before tax	1,825	3,003	19,676	604,040	5,998	468,639	1,220,156	2,323,337
<b>2015 - restated</b>								
<b>Segment assets</b>								
Investment in associated companies and joint ventures	-	-	33,545	2,600	12,693	31,853	1,816,264	1,896,955
Other segment assets	615,753	149,191	1,208,477	5,629,809	12,470,057	14,787,378	29,951,036	64,811,701
<b>Segment liabilities</b>								
Bonds and Borrowings	85	62	620,466	1,133,918	10,395,110	6,271,038	19,061,857	37,482,536
Other segment liabilities	179,803	3,251	177,744	790,582	296,700	455,502	6,549,541	8,453,123
<b>Other segment information</b>								
Capital expenditure	20,611	451	137,665	454,120	10,136	951,420	1,727,062	3,301,465
Impairment/(write back)	-	27	(12,798)	3,726	1,048	117	69,393	61,513
Depreciation and amortisation	10,625	622	20,865	198,586	12,032	95,190	1,451,071	1,788,991

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**44. SEGMENTAL INFORMATION (CONTINUED)****(b) Geographical information**

The Group's seven business segments operate in four main geographical areas:-

- (i) Malaysia
  - Construction
  - Information technology & e-commerce related business
  - Hotel operations
  - Cement manufacturing & trading
  - Management services & others
  - Property investment & development
  - Utilities
- (ii) United Kingdom
  - Utilities
  - Hotel operations
- (iii) Singapore
  - Utilities
  - Cement trading
  - Property investment & development

	Revenue		Non-current assets		
	2016 RM'000	2015 RM'000	2016 RM'000	2015 RM'000 Restated	2014 RM'000 Restated
Malaysia	4,370,884	5,237,021	7,979,813	7,974,007	8,253,094
United Kingdom	3,477,279	3,130,021	15,479,869	16,356,959	14,352,500
Singapore	6,677,978	7,558,579	17,479,250	16,425,478	13,980,979
Other countries	851,364	829,105	2,174,354	2,224,662	2,279,382
	<b>15,377,505</b>	16,754,726	<b>43,113,286</b>	42,981,106	38,865,955

Non-current assets information presented above consist of the followings items as presented in the Statements of Financial Position.

	Non-current assets		
	2016 RM'000	2015 RM'000 Restated	2014 RM'000 Restated
Property, plant and equipment	26,637,266	27,569,745	25,314,106
Investment properties	9,637,514	9,014,876	7,586,285
Development expenditure	771,733	834,271	949,774
Intangible assets	6,064,975	5,560,416	5,013,992
Biological assets	1,798	1,798	1,798
	<b>43,113,286</b>	42,981,106	38,865,955

**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**44. SEGMENTAL INFORMATION (CONTINUED)****(c) Major customers**

The following is the major customer with revenue equal or more than 10 per cent of the Group's revenue:-

	Revenue		Segment
	2016 RM'000	2015 RM'000	
Energy Market Company	2,564,496	3,409,331	Utilities

**45. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS**

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Group and Company make estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, rarely equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are discussed below:-

**(a) Estimated impairment of property, plant and equipment**

Determining whether the property, plant and equipment are impaired requires an estimation of value in use of the property, plant and equipment. The value in use calculation requires the management to estimate the future cash flows and an appropriate discount rate in order to calculate the present value of future cash flows. The management has evaluated such estimates and is confident that no allowance for impairment is necessary.

The Group management follows its accounting policy set out in Note 2(d) in determining when property, plant and equipment are considered impaired.

Impairment is recognised when events and circumstances indicate that these assets may be impaired and the carrying amount of these assets exceeds the recoverable amounts. In determining the recoverable amount of these assets, certain estimates regarding the cash flows of these assets are made.

**(b) Estimated residual value, useful lives and capitalisation of property, plant and equipment**

The residual value and the useful lives of the property, plant and equipment are reviewed at each financial year end. The review is based on factors such as business plans and strategies, expected level of usage and future regulatory changes. The estimation of the residual value and useful life involve significant judgement.

**(c) Estimated assessment of goodwill**

The Group tests goodwill for impairment annually, in accordance with its accounting policy. The recoverable amounts of cash generating units have been determined based on either value-in-use or fair value less costs to sell calculations. These calculations require the use of estimates as set out in Note 18 to the Financial Statements.



## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 45. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONTINUED)

#### (d) Property development

The Group recognises property development revenue and expenses in the profit or loss by using the stage of completion method. The stage of completion is determined by the proportion that property development costs incurred for work performed to date bear to the estimated total property development costs.

Significant judgement is required in determining the stage of completion, the extent of the property development costs incurred, the estimated total property development revenue and costs, as well as the recoverability of the development projects. In making the judgement, the Group evaluates based on past experience and by relying on the work of specialists.

#### (e) Construction contracts

The Group uses the percentage-of-completion method in accounting for its contract revenue where it is probable that contract costs are recoverable. The stage of completion is measured by reference to the proportion of contract costs incurred to date to the estimated total costs for the contract.

Significant judgement is required in determining the stage of completion, the extent of the contract costs incurred, the estimated total contract revenue and contract costs, as well as the recoverability of the contracts. Total contract revenue also includes an estimation of the variation works and claims that are recoverable from the customers. In making the judgement, the Group has relied on past experience and the work of specialists.

#### (f) Impairment of receivables

The Group and the Company assesses at each reporting date whether there is objective evidence that receivables have been impaired. Impairment loss is calculated based on a review of the current status of existing receivables and historical collections experience. Such provisions are adjusted periodically to reflect the actual and anticipated impairment. The carrying amount of the Group's receivables at the reporting date is disclosed in Note 20 to Financial Statements.

#### (g) Estimation of pension benefits

The present value of the pension obligations depends on a number of factors that are determined on an actuarial basis using a number of assumptions. The assumptions used in determining the net cost (income) for pensions include the discount rate. Any changes in these assumptions will impact the carrying amount of pension obligations.

The Group determines the appropriate discount rate at the end of each year. This is the interest rate that should be used to determine the present value of estimated future cash outflows expected to be required to settle the pension obligations. In determining the appropriate discount rate, the Group considers the interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximately the terms of the related pension liability.

Other key assumptions for pension obligations are based in part on current market conditions. Additional information is disclosed in Note 36 to the Financial Statements.

#### (h) Consolidation of entities in which the group holds less than 50%.

Management considers that the Group has de facto control of Starhill Global REIT even though it has less than 50% of the voting rights. The Group is the majority shareholder of Starhill Global REIT with a 36.46% (2015 : 36.46%) equity interest, while all other shareholders individually own less than 5% of its equity shares except a shareholder holds 8.26% (2015 : 8.39%). There is no history of other shareholders forming a group to exercise their votes collectively.

**Notes to the Financial Statements**  
(continued)

**45. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONTINUED)**

**(i) Assessment of lower of cost and net realisable value for fuel oil inventory**

Inventories of fuel and diesel oil are held as regulatory reserve for use in the generation of electricity. These are written down to the net realisable value if the total costs of generating the electricity (include the costs of fuel and diesel oil) exceeds the selling price of the electricity generated. The subsidiary plans its generation mix, including the option of powering the steam plants on fuel oil, according to expected economic return, based on information from both external and internal sources.

**46. THE NEW OR REVISED FINANCIAL REPORTING STANDARDS NOT YET EFFECTIVE**

At the date of authorisation of these financial statements, the following new or revised FRSs, amendments to FRSs and IC Interpretation have been issued but are not yet effective and have not been adopted by the Group and the Company:-

Description	Effective for financial periods beginning on or after
Annual improvements to FRSs 2012 – 2014 cycle	1 January 2016
Amendments to FRS: 11 Accounting for acquisition of interest in Joint Operation	1 January 2016
Amendments to FRS 116 and FRS 138: Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation	1 January 2016
Amendment to FRS 101: Disclosure Initiatives	1 January 2016
Amendments to FRS 10, FRS 12 and FRS 128: Investment Entities: Applying the Consolidation Exception	1 January 2016
Amendment to FRS 127: Equity Method in Separate Financial Statements	1 January 2016
FRS 14: Regulatory Deferral Accounts	1 January 2016
FRS 9: Financial Instruments	1 January 2018
Amendments to FRS 10 and FRS 128: Sales or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture	Deferred
Amendments to FRS 107: Disclosure initiative	1 January 2017
Amendments to FRS 112: Recognition of deferred tax assets for unrealised lossess	1 January 2017

The Group and the Company plan to adopt the above pronouncements when they become effective in the respective financial periods. These pronouncements are expected to have no significant impact to the financial statements of the Group and of the Company upon their initial application except for the following:

***Amendments to FRS 10 and FRS 128: Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture***

The amendments clarify that:

- gains and losses resulting from transactions involving assets that do not constitute a business, between investor and its associate or joint venture are recognised in the entity's financial statements only to the extent of unrelated investors' interests in the associate or joint venture; and
- gains and losses resulting from transactions involving the sale or contribution to an associate of a joint venture of assets that constitute a business is recognised in full.

## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 46. THE NEW OR REVISED FINANCIAL REPORTING STANDARDS NOT YET EFFECTIVE (CONTINUED)

#### *Amendments to FRS 10 and FRS 128: Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture (continued)*

The amendments are to be applied prospectively to the sale or contribution of assets occurring in annual periods beginning on or after 1 January 2016. Earlier application is permitted.

#### *FRS 9: Financial Instruments: Classification and Measurement*

FRS 9 replaces the multiple classification and measurement models in FRS 139 Financial instruments: Recognition and measurement with a single model that has initially only two classification categories: amortised cost and fair value.

Classification of debt assets will be driven by the entity's business model for managing the financial assets and the contractual cash flow characteristics of the financial assets. A debt instrument is measured at amortised cost if: (a) the objective of the business model is to hold the financial asset for the collection of the contractual cash flows, and (b) the contractual cash flows under the instrument solely represent payments of principal and interest.

All other debt and equity instruments, including investments in complex debt instruments and equity investments, must be recognised at fair value.

All fair value movements on financial assets are taken through the statement of profit or loss, except for equity investments that are not held for trading, which may be recorded in the statement of profit or loss or in reserves (without subsequent recycling to profit or loss).

For financial liabilities that are measured under the fair value option entities will need to recognise the part of the fair value change that is due to changes in the their own credit risk in other comprehensive income rather than profit or loss.

The new hedge accounting rules (released in February 2014) align hedge accounting more closely with common risk management practices. As a general rule, it will be easier to apply hedge accounting going forward. The new standard also introduces expanded disclosure requirements and changes in presentation.

In November 2014, the MASB made further changes to the classification and measurement rules and also introduced a new impairment model. With these amendments, MFRS 9 is now complete. The changes introduce:

- a third measurement category (FVOCI) for certain financial assets that are debt instruments
- a new expected credit loss (ECL) model which involves a three-stage approach whereby financial assets move through the three stages as their credit quality changes. The stage dictates how an entity measures impairment losses and applies the effective interest rate method. A simplified approach is permitted for financial assets that do not have a significant financing component (eg trade receivables). On initial recognition, entities will record a day-1 loss equal to the 12 month ECL (or lifetime ECL for trade receivables), unless the assets are considered credit impaired.

The standard is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018. At this stage, the Group does not intend to adopt the standard before its effective date.



**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**46. THE NEW OR REVISED FINANCIAL REPORTING STANDARDS NOT YET EFFECTIVE (CONTINUED)*****Malaysian Financial Reporting Standards ("MFRS") Framework***

On 19 November 2011, the Malaysian Accounting Standards Board (MASB) issued a new MASB approved accounting framework, the MFRS Framework.

The MFRS Framework is to be applied by all Entities Other Than Private Entities for annual periods beginning on or after 1 January 2012, with the exception of entities that are within the scope of MFRS 141 Agriculture (MFRS 141) and IC Interpretation 15 Agreements for Construction of Real Estate (IC 15), including its parent, significant investor and venturer (herein called 'Transitioning Entities'). Transitioning Entities are allowed to defer adoption of the MFRS Framework for an additional three years. Consequently, adoption of the MFRS Framework by Transitioning Entities will be mandatory for annual periods beginning on or after 1 January 2018. Early application of MFRS is permitted.

The Group and the Company fall within the scope definition of Transitioning Entities and have opted to defer adoption of MFRS Framework. Accordingly, the Group and the Company will be required to prepare financial statements using the MFRS Framework in its first MFRS financial statements for the financial year ending 30 June 2019.

The Group and the Company are in the process of assessing the financial effects of the differences between the accounting standards under Financial Reporting Standards and under the MFRS Framework. Based on preliminary assessment, the initial application of the above are expected to have no significant impact on the financial statements of the Group and the Company in the period of initial application except for the following:

***MFRS 15: Revenue from contracts with customers and associated amendments to various other standards***

The MASB has issued a new standard for the recognition of revenue. This will replace FRS 118 which covers contracts for goods and services and FRS 111 which covers construction contracts.

The new standard is based on the principle that revenue is recognised when control of a good or service transfers to a customer – so the notion of control replaces the existing notion of risks and rewards.

A new five-step process must be applied before revenue can be recognised:

- identify contracts with customers
- identify the separate performance obligation
- determine the transaction price of the contract
- allocate the transaction price to each of the separate performance obligations, and
- recognise the revenue as each performance obligation is satisfied.

## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 46. THE NEW OR REVISED FINANCIAL REPORTING STANDARDS NOT YET EFFECTIVE (CONTINUED)

#### *MFRS 15: Revenue from contracts with customers and associated amendments to various other standards (continued)*

Key changes to current practice are:

- Any bundled goods or services that are distinct must be separately recognised, and any discounts or rebates on the contract price must generally be allocated to the separate elements.
- Revenue may be recognised earlier than under current standards if the consideration varies for any reasons (such as for incentives, rebates, performance fees, royalties, success of an outcome etc) – minimum amounts must be recognised if they are not at significant risk of reversal.
- The point at which revenue is able to be recognised may shift: some revenue which is currently recognised at a point in time at the end of a contract may have to be recognised over the contract term and vice versa.
- There are new specific rules on licenses, warranties, non-refundable upfront fees and, consignment arrangements, to name a few.
- As with any new standard, there are also increased disclosures.

These accounting changes may have flow-on effects on the entity's business practices regarding systems, processes and controls, compensation and bonus plans, contracts, tax planning and investor communications.

The standard is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018. At this stage, the Group does not intend to adopt the standard before its effective date.

#### *MFRS 16: Leases*

MFRS 16 was issued in 16 April 2016. It will result in almost all leases being recognised on the statement of financial position, as the distinction between operating and finance leases is removed. Under the new standard, an asset (the right to use the leased item) and a financial liability to pay rentals are recognised. The only exceptions are short-term and low-value leases. The accounting for lessors will not significantly change.

The standard will affect primarily the accounting for the Group's operating leases. As at the reporting date, the Group has non-cancellable operating lease commitments of RM900 million, see Note 43(b) of the Financial Statements. However, the Group has not yet determined to what extent these commitments will result in the recognition of an asset and a liability for future payments and how this will affect the Company's profit and classification of cash flows.

Some of the commitments may be covered by the exception for short-term and low-value leases and some commitments may relate to arrangements that will not qualify as leases under MFRS 16.

The standard is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019. At this stage, the Group does not intend to adopt the standard before its effective date.

## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 47. CORPORATE PROPOSALS

- i. On 14 June 2013, Pintar Projek Sdn Bhd., as the Manager for YTL Hospitality REIT proposed to undertake the following proposals:-

- (a) Placement of new units in YTL Hospitality REIT ("Placement Units"), at a price to be determined later, to raise gross proceeds of up to RM800 million to partially repay YTL Hospitality REIT's borrowings and reduce its gearing level ("Placement"); and
- (b) Increase in the existing approved fund size of YTL Hospitality REIT from 1,324,388,889 units up to a maximum of 2,125,000,000 units to facilitate the issuance of the Placement Units pursuant to the Placement ("Increase in Fund Size"); and

On 28 June 2013, the Company accepted the YTL Hospitality REIT's conditional invitation to subscribe for the Placement Units of up to RM310 million in value ("Subscription").

Unitholders of YTL Hospitality REIT approved, among others, the Placement including the portion to be issued to the Company pursuant to the Subscription and the Increase in Fund Size at the meeting of unitholders held on 11 February 2014.

As there were time limits for the implementation of the Placement and the Increase in Fund Size under the approvals granted by the Securities Commission Malaysia ("SC") and Bursa Malaysia Securities Berhad ("Bursa Securities"), successive applications for extensions of time for implementation were submitted to and approved by the SC and Bursa Securities. The final extension of time for implementation until 29 December 2016 was approved by the SC on 5 July 2016 and Bursa Securities on 21 July 2016.

- ii. On 25 July 2016, the Company announced a proposed conditional share exchange offer in accordance with the Malaysian Code on Take-Overs and Mergers, 2010 ("Code") to acquire the remaining ordinary shares of RM0.10 each (excluding treasury shares) in YTL e-Solutions Berhad ("YTL e-Solutions") not already held by the Company ("Offer Shares"), at an offer price of RM0.55 for each Offer Share, which shall be satisfied through the issuance of new ordinary shares of RM0.10 each in the Company at an issue price of RM1.65 ("Consideration Shares") based on exchange ratio of approximately 0.333 Consideration Share for each Offer Share tendered ("Offer").

The first closing date for the Offer was fixed at 5.00 p.m. on 15 September 2016 and subsequently extended to 5.00 p.m. on 29 September 2016.

On 9 September 2016, the Company announced that it has received valid acceptances in respect of the Offer resulting in the Company holding more than 90% of the listed shares (excluding treasury shares) in YTL e-Solutions.

In accordance with Rule 16.02(3) of the ACE Market Listing Requirements of Bursa Malaysia Securities Berhad ("Bursa Securities"), Bursa Securities would suspend the trading of YTL e-Solutions' shares upon the expiry of 5 market days from the close of the offer period.

The Company will also procure YTL e-Solutions to make an application to Bursa Securities for the withdrawal of its listing status from the Official List of Bursa Securities pursuant to Paragraph 16.07(a) of the Main LR.

Once YTL e-Solutions is de-listed, the holders of the Offer Shares who have not accepted the Offer will hold unlisted YTL e-Solutions' shares and, therefore, will not be able to trade them on Bursa Securities.

## Notes to the Financial Statements

(continued)

### 48. MATERIAL LITIGATIONS

- i. During the previous financial year, a foreign subsidiary of the Group commenced proceedings in court against two customers to recover monies due to the subsidiary under contract, following termination of their electricity retail contracts. The customers have filed their defence and counterclaims, and the matter is now awaiting trial.

Based on legal advice sought by the board, the subsidiary has strong prospects of succeeding in its claim and the customers are highly unlikely to succeed in their counterclaims. Thus, no provision has been made for potential losses that may arise from the counterclaims.

- ii. Syarikat Pembinaan Yeoh Tiong Lay Sdn Bhd ("SPYTL"), a wholly-owned subsidiary of the Company has commenced arbitration against Sunway City Berhad ("Sunway City") for recovery of approximately RM77,000,000 being outstanding sums due and owing to the Company together with damages in respect of the main building contract works for Sunway City Palazzo project.

Sunway City filed its Defence and counterclaimed against SPYTL for damages in respect of unlawful termination and consequential damages in the sum of RM84,600,000.

The hearing phase in the arbitration proceedings has reached its conclusion. Both parties are in the process to deliver their final written submission.

The counsel for SPYTL is of the view that SPYTL has a reasonable prospect of succeeding in its claims and that Sunway City is highly unlikely to succeed in their counterclaims.

- iii. A Notice of Arbitration has been issued on 31 March 2014 by a local subsidiary of the Group against a gas supplier for recovery of sums over-invoiced by the gas supplier under the Agreement for the Sale and Purchase of Dry Gas dated 15 March 1993.

Subsequent to financial year end, an award was issued in favour of the subsidiary for recovery of the amount in dispute. On 29 July 2015, the gas supplier filed an Originating Summons to set aside or to vary the award under the relevant provisions of the Arbitration Act, 2005. On 21 August 2015, the subsidiary filed a Notice of Application to the High Court to strike out or dismiss the Originating Summons as the Board has been advised that the application to set aside or vary the award has no merit.

On 28 November 2015, a settlement arrangement was agreed by both parties and subsequently subsidiary of the Group received the said amount in dispute. The matter has been fully settled.

**Notes to the Financial Statements**  
(continued)

**49. CAPITAL MANAGEMENT**

The primary objective of the Group's capital management is to ensure that it maintains healthy capital ratios in order to support its business and maximise its shareholders value.

The Group manages its capital structure and makes adjustments to it, in the light of changes in economic conditions. To maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust the dividend payment to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares. There were no changes in the Group's approach to capital management during the year.

The Group monitors capital using a debt-to-equity ratio, which is net debt divided by total capital plus net debt. The Group includes within net debt, total borrowings less cash and cash equivalents. Capital includes equity attributable to the owners of the parent.

	Group		Company	
	2016 RM'000	2015 RM'000 Restated	2016 RM'000	2015 RM'000
Bonds (Note 32)	<b>15,776,191</b>	16,904,369	<b>1,500,000</b>	1,500,000
Borrowings (Note 33)	<b>21,286,001</b>	20,578,167	<b>1,468,225</b>	1,467,538
Loans and borrowings	<b>37,062,192</b>	37,482,536	<b>2,968,225</b>	2,967,538
Less: Cash and cash equivalents (Note 17)	<b>(13,745,837)</b>	(14,116,606)	<b>(617,585)</b>	(1,226,492)
Net debt	<b>23,316,355</b>	23,365,930	<b>2,350,640</b>	1,741,046
Equity attributable to owners of the parent	<b>14,603,479</b>	14,620,578	<b>7,391,014</b>	7,758,536
Capital and net debt	<b>37,919,834</b>	37,986,508	<b>9,741,654</b>	9,499,582
Debt-to-equity ratio (%)	<b>61</b>	62	<b>24</b>	18

Under the requirement of Bursa Malaysia Securities Berhad Practice Note No. 17/2005, the Company is required to maintain a consolidated shareholders' equity equal to or not less than the 25 percent of the issued and paid-up capital (excluding treasury shares) and such shareholders' equity is not less RM40 million. The Company has complied with this requirement.



**Notes to the Financial Statements**

(continued)

**50. PRIOR YEAR ADJUSTMENTS****(a) Understatement of provision for liabilities and charges**

The financial statements for prior years have been retrospectively restated to adjust the understatement of the provision for affordable housing in the land held for property development and related deferred tax assets of the Group amounting to RM40,331,000 and RM1,513,000 respectively.

**(b) Understatement of land held for property development and overstatement of deferred tax liabilities**

The financial statements for prior years have been retrospectively restated to adjust the understatement of land held for property development and overstatement of deferred tax liabilities of the Group which arose from re-measuring the recoverable amounts of the respective land held for property development and deferred tax liabilities amounting to RM9,245,000 and RM5,948,000 respectively.

	As 1 July 2015 As previously stated RM'000	Prior year adjustments RM'000	As 1 July 2015 Restated RM'000
<b>Statement of financial position</b>			
Land held for property development (Note 12)	825,026	9,245	834,271
Deferred tax liabilities (Note 35)	2,403,899	(7,461)	2,396,438
Provision for liabilities and charges – non-current (Note 39)	–	40,331	40,331
<b>Statement of changes in equity</b>			
Retained earnings	11,591,646	(12,167)	11,579,479
Non-controlling interests	6,163,877	(11,458)	6,152,419

	As 1 July 2014 As previously stated RM'000	Prior year adjustments RM'000	As 1 July 2014 Restated RM'000
<b>Statement of financial position</b>			
Land held for property development (Note 12)	940,529	9,245	949,774
Deferred tax liabilities (Note 35)	2,275,723	(7,461)	2,268,262
Provision for liabilities and charges – non-current (Note 39)	–	40,331	40,331
<b>Statement of changes in equity</b>			
Retained earnings	12,033,219	(9,735)	12,023,484
Non-controlling interests	5,392,919	(13,890)	5,379,029

**51. AUTHORISATION FOR ISSUE OF FINANCIAL STATEMENTS**

The financial statements have been authorised for issue in accordance with a resolution of the Board of Directors on 22 September 2016.

## 2 【主な資産・負債及び収支の内容】

財務書類に対する注記を参照のこと。

## 3 【その他】

### (1) 当期末日以降の後発事象

当期末から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

### (2) 訴訟

下記を除き、当社及び当社の子会社に関連する重要な訴訟事項はない。

前事業年度において、当グループの海外子会社1社は、電力小売契約の解約に伴い、当該契約に基づく子会社に対する債務を回収するために、顧客2社に対する訴訟手続を開始した。顧客は答弁を提出し、反訴を提起しており、現在も係属中である。

取締役会が求める法的助言に基づき、当該子会社の申立が成功するとの見通しが高まり、顧客が反訴に成功する可能性は極めて低いとされる。そのため、反訴により生じる潜在的な損失に対する引当金は設定されていない。

当社の完全子会社であるシャリカット・ペムベナアン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド(「SPYTL」)は、当社に対する約77,000,000マレーシア・リングットの未償還債務及びサンウェイ・シティ・パラッツィーノ計画の本館の請負工事に関する損害賠償を回収するために、サンウェイ・シティ・バーハッド(「サンウェイ・シティ」)に対する仲裁を開始した。

サンウェイ・シティは、違法な解除及び間接的損害に関する総額84,600,000マレーシア・リングットの損害賠償につき、SPYTLに対し、答弁を提出し、反訴を提起した。

仲裁手続の審理は終結した。両当事者は、最後の書面を交付する過程にある。

SPYTLの代理人は、SPYTLの申立が成功すると合理的な見通しがついており、サンウェイ・シティが反訴に成功する可能性は極めて低いとしている。

#### 4 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「マレーシア基準」という）に準拠して作成されているため、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という）とはいくつかの点で相違している。主な相違点は、次のとおりである。

##### (1) 連結上ののれん

マレーシア基準では、企業結合により取得したのれんは償却されない。一方で、会計基準（以下「FRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、取得企業は、年に一度、あるいはのれんの減損の兆候を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に減損テストを実施する。のれんは、減損テストの目的で資金生成単位に配分される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で表示される。のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本基準では、企業結合により取得したのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、減損の兆候がある場合に「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

##### (2) 資産の減損

マレーシア基準においては、修正されたFRS第136号は以下の資産に適用される：

i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれん及び無形資産

ii) その他のすべての資産について、2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首から将来に向かって減損損失は回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻入できるが、のれんの減損損失は戻入できない。

日本においては、「固定資産の減損に係る会計基準」が固定資産の再評価に適用され、減損損失の認識及び測定が要求される。減損損失の戻入は禁止されている。

##### (3) 従業員の休暇引当

マレーシア基準においては、年次有給休暇及び疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本基準では、年次有給休暇や疾病休暇に係る負債の会計処理は要求されていない。

##### (4) 関連当事者の開示

マレーシア基準に基づき、当グループは開示のために、主要な経営幹部の報酬とともに関連当事者及びその他一部の関連当事者取引を識別している。

日本基準では、役員報酬は関連当事者取引の開示においては要求されない。

##### (5) 投資不動産

マレーシア基準においては、投資不動産は、取得原価(減価償却累計額及び減損損失累計額を含む)又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本基準においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価に基づき会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に従って減損処理が行われる。なお、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」により、投資不動産の時価情報等を財務諸表注記において開示することが必要とされる。



## (6) 公正価値の測定

マレーシア基準においては、FRS第139号「金融商品の認識及び測定」に従って、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。さらに、一定の場合に適用できる、金融資産、金融負債を「純損益を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定してその変動額を損益計算書で認識することができるという取消不能なオプションが認められている。売却可能投資は公正価値で測定し、評価差額は資本に計上する。活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は取得原価で評価する。

日本基準においては、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動は損益計算書で認識される。売却可能有価証券（「その他有価証券」）は公正価値で測定する。公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理される。

- i) 公正価値の変動額を純資産の部に計上し、売却、減損あるいは償還時に損益計算書へ振り替える。
- ii) 個々の有価証券ごとに、公正価値が取得原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は取得原価で評価する。金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

## (7) ヘッジ会計

マレーシア基準においては、FRS第139号に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

### i) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で測定する。ヘッジ対象項目については、ヘッジされるリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ調整される。公正価値ヘッジから生じる利得及び損失、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象に関するものも、損益計算書に計上する。

### ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で測定し、有効なヘッジ部分に関する利得及び損失については当初は資本において繰延べられ、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同時に損益計算書に含められる。

日本基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が適用され、原則として、その評価差額と同様にヘッジ手段に係る利得又は損失は、ヘッジ対象に係る利得又は損失が認識されるまで、これに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額で純資産の部に認識される。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る為替変動を損益に反映させることにより、ヘッジ手段に係る利得又は損失をそれらの為替差損益と同一の会計期間に認識することができる。また、資産購入に関する予定取引のヘッジについては購入資産の取得原価に加減する処理が認められる。金利スワップにより完全に有効なヘッジ関係が想定される場合には、特例処理が認められている。

(8) 連結財務諸表

FRS第10号「連結財務諸表」は、連結財務諸表を取り扱うFRS第127号「連結及び個別財務諸表」及びIC解釈指針第112号「連結 - 特別目的事業体」の一部を置き換えている。

FRS第10号では、(a)投資者が投資先に対してパワーを有する場合、(b)投資者が投資先への関与により生じる変動リターンに対してエクスポージャー又は権利を有する場合、また(c)投資者が投資者のリターンの金額に影響を及ぼすように投資先に対してそのパワーを使用する能力を有する場合に、投資者は投資先を支配する。FRS第127号では、支配は、企業の財務及び経営方針を管理し企業活動による便益を享受するパワーと定義されていた。

FRS第10号には、どのような場合に投資先の議決権付株式の50%未満を保有する投資者が投資先を支配するかを説明する詳しいガイダンスが含まれている。FRS第10号は、投資者が関連するすべての事実及び状況(特に、他の議決権保有者の保有の規模及び分散状況との比較における投資者の議決権保有の相対的な規模)を考慮するよう要求している。

日本基準においては、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社(子会社)は連結される。ただし、子会社に対する支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、持分法は、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社(関連会社)に適用される。

(9) 従業員給付

FRSでは、確定給付制度の退職後給付に関して、数理上の仮定の調整及び変更により生じた数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に戻し入れられることはない。

日本基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に基づき、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異は発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識されたうえで、その後の期間に純損益に戻し入れられる。

## 第7 【外国為替相場の推移】

最近5年間及び最近6ヶ月間の日本円とマレーシア・リングgitとの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日本の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

## 第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

### 1 本邦における株式事務等の概要

#### (1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、当社株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。しかし、株式会社証券保管振替機構(以下「証券保管振替機構」という。)又はそのノミニー名義となっている当社株式の実質株主(以下「実質株主」という。)に対する株式事務は、東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める上場有価証券管理基準に基づき指定された三井住友信託銀行株式会社(以下「株式事務取扱機関」という。)がこれを取扱う。

取引所に上場された当社株式は、取引所の外国株券振替決済制度に従い、証券保管振替機構が指定した保管銀行(以下「保管銀行」という。)によって、マレーシアの中央預託制度に基づき、マレーシア国内における同制度の中央預託機関であるブルサ・マレーシア・デポジタリー・センドリアン・バーハッド(「BMD」)に預託され、同機関又はそのノミニーの名義で当社の株主名簿に登録される。したがって当社株式の取引所決済にあたっては、取引所の会員である証券会社間では証券保管振替機構に開設した当該会員の口座間の振替が行われ、また、同一会員の顧客間の決済については、同会員に顧客が外国証券取引口座約款に従い開設した外国証券取引口座間の振替が行われるため、当社株主名簿上における株式名義書換は行われない。

一方当社は、その株主名簿上の登録名義人を当該株式の事実上の所有者として取扱う権利を有し、マレーシア法が要求する場合を除いては、他の者の当該株式に対する衡平法上その他の権利を承認する義務を負わない。したがって、取引所の定める上記保管制度に従って株式を保管させている投資家、すなわち実質株主は、配当を受領する権利、議決権などの権利を、証券保管振替機構を通じて行使することとなる。

以下に記載するものは、上記外国株券振替決済制度に基づき締結された証券保管振替機構及び保管銀行間の保管契約、証券保管振替機構、株式事務取扱機関及び当社間の株式事務委任に関する契約、証券保管振替機構、配当金支払取扱銀行及び当社間の配当金支払事務委任に関する契約等に基づく、実質株主の配当受領権、議決権などの権利を証券保管振替機構を通じて間接的に行使するための、実質株主に関する株式事務等の概要である(この株式事務等は、今後変更されることもあり得るし、上記の記載は投資家が必要な外国為替法上の許可を得て株券の保管及び当社の株主名簿上の登録名義人につきこれと異なる取り決めをした場合には適用されない。 )。

(2) 株主に対する特典 ..... 原則としてなし。

(3) 株式の譲渡制限 ..... 原則としてなし。

## (4) その他の株式事務に関する事項

- (イ)決算期 ..... 毎年6月30日
- (ロ)定時株主総会 ..... 毎年少なくとも1回、前回の定時株主総会より15ヶ月以内に開催しなければならない。
- (ハ)株主名簿の閉鎖 ..... 18市場日前にマレーシアの日刊新聞に掲載し、ブルサ・セキュリティーズに対し通知することにより、閉鎖期間が一年につき30日を超えない範囲で随時これを閉鎖することができる。
- (ニ)基準日 ..... 当社の株式に対する配当を当社から受領する権利を有する株主は、配当金支払のため取締役会が定める基準日における当社の株主名簿上の登録名義人であり、証券保管振替機構から配当を受領する権利を有する実質株主は、通常日本国における同一の暦日現在で株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表上の名義人である。
- (ホ)株券の種類 ..... 合理的な単位の株券を発行する。
- (ヘ)株券に関する  
手数料 ..... 日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いをする必要がある。マレーシアにおいては、3マレーシア・リングギットを超えない当社名義書換代理人又は登録機関が株主より徴収する名義書換手数料又は登録手数料があり、株券の紛失又は滅失による再発行について手数料が課されることがある。
- (ト)公告掲載新聞名 ..... 実質株主のために当社は、日本国内において一定の事項を日本経済新聞に掲載して公告する。

## 2 日本における実質株主の権利行使に関する手続

### (1) 実質株主の議決権行使に関する手続

日本における当社株式の実質株主は、公告により株主総会の日時及び議題を通知され、公告で指定する手続に従い株式事務取扱機関に指示を与えることにより議決権を行使することができる。実質株主の指示がない場合には、当該株式について議決権は行使されない。

### (2) 配当請求に関する手続

株式事務取扱機関は、当社から配当金額、配当支払日その他に関する通知を受領した時はこれを基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に通知する。

配当金は、保管銀行が証券保管振替機構に代わって当社から一括受領し、これを配当金支払取扱銀行に交付し、配当金支払取扱銀行は、株式事務取扱機関が作成した実質株主明細表に基づき原則として銀行口座振込により実質株主に交付する。

株式配当及び株式分割については、外国株券振替決済制度に基づき行うこととなるが、原則として証券保管振替機構を通じて実質株主の口座に振り込まれる。ただし、株式配当の場合には、(イ)証券保管振替機構が株式による交付が可能であると判断していること、及び(ロ)実質株主がそれに関する源泉徴収税を支払済みであることを条件とする。取引所の定める当社株式の取引単位未満の株式は、市場で売却処分し、売却代金を株式事務取扱機関を通じて実質株主に交付する。

当社株主は、株主としての新株引受権はないが、株主に対して新株引受権が付与された場合には、保管銀行が当該新株引受権を証券保管振替機構に代わってマレーシアにおいて売却処分し、売却代金は配当金支払と同様にそれに対する権利を有する実質株主に対し、保管銀行から株式事務取扱機関を通じて支払われる。

### (3) 株式の移転に関する手続

マレーシアにおいては、当社株式の移転には、当該株式を表章する株券を正当に作成された株式譲渡証書とともに交付し、譲渡に係るすべての印紙税を支払わなければならない。

マレーシア中央預託制度に基づき当社株式が中央預託機関であるBMDに預託されている場合、当社株式の取引は、預託者がBMDに開設する証券口座間の振替記帳により行われる。

日本においては、実質株主は当社株式の株券を保有せず、また取引所の会員である証券会社から受領する預かり証は、外国株券振替決済制度のもとでは流通を認められない。実質株主は当社株式に関する権利を取引所の取引により譲渡することができる。この場合、取引の決済は、証券会社に開設された口座間の振替か又は証券保管振替機構に開設された証券会社の口座間の振替によって行われる。

## (4) 配当等に関する課税上の取扱い

- (イ)配当 ..... 実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払いを受ける配当金については、マレーシアにおいて当該配当の支払いの際に徴収されたマレーシア又は周囲の地方政府による源泉課税があるときは、この額をマレーシアにおける当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、2014年1月1日から2037年12月31日までに支払いを受けるべき上場株式の配当については、個人の場合は15.315%の所得税と5%の地方税が、法人の場合は15.315%の日本の所得税が、2038年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、個人の場合は15%の所得税と5%の地方税が、法人の場合は15%の所得税が源泉徴収される。かかる配当所得については個人は確定申告を要しない。個人が2014年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税の場合、2014年1月1日から2037年12月31日までに支払いを受けるべき上場株式の配当については、15.315%の所得税と5%の地方税が、2038年1月1日以降に支払いを受けるべき上場株式の配当については、15%の所得税と5%の地方税が課せられるが、かかる配当の額は、2009年1月1日以降の上場株式の譲渡損と、(2016年1月1日以降は)2016年1月1日以降の上場株式や一定の公社債の譲渡損等と損益通算が可能である。
- 実質株主に支払われた配当につき源泉徴収されたマレーシアの所得税額については確定申告により外国税額控除が利用できる場合がある。
- (ロ)売買損益 ..... 当社株式の日本における譲渡に基づく損益についての課税は、日本の会社の上場株式の譲渡損益課税と同様である。
- (ハ)相続税 ..... 当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

## (5) その他の諸通知報告

日本における当社株式の実質株主に対し通知が行われる場合には、株式事務取扱機関は、一定基準日現在の実質株主明細表に基づき実質株主に交付するか、所定の方法により公告を行う。

## 第9 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書の提出日までの間に、当社は次の書類を関東財務局長に提出している。

#### 1 臨時報告書

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書)

2015年12月3日提出

#### 2 有価証券報告書(2014年7月1日～2015年6月30日)及びその添付書類

2015年12月25日提出

#### 3 上記2に関する確認書及びその添付書類

2015年12月25日提出

#### 4 内部統制報告書

2015年12月25日提出

#### 5 四半期報告書(2015年7月1日～2015年9月30日)及びその添付書類

2015年12月25日提出

#### 6 上記5に関する確認書及びその添付書類

2015年12月25日提出

#### 7 四半期報告書(2015年10月1日～2015年12月31日)及びその添付書類

2016年3月25日提出

#### 8 上記7に関する確認書及びその添付書類

2016年3月25日提出

#### 9 四半期報告書(2015年1月1日～2015年3月31日)及びその添付書類

2016年6月27日提出



10 上記9に関する確認書及びその添付書類

2016年6月27日提出

11 臨時報告書

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書)

2016年11月21日提出

12 臨時報告書

(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書)

2016年11月28日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし。

(訳文)

## 独立監査人の監査報告書

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの株主各位

### 財務書類に係る報告

私どもは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類、すなわちグループ及び会社の2015年6月30日現在の財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度におけるグループ及び会社の損益計算書、包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約及びその他の注記を監査した。

### 財務書類に関する取締役の責任

会社の取締役は、財務報告基準及びマレーシアにおける1965年会社法の要件に準拠して真実かつ適正に表示する財務書類の作成に対して責任を負っている。また、取締役は、不正や誤謬による重要な虚偽の表示のない財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役が判断する内部統制に対して責任を負っている。

### 監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づいて本財務書類についての意見を表明することにある。私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準に準拠して監査を行った。当該基準は、私どもが倫理規定に従うこと、並びに財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。

監査には、財務書類上の金額及び開示内容に関する監査証拠を得るための手続の実施を含んでいる。不正や誤謬による財務書類の重要な虚偽の表示のリスク評価を含め、選択された手続は監査人の判断による。これらのリスク評価を行うにあたり、私どもは、企業による真実かつ適正に表示する財務書類の作成に関する内部統制を考慮に入れるが、これは状況に照らして適切である監査手続を策定するためであって企業の内部統制の有効性についての意見を表明することが目的ではない。監査は、取締役が採用した会計方針の適切性及び取締役によって行われた会計上の見積りの合理性についての評価も含め全体としての財務書類の表示を検討することを含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

## 意見

私どもは、本財務書類が、財務報告基準及びマレーシアにおける1965年会社法の要件に準拠して、グループ及び会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローに真実かつ適正に表示しているものと認める。

## その他の法律及び規定にかかる報告

マレーシアにおける1965年会社法の要件に準拠して、私どもは以下の報告も行う。

- (a) 私どもは、私どもが監査人である会社及びその子会社が1965年会社法により保持することを要求されている会計記録及びその他登記簿は、1965年会社法の規定に準拠して適正に保持されているものと認める。
- (b) 私どもは、財務書類に対する注記13に記載されている、私どもが監査人ではないすべての子会社の財務書類及び監査報告書について検討した。
- (c) 私どもは、会社の財務書類に連結されている子会社の財務書類は、グループの財務書類を作成する観点から様式及び内容の点で適切かつ適正なものと考え、また、同観点より要求した情報及び説明も十分に受けている。
- (d) 子会社の財務書類の監査報告書には何ら限定事項は含まれておらず、また、1965年会社法第174条第3項に規定された不適正なコメントも含まれていない。

## その他の報告責任

補足情報は、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの要件に準拠して開示されたものであり、財務書類の一部ではない。取締役は、マレーシア会計士協会により公表された特別事項に関する指針第1号「ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの上場要件に準拠した開示内容における実現損益及び未実現損益の決定」(以下「MIA指針」という)及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの指示に準拠した補足情報の作成に責任を負う。私どもの意見では、あらゆる重要な点において、補足情報はMIA指針及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの指示に準拠して作成されている。

その他

本報告書は、マレーシアにおける1965年会社法第174条に準拠して、機関としての会社の株主に対してのみ作成されるものであり、その他の目的はない。私どもは、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対して責任を負うものではない。

HLBラーラム

AF 0276

勅許監査人

ダト・ラー・チェン・チー

871/3/17(J/PH)

勅許監査人

2015年10月9日  
クアラルンプール

[次へ](#)

## **Independent Auditors' Report**

to the members of YTL Corporation Berhad

### **REPORT ON THE FINANCIAL STATEMENTS**

We have audited the accompanying financial statements of YTL CORPORATION BERHAD, which comprise the Statements of Financial Position as at 30 June 2015 of the Group and of the Company, and the Income Statements, Statements of Comprehensive Income, Statements of Changes in Equity and Statements of Cash Flows of the Group and of the Company for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other information notes.

### **DIRECTORS' RESPONSIBILITY FOR THE FINANCIAL STATEMENTS**

The Directors of the Company are responsible for the preparation of financial statements so as to give a true and fair view in accordance with Financial Reporting Standards and the requirement of the Companies Act 1965 in Malaysia. The Directors are also responsible for such internal control as the Directors determine are necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

### **AUDITORS' RESPONSIBILITY**

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on our judgement, including the assessment of risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the entity's preparation of financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Directors, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

### **OPINION**

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of the Group and of the Company as of 30 June 2015 and of their financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with Financial Reporting Standards and the requirements of the Companies Act 1965 in Malaysia.

## Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In accordance with the requirements of the Companies Act 1965 in Malaysia, we also report the following:-

- (a) In our opinion, the accounting and other records and the registers required by the Act to be kept by the Company and its subsidiaries of which we have acted as auditors have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.
- (b) We have considered the accounts and the auditors' reports of all the subsidiaries of which we have not acted as auditors, which are indicated in Note 13 to the Financial Statements.
- (c) We are satisfied that the accounts of the subsidiaries that have been consolidated with the Company's financial statements are in form and content appropriate and proper for the purposes of the preparation of the financial statements of the Group and we have received satisfactory information and explanations required by us for those purposes.
- (d) The audit reports on the accounts of the subsidiaries did not contain any qualification or any adverse comment made under Section 174(3) of the Act.

## Other Reporting Responsibilities

The supplementary information is disclosed to meet the requirement of Bursa Malaysia Securities Berhad and is not part of the financial statements. The Directors are responsible for the preparation of the supplementary information in accordance with Guidance on Special Matter No. 1, Determination of Realised and Unrealised Profits or Losses in the Context of Disclosure Pursuant to Bursa Malaysia Securities Berhad Listing Requirements, as issued by the Malaysian Institute of Accountants ("MIA Guidance") and the directive of Bursa Malaysia Securities Berhad. In our opinion, the supplementary information is prepared, in all material respects, in accordance with the MIA Guidance and the directive of Bursa Malaysia Securities Berhad.

## Other Matters

This report is made solely to the members of the Company, as a body, in accordance with Section 174 of the Companies Act 1965 in Malaysia and for no other purpose. We do not assume responsibility to any other person for the content of this report.

HLB LER LUM  
AF 0276  
Chartered Accountants

DATO' LER CHENG CHYE  
871/3/17(J/PH)  
Chartered Accountant

Dated : 9 October 2015  
Kuala Lumpur

---

上記は、原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

( 訳文 )

2016年12月 5 日

55100 クアラルンプール  
ジャラン・ブキット・ピンタン55  
ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階  
ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド  
取締役会 御中

私どもは、2016年および2015年 6 月30日現在のワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類ならびにワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドおよび子会社の連結財務書類が、私どもの2016年 9 月22日および2015年10月 9 日付の監査報告書とともにこの有価証券報告書の一部に含められるという報告を受けた。

2016年12月 5 日現在、私どもの知るかぎりにおいては、上記の有価証券報告書に私どもの監査報告書が含まれることを防げる事項はないと考えている。

HLBラーラム  
登録番号：AF 0276  
勅許監査人

ラム・タック・チョン  
パートナー

[次へ](#)



Our ref : GEN/0727/2016

Your ref :

5 December 2016

The Board of Directors  
YTL Corporation Berhad  
11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza  
55 Jalan Bukit Bintang  
55100 Kuala Lumpur

Dear Sirs,

You have informed us that the accompanying financial statements of YTL Corporation Berhad and the Group financial statements of YTL Corporation Berhad and its subsidiaries as of 30 June 2016 and 2015 together with our reports thereon dated 22 September 2016 and 9 October 2015 are being included as part of the Annual Securities Report.

At 5 December 2016, we are not aware of any matters which would prevent the inclusion of our audit reports in the aforementioned Annual Securities Report.

HLB LER LUM  
Firm Number: AF 0276  
Chartered Accountants

LUM TUCK CHEONG  
Partner of the Firm

[次へ](#)

(訳文)

## 独立監査人の監査報告書

ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの株主各位

### 財務書類に係る報告

私どもは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドの財務書類、すなわちグループ及び会社の2016年6月30日現在の財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度におけるグループ及び会社の損益計算書、包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約及びその他の注記を監査した。

### 財務書類に関する取締役の責任

会社の取締役は、財務報告基準及びマレーシアにおける1965年会社法の要件に準拠して真実かつ適正に表示する財務書類の作成に対して責任を負っている。また、取締役は、不正や誤謬による重要な虚偽の表示のない財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役が判断する内部統制に対して責任を負っている。

### 監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づいて本財務書類についての意見を表明することにある。私どもは、マレーシアにおいて適切と認められている監査基準に準拠して監査を行った。当該基準は、私どもが倫理規定に従うこと、並びに財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。

監査には、財務書類上の金額及び開示内容に関する監査証拠を得るための手続の実施を含んでいる。不正や誤謬による財務書類の重要な虚偽の表示のリスク評価を含め、選択された手続は監査人の判断による。これらのリスク評価を行うにあたり、私どもは、企業による真実かつ適正に表示する財務書類の作成に関する内部統制を考慮に入れるが、これは状況に照らして適切である監査手続を策定するためであって企業の内部統制の有効性についての意見を表明することが目的ではない。監査は、取締役が採用した会計方針の適切性及び取締役によって行われた会計上の見積りの合理性についての評価も含め全体としての財務書類の表示を検討することを含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

## 意見

私どもは、本財務書類が、財務報告基準及びマレーシアにおける1965年会社法の要件に準拠して、グループ及び会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローに真実かつ適正に表示しているものと認める。

## その他の法律及び規定にかかる報告

マレーシアにおける1965年会社法の要件に準拠して、私どもは以下の報告も行う。

- (a) 私どもは、私どもが監査人である会社及びその子会社が1965年会社法により保持することを要求されている会計記録及びその他登記簿は、1965年会社法の規定に準拠して適正に保持されているものと認める。
- (b) 私どもは、財務書類に対する注記13に記載されている、私どもが監査人ではないすべての子会社の財務書類及び監査報告書について検討した。
- (c) 私どもは、会社の財務書類に連結されている子会社の財務書類は、グループの財務書類を作成する観点から様式及び内容の点で適切かつ適正なものと考え、また、同観点より要求した情報及び説明も十分に受けている。
- (d) 子会社の財務書類の監査報告書には何ら限定事項は含まれておらず、また、1965年会社法第174条第3項に規定された不適正なコメントも含まれていない。

## その他の報告責任

補足情報は、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの要件に準拠して開示されたものであり、財務書類の一部ではない。取締役は、マレーシア会計士協会により公表された特別事項に関する指針第1号「ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの上場要件に準拠した開示内容における実現損益及び未実現損益の決定」(以下「MIA指針」という)及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの指示に準拠した補足情報の作成に責任を負う。私どもの意見では、あらゆる重要な点において、補足情報はMIA指針及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドの指示に準拠して作成されている。

その他

本報告書は、マレーシアにおける1965年会社法第174条に準拠して、機関としての会社の株主に対してのみ作成されるものであり、その他の目的はない。私どもは、本報告書の内容に関して他のいかなる者に対して責任を負うものではない。

HLBラーラム

AF 0276

勅許監査人

ラム・タック・チョン

1005/3/17(J/PH)

勅許監査人

2016年9月22日  
クアラルンプール

[前へ](#)      [次へ](#)

## **Independent Auditors' Report**

to the members of YTL Corporation Berhad

### **REPORT ON THE FINANCIAL STATEMENTS**

We have audited the accompanying financial statements of YTL CORPORATION BERHAD, which comprise the Statements of Financial Position as at 30 June 2016 of the Group and of the Company, and the Income Statements, Statements of Comprehensive Income, Statements of Changes in Equity and Statements of Cash Flows of the Group and of the Company for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other information notes.

### **DIRECTORS' RESPONSIBILITY FOR THE FINANCIAL STATEMENTS**

The Directors of the Company are responsible for the preparation of financial statements so as to give a true and fair view in accordance with Financial Reporting Standards and the requirement of the Companies Act 1965 in Malaysia. The Directors are also responsible for such internal control as the Directors determine are necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

### **AUDITORS' RESPONSIBILITY**

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with approved standards on auditing in Malaysia. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on our judgement, including the assessment of risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the entity's preparation of financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Directors, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

### **OPINION**

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of the Group and of the Company as of 30 June 2016 and of their financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with Financial Reporting Standards and the requirements of the Companies Act 1965 in Malaysia.

## REPORT ON OTHER LEGAL AND REGULATORY REQUIREMENTS

In accordance with the requirements of the Companies Act 1965 in Malaysia, we also report the following:-

- (a) In our opinion, the accounting and other records and the registers required by the Act to be kept by the Company and its subsidiaries of which we have acted as auditors have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.
- (b) We have considered the accounts and the auditors' reports of all the subsidiaries of which we have not acted as auditors, which are indicated in Note 13 to the Financial Statements.
- (c) We are satisfied that the accounts of the subsidiaries that have been consolidated with the Company's financial statements are in form and content appropriate and proper for the purposes of the preparation of the financial statements of the Group and we have received satisfactory information and explanations required by us for those purposes.
- (d) The audit reports on the accounts of the subsidiaries did not contain any qualification or any adverse comment made under Section 174(3) of the Act.

## OTHER REPORTING RESPONSIBILITIES

The supplementary information is disclosed to meet the requirement of Bursa Malaysia Securities Berhad and is not part of the financial statements. The Directors are responsible for the preparation of the supplementary information in accordance with Guidance on Special Matter No. 1, Determination of Realised and Unrealised Profits or Losses in the Context of Disclosure Pursuant to Bursa Malaysia Securities Berhad Listing Requirements, as issued by the Malaysian Institute of Accountants ("MIA Guidance") and the directive of Bursa Malaysia Securities Berhad. In our opinion, the supplementary information is prepared, in all material respects, in accordance with the MIA Guidance and the directive of Bursa Malaysia Securities Berhad.

## OTHER MATTERS

This report is made solely to the members of the Company, as a body, in accordance with Section 174 of the Companies Act 1965 in Malaysia and for no other purpose. We do not assume responsibility to any other person for the content of this report.

HLB LER LUM  
AF 0276  
Chartered Accountants

LUM TUCK CHEONG  
1005/3/17(J/PH)  
Chartered Accountant

Dated : 22 September 2016  
Kuala Lumpur

---

上記は、原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。